会　議　録　目　次

平成27年第２回曽於市議会定例会

会期日程 …… 1

○６月12日（金）

議事日程第１号 …… 3

開　　会 …… 6

開　　議 …… 6

会議録署名議員の指名 …… 6

会期の決定 …… 6

議長諸般の報告 …… 6

市長の一般行政報告 …… 6

常任委員会の閉会中の所管事務調査報告 …… 7

報告第１号～報告第３号 …… 17

承認案第２号～承認案第５号 …… 26

議案第40号～議案第53号 …… 45

散　　会 …… 50

○６月18日（木）

議事日程第２号 …… 51

開　　議 …… 53

一般質問

上村　龍生　議員 …… 53

徳峰　一成　議員 …… 73

迫　　杉雄　議員 …… 97

久長登良男　議員 …… 114

泊ヶ山正文　議員 …… 131

散　　会 …… 145

○６月19日（金）

議事日程第３号 …… 147

開　　議 …… 149

一般質問

伊地知厚仁　議員 …… 149

八木　秋博　議員 …… 165

九日　克典　議員 …… 175

土屋　健一　議員 …… 185
渕合　昌昭　議員 …… 194
散　　会 …… 210

○６月22日（月）
議事日程第４号 …… 211
開　　議 …… 213
一般質問
岩水　　豊　議員 …… 213
今鶴　治信　議員 …… 236
宮迫　　勝　議員 …… 257
坂口　幸夫　議員 …… 278
散　　会 …… 297

○６月23日（火）
議事日程第５号 …… 299
開　　議 …… 301
議案第40号、議案第41号 …… 301
議案第42号～議案第44号 …… 313
議案第45号、議案第46号 …… 333
議案第47号 …… 335
議案第50号 …… 356
陳情第６号～陳情第８号 …… 357
鹿児島県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙 …… 357
散　　会 …… 359

○７月３日（金）
議事日程第６号 …… 361
開　　議 …… 364
議案第40号、議案第41号 …… 364
議案第42号～議案第44号 …… 369
議案第45号、議案第46号 …… 375
議案第47号 …… 377
議案第50号 …… 385
議案第48号～議案第53号 …… 386
陳情第６号 …… 389
陳情第７号、陳情第８号 …… 390

発議第４号 …… 396
発議第５号 …… 398
議案撤回の件 …… 401
閉会中の継続審査申出について …… 402
閉会中の継続調査申出について …… 402
議員派遣の件 …… 402
発議第６号 …… 403
発議第７号 …… 404
地方創生調査特別委員会の設置について …… 407
閉　　会 …… 408

平成27年第２回曽於市議会定例会

会　期　日　程

平成27年第２回曽於市議会定例会会期日程

会期22日間

月	日	曜	会　　議	摘　　要
６	１２	金	本　会　議	○開会 ○会議録署名議員の指名 ○会期の決定 ○議長諸般の報告 ○市長の一般行政報告 ○閉会中の所管事務調査報告 ○議案等の上程・提案理由の説明
	１３	土	休　　日	
	１４	日	休　　日	
	１５	月	休　　会	
	１６	火	休　　会	
	１７	水	休　　会	
	１８	木	本　会　議	○一般質問
	１９	金	本　会　議	○一般質問
	２０	土	休　　日	
	２１	日	休　　日	
	２２	月	本　会　議	○一般質問
	２３	火	本　会　議	○議案等の質疑・委員会付託 ○鹿児島県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙
	２４	水	休　　会	委員会
	２５	木	休　　会	委員会
	２６	金	休　　会	委員会
	２７	土	休　　日	

月	日	曜	会　　議	摘　　要
6	２８	日	休　　日	
	２９	月	休　　会	
	３０	火	休　　会	
7	１	水	休　　会	
	２	木	休　　会	
	３	金	本　会　議	○委員会審査報告・審議・表決 ○閉会

平成27年第２回曽於市議会定例会

平成27年６月12日

（第１日目）

平成27年第２回曽於市議会定例会会議録（第１号）

平成27年６月12日（金曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第１号）

第１　会議録署名議員の指名

第２　会期の決定

第３　議長諸般の報告

第４　市長の一般行政報告

第５　常任委員会の閉会中の所管事務調査報告
（総務常任委員長・文教厚生常任委員長・建設経済常任委員長報告）

（以下３件一括議題）
第６　報告第１号　継続費逓次繰越しの報告について
第７　報告第２号　繰越明許費繰越しの報告について
第８　報告第３号　専決処分の報告について

（以下４件一括議題）
第９　承認案第２号　専決処分の承認を求めることについて
（平成26年度曽於市一般会計補正予算（第10号）について）
第10　承認案第３号　専決処分の承認を求めることについて
（曽於市税条例等の一部改正について）
第11　承認案第４号　専決処分の承認を求めることについて
（曽於市国民健康保険税条例の一部改正について）
第12　承認案第５号　専決処分の承認を求めることについて
（曽於市介護保険条例の一部改正について））

（以下１４件一括提案）
第13　議案第40号　曽於市過疎地域自立促進計画の変更について
第14　議案第41号　辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について
第15　議案第42号　曽於市いじめ防止対策委員会設置条例の制定について
第16　議案第43号　曽於市いじめ問題調査委員会設置条例の制定について
第17　議案第44号　曽於市青少年問題協議会設置条例の一部改正について

第18　議案第45号　曽於市営住宅条例の一部改正について
第19　議案第46号　曽於市有住宅条例の一部改正について
第20　議案第47号　平成27年度曽於市一般会計補正予算（第１号）について
第21　議案第48号　平成27年度曽於市国民健康保険特別会計補正予算（第１号）について
第22　議案第49号　平成27年度曽於市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）について
第23　議案第50号　平成27年度曽於市介護保険特別会計補正予算(第１号)について
第24　議案第51号　平成27年度曽於市公共下水道事業特別会計補正予算（第１号）について
第25　議案第52号　平成27年度曽於市生活排水処理事業特別会計補正予算（第１号）について
第26　議案第53号　平成27年度曽於市水道事業会計補正予算（第１号）について

２．出席議員は次のとおりである。（20名）

１番　岩水　豊	２番　渕合昌昭	３番　泊ヶ山正文
４番　上村龍生	５番　宮迫　勝	６番　今鶴治信
７番　九日克典	８番　伊地知厚仁	９番　八木秋博
10番　土屋健一	11番　原田賢一郎	12番　山田義盛
13番　大川内冨男	14番　大川原主税	15番　海野隆平
16番　久長登良男	17番　迫　杉雄	18番　坂口幸夫
19番　徳峰一成	20番　谷口義則	

３．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長　栄徳栄一郎　次長兼議事係長　浜田政継　総務係長　持留光一

参事補　津曲克彦

４．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（24名）

市長	五位塚剛	教育長	谷口孝志
副市長	八木達範	教育委員会総務課長	今村浩次
副市長	大休寺拓夫	学校教育課長	中村涼一
総務課長	永山洋一	社会教育課長	河合邦彦
大隅支所長兼地域振興課長	松尾安次	経済課長	竹田正博
財部支所長兼地域振興課長	富岡浩一	畜産課長	木佐貫育穂
企画課長	橋口真人	耕地課長	吉野　実

財政課長	吉川俊一	建設課長	高岡亮蔵
税務課長	中山浩二	水道課長	堀内光秋
市民課長	久留　守	会計管理者・会計課長	桂原光一
保健課長	丸野哲男	監査委員事務局長	高橋和弘
福祉事務所長兼福祉課長	川添義一	農業委員会事務局長	小浜昭二

開会　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（谷口義則）

おはようございます。

これより平成27年第２回曽於市議会定例会を開会いたします。

○議長（谷口義則）

直ちに、本日の会議を開きます。

本日の会議は、配付いたしております議事日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　会議録署名議員の指名

○議長（谷口義則）

日程第１、会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員は、会議規則第88条の規定により、議長において、大川内冨男議員及び大川原主税議員を指名いたします。

―――――――・――・―――――――

日程第２　会期の決定

○議長（谷口義則）

次に、日程第２、会期の決定を議題といたします。

お諮りいたします。今期定例会の会期は、本日から７月３日までの22日間といたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

御異議なしと認めます。よって、会期は22日間と決定いたしました。

―――――――・――・―――――――

日程第３　議長諸般の報告

○議長（谷口義則）

次に、日程第３、議長諸般の報告であります。

報告につきましては、配付のとおりでありますので、御了承願います。

―――――――・――・―――――――

日程第４　市長の一般行政報告

○議長（谷口義則）

次に、日程第４、市長の一般行政報告であります。

報告につきましては、配付のとおりでありますので、御了承願います。

―――――――・――・―――――――

日程第５　常任委員会の閉会中の所管事務調査報告（総務常任委員長・文教厚生常任委員長・建設経済常任委員長報告）

○議長（谷口義則）

次に、日程第５、常任委員会の閉会中の所管事務調査報告であります。

まず、総務常任委員長の報告を求めます。

○総務常任委員長（海野隆平）

総務常任委員会閉会中の所管事務調査報告書。

閉会中の所管事務調査を実施いたしましたので、報告いたします。

県外調査。

調査地及び調査事項。

三重県鳥羽市、定住促進事業と人口対策問題に関する調査。

三重県名張市、自主防災組織等の取り組みに関する調査。

調査期間は、平成27年５月11日から13日、２泊３日であります。

調査委員は、総務委員全員であります。

調査内容。

三重県鳥羽市。

三重県の東端部に位置する鳥羽市は、４つの有人離島やリアス式海岸がおりなす美しい景観とともに、国際観光文化都市として毎年多くの観光客が訪れています。

鳥羽市は、昭和29年11月１日に１町７村が合併、人口も昭和35年のピーク時には３万521人を保持していましたが、平成27年３月31日現在では２万181人と減少しており、特に40歳以下の若者層の減少が著しいため、鳥羽市に定住していただく若者や若者夫婦を応援するため、定住応援事業として取り組んでいます。

定住の取り組みとして、平成23年度より定住応援事業奨励金を交付しており、満40歳以下の定住を希望される方を対象としています。平成25年度には交付額を改定いたしまして、取得価格500万円以上の新築住宅を取得した場合は100万円、300万円以上の中古住宅を購入した場合は50万円を、それぞれ交付いたしております。

実績として、平成23年度から平成26年度までの４年間に111件の住宅取得者に交付し、そのうち20件が市外からの転入者であり、定住につながっているとのことであります。

市有地購入の奨励金につきましては、平成26年度から新たにスタートしており、定住を目的に市有地を購入した場合、購入する費用の10％相当額を交付しております。平成26年度は、５件の実績があり、そのうち市外からの転入者が１件であったとのことであります。

また、鳥羽市は、シティプロモーションに取り組んでおります。

単なる市政に関する情報発信ではなく、行ってみたい、住んでみたいと人の心を動かす戦略として、市内外に向けてその情報等を発信しております。鳥羽から東京まで、海女姿100人の方々や、電車を乗り継ぎ鳥羽をＰＲ、近鉄名古屋線電車内の広告を利用し、定住応援や子育て支援事業等、鳥羽市の魅力を伝える車内広告を利用した広報活動を実施しております。

鳥羽市の人口は、減少傾向にありますが、観光のまちとして開けており、平成25年度は伊勢神宮の遷宮効果もあり、観光客数は478万人、宿泊数も201万人とふえつつあるということです。

本市は、観光産業を中心としたまちとは言えませんが、毎年、人口が減少する中で、さらなる定住に向けた積極的なプロモーション活動の必要性を感じたところであります。

三重県名張市。

名張市は、三重県の西部、伊賀盆地の南西部に位置し、面積は129.76km^2で、北東部は伊賀市、津市に、ほかの２方は奈良県に接しています。

平成27年５月１日現在の人口は８万695人で、世帯数は３万3,189世帯であります。河川は淀川水源に属し、３つの河川が市街地で合流するため、洪水等の危険を有しているが、河川の上流部には３つのダムが位置し、関西方面への上水道の供給、水力発電、洪水時の流量調整等により河川氾濫の危険性を抑えています。

近年、名張市は、大きな災害もなく、避難勧告等の避難情報を発することがないため、多くの市民から、名張市は安全だという根拠のない自信を持っていることも特徴であるとの説明を受けました。

自主防災組織については、15の地域づくり組織があり、地域住民により、地域ごと、自主的に結成された防災組織で、市内の組織率は100％であります。平常時の活動としては、避難所開設訓練、炊き出し訓練、情報伝達訓練、消火訓練など、地域の特性に合わせた取り組みを行っております。災害発生の可能性がある場合の体制については、災害対策本部が避難所開設と決定された場合、あらかじめ派遣職員として任命している市職員を指定避難所へ派遣しておるとのことであります。

また、災害警報発表時の連絡体制については、災害対策本部の設置に伴い、各地域の窓口である地域本部から、各地域づくり組代表者、各公民館に電話にて連絡をしますが、その他の伝達手段としては、平成21年度より、双方向通信可能な移動系防災行政無線を整備、市関係部局、市内防災関係機関、指定避難所や自主防災組織などを配備されております。

平成22年度からは、コミュニティＦＭ連携システムが運用開始され、市の避難勧

告等の災害情報を受けると、自動的に起動し、最大音量で告知します。受信機の整備数は約5,900台であり、災害時要援護者、地域づくりの組織代表者、自治会長、消防団指定避難所等に配付しております。また、市民向け緊急メール送信システムを、平成22年度に広く普及した携帯電話の電子メールを、災害情報伝達手段として活用しております。

総合防災訓練も平成25年11月30日に実施されており、現状の名張市の災害対応における課題発見の場として、地域消防団、警察、防災関係機関等が連携し、メインの会場を設けず市内全域で実施しており、市民約１万5,000人が参加されております。訓練の効果として、自主防災の向上を主眼に置き、人材の育成及び地域連携の強化等に取り組んだことにより、各地域における防災意識の高揚を図ることができたとのことであります。

名張市は、危機管理室が設置されており、各関係機関と連携をとりながら、常日頃から防災に対する啓発活動の高さを感じたところであります。

本市も、危機管理室の設置により、防災意識の高揚と訓練に努めるべきであると思うところであります。

以上であります。

○議長（谷口義則）

次に、文教厚生常任委員長の報告を求めます。

○文教厚生常任委員長（今鶴治信）

文教厚生常任委員会閉会中所管事務調査報告書。

議会の承認を得ておりました、閉会中の所管事務調査を実施しましたので、報告します。

県外調査。

１、調査地及び調査事項。

（１）長野県須坂市。在宅医療拠点事業について。在宅医療体制構築までについて。

（２）長野県松本市。健康寿命延伸都市・松本市の取り組みについて。自殺予防対策事業について。

調査期間、平成27年５月13日から15日まで。

調査委員は、文厚常任委員会全員であります。

調査内容。

（１）長野県須坂市。

須坂市は、長野盆地の東部に位置し、千曲川を挟んで長野市に隣接しており、電子工業を中心とする工業と、リンゴ、ブドウなどの落葉果樹農業が盛んな生産都市

であります。人口は、５万1,717人、世帯数、１万9,405世帯、総面積149.84㎢の市であります。

平成19年に、地域の産科医不足により地域内で出産ができない事態を経験する中で、地域の医療は地域で守ることの重要性を感じ、地域内での広域的な課題解決を目指して、平成22年４月に地域医療福祉ネットワーク推進室を設置され、同年８月、須高地区（須坂市・小布施町・高山村）医療福祉推進協議会を組織されております。

平成22年度事業で、在宅医療福祉の取り組みとして、①、兵庫県立柏原病院を先進地視察。②、「須坂地域で安心して医療・介護を受けるために」の番組を地元ケーブルテレビで作成、放映。これをＤＶＤ化し、各関係機関にＰＲされております。

平成24年度、厚労省のモデル事業として、在宅医療連絡拠点事業を着手し、平成27年度から在宅医療介護連携推進事業の具体的取り組みを始められております。①、地域の医療・介護の資源の把握（冊子を住民に配布。）②、在宅医療・介護連携の課題と対応策の検討する会議の開催。③、切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進。（住民が安心して24時間365日、在宅療養が送れるための支援体制整備。）④、医療・介護関係者の情報共有の支援。（ＩＣＴを使った在宅医療安心ネットの導入。）⑤、医療・介護関係者の研修。（在宅での看取りを進めるために、支援者側の課題。）⑥、在宅医療・介護連携に関する相談支援。（安らかな看取りのために、パンフレットを作成。）⑦、地域住民への普及啓発。（医療福祉シンポジウムの開催。治療・医療福祉を考える集いの開催。）

あらゆる角度から、きめ細かな取り組みがなされております。在宅で看取りができる地域を目指し、リビング・ウィルの文化を広げることを目的に、終末期医療ケアについての生前の意思表明書を作成し、患者・家族の不安解消に寄与されております。須高地区は、県立須坂病院、新生病院、轟病院の３つの大きな中核になる病院があり、訪問診療や訪問看護など充実しているので、在宅医療・介護連携がスムーズに受け入れられたのではないかと思われます。

曽於市には、中核病院が曽於医師会立病院のみで、須坂市と同様な事業は難しいと思われますが、重要なのは訪問看護ステーションの対応であると説明を受けたので、今後、曽於市で在宅医療・介護事業に取り組む場合は、各関係機関の情報の共有化と、ＩＣＴの導入が必要不可欠であり、訪問看護ステーションの機能を充実させることが大事であると感じたところであります。

（２）長野県松本市。

松本市は、長野県のほぼ中央部西側に位置し、西は、中部山岳国立公園を包含される日本アルプスの連峰を望み、東は、国立公園美ヶ原高原に続く地域で、多くの

河川による扇状地などから形成されています。人口は、24万1,680人。世帯数、10万2,493世帯。総面積978.77㎢の市であります。

平成25年３月に、一人一人の命と暮らしを尊重し、健康寿命の延伸につながる人と社会の健康づくりを目指し、「健康寿命延伸都市」とすることを宣言されました。

「健康寿命」とは、一生涯のうち、健康で自立して暮らすことのできる期間のことです。健康寿命は、平均寿命から要介護等の期間を除いた期間として算出します。

松本市の特徴的な事業として、①、子供の生活習慣改善事業。子供の生活習慣が将来の健康づくりの基礎となることから、子供の時期に望ましい生活習慣を形成するために、信州大学、松本大学、保育園、幼稚園、教育委員会、小・中学校と連携して事業を進められております。学校での取り組みは、小学４年生と中学２年生を対象に、血液検査に基づく意識づけ、食・運動に関する講座、休み時間への運動指導者派遣、地域での取り組みとして、親子運動遊び教室。②、働き盛りの生活習慣予防事業として、健康講座を会社に出向いて開催。③、身体活動維持向上事業を市内55カ所で行っている。ロコモ予防、メタボ予防として、体力健診を行う。体力づくりサポーターを５年間で500人養成計画。④、食育推進事業として、食べ物にもったいないをもう一度！30・10運動。⑤、企業連携事業として、松本信用金庫との取り組みによる、がん検診ＰＲパンフレットの作成、講演会の開催、ローソン店駐車場で健康診断等が行われております。

松本市自殺予防対策事業について。

例年、50人前後の自殺者が発生する危機的な状況を踏まえ、市民とともに予防対策を考え、全市を挙げて自殺対策の推進を図る施策として、平成21年度から、医療・産業・教育・地域各分野の専門機関、団体による自殺予防対策推進協議会及び庁内関係部署による「庁内連絡会議」を設置し、「松本市自殺予防対策推進計画」に基づき、総合的な自殺予防対策を推進しております。

基本施策及び重点施策として、①、普及啓発の推進、地域・食育への出前講座、リーフレット、ポスター等の配布、広報紙に掲載、街頭キャンペーン、②、相談支援体制の充実。自殺予防専用相談「いのちのきずな松本」、③、気づき、見守る地域づくり、町内会長、民生児童員、健康づくり推進委員等への研修、④、関係機関、団体等との連携、⑤、自死遺族への支援等に取り組んでおります。

自殺予防専用相談「いのちのきずな松本」の相談担当者は、臨床心理士、心理相談員、精神科勤務歴の看護士等、入庁３年以上の市保健師が当たっており、専門相談員は、電話相談の対応を２名体制で半日単位の輪番制で対応しております。開催日数は、平成26年度は年間244日。相談実人数は122人でした。延べ人数612人、１日2.5人で、年代ごとは、40歳代と60歳代が多くなっております。相談内容は、

健康、家族、経済生活、男女及び夫婦、近所等となっております。

今後の課題は、新規相談者の掘り起こし、相談窓口の積極的な周知の検討です。また、相談担当者の資質の向上と、専門相談員の高齢化に伴う専門相談員の確保です。

曽於市も今年度、自殺予防対策事業はモデル地区として、市内１公民館に、悩みを抱えて自宅に閉じこもりがちな方々が自由に集まれる茶飲み場的な施設の運用を始めることから、自殺予防対策の期待がかかるところであります。

今回の研修先の両市ともに、説明担当の部長、課長、係長が女性だったことは、より丁寧な説明と、みずから保健師として事業に携わってきた自信が感じられ、新鮮な印象を受けました。曽於市でも今後、女性管理職の登用が期待されるところであります。

なお、今回の事務調査についての詳しい資料等は、事務局に保管してありますので、御参照願います。

次に、市内調査。

調査地及び調査事項。曽於市内大隅南小学校、大隅中学校、岩南小学校、岩北小学校。

調査事項、学校教育施策に関する調査。

調査期間、平成27年６月２日。

調査委員は、文厚常任委員会全員であります。

調査内容。市内の小・中学校の学校の概要や、特色ある学校経営について調査いたしました。

大隅南小学校。

曽於市内でも純農村地帯で、野菜の一大産地の中にある小学校で、全児童数11名、ＰＴＡ戸数８戸のうち５戸が専業農家です。

「夢実現を目指し、自ら学び、心豊かでたくましい大隅南の子どもを育てる」を学校教育目標としています。平成26年から、日本新聞協会任意実践指定校となり、表現力を高める活動として新聞を活用した授業に取り組んでいます。南日本新聞の「ひろば」に、昨年は７回、児童の主張が掲載されました。

大隅中学校。

大隅中学校は、全生徒数233名。ことしで統合11年目の新しい中学校です。

平成26年３月には、志布志中学校、大崎中学校との合同チームによるソフトボール九州大会で優勝を果たしました。

人権教育として、みんなが平等であることを学ぶために、同和教育に取り組んでいます。

昨年まで８名の生徒が不登校、または一部不登校でしたが、ことしは不登校の生徒がゼロとなりました。日ごろから、不登校を防ぐため、宿題を忘れてくる生徒には学校で宿題を済ませてから下校させています。年４回の弁当の日は、生徒がみずから弁当を手づくりすることで、家族への感謝、自分でできることを探し、生きる力が身につきます。10月から月１回の土曜授業は、保護者も来校できる行事を実施する予定であります。

岩南小学校。

全児童数９名。「花とカヌーとパソコンの学校」の重点目標及び特色ある教育活動として継続して取り組んでいます。

全校児童がスポーツクラブに所属し、カヌー、一輪車、駅伝などで体力づくりに励んでおります。10月からの月１回の土曜授業は、10月から２月まで、スケジュールが既に決まっており、開始の30分は学力定着の時間、地域の住民、保護者も参加するグラウンドゴルフ交流、地元コーラスグループ「野バラ」と合同の学習の発表会など、開かれた学校づくりの推進の取り組みを予定しています。

岩北小学校。

全児童数17名。「夢と花とあいさつで、笑顔あふれる岩北小」がキャッチフレーズです。

平成26年７月に開催された全国少年少女カヌー大会2014で、女子カヤックシングルの部において女子児童が優勝し、平成27年２月に鹿児島県いきいき教育活動表彰を受賞されました。ほかにも、スポーツ少年団に３名が所属し、財部南小学校とソフトボールの合同チームを組んで、日々、活動に励んでいます。10月からの月１回の土曜授業は、岩南小学校との交流学習会等も予定しています。児童の虫歯の治療率が、以前の50％から60％にふえましたが、家庭と緊密な連絡をとり、しっかりとした治療を目指しています。

以上、調査した小学校は、全て複式学級を有する小規模校でありましたが、新聞を活用した国語の文章力やＩＣＴを利用した福祉授業による学力向上、スポーツ少年団でカヌーやソフトボール競技での体力づくりに取り組まれておりました。

大隅中学校は、不登校対策も積極的に取り組まれており、新たな不登校の生徒はなく、３年生の1人が授業に出られない状態の中でも、学校で給食はとっています。

平成26年度の公立高校に63名受験して、11名が不合格、そのうち２名は公立高校の２次募集に合格。残りの８名が私立高校に、１名は通信制高校にそれぞれ合格し、進学したと説明がありました。

受験の進路指導で、公立高校の合格は明らかに困難な生徒の保護者が、どうしても受験させてほしいという希望があり、結果的に不合格者が多くなっています。

今後は、家庭での学習の必要性やさらなる学力向上対策を目指していくという説明がありました。

それぞれの学校で、伝統的に特色のある学校経営に取り組まれていました。10月から実施予定の土曜授業は、学力向上や地域の方々との交流など予定されており、今後の成果が大いに期待されます。

また、「こんにちは」と大きな声でのあいさつは、爽やかな気持ちになりました。

以上で、報告を終わります。

○議長（谷口義則）

次に、建設経済常任委員長の報告を求めます。

○建設経済常任委員長（八木秋博）

建設経済常任委員会閉会中所管事務調査報告書。

議会の承認を得ておりました、閉会中の所管事務調査を実施しましたので、報告します。

農林業・畜産振興に関する調査。

曽於市地区春季畜産品評会。

調査地、曽於中央家畜市場、財部畜産指導センター、末吉畜産指導センター。

調査期間、平成27年４月14日から16日、３日間でございます。

調査委員は、建設経済常任委員会６名、全員でございます。

農林業畜産振興に関する調査。

曽於地区春季畜産共進会。

調査地、曽於中央家畜市場。

調査期間、平成27年５月14日、１日間でございます。

調査委員は、建設経済常任委員会５人でございます。

調査内容。曽於市地区春季畜産品評会、曽於地区春季畜産共進会。

曽於市畜産振興協議会主催の平成27年度春季畜産品評会は、大隅地区は４月14日、財部地区は４月15日、末吉地区は４月16日にそれぞれ開催されました。

この品評会は、曽於地区畜産共進会出品の選考を兼ねており、出品頭数は、大隅町43頭、財部町33頭、末吉町36頭でありました。そして、曽於地区春季畜産共進会は、そお鹿児島農協とあおぞら農協の共催で、旧曽於８カ町より、１部、12カ月齢未満、２部、12から15カ月齢、３部、16から18カ月齢、４部、父系群に、各町割り当て頭数12頭出品の合計96頭にて、５月14日、曽於中央家畜市場で開催されました。

96頭の産地別頭数状況は、本市関係で、大隅町14頭の14.6％、末吉町11頭11.5％、財部町６頭6.3％となっております。出品牛の雌雄牛別頭数の上位３位は、華春福19頭、19.8％。百合茂16頭16.7％、隆之国と安福久がそれぞれ13頭、13.5％の順と

なっております。今回、県有牛が全体で35頭、36.5％と台頭してきている様があります。

本年10月には、鹿児島県畜産共進会が開催されます。これらに向けて、関係機関が一体となり、なお一層、努力されることを期待するものであります。

今回の曽於地区春季畜産共進会の結果については、全ての部門で曽於市出品牛が上位独占という好成績であります。

なお、結果については、報告書の最後に添付してありますので、御参照ください。

県外調査。

調査地及び調査事項。

山形県庄内町。環境保全型農業の取り組み、庄内町おいしい米づくり推進計画。

山形県鶴岡市。売れる米づくりの推進。土地利用型作物の安定生産。

調査期間、平成27年５月11日から13日、２泊３日。

調査委員、建設経済常任委員会６人全員でございます。

調査内容。

山形県庄内町。

庄内町は、山形県の北西部にあり、霊峰月山の頂を有し、月山を源とする清流、立谷沢川と、日本三大急流の一つ、最上川に沿う南北に長い地形で、米どころ庄内平野の南東部から中央にかけて位置しています。平成17年７月に余目町と立川町が合併し、人口２万2,000人の庄内町となっています。

平成22年、財部町中谷地区の水害により、焼酎「侍士の門」、甕御前等の仕込み米「亀の尾」米が消失し、その発祥地である庄内町から種もみの調達が縁で、双方の民間交流がなされております。日本有数のブランド米になっている「コシヒカリ」、「ササニシキ」や「つや姫」のルーツである「亀の尾米」の発祥の地として、庄内町が日本一おいしい米の里から、売れる米づくりの産地確立を目指し、「日本一おいしい米コンテスト」を開催するなど、「庄内町おいしい米づくり推進委員会」を設置し、庄内町米ブランド化への取り組みがなされております。

消費者や消費地からの要望・要請に応えるため、商品性が高く、有利販売のできる差別化戦略の視点から、化学肥料等、化学合成農薬を全く使用せず３年以上経過した圃場で栽培された米を「有機栽培米」として、また、化学肥料の窒素成分量と化学合成農薬を慣行栽培の５割以下で栽培された「特別栽培米」の拡大を目指しているということであります。

また、庄内町水田フル活用ビジョンの中で、環境保全型農業の推進を制定。町営施設である堆肥センター、家庭内生ごみ活用とＪＡ堆肥生産施設、畜ふんにおける有機性堆肥の安定的な確保による土づくりで、資源循環型社会の構築と環境保全型

農業の推進を、町総合計画の農業振興の柱としてあります。なお、庄内町おいしい米の里堆肥散布補助金（１トン当たり900円）生産者団体への助成等がなされております。

山形県鶴岡市。

鶴岡市は、山形県の西部に位置し、南部は新潟県に接し、出羽山系、庄内、日本海の山岳、平野、海岸部と多様な自然環境を有し、面積1,311.53㎢の約70％は森林という、農林水産業を基幹産業とする、人口13万4,000人の市であります。小さな廃館寸前の市立の水族館を救ったクラゲの赤ちゃんの物語を持つ、加茂水族館があるのが当市であります。

鶴岡市では、地域の特性を生かした産地づくりとして、鶴岡市農業・農村振興計画「つるおかアグリプラン」を作成。通年８カ年の計画で、平成23年度から平成26年度を前期計画として遂行。本年度から平成30年度までの４年間を後期計画とし、主力産物の価格低迷による産出額の減少、農家の担い手不足、高齢化による耕作放棄地の拡大、国内的需給地要請あるいはグローバル的米政策の大幅な見直しと、これまでにない農業の大転換期と捉え、鶴岡らしい農業の創生を図るというものであります。

基本的な考え方は、オール鶴岡で生産加工・販売の好循環の実現を目指しております。さきの庄内町と同じく、ここでも売れる米づくりの推進が大きなテーマになっており、有機栽培や特別栽培による有利販売を考慮した取り組みが出てまいりますが、特筆すべきは、農業経営の安定化を図るため、非主食用米や園芸作物等とあわせ、水田を有効活用した転作作物として大豆、そば、麦等の生産振興を進めていくというものであります。そのため、排水対策（フォアール）や、輪作、暖地化に取り組み、大規模に経営できる土地利用型作物、大豆、そば、麦等に焦点を合わせ、作付面積の拡大を図るというものであります。

特に、市の重点作物として、そばについては、市内外へのＰＲ活動やそば祭り等行い、消費拡大を図り、鶴岡産そばプロジェクト事業が立ち上がって、鶴岡産そばのブランド化を目指しています。そして、その重点作物等については、10ａ当たり２万2,000円から４万5,000円の市単独の産地交付金を交付してあります。

今回、米どころ庄内平野を持つ２つの調査地は、いずれも農業粗生産額に占める米の依存度は60％から80％と高く、曽於市の畜産と相通ずるものがあり、産地としてのこだわりを持ち、突出したブランド化により、競産地の勝ち組を邁進するという目的を目指すものですが、同じ境遇でもすさまじさを感じたところであります。

なお、これらの事務調査についての詳しい資料等は、事務局に保管してありますので御参照願います。

以上であります。

○議長（谷口義則）

以上で、常任委員会の閉会中の所管事務調査報告を終わります。

――――――――・――・――――――――

日程第６　報告第１号　継続費逓次繰越しの報告について

日程第７　報告第２号　繰越明許費繰越しの報告について

日程第８　報告第３号　専決処分の報告について

○議長（谷口義則）

次に、日程第６、報告第１号、継続費逓次繰越の報告についてから、日程第８、報告第３号、専決処分の報告についてまでの、以上３件を一括議題とします。

本件について、提案理由の説明を求めます。

○市長（五位塚剛）

日程第６、報告第１号から日程第８、報告第３号まで、一括して説明をいたします。

日程第６、報告第１号、一般会計継続費逓次繰越しの報告について、地方自治法施行令第145条第１項の規定により報告します。

平成26年度曽於市一般会計継続費繰越計算書のとおり、総務費の総務管理費、曽於市総合振興計画策定事業については、平成26年度継続費予算現額500万円のうち、支出済み額及び支出見込み額は453万6,000円となり、残額の46万4,000円を平成27年度へ繰り越しました。

次に、日程第７、報告第２号、一般会計繰越明許費繰越しの報告について、地方自治法施行令第146条第２項の規定により報告します。

平成26年度曽於市一般会計繰越明許費繰越計算書のとおり、農林水産業費の農業費、市単独土地改良事業を初めとする18件、11億7,442万8,000円を、平成27年度へ繰り越ししました。

繰り越しの理由についてですが、まず、農林水産業費の市単独土地改良事業費は、西竹山線の排水路整備工事で、県との砂防協議に不測の日数を要したこと、農山村活性化プロジェクト支援交付金は、坂元立馬地区内を掘削したところ、想定外の湧水があり、湧水処理に不測の日数を要したためです。

農業基盤整備促進事業は、補助金の追加割り当てにより恒吉・石牟礼地区の設計工事等の発生に時間を要したこと、鶏肉・鶏卵生産効率化事業は、鳥インフルエンザ発生により農場への立ち入りが制限されたこと、林業費の治山事業は、土地所有者との調整に日数を要したことによるものであります。

また、土木費の社会資本整備総合交付金事業は、笠木・かんじん松線の改良工事

に伴う保安林解除に不測の日数を要し、工事に着手できなかったためであり、過疎対策事業は、財部・堤橋工事に伴う県との河川協議に期間を要したこと、高塚線の改良工事が畑地かんがい事業の管理施設が３月末までの施工となり、路盤掘削が行えなかったためです。教育費、小学校施設整備事業費は、設計・検査に日数を要し工事着工がおくれたことと、災害復旧費の現年発生農地・農業用施設災害復旧費は、末吉・高岡地区の盛り土量が多く、転圧に日数を要したためです。また、総務費の地方創生総合戦略策定事業から土木費の橋梁長寿命化修繕事業までの９件については、国の補正予算に対応した事業で、いずれも繰り越しを前提として予算を計上したものであります。

次に、日程第８、報告第３号、専決処分の報告について説明をいたします。

曽於市末吉町本町１丁目６番地１先の市道栄町３号線において発生した車両の破損事故について和解が成立しましたので、地方自治法第180条第２項の規定に基づき、本案を報告するものであります。事故は、平成27年１月27日午前８時30分ごろ、相手方が運転する車両が走行中、市道の陥没箇所にて落輪し、車両を損傷させたものであります。この事故による損害賠償金額は、14万9,834円でありますが、日本興亜損害保険株式会社から全額支払われることになっております。

以上です。

○議長（谷口義則）

これより、質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

報告の２号について質問をいたします。

ただいま市長の説明にもありましたが、トータル的には約11億7,000万円という、この近年にない大変な大きな繰越額でございます。説明にもありましたけれども、全部で18件でありますが、最初の農林水産業費から災害復旧費までの９件は、通常の予算に伴うもろもろの理由、事情による繰り越しであり、以下、総務費から土木費の９件については、説明にありましたように、国のこの新規事業としての創生に伴う補正予算に伴う多額の繰越額であります。

２つに分けて、まず質問いたします。

第１点の最初のこの９件についてです。本年度、27年度の事業が大体終わるのは、１件１件よろしいです、総じて本年度の何月ごろになる予定であるのか、これが第１点であります。

それから、残りの９件の国の補正予算に伴う多額の繰越額でございますが、これは３月の本会議でも質問いたしましたけども、もともと、曽於市の総合振興計画にはなかった事業を、いわば国がことしになって急遽、この補正予算を打ち出しまし

て、急遽、市としては計画になかったものを各課から考え方を聞き、そして急遽３月の予算に入れ込んだ経緯があります。その点で、この多額の繰り越しについての、本年度、27年度のこれまでの事業、並びに今後の事業、また事業終了の見通しはいつごろをめどとしているか、まずこれが、この項の質問の第１点であります。

第２点目でありますが、繰り返しますが、もともと総合振興計画になかったものを、理由・事情があるとはいえ、多額の、それも繰越明許という形で予算計上することは、本来、会計のあり方、原則から見て、あるいは議会との関係から見ても好ましいあり方ではありませんけれども、いずれにいたしましても、この事業についての行う中での教訓点というのが既に見られていると思うんです。急遽出したわけでありますから。十分時間をかけての計画ある予算計上じゃありませんので。その点で、教訓点がもし今の段階で見られたら、お示し願いたいと考えております。

全体のこの18件を通じて、質問の大きな３項目めでありますが、当然、本年度、27年度の９月以降にも事業が延びるのが幾つかあると思いますが、その場合は、９月の議会でも報告を今回のようにされるのか。法律上はこれどうなっていますか、この６月だけで、もう最初で最後なんでしょうか。当然、議会サイドとしては、９月以降も事業が延びるんであったら、この９月の段階で、繰越明許についての執行状況については議会に、何らかの形で私は報告はすべきだと思っております。これは何らかの形でです。繰り返しますが、本来の会計原則からいって、正当といいますか、オーソドックスなやり方ではないということが前提であり、そうした点からの質問であります。

大きく３項目の質問であります。

○市長（五位塚剛）

26年度の事業をする中で、途中で諸事情の関係によりまして繰り越しをしなきゃならないという状況が発生したときには、当然、副市長を通じて、また私のほうにも連絡があります。

今回の大隅の立馬地区については、私を含めて現地も調査をいたしまして、関係の諸施工に携わる方々のお話も聞きながら、やむを得ない理由ということで、早目に事業を延期することが、災害等も含めて問題ないということで許可をしたところでございます。事業は、もう既に完了しております。

また、柳迫の学校の体育館の問題でございますが、これは、設計事務所の一定の落ち度といいますか、これがありまして、今回、事業を延長いたしました。これも事業としては終了いたしております。

基本的には、３月末で完了すべきものが、完了できないということで一定期間を延長いたしました状況がありますが、全て完了しているかというのは、もし残って

いるものがありましたら、担当課長から答弁させたいと思います。

２点目の総合計画を含めた計画外に、国のいろんな補正の中で出してきたものもあります。ただ、それについては全く白紙の状態で事業をしたということではありません。何らかの形で事業をしたいという計画があって、なかなか予算化できなかったものが、国が補正を出してきて、それならこれに入れたらどうかという中での進捗だったというふうに思っております。

第３点目の繰越事業についての報告については、当然ながら、議会との関係で繰越事業が終了した段階で、決算並びにいろんな形で報告はされるというふうに思っております。

以上です。

○財政課長（吉川俊一）

それでは、３点目の質問に対しましてお答え申し上げたいと思います。

この繰越明許の報告につきましては、９月議会でもあるのかといったような質問でございましたけれども、この決算書の報告につきましては、26年度で計上いたしました予算が26年度内に終了しなかったことによります報告でございますので、今回の報告で、この繰り越しの報告につきましては、今回の６月議会のこの報告で終わりでございます。

○耕地課長（吉野　実）

災害復旧費の件でございますが、これの繰り越しにおきましては、工期を８月いっぱいまでにしたいということで工期延長をしております。事業費につきましては変更はございませんが、災害復旧に相当な締め固め等の必要だということで、工期の延長を８月末までにしたところでございます。

以上です。

○畜産課長（木佐貫育穂）

鶏肉・鶏卵生産効率化事業ですけども、この事業費は変更ありませんけども、９月に完了する予定になっております。

○建設課長（高岡亮蔵）

繰り越しました、まず、社会資本整備総合交付金事業、笠木・かんじん松線につきましては、まだ保安林のほうの許可の関係が残っておりまして、これにつきましては、３月ごろまでかかると、今年度いっぱいかかるということでございます。

それから、過疎対策事業、２件ございますが、高塚線につきましては４月末で完成しております。堤橋の橋梁の工事のほうが８月末完成の予定でございます。それから、国の補正対応の橋梁の長寿命化、轟橋につきましては、12月末の完成を予定いたしております。

以上でございます。

〇企画課長（橋口真人）

それでは、国の補正に伴う繰越明許費につきまして、企画課分につきまして報告いたします。

企画課分につきましては、地方創生総合戦略策定事業と移住交流推進事業、それから企業誘致促進対策事業を繰り越しておりますが、これにつきまして、まず、地方創生総合戦略策定事業でございます。これまでの経過でございますが、４月２日に入札を行いまして、今後３月31日までの工期となっております。内容としては、今現在、打ち合わせ、アンケートの実施、また、会議等のアドバイザー等をお願いしております。

続きまして、移住交流推進事業でございます。移住交流推進事業につきましては２つの事業を計画しておりまして、まず、移住・田舎暮らし体験メニュー提供業務委託を行っております。これにつきましては、これまでの経緯としまして、４月２日に入札を行いまして、工期を来年３月31日までとしております。これにつきましては、曽於市の森の学校に住所を構えます、有限会社サイバーウェーブに委託しておりまして、２泊３日、６泊７日、１カ月コース等の体験型コースのメニューを準備し、広報し、体験をお願いする予定であります。

もう一つの移住・田舎暮らし情報サイト構築業務でございますが、これにつきましても、４月２日に入札を行いまして、工期は来年の３月31日までとなっております。これにつきましては、曽於市に移住しよう、田舎暮らしを体験しようというテーマに、定住促進事業、少子化対策事業を中心にホームページの作成を依頼しております。

最後が、企業誘致促進対策費でございます。入札につきましては、４月１日に入札しまして、４月６日から来年の３月31日までの工期となっております。これにつきましては、特定非営利活動法人かごしま企業化交流協会に委託しておりまして、東京、名古屋、大阪に住んでいらっしゃる企業の方に、曽於市の企業誘致、大企業の企業訪問をして企業誘致の活動をお願いしている事業でございます。

教訓でございますが、まず、地方創生総合戦略策定事業、これにつきましては、国のほうで策定を義務づけられておりますので、その方針に沿って作成しております。

それから、移住交流推進事業でございますが、現在、住宅取得祝い金、それから住宅リフォーム、それから分譲地の販売等を行っておりますが、今後、体験型の誘致も考えているところでございまして、この交付金により実施できたところでございます。

もう一つ、企業誘致促進対策費でございますが、これにつきましては、以前アドバイザー制度というのを持っておりまして、これにつきましては３大都市圏に２人ずつ派遣をしておりましたが、その事業が一応終了しておりましたが、やはり今後必要だということで、この事業を創設したところでございます。

以上です。

○経済課長（竹田正博）

経済課関連に関する繰越計算書について御説明申し上げます。

まず、治山事業でございますが、これにつきましては、財部の筆ナシ地区が４月30日、大隅の三股地区が６月４日に完了しているところであります。

あと、地方創生にかかわる分でありますが、農業費の中の加工業務用野菜供給産地育成事業、これにつきましては、いわゆる里芋の栽培の推進というような形で、補助金としても事業を遂行しておりまして、３月末の事業の終了と見込んでおります。

それから、新規加工商品販路開拓事業につきましては、いわゆるユズの新しい商品化というようなことで、メセナ食彩センターのほうに補助金として700万円を計上してございますが、これにつきましても、コンサル業務、６月からスタートいたしまして３月の完了見込みでございます。

それから、地域内交流促進事業でございます。これは、いわゆる道の駅の宅配事業でございますが、一応、７月４日からのスタートという形で考えておりまして、３つの道の駅に委託をして、３月までの事業ということになります。

それから、消費喚起プレミアムつき商品券発行事業でございますが、これにつきましては、商工会のほうに事務を委託するということで、４月24日に契約をしておりまして、７月から販売をし、12月末で販売を終了するというような形で考えております。

それから、下から２番目の特色ある観光誘致事業でございます。これにつきましては、４月１日契約をいたしまして、曽於市観光特産開発センターと契約をしておりますが、３月末までの事業としております。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

まず、質問の第１点でありますが、繰越明許については、この６月議会、ただいま、これは、法等に基づいての報告がなされておりますが、それはそれとして、１回目の質問で申し上げましたように、この事業が９月以降、答弁にも各課長からありましたように、多くが来年の３月、特にこの国の補正関係の地方創生関連は、ほとんど多くが来年の３月までの１年間の事業でありまして、私は先ほど１回目質

問で、ですから、何らかの形で、法的な義務はなかったとしても、議会との関連性からいいまして、議会が望むべくして、そして提案された繰越明許ではないんです。ですから、最後までしっかりと議会には、こういったことで、事業が今なお繰越明許費で続いておりますということを、何らかの形で、例えば関連する委員会だったら、少なくとも委員会にはその都度、９月あるいは12月議会でも、これは義務として、私は、報告すべく、ルール、スタイルをつくるべきじゃないかと思うんです。その点で、市長、答弁をしてください。

それから、第２点目です。特に、この国の補正については総合振興計画になかったと。市長答弁では、内部的には検討されていたということでありますけれども、やはり、この議会サイドから見たら、議会に、少なくとも委員会には、計画になかった分についても、かねがねが「計画がないけどもこういった計画はありますよ、できたらこういったこともしたいんですが」ということを含めて、議会との意思疎通をやはりするべきじゃないかということを特に今回は感じております。地方創生の問題があるからでございます。さらに、後ほど市長から提案される補正予算の中で、私の所属する文厚関係にかかわる、学校の３億円の事業についても計画がされていない。内々計画があったかもしれんけども、文厚委員会にも全く報告がされないまま、ポンと３億円を出された。

こういった関連性もありますので、この計画については、特に総合振興計画を含めて、議会との意思疎通を図る形で予算化する、あるいは繰越明許を行う場合もする、そして事業の年度途中で終わらない場合は、その都度、少なくとも関係する委員会には報告をするという、こうした五位塚市政のルールをつくっていただきたいと思うんですね。その点で答弁をしていただきたいと思います。

何が何でも急ぎなさいということは、私、全く言ってないんですね。やはり、予算化された以上、しっかりとやはり事業を遂行することが大事でありますので、その点での質問であります。

以上です。

○市長（五位塚剛）

この間の繰越事業については、当然ながら各委員会で事業が終了したもの、またいつ終了できる、また予算の変更、内容の変更があったら、それは随時委員会で報告をさしたいというふうに指導したいというふうに思います。

また、今後の問題ですが、この本会議が終わった後に、全協もお願いして10項目について当局からの説明をしたいと思いますけれど、随時、市として非常に大事なものについては各議員の方々に理解していただきたいということもありまして、今後も引き続き、全協並びに各委員会で当然お願いしなきゃならない、説明しなきゃ

ならないについては、努力していきたいというふうに思います。

以上です。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑はありませんか。

○１５番（海野隆平議員）

報告第３号につきまして、二、三、お聞きしたいと思います。

まず、今回の事故の発生場所が市道栄町３号線ということになっておりますけど、具体的にはどの部分を指しているのか、説明をいただきたいというふうに思います。

それと、事故の発生日でありますけど、１月27日というふうになっておりますが、この陥没箇所については、以前より担当課としては周知していなかったのか、いたのではないかというふうに思うとこでありますけど、そこ辺について答弁をいただきたいというふうに思います。

以上、２点です。

○建設課長（高岡亮蔵）

事故の場所でございますが、事故の場所につきましては、農協の末吉支所の横のほうにＡコープの裏の駐車場へ入る道路がございますけども、その道路の、Ａコープの屋根のある駐車場へ入る入り口のすぐ前で、反対側は高原病院のほうへ入る細い路地があるわけですが、ちょうどそこのＡコープの駐車場へ入る入り口のところでございました。

今回の事故につきましては、路面の状態が、アスファルトが亀の甲羅状にひびが入ってたようでございまして、それが車が通ったはずみといいますか、それで多分持ち上がったと思うんですけれども、それが、車の下に挟まって車のほうに傷をつけたということでございます。破片が持ち上がったことで陥没箇所に落ちたというふうな表現になっておりますけども、一応まだ、ひびが、路面の状態が余りよくないという認識がありましたけれども、それがそういった形で持ち上がって車両を傷つけるというところまではちょっと考えていなかったところでございます。

○１５番（海野隆平議員）

担当課としては突き出たというふうに私も理解いたしておりますけど、やはりそうであれば、すぐ対応していただければ、やはりこの事故は、私は防げたんじゃないかなというふうに思うところでありますけど、やはりそういった危機意識がちょっと担当課のほうには薄かったというふうに思うとこでありますけど、そこ辺については何か反省点はないのか、お聞きしたいと思います。

それと、今後、市道には亀裂の入ったところとか、それからこの事故のあったような陥没したところとか、蓋版が破損したとこ、かなり多くあるというふうに私も

承知いたしておりますけど、こういった面について、やはり担当課としては今後どのように対応していくのか。しっかり対応していただきたいと。地域住民からこういった、一応連絡があったから対応するということもじゃありますけど、やはり、現場等なり、いろいろ方法はあると思いますので、やはりそこ辺の危機意識を持って取り組んでいただきたいなと思っております。

それと今後は、やっぱり長雨等によりまして、道路の路面が緩んでくるし、また破損等も懸念されるわけでありますよ。だから、徹底した市道の管理ということが要求されるわけでありますけど、それについての考え方があったら、課長の考えでお聞きしたいと思います。

以上です。

○建設課長（高岡亮蔵）

この道路につきましては、例えば側溝のふたのふぐあいとか、内門の区画整理時代の古い現場打ちの側溝等でいろいろ古くなって傷んだ箇所等もございます。舗装も、今言ったような状況でございましたので、来年度に向けて抜本的なちょっと対応を考えたいと思っております。

また、市内も至るところでこういった現象が起こることが考えられますけれども、それぞれ、支所でパトロールのほうもしております。また、直営の作業班等でも、ずっとパトロール兼補修等をしながら点検をいたしております。できるだけといいますか、こういう事故がないように努力したいと考えております。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

報告３件については、以上で終わります。

ここで、10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午前１１時０６分

再開　午前１１時１７分

――――――・――・――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開きます。

――――――・――・――――――

日程第９　承認案第２号　専決処分の承認を求めることについて（平成26年度曽於市

一般会計補正予算（第10号）について）

日程第10　承認案第３号　専決処分の承認を求めることについて（曽於市税条例等の一部改正について）

日程第11　承認案第４号　専決処分の承認を求めることについて（曽於市国民健康保険税条例の一部改正について）

日程第12　承認案第５号　専決処分の承認を求めることについて（曽於市介護保険条例の一部改正について）

○議長（谷口義則）

次に、日程第９、承認案第２号、専決処分の承認を求めることについて（平成26年度曽於市一般会計補正予算（第10号）について）から、日程第12、承認案第５号、専決処分の承認を求めることについて（曽於市介護保険条例の一部改正について）までの以上４件を一括議題といたします。

本案について提案理由の説明を求めます。

○市長（五位塚剛）

日程第９、承認案第２号から、日程第12、承認案第５号まで一括して説明をいたします。

まず、日程第９、承認案第２号、専決処分の承認を求めることについて説明をいたします。

本案は、平成26年度曽於市一般会計補正予算（第10号）を地方自治法第179条第１項の規定により、平成27年３月31日付で専決処分しましたので、これを報告し、承認を求めるものです。

今回の専決処分でありますが、歳入については、交付決定等による地方消費税交付金や地方交付税等の増、事業費確定による国県支出金や市債等の増減が主なものです。

歳出については、財政調整基金や減債基金、ふるさと開発基金等へ積立金が主なものです。

この結果、歳入歳出予算の補正額は２億5,963万8,000円を追加し、予算総額は歳入歳出それぞれ224億6,360万8,000円となりました。

次に、日程第10、承認案第３号、専決処分の承認を求めることについて説明をいたします。

本案は、曽於市税条例等の一部を改正する条例を地方自治法第179条第１項の規定により、平成27年３月31日付で専決処分しましたので、これを報告し、承認を求めるものです。

地方税法等の一部を改正する法律等が平成27年３月31日に公布されたことに伴い、

緊急に曽於市税条例を改正する必要が生じたため、地方自治法第179条第１項の規定により専決処分したもので、これを報告し、承認を求めるものです。

内容につきましては、第２条の改正は、番号法改正に伴う所要の措置で、法律改正に合わせての改正であります。

第31条第２項の改正は、法人市民税均等割の税率適用区分である資本金等の額に係る改正に伴う所要の措置で、法律改正に合わせての改正であります。

第63条の２から第149条までの改正は、個人番号または法人番号等に伴うもので、所要の規定の整備であります。

また、規定の附則改正では、附則第７条の３の２は、個人住民税における住宅ローン制度の適用期限を法律改正に合わせて１年６カ月延長するものです。

附則第９条、９条の２は、ふるさと納税の申告特例についての規定を法律改正に合わせて新設したものです。

附則第11条は、固定資産税の土地に課する特例の負担調整措置を法律改正に合わせて平成29年度まで継続するものです。

附則第16条は、一定の環境性を有する四輪車等について、その燃費性能に応じたグリーン化特例で、軽自動車税の税率の特例を新設したものです。

附則第16条の２は、旧３級品・製造たばこの特例税率の廃止に伴い、段階的に税率を引き上げる法律改正に合わせての改正などが主なものであります。

次に、日程第11、承認案第４号、専決処分の承認を求めることについて説明をいたします。

本案は、曽於市国民健康保険税条例の一部を改正する条例を地方自治法第179条第１項の規定により、平成27年３月31日付で専決処分しましたので、これを報告し、承認を求めるものです。

国民健康保険法施行令の一部を改正する政令が平成27年３月に公布され、４月１日からの施行に伴い、緊急に曽於市国民健康保険税条例を改正する必要が生じたため、地方自治法第179条第１項の規定により専決処分しましたので、これを報告し、承認を求めるものです。

内容につきましては、第２条が政令改正に合わせての課税限度額の見直しで、同条第２項は基礎課税額に係る分を１万円引き上げ52万円に、また、同条第３項後期高齢者支援金等課税額に係る分を１万円引き上げ17万円に、さらに、同条第４項の介護納付金課税額に係る分を２万円引き上げ16万円に見直ししたものです。

第23条第２項第３号の改正は、国民健康保険税の軽減措置に係る軽減判定所得の算定方法の変更で、同条第２号が５割軽減の対象となる世帯で被保険者に乗ずるべき金額を１万5,000円引き上げ26万円に、同条第３号は２割軽減の対象となる世帯

で被保険者に乗ずる金額を２万円引き上げ47万円に見直したものです。

附則は、施行期日及び適用区分を規定したものです。

次に、日程第12、承認案第５号、専決処分の承認を求めることについて説明をいたします。

本案は、曽於市介護保険条例の一部を改正する条例を地方自治法第179条第１項の規定により、平成27年４月１日付で専決処分しましたので、これを報告し、承認を求めるものです。

地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律による介護保険法の改正により、平成27年４月から、公費を投入して低所得者の第１号保険者保険料軽減強化を行うこととされたことを踏まえ、介護保険施行令及び介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令の一部を改正する政令が平成27年４月10日に公布されたため、曽於市介護保険条例の一部を改正する必要があり、規定の適用、施行物の関係上、議会の議決に付すべき事件について特に急を要し、議会を招集する時間の余裕がなかったため専決処分としたところです。

日程第９、承認案第２号から、日程第12、承認案第５号まで一括して説明いたしましたが、御承認くださいますようよろしくお願いいたします。

○議長（谷口義則）

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

ただいまの一括提案ありましたけども、率直申し上げて、素直に賛成できない部分もあります。

質問の第１点でありますが、この補正予算の補正でございます。これは説明にもありましたけれども、最終補正でありまして、特に、財調を初めとした基金調整がございます。質問でありますけども、今回の専決で財政調整基金につきましては、２億円も新たに積み立てまして、総額が現在の段階で30億約1,100万円でございます。１年前が31億8,000万円でありましたから、１億数千万円、財政調整基金については、この１年間に減額したこととなっております。これは、想定内の、今回の財政調整基金については、考え方、提案であるでしょうか。

次に、金額が大きかったのがふるさと開発基金でございます。これも今回、8,000万円の新たな基金積み立てがなされましたけども、１年前に比べて、約１億円の、総額的には減額となっており、総額でこの基金は約12億円でございます。これも一応、想定内の基金積み立てであり、運用であるという考え方でよろしいのか。これが２番目の質問でございます。

次に、この山中貞則基金積み立てにつきましては、今回、最終で一応、補正減と

なっております。金額は1,571万円の補正減でありますけれども、これは想定内というより想定外だと思うんですけども、26年度のこの寄附金の状況並びにトータル、あるいは目標を市は持っておりますけども、目標との関連ではどうであるのか。トータル的に、また個別的に説明をしてください。この基金がその施設の年間を通した運用に今後もなりますので、その点からの質問であります。

次に、あわせて、この歳出の項目で学校整備の基金積み立てに、今回、5,000万円が新たに積み立てられておりまして、その総額が現在の段階で２億5,861万円でございます。これは、合併後の平成17年の７月に条例が施行されて運用されており、特に、平成22年度以降、金額が２億円以上となっております。

質問の第１点でありますが、これは明確な目的を持つべきじゃないかと思っております。財調を初めとした、ただいま申し上げた基金以上に、対象物が学校のあるわけでありますので、どの学校の施設整備のためにどれだけ積み立てる、そしてトータル的にはどれだけを積み立て、毎年、26年度、本年度27年度、幾ら積み立てて運用していく、あるいは取り崩して運用していくという明確な目的を、私は特に、これは持つべきじゃないかと思っております。その点で、この毎年の積み立ての目標と、そして目標額がなければならないと思っておりますが、それについてお答え願いたいと考えています。その目的に沿った、やはり今回も、5,000万円でなければならないと考えておりますが、そのように受けとめていいのかどうか、お答え願いたいと考えております。

目的があいまいでは、これいけないと思っております。なぜかといいますと、ほかに施設整備基金というのがあるんです。これも平成20年度ですか、運用が条例化されましたけども、こちらのほうは、はっきり言って目的が弱い。そのために、4,600万の積み立てしかありません。目的が弱ければ、当然、後回し後回しになりまして、余ったお金を剰余金、ですから積み立てられない。くどいようでありますが、その点で明確との関連でお答え願いたいと考えております。これがこの項の質問の第１点であります。

次に、承認案の３号、市税改正でございます。３月31日公布ということでございます。これについて、まず、質問の第１点でありますが、大きくはこの項は、私は３つ改正点が市民から見てあるのじゃないかと思っております、大きな項目は。

質問の第１点でありますが、その第１点は、納税義務者の住所の中で、特に氏名と名称を、今後改正に伴って、個人番号または法人番号に切りかえるための措置であります。これについて説明をしていただきたい。

それから、改正点の大きな項目の２点目、附則の10ページでありますけども、９条にあります市民税の寄附金控除の特例が新設ですか、されておりますが、これ

についても説明をしていただきたいと考えております。

それから、特に項目で大きい３項目めは、軽自動車税の市税特例の改正点でありますが、これについても市民の皆さん関係が深いですので、お答え願いたいと考えております。

これがこの項の３項目の説明を求める質問であります。

それから、承認案の専決の４号並びに５号でありますが、これは国民健康保険税を初めとした税金の値上げに係る、つまり、市民から見て、金額はともあれ、新たな税負担と、結果としてなる内容であります。

質問でありますけれども、先ほど市長説明にもありましたが、政令改正に伴いましての今回の措置でありますが、これはあくまでも国民健康保険税を、例えば今まで51万円であったのを最高52万円まで引き上げていいですよ、後期高齢についても14万円だったのを16万円まで引き上げていいですよってことで、52万円や16万円を義務づけた、もちろん政令改正ではないと理解いたしております。これが確認を含めた質問であります。何が何でも52万円しなさいという、もちろん政令自体が本来あり得ないし、そうしたことではないと思っておりますが、その確認をまずさせてください。

それから第２点目、今回のこうした限度額の引き上げに伴う改正に伴いまして、年間を通して、対象者は曽於市で何世帯であり、そして今回のこの専決４号の総体としての引き上げに伴いまして――これは軽減世帯分の引き上げを含めて――年間にどれだけの新たな税増収となるのか。もちろん、税務課としては試算されていると思いますので、試算の結果を報告してください。大きな金額にはなっていないとは思うんですけども。これが質問の第２点目であります。

それから特に、私は質問したいのは、専決３号も含めてなんですけれども、施行が、市長、４月１日からであります。既に本年度に入っております。そして、２カ月おくれの６月議会で議会への一応、専決の提案でありますが、納めるのはやはり市民ですね。市民への周知徹底も４月から始まってるわけですね、年度としては。幾らかされたんでしょうか。あるいは、これからされるんでしょうか。これでは結果的にも事後承認的な、値上げの市民への周知徹底とならざるを得ない点が出てきますが、この点について、市民への周知のあり方について報告してください。これは、よくも悪くも毎年あることであります。ですから、市民への周知徹底についても、これは税務課サイドを中心として研究すべきじゃないかと思うんですね。議会との関連性もありますけども。

例えば30年ぐらい前、旧末吉町では、６月議会には出してなかったんです。５月の連休前後に臨時議会を開いて、早目に専決の提案を議会にしてきた経過がありま

すが、最近では、これはもう当たり前のこととして、曽於市だけじゃないかもしれませんが、６月で専決の提案をいたしております。こうした時期のずれがありますので、報告をしてください。

それから最後に、専決の５号、介護保険ですね。介護保険は去る３月で大きな保険料の値上げがあり、この27年度から実施されておりますが、しかし、今回のこの第２条の２項の３万600円については、読んでもわからない意味内容の提案であります。これは、条例のこれまでの現行にも、歴史を見ましてもありません。

ですから、質問でありますが、今回、新たに挿入されました３万600円の意味について説明をしてください。意味についてですね。全くの初めて顔を出す内容であるからでございます。

以上です。

○市長（五位塚剛）

財政調整基金の30億の積み立てについては、この間、議会で明らかにしてまいりましたように、一応、目標値を、30億円を常に保ちたいというのが考え方でございます。

ふるさと開発基金についても、たくさん基金を目的によって積み立てればいいんでしょうけど、財政的な余裕がないためになかなかうまくいかない部分もありますけど、運用によって進めていくとこでございます。

山中顕彰館については、やはり５億円という目標値を持っておりますけど、昨年オープンいたしました後がなかなか募金が集まらないというのが現実でありまして、今回は一定の予算の目標から集まらなかったということで減額でございます。引き続き努力をしたいというふうに思います。

学校建設の積立金ですけど、これは岩川小学校をどうするかということで、最終的には、やはり一定の積み立てをしておかないと、十数億ぐらいの予算を伴うものでありますので、これはそのための準備でございます。たくさん積めればいいんですけど、なかなか財政が厳しいということで、今回5,000万を積み上げたところでございます。

あとの細かいことについては、各担当課長から答弁をさせたいというふうに思います。

○財政課長（吉川俊一）

それでは、基金の状況につきまして、ただいま市長が申し上げましたけれども、細かい点につきまして回答をさせていただきたいと思います。

まず、財政調整基金の考え方でございますけれども、昨年度よりも、25年度末よりも１億7,400万ほど減額となっております。これについて想定内かといったよう

な質問でございますけれども、この減額の原因と申しますのは、昨年度、ふるさと納税に対する返礼品と、そういったもの等につきまして、財政調整基金から取り崩しまして対応をしているといったようなことが、大きなものは原因となっておるとこでございますけれども、結果的に、30億円といったような目標額を持っております。

それで、当初予算で９億9,000万ほど取り崩しておりまして、この後の災害とか、そういったもの等を勘案しますと、どうしても30億円程度は必要であろうということを想定いたしまして、今回２億円を積み立てをいたしまして30億円をキープしたといったようなことでございますので、想定内といったような判断をしているとこでございます。

それから、ふるさと開発基金につきましてでございますけども、26年度１億8,000万取り崩しをさせていただいておりますけれども、今回8,000万ほどの積み戻しをいたしました。これにつきましても、非常なたくさんの大型事業等も本市の場合は今後抱えておりますけれども、こういったときのための非常に重要な基金でございます。できればもう少し積みたいといったような考えは持っておったんですけれども、いろいろ決算状況を見ながら、今回は8,000万円といったような積み立てをさせていただきました。25年度末に対しまして9,700万ほど減額となっておるとこでございます。

それから、山中顕彰館の基金につきましてでございますけれども、当初3,000万ほどの寄附金を見込んでおりましたけれども、最終的に1,428万6,000円といったような金額になりました。これにつきましては、状況を見ておりますと、非常に一頃の寄附金が大分減ってきているといったようなことも見えるようでございます。

それで今、顕彰館のほうでも、基金活動につきまして積極的に取り組んでおられるという話を聞きますので、どれほどこの寄附金が伸びるかといったようなことは、はっきり申し上げられないところでございますけれども、現在の寄附金の金額からしますと、いろいろまだ修繕等発生すればまた別に問題でございますけれども、維持管理費的なものだけを試算した場合、平成45年度までの運用は可能であろうといったような金額は持っておりますけれども、しかしながら、今後もこの基金につきましては、目標額５億円、目標といたしまして取り組んでいきたいといったような考えを持っております。

○１９番（徳峰一成議員）

26年度末の目標は幾らですか。

○財政課長（吉川俊一）

26年度の末の目標でございますか。全体的な目標を５億円と持っておるだけでご

ざいまして、年度末……。

○１９番（徳峰一成議員）

目標、持ってあるはずですよ。

○財政課長（吉川俊一）

年度的な目標というのは……。

○１９番（徳峰一成議員）

持ってるはずですよ。

○財政課長（吉川俊一）

持ってないというふうに解釈はしておるんですけれども。

それから、学校施設整備基金につきましてでございますけれども、これにつきましては、先ほど市長が申し上げましたとおり、岩川小学校の改築に向けて、最終的に改築までに４億円程度を積み立てたいといったようなことを考えまして、今回5,000万といったような積み立てをさせていただいたところでございます。

以上でございます。

○税務課長（中山浩二）

１項ずつお答えいたします。

まず、個人番号等の取り扱いでございますが、ことし10月から個人番号制度が始まるわけでございますが、税務関係書類におきまして個人番号や法人番号等の記載をすることから、法律に合わせまして条例改正をするものでございます。

具体的に申し上げれば、申告等の欄に個人番号等を記載するというのが追加される分でございます。

次に、軽自動車税の件でございますが、まず、附則第16条関係の分ですが、環境性能を有する四輪自動車のグリーン化の特例でございますが、今までは、昨年改正をお願いしたのが重課で、13年を経過した分につきましては税金が加算される――おおむね20％だったと思いますが――加算されるのでございましたが、今回は普通車並みの軽自動車にグリーン化の導入がございまして、これは軽課のほうでございます。具体的に申し上げれば、電気自動車等の分がおおむね75％の減額となります。

それと、第16条の第１項が電気自動車等ですが、第16条の２項におきましては、平成32年度燃費基準プラス20％の達成車となっております。これは乗用車の分です。あと、軽貨物のほうは平成27年度の燃費基準に35％の達成車、これがおおむね50％ということで半額の軽課になるとこでございます。

それと、第３項でございますが、軽自動車のほうが平成32年度の燃費基準達成車でございますが、それと、軽貨物車のほうが平成27年度の15％の達成車につきましては、おおむね25％の軽減をするというふうになっております。

具体的に申し上げますと、自家用の軽自動車の場合でございますが、まず、第１項に当てはまりますと標準税額１万800円なのが2,700円、そして第２項になります分が5,400円、そして第３項になります分が8,100円となります。

あと、軽貨物に関しましては、標準税額が5,000円でございますが、第１項に当てはまりますと1,300円、そして第２項に当てはまりますと2,500円、そして第３項に当てはまりますと3,800円といったような例になるとこでございます。

この16条の１項から３項に関しましては、とりあえず平成28年度のみの軽減でございます。

それと、改正附則の第１条と第４条関係でございますが、こちらに関しましては、平成27年度分以降の年度分の軽自動車税について適用と、昨年の改正でされてた分でございますが、対象車は原付自転車及び二輪車に関する分だけでございます。これの適用期限が１年延長されたということでございます。

あと、改正附則の第６条に関しましては、軽自動車税のグリーン化特例の附則第16条の新設に伴う措置の分でございます。

続きまして、国保の関係でございますが……。

○１９番（徳峰一成議員）

寄附金控除。

○税務課長（中山浩二）

寄附金控除……。

済いません、第何条だったですかね。

○１９番（徳峰一成議員）

附則の９条ですね。

○税務課長（中山浩二）

附則の９条……。

○１９番（徳峰一成議員）

新制度、寄附金控除の助成。これは新設じゃないんですか。現行ないんですか。

課長、見当たらないということでよろしいですか。

○税務課長（中山浩二）

ちょっとお待ちください。

○１９番（徳峰一成議員）

課長、もういいですよ。

○税務課長（中山浩二）

寄附金控除、ふるさと納税の関係でございます。

これに関しましては、確定申告を必要とする現在の仕組みにつきまして税法上の

特例を創設いたしまして、確定申告の不要な給与所得者の方々がふるさと納税をされた場合におきましては、ワンストップで控除を受ける仕組みを導入という新設でございます。具体的には、寄附金があった市町村のほうから所在市町村のほうにその通知をしなくてはならないという新たな新設でございます。

続きまして、国保税のほうでございますが、この限度額の分につきましては、法の703条の４、まあ、国保税の地方税法があるわけですが、その中の例の56条の88条の２というところで国民健康保険税の基礎課税額等の限度っていうのがございます。こちらにつきまして法的にどうかっていうことでございますが、中間層とか並びに低所得者層の軽減を行った分、この目的は限度額を上げて高所得者のほうに若干負担がくるっていうようなことになっておりますが、法的、その制約につきまして自由の範囲内があるかどうかは、申しわけございませんが、まだしっかりと調べてないとこでございます。

○１９番（徳峰一成議員）

それは休憩を挟んでしなければならない、専決だから。付託事項じゃないから。基本の基本。

○税務課長（中山浩二）

何がない。義務ではない。

申しわけございません、勉強不足で。

○１９番（徳峰一成議員）

しっかり答弁してください。

○税務課長（中山浩二）

確かに、法に従ってっていうことはないということです。

○１９番（徳峰一成議員）

十分見たら、わかるわけですよ。十分見て答弁してください。

○税務課長（中山浩二）

はい。

それでは、影響額のほうですが、まず今回、昨年度から本課税を６月から国保税はしてる関係で、比較分析するのが平成26年度の課税ベースにおきまして、27年度の税制改正を適用した場合の比較でございます。

まず、26年度の限度額到達者の分でございますが、こちらに関しましては、今まで81万円で140世帯ございました。これが27年度の税制改正を適用いたしますと限度額85万円となりまして、適用世帯が133世帯、マイナスの７世帯減でございます。

それと、５割世帯の分でございますが、こちらに関しましては、新制度で５割世帯の対象となります世帯につきましては、48世帯増の、税額にいたしまして223万

7,990円の増額となるとこでございます。

次に、２割軽減世帯でございますが、こちらにつきましては、14世帯増の、７万10円の増額となってるとこでございます。

○１９番（徳峰一成議員）

専決４号全体では幾らの、年間を通して増額になりますか。

○税務課長（中山浩二）

ちょっと済いません、調べさせてください。

○１９番（徳峰一成議員）

専決だからですね。

○税務課長（中山浩二）

はい。

○議長（谷口義則）

ここで暫時休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午前１１時５２分

再開　午前１１時５３分

――――――・――・――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開きます。

ここで昼食のため休憩いたします。

午後はおおむね１時、再開いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午前１１時５３分

再開　午後　１時００分

――――――・――・――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開き、徳峰議員の質疑を続行いたします。

○税務課長（中山浩二）

先ほどの答弁漏れの分で説明をさせていただきます。

まず、広報につきましてでございますが、こちらは専決処分をさせていただいたということで、市報のほうに５月に軽自動車税の税額変更等を載せておりまして、また、６月に国保税の限度額並びに軽減世帯所得の変更等を載せていただいたところでございます。「市報そお」の税チャンネルの欄でございます。

続きまして、先ほどの、平成26年度の課税に新年度の税制改正を行った場合の比

較でございますが、全体額といたしまして、これは軽減世帯の分だけでございます。こちらが26年度に新制度を置きかえた場合に１億675万9,421円、そして平成26年度の旧制度のままは１億671万5,066円、差し引き額４万4,355円の増でございます。

あと、全体のこの７割の軽減世帯並びに軽減世帯でない分を含めたのは、平成26年度の平成27年度改正においてのものは、全ての人を置きかえて抽出はまだ行っておりませんので、一応参考までに、平成27年度の今回の本算定時の課税になります。こちらが平成27年度が８億7,116万2,300円、そして平成26年度時の本算定時でございますが、こちらが８億8,328万9,200円、一応、税額では1,212万7,400円でございます。こちらはあくまでも、移動等によるのは具体的には反映されてないところでございますが、平成26年度と27年度の当初の調定額でございます。

（何ごとか言う者あり）

○税務課長（中山浩二）

本年度の分ですか。

○１９番（徳峰一成議員）

ええ。

○税務課長（中山浩二）

先ほど申し上げた置きかえた分でしか、まだ上げてないとこでございます。

（何ごとか言う者あり）

○税務課長（中山浩二）

はい。よろしいでしょうか。

（何ごとか言う者あり）

○税務課長（中山浩二）

はい。終わります。

○保健課長（丸野哲男）

介護保険の関係を申し上げます。３万600円の意味がわからないということでございますので、まず背景から説明申し上げます。

消費税の10％引き上げが、皆さん御承知のとおり延長になったわけでございますけれども、27年度からの軽減は、まずは所得の低い方を対象に部分的な実施ということでございます。

また、消費税が10％になります29年４月から、市町村民税の非課税世帯の全体を対象にした軽減の完全実施を国のほうが行うと、そういう予定になってるところであります。

それで、内容について申し上げます。３月議会で第６期、平成27年から29年、３カ年の介護保険料の改正を行ったところでありますけれども、今回の改正につき

ましては、平成27年４月の10日に政令の改正がございまして、同日に公布をされたと、そういうことを踏まえまして、今回、27年４月からの公費を投入して、低所得者の第一号保険料、つまり65歳以上の保険料の軽減強化を行うと、こういうことでございます。

新旧対照表の24ページをごらんいただきたいと思います。24ページの介護保険条例の第２条保険料率の部分でございますけれども、右側のほうが３月に改定を行った部分でございます。そして、左側のほうが今回改正をお願いをするところでございますけれども、ここの左側のほうの（１）第１号の保険料率が３万4,000円ということでございますが、ここの３万4,000円につきましては、所得段階の第１段階に該当する者ということで生活保護受給者、それから老齢福祉年金受給者で世帯非課税の方、また世帯全員が市民税非課税で前年度の合計所得金額と課税年金収入額が80万円以下の方、こういった方々が対象になりますけれども、基準額が新旧対照表の５号の（５）、ここが曽於市の基準額になりますけれども、ここの0.5で３月の旧のほうは３万4,000円ということになっておりますけれども、ここの部分を0.5から、つまり基準額の50％から、さらに0.05、つまり５％を減じていた額とするということで、第２項のほうに、今回、３万600円に、計算すればなりますので、追加をしたところでございます。

あと、２条の１項になぜ加えたかということでございますけれども、これにつきましては、第６期の保険料は、先ほど申しましたとおり３月の条例改正で保険料率を改定をしたところでありますが、この今回の保険料率の分につきましては、改正後の軽減措置であると、そういうことで２項に条項を追加したところでございます。

以上であります。

○１９番（徳峰一成議員）

２回目の質問に移ります。

まず、専決の承認の補正予算の一般会計の２号でありますけれども、この山中顕彰館については目標が５億円で、それに達していないという答弁はありましたけれども、毎年の目標については、２年ほど前だったですか、私の本会議の質問で当時の池田市長が、毎年幾ら、最終的には５億円という答弁がありますので、当然、この行政の施策というのは継続性があると理解いたしておりますので、課長のほうでそれを踏まえた、いわば確認の意味も込めての毎年の積立目標についての答弁をしてください。

それから、学校整備について、岩川小学校を中心としてだと思うんですけれども、４億円の積み立てということでありますが、これも繰り返しますが、明確なる目的性のあるそうした積立基金であるし、なければならないということを前提として、

これも４億円を積み立てるためには、毎年、27年度を含めてどれだけ積み立てて、最終的に４億円は何年度に積み立てる計画であるのか。これも計画を持たなければいけないと思っておりますので、その計画に基づいての答弁をしてください。

次に、専決の４号を中心として質問をいたします。議会人として、そもそも論からまず質問いたします。先ほど休憩時間に、この１期生の同僚議員の２人から、やはりこの国民健康保険税の値上げという、大変、市民にとっては大きな切実な問題について、専決という簡単な、いわば事後承認で値上げがしていいものかという疑問の立場からの私への御意見、質問がありました。これは当然の御意見、疑問だと思うんです。議会が市民のサイドに立つという、そもそも論から考えてですね。だから１回目、私は、金額はともあれ、ということでいたしました。

ですから、まず市長に質問いたしたいと思うんですが、あくまでも政令は、この27年度の最初から専決によって値上げをしなければいけないっていう、いわば縛りはないわけですね。あくまでも基本的な上限を設けた、いわば政令であります。ですから、何も値上げをしなさんなということじゃないんですけども、やはりこの議会との本来のあり方、信頼関係を含めて、行う場合は、これまでどおりに従来のやり方で、専決でいいのかという点も、ぜひ、議会の長年経験がある五位塚市長。かつては、こういった種の値上げには共産党議員らは反対いたしておりました。そうしたこともありますので、そもそもの立場から常に考えていただきたいと思うんですね。

なぜかといいますと、いみじくも、ただいま税務課長から答弁がありました、市民への周知徹底は５月の広報、そして今回の６月の広報でも出しますって。一方で、今現在、議会での専決をお願いしてるって。結果として、議会の軽視じゃなくて無視になるんですね、そうなりますと。そうした自己矛盾にならざるを得ないんですよ。当然、市民から見たら、４月からの値上げでありますので、早く周知徹底しなければ市民に対する周知徹底にならない。議会としては、しかし、その前にやったら議会軽視とならざるを得ないと。根本は、国の政令が３月に決まるっていうことが問題であるんですけども。

ですから、一つの考え方として、どうしてもされたいんだったら値上げの時期を議会提案を含めて、ほかの市町村はともあれ、曽於市の場合は値上げの時期をずらしてオーソドックスなやり方でやはり提案していくって。途中からでも悪くはないんですね。この点についてどうお考えか。市長自身考えられたか、熟慮されたか、あるいは市の三役を含めてトップで十分議論されたかどうかを含めて答えていただきたいと思います。問題提起を含めてでございます。

これまでの従来の市政のやり方を全て押しなべて延長するのがいいのかどうかの

問題提起であります。これが質問の第１点であります。

それから第２点目。恐らく、十分内部でも税務課を含めて、議論や計算をされてないでしょ。例えばこれも、いみじく、税務課長、答弁がありました。やはり、値上げというのは、金額はともあれ、特に国民健康保険、介護保険は市民にとっては切実な問題であります。どうしても値上げが必要だったら、やはり値上げをせざるを得ないと思うんですね。これは私も認めます。であったら、これだけの値上げによってこれだけの新たな市民の税負担となる、そしてそれだけの新たな税収入となるって。それは当然、検討した上で議会に臨まんといかんでしょう。課長、そうですよね。それが、試算結果がまだ十分、今現在、議会で答弁できない状況であると。どっちみち専決は、もう、議会、昔から承認してくれるんだからという、これは、私は、無意識のうちにそうした意向が恐らく働いてるんじゃないかと思うんですよね。そうでなければやはり、値上げに関する部分が、これまでも、議会から質問があったら、どれだけの増額になりますよって例外なく答弁があるんですよね。答弁があるんですよ。その点でも、先ほどの話に戻りますけども、そもそもの立場に対しても同じ、市長も市当局も議会も、住民の立場、住民本位の本来の市政を築くんであったら考えていきたい問題であります。この答弁をしてください。

次に、介護保険。介護保険についても同様のことが言えるのじゃないでしょうか。３月議会では、大幅な介護保険の条例改正の値上げが行われました。今、この専決の部分は軽減分が入ってるとはいえ、課長、大変これは重要な、保険料率を決める一つの項目でありますよね。もう答弁いいですよ。そうですよね。大事な部分ですよ。大事な部分であったら、やはり専決すべきじゃないて。せっかく３月議会で文教厚生委員会にも付託として回されて――共産党議員らは反対いたしましたけれども、値上げには――そして、深い論議を行われたって。しかし、わずか３カ月後に重要な項目の一つを今回専決でまた入れてると。専決の中身が緩い。この軽減とか増額とかいう関係なくこうした部分は、やはり専決ではなくて正式に提案して、そして議会の審議を踏まえて議決をするんだったら議決をすると。そうしたやり方が少なくとも今後の曽於市にとっては必要じゃないでしょうか。今後の曽於市にとってはですね。やはり地方自治でありますので、曽於市の顔を持った当局であっていただきたい。また、それを踏まえた、私たちも議会でありたいと思っております。そうした要望、願いも込めての、私はこの点も質問であります。答えていただきたいと思っております。関連がありますけども。

以上です。

○市長（五位塚剛）

国保税、介護保険税については、言われるとおり、最終的には各地方自治体のほ

うで議決をするものでございます。ただ、現段階においては、国がこういう形で政令で出していきますので、当然、市といたしましても、それを受けて限度額をこのような形で提案をしたわけでございます。

各おのおのの税率については、この間ちゃんと細かく説明をして議会に承認を得ていたしております。このやり方について、今のようなやり方がいいかどうかというのは、今後、また勉強もしていきたいというふうに思います。基本的には、住民の生活を守りながら、また行政としての役目というのはありますので、非常に矛盾点もありますけど、やはり市当局としては国の指導も受けながら、また市独自の軽減策も含めながら今後も進めていきたいというふうに思います。

○保健課長（丸野哲男）

介護保険の関係でございますけれども、介護保険のほうがおくれた理由でございますけれども、先ほども申し上げましたけれども、ことしの平成27年の４月10日に政令の一部改正があったと、そういうようなことで今回の専決ということになったところであります。

以上であります。

○１９番（徳峰一成議員）

今の課長答弁、それはわかってるんですよ。だから、これは自己分析していただきたいと思うんですね、議会の関係ですね。介護保険をどうしても３月に、パーセントは忘れましたけども、大きな値上げを提案されたというのは、それは法律上は義務じゃないわけですよね。ですから、市町村によって値上げ幅が当然違いました。

また、ただいまの今回の専決については、課長報告にありますように４月の政令で決まった。しかし、それはあくまでも、現象面の後追いによる行政の説明なんですよね。だけど議会の立場から見たら、あくまでも議会に提案されてるわけだから、議会の立場も考えていただきたいと思うんですよ。議会の立場から見たら、一方は付託されて議決、一方、今回は４月になっての政令だから専決っていう。ちぐはぐなんですよね、ちぐはぐ。こうしたこの議会とのあり方、決していいことじゃないと思うんですよ。ですから、先ほど市長答弁もありましたけども、研究をしていただきたいと思うんですね。根本は、やはり国のほうに問題があるんですよ。しかし、ここでは国会論議じゃないから、議論はさておきまして、曽於市の顔を持った議会とのあり方を今後研究をしていただきたいと思っております。せっかく今、市長が交代されましたので、よい機会でありますので。そこが地方自治だと思います。憲法で戦後の、保障された、最も大事な一つの項目の、地方自治はここにあると思うんですね。ですから、お互いこの点は、特に課長の皆さん、勉強をしていきたいものでございます。

税務課長に１点だけ、先ほどの点で質問をいたします。今回のこの専決４号については、総体としては、課長、市民から見て保険税の値上げになりますよね。なりますよね。もう答弁いいですよ。値下げじゃないですよね。トータルは。値下げですか。試算されてないわけでしょう。だから、試算してないこと自体はいいんですよ。

ですから、いずれにしても、だから条例の恐らく値上げだと思うんです。試算されてないから、想像で質問せざるを得ないんですけども。値上げであっても値下げであっても、当然、補正予算を基本的にはセットで提案しなければいけないでしょ。これは基本ですよね。税金の値上げ等を行う場合は、当然、条例改正とセットで、補正予算の基本的な金額によりますけれども、値上げも提案すると。これは裏表の関係にあります。今回のこの専決の４号の――恐らく値上げだと思うんですけど、総体としては――この条例改正については、補正予算は頭から出す必要はないと考えられたのか、あるいはこの値上げ分は既に当初の予算の中に入ってるのかどうか。この１点だけ確認させてください。これは基本でありますので。

例えば、３月の介護保険の大幅値上げについては、27年度の当初の介護保険の予算の中にもう既に値上げ分は含まれていたんですよね。課長、そうだったですよね。今回はもう含まれているのかどうか。含まれてないとしたら、今後、やはり補正でせざるを得ないと。これも本来のあり方じゃないと思うんですよ。ここ、自己分析をしながら、反省をしながら答弁をしてください。これは含まれてるんですか。含まれてなかったら、これは、今後しなければいけないですけど、今後絶対そのようなことがないようにという意味も込めての質問であります。答弁をしてください。

○税務課長（中山浩二）

３回目の質問をいただきましたが、その前の先ほどの件ですが、本算定時での軽減世帯の合計額っていうことですが、２割、５割、７割世帯の税額の比較でございます。平成27年度が１億8,731万700円、平成26年度が１億9,253万1,370円でございまして、軽減額にしましたら、27年度が522万1,000円下がってるとこでございます。先ほど申し上げた全体額でも、1,212万7,400円が前年度より減額となってるとこでございます。

当初予算につきましては、補正とこの段階でののは、まだ納付書を発送したばっかりで、住民税のほうが確定して、そして８日の日に国保を一応確定したとこでございますので、まだ具体的に細かな数値までの全体ののを把握するということは、まだ日にち的にもしてないとこでございます。

○１９番（徳峰一成議員）

予算にはまだ入れてないっていうことですか。

○税務課長（中山浩二）

はい。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております承認案４件については、会議規則第37条第３項の規定により、委員会の付託を省略いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

御異議なしと認めます。よって、承認案４件については委員会の付託を省略することに決しました。

これより討論、採決に入ります。討論、採決は１件ずつ行います。

まず、承認案第２号、専決処分の承認を求めることについて（平成26年度曽於市一般会計補正予算（第10号））について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより承認案第２号を採決いたします。本案は承認することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、承認案第２号は承認することに決しました。

次に、承認案第３号、専決処分の承認を求めることについて（曽於市税条例等の一部改正について）討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより承認案第３号を採決いたします。本案は承認することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、承認案第３号は承認することに決しました。

次に、承認案第４号、専決処分の承認を求めることについて（曽於市国民健康保険税条例の一部改正について）討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより承認案第４号を採決いたします。本案は承認することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立多数であります。よって、承認案第４号は承認することに決しました。

次に、承認案第５号、専決処分の承認を求めることについて（曽於市介護保険条例の一部改正について）討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより、承認案第５号を採決いたします。本案は承認することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、承認案第５号は承認することに決しました。

―――――――・――・―――――――

日程第13　議案第40号　曽於市過疎地域自立促進計画の変更について
日程第14　議案第41号　辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について
日程第15　議案第42号　曽於市いじめ防止対策委員会設置条例の制定について
日程第16　議案第43号　曽於市いじめ問題調査委員会設置条例の制定について
日程第17　議案第44号　曽於市青少年問題協議会設置条例の一部改正について
日程第18　議案第45号　曽於市営住宅条例の一部改正について
日程第19　議案第46号　曽於市有住宅条例の一部改正について
日程第20　議案第47号　平成27年度曽於市一般会計補正予算（第１号）について
日程第21　議案第48号　平成27年度曽於市国民健康保険特別会計補正予算（第１号）について
日程第22　議案第49号　平成27年度曽於市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）について
日程第23　議案第50号　平成27年度曽於市介護保険特別会計補正予算（第１号）について
日程第24　議案第51号　平成27年度曽於市公共下水道事業特別会計補正予算（第１号）について
日程第25　議案第52号　平成27年度曽於市生活排水処理事業特別会計補正予算（第１号）について
日程第26　議案第53号　平成27年度曽於市水道事業会計補正予算（第１号）について

○議長（谷口義則）

次に、日程第13、議案第40号、曽於市過疎地域自立促進計画の変更についてから、日程第26、議案第53号、平成27年度曽於市水道事業会計補正予算（第１号）についてまでの以上14件を一括議題といたします。

本案について提案理由の説明を求めます。

○市長（五位塚剛）

それでは、日程第13、議案第40号から、日程第26、議案第53号まで、14件一括して説明をいたします。

まず、日程第13、議案第40号、曽於市過疎地域自立促進計画の変更について説明をいたします。

今回の曽於市過疎地域自立促進計画の変更につきましては、５月18日に鹿児島県との協議を終え、過疎地域自立促進特別措置法第６条第７項の規定において準用する同条第１項の規定により、平成22年度から平成27年度までの計画を変更するため、議会の議決を求めるものであります。

変更の内容は、第４の生活環境の整備でありますが、廃棄物処理施設のごみ処理施設の項を新たに追加し、曽於市クリーンセンター施設整備事業を追加するものであります。

次に、日程第14、議案第41号、辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について説明をいたします。

本総合整備計画を策定するに当たり、５月18日に鹿児島県との協議を終えましたので、辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律第３条第１項の規定に基づき、曽於市財部町・古井荒川内辺地の総合整備計画を策定することによって、議会の議決を求めるものであります。

本総合整備計画は、平成27年度から平成31年度までの５年間で市道古井・八ヶ代線の改良舗装事業を行うものであり、事業内容としましては、延長430ｍ、幅員５ｍ、事業費8,960万円を計画するものであります。

次に、日程第15、議案第42号、曽於市いじめ防止対策委員会設置条例について説明いたします。

いじめ防止対策推進法の施行に伴い、市いじめ防止基本方針に基づき、いじめ防止のための調査研究や有効な対策の検討などを行うとともに、学校におけるいじめ事案について、市教育委員会が調査を行う必要があると判断したときの調査を行うための機関として、曽於市いじめ防止対策委員会を設置するため、地方自治法第96条第１項第１号の規定に基づき提案するものです。

また、これに伴い附則で、曽於市非常勤職員の報酬及び費用弁償の支給に関する条例の一部を改正し、いじめ防止対策委員長及び委員の日額報酬をそれぞれ追加するものです。

次に、日程第16、議案第43号、曽於市いじめ問題調査委員会設置条例について説明いたします。

いじめ防止対策推進法の施行に伴い、市教育委員会は、いじめにおける重大事態について調査を行う必要があると判断した場合は、いじめ防止対策委員会において調査を行い、その結果を地方公共団体の長へ報告することとなっています。当該報告を受け、重大事態への対処、同市の事態の発生を防止のため、問題があると市長が判断した場合、いじめ問題調査委員会を設けて、いじめ防止対策委員会の報告結果に対する調査を行う必要があるため、地方自治法第96条第１項第１号の規定に基づき本案を提案するものです。

また、これに伴い附則で、曽於市非常勤職員の報酬及び費用弁償の支給に関する条例の一部を改正し、いじめ防止対策委員長及び委員の日額報酬をそれぞれ追加するものです。

次に、日程第17、議案第44号、曽於市青少年問題協議会設置条例の一部を改正する条例の制定について説明をいたします。

曽於市青少年問題協議会の所掌事項に、いじめの防止等に関係する機関及び団体の連携を図ることを追加し、いじめ防止対策推進法第14条第１項の規定するいじめ問題対策連絡協議会としての性格をあわせ持たせるため、曽於市青少年問題協議会設置条例の一部を改正するものであります。

次に、日程第18、議案第45号、曽於市市営住宅条例の一部改正について説明いたします。

住宅の老朽化に伴い、昭和27年度建設の原口団地１棟２戸を用途廃止することに伴い、曽於市市営住宅条例別表により削除し改めるものです。

次に、日程第19、議案第46号、曽於市有住宅条例の一部改正について説明いたします。

曽於警察署旧深川駐在所の平成４年度建設の職員住宅２棟の２戸を市有住宅として活用するため、柳迫第２団地２棟２戸を別表に追加し改めるものです。

次に、日程第20、議案第47号、平成27年度曽於市一般会計補正予算（第１号）について説明いたします。

まず、一般会計補正予算書の１ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出予算の総額に５億7,948万2,000円を追加し、総額を236億7,948万2,000円とするものです。

第２条は、債務負担行為の補正であり、小学校教員用パソコン等整備に対する賃借料ほか１件について、期間及び限度額を５ページの第２表のとおり定めています。

第３条は、地方債の補正であり、６ページの第３表のとおり、地域振興住宅建設事業の限度額を１億2,150万円に、小学校施設整備事業の限度額を５億9,180万円に変更しています。

それでは、予算の概要を、配付しました補正予算提案理由書により説明しますので、１ページをお開きください。

今回の補正予算について歳入から説明しますと、国庫支出金は、農業費補助金の農山漁村活性化対策整備交付金を9,330万円、小学校費補助金の防災機能強化事業補助金を１億629万3,000円、県支出金は、農業費補助金の活動火山周辺地域防災営農対策事業費補助金を3,687万8,000円、農地費補助金の多面的機能支払交付金事業費補助金を1,749万2,000円、財産収入は、有価証券売り払い収入の地域商品券売り払い収入を3,000万円、繰入金は、他会計繰入金の介護保険特別会計繰入金を1,460万6,000円、諸収入は、雑入の次世代自動車充電インフラ整備促進事業補助金を1,950万円、市債は小学校債の小学校施設整備事業を２億2,650万円、それぞれ追加

するものが主なものです。

歳出については、野田茶生産組合等の機械導入に対する活動加算周辺地域防災営農対策事業費補助金3,687万8,000円、そお鹿児島農業協同組合の農産物直売施設整備に対する農山漁村活性化対策整備交付金9,330万円、地域商品券発行事業を3,000万円、財部南小学校等の外壁落下防止工事に伴い、小学校施設整備事業を３億3,922万2,000円をそれぞれ追加するものや、人事異動等による職員給与の増減が主なものです。

次に、日程第21、議案第48号、平成27年度曽於市国民健康保険特別会計補正予算（第１号）について説明いたします。

まず、特別会計補正予算書の１ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出予算の総額から315万3,000円を減額し、総額を69億2,711万9,000円とするものです。

それでは、予算の概要について補正予算提案理由書により説明しますので、４ページをお開きください。

今回の補正は人事異動等によるもので、歳入については一般会計からの繰入金を315万3,000円減額し、歳出については国民健康保険総務職員給与を315万3,000円減額しております。

次に、日程第22、議案第49号、平成27年度曽於市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）について説明をいたします。

特別会計補正予算書の５ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出予算の総額から64万円を減額し、総額を５億3,609万1,000円とするものです。

それでは、予算の概要について補正予算提案理由書により説明しますので、５ページをお開きください。

今回の補正は人事異動等によるもので、歳入については一般会計繰入金を64万減額し、歳出については後期高齢者医療総務費職員給与を64万円減額しています。

次に、日程第23、議案第50号、平成27年度曽於市介護保険特別会計補正予算（第１号）について説明いたします。

特別会計補正予算書の９ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出予算の総額に4,944万4,000円を追加し、総額を52億6,557万3,000円とするものです。

それでは、予算の概要について補正予算提案理由書により説明しますので、６ページをお開きください。

今回の補正は、平成26年度介護給付費等の精算による償還金及び人事異動等によ

るもので、歳入については、国庫支出金を216万1,000円、繰入金を1,962万4,000円、繰越金を2,710万4,000円を追加するものが主なものです。

歳出については、人事異動等による介護保険総務職員給与472万4,000円を追加し、平成26年度分の介護給付費の精算による償還金を2,516万3,000円、一般会計繰出金を1,460万7,000円追加するものが主なものでございます。

次に、日程第24、議案第51号、平成27年度曽於市公共下水道事業特別会計補正予算（第１号）について説明いたします。

特別会計補正予算書の13ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出予算の総額から２万円を減額し、総額を２億317万2,000円とするものでございます。

それでは、予算の概要について補正予算提案理由書により説明いたしますので、８ページをお開きください。

今回の補正は人事異動等によるもので、歳入については一般会計からの繰入金を２万円減額し、歳出については職員給与を２万円減額しております。

次に、日程第25、議案第52号、平成27年度曽於市生活排水処理事業特別会計補正予算（第１号）について説明をいたします。

特別会計補正予算書の17ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出予算の総額から１万5,000円を減額し、総額を１億1,461万1,000円とするものです。

それでは、予算の概要について補正予算提案理由書により説明をいたしますので、９ページをお開きください。

今回の補正は人事異動等によるもので、歳入については一般会計からの繰入金を１万5,000円減額し、歳出については生活排水処理職員給与を１万9,000円減額しているものが主なものでございます。

次に、日程第26、議案第53号、平成27年度曽於市水道事業会計補正予算（第１号）について説明いたします。

特別会計補正予算書の21ページをお開きください。

第２条は、予算第３条に定めた収益的支出の補正で　あり、水道事業費を既決予定額から354万6,000円を減額し、予定額を５億2,314万8,000円とするものでございます。

それでは、予算の概要について補正予算提案理由書により説明をいたしますので、10ページをお開きください。

今回の補正予算の収益的支出は、人事異動等による職員給与費等の減により354万6,000円減額しています。

以上で、日程第13、議案第40号から、日程第26、議案第53号まで一括して説明をいたしましたので、よろしく御審議くださいますようお願いを申し上げたいと思います。

○議長（谷口義則）

以上で本日の日程は全部終了いたしました。

次の本会議は６月18日午前10時から開きます。

本日はこれにて散会いたします。

――――――・――・――――――

散会　午後　１時４４分

平成27年第２回曽於市議会定例会

平成27年６月18日

（第２日目）

平成27年第２回曽於市議会定例会会議録（第２号）

平成27年６月18日（木曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第２号）

第１　一般質問
通告第１　上村　龍生　議員
通告第２　徳峰　一成　議員
通告第３　迫　　杉雄　議員
通告第４　久長登良男　議員
通告第５　泊ヶ山正文　議員

２．出席議員は次のとおりである。（20名）

１番　岩　水　　豊	２番　渕　合　昌　昭	３番　泊ヶ山　正　文
４番　上　村　龍　生	５番　宮　迫　　勝	６番　今　鶴　治　信
７番　九　日　克　典	８番　伊地知　厚　仁	９番　八　木　秋　博
10番　土　屋　健　一	11番　原　田　賢一郎	12番　山　田　義　盛
13番　大川内　冨　男	14番　大川原　主　税	15番　海　野　隆　平
16番　久　長　登良男	17番　迫　　杉　雄	18番　坂　口　幸　夫
19番　徳　峰　一　成	20番　谷　口　義　則	

３．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長　栄　徳　栄一郎　次長兼議事係長　浜　田　政　継　総務係長　持　留　光　一

参事補　　津　曲　克　彦

４．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（24名）

市　　長	五位塚　剛	教　育　長	谷　口　孝　志
副　市　長	八　木　達　範	教育委員会総務課長	今　村　浩　次
副　市　長	大休寺　拓　夫	学校教育課長	中　村　涼　一
総　務　課　長	永　山　洋　一	社会教育課長	河　合　邦　彦
大隅支所長兼地域振興課長	松　尾　安　次	経　済　課　長	竹　田　正　博

財部支所長兼地域振興課長	富岡浩一	畜産課長	木佐貫育穂
企画課長	橋口真人	耕地課長	吉野　実
財政課長	吉川俊一	建設課長	高岡亮蔵
税務課長	中山浩二	水道課長	堀内光秋
市民課長	久留　守	会計管理者・会計課長	桂原光一
保健課長	丸野哲男	監査委員事務局長	高橋和弘
福祉事務所長兼福祉課長	川添義一	農業委員会事務局長	小浜昭二

開議　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（谷口義則）

おはようございます。これより本日の会議を開きます。

本日の会議は、配付いたしております議事日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　一般質問

○議長（谷口義則）

日程第１、一般質問を行います。

順次、質問を許可いたします。

通告第１、上村龍生議員の発言を許可いたします。

○４番（上村龍生議員）

おはようございます。自民さくら会の上村龍生です。

大変に雨が心配されまして、厳重な土砂災害に対する警戒態勢をお願いしたいと思っておりますが、本日は通告に従いまして、以下の大きく４項目について質問をいたします。

１項目めが地方創生について。途中経過、かれこれの質問でございます。

２項目めが本市の観光振興について。

３項目めが危機管理について。

４項目めがマイナンバー制度についてであります。よろしくお願いいたします。

質問に入ります。初めに、１項目めの地方創生について、途中経過と今後の方向性について質問をいたします。

①曽於市の総合戦略策定に向けたこれまでの作業状況を示してください。

②人口減少社会に的確に対応するため、議会、監査委員、長、住民の役割を踏まえ、地方公共団体のガバナンス（意思決定、合意形成のシステム）はどうあるべきかが問われておりますが、今回の地方創生の政策策定過程における住民、議会の意思反映はどのようにあるべきと考えているか。

③今年度５月の総務常任委員会の行政視察につきましては、先般、委員長報告であったとおりでありますが、三重県鳥羽市では、人口減少対策の一環で少子化対策・定住・雇用促進交流人口増等の事業をシティプロモーション事業として、窓口を一本化して対応し、効果を上げていました。組織の効率的な運用、効果の向上、人件費の削減等さまざまなメリットを感じたところです。

今回の総合戦略策定で窓口の一本化について、検討する価値があるのではないかと感じたところですが、市長の所見を伺います。

次に、２項目めの本市の観光振興について、現状と将来の展望について質問をいたします。

①先の三重県鳥羽市では、昨年度の観光客数400万人、宿泊者数200万人でありました。また、自主財源となる市税の市収入全体に占める割合は、本市の倍以上でもありました。

地域活性化策における観光振興の重要性を再認識をしたところではありますが、曽於市の観光振興について市長の考えを伺います。

②曽於市の観光振興事業の現状。

③現状での問題点は。

④今後の展望について伺います。

次に、３番目の危機管理についてでございます。

今回は、住民への情報伝達システムと危機管理体制について質問をいたします。

①平成27年５月13日、財部町七村での住宅火災が発生しましたが、この事案についての報告をしてください。

②七村自治会の住民から火災放送とサイレン吹鳴がなく、火災があったことを知らなったと聞いております。このことについての状況報告をしてください。

③緊急時の連絡体制の中で、特に、住民への情報伝達手段として、複数のライン確保は重要だと考えてます。

今年度整備予定のコミュニティＦＭ放送に関して、例えば、先ほどの火災放送で昼間、グラウンドゴルフ会場等にいる住民は、火災現場が自分の家でも覚知できない場合が出てきます。住民への情報伝達が十分と言えるのか、市長はどう思うか考えを示してください。

④行政視察先の三重県名張市の例では、危機管理室を設置して火災対応の危機管理全般を担当し、先進的な取り組みをしておりました。

曽於市として、危機管理室が設置できることにこしたことはありませんが、設置できなくても、さきの例を含めてシステムの構築、避難計画の策定、訓練の実施、条例整備等、危機管理全般を常時考えられる専門監の配置が必要と思うが、市長の考えを伺います。

最後に、４項目めのマイナンバー制度について、全般的な流れについて質問します。

①制度の概要、特に利用分野はどうなるか。

②移行スケジュール。

③本年度に移行した場合のメリット、デメリット。世間で言われている負の可能性があるのかないのか。

④デメリットがあるとすれば、その予防・解消策、特に日本年金機構の例によるセキュリティの対策等についてであります。

以上、壇上から１回目の質問を終わります。

○市長（五位塚剛）

それでは、上村議員の一般質問に対してお答えしたいというふうに思います。

まず、地方創生についての①についてお答えしたいと思います。

本市の総合戦略策定につきましては、本年２月２日に、市長を本部長とする地域創生推進本部を設置し、４月１日には企画課内に地域創生推進室を新たに設け、人的体制を整えたところです。

その後、５月１日には、第２回地域創生推進本部会議を開催し、今後のスケジュールと総合戦略検討部会、少子化対策検討部会及び定住雇用促進検討部会の設置及び外部組織として少子化定住促進対策有識者会議の設置を確認したところでございます。

部会の活動といたしましては、９月までにそれぞれ８回程度の会議を計画しており、第１回定住雇用促進会議を５月18日に、第１回少子化対策検討委員会を５月27日に開催し、曽於市の人口の推移や転入者・転出者へのアンケート調査等を報告し、意見を求めたところでございます。

また、外部組織の少子化定住促進対策有識者会議については、人口推計やアンケート等の調査分析結果、検討部会等の意見をもとに、７月に第１回目の会議を行う予定でございます。

②についてお答えしたいと思います。

本市の総合戦略策定については、住民や有識者等からの意見を聴取するため、産業・行政・教育・金融・労働団体・公民館等から委員をお願いし、少子化定住促進対策有識者会議を設け、地域創生推進本部の計画案に対して意見を求め、計画に反映される予定です。

また、総合戦略策定に当たっては、パブリックコメントも行う予定です。

議会については、議会全員協議会等において、総合戦略策定の進捗状況を報告するとともに御意見を頂戴したいというふうに考えます。

③についてお答えします。

曽於市への移住の促進や交流人口をふやすためには、曽於市に住みたい、訪れたいという気持ちに応える政策を実施するとともに、その内容をいかに効率的に市内外へ発信するかが重要となってきます。

曽於市では、現在、少子化対策や定住促進等の情報については、市の広報紙や曽於市ホームページでの発信が主なものでありますが、今後の総合戦略策定において、

また行政改革と並行して、情報発信の仕方及び組織のあり方について検討してまいります。

大きな観光振興についてということでございます。

①についてお答えします。

本市の観光については、観光特産開発センターの観光ツアーや弥五郎どん祭りや市民祭を初めとするイベントを中心として取り組んでおりますが、いずれも体験型観光や日帰りの観光が中心となっております。今後は、宿泊型の観光へつなげるための国内外の修学旅行生などを受け入れられるグリーンツーリズム型観光の体制づくりが必要だと感じております。

②についてお答えいたします。

平成26年度の観光事業は、観光特産開発センターでは合計で81回の観光ツアーを実施し、旅行会社との連携で九州各地からの観光客も620名受け入れています。また、台湾から17名とインドネシアからの高校生24名も国際交流として受け入れており、祭りやイベント等を含めると１年間の総数で2,678名の実績となっております。そのほか弥五郎どん祭りや市民祭などのイベントの合計で、10万人以上が来場されていると思います。

③についてお答えいたします。

現状での問題点は、滞在型観光のための宿泊場所が少ないということだと思います。平成26年度の宿泊者数は、公共の宿泊施設やキャンプ場・ビジネスホテルで1万6,704人。グリーンツーリズムでの受け入れ客は63名となっております。

今後は、グリーンツーリズム組織の拡充で宿泊場所の確保を図りたいと思います。

④についてお答えします。

今後は、観光開発センター事業の確立を図ることと、グリーンツーリズムでの受け入れ体制を拡大していくことも必要と考えます。また、大隅半島４市５町での広域的な観光の受け入れについても協議が進んでおりますので、その体制も充実していくことが重要だと考えております。

大きな３、危機管理についてでございます。

①についてお答えいたします。

御質問の火災につきましては、本年５月13日午後10時10分ごろ、財部町の七村自治会内の82歳の女性が所有する元牛舎から出火し、同氏の住宅１棟と隣の家の住宅１棟の合わせて３棟、215.2ｍ^{2}を全焼したものです。鎮火時刻は午後11時53分となっております。

なお、この火災で火元の女性は近所に避難し、延焼した隣の家の住人である90歳女性は入院中で不在であり、けが人等の人的被害はありませんでした。

また、出火原因については、現在も特定されておりません。

②についてお答えいたします。

通常は、火災の連絡が消防署の通信指令室に入りますと、財部支所管内の場合は、指令室から支所のオフトーク室の機器を中継し、各家庭に火災発生の放送が流れます。この放送を受け、勤務時間内は職員、夜間及び休日の場合は警備員がサイレンを鳴らすことになっております。また、火災発生を受け、指令室より消防団員及び関係職員にメールが配信されております。

今回は、指令室から支所のオフトーク室への回線がつながらず、警備員が火災を確認できなかったため、サイレンの吹鳴をすることができませんでした。なお、当日、消防署は通報により出動し、消防団幹部は消防署からの直接電話連絡で、団員はメールによる情報をもとに出動をいたしました。

危機管理の③についてお答えいたします。

各世帯に配布されるコミュニティＦＭ放送の受信機は、屋外に持ち出せる可搬型のため、屋外でも火災情報を受信できます。この受信機は、他局の放送を聞いているときや電源を切っていても、火災情報が発信されればチャンネルが自動で切りかわったり、電源が入って最大音量で伝達されます。また、ＦＭ放送ですので、車のラジオでコミュニティＦＭ放送を聞いて入れば、災害情報等を市内のどの地域でも聞くことができます。

ＦＭ放送以外の伝達の方法としては、地元消防団が現地を回り、拡声器等で避難情報等を伝達することになります。また、各社携帯電話のエリアメールでの災害情報、曽於市安心・安全メールに登録しておけば、避難所開設案内等を受信することができます。屋外サイレンについては、火災情報を受け、吹鳴する仕組みをこれまでどおりに行っていきます。

緊急時の住民への情報は、効果的かつ確実な伝達手段を複合的に用いて、対象地域の住民に迅速かつ確実に伝達できるようにする必要があります。今後とも、消防署、警察署、消防団等関係機関と連携を強化し、今あるシステムの効率的な運用を図りながら、災害時における情報収集・伝達体制を充実していきたいと考えます。

危機管理の④ですが、現在の曽於市の危機管理体制ですが、昨年度まで消防交通係として職員２名体制で対応しておりました。

今年度から消防防災係と名称を変更して、３名体制にいたしました。現在、防災という観点を重点的に見直し、防災計画に取り組んでいるところです。

鹿児島県、宮崎県では危機管理課または危機管理室等を設けて、そこに危機管理監を置いている自治体が少なからず見受けられます。

危機管理は、これまでの消防、防災に限らず、国民保護、火山の大規模噴火、南

海トラフによる大地震、保安行政、新型インフルエンザ、川内原発災害等への対応等多種多様が広範囲に及ぶため、専門的知識を有する職員の配置、人員の確保、専門部署の設置等検討する必要があると考えられます。

大きな４のマイナンバー制度についての①でございます。

マイナンバー制度は、住民票を有する全ての方に12桁の番号を付番し、複数の機関に存在する個人の情報を同一人の情報であるということの確認を行うための基盤であり、社会保障・税制度の効率性・透明性を高め、国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための社会基盤・インフラであります。

マイナンバーは、社会保障分野である年金・労働・福祉・医療等や税分野、災害対策分野での中で、法律・条例に定められた行政手続でしか利用できません。

具体的には、年金分野では、年金の資格取得確認、給付の際に利用されます。

労働分野では、雇用保険等の資格取得確認、給付やハローワーク等の事務に利用されます。

福祉・医療等の分野では、医療保険等の保険料徴収等の手続や福祉分野での給付、生活保護等の実施等に利用されます。

税分野では、確定申告書、届け出等にマイナンバーを記載します。

災害対策分野では、被災者台帳作成や支援金支給事務に利用されます。

②についてお答えしたいと思います。

市民の皆様に平成27年10月以降にマイナンバーをお知らせをいたします。「通知カード」を全員に郵送をいたします。平成28年１月から、実際に番号利用が始まりますが、同時に希望者への「個人番号カード」の交付が開始されます。また、地方公共団体の間で情報のやりとりが開始されるのは、平成29年７月からとなります。

③についてお答えいたします。

マイナンバー制度の導入に伴い、異なる機関が異なる目的で管理している個人情報を同一人の情報であると確認できるようになり、大きく３つのメリットが考えられます。

１つ目は、所得や行政サービスの受給状況が把握しやすくなるなど、本当に困っている方にきめ細かな支援を行えるようになります。

２つ目は、行政機関や地方公共団体同士でデータによる情報のやりとりが可能となり、入力作業等において要している労力や時間が削減され、行政が効率化されます。

３つ目は、市民の皆様が各種申請の際、提出している課税証明や住民票等の添付書類を省略できるようになることや、行政機関から市民の皆様へさまざまなサービスの情報を提供できるようになり、利便性が向上をいたします。

デメリットといたしましては、新たにシステムを構築する必要があるため、多大な費用がかかるということと、個人情報の漏えいによる他人の個人番号を利用した、なりすまし個人番号の不正利用等が考えられます。

④についてお答えいたします。

マイナンバー制度は法や条例により定められた事務にしか利用できないこととなっており、申請時にもなりすまし防止のための厳格な本人確認が義務づけられています。

制度が導入されますと個人情報は従来どおり各行政機関が保有する分散管理の方法がとられ、情報の照会・提供においても直接番号を利用せず、符号を使用することで情報が芋づる式に漏れないよう対策がとられています。また、職務以外の情報収集や漏えいについては、厳しい罰則規定が設けられています。

国から示されている情報漏えいの防止対策といたしまして、組織的、人的、物理的、技術的の４つの分野に分けて対策がとられています。特に、組織的及び人的の安全管理措置が大切だと考えております。

責任所在の明確化、運用ルールやセキュリティポリシーの策定等個人情報セキュリティ対策における組織体制整備を実施し、職員に対しても、個人番号を含む個人情報等の適正な取り扱いについて理解を深め、個人情報保護に関する意識の高揚を図るため、啓発、その他必要な研修を徹底してまいりたいというふうに思います。

以上で、１回目の答弁を終わります。

○４番（上村龍生議員）

２回目の質問に入ります。まず、１項目めの地方創生、今の作業状況のところでございますが、先般、全員協議会の中で若干説明いただいたところなんですけれども、策定の方針がその中で示された中に、施策内容の具体的な内容として、全てが新規の施策である必要はなく、これまで既に実施されてきているものであっても、効果の高いものが含まれても差し支えがないというお話だったと思うんですが、私、ことしの３月議会でこれも一般質問したんですけども、そのときの答弁で、市長のほうから既存の事業はだめだよという答弁だったと思うんですよね。その辺のところがどういうことなのか、それと既存の施策、事業というのはどういうものを今考えてるのがあれば、それちょっと、答弁求めます。

○市長（五位塚剛）

今回の創生事業なんですけど、どこの自治体もそれなりにその町、その市の独自の財政を使って、村おこし、まちおこし、そして、地域活性化のいろんな事業を取り組んでおります。曽於市もそうであります。当初、説明されていたのは、今までやっていた事業については、基本的には認めないという話がありました。ただ、そ

の中で名称を変えたり、また、中味を一部新たなものを取り入れたりすることによって、事業として認めていきますということもありましたので、今そのことを前提にしながら、取り組んでいるところでございます。

○４番（上村龍生議員）

若干、その部分についても前回触られておりましたけれども、３月議会でも申し上げましたが、地域振興住宅等、非常に効果の高い、これまでの事業もやってるわけですので、ぜひその辺のところも含んでいただければと思っております。

２番目の住民とのその意思疎通の件でなんですが、少子化定住化促進対策の有識者会議を設置をしたいということで、７月に第１回目の会議を設けたいということだったんですけども、７月の会議であれば、設置の時期とか、具体的に住民の年齢層によって、その委員といいますか、人選をするということになるんですが、年齢層、有識者等の候補者と具体的な名前は出ないんですけど、もう少し詳しく内容について説明をしていただければと思います。

○市長（五位塚剛）

市民の声、聞くというのはもう基本でありますので、今までは各種団体の長の方々を充て職として、よく今までがしておりましたけど、今回はそのことも参考にしながら、同時に市民の方には立派な御意見を持った方がたくさんいらっしゃいます。また、力のある方もいらっしゃいますので、そういう方々も参加できるようなことを含めて、したいというふうに思っておりますけど、まだ確定はしておりませんけど、企画課長のほうで一定の方向づけを持っておりますので、答弁をさせたいと思います。

○企画課長（橋口真人）

今回、設置いたします少子化定住促進対策有識者会議の候補者でございますが、まず、国のほうからは産業界、それから行政機関、それから教育機関、それから金融機関、労働団体等から委員を推薦していただければという形になっております。

それから人選を進めておりますが、まず、産業界におきましては、商工会、農業委員会、それから誘致企業の代表、それから農協等を考えているところでございます。

行政組織につきましては、大隅公共職業安定所、それから大隅地域振興局。それから、教育界につきましては、南九州大学、鹿屋体育大学、曽於高校の代表をお願いしようと考えているところです。

金融機関でございますが、鹿児島銀行末吉支店、南日本銀行末吉支店、鹿児島相互信用金庫末吉支店の代表者をお願いしたいと考えております。

また、労働団体といたしましては、南九州畜産労働組合の代表者をお願いしたい

と考えているところでございます。また、地元としまして、公民館から代表をお願いしたいと考えているところでございます。

以上であります。申しわけございません。年齢につきましては、まだ把握はしてないところでございます。

○４番（上村龍生議員）

そういう外部の組織というのは、意見を聞くということは非常に基本的なことだとは思います。その中で会議をして聴取をされるわけですけども、先般の全協での説明でもありましたけども、議会、外部組織、今の外部組織ですね。それらに対して、執行部サイド総合戦略会議のところからの情報提供、それから意見聴取等をそれぞれの機関ごとに行うというようなことだったと思うんですが、その機関ごとに大体、なぜこういうことを言うかといいますと、日数的に余り、９月、10月にはもうまとめるということであれば、非常に短い期間になると思うんですよね。何回程度それぞれの機関ごとに、そういう機会を設けるつもりでいるのか答弁してください。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。有識者会議でございますが、10月までに４回開催する予定でございます。

内容につきましては、少子化検討部会、それから定住対策検討部会で検討されたことを推進本部のほうに諮りまして、その計画状況を有識者会議のほうに諮問いたしまして、意見を頂戴するという形で進めていきたいと考えているところでございます。

○４番（上村龍生議員）

その回数のことちょっと今質問したんですけどね。何回程度それができるのか。１回で終わるのか、それとも何回か考えているのか。１回で聴取が終わるのかという話です。

○企画課長（橋口真人）

毎月１回ずつ４回を、10月までに４回を計画してるところでございます。

○４番（上村龍生議員）

やりとりの話ですね、それは。会議をしてその後にやりとりをすると。

○企画課長（橋口真人）

はい。

○４番（上村龍生議員）

わかりました。先ほども申しましたけれども、９月末までの最終取りまとめ。もう非常に短い。それと、しっかりとそれぞれの機関からの意見を取り入れなくては

いけないということで、それらの合意形成に向けて非常に作業的にも大変かなと思うんですが、その辺のところ、もう一回市長の考え、再度お聞かせください。

○市長（五位塚剛）

この問題は、鹿児島県の市長会とか九州市長会とか、いろんな方々とお話しする機会ありますけれど、どこの首長も余りにもちょっと時間がなさ過ぎるということで、どこも苦労されております。

ですから、本来ならば、国もこういう大事な問題ですから、やっぱり１年ぐらい時間をかけて議論する、また、そのまちに合った計画を十分できるようなっていうのが本当は望みたいんですけど、残念ながら国のこういう方向の中でやっておりますので、非常に厳しい部分もありますけど、なるべく時間をかけて何回も議論できるように努力をさせていきたいというふうに思います。

○４番（上村龍生議員）

非常に大事なことでありますので。これらの一応、政策かれこれ決めるんですが、その後の話になると思うんですが、４項目めになるんですけど、三重県の鳥羽市でのシティプロモーション事業で、窓口の一本化によって非常に効率的な業務が推進をされているという感じを持ったんですが、曽於市も他の市町村と同じように、これまでに職員数も多分、これ以上減らせないというところまで来てるんじゃないかと思うんですけども、それによって職員１人当たりの業務量・仕事量かなり負担が来てるんじゃないかと私は思っております。

少ない人数でまた新しいこの仕事の量がふえる可能性があるんですが、少ない人数で最大の効果を発揮できる組織づくりというのは、今回の地方創生を成功させる一つの要件にもなるのではないかなというふうに考えております。ぜひ、それのところも参考にしていただきながら進めていただければと思っております。ないですね、あと。あれば。

○市長（五位塚剛）

非常に大事な御意見だというふうに思います。執行部内部でも曽於市に若い人たちが市内に入る。その方々がこの曽於市内から都城含めたとこで働く、雇用の場を設ける。そいで同時に結婚をする。そいで結婚をした後、子育てに入る。子育てした後から、学校の小学校、中学校、高校含めたそういう支援体制をどうしてもするためには、窓口をやはり一本化した中での支援が大事だろうということをかなり今議論しておりまして、ただ現実に、保健課、市民課、建設課、企画課含めて、なかなかこれをまとめるというのは非常に難しいとこで、今検討して何かの方策は見出したいというふうに考えております。

○４番（上村龍生議員）

それでは、次の曽於市の観光振興関連に入りたいと思います。

まず、いろいろ御答弁いただきましたけれども、本市の観光振興に関しては、全体的な印象としましては非常に厳しい状況ではないのかなというふうに認識をしております。しかし、今後の展望を含めて、どういうふうにあるべきかということは議論を進めていかなくてはいけないというふうに考えております。

そこで、現状なところになるんでしょうかね、先般、ソーセージのキャラクター、決まったようですね。そのことにつきまして、決定までの経緯と今後の使い方等どういうふうにされるおつもりか、ちょっと説明をいただきたいと思います。

○市長（五位塚剛）

これまでの経過については、詳しくは経済課長のほうで答弁させますが、基本的には、市民を含めた公募いたしまして、その中で最終に絞り込んで、子供たちを含めた方々の最終のアンケートの数で決めました。

「そお星人」は、曽於という名前をもじりまして、また、南畜のハムソーセージ、また、そう意味では私たちの曽於のいろんな特産品をＰＲできる非常にユニークなキャラクターだというふうにいたしまして、最終的には決定をしたということでございます。経過については、課長から答弁させます。

○経済課長（竹田正博）

そお星人のキャラクターについてお答え申し上げたいと思います。

曽於市観光協会のほうで、キャラクターの募集を行いまして、正式な数がちょっと、今把握しておりませんが、100何点ほど、応募がありました。その中で、このイメージキャラクターのプロジェクト会議というのをつくりまして、この中で審査等をしていただきまして、今年の２月27日にその決定をさしていただいたところでありまして、その後、この最優秀賞になったそお星人ですけども、いわゆる著作権の譲渡の契約なり、あとこれに関するいわゆる、イメージキャラクターの制作、こういったものを今依頼しておりまして、今月の末には、このいわゆるキャラクターの本体ができ上がってくるという予定になっておりまして、今後、私どもが考えておりますのは、この使用の要項はやっぱりつくっていかないといけないかなと思っております。市並びにそういった公の行事に関しましては優先的に出場というふうに考えておりまして、今も問い合わせがいろいろあるところなんですけれども、全部に行きますと非常にそこに、その中に入る職員なりが非常に酷使されるんじゃないかと思っておりますので、今後また、そういったことを含めながら検討していきたいというふうに考えております。

○４番（上村龍生議員）

大変に、いろんなところで使い勝手が出てくるのではないかなというふうに思っ

ているんですけども、ぜひ有効活用をしていただければと思っております。

現状のところで、もう一点なんですけども、曽於市の観光特産開発センターがございますよね。それの、いろいろそこでお話も伺う機会があったんですが、そこのちょっと状況、詳しくわからないんですが、開発センターの概要、それから所長さん等含めた職員がおられますが、その人事の内容等も含めまして、説明できる範囲で説明をいただければと思います。

○市長（五位塚剛）

開発センターの取り組み、また実績等について、またこの間、何回か報告いたしましたが、今回、前所長さんが退職されたということで、公募をかけまして、新しい所長さんを配置したところでございます。

すえよしの道の駅やら、いろんなところといろんな形で連携とりながら、曽於市全体の特産品の開発やら、また特産品の販売、また曽於市内のＰＲ活動に全力を挙げて頑張っているところであります。

実績等を今、報告させたいと思います。

○経済課長（竹田正博）

お答え申し上げます。

曽於市観光開発センターにつきましては、６年目を迎えるところでありますけれども、26年度主な実績といたしましては、観光資源の開発、いわゆる観光ルートの開発なり、グリーンツーリズムの推進、それから市内のイベントとの連携、そして、観光ボランティアガイドという方がいらっしゃいますけれども、そういった方々との連携をしております。

それから、大きな項目として特産品の開発と販路拡大というようなことで、特産品の発掘、開発、宣伝それから販売促進、こういった事業を行っているところでありまして、あと曽於市の総合案内というような役割も果たしていただいているところでありまして、そのほか、広域的な部分では霧島ジオパークなり、それから曽於のいろんな各種団体との連携、そういったものも精力的に行っていただいているところであります。

人員といたしましては、所長が１名、それからコーディネータがお二人いらっしゃいます。これは、観光のコーディネータと特産品に関するコーディネータ。それから、あと事務職員がお二人ということで、５名体制で推進をしていただいているところでございます。

○４番（上村龍生議員）

そこの観光センターからちょっと、それぞれ、今仕事を内容を説明いただきましたが、現状認識とこういうところはというようなことをちょっとお話伺ってまいり

ました。

ちょっと紹介をしたいと思うんですけども、曽於市は鹿児島市や宮崎市の観光地の中継地として認知をされており、特にすえよしの道の駅等休憩や買い物等の客が非常に多いと。

しかし、特に北九州方面からの曽於市内への観光ツアーかれこれの企画というのをなかなか企画をされていないと、そこに問題点があるんですけども、こちらに観光ツアーかれこれの企画ができない要因として、上げられているのが、最大の理由が曽於市としての知名度が低いことなんでしょうけども、いろんなこと上げておられました。特にですね、特に、観光地のハード面の整備。具体的に言えば、道路幅とか駐車場とかトイレとか休憩場所とか案内サイン等ですね。

これらが非常に曽於市の場合には、手薄じゃないかというお話。それから、一番は観光施設がないことなんでしょうね。観光施設、宿泊施設という施設がないと。特に、宿泊、食事で観光客を呼び込もうと思えば、そういうところに呼び込まないとなかなか集まってこないという話。それやら近隣の先ほど説明でもありましたけども、近隣の市町村との連携がなかなかとれないのではないかというようなお話等ありまして、今後は、やっぱりできる範囲内でしかできないんですけども、それらのとこは共通認識をしながら、観光振興にやっぱり取り組んでいかないといけないんでないかと思っておるんですが、今のその説明かれこれで市長何か思うところがあれば。

○市長（五位塚剛）

曽於市内に九州管内を含めて人を呼ぶ観光施設といったら、非常に限られているのが現実でございます。そのため、特に財部の大川原峡から含めた悠久の森、溝ノ口洞穴までの。ここは日本の中でも有数のすばらしい施設でありまして、ここは曽於市の大きな観光だというふうに思っております。

そのため、昨年度、県の補助事業をいただきまして、大きな看板を設置をたくさんいたしました。同時に、トイレ等も雨水を使った水洗便所ではございますけど、これも設置をいたしまして、また、道路の拡張においても市独自で今、その体制をやっているところでございます。

ただ、大型バスを入れるということは、ちょっとできないとこでありまして、ここにやっぱり問題もあるんではないかと思っております。

やはり、今後は、今ある施設を有効活用して、同時に曽於市のＰＲについてホームページやら、またいろんなところと連携してやりたいというふうに思っております。

あと問題は、宿泊所の問題でございます。ビジネス型の100人規模のやっぱり宿

泊所がないというのが大きな欠点でありまして、ほとんど都城のホテルに紹介をしなきゃならないという現状があります。

末吉に温泉もありますけど、残念ながら数が少なく、また、畳の部屋でありまして今の若い人たちの個室型になってないということで、非常にまた問題もあるとこでございます。

この間、数社のホテル経営者が曽於市にビジネスをつくりたいということでいろいろ相談ありまして、最後まで体制をつくったんですけど、まだ誘致に至ってないところでございますけど、引き続き、努力はしたいというふうに思います。

○４番（上村龍生議員）

この観光振興につきましては、地域創生とも関連をしてくる話でもあるんですけども、市外からの客を呼ぶ施設、宿泊所関連で、それから今の現状の施設、観光施設かれこれを有効活用するというのは当然だと思います。

で、限られた予算の中でこれを有効に使うためには、選択と集中が必要であって、使うところは思い切って使っていくという選択もどっかから出てくると思うんですが、そういうことで、私はこの観光振興を本気で考えるのであれば、交流人口増の対応等も含めまして、一点集中的な投資はどっかでか必要になってくるんのではないかなというふうに思っております。

具体的な話は以後の９月以降のまた一般質問に譲っていきたいと思いますけども、その辺のところをしっかりとまた議論をしていく必要があるのではないかなというふうに考えております。

次に、危機管理に入っていきたいと思うんですが、先ほど報告いただきましたけども、七村、財部町の七村地区での火災事案につきまして、これ最終的に何を言いたかったかといいますと、地域住民へ火災放送が伝わらなかったことは、これは非常に大きな問題であるという話であります。ただ、今回の事案でオフトーク放送につきましてはいろいろ聞いてきましたけども、事前にチェックができる状況ではない機器の異常で放送できなかったということで、担当職員にどうこうという話ではないというふうに理解をしております。

ただ、問題はやっぱり何かなというふうに考えますと、オフトークという１回線の放送手段でできなかった場合に、やっぱり何らかの、ほかの手段でそれを補完をする緊急放送の体制、システム構築上の問題がやっぱり残っているのではないかなというふうに考えております。

私、昨年、これも６月の一般質問のときに危機管理に関しまして、この緊急放送の一般市民への情報伝達手段が、非常に今の体制では薄いのではないかということを質問をいたしました。

今回のその七村での火災事案は、その１回線しか緊急放送システムがないということが、それでできなかったということが顕著にあらわれた事案ではないのかなと思ってるんです。これ、今年度に整備予定のコミュニティＦＭでもしかりだと思ってるんですよ。

答弁いただきましたけども、１回線だけの手段ではやっぱり不安が残るというのは、なかなか説明のつきにくい話でありますが、再度、その辺市長どう考えるか、再度お聞かせください。

○市長（五位塚剛）

今回の財部の火災については、説明いたしましたように、財部の支所のオフトークのヒューズが切れておりまして、直接入らなかったというのが原因でございます。これについても、ここ数日間、財部でオフトークが流れなければ、当然事前に調査をして調べるんですけど、それがなくて、やっぱりヒューズがたまたま切れていたということで連絡できなかった。しかし、それは、あとについては消防署のほうから消防団並びに基本的には対応全部いたしました。

今言われるように、残念ながら曽於市内は市民に広報できるシステムが、末吉と大隅の有線放送と財部のオフトークしかありません。防災無線のそういうシステムはありませんので、結果的にそういうふうになっております。それをカバーするという意味で、ＦＭ放送でどんな場合でも、少なくとも対応したいというのが今回の提案でありまして、引き続き、また消防の方々には徹底して連絡できるように、それはしていきたいというふうに思います。

○４番（上村龍生議員）

今度、コミュニティＦＭが整備されますけども、それと同時に、ほかの手段というのはいっぱい考えられるんですよ。それは何かと言えば、比較的安価にできるのは、例えば一般住民の登録制のメール配信、今は避難先かれこれは出してるかもしれませんけど、それのところに情報を出そうと思えば、出せないことはないと。だから、考えれば多分まだほかにもできるのではないかなというところは指摘をしておきたいと思います。

それともう一点なんですが、もう③に入ってくるんですけども、コミュニティＦＭが整備をされますけども、屋外に放送はできる施設はとりあえずありません。コミュニティＦＭを外に持ち込んでいけば、自分たちは聞けますけど、全体的な放送システムというのはないということなんですが、ちょっとここで、鹿児島県の平成27年３月31日現在の総務省の電波利用ホームページの中に、市町村の防災行政無線の整備状況というのが示されております。ことしの３月31日付。

防災行政無線は既に御承知の方もおられると思うんですけども、移動系と同報系

というのがありまして、移動系というのは本庁舎から車関係への無線交信です。同報系というのは、屋外それから戸別受信機への放送をするシステム、放送設備なんですけども。放送設備の中で戸別受信機というのは、通常は防災無線機を備えるんですけど、これは今度整備されるコミュニティＦＭとも連動して、コミュニティＦＭの受信機でも使えるということでもあります。

今、鹿児島県内の市町村、43の市町村だと思うんですけども、総務課長、それ間違いなかったですか。

○総務課長（永山洋一）

お答えいたします。43市町村でございます。

○４番（上村龍生議員）

43市町村がありますが、この中で今お話ししました同報系の無線機、放送用の無線設備です。これが鹿児島県内43のうち、どれくらい整備されていると、市長、今の素直の感覚でいいんですけども、ちょっと答えていただけますか。

○市長（五位塚剛）

数的にはちょっと私もわかりませんけど、このＦＭコミュニティを立ち上げるに当たり、防災無線型のほうも検討いたしましたけど、莫大な費用がかかるということで導入はいたしませんでしたけど、多分半数近くの自治体が導入してるのかなという感じはいたします。

○４番（上村龍生議員）

感覚としてはそうだと思いますね。これは、ここにおられる皆さん方にもぜひ認識をしていただきたいんですけども、県内の43市町村の中でこの同報系放送用の無線、防災行政無線があるところは41の市町村です。県内で、県内で設置をされていない市町村調べてません、ほかは。が、２つの自治体だけです。その中に曽於市が含まれてるんですね。

ちょっと見てみてびっくりしたんですけども、僕も最初半分ぐらいはあるのかなと思ってましたけども、ないのはごく少数派です。

これは私、以前からお話伺ってましたけども、危機管理というか、災害に対する意識がちょっと薄いんでないかという指摘はあったんですが、この点を言われても、僕は、やっぱりちょっと低いと言われても仕方がないのかなという気がしております。これはこの消防行政無線をつけないかんという話じゃないんですか。

それともう一つ、そういう広報システムがないと、屋外に。ということで、心配するのが市民感情としまして住みやすいまちづくり。それから今進めている定住化促進等の競争性の関係から、このマイナスの影響が出る可能性もあるのよなということもちょっと心配をしてるんですよね。

ただ、屋外への放送情報伝達手段というのは、消防行政無線だけではなくてほかにも考えられると思うんですよ。考えれば。

例えば、グラウンドゴルフ場の栄楽公園でもいいんですけども、既存の放送設備があれば、そこだけじゃなく、ほかのところでもあるところはあるんですけどね。既存の放送設備、それらにこの緊急放送用の回線をつないでおいて、緊急時にはそちらから流すと、これは検討をして、メーカーに依頼してやればできないことはないと思うんです。いろんな方法は多分考えられると思う。私は、曽於市でいけないのは、そういうのが全くないということだと思ってるんですよ。

ただ、いろんな方法ありますけども、私、国が推奨するこの防災行政無線が一番だと思っております。

３年ほど前、大崎町でこの防災行政無線のデジタル化の話があったときに、私もその策定システムをつくる委員に呼ばれて行ったことがあったんですけども、当初莫大な費用ということで、設計価格出したんですが、落札価格は物すごく安くて落札をされたという事実もございます。

ですから、価格というのは、非常にわかりにくいと、わかりにくいというか、流動的であるということも一つは言えるんじゃないかと思うんですよね。

ここまでなんですけども、市長、どうですかね。

○市長（五位塚剛）

鹿児島県内の市町村の中の43の中で、41があったということは私も驚きでございます。このことについては、当然、当局としても議論いたしました。ただ、莫大な費用がかかるということで、最小限でできるシステムはないかということで、ここ１年間十分な議論をした状況でございます。

私たちのこの曽於地域における災害というのは、台風、また今回の長雨による土砂災害、また川の近くの住宅の氾濫とかいろんなことあります。火事等の問題についてもいろいろありますけど、基本的には、消防団と警察署、消防署との連携とりながら、今の体制を強化していきたいというふうには思っております。

今後の問題については、また参考に勉強させていただきたいというふうに思います。

○４番（上村龍生議員）

そうですね。今、簡単に解決できる問題ではないと思います。これを踏まえて、４番目の質問なんですけども、三重県名張市の危機管理室のお話なんですが、市長の答弁からもありましたけれども、委員長報告では危機管理室等の設置が必要ではないかという報告があったところです。

もし、それができるのであれば、それにこしたことはないと思うんですよ。ただ、

当面、それができなくても専門監の配置をして、今、質問いたしましたさまざまなことをぜひ検討ができる体制をぜひつくっていただきたいというふうに思っております。

その辺ありましたら。

○市長（五位塚剛）

ことしの４月から、消防係をやはりどうしてもこれは、新たに変える必要があるだろうということで、消防防災係という形で１名ふやしていたしました。これは当然、消防に関する危機管理を前提としていたしております。

ただ、全体として例えば、今韓国ではやってるＭＥＲＳのこれが、こういうの本当は、曽於市としても危機管理が必要だというふうに思っております。

新型インフルエンザについては、当然、危機管理を条例上持っておりますので、今言われるように、いろんな問題が発生したときの危機管理のやっぱり頭になる組織というのは必要だと思っておりますので、今後またそれも含めて検討させていただきたいというふうに思います。

○４番（上村龍生議員）

この危機管理に関しては、私は現状のままでいかれて検討するということでございますけども、緊急放送ラインの２回線以上の確保と屋外への放送設備の確保は、市民の安心安全を守る観点から、曽於市としては必要不可欠であるというふうに思っております。

次の質問いいですか。

○議長（谷口義則）

ここで10分間休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午前１１時０４分

再開　午前１１時１３分

―――――・――・―――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開き、上村議員の一般質問を続行いたします。

○４番（上村龍生議員）

次に、マイナンバー制度についての質問に移りたいと思います。

マイナンバー制度でございますが、日本名では社会保障・税番号制度でいんでしょうかね。これ、これまでの年金とか雇用保険、医療保険、生活保護、住民票、税制の分野等で、それぞれの分野である程度、番号制度、全てがなってたわけではないんでしょうが、番号制度というのはありましたが、それらを同じ番号で統一的に

取り扱うようになるというふうな理解をしたところなんですけども、それらのことでよかったですかね。

○市長（五位塚剛）

１回目の答弁でマイナンバー制度の役割について詳しく答弁いたしましたので、基本的には、そのことも含めるというふうに思います。

○４番（上村龍生議員）

そういうところで説明いただいたんですが、内容は非常にわかりにくい点がございました。それで、一般の住民の方々も多分同じだと思うんですが、今回この質問をした理由は、当局としてしっかりと事前に、この情報収集等をしていただいて、できる限り早い段階で住民の方々への広報等をしっかりしていただきたいという意味を込めて質問をいたしました。

日本年金機構のその件もありまして、非常にいろんな不安を抱えている方々、不安に思っている方々がおられると思うんですよね。

ですから、今解決できる問題ではないかもしれないけども、先ほど答弁いただきましたそのようなところを、ぜひ早い段階で、これも多分、国のスケジュールかれこれもあると思うんですけど、できるだけ早い時点で、そういうことは広報段取りはしていただきたいと思うんですが、いかがですかね。

○市長（五位塚剛）

この制度については、かなり国民の中でも議論がされております。また、年金機構の情報漏えいの問題で、やはりこのことについて、かなり各市町村長からも異議の言葉が出ておりまして、今回、全国市長会でも特別決議において、国は、この制度について十分な国民への周知とまた運用については、責任ある態度をとってほしいということを決議いたしました。

カードができても、国民は、それを使う使わないは自由ですので、全てカードをつくらなきゃならないということではありません。これは先ほど言ったように、税を含めた各いろんな行政が行うものを有効的に生かすという意味での一つの目的がありまして、この中身については、十分市民にも周知徹底をしたいというふうに思います。

○４番（上村龍生議員）

移行スケジュールにつきまして、先ほど説明いただいたんですが、御承知のとおり、現在国会のほうでこのマイナンバー制度についての決議を、いろんな先ほどの市長答弁の中でのお話があったからだと思うんですけども、先延ばしにされたという情報を聞いてるんですけども、ことしの10月、最初のスケジュールでいくと、10月ぐらいから通知カードを全員に郵送して段取りをして、１月ぐらいからカードの

交付が始まりますというような説明だったと思うんですけども、移行スケジュールは、今回の国会の議決の延期によりまして、変わる可能性があるのかないのか、わかる範囲で結構です。わからなかったらわからないでもいいんですけども、わかる範囲でお願いします。

○総務課長（永山洋一）

お答えいたします。

今回の年金情報漏えいの関係でございまして、採決は、衆議院の内閣委員会のほうで９日、６月９日の理事懇談会で採決のほうを見送るといったことでありますが、実施時期については予定どおりと思っているんですが、我々としましてはその10月１日の発送に向けまして、取り組んでいるところでございます。

当然、こういったカード等の発行といいますか、それにつきましては、今後、当然本人確認等が厳格にする必要がございますので、10月１日以降に発送して、そういったマイナンバーのカードにつきましての発行手続につきまして、今から職員等の研修等を充実していきまして、そしてまた、場合によってはマイナンバーカードの場合は、それぞれの事業ごとに本人確認をする必要があったりするもんですから、そうなりますと、今度はまた住民のほうにも迷惑をかける部分がございます。

そういったところで、そういったいろんな手続等のマイナンバーに係る総合窓口との設置等も今検討を視野に入れてるところでございますが、その国の関係につきましては、ちょっと時期等わかりませんけど、いろんなところで我々はそういった形で、10月１日以降の発送に向けて準備しております。

以上です。

○４番（上村龍生議員）

多分、今からの作業になると思うんですけどね。それも想定をしているところですが、それと先ほど、デメリットの部分で機密漏えいかれこれ、いろんなことが指摘されてますので、その辺のところの説明を十分にやりながら進めていっていただきたいと思います。

それともう一点、このマイナンバーに関しまして、非常にこの便利な使い勝手のいい面がたくさんあるんですが、その中で、まずぜひ検討をしていただきたいなあと思うのが１点だけございます。それは何かと言いますと、コンビニ等での交付サービスの導入なんですが、鹿児島県内でも、３つの市町村だったかな、多分入れてるところがあると思うんですが、調べていただければわかるんですけどね。

コンビニ等で、住民票との各種証明書等の取得ができるシステムに移行ができますと。これもし移行しますと、非常に市役所の窓口業務が軽減化されて、非常にプラス住民への取り扱いの時間帯、かれこれ数もどのくらいあるんですかね、住民へ

も非常にこのサービスの向上につながる、いいシステムだなあというふうに思っております。どこの時点でこの検討がもしできるのかわかりませんけども、もしそういう機会があれば、ぜひ検討をしていただきたいとそういうふうに思ってるところです。市長、何かあれば。

○市長（五位塚剛）

コンビニにおける住民票がとれるシステムについては、一応この間、検討いたしました。現段階においては手数料が取られると、やはり初期投資が、相当何百万というかかるということで、それは諦めました。

いろんな形で住民サービスをしていくというのは大事なことですけど、今後のこのマイナンバー制度で、そういう形で市の投資が軽減されるのであれば、またそのこともまた検討はしてみたいと思いますけど、なかなか現実はうまくいかないかなというふうに思っております。

○４番（上村龍生議員）

今後の検討課題として、いろんな状況が出てくると思いますので、その辺のところもまた加味していただければと思います。

以上で、私の質問を終わります。

○議長（谷口義則）

ここで質問者交代のため暫時休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午前１１時２２分

再開　午前１１時２５分

――――――・――・――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、通告第２、徳峰一成議員の発言を許可いたします。

○１９番（徳峰一成議員）

私は、共産党議員団を代表して、大きくは４項目にわたり質問をいたします。

最初に、医療保険制度の改悪についてであります。

去る５月27日の参議院におきまして、いわゆる医療保険制度関連の法案が可決はされました。この法案の政府の目的は、一口に言いまして、国民健康保険の医療費の増大を今後抑えるための一つは法案であります。例えば、３年後に国民健康保険を曽於市の独立採算の運営から、後期医療保険制度のように、若干の中身は違いますけれども、鹿児島県に一本化を行うことを視野に入れた国の幾つかの新たな施策であります。

この施策の中には、評価すべき内容が個別的にはありますが、しかし、全体としては、あるいは長期的に見た場合に、市民にとって医者にかかることを抑える、そして一方では、私たち市民にとって新たな国民健康保険税の値上げになりかねない、あるいは医療サービスの低下につながりかねない、そうした問題点や課題があるように私には思えます。

医療と国民健康保険税は、私たち市民にとって最も関心が高い一つであります。ですから、今回の法律の改正は軽視できません。今回の法改正を、市長はどのように基本的に受けとめておられるか、見解をお聞きいたします。

質問の②今回の法改正を受けて、新たな国の施策が実施された場合に、今後、曽於市や市民にどのような影響等が考えられるか、所見をお聞きいたします。

次に、女性職員に幹部登用の門戸をあるいは道をについてでございます。

先日、文教厚生委員会がいじめや医療等福祉を研修課題として、長野県の須坂市と松本市を研修いたしました。２つの市とも、応対された部長や課長は、今回は全て女性の方でございました。須坂市は、議会事務局の局長さんも女性でした。２つの市とも実にすばらしい内容の報告と、また私たち議員の質問に的確にお答えがあったようでございます。私だけでなく、今回の研修に参加した文教厚生委員会の同僚議員が、恐らく皆さんみんな感銘を受けたようであります。

一方、我が曽於市は、現在、女性の職員が87人でありますが、課長は26人の課長の中で１人もいません。課長補佐が42人の職員の中でわずかに１人、係長は64人の係長の中で９名でございます。また、市の三役を含めると、現在、曽於市は常勤職員が352名でありますが、その職員の中でのこういった女性の係長を初めとした職員の少なさであります。男女平等、女性の地位向上の本来先頭に立つべき市当局、つまり足元の行政がこの少なさ、この寂しさであります。今後、市は課長への登用を初め、女性職員の地位向上にもっともっと私は努力すべきではないかと考えますが、市長の見解をお聞きいたします。

次に、７月から実施予定のいわゆる宅配サービスについてであります。

①市内３カ所の道の駅が事業主体となり、市の経済課や保健課と連携して、高齢者などを対象としたいわゆる宅配事業について、これまで市当局もそれなりの準備を重ねてきていると思います。これまでの準備の過程、そして今後の取り組み、さらに現段階で課題があるならば、その点を含めて御答弁をお願いいたします。

②何をするにつけても、私は、最初の取り組みが最も大事、いわゆるその取り組みの骨組み、あるいは文章でいいますと、その論立てが非常に大事だと考えます。

この点に関連して、宅配サービスのまずシステム、扱う商品、サービスを受ける対象者の方々、そして宅配の回数、道の駅のスタッフ。これまでの市長答弁では、

１人といった答弁も見られますが、１人では対応できないと思います。スタッフ、さらに経済課、保健課との連携のあり方、そうした基本的な所見を報告してください。

そして、③加えて、大事なのは、宅配サービスは道の駅の収益性を確保することに加えて、道の駅は株式会社であります。市にとっては、高齢者の福祉対策、これまで市長から血圧測定の話もありましたが、これは後ほど申し上げますが、対応は厳しい。福祉対策というもう一つの非収益部門の取り組み、この大きな２つの目的がございます。この２つの目的を今後達成させるための市の基本的な考え方や方針をお聞かせください。

最後に、４項目めの質問、これは去る３月議会でも本会議で通告いたしておりましたが、ぶれない方針で、市は財産の貸し付けについてを質問いたします。

①お手元の資料にありますように、現在、市は全部で101カ所の普通財産について、有償なり無償で貸し付けを行っております。行政のやることでありますから、当然法的な方針の一貫性と整合性、バランスが必要であります。

質問の第１点、これまでの運用に当たりまして、貸し付けの根拠となる法律上あるいは条例等について示してください。

②市の財産貸し付けの基本方針から照らしまして、貸し付けの現在運用に当たりまして、問題点や課題など見られないか、あるはずであります。報告をしてください。

これで、私の１回目の質問を終わります。

○市長（五位塚剛）

それでは、徳峰議員の一般質問に対してお答えしたいというふうに思います。

大きな医療保険制度改悪についての①でございますが、国会で成立しました国民健康保険法の改正は、昭和36年の皆保険成立以降、最大の改革となりましたが、急速に進む少子高齢化のもとで、安定的な運営を目指し、平成30年度から都道府県が市町村とともに国保運営を行います。

役割につきましては、都道府県が財政運営の責任主体となり、市町村ごとの国保事業費納付金の決定や財政安定化基金の設置・運営に努めます。また、市町村は、国保事業費の給付金を都道府県に納付することになります。そのほか、被保険者証等の発行業務の資格管理、保険給付の決定、保険税率の決定、賦課・徴収、保健事業など、現在行っている事業を担うことになります。

一番懸念するところは、納付金でありますが、市町村ごとの医療費水準と所得水準等で案分し、市町村ごとの国保事業費納付金を決定することといたしますので、現段階では、曽於市の納付金が保険税の範囲内で賄えるのかどうかが判断できない

ところでございます。

②についてお答えいたします。

メリットといたしましては、小規模な保険者の多い従来の国保について、運営の安定化が図られ、国民全ての保険を堅持できることです。また、医療計画を策定している都道府県が、国保の財政運営を行うことにより、これまで以上に良質な医療の提供が期待されます。財政安定化基金を活用しながら、一般会計繰り入れの解消を図ることができるようになり、標準システムの活用や統一的な運営方針などで、市町村事務の効率化・コスト削減・標準化が図りやすくなります。

デメリットといたしましては、保険税の平準化を図るために県から標準税率が示され、保険税が上昇する市町村があります。そのような市町村については、急激な平準化による国保税上昇がないよう、段階的に平準化を進めるとしておりますが、現段階では、何年かけて平準するかはわからないところであります。

大きな２ですが、女性職員に幹部登用の門戸をという中でございます。①のことについてお答えします。

現在、課長職は一人もいませんが、ことしの４月の人事異動で課長補佐職に１人、係長職を９人配置いたしました。

基本的には、管理職としての能力のある職員であれば、男女を問わず管理職へ登用をいたします。また、女性職員の能力、地位向上を図るためには、研修の充実が必要不可欠ですが、積極的に参加してもらっている状況にあります。

３、７月実施の宅配サービスについての①でございますが、道の駅の宅配事業につきましては、本市農業農村の活性化を図り、地域住民の交流を図るため、国の創生先行型交付金を活用し、７月５日の10周年記念事業に合わせ、スタートする予定となっております。

現在、福祉課、保健課、社会福祉協議会などと合同により、見守り・生活支援等事業連携合同会議で、道の駅ができる宅配事業について検討を進めているところです。この事業は、道の駅のさらなる活性化と高齢者等の見守り活動を２つの柱として進めているところですが、現在パート職員の募集を行いましたが、見守り活動に必要な看護師・准看護師の資格を持った方の応募が市内からなく、一般の方の募集を行っているところであります。

②でございますが、宅配サービスのシステムにつきましては、まず登録をしていただき、その方々からの電話により注文を受け、配達するというシステムを考えております。

扱う商品につきましては、当面道の駅にある商品のみを考えております。しかし、弁当につきましては、給食サービスと競合を避けるため、除外する予定でございま

す。

サービスする対象業者ですが、おおむね65歳以上の高齢者や身障者などの買い物弱者を考えております。

宅配の回数は、１週間に２回ほどの予定でございます。

道の駅のスタッフにつきましては、宅配につきましては専門のパート職員１人で行う予定ですが、１カ月20日の雇用になりますので、受付事務、商品の積み込み等の駅のスタッフの手伝いが必要になってくると考えます。

経済課、保健課との連携ですが、先ほど申しましたように、看護師の資格のある方の応募がありませんので、安否確認で体調が悪いようであれば、保健課、福祉課等関係機関に連絡し、指示を仰ぐ予定となっております。

③についてお答えいたします。

事業実施当初は、どれほどの方々が利用されるかわからない状況で、道の駅の収益性を考えると、市の助成がないと採算が合うとは思えませんので、当面は福祉重視という考えで進めていけばと考えております。

今後は、ますます高齢化が進み、独居老人等の買い物弱者がふえてくるのが確実です。事業を進める中で、利用者の要望に合う形に変えながら事業を進めていければよいと考えます。

大きな４、ぶれない方針で市は財産の貸し付けをというところでございます。①を答えたいと思います。

普通財産の貸し付けにつきましては、市として利用する計画がなく、売却等の決まっていない未利用財産については、市民等から要望があった場合に、現地調査、協議、検討等が行われ、有効活用及び自主財源の確保を目的に、有償を基本として貸し付けております。

根拠となる法や条例についてでありますが、財産の処分に係る議決事項や財産の管理及び処分について定めている地方自治法と、市の条例は、議会の議決に付すべき財産の取得及び処分について定めてある「曽於市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第３条」、財産の交換、譲与、無償貸し付け等について定めてある「曽於市の財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例」、公有財産の取得、管理及び処分について定めてある「曽於市公有財産管理規則」及び貸付料の算定のための「曽於市行政財産の使用料条例」により運用しておるところでございます。

②についてお答えしたいと思います。

問題点や課題についてでありますが、現在、合併前のいろいろな経過から、同じような借受者や目的で、有償及び無償のものや、長期にわたっている契約があるた

め、内容や経緯等を調査し、見直しを検討する予定であります。

以上で、１回目の答弁を終わります。

○１９番（徳峰一成議員）

２回目の医療費制度改悪について質問いたします。

１回目の答弁をお聞きする限り、はっきり言って、納得できかねる内容でもございます。結論から言いまして、市民の立場でのそうしたことが柱となっていない。例えば、一番懸念されるのは、納付金の問題。行政的立場であります。さらに、もう一つ心配でなくて、メリットとしては一般会計からの繰り入れの解消を図ることができる。もちろん、否定するわけではなくて、一つの側面でありますけれども、市長も私たち議員も、最も全ての問題について共通してお互い考えたいのは、市民の代表、市民の暮らしや健康を守るそうした点を常に困難であっても柱に据える。そうした観点での受けとめ方や施策対応が必要じゃないかと私は思っております。

この文章は、率直に言って課長が書かれた文章かどうかわかりませんけれども、２回目の質問に移ります。

結論的に言いまして、市長、今回の、あえて法改正でなく改悪と言いましたけれども、市民にとって、長期的に見て、全体的に見て、この法改正、改悪はプラスと考えておられますか。あるいはマイナスと考えていますか。私は、これは確実にマイナス、法改悪だと考えており、通告要旨でもあえて改悪といたしましたけれども、市長の基本的な率直な見解をお聞きいたします。

○市長（五位塚剛）

基本的には、これは国が法律改正をするわけでございます。国会の場において、各政党の方々がいろんな議論をいたしまして、最終的には国会が通過した内容でございます。

中身については、今、徳峰議員が指摘するように、市独自の国保会計から県一本になるわけです。そうなったときに、今は曽於の行政の中で国保料を値上げをさせないための一般会計からの繰り入れという制度が今行っておりますけど、これが一本化になれば、一定の限定があります。そういう意味では、見方によっては非常に問題もあるのではないかというふうには思います。

かといって、全て改悪だというふうには思っておりません。内容によっては、改善すべきところもあるというふうに思っております。

○１９番（徳峰一成議員）

再度お聞きします。基本的な点としては改悪と考えておりますか。それとも、全体として改正ですか。

○市長（五位塚剛）

基本的には、一被保険者にとっては改悪になる部分もあります。だから、全体の流れとして、全てが改悪ということでは思っておりません。

○１９番（徳峰一成議員）

議会論議を含めて、やはり全体的な、やはり大きな大局的観点から何事も見るべきである、そして議会質疑もやるべきだと思っております。

具体的に、市民にとってどうかでございますが、今回の法改正によりまして、確実に国民健康保険に入っておられる方々のサービスが低下します。増加する点は見当たりません、骨の部分では。例えば、入院給食代が１食260円から460円に、あるいは今後、紹介状なしに大きな病院、大きな病気等の場合は大きな病院にかからざるを得ませんが、これまでの紹介状がないと5,000円だったのが１万円となります。

最も心配されるのが、医療費が増大している、これを抑えるためのいわゆる法改正改悪でありますから、今後、都道府県に対して、国はそのためのいわゆる計画、方針を持つように義務づけられました。医療費を抑えるためでありますから、当然結果としてサービスの低下に今後つながりかねない懸念性があります。専門家も指摘いたしております。

こうしたサービスの低下、また２つ目、市民にとって新たな負担、もっと言って新たな税金の値上げにもなりかねません。

例えば、行政にとっては、これまで、曽於市の場合も本年度9,000万円の一般会計からの繰り入れがありましたが、なくなります。全国的には、１年間に約3,500億円と言われております。この3,500億円をいわば相殺するために、市町村に政府から新たに3,400億円の新たな財政支援があります。この点ではプラス・マイナス・ゼロのように感じますが、しかし、曽於市から見た場合に、例えばこれが鹿児島県に一本化されますと、鹿児島も曽於市も事務作業はこれまでどおり曽於市がいたしますが、いわゆる一本になります。

私が一番心配しているのが、鹿児島市などと一緒になった場合に、税の納入率が今でも大変違うという点でございます。曽於市の場合が、25年度納入率が94％でありますが、最も人口が多い鹿児島が87％、霧島が89％、鹿屋が89％であります。鹿児島全体の人口、被保険者から見て、鹿児島市を初めとした市のほうが、市に住む方々が多くを占めることになりますが、このように、曽於市を除いて、ほかの市の場合は非常に税金の納入率が低い、悪いのでございます。それを一本化される。これで曽於市にとってプラスとなるでしょうか。こうした大きな不安材料があります。

そうした点で、やはりこれは市民にとって、基本的にはプラスとならない、そうした点がございます。

市長に、私、今回特に質問したかったのが、現在の状況では、去る国会でも自民

党そして公明党、維新の会が賛成多数で可決をいたしておりますが、今後の今の国会の流れから見て、３年後の一本化に向けて、今後流れが進む可能性があります。ですから、私は市長に望みたいのは、今後、市長を初めとして担当課長などがあらゆる機会に市長会を初めとして各会合や協議会で、そうした市民の暮らしを守る立場で、国や県等に率直にはっきりした立場で意見を言い続ける必要があるんじゃないかと思っております。

国がやること、流れだからいたし方ない、そうした立場ではなくて、やはり言うべき点は率直に言う。恐らく鹿児島県下の市町村長ではっきり言うのは、言えるのは五位塚市長以外にないと思うんですよ。その点で、私は期待感を求めての今回一般質問で取り上げた経過があります。３年間のまだ経過もありますので、そういった立場で先頭に立って発言してほしい、意見を言ってほしい、そして行動してほしい、この点での質問であります。市長の前向きな明快なる答弁をお願いいたします。

○市長（五位塚剛）

もともと、この改正は、29年度からスタートする予定でございました。しかし、かなりいろんな問題がありまして、30年からということになりました。私も市長になり、このことを県の市長会の中で問題提起をいたしました。やはり、この問題については、いろいろな問題点があるから、やはり私たち県民が納得できるような形ですべきだということで問題提起をいたしておりますし、引き続き、私にそういう場が与えられれば、当然また意見を申し上げていきたいというふうに思います。

○保健課長（丸野哲男）

お答えをいたします。

私ども市町村の立場でございますけれども、協議会が、都市国保協議会という会がございます。そういったところで、それぞれ市町村の実情や疑問、改善点等を提起するそういう機会がございますので、ぜひそういった場で提起を申し上げたいというふうに思います。

○議長（谷口義則）

ここで、昼食のため、徳峰議員の一般質問を一時中止して、休憩いたします。午後は、おおむね１時再開いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午前１１時５３分

再開　午後　１時００分

――――――・――・――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開き、徳峰議員の一般質問を続行いたします。

○１９番（徳峰一成議員）

２番目の女性職員に幹部登用の門戸をについて質問をいたします。

先ほど申し上げましたが、現在、曽於市では26名の課長の中で女性の課長はゼロ、42名の課長補佐の中で女性の課長補佐はわずかに１人であります。この現実をまず私は直視しなければならない、見なければならない、受けとめなければならない、そこから考えと議論が深まるだろうと思っております。課長や、場合によっては副市長にも登用できる道を開くことで、女性職員の仕事にもある面ではよい意味で新たな変化が期待できるのではないかと、あるいは生まれるのではないかとも考えております。

質問の第１点でありますが、これまで女性職員の幹部登用について、いわばまとまった形で市当局は議論をしたことがあるのかどうか、これが質問の１点目であります。

あわせて、質問の２点目、十分な議論が、まずしっかりとしたまた議論が必要であります。私は、しっかりとした議論をして、市としての幹部登用の道の方針と計画を出すべきじゃないかと思っております。

以上、まとめて２点質問いたします。

○市長（五位塚剛）

職員の方々をどういう形で今後幹部に登用するかということについても、基本的には議論をしております。同時に、女性職員を係長、場合によっては課長補佐、将来的には課長にするということも議論はいたしております。

○１９番（徳峰一成議員）

議論はしているということでありますが、じゃあ、その議論を踏まえて、市としての中長期の方針も含めて、方針と計画を対外的に議会を含めて示すべきじゃないでしょうか。一定のやはり目的性を持った取り組みが必要かと思っております。そう簡単に１年、２年で大きな前進が見られるわけにはいかないでしょうから、再度質問いたします。議論を踏まえた上で、対外的にしっかりした方針と計画を示すべきじゃないでしょうか。そうでなければ、議論倒れに、あるいは答弁倒れに場合によってはなりかねない心配があるからでございます。重ねての質問であります。

○市長（五位塚剛）

女性の方々を係長、課長補佐、課長とする場合は、やはり特別な職務の内容もありますので、そのことを含めて基本的には検討はいたしております。それを前提として、４月の１日から今回は課長補佐を新たにお願いいたしました。また、係長も新たにふやしました。そういう意味では、基本的に、長期的に課長を何人に持っていくとか、それはまだ決めておりません。それはまだ決められる段階ではありませ

んので、今後やっぱり段階的な全体の職員の体制の中でのどこの部門に、そういう女性の方々を役職として持ってくるかということを基本的に、また今後検討したいというように思います。

○１９番（徳峰一成議員）

だから、言いますのは、そうした検討の結果の方針と計画を持つべきである、示すべきであるということであります。当局の内部にこれはとどめるべきじゃない。重ねての質問であります。

○市長（五位塚剛）

対外的に公表すべきだということでありますが、これはなかなか簡単にできるものではありません。やはり、職員の能力、また家庭的な事情とか、いろいろなことを総合的に判断してしなければなりません。いつまでに課長に何人持っていくとか、係長に持っていくということについては、まだ今公表できる状況ではありません。

○１９番（徳峰一成議員）

もう質問打ち切ります。これは先が思いやられますね。

３点目の質問、７月実施の宅配サービスについてであります。

先ほどの答弁を聞く限り、非常に心配しております。せっかくのよい事業であります。最初に、課長になろうかと思いますが、質問いたします。

一つは、やはり市民にとって、高齢者にとって喜ばれるサービス事業でなければなりません。多くの方々が、やはり利用できるサービスでなければなりません。これが最初から非常に弱い、中途半端であると、恐らく努力しても限界があるのじゃないかということを私は心配いたしております。

その点で、一応道の駅を対象とした商品を扱うということでございますが、それぞれ３つの駅は大小の違いがありますが、この３つの駅で扱う商品は何種類それぞれありますか。最も少ないであろう財部のきらら館はどれだけありますか。そうしたきらら館の商品で対応を広くできる自信がありますか。また、めど、可能性がありますか。やはり使う市民の立場で、やっぱり議論も一つの議論としては進めるべきじゃないでしょうか。お答え願いたいと考えております。

○経済課長（竹田正博）

お答え申し上げます。

今おっしゃられたとおり、市民にとってどれだけ多くのいわゆる食材といいますか、そういったものがあるかということでございますが、３つの道の駅の全ての商品を全部数えてはおりませんけれども、今考えておりますのが、野菜類は全般、それからお菓子類、これは加工品でつくられたものも含まれます。それから、惣菜類、乾物類、調味料等、肉類、それからお花、苗物というふうに考えております。

特に、今おっしゃられましたきらら館等につきましては、確かに出荷者等が今91名ということで、農家のつくられたものがそんなに豊富にあるという状況ではないときもあろうかと思います。そういった部分では、メセナ末吉として食彩のほうとも協力をしてもらいながら取り組んでいただきたいということを考えておりますが、そのほかに、我々が検討しましたのは、やはり日用品等のいわゆるシャンプーであるとか石けんであるとか、そういったものも要望があるんではないかということも検討いたしました。

それで、道の駅のほうとも協議をいたしまして、そういった部分については、対応できる部分については地元の商店街とも協議していただいて対応していただきたいということもお願いをしているところでありまして、皆さん方が、利用される方々が欲しいものをやはり提供していかなければいけないというふうに感じておりますけれども、道の駅の商品自体ではやはり不十分なところもあろうかと思いますけれども、スタートしてこれが必要だというものについては、順次取り入れをしていけるような形で検討していきたいというふうに考えているところです。

○１９番（徳峰一成議員）

全体の数の掌握というのは、それなりにすべきじゃないかと思います。今後の課題として考えてください。

事業主体は、あくまでも道の駅でありますけれども、しかし、これで最初話があったのは市当局であります。一つの方法、やり方として道の駅になっていただくということであります。ですから、ある面ではもう一つの事業主体は市当局でなければなりません。

その点で質問でありますが、当面、例えば１年度、２年度、それぞれ道の駅が扱う、提供する高齢者の方々が何名おられるという、何名にしたいという目標と計画は議論し合って決めておりますか。目標、お聞かせ願いたいと思います。

○経済課長（竹田正博）

お答え申し上げます。

この宅配事業を行うに当たって、私どももどれぐらいの利用者が募集されるのかということは未知数でございました。そういった中で、道の駅側と協議する中で、どれぐらい対応できるだろうかということで、いわゆるコミュニケーションをとりながら宅配をしていくということになりますと、１日に20軒も30軒も回るということは、ちょっと困難だろうということも考えました。

したがいまして、結論としましては、スタート時点においては各道の駅、申し込みしていただいて登録をしていただくのを50名程度からスタートをさせていきたいと、そういった中でいわゆる週に１回、２回宅配を続けながら、もう少しふやして

いけるというような形、あるいはそのルートで回りながら順次ふやしていけるような体制ということで考えておりますけれども、２年目、３年目については今検討しておりませんが、スタート時点ではおおむね50名程度からスタートができればというふうに考えているところです。

○１９番（徳峰一成議員）

市としても一つの議論を重ねながら、計画の方針を持ちながら、道の駅と協議を重ねるという方法論が大事じゃないかと思いますので、今後一つの課題として検討してください。

次に、２つ目、この非収益性の部門、いわゆるこの高齢者福祉対策、こちらが非常に大事でありますけれども、先ほどの答弁を聞く限り心配がされます。

先ほどの答弁の中で、福祉部門について、市の助成がなければ採算が合わないという答弁もありました。このことを含めて、あるいはなかなか看護師等の資格を持つ方が集まらないという、そうした点もございましたけども、しかし、これらをクリアしなければ、こうした高齢者福祉対策はなかなか達成が厳しいと思っております。

現在の段階で、基本的にはどういった方向でもって、あるいはどのような方法論でもって、市としては７月１日以降対応したいと考えておられるか。これは道の駅のほうでは、実際仕事を行うのは道の駅であっても、市のほうが問題点を提起しなければできないと思うんですね。イニシアチブは当然市が持つべきでありますけど、どういった方向性で対応しようとしておられるかお聞かせ願いたいと思っております。どなたでもよろしいです。

○市長（五位塚剛）

今回、職員の募集に当たり、できたら看護師の資格を持っている方を前提として募集いたしましたが、市内にはいらっしゃいませんでした。市外からはちょっと何名かありましたけど、なるべく市内の方を基本としたいということで、再度それ以外の方々を今また募集をかけております。

基本的には、このお年寄りの方々が食料品の注文と同時に、その人の生活の状況を聞きながら声かけをするというのが基本であります。その中で、体調が悪い場合は、当然保健課、また病院とも連携をとりながら幾らでもできるわけですので、とりあえずそういう方向から進めていきたいというように思います。

○１９番（徳峰一成議員）

１回目の答弁の中で、繰り返しますが、市の助成がないと採算が合うとは思えませんので、当面は福祉重視という考えで進めていければいいと思いますという答弁であります。つまり、最終的には市の補助も考えておられるのかでございます。お

答え願いたい。

○市長（五位塚剛）

今回の事業は、創生事業に乗せるという形でスタートしたいと思います。当然、各道の駅ではこればかりではとても採算が合いませんので、その人件費については、市からの支援という形でやるわけでございます。当然、車についても、市からの貸与ということになりますし、当面の間は、そういう形を含めて市からの支援という形でございます。

○１９番（徳峰一成議員）

細かいですが、人件費については予算化がされていますかね。これは、後ほど答えてください。

繰り返しますけども、この高齢者福祉対策という点から見てのこの７月以降の取り組みが、私だけじゃないと思うんですけども、まだ伝わらない、見えないんですよ。どういったことで道の駅が主体となって高齢者に商品をお届けして、そしてさらにはその方々の福祉あるいは健康部門を含めて、福祉対策を行政としては進めていきたいと、それが全く見えないんですね、そのやり方を含めて。もう早速来月から実施であります。その点、議論されていると思いますので、今後の課題、取り組みを含めて、どなたでもいいからお答え願えればと考えております。

○市長（五位塚剛）

この事業は、ほかの道の駅で全国的にやったというのは聞いておりません。多分初めてのケースかもしれませんけど、行政と道の駅が一体となって、買い物に来られないお年寄りの方々、弱者救済のためのスタートでございます。その食料品を届けると同時に、声かけ運動をして、元気なお年寄りを引き続きつくっていくというのは基本であります。

具体的に見えないということでございますから、まだまだこれはスタートしておりません。内部検討は一生懸命しておりますけど、スタートする中で、いろいろと改善点が生まれるだろうと思います。その点については、引き続き利用される方の声を聞きながら、できることは精いっぱいやっていきたいというように思いますので、できたら温かく見守っていただきたいというふうに思います。

○経済課長（竹田正博）

人件費の予算化はということでございました。

先般の地方創生の中の補正９号の中で、事業名が地域内交流促進事業という形で、３つの道の駅に宅配の事業を委託するというようなことで、人件費につきましては、３つの道の駅で354万円を計上しているところでございます。

○１９番（徳峰一成議員）

それは了解いたしました。

商品をお届けするというのは、一応行政の窓口としてはもちろん経済課であります。福祉部門となりますと、保健課を中心として、そして福祉課、そしてもちろん経済課も必要でありますが、つまり課をまたぐ、市当局の課を２つ、３つまたぐそうした協議を含めての今後検討が必要であります。それをまとめるのは、もちろん一つは副市長であります。曽於市の場合は大休寺副市長であります。

どういった議論をこの福祉関係ではされてきましたか、そして、今後どういった方向性を一応目指しておりますか。その点でお答え願いたいと考えております。副市長にお願いいたします。

○副市長（大休寺拓夫）

お答えいたします。

本来の目的は、３つの道の駅の新鮮な農産物をお届けするというのが第一義でございまして、せっかく行くんであれば、そこの福祉対策とか、そういう安否確認もやったほうがいいということで検討してまいりました。

見守り対策につきましては、福祉・保健課のほうで高齢者見守り対策ということで多くの予算を費やしてやっております。例えば、在宅福祉アドバイザーとか、あと訪問専門員とか、そういうものをやって見守りしてきていただいておりますので、それとまたダブるようなことがあると、ちょっと予算的にも非常に困りますから、社会福祉協議会やあるいはうちの地域包括支援センター、保健課、経済課、それで入ってそういうダブらない形でやっていけたらなということでやってきたところです。

そういうことも含めまして、見守りにつきましては、それぞれアドバイザーさん、民生委員さん、保護司さん、あとそういう専門員が回っておりますから、行ったときにそういう異変を感じられた場合は、まず地域包括支援センターのほうにつなぐと。ここは、65歳以上の方は全ての高齢者の相談に乗りますので、まずはそこに一報いただいて、それから各課、係につないでいくという、そういうダブらないような形でやっていきたい。ネットワークについては、広く細いほうが一番いいわけですけれども、なるべくダブらないような形で充実していければなということで進めております。

○１９番（徳峰一成議員）

あくまでも、高齢者福祉対策は、今、副市長も言われたように、保健課、福祉課のほうでさまざまな事業を行っており、それがもちろん今後も柱となりますけど、それを補う形でのもちろん今回の道の駅での高齢者福祉対策でありますので、それは私も十分理解しておりますけれども、一応答弁は了解いたします。

この道の駅を活用したこの宅配サービスについては、五位塚市長の公約の一つでありますし、私もこれは十分研究しながら対応したら成功すると思っております。そうした立場で今回も質問いたしております。

そのためには、くどいようでありますが、最初の取り組みの体制といいますか、組み立て、これが非常に大事じゃないでしょうか。最初のその組み立てがやはり十分でないと、今後、軌道修正を行うにも、課長、限界があると思うんですね。その骨組みをしっかり論立てしておれば、今後いろんな実際議論を行ったり実践する中で、修正を行うことは、これは当然の当たり前のことであります。そうした修正にもどんどん弾力的に、柔軟に対応できると思うんですよ。ですから、最初の骨組みをしっかり立てることが大事であります。

それをやはり行うのが道の駅じゃなくて、やはり曽於市だと思うんですね。その点で今後しっかりと対応をしていただきたいと思っています。これは十分やっていったら、私は成功すると思っております。そうした確信も個人的にはありますので、対応していただきたい。最後に、決意も含めて市長の答弁をしてください。

○市長（五位塚剛）

基本的に、やっぱり市の考え方が非常に大事だというふうに思います。あとは、各課との連携とって、そこの運営していく道の駅の方々と、スタッフとよく連携とり合って、今言われたように問題点が出たらすぐに解決して、すばらしい制度にしたいというふうに思います。

○１９番（徳峰一成議員）

最後に、本日の私の質問の本題であります４番目の質問、ぶれない方針で市は財産の貸し付けをについて質問をいたします。お手元にも資料を差し上げておりますけども、まず個別的な質問を二、三いたします。

冒頭も申し上げましたけれども、今曽於市が、普通財産、行政財産というのは、もちろん法律上は基本的には相手方に民間等を含めて貸し付けることは、基本的にはできません。

普通財産でございます。普通財産の場合にいろいろありますけども、曽於市の場合が有償57、無償が44、101件でありますが、まず課長に質問いたします。

これは、全て契約書を交わしてありますね。これが確認方の質問であります。

第２点目、有償の物件等については、時価貸し付けを曽於市の場合ももちろん基本としておりますね。基本ですよ。時価貸し付けが法律上も基本だと思います。時価貸し付けを基本としていますね。この２つの点、確認方々の質問であります。

○財政課長（吉川俊一）

ただいまの質問にお答えいたします。

有償、無償、全てこの案件につきましては契約書を交わしてございます。

それから、契約の価格につきましては、固定資産税の時価評価額で積算させていただいておる金額でございます。

（何ごとか言う者あり）

○１９番（徳峰一成議員）

次に、お手元の資料を一読して皆さんお気づきのことだと思うんですが、契約期間がほとんど自動更新となっております。これは有償、無償に関係なく、ほとんどが自動更新、特に、最近のこの数年間を除いたら。

一般論から言いまして、契約というのは、市長、課長、やはり一つの重要な項目として、契約のいつからの期間を定めると、これが一般的でありますよね、民間の場合もですね。自動更新はほとんど私は見られないと思うんですよ。大事な契約になればなるほど、契約の期間を定めない自動更新というのは、普通聞いたことがありません。なぜ、このように曽於市の場合はほとんど全てが自動更新となっているのか。大きな立場から見て、契約のそもそもあり方から見て、この自動更新が今後も曽於市としていいのかどうか、あるいは最もベターなやり方であるのかを含めて答弁してください。

○市長（五位塚剛）

今まで、３町合併以前の時代から、各町ごとで契約されたものがたくさんあるようでございます。その事案について、自動更新という形でやられているものたくさんあるようでございます。やはり、これはそのときの時価というのが変わってきておりますので、当然このことは見直しをする必要があるというふうに思います。基本的には、そのことも含めて今後指導していきたいというふうに思います。

○１９番（徳峰一成議員）

これから質問する見直しを含めて、その一つとして自動更新は基本的にはもう解消するというか、やっぱり当たり前の契約の仕方にしていただきたいと思っております。

次に、確認方々の質問でありますが、曽於市の場合もやはり法律や条例、特に法律にのっとって、当然最も大事な、ある面ではデリケートな、大切な市の普通財産でありますから、ですから、しっかりした方針を持つべきでございます。

法律上は、この普通財産の貸し付けについては、地方自治法で御承知のようにうたわれております。

質問でありますが、曽於市の場合もこうした法律等にのっとってこの有償貸し付けを基本とする。もちろん無償貸し付けじゃないですよね、基本は。有償貸し付けを基本とする。このことを確認をさせてください。

先ほどの繰り返しでありますが、時価貸し付けが行われているのが基本ということでありましたが、もちろん２つ目、時価貸し付けを基本とする。この２つの基本方針で今後、これまではどうかわかりませんが、今後は臨みたいと、そのように受けとめていいのかどうかの質問であります。

○市長（五位塚剛）

いろいろな施設がありまして、それを基本的に市が使わない場合に、やはり基本的には貸し付けていいものについては有償貸し付けが基本でございます。また、金額についても、また時価について検討するのは基本でございます。

○１９番（徳峰一成議員）

そうした有償貸し付けが基本である点から照らしまして、お手元の資料の有償、無償を見ていただきたいと思っております。

まず、私は３つに分けて質問いたします。

１つは、この公共団体への貸し付けであります。公共団体といいますと、国とか県とか、それに類する団体でありますが、これを見る限りにおいては、多くが有償であったり、あるいは他方多くが無償貸し付けが公共団体にもございます。これまでのそれぞれについて、何を基準として有償にしたり、あるいは無償にしたりして、数多くこのように大きく２つに分かれているんでしょうか。

今、答弁では、有償を基本に据えるんだったら、ほとんどが有償でなければなりません。ところが、無償にも数多く公共的団体がございます。何を基準としてこのように多く無償として貸し付けているんでしょうか、説明をしてください。

○市長（五位塚剛）

基本は有償貸し付けでございますが、無償として貸し付けている事案もたくさんあります。それは、公共的な役割を果たす組織ということで、例えば公民館の運営のものとか、また市内にはいろいろ公共的な役割を果たしている団体がありますので、そういう方については無償貸し付けをしているというふうに思っております。

個別的には、もし何かあったら担当課長から答弁させます。

（何ごとか言う者あり）

○財政課長（吉川俊一）

それでは、ただいま市長が答弁いたしましたものに対しまして、若干つけ加えさせていただきたいと思います。

無償、有償の基本的な考えということで、根拠は何かということでございますけれども、これにつきましては、徳峰議員のほうからも資料として配付をしていただいております３枚目の資料でございますけれども、地方自治法の237条の第２項の規定によりまして、曽於市におきましても財産の交換、それから譲与、それから無

償貸し付けに関する条例といったような条例を定めておるところでございます。その中に、公共団体、それから公共的団体、そういう団体等が公益の事業に供するものにつきましては、無償貸し付けをするといったような規定を設けておるところでございます。それでもって、同じ団体でありながら、公共的団体でありながら、有償があり無償がありといったような形になっておるところでございます。

以上で終わります。

○１９番（徳峰一成議員）

ここで個別的には入りません。これはそれぞれ一読して、今の答弁が十分説明のつくものかどうかは、それぞれ私を含めて判断できる点でございます。納得、十分な説明じゃないと考えております。

では、次に質問に移ります、関連いたしまして。

今度は公共的団体、公共的団体の典型的な例が自治会であります。自治会等含めて公民館、これも基本は有償を行うべきでございますが、見る限り有償も幾つもございます。一方で、無償も幾つもございます。これは、何を基準としてこのように有償と無償に分けているのでしょうか。

じゃあ、具体的に聞きます。例えば、この１ページの下段、自治会でいいますと、財部の南自治会あるいは中尾自治会、これは鳥越自治会、下正ヶ峯自治会、それから大隅町でも上のほうに自治会がございます。これらは有償であります。

しかし、２枚目のこの無償の場合も、例えば、財部の形原自治会、あるいは十文字の公民館、大隅町の花白の自治会、ほかにもいろいろあります。東笠木の自治会、松田の自治会、これらは無償であります。

これは、何を基準として有償であり無償に分けているんでしょうか。

○市長（五位塚剛）

今一つ一つはお答えができませんけど、必ずそのときの状況で、そのときの自治会とそのときの役場と、そのことに対して無償で貸してほしい、有償で貸してほしいという何らかの話し合いがあって、結果的になったんだろうと思います。

ただ、何でそうなのかというのは、そのときの背景がちょっと私、今わかりませんから、ありますけど、今言われたように、無償で貸し付けする場合は、自治会が公共的に使用する場合は無償貸し付けしているというふうに思います。有償する場合は、基本的にはやはり対価を受け取るとか、そういうことが発生する場合は有償貸し付けをしているんだろうというふうに思っております。

一応、財政課長に答弁させます。

○財政課長（吉川俊一）

同じような団体で無償、それから用途で有償があるといったような指摘でござい

ます。

これにつきましては、以前の徳峰議員の質問でも指摘があったところでございます。

確かに、この表からわかりますとおり、同じような目的で同じような団体で、貸してあるのが有償であり無償であるといったようなのがございます。それについては、いろいろな経緯があってそのような形に持っていっていると。これにつきましては、合併以前の貸し付けによるものがほとんどでございます。

これにつきましては、今私どももやはり基本的には有償貸し付けといったような線が基本でございますので、これについて原因等を究明するようにということで、今指示をして調査をしているところでございます。

○１９番（徳峰一成議員）

先ほどの公共団体、今の公共的団体の質疑のやりとりを含めて、恐らく同僚議員の皆さんあるいは関係者の皆さん、広く市民の皆さん、十分納得できないと思うんですよ。何一つ最も大事な行政にとってのそうした基本的ないわば条例なり、あるいは規則を含めて、文章化されたものが見られない、こういったことについてのいわば有償ですよ、無償ですよという、そうした説明であったら、その内容が整合性がある限り、私たちは納得できるんですよ。最も行政にとって大事なそうした文書、つまり規則等がないんですよね。課長、ないですよね。条例があるだけでしょう。残念なことなんですよ。ここで、こういった最も大事な市民の財産の問題が、こうした議論だけでいわばやりとりがされている。その物差しとなる基準がないんですよね、規則が。この点は市長、どうですか。

○市長（五位塚剛）

徳峰議員も、もう10期も長いこと議員をされていますから、当然このことについても理解があるというように思います。当然、旧末吉町時代もそこの自治会とのいろんな状況の中で、例えば尾崎山のじんかい処理場の施設についても、あそこの公民館施設についても、やはり地元の方々に迷惑をかけるということで、建物を含めて無償で貸しております。そういういろんな背景があるわけですね。

当然、でも今言われるように、有償と無償の関係がやはり不明朗なところがありますので、今指示をして、この問題について、やはりさかのぼって解明をして、本当に無償でいいのか、有償でいいのかと、そのことを含めてちゃんと明確にする必要があるというふうに思います。今後それらについては指示をしたいというふうに思います。

○１９番（徳峰一成議員）

３点目の、この点、最も私強調したい本日の質問点であります。

民間の場合でございます。公共と公共的団体については、細目の規則は今言いましたようにありませんけれども、しかし、添付資料としても出しておりましたけれども、条例では一応必要最小限の条例化はございます。第４条で、この市の財産の無償貸し付け等に関する条例の中で第４条で、「地方公共団体その他の公共団体又は公共的団体においては、公用もしくは公共用又は公益事業の用に供するときには、場合によっては無償、そして時価よりも低く貸し付けることができます」という、それなりの、はっきり言って大ざっぱでありますけれども、条例がないわけではございません。

しかし、民間については、貸し付けについてのこの無償並びに減額貸し付けについての規定は、何一つ曽於市の場合は条例化してありません。これが数年前から、田崎市政の段階から、無償貸し付け等についての提案も議会でなされて、ことし３月を含めていろいろ議論がありました。

このお手元の資料のこの有償、無償についても、どれがどれということを申し上げませんけれども、全く同じ民間の会社でありながら、一方は有償、そして一方は無償のそうした取り扱いがされております。これは、何をこの判断の材料として無償、有償の振り分けがされているのでしょうか。

○市長（五位塚剛）

今、どこの部分を言っていらっしゃるのかちょっとわかりませんけど、基本的には先ほど言いましたように、そのときの町と貸し付ける話し合いがあってされたわけでございますけど、基本的には、条例で定めるものと議会で議案として出して、議会の方々に中身を知っていただいて承認をもらうものといろいろありまして、これまでやってきていると思います。同じ会社が有償と無償が違うというのは、ちょっと私わかりませんので、具体的に示してもらえばありがたいと思います。

○１９番（徳峰一成議員）

法律上の整理をしたいと思います。

今、議会議決というのがありましたけども、これは御承知のように、いわば無償で民間の会社等に貸し付ける場合は、議会の議決がなければできないんですよ。だから、これは一つの手段であるんですよ。目的じゃないんですよね。ですから、私、３月議会、昨年、おととしを含めておかしいじゃないかということで、本会議でも提起したことがございます。議会議決は、あくまでも無償貸し付けの法律上の手段なんですよ。財政課長、そうですよね。議会の議決がなければ、無償貸し付けはこれは絶対にできません、民間の場合は。でありながら、一方では、無償でいいますと、ことしの３月の事例も本会議で、学校跡地ですね、学校跡地の事例があります。あるいは給食センターの岩北の事例もあります。

また、一方におきましては、この数年間の中で民間の会社に有償で貸し付けております。これ見たらどれがどれって最近事例ありますよ。平成27年の４月あるいは25年の４月と27年の４月にあります。ほかにもあります。ですから、これは何をこの判断の材料として有償で、有償はわかります。無償であるのか、お答え願いたいと考えます。副市長、一回も答弁されていないから答えてください。これは元締めですよ、元締め。

○副市長（八木達範）

それじゃあ、お答えいたします。

基本的なことにつきましては、市長あるいは財政課長がお答えしたとおりですけれども、例えば、この無償の貸し付けの中で徳峰議員が資料で出されました７番、８番、これ大隅ですけれども、ＮＨＫと南日本放送局が無償になっております。これは、恐らく当時難視聴、テレビが映らないということで、当時の大隅町のトップが判断をしてこういう形になったと思います。

したがいまして、こういう事例がいろいろありますので、先ほどから市長が答弁しておりますとおり、今後調査をして、そして、しかるべき姿に返すものは返すということが必要じゃないかというふうに思っております。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

最近の事例は余り繰り返さないんですが、議論の進み上、ことしの３月議会で２件、身近なところでは、私の場合は岩北小学校隣の給食元跡地の無償貸し付けがありましたね。従業員がわずかに１人か２人でございますけれども、これもやはり法に照らせば、これ有償でなければいけないんですよね。なぜかというと、ほかの施設は普通財産で、この種の会社に対しては雇用力が大きいところを含めて、有償でこれまで貸し付けているわけですよ。有償でですね。この違いはどこから来るんでしょうか。その違いとなる規則等がないために、こうした素朴な、残念でありますけども、初歩的な質問にならざるを得ないんです。答えてください。

○市長（五位塚剛）

岩北小学校の隣の学校給食センターについては、議案として提案をいたしました。建物については無償貸し付けで、そのかわりに、土地代をいただくという、有償でですね、提案をいたしました。これは、財部のコールセンター跡地についても同じような提案でございました。

これを条例化してしまったら、もうほとんど議員の方々には内容が出てきません、今後ですね。やはり、こういう場合は、やはり民間の場合は、１つの議案として議会に示して、内容を十分審議していただいて、議決をするというのが大事だろうと

いうことで、そのような形で提案いたしました。

これについては、ほとんど鹿児島県内の自治体、同じようなやり方をしているようでございますので、条例化の問題ですけど、今のところは今のようなやり方でしたいなというふうに思っております。

○１９番（徳峰一成議員）

ほかの市町村の云々の問題じゃないんですよ。我が曽於市にとって、法令上含めて、条例上も、やはり合致したものであるかという観点からの、議会人でありますから質問にならざるを得ないんですよね。

繰り返しますけれども、議会議決というのは、繰り返しますが、これはもうしなければならないんですよ。議会議決しなければ、無償で貸し付けられないんです。ですからしているんです。手段です。岩北の共同調理場跡地の建物については、なぜ無償としたんですか。なぜ。その論拠を示していただきたいと思うんです、論拠を。法律にないですので、条例上含めてないですので、論拠を示していただきたいんですよ、無償とした。

ほかの建物が、このありますように民間の、民間には有償で建物を含めて貸し付けている事例があるもんですから、例えばナンバー12、あるいはナンバー34、あるいはナンバー40ですね。土地建物を含めてのいわば貸し付けになっているんですよ。この整合性がとれないんじゃないですか。整合性があるんだったら、それなりの論拠が必要です、論拠が。特に民間でありますから、公共団体はともかくとして。答えていただきたいと思います。どなたでもいいから、論拠を。

○市長（五位塚剛）

岩北の学校給食共同調理場の場合は、もう長きにわたって閉鎖した状態でありました。今の状態で有償でたくさんお金を払うから貸してほしいという、今までそういう問い合わせもありませんでした。たまたま今回、地元出身の方が建物を貸してほしいということで、それについては、中の施設の整備、備品もありましたから、そのことを勘案して、土地代という形で、結果的には有償と、お金をもらうという形で貸し付けをいたしました。

場合によっては、あれを早く整地にして壊してやればいいんでしょうけど、そういうお金をかけるよりは、今のような形で有償で土地代を含めて借りる方がおったから、それで最終的には、また今後雇用もふやしていきたいということでしたので、そういうことを議会に提案をして認めてもらったという状況でございます。

○１９番（徳峰一成議員）

これは２人の副市長、もちろん財政課長も含めてですけど、今の答弁を含めて十分に研究してください。はっきり言って、情緒的、気持ちでは私も市長と同じ考え

なんですよ。しかし、やはり議会と行政だから、法律論にのっとって議論して、そして基本的な法律を踏まえて、やはり不十分だったら条例を制定して、あるいは見直して対応しなければいけないでしょう、行政だから。ある面では、冷たい形にならざるを得ないんですよ。ほかの市町村がやっている。例えば鹿児島市もやろうとしておりいます。しかし、私は鹿児島市の場合、間違っていると思っておりますよ。情緒論でやっていた。企業がなかなか入らない。じゃあもうやはり安くしよう、無償にしようと。気持ちはわかるんですけど、それがなじむかどうか、ほかのもろもろの財産の貸し付けと整合性が保てるか、そこは議論していただきたいと思っております。もう答弁よろしいです。

私は以前も申し上げたことがあるんですけども、企業誘致はしなければいけません。ですから、それを促進するためにはこうしたいわば有償、無償で判断するのじゃなくて、有償もいわば時価貸し付けが原則でありますけれども、しかし、これを下げることもできます。条例、規則等をつくり、あるいは改正することによってできなくはない。そうした法にのっとってやっていく。

それでも、やはり企業誘致が困難であったら、今ある曽於市の幾つかの企業誘致の条例、不十分だったら、今ある企業誘致の条例を見直しする、あるいは新たにつくっていく、そうした本来のいわばやり方で企業誘致を促進すべきじゃないでしょうか。補助金の交付を含めてですね。そうした大道に立つべきで、大きな道に。そして、特にデリケートなこの財産の貸し付け問題は対応すべきじゃないかと思うんですよ。企業にとっては、誘致を受ける企業にとっては、お金でプラス・マイナス・プラスになったら入るんですよ。そうした観点で対応をしていただきたいと考えております。

特に、これは五位塚市長の全て責任じゃないんですけど、今も人がかわって五位塚市長だから厳しい質問にならざるを得ないんですが、私はこの例規集で１ページ、２ページをあえて添付資料として１ページにまとめたのは、一番、附則を、下の７条の下の附則を見ていただきたいと思っております。この附則の記述、条例は平成17年の４月１日から施行する。つまり、合併のときに旧３カ町寄せ集めて、そしていろいろ、一部市長答弁にありましたけども、３カ町まちまちであります。非常にアンバランスであります。

しかし、この間、10年たちますけれども、施行してから見直しがされていない。厳しく言って行政の怠慢があります。これは、もちろんそれをチェック、行使できなかった私たちの議会にも間接的な責任が、私を含めてあろうかと思っております。つまり、これまで全く見直しをしていないんですよね、先ほど申し上げた観点から。

ですから、見直しをするという市長答弁でありますけれども、私は、これはもう

現在進行形です。道の駅のように、これから実施する、じゃあお互い検討していきましょうじゃいけないんですよ。もう現在進行形の契約された物件でありますので、これは急がなければいけない。やはりめどを決めて。

で、提案と質問でありますけれども、もう本年度はいたし方ないとして、節目となる来年の３月議会までには検討の結果の新しい条例等を含めて、規則が必要だったら規則を含めて、議会に示していただきたい。そして、翌新年度の28年度から実施の方向で取り組んでいただきたいと思っております。明確なる市長の答弁をください。

○市長（五位塚剛）

市と契約をしている無償貸し付け、有償貸し付けの根拠というのが今問われました。

当然ながら、これは大事な問題であります。当然、市といたしましては、年度ごとに適正であるかというのは見直しをして、当然新しい新年度の予算に内容を含めて予算を出すのは基本でありますので、３月までには全ての契約のところとなぜそうなったか、経過を含めて、時価であるのか、また仮に無償であるのを有償にした場合にどういう弊害が起きるのか、そういうことも検証して示していきたいというふうに思います。

○１９番（徳峰一成議員）

予算もそうでありますけれども、それの前提となるこの条例、今ある条例が十分でないということは、もうこれは再三市長だけでなくて、八木副市長も個人的にも含めて言われていますよね。八木副市長、そうですよね。今の条例は十分じゃないでしょ。十分だったら提案する必要ないんですよ。十分じゃないでしょ。ないでしょ。まずそこから答弁してください。十分かどうか。答弁しにくいかもしれんけども。

○副市長（八木達範）

十分であるか十分でないかというのは、いろいろ指摘を受けましたので、十分検討させていただきたいと思います。

○１９番（徳峰一成議員）

最後に、来年の３月議会までには条例の見直し、必要だったら規則の設置を含めて一応対応される、努力されるということで一応確認させてください。答弁をいただきます。

○市長（五位塚剛）

先ほども答弁いたしましたように、非常に重要な問題提起をいただきましたので、担当課で、相手があることですので、十分よく話し合いをして、ちゃんと提案した

いというように思います。

○議長（谷口義則）

ここで10分間休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午後　１時５３分

再開　午後　２時０２分

―――――・――・―――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、通告第３、迫杉雄議員の発言を許可いたします。

○１７番（迫　杉雄議員）

私は、本定例会の一般質問につきまして、２項目を７点に分けて市長と教育委員長に質問いたします。

まず、今日おきます本市は、少子高齢化によります人口減少は、他の自治体より大変厳しいものがあることは私が言うまでもありません。いろいろと抱える問題、課題の中で、自治会未加入対策を上げて取り組むことの必要性を感じているのは私一人ではないということであります。

先般、議会報告会が開催されましたときも、各会場でそれぞれ市民からの質問や意見が出されたこともあり、今回まで何回となく各議員から一般質問がなされ議論がされており、その都度、自治会加入については、それぞれの自治会のしきたりや自治会加入の負担、入会金やもろもろの体制の違いが議論されてきましたが、なかなか対応、議論が進まず、旧態依然のままであるようです。

今日に至って、若者の自治会離れ、高齢者は施設や入院等で自治会離れがどんどんふえる社会情勢であります。今日に至っての未加入件数がふえてきた実情であります。また、自治会未加入がもたらす弊害は、住みよいまちづくりに今後大きく波及してくる問題、課題としてのしかかってくるものでもあります。

そこで、市長に質問するものでありますが、まず①であります。今日までの自治会未加入対策の促進が進展していないことを鑑み、今後、未加入対策も人口増を図る上での基本に据えて考えてみるべきではないか、今日までの実情と取り組みについて市長の見解を求めます。

次に、②でありますが、本市の未加入対策の施策について、どれほど対応され分析されているのか、高齢者並び若い世代の加入に対してのメリット並びデメリットについて、どのような見解を持っているのか、今後の本市が掲げている施策を十分に生かすべきではないか答弁を求めます。

次に、③でありますが、まず、現在の未加入対策として、本市の自治会加入率はどうか、加入率を上げて真正面から実態を捉えるべきであり、弊害をどのようにさいていくか、加入率を上げることにより、市政発展にどのように反映できるか、市長の見解を求めます。

次に、④ですが、今後、未加入対策に本格的に取り組むために、早急に自治会組織加入促進検討会なるものを立ち上げて対応すべきと思いますが、市長の取り組む熱意を伺います。

次に、２項目の旧大隅町と旧温海町との交流会が、平成10年11月20日、「戊辰の役130周年記念事業」が開催された経緯が、温海町関川に記念碑が建立されています。その後も、温海町の福栄小学校と本市の笠木小学校との交流は続いております。今後の対応といたしましては、合併で鶴岡市と曽於市となり、今後も発展的に対応すべきという観点から、現在、本市と鶴岡市との連携等はどうであるか伺います。

次に、②は教育委員長に伺います。笠木小学校と福栄小学校の今日までの交流をどのように捉えて把握しているのか、交流はもとより、歴史を学ぶことは非常に大切であるが見解を求めます。

次に、③でありますが、本市においても今後、国内外を問わず盟約提携等を結び、未来に向けて曽於市の発展を目指すべきであり、市民性の向上を目指して、市政発展につなげる努力が必要であります。市長に着任してからの見解と市長みずからの所見を求めまして、壇上からの質問といたします。

○市長（五位塚剛）

迫議員の質問に対してお答えしたいというふうに思います。

大きな１の自治会未加入対策についての①でございますが、以前は転入された方の氏名、住所を当該地域の自治会長さんにお知らせし、個別に加入推進をお願いしておりましたが、個人情報保護の観点からできない状況にあります。自治会への加入促進に向けた現在の取り組みとしては、転入時に自治会加入を促すため「転入された皆様へ」という冊子を配布しております。

あくまでも、自主組織であり強制力がないことから、有効な手だてになってないのは現状であると思われます。議員の言われるとおり、人口増を図る意味では、地域のコミュニティーが活性化、住みやすい環境を整えることが大事であると考えます。その中心となる自治会の充実のためにも、未加入者対策は大変な重要な課題であり、行政だけでなく、自治会や校区・地区等と一体となった新たな取り組みが必要となると考えております。

②についてお答えいたします。

未加入対策としては、自治会未加入世帯を加入促進した自治会に対して、新規加

入１戸につき１万円の自治会加入促進補助金を交付しております。制度が開始された平成18年以降９年間で415戸分の補助金が交付されております。これから判断すれば、当該事業によって一定程度の成果があらわれているようにも見えますが、ひとえに自治会長さん方の努力によるものと理解しております。

高齢者並びに若い世代の加入に対してのメリット及びデメリットについてですが、核家族化の進行、共働き世帯の増加、地域社会の希薄化により、子育て環境の孤立化が進んでいると言われます。子育てには、両親以外に祖父母や地域のサポートが必要です。少子化にあっては、家庭以外の多くの人とかかわりが人間形成において不可欠と考えます。

このことから考えますと、高齢者の方々が子育て、「孫育て」にかかわることが大きなメリットになると思われます。一方、若い世代の加入は地域に活力を生み出し、行事の活性化等が期待できます。

このように、各世代で構成される住民がそれぞれの役割を発揮し、相互関係を構築するなど、相乗効果により地域コミュニティーが活性化されると考えます。デメリットについては、世代間における考え方の相違によるトラブル等が考えられますが、子育て世代、高齢者にも優しい地域社会の形成等のメリットがデメリットを上回るものと考えております。

③についてお答えいたします。

平成27年５月１日現在で自治会加入率は、市全体では75.8％となっており、地域別では末吉が67.9％、大隅が82.9％、財部が83.3％となっています。

加入率が低いことでの弊害についてですが、市の場合は、ホームページ以外に市報や有線放送を最も有効な伝達手段としているため、市政にかかわる貴重な情報が未加入世帯の方に届ていないことも考えられます。

また、校区公民館・地区公民館や消防後援会等にあっては、これだけが原因ではありませんが、財源の減少によって会の運営・活動が年々厳しさを増している状況にあると思われます。加入率の向上は、地域コミュニティーを活性化させ、地域や市全体の活気につながるとともに、ひいては市政発展に役立つことが期待ができます。

④についてお答えいたします。

自治会組織加入促進検討会の立ち上げの件ですが、庁内に既存の組織として、「曽於市自治会検討委員会」の制度がありますので、この組織を活用する方法があると考えます。平成20年度、平成21年度にそれぞれ１回が開催され、自治会の現状・課題や未加入問題について議論されております。

今後、この会を定期的に開催し、行政として何ができるのか、何をすべきかなど

議論を深めるとともに、公民館連絡協議会等と情報の交換や情報の共有を進め、自治会未加入問題に対処する必要があると考えます。

大きな２の山形県鶴岡市との姉妹盟約を結ぶことについての①でございますが、③について私が答弁をいたしますが、質問の①と②は教育長が後で答弁をいたします。先に私のほうから答弁さしていただきます。

③についてお答えいたします。

国の内外を問わず姉妹盟約提携等を結ぶことは、市民性の向上、市政発展の一助になると考えます。山形県鶴岡市との関係については、姉妹盟約を結ぶことも考えられますが、当面行政としては、「大隅町あつみ会」を中心に、民間レベルでの交流を深めていただき、それに対する支援に努めてまいりたいというふうに思います。

あとは教育長が答弁いたします。

○教育長（谷口孝志）

それでは、山形県鶴岡市との姉妹盟約を結ぶことについての①についてお答えいたします。

平成８年度大隅町時代に青年15人が温海町を訪問したのをきっかけに、民間での交流が始まり、平成13年度に大隅町と旧温海町で「友好都市姉妹盟約」が締結されました。その後も引き続き、「大隅町あつみ会」と「温海町おおすみ会」の組織を中心に交流がなされてきました。また、合併後も「大隅町あつみ会」は、平成20年度温海町における「戊辰の役140周年記念事業」に参加したり、平成25年度に笠木小学校を訪れた福栄小学校の修学旅行のお手伝いをされたりしております。

なお、合併後は曽於市としては鶴岡市と連絡等はとっておりません。

次に、②についてお答えいたします。

曽於市立笠木小学校と鶴岡市立福栄小学校との交流は、平成８年に始まり、ことしで20年目となります。平成17年度には姉妹校盟約が締結され、この間、児童の手紙や作品のやりとりのほか、福栄小から雪の贈り物が、笠木小からはサツマイモの苗を送るなど、毎年交流が続いております。平成25年には、福栄小の５、６年児童が修学旅行で笠木小を訪問し、初めて両校児童による直接交流が実現しております。

子供たちが、自分たちとは異なる環境や文化の中で育った友達と交流し合うことは、お互いを理解し友好を深めるだけでなく、自分のふるさとのよさを再発見するよい機会にもなっており、教育委員会としましても、笠木小学校の特色ある教育活動として、教育的にも意義あるものとして大いに評価してるところであります。

また、福栄小学校との交流の背景には、「戊辰の役」での戦いに敗れた庄内藩に対して、薩摩藩、西郷隆盛の寛大な処置があり、それが150年後の現在まで鹿児島と山形の友好関係の礎になっていることや、岩川私領五番隊が福栄小のある旧温海

町で激戦を戦い、その隊長であった大津十七が笠木小学校の初代校長であったことなど、浅からぬ縁があります。交流を通してこのような先人の偉業や郷土の歴史を学ぶことは、郷土教育の一環として意義深いものであり、郷土愛を育むものと考えております。

以上です。

○１７番（迫　杉雄議員）

それでは、２回目からの質問をいたします。

今、１回目の通告に関して答弁がありましたが、まず、本市における自治会未加入についてのこの議論は、先ほど申しましたけど、今日に始まったものではないということをいつも念頭に置いておりますが、答弁はどうかすると、自治会未加入をこのまま野放しにせざるを得ないのかなというふうな答弁に受け取られますが、やはりもうここ一番、午前中も地方創生で若干、人口増等で議論がされました。

その分とあわせて、本市の元気だそおやら、もしくは住んでみたい、行ってみたいをまちづくりにするのであれば、未加入対策に取り組むべきだと。全国的角度から見ますと、ほかの自治体もやっぱり少子高齢化の時代に問題を抱えているんだろうということで、それぞれの取り組みがなされております。

先ほどの答弁におきまして、その意気込みですね、対応じゃなくて意気込みが見受けられませんので、再度、１番目で答弁されておりますが、地方創生本部の中の報告も先般全協で受けておりますが、人口増対策という角度からは取り組みの計画が見とれます。

けど、自治会に対する未加入促進に対しては、人口増の一番地一丁目だと私は思っております。それが地方創生の中でも含まれてもいいもんであるし、全面的に正面から取り組むべきだと思っております。

それに引きかえて、市長、今年度はコミュニティＦＭやら、先ほども出ましたマイナンバーの件、この件が時代の流れで完全に動き始めたわけですよね。ここ一番と思って、未加入対策に全面的に取り組むということは考えられないのか、先ほどの答弁がそのままうのみして腕をこまねいていくだけでいいのか、再度、市長みずからの取り組みを答弁求めたいと思います。

○市長（五位塚剛）

自治会への未加入問題につきましては、市政説明会でも質問がありました。毎年のようにいろんな形で御質問受けるわけですけど、特別な対策がなかなかとれないのが実情でありました。しかし、25％が未加入であるという今の状況を見るならば、やはりこれは大変な問題であるというふうに思っております。

今、各自治会で入るときに、加入負担金とか、今まで自治会をつくるために、公

民館をつくるために負担金を払って、加入時にそれを求めることとか、いろんなまた各種行事を組まれます。そういうことも含めて、なかなかそれに対して理解されない部分もありまして、加入の一つの弊害となっているところがあるようでございます。

そのことを含めて、今後、各自治会の実態を見るというのが必要であると思いますので、実態調査を、なぜ加入できないか、そういうものも含めて実態調査をさしていただいて、やっぱり市として支援ができるものは何かないか、そのことを含めて検討さしていただきたいというふうに思います。

○１７番（迫　杉雄議員）

一問一答ですので進めていきたいと思いますが、１回目の答弁でも出ました、強制ができないと。地方自治法の260条の第２項というのが、これがこのまま進めばやはり争いのもとに出てくるものと、民法90条というところ等もいろいろありますが、それはさておいて、本市の取り組みを持っていかにゃいかんと。今言う法的壁に当たるというのは最後の手段だろうと。けど、やっぱり行政ですので、そこまではもう見つめ据えてよけて進まなきゃいけないというような論法です。

そのためには、やはり今、言われました市のほうが対応している加入促進ですか、１万円ですね。これがそのまま１万円で支給されてきたんだろうと。特段の議論なしでされてるんではないかなという気がしておるんですが、四百何件ですね、ネックに、やはり今、市長が答えられるように、各自治会が１万円とか２万円とか３万円とか、ここ辺たいを、どうですか、整合的にそろえる必要があるんじゃないか。それに１万円が入ってきた、この手はいい考えだなと私は思ってます。

けど、それをおろしてるのかちゅうことですね。四百何件でしたかね、答弁の中に出ました475件。これがおりていないんじゃないか。おろすんであれば、それは中には１万円もあれば、２万円もあると思いますよ、アンケートもとってないわけやから。そこを一律、やっぱり自治会もしくは自治会長、その地域を説得しなければ、この１万円は生きないんじゃないかなという、私は考えるところです。せっかく組み立てちょるです。

それと、１回目の答弁もですが、未加入と。だんだん自治会の戸数が減れば、当然活力はなくなると。けど、活力はなくなる上に少子高齢化ですよ。端的に言うボランティア作業もできないと。ここにきた場合が、もうどうしても自治会や地域の足腰が立たなくなるのを腕を組んで待ってるのかと。いろんなアンケートでも、調査でもすれば、若者の自治会離れが多いのはまずやり玉に出てくると思います。そこをストッパーをかけるのが未加入対策じゃないかなと思います。

そこらあたりを、状況を確実に調査、把握するために、今、出ましたアンケート

は遅きに失したと私は思います。この460超えての自治会にアンケートを確実にとって、それを基礎調査にでもしてやっていく、これは意気込みであって、答弁では意気込みは感じられないと。やるかやらんかの問題で、検討はもうやる気とは受け取れないと。そこまでせっぱ詰った議論をしなきゃいけないと思いますが、それは、もうみんな聞いとるわけですので、本会議の中ですので、アンケートをやるとしたら早い時期にやるか、そこを答えてもらいたいと思います。

○市長（五位塚剛）

先ほども言いましたように、自治会の未加入問題というのは、生ごみの地域における出し方でもいろいろトラブっておりますので、非常に大事な問題でもありますので、これは、今までこういう対策会議がありましたけど、ここ数年開かれておりませんので、早目にこれを含めてちょっと協議をしていきたいというふうに思います。

○１７番（迫　杉雄議員）

答弁の中で、平成20年でしたか、対策会議は設置されてると。20年、21年に１度会があるけど、そこからあれこれ指数えれば５年と、設置されてからというともう７年が経過してると、この間にまあ活用されてないと。それは私言葉で言っても当然だと思いますが、活用されていないのは、行政がそのまま絵の具を塗ってるだけだというふうに考えます。

あと一点、いつもここに立つたんびに出てくるのが、地域担当職員制度ですね。18万円が組まれて、決算のとき見ればお呼びがかからなかったと。これなんかを十分活用するように、これはトップダウンじゃないかなと私思ってます。でなければ、各地域担当の課長、リーダーも声がかかからなけりゃ声がかかりませんでしたと。これがもうずっと三、四年続いていますので、ここらあたりぜひ地域におりていってもらって、そして対話すると。その中には、必ず地域の問題が、直接課長や係長に上がってくるんじゃないかなと、それが一番市民サービスの始まりじゃないかと思ってます。

当然、市民サービスには予算のかかることではありますが、こういうのは話し合いで済むことやし、行政のプロが持っているノウハウを話して地域におろすだけのことだと思っております。

そういうことを考えて、そして、今検討しますが、検討委員会ですか、平成20年に。これも同時に引き出して活用する考え、聞き返すのは、地域担当職員制度も地域の活力のために活用する、それを一応この場で市長のはまり方、意気込みで答弁を求めておきたいと思います。

○市長（五位塚剛）

曽於市自治会検討委員会というのが、組織というのはありながら、この未加入問題について、ここ数年もう全く開かれておりませんでした。これは非常に大事なことでありますし、この組織の中身もう一回見直しして、これはもう早速、検討委員会を指示をしたいというふうに思います。

また、職員の各自治会に担当を決めておりますので、当然ながら、自治会から何も声がかからないから出ていかないんじゃなくて、やはり少なくとも自治会のいろんな役員交代の総会とか花見とか、いろいろありますので、積極的に職員もそういうところに飛び込んでいって、地域の声、自治会の声を聞くように指導したいというふうに思います。

○１７番（迫　杉雄議員）

今の答弁ていうことで進めていきますが、当然、頑張って奮発してもらいたいと思います。

それにあわして、もう確認ですが、デメリット、メリットを答弁されましたですね。やっぱりメリットが大きければ、市民の心も動くし、住民の心も動くわけですが、こう見たとき、行政側から見たメリットとデメリットを、似たようなことですが、並べてもらって、そして市民が自治会に入るのがおっくうだと、面倒くさいなというデメリット、メリットを再度答えてもらいたいと思います。

今、答弁されたのにプラスアルファでもいいですから、当局側のメリットを答えてもらいたい、デメリットですね。それが質問です。ただ、メリットがないから入らないと、これも入り口で背中を180度変えるだけのことであって、市民課での加入冊子、それ等についても、ちょっと答弁の中に入れて求めたいと思います。

○市長（五位塚剛）

行政側からのメリットというのは、やはりそこの地域に住んでもらったら、横の連絡も取り合って、いろんな地域の催し物とか、いろんな形で人間的なつき合いができまして地域が活性化できるわけですけど、結果的にデメリットの場合は、先ほども言いました生ごみの搬出の問題とか、いろんな横のつながり、隣に誰が住んでいるかわからないとか、そういう問題も発生します。

しかし、そこに加入する住民側からのメリットというのが、今言われたように、よく見えないというのがあると思います。そういう意味では、若い人たちの声というのも十分聞く必要があるというふうに思います。なぜ入らないのか、参加しないのか、その声というのも調査する必要があると思います。そのあたりの分析を含めて、やはり基本的には、自治会に加入しやすいまちづくりというのを基本に据えるべきだというふうに思いますので、先ほど言ったことも含めて検討委員会で十分検討していきたいというふうに思います。

○１７番（迫　杉雄議員）

まあ、行政側から見たメリットちゅうのは、言葉で言えば、それだけまちの元気が出てくることがメリットじゃないかなと私は思います。そして、反対に住民から見て面倒くさいのデメリットを考えれば、そんだけ何といいますか、地域性、市民性希薄と、もうこれに限ります。やっぱり人間は地域共同、まち、これに対する誇りを持つことがやっぱり人生でもあるし、活力にもつながるわけですけど、未加入で面倒くさいというのは、やはり、そのあたりから市民性に欠如、欠けてるんだろうと。でなければ、我がまちだということで行動がとれるんじゃないかと思いますが、教育長には通告しておりませんので、一言演説でもありませんけど。

この郷土に、未加入とかこの件を議論すると、どうしても教育の問題がついてるんですよ。少子化で子供たちが地域にいないということはもう現状ですが、やはり子供たちも自治会活動やら地域活動をすることによって、当然教育になるわけですよ。これがなくして義務教育９年、また高校までおっても十何年ですか、それでは社会に出たとき使い者にならんなと、そこらあたりてきめんじゃないかなと。私たちの時代は勉強はせんでも体だけは丈夫やったということで来ております。

そこらあたりから考えれば、教育の角度からもやっぱり自治会未加入対策を議論せんにゃいかんと思うところです。

教育長、答えるですか。通告がないけど。

（笑声）

○教育長（谷口孝志）

非常に頭の痛い問題だと思います。私自身も今議員のおっしゃるとおり、やはり自治会に加入して地域の皆さんと一緒に生活する中で、例えば、先ほどの質問のとき、きょうの最初の質問にもありましたけど、例えば、非常時もそこで隣近所がかねてのつき合いがあると、お互いに互助といいますか、そういうこともできるわけでありまして、また、子供たちも鹿児島の教育伝承として昔からありますように、やはり人の子も我が子も地域の子と、そういうことで、みんな私たちは育てられてきたわけですので、そういう意味では、私が今住んでおるところでも、例えば、子供たちが近くにいると、その地域のお年寄りの方々も声かけたりしていらっしゃいます。そういうのが日常、曽於市内でどこでも見られるようになる、そのことでまた子供たちはいろんな生きていく上での規範とか、あるいはまた、他人を思いやる心とか、そういうことが育てられていくんじゃないかと思いますので、ぜひ加入者がふえることを期待しておりますし、私どももまた、できる範囲で一緒になって、市長部局と一緒に取り組んでいきたいというふうに思います。

○１７番（迫　杉雄議員）

続きますので、あとはまた２回目の項目で答弁を求めます。

曽於市全体が自治会加入率が75.8％という答弁ですが、75％あとは25％、これについて、もうここでの議論ですよ、やっぱりせっかく議論するわけですので、これをある程度85％、あと10％上げるぞと、このぐらいの議論もこの場でしなければ、今後検討会なる会の中とか、もしくはもう端的に言いたいと思いますが、創生推進本部の中の、今課題が上がってるようですけど、その中でも議論にのらんのじゃないかなと思う。

あえて市長、曽於市今後の見通しとして、加入率を75.8％から上げる気にならないか、私が質問をするわけですので、なるかならんかで答えてもらいたいと思いますが、どうですか、75ですので、せめて10％上げますと、15％上げますという気になりませんか。そしたら、またあと１点質問をしたいと思います。

○市長（五位塚剛）

ここ数年間の間に450名程度の加入を促進したわけですけど、10％を上げると言ったらかなりの目標値になります。でも５％上げるということも大変な問題であるというふうに思います。

しかし、やはり75をやっぱり80％ぐらいには上げなきゃ私はいけないというふうに思いますので、このことを含めて検討委員会に、そのためのどうしたらできるかということを検討し、また議員の方々も全国津々浦々いろんなところで研修を重ねていらっしゃいますので、その中で成功している例等があったら、また参考に指導していただければ、そのことも参考にして取り組んでいきたいというふうに思います。

○１７番（迫　杉雄議員）

希望が５％じゃ少ないんですが、なぜ85言うたかと言いますと、大隅で82.9％、財部で83.3％ですよ、末吉だけが67.9％ですね。末吉が未加入かとこう捉えながら、どう見てもこの未加入対策は旧３町でも出てるわけです。そして、手っ取り早いのは、先ほどから言ってます１万円ずつの補助ですね。これをどうかできんかですね。同じ１万円を出すのであれば、ちいと角度を変えて、負担金をならして、その負担金に対して自治会の加入を促進すると。でなければ、やっぱり負担金の高いところには近くに引っ越してきても、おっても入らないし、そこらあたりがこの未加入対策の１番目と。

あとは市民課の窓口とか、あとは曽於市全体の受け皿だと思います。そこらあたりもぜひ対応に上げてもらって、そして必ずや近日中にアンケート、各自治会長を中心にしたアンケートなり的確なアンケートをして、先ほどから言ってます人口増の入り口の一丁目の一番地ということで、未加入対策を掲げてもらいたいと思いま

す。再三言ってますように、同じことですので、また答弁の中で混ぜてもらっても構いませんが。

あと一点、やはり答弁の中にもありましたが、各組織等が会員数といいますか、数が少なくなると運営に支障を来すということで、端的に言いますと、人口減とまた戸数、世帯数の減、未加入のこれを加味しますと、消防後援会費についてもかなりの心配が見えてるわけです。ということは、未加入は未加入でほったらけちょるんだったら、消防後援会ちゅうのは余り近所隣あるけど、もう平等の精神であるわけやから、未加入も自治会の会長が徴収する後援会費も、ここらあたりのネックをどうか解消をせにゃいかんと。

言葉はきついけど、ことがでおたときはよ、どげんすりゃよかかちゅう、ほんと再三お願いをしてもどうにもならん、今日までの問題だということで、後援会の未加入対策は一挙に近づけていく方法か、もしくは加入率を上げる方法か、このあたりの対応も総務課あたりでも消防のほうでも、やっぱり議論していなければいけない問題じゃないかなと思います。

未加入対策の議論も、後援会費、これがやり玉に上がりますので、今言いますように、やはり事あるときは平等ですよ。これだけはもう平等なことですので、それはもう、何か知らない存ぜぬじゃ話になりませんので、ここらあたりを市民に、未加入の市民に訴えることだと思うんです。それで、私は市民課で転入者がおるときの冊子ったら目を通して知りませんが、そういうのをやっぱりもうちょっと曽於市独自の冊子になっちょればいいんだけど、そこらあたりに目を向けたら、意欲を向けたらいいんじゃないかなと思うんですが。

市長、曽於市の人口増やら活力やら絡めて、まず、入り口の未加入をどうするかということをもう一回聞いて、つけて言いますが、全国の各自治体は未加入対策には、全面的に取り組んでいるところがたくさんあります。この近辺では隣のえびのやら宮崎方面やらありますが、表面に出てくるように、自治会未加入対策をやるかやらないかを答えてもらいたいと思います。

○市長（五位塚剛）

先ほども言いましたように、曽於市内に居住を新しく構えた方々が、地元の自治会に加入しないという状況もあります。また一方では、積極的に加入していく若者たちもたくさんおられます。そういう意味で、その問題点はまず明らかにする必要があると思います。今言われたように、全国にそういう貴重な経験を持ってるところがあれば、当然勉強をしたいというふうに思います。職員にも研修さして、同時にそこの自治会の地域内に若い人が入ってきたり、また居住されたら、そこの地域の方々が、積極的に自分ところの自治会に加入していただきたいということがＰＲ

できるような、そういう体制づくりというのも非常にこれ大事だと思いますので、そのことを含めて、各自治会長さん等を含めて今後努力をしたいというふうに思います。

○１７番（迫　杉雄議員）

まあ、努力してもらえると信じておりますが。

ちょっと例的な話ですが、合併前のあるまちに出かけて、我々が議員の活動で出かけていって未加入対策を話したら、隣におった人がびっくりして、「未加入がありますか」と笑われて、穴があったら入りたいような状況を忘れられないような気もしますが、そこら等も含めて、自治会の、何ですか、今立ち上げておる検討委員会、これも市長の答弁では出すということでしたが、またついでに、地方創生の中にも盛り込むか、未加入対策等もまだ計画策定の段階だろうと思うんですが、盛り込むか、それは市長の答弁としてですね。市長は本部長だけど、あと検討委員会は別ですので、市長の答弁として答えてもらってあとは各部会ですかね、部会での対応を見守りたいと思います。

○市長（五位塚剛）

創生事業の中では、人口増対策ということで部会もありますので、その中に未加入問題もこれに入れて、創生事業としてできるか、そのことも含めて検討は必ずしたいと思います。

○１７番（迫　杉雄議員）

では、２項目めの質問に入るんですが、通告で山形県の鶴岡市と本市の、曽於市との盟約をやらないのかということで通告しておりますので、答弁の中でこう見ますと、内容は十分わかってるわけです。当然、教育長も今日までの旧大隅町、旧温海町との内容は十分わかっております。その後、合併して数字も出てきたですかね。平成20年に友好のきずなの碑が建立されたときは、前市長は行ってるんですよね、除幕式に。何かこううつりが悪いですね。そこらあたりで、何でこの話が進まないのか、そこらあたりを。

今度は逆に、昨年の９月の定例会で坂口議員が、得々つばを飛ばすぐらい市長に迫ったんじゃけど、その後９月以降も１カ月以上になりますが、何か対応はされたんですか。温海町はもう鶴岡市です。鶴岡市との連携をとれてないという答弁がありましたけど、何もとらなかったですか。議事録を見ればわかるとおり、「検討します」という答弁をされてますが、答弁はどこまでされたかそれを答えてください。

○市長（五位塚剛）

この山形県鶴岡市との姉妹盟約の問題でございますけど、この間議会からも一般質問がありました。で、特に大隅町の方々が、民間レベルでいろんな交流を深めて

おりますので、その方々が、市にも顔を出していただき、このことのお願いもありました。

ですから、当然そのことを含めて検討して、私としても、ぜひこのことについては友好深めたいという考えを持っておりまして、ぜひ10月に鶴岡市のほうに出向いて一定の交流を深めたいというふうに思っております。

同時にこの問題については、市との協定については、鹿児島市と今協定を結んでおりますので、そこを飛び越えてするというわけになかなかいきませんので、十分その今までの経過を勉強していただき、同時に民間レベルで今しておりますので、民間の方法を支援するというのは非常に大事なことでありますので、そういう方向づけでちょっと取り組みを強化したいというふうに思います。

○１７番（迫　杉雄議員）

先ほどの１回目の答弁でも今のように答えられましたので、そんなもんかなと思います。

言葉にあります民間レベル、自治体、自治体間でのこの提携、盟約でも提携ですね、これに遠慮は要るのかなと私は思います。鹿児島市は昭和44年ですかね、兄弟盟約というタイトルで結んでいます。中身については、もうほとんど御承知の戊辰戦争と島津、いや薩摩ですよね、鹿児島市が中心になると。

けど、兄弟盟約を結んでいるのだから我々がこっちからボールを投げて、友好盟約とか教育盟約とか、いろんなその中身によって盟約を結べば、鹿児島市に指さされて、「おいっ」と言われるようないわれはないと、越権ではないかと言い返せばいいことだと思います。こっちはこっちの事情です。そこらあたりをどげんして捉えるか。鹿児島市が兄弟盟約を先やったから、「おい、曽於市お前がちょっと３歩下がれ」ていう言葉は論法はないし、またさかのぼって話をすれば、この件で我が郷土の私領五番隊がまた侍で頑張ってくれたということが一挙に認められたと。こういう事例を聞けば、それは曽於やら大隅の岩川の実力差だよと、それを世間に投げんにゃいかんのじゃないかと。

先般、委員会で関川を調査いたしました。そのときに、当然私は初めてで目からうろこでしたけど、話を聞きましたが、今日まで15年間ですかね、平成13年度から見て、よう関川、温海の人たちはこっちを向いてくれたなと。ということは、向こうのほうの大久保さんという委員長がいましたが、「私の曽祖父のおじいさんもその戦いで首をはねられて死んだと。戦いの後には、大きな集落ではないわけですが、もう官軍通ったときには首が家の中に転んでおった」と。そういう話を聞けば、逆に言えば恩讐ですよね。おまえら何ここに来れるのかというぐらいのとを、向こうは受け入れてくれてるわけです。こっちが行ったら、あっちはいろんな度量の深さ

から受け入れてくれてるんだと思えば、ちょっとやそっとの、鹿児島市に遠慮する必要はないと思います。

そして、この件について、まだ後ずっと質問を続けるんですが、自治体がほかの世界各国と盟約提携を結ぶことは、そのまちの必ずや発展につながるし、市民性の向上につながると思うんです。けど、今までずっとこう、私はつばを飛ばしただけで何も成就せんなと、そこらへんたいがあって、今度異郷のせっかく鶴岡市がボールを投げたわけですので、受け取らなきゃいかんと。それも５月の11日でしたかね、もう１カ月どころじゃない、その返事を、ボールも返してないわけやから。この場でどうにか我々、委員会所管でしたけど、どうしてこう前に進めないかんと思いますが、どうですか。鹿児島に遠慮することも答弁は要らんとですが、やる気を、市長。

○市長（五位塚剛）

鹿児島市に遠慮する必要はないということでございます。鹿児島市との姉妹都市の中身が、私もまだよくつかんでおりませんので、基本的には曽於市との交流がどういう形で交流ができるか、これはやはり特産品のお互いを送ったり、もらったりする中での交流から、また人的な交流、いろんな方法があると思います。そういう意味では、今向こうからそういうボールが、そういう投げかけてるということですので、当然それを受けるために、10月に出向いて向こうとの話し合いをして、それで基本はここに、地元にいらっしゃる民間の方々が、今一生懸命頑張っておられますので、その方々を支援しながら、場合によっては人、必要が出ることなら、それも当然大事なことだというように思います。まず、そういう状況を自分でつかんで、担当課を含めて進めていきたいというふうに思います。

○１７番（迫　杉雄議員）

また、後で次の質問をしたいんですが、教育長、もう答弁されておりますが、今になって温海町の福栄小学校が、ことし、来年はもう廃校ということです。それで笠木小の子供たちといろいろ話をすれば、やっぱり子供たちは子供たちですよ。大人以上に感慨深いのがある話をしてくれますが、この件について、ほかに曽於市内の小中学校でこういう交流的な前進的な学校がありますか、今までにありましたか。もうそん、盟約まで結べというような交流、県内とか大隅半島ちゅうのはさておいて、教育長が何か頭にあれば答えてもらいたいと思います。笠木小と福栄小学校、私も以外はほかの小学校のことを知りませんので、密な交流とか活動がなされてる学校がわかりません。あれば答えてください。

○教育長（谷口孝志）

私、それから今の学校教育課長にもちょっと確認しましたけど、そんなことも、

曽於市内で笠木小学校のような他県の学校と交流しているところは、今のところは私どもとしては把握しておりません。

○１７番（迫　杉雄議員）

把握していません。私も把握してませんが、それはさておいて、逆に言うたらこれはいいことだ、子供のためにいいことだと、学校のために、また、まちのためにいいことだと、すぱっと捉えられないものか。それは向こうは、廃校かという存念を鶴岡市の副市長は、恐らく口に出さなかったんじゃないかなと思います。訴えるもの、ボールを投げるというものは、私は個人的にもつかみました。にのくちがありませんでしたが、持って帰りました。それは八木委員長がまた質問をしますので、それも踏まえてやってもらいたいと思います。

まちの発展、まして一番肝心な子供たちの成長を見守るちゅうのであれば、ちょっとぐらい時間や予算や金がかかってもいいんじゃないかと思います。それが元気が出ることです。もう我々の年配では、長生きはさしてもらいますが、元気を出さんかちゅうても年やってです。のさんやまによだきが生えているわけです。だから、ここらあたり、やっぱり曽於市の今後の方向づけは、若く活力を出してもらわにゃいかんと。そうなると、鶴岡と曽於市の提携を進めんにゃいかんと思いますが、10月が出ておりますので、その前に１件だけちょっと角度を変えます。

鶴岡市は、12市町村と提携連携を持っているんですよね、12ですよ。まず読み上げましょうか。姉妹都市が１つ、兄弟都市が鹿児島だけですね。そして、友好都市、それから防災何とかの持っています。それで全部12カ所で持って、曽於市とは旧大隅町というのが12の中に入ってます。曽於市は一歩の努力もしていません。そこの格差は、やっぱり今後の問題だと思います。

一つは、市長もここ市長に就任してから努力はしてるんですよ。私は市長が努力してることは、頑張っているなと思うけど、答えが出なければ、方向づけがなければ努力につながらないんですよ、いろんな角度から。市長もここ２年間いろいろ行動とっていらっしゃいますよ。台湾が来れば台湾と語るし、いろんな角度で動いてるんであったら、やっぱり、市長ですので、自分の施策を４年間一生懸命やるわけですので、決断的ものは欲しいですね。

４年先のことは考える必要はないと思う。４年間だけ精いっぱい自分の行動を出せばいいんではないかと思いますが、先般の新聞記事でも、市長とのやりとりですが、台湾の高校生がここには足を向けなかったんじゃろうと思います。隣の霧島市に足を向けています。新聞に載っていますよね。このあたりがやっぱり努力が足らなかったなと、答えが出てしまえば努力が足らなかったなと。できれば、台湾の教育旅行は曽於市に来てもらいたいというのは、市長は私が質問することはわかって

いると思いますが、どうですか。今後の問題として、任期中の問題として答弁を求めたいと思います。

○市長（五位塚剛）

曽於市内の小学校、中学校の子供たちが、国内のどっかと交流するということは、非常に私は大事だと思います。そういう手代わりは積極的に支援をしたいというふうに思います。

同時に、今言われた台湾との交流、これも今進めておりますので、たまたま今回はうちのほうができなかった背景もありますけど、今後も引き続き、それらを積極的にしていきたいというふうに思います。

で、曽於市内の子供たちをアメリカのシアトルにもう出しておりますし、そういう将来的な交流というのも今後必要になってくると思いますので、世界的なレベルでの基本的なそういう交流は、非常に子供たちに勇気と希望を与えるものであると思いますので、引き続き努力したいと思います。

○１７番（迫　杉雄議員）

市長からもう先にシアトルが出ましたので、矛先を教育長に向けますが。今回また27年度で本市の高校生がシアトルに行くわけですよね、何名かわかりませんけど。それに関して、市長もやっぱり頭に持っているわけですよ、近い将来でも。１点教育長じかに質問しますが、先般、５月の何日かわかりませんが、シアトルの神崎めぐみさんが帰省されたんですよね。そのとき、教育長は会われたのか会われなかったのか、ちょっと答弁を求めたいと思います。

○教育長（谷口孝志）

今回、帰国されたときには、私は直接は会っておりません。

○１７番（迫　杉雄議員）

たまたま段取りが悪かったから会わなかったというふうに受け取りますが、もう４回目、５回目ですよね。我が町の出身者が向こうで受け入れてもらうと。この曽於市よりも一足先が志布志市やったんですよね、１年早かったのか。そこで五位塚市長もシアトルということで頭の中にあると思うんですが、先般、志布志市長も茶農家もシアトルに足を運んだんですよね。その類は、きっかけは高校生のホームステイ留学がきっかけだと思いますが、中身については詳しくまだ聞いておりませんが、ただ、茶農家と行ったと。こうなると、姉妹提携とかこういう提携的な話は出なかったのかなと思うだけですので、さておいて。

やっぱり首長あれば行動が先立つんではないかと思いますし、教育長が今回会わなかったんも、これはちょっとどうかなと。それは、機会は過ぎてしまいましたので、また次年度でも、あの人は毎年打ち合わせで帰ってくるんじゃないかと、私は

前回も会ってないんだけど。そこに我がまちも５年も子供たちを受け入れている、世話してくれると。この人にやっぱし挨拶は必要だと思いますよ。挨拶があれば次が進むんですよね。そこらあたりはどう捉えているか。今回もお願いしますだけで、それは５年たったのか、６年たったかというのじゃ、我々曽於市民として何か礼に尽くさないような気がするんだけど、課長が会っておれば、課長でも答弁させれば。

○教育長（谷口孝志）

先ほども申し上げましたように、今度おいでになったときには、課長のほうで接触をしております。後でまた課長のほうで答えます。

私、昨年の暮れでしたか、神崎さんがお帰りになったときに、結構長いこと教育長室でお話することができまして、「いつもお世話になっております。また、来年度もよろしくお願いします」ということでお願い申したところでございます。

○社会教育課長（河合邦彦）

先般、来市された際、私はお会いしております。教育長は所用がございまして会えなかった状況でありました。

○１７番（迫　杉雄議員）

そういう状況を生かすと、当然まちづくりにも、特に教育にも生かすという方向づけを、機運を高めていかんにゃいかんなと思います。

もう最後になるかと思いますが、市長がさっきから、ことしの10月ということをおっしゃられてるわけですが、10月まではまだ、７、８、９、10、４カ月みらないかんわけですよね、もうボールを投げて、いや、ボールを投げ返すべきではないかと思うんですが、10月まで行きますと。そのあたりに何か手だてはできませんか。受けたボールを10月に行きます、だけでいいもんか。向こうの存念も、やっぱり鶴岡市側の存念も聞くべきだと思います。ただ、案内がありましたので出かけていくだけではどうかと思いますが、せめてボールでも何でも、我がまちの発展のためには、どうせ飛んできたり投げたりするわけです。１個や２個じゃもったいないぐらいです。それが一つのまちづくり、市民性の向上だと思います。そこを含めて１点答弁を求めたいと思います。

全体的答弁があったら、未加入の件もやっぱり平等、平等という形がそこの曽於市民の精神を握った答弁をしてもらいたいと。みんな平等であります、未加入には。そして今言う、交流的なものは必ず広げていかなならんいいことだと思いますので、二つまとめて最後にしたいと思います。

○市長（五位塚剛）

住民の問題については、もう平等でありますので、これはもう基本であります。

先ほども答弁しましたように、子供たちが、いろんなところで交流して新たな人

生をつかむというのは、これ非常にいいことだと思います。そういう意味では、そういう機会は積極的に支援をしたいというふうに思います。10月までに時間があるが、そのままでいいのかということでございます。市長として、トップセールスを含めて機会があれば前向きに飛んでいって、また曽於市のＰＲを兼ねて交流を進めていきたいというふうに思います。

○１７番（迫　杉雄議員）

今の答弁を私との質問でしたので、あしたは八木議員、建設経済委員長という立場からこの件をすぱっとやりますので、あしたはよかったなと。今夜一晩検討してもらいたいと思います。終わります。

○議長（谷口義則）　ここで10分間休憩いたします。

―――――――・――・―――――――

休憩　午後　３時１０分

再開　午後　３時１９分

―――――――・――・―――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、通告第４、久長登良男議員の発言を許可いたします。

○１６番（久長登良男議員）

５月29日、屋久島町口永良部島の新岳爆発に伴う全島避難にされている皆様に、心からお見舞いを申し上げます。きょう、昼のニュースを見てみますと、また噴火したということでありますようですが、噴火がおさまり一日も早い帰島ができますことを心から願っているとこであります。

今回は、先般の事務調査と議会報告会を踏まえて質問します。長野県須坂市と松本市を、在宅医療や自殺予防の取り組みについて調査、研究しました。内容等につきましては、文教厚生委員長の報告のとおりです。

それでは、先日通告をいたしておりました一般質問として、医療・福祉行政についてと社会教育行政について及び曽於市地域創生本部の進捗についてお伺いします。

まず、医療・福祉行政についてお伺いします。

１番目として、曽於市における医療と福祉について、市長の認識をお伺いします。

２番目として、市長は曽於市内の医療関係者の経営者及び医師との会合を年何回されているのかお伺いします。

３番目として、医療現場からの問題点、要望はないかお伺いします。

４番目に、高齢者見守り対策の基本的な考えをお伺いします。

５番目として、将来の曽於市の医療・福祉構想をどのように描いているのかお伺

いします。

次に、社会教育行政について、財部分室は正職員が減になっているが、住民サービスに問題点は出ていないかお伺いします。

２番目に、分室の今後の方向性と役割についてお伺いします。

３項目めとして、曽於市地域創生本部の進捗についてお伺いします。

１番目として、総合戦略検討部会の取り組み、内容をお伺いします。

２番目として、少子化対策検討部会の取り組みと内容をお伺いします。

３番目として、定住・雇用促進部会の取り組みと内容についてお伺いします。

以上で、壇上からの質問といたします。

○市長（五位塚剛）

久長議員の一般質問に対して、お答えしたいと思います。

医療・福祉行政の①でございますが、曽於市における医療についてでありますが、急性期から回復期、在宅に至るまでの一連の医療が切れ目なく受けられることが重要でありますが、曽於市内には現在17の病院・クリニックがあり、昨年度は１病院が廃業しております。今後、医師の高齢化や出産する産科また夜間の小児科などの病院が市内にないなど、市民が必要とする診療科の医師の確保が必要であると考えております。また、都城市郡医師会病院の夜間救急医療センターが太郎坊町に移転し、曽於市から遠方になったことにより、今後、曽於医師会病院の役割が重要となってくると認識しているところです。

次に、福祉についてでありますが、少子高齢化の進行や世帯構成の変化、経済情勢の悪化などにより、生活困窮者が増加しております。地域での支え合いによる見守りや、地域福祉活動の充実が一層求められる状況であると認識しております。

②お答えをしたいと思います。担当課であります保健課と曽於市医師会の医師との医療行政連絡会を年２回、10月と３月に毎年開催しておりますが、私は年１回、３月の会に出席しているところでございます。

③にお答えしたいと思います。医療法人の参篤会から、高原病院が築45年以上経過し、老朽化が進んでいることから、病院建設を検討していることに伴って、平成25年２月21日付で隣接しております末吉中央公民館の土地取得に関する要望書が提出されているところでございます。

④高齢者の見守り問題ですが、高齢者見守り対策につきましては、平成23年12月に策定した「高齢者見守り対策基本方針」を軸に、関係団体、関係機関と協議を重ねながら、家族による見守りの「自助・互助」、地域による見守りを行う「共助」、市による見守り活動である「公助」による見守り体制の充実に努めております。

⑤お答えいたします。医療介護総合推進法において、医療・介護体制が病院・介

護施設完結型から地域・在宅完結型にシフトされましたが、住みなれた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けられるよう、地域包括ケアの構築に向けて取り組んでおります。また、健康で長生きできるよう、健康寿命の延伸のために特定健診の受診率アップに努め、がんや生活習慣が起因します生活習慣病の重症化予防を初めとする健康づくりを推進してまいります。

曽於医師会病院は、昭和59年３月に建設され、築31年が経過し、施設や医療機器の老朽化が進んでいるところです。今後、曽於医師会と２市１町での病院整備についても、早急に協議していく必要があると考えているところです。

次に、福祉については、曽於市地域福祉計画において、子供から高齢者まで、障がいのある人もない人も、誰もが地域において地域社会を構成する一員として個人の尊厳を持ち、周囲と平等・対等に、生き生きと自立した生活が送れるよう、「ともに生き、支え合う」地域づくりを目指し、さまざまな事業を実施しております。

平成25年４月に改正された障害者総合支援法や、本年４月施行の生活困窮者自立支援法など、国による新たな制度にも柔軟に対応しながら、相互に協力し合い、健やかでともに支え合う福祉のまちづくりを推進してまいります。

２の社会教育行政についてですが、②について私から答弁をいたしますが、質問の①は教育長が答弁をいたします。

分室の今後の方向性ですが、現段階では職員２人体制を維持していきたいと考えます。分室の業務は、分室管内の地区公民館等社会教育団体との連絡調整、高齢者学級の企画・運営や、生涯学習講座の受付等の業務や、社会教育施設の管理が大きなウエートを占めており、一部で教育委員会総務課や学校教育課の申請事務等の受付処理を担っております。このことから考えても、地域になくてはならない部署であり、大切な役割を担っております。

以上です。

（「創生本部」と言う者あり）

○市長（五位塚剛）

失礼しました。３の曽於市地域創生本部の推進についてということで、お答えしたいと思います。

（「進捗について」と言う者あり）

○市長（五位塚剛）

総合戦略検討部会は、９人の課長級で構成され、少子化対策検討部会と定住・雇用促進検討部会で検討された事項について、重複事項や不足する事項等について調整し、少子化定住促進対策有識者会議への情報提供や意見聴取、地域創生推進本部への提案を行う役割を担っているところです。会議の委員については、少子化対策

検討部会と定住・雇用促進検討部会と重複しておりますが、推進本部へ提案事項の確認や少子化定住促進対策有識者会議への提案事項の調整など、随時開催する予定でございます。

②についてお答えしたいと思います。少子化対策検討部会は、課長級が６人、担当者と職員の中から希望者を含めて11名、計17名で組織しております。この部会では、国の総合戦略における基本目標を踏まえ、主に若い世代が希望に応じて、結婚、出産、子育て、働き方ができる環境づくりを重点項目として、施策の基本方向や具体的施策を検討していきます。５月27日に第１回目の会議を行いまして、曽於市の人口推移の現状等を説明し、今後、９月までに７回程度会議を開く予定です。

③についてお答えいたします。定住・雇用促進検討部会は、課長級が９人、担当者と職員の中から希望者を含めて６名、計15名で組織しております。この部会では、国の総合戦略における基本目標を踏まえ、主に、定住促進を基本に、安心して働けるための産業振興と雇用の場の確保を重点として、施策の基本方向や具体的施策を検討していきます。５月18日に第１回目の会議を行いまして、曽於市の人口推移の現状等を説明し、今後９月までに７回程度会議を開く予定です。

以上です。

○教育長（谷口孝志）

それでは、大きな２項目め、社会教育行政についての①について、私のほうからお答えいたします。

今回の人事異動で、正規職員が３人から２人に人員体制が変わりました。そのため、新たに20日勤務の臨時職員１人をそれぞれの分室に配置しました。２人とも市役所職員ＯＢで、経験を生かして施設管理や環境整備に力を発揮していただいております。分室は、職員２人、社会教育指導員１人、臨時職員２人の５人体制で業務を行っておりますので、基本的には支障はないものと考えております。

以上です。

○１６番（久長登良男議員）

それでは、１項目ずつ質問をしていきます。

まず、最初に医療・福祉行政についての①番目でございますが、今、１回目の市長の答弁があったとこであります。その中で、医療についてはいろいろ調査をされ、認識されているようでございますが、この中で曽於市内の病院というものは緊急性の病院、救急病院と、そういうことで医師会が一番兼ねているんじゃないかなというふうに思うわけですが、ほかにこのような緊急性を要する病院というのが何カ所、17カ所のうちにあるのかお伺いします。

○市長（五位塚剛）

救急病院としてはほかにはないと思いますけど、しかし、かかりつけの病院ということで、当然ながら市民は自分の信頼する病院に行って、どうしてもその状況を見て、場合によっては、都城市郡医師会病院、藤元病院とか、今のところに支援ができるといいなとちょっと思っております。

○１６番（久長登良男議員）

病院としては、個人のかかりつけ病院を持つということの指導をなされるのか、あるいは曽於市、後でも出てきますが、そういう救急病院を通しての役割というのは、今のところ都城を頼らなければいけないのかというふうに思うわけですが、そこの考え方です。この１点目では、その考え方をまず、医療についての考え方をお伺いします。

○市長（五位塚剛）

今後、国は自分の信頼できるかかりつけ病院を薦める方向でございます。その中で、そこの病院がその人の健康状態を含めて管理ができますし、また、いろんな病院へ送る場合でも一定のカルテを含めて支援ができるというのが国の方向づけでありまして、私といたしましても、自分のかかりつけの病院を持つというのは非常に大事だというふうに思っております。

○１６番（久長登良男議員）

次に、福祉についてですが、福祉についての認識というのも第１回目の答弁で言われたとおりでございますが、私は、医療と福祉は切り離せない問題ではないかなというふうに思うとこであります。というのは、新聞にも、おととの新聞だったですか、16日、鹿児島県の病床が１万700減少になる、九州では５万少なくなるということが、10年後には掲載されておりましたが、こういうことになりますと、医療あるいは福祉というのが直結してくるんじゃないかなというふうに思うわけですが、福祉に関する認識というか、そういう物の考え方というのをどういうふうに思ってらっしゃるか、１番目ではお伺いします。

○市長（五位塚剛）

これも国の指導のもと、在宅医療のほうにシフトを変えていくというのが方針でございます。在宅医療の予算もあれば、場合によっては、市民が病院から追い出されるという背景もありまして、いろいろ問題も発生すると思いますけど、市といたしましては、福祉の充実を含めて、今後この在宅医療について社協とも連携をとりながら、福祉の充実を進めていきたいというふうに思っております。

○１６番（久長登良男議員）

次の２番目ですが、曽於市内の医療機関の経営者との会合が年２回行われて、市長は３月に１回出席されているというふうに、１回目の答弁であったわけですが、

このことを踏まえて何か感じられたことはありますか。

○市長（五位塚剛）

この会は曽於市内の方が中心になりまして、医師会病院に入っている方々、また薬局を経営されている方、そういう方々との意見交換ができる場であります。率直に言って、どの医療機関も非常に厳しい経営状態でありまして、市に対して具体的にこのようにしてほしいとか、そういうのは個別的には出てまいりますけど、引き続きやっぱり市民の健康と命を守るための意見交換の場であり、また、医療現場がうまくいくように、市としても支援はお互いにしていきたいという考えを持っております。

○１６番（久長登良男議員）

２番目と３番目と一緒に質問していきますが、今おっしゃったように、医療現場からの問題点、そういう要望等が、市長が出席されると必ずそういう要望等が出てくると思います、いろんな会合等で。そういうものを踏まえて、曽於市の医療・介護、そういうものの方向性というものを行政みずからがいろいろ計画し、将来の人口推移、創生問題も出てきますが、そういうものを踏まえてのトップダウンというか、市長のしっかりしたそういう筋、基本路線、そういうものをどういうふうに立てられていくつもりか、そしてまた、そういう要望等にどういうふうに応えていかれるつもりか、そこらあたりが将来像が見えておれば、そこもちょっとお聞かせしていただきたいと思います。

○市長（五位塚剛）

曽於市内における医療機関というのも、早く病気を見つけるために高度な医療の機具、やっぱり購入するためにはたくさんの費用がかかるということで、なかなか導入ができないという声もあります。また、曽於市内には残念ながらもう産科がなくなりまして、子育て支援をする上でも非常に今困っている状況であります。そういうことを含めて、引き続き、病院等からも市にも要望ありますけど、それは随時担当課のほうでいろんな改善できるところは改善して、お互いに協力し合っていきたいというふうに思います。

○１６番（久長登良男議員）

５番目にまた後で質問しますが、４番目を先にしまして、高齢者医療見守り対策の基本的な考え方ということで質問したところでございますが、この問題につきましては、自助・互助ということで言われておりますが、共助、公助、これがやもすると公助から先にきて、あとの共助とか互助が後回しになる政策にならないように、先ほども同僚議員がずっと質問する中で、曽於市ではいろんな、高齢者の中でも対策が打たれております。その中で、今申し上げましたように、互助の精神あるいは

共助、公助という形でされておりますが、この中でいろいろ施策をし、一人の人を見守るときにばらばらで行かれてるのではないかなというふうに思うわけです。Ａという人がおる場合には、この人は公助のサービスを受けて、あるいはその以外をまた互助でするとか、それから共助でするとか、そこらあたりの見守りのあり方というのをどのように認識されているのか、再度お伺いします。

○市長（五位塚剛）

曽於市内にはいろんな組織がありまして、その目的に沿った形で活動されております。市からお願いしているのもあれば、社協からのお願いをしているところもありますし、今言われたようにダブって訪問してるのがあるようでございます。

そのことについては、特に大休寺副市長が専門分野でございますので、一応、副市長の立場から答弁をさせていきたいと思います。

○副市長（大休寺拓夫）

今、議員がおっしゃられたことが当然だと思います。我々のほうでもそこが重複しないように、また、受けられる方も何人も来られるということで迷惑をこうむっているという、そういうこともありますので、一番基本になりますのが、その人の状態に応じて月１回か、その程度につきましては民生委員さん、それじゃなくてもうちょっと数回来てほしいというものについては在宅福祉アドバイザー、週１回は必ず行かないといけないものについては訪問専門員という、そういう地域別を区分けをしておりますので、それに準じてそれぞれやっていくと。議員は社会福祉協議会のほうに入ってらっしゃいますので、地区の社協あたりでよって、そういうものを聞き取り者を対象にしながら、どういった見守りが大切かそこあたりを話をしておりますので、そこあたりは連携をとりながら社会福祉協議会、あと校区社協、あと行政という形で進めてまいりたいと思っております。

○１６番（久長登良男議員）

今、副市長のほうからありましたが、具体的に申し上げますと、Ａという人がいらっしゃるわけです。その人は月曜日と木曜日は病院に行くということです。ほいで、火曜日と金曜日は今度はホームヘルパーを頼んでくる。ほいで、水曜日だけが誰も来ないということで、今度はそういう人が要るわと思うと、そこにはアドバイザーでも行きゃいいわけです。

ほいでまた、Ｂという人は元気な人ですが、92歳ぐらいの人ですが、その人は訪問看護師が月曜日に来るということで、そういうのがわかっていると、今度はアドバイザーの方は月曜日には行かんでいいわけです。ほいでまたほかの日を、日曜日には子供さんが来て買い物をしてくれるという、そこをみんな、その受ける側の立場に立って、この人は何曜日には誰が来るとか、ほいでどういうものを受けている

とかということを、これは社協の校区社協ばかりでなくて、そういう市のほうと連携しながら進めたほうが非常に効率的で、受ける側も非常にいいのではないかなというふうに思っております。

それと高齢者ということで、先ほど聞いてみますと、65歳以上ということも言われましたが、私がずっと見ている形では、60前後の50代の人でもひとり暮らしの男の人は非常に大変だという人もおるわけです。そういう人たちをどういうふうに見守るのか、サポートするのか。六十二、三ぐらいの人でもそういう人がいる、ひとり暮らしのです、その人に応じた見守りというのも大事ではないかなというふうに思うところであります。

そこを考えたときに、高齢者のこの見守りも訪問専門員の方々にこの人は必要だという人が出てくれば、民生委員の方々と話をして、あそこは専門員の方が１週間に１回行ってくださいとか、あるいは先ほども出てきたように、道の駅からの宅配、これもただアンケートをとってばかりじゃなくて、民生委員の方やらそこの地域に住んでいる方が一番わかっているわけです。あの人は高齢者じゃなくても宅配をやったほうがいいんじゃないかとか、そこらあたりのすり合わせとか、そういうものをしっかりしないと、行政が公的支援でどんどんお金をつぎ込んでも、これは余り効果がないということは言いませんが、無駄になるんじゃないかなという、ほいでアドバイザーが見守りをする人はもうアドバイザーでいい、あるいはこの包括支援の方々が回ります、そういう人たちが見守る人はそれでいいんじゃないかなと。

先ほど互助というのもありましたが、近所隣をいかにするかというのも、非常に大事なことであろうというふうに思いますので、そういう縦割りじゃなくて横の連携というものを、民生委員、社協あるいは専門員、そういう人たちとの交流というのを進めながらしていくと、非常に効率的になるんじゃないかというふうに思うとこですが、そこらの見解というのがあればお聞かせしていただきたいと思います。

○市長（五位塚剛）

７月から行う道の駅での宅配事業については、内容を住民に知ってもらうために、やはり民生委員の方々にこの内容を正しく伝える必要があるだろうということで、またお願いして説明をしているところでございます。だから、民生委員の中からこういう方がこの宅配事業に参加できるという一つの紹介もしていただいて、うまく進めるようにしたいというふうに、その指示をしているところでございます。

また、今言われるような横の連携というのは非常に大事ですので、引き続き、社協等も含めて、今後福祉に関しては進めていきたいというふうに思っております。

○１６番（久長登良男議員）

今、市長の答弁がありましたように、これは非常に大事なことでありまして、横

の連絡がとれないと、いかにそこの人に宅配をしても、もう私がこう聞いてるところでは、年をとった人なんかは「もう料理をしかたがよだくなしたがおうちゅう」、ほんで子供さんが宅配をとれということでありますけど、そういうのを、「といかてなまだ早えとか、あいもんで済ませかたや」と言う人もいらっしゃいますので、そこらあたりは十分サービスをその人の、受ける人の身になって、どういう方向でしたほうがいいのか十分考えて、いろんな事業をするときにはしたほうがいいのではないかなというふうに思うとこであります。

曽於市の中にもいろいろ高齢者に対する手だてというか、そういうものをされております。それが一方通行でなくて、それを拡大しながら、その地域がよりよい方向性に持っていく方向を見出さないと、行政が幾ら支援をしても、行政側としては、こういう支援をしているんだからもう大丈夫だというふうに思っていると、そこにサービスを受けない、網にかからない人もいるわけです。そういう人たちが孤独死とか、あるいはいろんなそういう形になってくるんではないかなというふうに思います。

というのは、先ほども申し上げましたが60代前後でひとり暮らしの方でございますが、自分で倒れて水も飲んがならんという事例もありました。ほいでやっとかっと救急車を呼んでいったなら、今度は身寄りがなかなか見つからないということで、私のところに友達が来て、何回もいないということで、ほいで電話も携帯するけどつながらない、そう言われればどげんしたことじゃろかいということで、救急車で運ばれて、市のほうでも誰に連絡していいか、身寄りがわからないということで、やっと兄弟の子供さんに連絡がとれたということで、この人は65歳でぎりぎりということでありますので、この高齢者の見守り対象にもなっていないし、そういう支援も受けられないということでありますので、そこらあたりを、集落に入っておればいいんですけど、先ほども集落の問題がありましたが、自治会への、そういう自治会にひとり暮らしの人はもう入らないという人も何人かいるようです。ひとり暮らしでもうめんどくせえということでです。

そういう人たちの救済というのも総体的に考えていかなければ、そこばっかりこう見ちょけば、もう何もかんも手助けをしたから、もういいんだということでは成り立たないのではないかなというふうに思うとこでありますから、そこらあたりも、高齢者対策もですが、ひとり暮らしの50代から60代のそういう前半の方々もその対象に、ちょっと自治会を外れている人方も網の目をかぶせるというか、何かの手助けが必要になってくるような気がいたしますので、それが行政の仕事ではないかなと。自治会入ってる人は、自治会でもう近所隣でつき合いがあるわけですから。

この前も、議会報告会の中でも、近所隣に住んで一回も、二、三年間、物も言っ

たことがないということも出てきたようですから、そういうときにはいろんな地域の方々の、行政がいろんな催しをして出てきていただいて、顔見知りになって話をすれば交流が出てくるんじゃないかな、そういうことによって自治会加入も進められるし、ただ、そのままおいておってはなかなか進展がないというふうに思うとこですが、総体的にそこのちょっと考えがあればお聞かせしていただきたいと思います。

○市長（五位塚剛）

若い方々でそういう誰ともつながりがなくて病気をしたりとか、いろんな形での方が出てくる問題提起でありました。基本的には、行政としても社協やら、また訪問サービスを含めた形での中で網羅できればいいんでしょうけど、現実にはそういう方も出てくる可能性もあります。引き続き、横の連携を取り合って、そういう方々の救済も含めて、福祉サービスという形での対応を今後も進めていきたいというふうに思います。

○１６番（久長登良男議員）

そしたら、高齢者の見守り対策については以上で、前向きに進めていただきたいと思っております。

５番目の将来の曽於市の医療福祉構想をどのように考えているかということでの質問をいたしたわけでございますが、それにつきましては、１回目の答弁でありますように、いろいろ把握されているようですが、曽於市の医療という問題では、先ほども言いましたように、曽於市医師会病院、これが一番公的施設といえば病院です。個人の病院でないわけですから、この病院のことでいろいろ議会にも要望というか、そういうものが、今の昭和59年３月に建設されて建物が古いということで、建てかえの問題等を言われておりますが、都城の医師会もインターの近くになおったわけです。そういうことをすると、宮崎医大とかいろんなそういう大学からの支援も得られるということも聞いております。曽於市の場合は、非常に、松山と大隅のところということで、便利が悪いという話も聞きますが、そのあたりを有明病院と曽於市のこういう旧曽於郡区の病院の建てかえを検討に入れながら、場所に、どこを設置すればいいかということを、まずは議論する余地があるのではないかなというふうに思うとこでありますが、それについての市長の構想とか、そういう何かがあればお聞かせをしていただきたいと思います。

○市長（五位塚剛）

曽於郡の医師会病院については、31年が経過いたしましたが、旧曽於郡区のちょうど真ん中ということで、そこで今まで営業してきましたが、一定の老朽化が出てきまして、建てかえを含めて今議論が始まったとこでございます。建てかえるとな

ったら、これは財政的に、市がするのではなくて医師会病院が中心となりますので、医師会病院がそういう財政力があるかというと、これも簡単にはいかないというのが実情でございます。

ですから、これは議長も交えて委員に入っておりますので、今後、当然ながら曽於郡の医師会病院の今後の問題について検討がもう近々始まると思いますので、それは随時皆さんたちに報告して、やはり２市１町の地域が、医療が確保できるような体制になるというふうに思います。

○１６番（久長登良男議員）

こういう医師会の場合の地方創生との絡みというのは、これはどういうふうに考えてらっしゃるわけですか。できないわけですか、そういう計画にのせるという、医療福祉問題で地方創生の枠組みの中に、将来の曽於地域、曽於市あるいは志布志大崎町があるわけですが、そこでの合同的な考えというのは、取り組みはできないものかどうか、私はそういうのがどうなのかなと思って。補助とかそういうものがあれば、そっちにのせれば非常に医師会のほうでもお金を少なくて済むんじゃないかなというふうに思うわけですが、これは検討というのはされていないのかどうか。

○市長（五位塚剛）

今回の創生事業というのは、各市町村単独で計画をしておりますので、今回の場合は２市１町の問題でありまして、また、特に創生事業は建物をつくるハードの分は対象外になっていきますので、計画について対象になるか私もまだわかりませんけど、基本的には、各市町村ごとの単独のいろんな総合的な計画が対象になると思います。間違うといけませんので、企画課長から、検討は今までしておりませんけど、対象になるのか答弁させたいと思います。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。

今回の地方創生の国の基本目標の中には、時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携するというのがございます。これが広域圏になりますので、広域の中で意見が合意されまして、病院建設により、そのハード部分は今のところ該当になりませんけども、確実な雇用の創出が生まれるという、今よりも雇用がふえるということが基本政策として成り立つとあれば、応募していきたいと考えているとこであります。

○１６番（久長登良男議員）

先ほど市長も答弁されましたが、南日本新聞の、ここにもいろんな形で載してありますが、これだけ鹿児島県に１万700も病床が少なくなっていくと、人口はこれは少なくなるでしょうが、高齢者もいなくなるということで、今入院されて10年間

こうしていくと、そこから追い出される可能性も出てきますので、先ほど民間のことも言われましたが、医療というものを総体的に考えながら取り組んで、行政も病院の経営者と、あるいは医師会、そういうものを含めた構想というのを描いていかなければ、住みよいまちにはならないと思います。

というのは、こういう締め出しがくると、曽於市にはまずよそから帰ってくる人も、病院が近くにないといかん、スーパーがないといかんというのを言います、年をとったときには、もうそれが一番大事やと。曽於市の場合はスーパーはあっても、バスが、思いやりバス、そういうものが運行されているからいいんだということも言いますけど、今度は病院の問題が出てくるし、いろいろそういうものを含めて安全・安心なまちをしないと、幾ら人口増を図ろうとしても、住もうという人たちの魅力というのは、みんな年をとっていくわけですから、そのためには何が必要かというのを考えながら、この医療問題も考えて描いていかなければいけないのではないかなというふうに思うとこですが、このことについて再度、何か所見があればお聞かせしていただきたいと思います。

○市長（五位塚剛）

曽於市内に若い人が帰ってきて、開業して病院を開設するというのはなかなか難しい問題であります。今ある病院の存続をいつまでできるかというのが、当面の現実な課題であります。ですから、非常にこれは難しい問題でありまして、特に私たちのこの曽於地域というのは、隣の都城圏に一定の医療機関がありまして、そちらのほうに医療を求めているというこれも現実であります。

ですから、基本的には、国は今ある病院、介護施設をやはり在宅医療に移すという方向性を持っております。非常に住民にとっては悲しい問題であります。ですから、基本的に、私たちは今ある病院の存続、どうしたら存続できるかということに対して、行政としても努力する必要があると思います。今言われるように、曽於市内に住んでみたいという、あってもなかなか現実にそういう医療関係が充実されてないというところもありまして難しい問題でありますけど、可能な限り努力はしたいというふうに思います。

○１６番（久長登良男議員）

医療問題については、市ばっかりの問題ではないわけですから、医者の先生方の考え方あるいは医師会の考え方、そういうことを、年に１回市長も会合に出席されているようですから、その内容等を十分把握し、議論をしながら進めていただきたいというふうに要望して、次の２番目です。

社会教育行政についての１番目でございますが、財部分室の職員が今回から１名少なくなったということのようでございます。というのは、財部のＯＢのここ長年

職員でおられた人が、まこち少なくなったもんじゃということで、施設の管理も大変だろうし、社会教育での今までの活動というのは、青少年問題、女性問題、高齢者対策、そういうものを待ちじゃなくて、出前的にいろんな形で講習をされながら勉強会を進め、その地域のまちおこし、集落の元気さが出てきたというふうに思っております。

30年ぐらい前は、財部でもほとんどの自治会に公民館を設置し、婦人会の方々が踊りをされたり、年な人たちが年に何回か会合がされておったわけですが、今、公民館があるところの話を聞きますと、年に２回ぐらい、総会と花見ぐらいしか使っていないというような状況のようでございます。

今こそ公民館活動で、そういう館があるわけですので、そこに行って集まっていただいて、いろんな社会教育の問題、高齢者の問題、そういう福祉活動にも使っていただくと、そのまちが、そこの地域が活性化してくるんじゃないかなというふうに思います。

こういう職員も少なくなりますと、ただ受付事務だけにしか終わらないのではないかなというふうに思うとこでありますが、市長は合併したときには議員でありましたので、合併すると一番弊害は、財部と大隅の職員が少なくなって、地域おこしに問題が発生するんではないかということも言われておったようですが、今、立場が変わって市長の立場として、このような実態をどのように認識されているかお伺いします。

○市長（五位塚剛）

10年前の合併前の問題を言う考えはありません。合併をして今10年経過いたしましたので、この中で何が問題であるかというのをやっぱり精査して、今後に生かすということで発言をしたいというふうに思います。

今回、財部分室と末吉の分室を１名減にいたしました。行革の来年予定をいたしておりましたけど、ことしから１名ずつ減らしまして、今までのベテランの退職した方を一応補佐で、今頑張っていただいておりますけど、いろいろ公民館行事については、そのほかに社会教育委員という方がいらっしゃって、この方を中心としていろんな取り組みをいたしておりますので、今まで行ってきた行事等が基本的には減少にならないように、そういう意味では、全体を網羅しながら、また、教育委員会の大隅の本庁から場合によっては支援もいたしたいというふうに思います。基本的には、住民サービスが落ちないように基本は努力はしたいというふうに思います。

○１６番（久長登良男議員）

待ちの姿勢じゃなくてやっぱり攻めの姿勢というか、出ていって指導しなければ、もう一緒に集めても、公民館に集めても人は来ないのではないかなというふうに思

っております。というのは、高齢化が進んできますと、その地域でいろんな催しをしないといけないのではないかなというふうに思いますので、これは社会教育課ばっかりの問題じゃなくて、先ほど申し上げました高齢者の問題の中でサロンというものがありますが、そういうものを公民館でして、社会教育課の主事さんなら主事が行って、今の行政のいろんな出来事、そういうものを伝えながら、それでサロンでは包括支援センターですか、あそこから行って健康等いろんなものを話をするとか、あるいは私なんかが行ったところの長野県では、小学校から糖尿にならないように血の検査をしながら、食事のそういう食べ方まで小さいときからしておりますから、料理教室なら料理教室を、ほとんどの公民館が調理をするところがあるわけですから、そういうところで料理をしながら、高齢者の方々、いろんな人方を呼んですることによって、公民館活動もできるし、地域の交流というか、そういうものも出てくるんじゃないかなというふうに思うとこですから、それをどこが担うかということです。

公民館活動の中で一貫してそういう人を呼ぶのか、あるいは社協任せのそういう地域社協に任せるのか、そこらあたりが横の連絡をとって行政主導でそういうものを進めていくほうが、私はより完璧ではないかなというふうに思うとこであります。そういうものも今の公民館活動の中でも、各公民館がありますが、これも行政主導でいろんな婦人会にも組織をするとか、そういう行政がやっぱり中に入って計画を立てながら進めていったほうが、横の連絡がとれてきて、よりよい効果が上がっていくんじゃないかというふうに、そこばっかりにこう予算をしても、ばらばらでは今から先はいかないのではないかなというふうに思うとこですが、そこらが教育委員会と行政とのそういうつながりというのを持たせたほうがいいんじゃないかなというふうに。

住民はどっからサービスを受けてもいいわけです、どっから予算が来てもいいということですから、そういう流れというのを横の連絡をとりながら１年間の行事を組んで、この問題については、少子化問題についてはどこの地域を、ことしは、いじめ問題、自殺問題は今回は予算を組んで、地域を限定されておりますが、それもその問題ばっかりじゃなくていろんな、何が問題かというのを考えていかないと、生活面かあるいは病気の問題、健康問題、いろんなそういうものがみんなで話をするときに出てくるという形で思いますので、みんながそういう横の連絡をとり、あるいは公民館活動、福祉問題、いろんなところからのリーダーシップというか、どこに重点を置きながら、そういうものを進めるかというのが大事だと思いますが、その見解というものがあれば、教育長でも市長でもいいですが、お聞かせしていただきたいと思います。

○市長（五位塚剛）

行政が行ういろんな行事等あります。教育委員会のほうで取り扱っている生涯学習についても先月開講式をいたしましたけど、各地域で自分の好きな勉強をしてもらうということ、また、福祉のほうではまた、保健師を交えて独自のいろんな取り組みをしております。また、子供たちを含めた食育をどうするかという問題も、これは教育委員会を交えて、また保健課交えてやる必要もあると思います。

だから、みんないろんな各担当でいろんな形での事業を取り組んでおりまして、なるべくいろんな方々が参加できるようにするというのは行政の役目であります。しかし、全て行政がやればいいということじゃないと思います。やはり行政は、そういう方々の、いろんな公民館を含めて自主的にやれる方々に対して支援をしていくというのが大事だと思っております。あとは教育長もそれなりの考えを持ってらっしゃるでしょうから、教育長からも答弁させていただきたいと思います。

○教育長（谷口孝志）

今、市長のほうから答弁がありましたけど、やっぱり議員のおっしゃるとおり、かつて私が、例えば社会教育行政に携わっているときにも、議員のほうから提案があったような形での事業の進め方をよくやっておりました。例えば、いわゆる自治公民館に出かけていきまして、そこで例えば公民館活動に関するお互いの学習をしたり、そしてまたあわせて子ども会活動に関することをみんなで話をしたり、そしてそこに町の、当時保健婦だったですか、一緒に行ってもらって、例えば健康づくりに関する学習もしてもらう。

そういうおんなじ場所でおんなじ時期に一緒にこう組み合わせてというようなことは、おっしゃったとおり非常に有効な手段ではないかと思います。

卑近な例なんですけど、私の自治会で先般、今年度の最初の総会がありました。その自治会長さんが、今度せっかくだから、ただ総会だけで終わりじゃなくて、この場でいろいろ、例えば社協のほうにも来てもらって健康づくりに関することなどをちょっと講義をしてもらう、ついでに私に、あなたも会員だからこの際せっかくだからちょっと話をせいというようなことで、そういうのがありました。

こういう形でやはりやっていくことが、むしろその地域の方々も何回も何回もいろんなことで出かけるっていうんじゃなくて、ある機会に一緒にコンパクトにやると。そして、大事なことはその中でまたお互いが、兼ねてあんまり顔合わせんかったなっていうようなことが、そこで会えると。やはり、私は顔の見える人間関係というのが今一番大事なんじゃないかと。これはもう子供から高齢者まで含めてです。

だから、そういう意味では、議員のおっしゃるような形で、私どもの、それからそれぞれの分室がどういう形でかかわっていけるかについては、またほかの部局と

も情報を入れながら協議していきたいというふうに思います。

○１６番（久長登良男議員）

今、教育長の答弁がありましたように、私は５月の24日、日曜日だったと思いますが、ちょっと用事がありまして、霧島のふれあいロードというか、県の２号線から右に入ったところです、あそこがあじさいロードというふうに、霧島の方々が、老人の方々があじさいを植えていらっしゃいます。朝早かったんですが、年の80歳前後の男の人たちが二、三人でビーバーでした後を、鎌で女の年寄りの人たちがずっと手入れをされておりました。みんなこりゃ感心やなあというふうに思うとこでありました。

これこそ先ほど言われました自助、互助、共助、公助の一番先端的な活動をされているなあと。ほいでみんながそういうふうにもっていけば、お金をそこばっかりこう使うんじゃなくて、みんながあとは自分たちで自助努力をしながら、互助であるいは共助でそこのまちおこしもしようやという、そういう雰囲気を持たせるのが公民活動でもあるし、横の連絡がとれていくんじゃないかなというふうに思うとこでありました。

ほいで、そういうことを見ながら、いやこれは感心じゃなというふうに戻って、なら次の日だったですか、したなら行ったなら財部の駅んところを二、三人でごみ拾いをされておりましたので、いやこれは霧島市ばっかりじゃなくて、財部んしもほらごみ拾いをすらいこらあと思って寄って尋ねてみたなら、きょうは道の里親の総会やということで、その前にごみ拾いを１時間ぐらいしてから、総会に今から出席するところですよということを言われましたので、皆さん御苦労さんじゃなあということで、私も声をかけながら行ったわけですが。

そういう輪を広げるためにはいろんな横の連絡をとりながら、そういう事例もありますので、公民館活動の中でも積極的に、先ほども市の職員が携わるようにということも言われましたが、それから何日かしたなら、今度は財部の建設水道課の方々が公園のところやら駅周辺を５時がなってから掃除をしておりましたので、また関心なことやということで思うとこでしたが、そういう輪をぜひ広げながら進めていけばいろんなまちおこしに、きれいなところには人が寄ります。汚いところには人がちりを捨てます。

そういうことできれいに、みんなでまちおこしの中で進めていくのも社会教育の一環ではないかなというふうに思うとこでしたから、そのように、そういう事例もありましたので、おつなぎをしながら、次の３番目ですが、最後に。

（「久長議員、３番に入るんでしょ、２番は終わった」と言う者あり）

○１６番（久長登良男議員）

簡単に言いますが。

（「最後までいきますか」と言う者あり）

○１６番（久長登良男議員）

３番目の地方創生本部の進捗状況ですが、詳しく、上村議員の質問の中にもありました。私が質問をした中でも市長が答弁されましたが、その中で先般の全協の中でも、企画課長のほうで詳しく説明をし、私が聞くところがないぐらい説明されておりましたので、いろいろ議会報告会の中でも、この問題点に要望等やらいろんな注文やらいろいろありましたので、再度質問をせんにゃいかんなあということで通告もしたわけでございますが。

今後スケジュールが示されております。その中で、総合戦略検討部会の取り組みと内容ということで、これも答弁がありましたが、この中で機構図を見てみますと、組織図ですね、この中で市長を本部長とし、副市長が入って課長が、全課長が、課長が入ってらっしゃいますが、そういうことで市長のこの取り組みのトップダウンで、曽於市がどういうふうにしたいというのを言われたものか、あるいはこの部会を立ち上げて、２つの部会から少子化対策検討部会、あるいは定住・雇用促進検討部会というのを立ち上げてらっしゃいますが、この部会から上がってきたものを検討し、ローリングをしながらまたおろして、そしてまた外部の検討委員会とすり合わせをしながら、あと３カ月の間につくっていかれるのか、この内容等をお聞かせしていただきたいと思います。

○市長（五位塚剛）

この問題については、全国の自治体で今必死になって、どういう事業をしようかということで頑張っておられます。鹿児島県内のどの自治体の首長も、本当に何をしようかということで苦慮されているようでございます。

私たちの曽於市も、さきに出した事業については、今まで計画してたものを変更して先行型で、地域活性型で出しましたけど、今後の問題は非常にまた大事な問題でございます。大きな予算ももらえそうですので、基本的には私の考えも相当入れ込みました。同時に市の職員の中の声も入れ込んであります。今後、またそれをいろんな方々の知恵を出し合って、最終的にはまとめていきたいというように思います。

○１６番（久長登良男議員）

行政というのは、継続性がなければいけないわけですので、国からこういう創生事業が来たから困ったなということじゃなくて、将来を見越してずっと進んでるわけですから、そういうものが来ると渡りに船ということで、じゃ、こりゃ事業が来たということで即実践できるまちこそ、魅力あるまちおこしになっていくんじゃな

いかなというふうに私は思うとこであります。

そういうことで、市長が考えを示しながらトップダウン的な部会におろすような今答弁でありましたが、それも将来的の10年後、合併して10年ですが、後、10年後を見越した計画を立てながら、ほいで地域の方々も巻き込んでということでありますから、これはお金ばっかりじゃなくて、先ほど申し上げましたように、自分のことは自分でできるようなシステムというか、そういう目標はこういう形ですよ、その段階はみんなでお互いに協働しながら、まちおこしをしようということでせんと、これはとても予算がついた、その予算がなくなったときには、もう後は何もできないということでありますから、その手助けというものを今回はしっかり進めながら、基礎を固めながら、後はお金が来んでもその曽於市というものは、もう非常にどんどん発展していくんだよというような人間教育というか、その方向も小さいときからの、この雇用促進もありますが、少子化対策の中でも盛り込んでそういうものを進めていかんと、幾ら少子化対策でお金をつぎ込んでも、お金が済んだときにはもう後は何もないということにならないように、十分考えた地方創生本部からの計画、予算もそういうものにつけていただいて、今後それを見守りながら大いに期待することを願って、私の一般質問を終わります。

○議長（谷口義則）

ここで、10分間休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午後　４時２３分

再開　午後　４時３２分

―――――・――・―――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

本日の会議時間は、議事の都合により、あらかじめ、これを延長いたします。

次に、通告第５、泊ヶ山正文議員の発言を許可いたします。

○３番（泊ヶ山正文議員）

３番、泊ヶ山でございます。ただいま議長の許可をいただきましたので、私の一般質問を始めさせていただきます。

ことしもまた、秋の実りの秋を楽しみに、曽於市内あちらこちらで田植えの真っ最中でもございますが、ことし一年も穏やかな一年で豊作の年であればいいがなと願う次第でもございます。

私たち建設経済委員会は、去る５月11日から13日まで３日間、山形県の鶴岡市と庄内町を所管事務研修をさせていただきました。この鶴岡市と庄内町は、日本有数

の米どころでありまして、日本の穀倉地帯といたしまして、日本３大河川の一つでもございます最上川を水源とする広大な田園風景は、本当に目を見張るものがございました。

しかし、このような鶴岡市や庄内町のようなまねは、到底私たち曽於市ではできません。せめて、私たちは先人の方々が一生懸命になって切り開いた田をいかに保全し、いかに長く耕作していただくということが、喫緊の私たちに課された最大の課題ではないでしょうか。

そこで、今回私は、市長が行政運営の中で小さな声を大事にしていくんだという行政運営をうたわれております。この小さな声を大切にした行政運営とは、具体的にどういうものか伺います。

そして、これまでに小さな声を大切にした行政運営の実績、どういう声があり、どういう実績があるものかお示しください。

そして、③でございますが、集落水道の現状と今後の課題でございます。お示しください。

そして、大きな２番目に、地元業者の活性化対策でございます。

①で、私たちの市報なり市議会だよりの市内業者発注は考えられないものかどうか伺うものでございます。

そして、②でございます。来年４月の開局を目指しておりますコミュニティＦＭの戸別受信機ラジオの市内電器店を通じましての発注はできないかお伺いいたします。

そして、大きな３番目でございますが、この案件につきましては、昨年この６月の定例会で一般質問をさせていただきました。本当にこのふるさと寄附金、どこの自治体も命をかけて寄附金獲得に乗り出しております。

昨年度、鹿児島県内は４億数千万の寄附金があった中に、私たち曽於市が約半分の２億5,000万でございました。そこで、平成27年度に入りまして、４月、５月の実績はどのくらいあったかお示しください。

そして、そおのうまいもんの特産品の数も示してください。

やはり、何もかもでございますが、事業をするにも何をするにも、受身の態勢ではいけません。攻めの態勢を示してこそ、実績は上がるのだと思っております。そこで、今後の周知状況等をお示しください。

そして、最後の４番目でございますが、やはり、何も企業でも何でも、やはりトップの姿勢が大事でございます。市長のトップセールスの取り組み状況と今後の考え方をお教えください。

以上で、私の壇上からの質問を終わります。

○市長（五位塚剛）

それでは、泊ヶ山議員の一般質問に対してお答えしたいというように思います。

大きな１、行政運営についての①でございますが、小さな声も大切にした行政運営とはということで、私は市長に就任をいたしまして、市民の意見・声を大切にしたいと申し上げてまいりました。

市民が生活する上で、行政上の要望・改善など数多くあり、声が寄せられております。財政上すぐに解決できるもの、また、多額の予算を必要とするものなどがさまざまでございます。

基本は、市民生活向上を目指し、職員と一体となり、引き続き小さな声も大切にしていきたいというように考えます。

②は、実績の問題でございますが、市民からの要望は、私に直接あったり、場合によりましては、議員の皆様にお願いして解決される案件など、多数あります。また、直接職員のほうにも多数寄せられております。

例えば、畜産の件で申し上げますと、競り市場での子牛の引き出しの件で、御主人が亡くなられた奥様への引き出し補助の要望などがありまして、今回の補正予算もお願いしてあります。道路の補修や福祉・税のことなど多数ありまして、数の集計は出しておりませんが、実績はかなりあるというように認識しております。

行政運営についての③でございますが、集落水道の問題でございます。

平成22年度に、市内一円の集落水道の現地調査を目的に、集落水道事業再編計画策定業務委託を行った結果、93の集落水道組合があることが確認されました。これら組合のほとんどが、少子高齢化による人口減に伴い、維持管理費が困難、また、災害時に対する給水拠点ができていない、水道料金が低価格のため、将来的な管理費が賄えないなどの問題があるようでございます。

今後、老朽化していく施設の維持管理費や高齢化・人口減が進む中での管理運営など、さまざまな問題について検討していく必要があると考えます。

大きな２の地元業者の活性化対策についてという中の、市報等の問題でございます。

これまで、市報、議会だよりの入札指名業者選定におきましては、競争性の向上と公正な競争の促進、地元企業の育成の観点から、全ての市内業者及び実績のある市外業者を指名してまいりました。

今後もこれらのことを基本に、実績等を勘案しながら、指名業者の選定をしてまいりたいと考えております。

②コミュニティＦＭの問題です。

入札及び契約の適正化については、透明性の確保、公正な競争の促進、談合その

他の不正行為の排除の徹底に努めているところであります。

入札発注に当たっては、地域経済の活性化、地元企業の育成の観点から、市内業者による納入が可能なものについては、市内業者を優先し、受注機会の確保を図っております。

本案件については、市内業者の受注機会の確保を図るとともに、同案件の規模、内容、実績等を勘案し、業者選定を行ってまいりたいと考えております。

３、ふるさと寄附金について、４、５月の実績はということでございます。

曽於市は、ふるさと納税制度を活用した「そおのうまいもんＰＲ事業」を平成26年度から始めました。財源の確保と特産品のＰＲを兼ねたこの事業を今年度も継続しており、今年度の寄附金の実績は、４月は2,075件で3,014万円、５月は1,553件で2,672万円となっております。

②特産品の数はということです。

現在、１万円以上の寄附でもらえる特産品の数は24品で、２万円以上の寄附でもらえる特産品の数は９品で、合計33品となっております。さらに、プレミアム商品として100万円以上の寄附と、50万円以上の寄附に対して、それぞれ１品ずつでありますので、全部では35品となります。

寄附金の周知状況はということで、ふるさと寄附金の周知については、これまでに寄附をいただきました皆様や、曽於市を支援いただいております市外の皆様に、新しく作成したパンフレットを送付し、職員に対しても市外在住の親戚や知り合いの方の紹介をお願いしたところであります。

またインターネットのポータルサイト「ふるさとチョイス」において、曽於独自のＰＲができるよう広告を手配しているところであります。

トップセールスの取り組みですけど、これまで、郷土会や各種会議において、「そおのうまいもんＰＲ事業」の周知にみずから努めてまいりました。

結果として、平成26年度は県下でトップの実績を残すことができたのではないかと考えております。

今年度から、ふるさと納税の取り組みを始める自治体もありますので、競争が激しくなることが予想されますが、今後も全国的なＰＲを継続してまいりたいというように考えます。

以上で終わります。

○３番（泊ヶ山正文議員）

ただいま、るる説明いただきましたけども、最初からもう一回御答弁をいただきたいと考えます。

まず、小さな声を大切にした行政運営とはということでございますが、市長、こ

の言葉を別な言葉で表現したら、どのような言葉になるのでしょうか。教えてください。

○市長（五位塚剛）

小さな声も大切にしたいということを、別な表現でしてほしいということでございます。非常に難しい質問でありますが、市民の声を大切にしたいとか、市民の気持ちに合った行政を進めたいとか、そういう思いでございます。

○３番（泊ヶ山正文議員）

私、先ほど壇上から、鶴岡市と庄内町のことを申しました。到底、私たち曽於市でそのような広大な田んぼはございません。今、私たちの住む限界集落は本当に老人ばかりで、いろんなことに苦慮なさっております。本当の生の声でございますが、それこそ代々から引き継いだ田んぼをどうしても耕作したい、田んぼをつくっても何ぼ難儀をしても残るものはない。しかし、これを守ることが私たちの使命じゃないかという声を聞くのでございます。

そこで、やはり田舎の自治会では、昔の方が本当に知恵を絞って、長い用水路がございます。用水路の先には井堰がございます。私も２、３の自治会からそういうお話がございまして、井堰のところまで行ってまいりました。そしたら、大きな井堰がありまして、そこには丸太があり、大きな岩があり、砂があり、本当にスコップでのかされるような状況でもございません。

そこで、小さな声になるかどうかわかりませんけども、大きな声かもしれません。小さな声と受け取っていただきまして、今後、そのような限界集落、山村集落の田園を守るための井堰の除去等の対策は考えられないか、お伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

曽於市内には、今言われるような本当に農村部の集落で、水田を守り、米をつくっておられる農家の方々がおられます。そういう用水路に、そういう石やらいろんなものが入った場合には、市でできるものについては、なるべく手助けはしたいというふうに思います。軽微なものについては、地元の方々に支援をしていただきたいと思いますけれども、市でしなきゃならないものについては、当然、市でしたいというふうに思います。

○３番（泊ヶ山正文議員）

私たち曽於市には、今、192自治会が限界集落と言われております。その中の平均年齢が65歳以上。この現状を考えますときに、やはり何かしら行政として手助けを考えるべきところがあるんじゃなかろうかと思うのでございます。

そこで、市長は、山村集落があらゆる面で活力が低下しているわけでございますが、今後、何か対策はないかどうか、今後どのように考えていらっしゃるか、再度

お聞かせください。

○市長（五位塚剛）

山村集落の対策ということでございますが、現実にこうしたらそういう農村部の集落が活性化できるという手だては、今は持っておりません。

ただ、全国的にはそういう限界集落であっても、その地域にリーダー的な存在の方がありまして、その地域をどのようにして守っていくかということを前提に、一生懸命に取り組んで、また、そこによそから若い人を含めて入ってきて、新たな活性化になっている例というのはたくさんあります。

そういうことを含めて、今、各公民館の中からもそういう相談がありますので、市として支援できるものはやっぱり支援をして、やはり農村のそういう集落がなくならないように、市としても対策を打つべきではないかということは実感をいたしているところでございます。

○３番（泊ヶ山正文議員）

本当に、職員の皆さんには申しわけないことを言うかもしれませんけども、やはり農協の、私、前は農協でした、ＪＡは月の第２土曜日にふれあい訪問デイというのを午前中やっております。そういうことから、生の声を吸い上げるためにも、役所として、行政として、今後このような方向づけ、ふれあい訪問デイ等との関連はないか、お聞かせください。

○市長（五位塚剛）

一般質問の中に、そういうことをしたらどうかということが入っておりませんでしたので、内部検討はしておりません。

ただ、今言われるように、市の職員が自分ところの担当地域を含めて生の声を聞くというのは、非常に大事なことであります。そして、私たち幹部も、いろんな地域に出かけて行って、生の声を聞くというのは非常に大事であります。

私自身、各公民館、各地域から声があれば、必ず出て行って、聞きたいという努力をしておりますので、引き続き、私たち幹部もそういうふうに努力はしたいというふうに思います。

○３番（泊ヶ山正文議員）

小さな声を大切にする、やはり、いろんな部署にいろんな相談、声があるかと考えるわけですが、これを一つの窓口として、今後高齢化になればなるほどいろんな声があると思います。そこで、一つの部署にまとめて、担当課なり専門部署を考えるは、ないでしょうか。

○市長（五位塚剛）

小さな声を集める専門部署をどうかということでございますけど、市役所内にも

市民の声を受ける箱も設けております。毎月市民から寄せられた各市町ごとの市民からの声については、必ず庁議で明らかにして議論するようになっております。

また、各課でいろいろと市民からの要望については、必ず担当課長を含めて、そのことについてはチェックをするようになっておりますので、基本的には市民からの声をどこか担当窓口を設けるということについては、別に設けなくても十分対応できてるんじゃないかなと思っております。

○３番（泊ヶ山正文議員）

今、地方創生、地方創生という言葉が多く使われております。国から私たち行政、市役所に対しての地方創生でございますが、今度は曽於市から私たち田舎の限界集落の田舎創生も考えていただきたいと思うのでございます。

ここら辺の考えは、市長、いかがなものですか。

○市長（五位塚剛）

田舎創生という表現でありますが、例えば財部のある集落で、こういうことを取り組みをしたい、そのためにこのような支援をしてほしいというのがあれば、あるいは当然、今ある事業があります、その事業に一定の補助をする支援もできますし、また、特別にある団体がこういう取り組みをしたいということであれば、手を挙げてもらえば、それをちゃんと審議して支援する補助金もありますし、基本的には田舎のそういう声といいますか、取り組みには引き続き耳を傾けて、支援できるものについては支援をしたいというように思います。

○３番（泊ヶ山正文議員）

それじゃあ、２番目の行政運営の実績はということで再度質問をさせていただきますが、私、去る５月15日、私たちの住む南校区の南方神社の草払いを五、六人でやっておりました。そしたらそこの１人の方が、私、名前が正文なものですから、「正文ちゃん、おいげんしたん県道が竹が茂って、ちりを捨てされて、本当に困っている」という声でした。私、即、携帯電話から市役所のほうに、建設課のほうに一報を入れました。本当に即、対応いただけて、５月15日は金曜日でございます。金曜日であるならば、当然土日を挟みます。土日を挟んでの次の月曜日、もう建設業者の方が来て、やぶ払いをしてくださっております。本当に即、対応してくださったＡ職員には感謝の気持ちでいっぱいでございました。

そのような、即、応えてもらえた本人からのお礼からというものは、私も本当にうれしいものでございます。

そこで、いろんなこの件は基本中の基本かもしれませんけども、基本中の基本ができない部分もあると思います。できたら、そのような方向で考えていただきたいと思います。

本所の建設課のＡという技師でしたので、朝礼等で褒めてあげてください。本当にありがとうございました。

次に、小さな声もいっぱいあると思うのですが、これを全部応えるというのは大変だと思うんですよ。しかし、小さな声の応えたときの喜び、本当に何もかえがたい喜びがあるんじゃないかなと思うんですね。そこら辺を考えるときに、やっぱりなにをするにも予算を伴います。予算が出てないと何もできないというこっじゃなくして、何かしらそういうような方向づけで今後、即、応えられるような、即、対応できるような予備費といいますか、予算をどうか今後、検討、吟味していただければありがたいと思います。いかがですか、市長。

○市長（五位塚剛）

昔、千葉県の松戸市に「すぐやる課」というのがありました。住民からの要望にすぐに対応して、住民の生活を守るという課でございましたが、全国的にこれが非常に有名になりました。

私も職員に、住民からの要望があったらすぐに対応しなさい、ということを指示をしております。電話であったり、場合によっては直接出て行って、小さな声もちゃんと聞き入れるということ、ちゃんと話を聞くということ、そして現状をわかった上で、ちゃんと上司と相談して回答するという、これをくせといいますか、そうしなさいという指導をしております。

今、いろんな事業のために、予備費をたくさん持ちなさいと言われましたが、道路維持に関しても、またほかの部門についても、一定の予算は確保してあります。どうしても予算が不足したら、予備費の流用というのもあります。また、補正も対応ができますので、基本的には今の意見は尊重していきたいというように思います。

○３番（泊ヶ山正文議員）

それでは、③の集落水道の現状と今後の課題でございますが、やはり小規模な山村集落ほど、高齢の方が多くございます。台風なり豪雨等、水道施設が崩壊したとき、見守りが大変でございます。

前々回、同僚議員が質問をされておりますが、今後、何か考えていきますということだったですが、再度、市長、この案件についていかがでしょうか。

○市長（五位塚剛）

農村部の集落水道のあり方というのは、非常に今後の課題であるというふうに思います。そのために、限度額300万だったと思うんですけど、水道について何かの工事をする場合は、市からの支援をしておりますし、ただ、新たに市の水道、簡易水道事業を取り組むということは、これはもうできなくなりました。

笠木水道については、最終的にはこの市の水道に取り組むわけですけど、多額の

費用がかかるものですから、集落水道については、市の単独の事業で支援をしたいというふうには基本的な考えでございます。

○３番（泊ヶ山正文議員）

曽於市482ある自治会で、集落水道が93組合あるようでございます。その中で内訳を見てみますと、末吉が226自治会で９組合が集落水道、財部が119ある自治会で36が集落水道、大隅町は137ある自治会で93が集落水道という現状でございます。やはり、市水のほうは、いつ何どき故障しても即、対応はできるんですが、私ども田舎の集落水道は、故障すればやはり人数的なもんもありまして、本当に苦慮するわけでございます。

そこで、お伺いいたします。集落水道、３町で93ある中で、自治会でボーリングをしているところと、山の裾野から引いてあるところの内訳はわかっているんでしょうか。

○市長（五位塚剛）

大体、基本的には集落でボーリングをされているところが基本であると思います。ただ、旧町によっては、地域によっては、山のとこから水を引いて、集落の水道として使われているところもあるようでございます。そこについては、やはり飲み水でございますので、保健所にちゃんと検査をしてもらって飲むというのが基本でありまして、それに対する支援もしておりますけど、全て市民課が掌握しているかはわかりませんけど、市民課長わかってますかね。市民課長のほうから答弁させたいと思います。

○市民課長（久留　守）

集落水道の内訳でございますけども、今、市長がおっしゃいましたように、ボーリングでしている水道組合がほとんどであります。ただ、その内訳を上げてはおりませんので、その水を山手から引いているところが幾ら、それからボーリングで水を供給しているところが幾らというような区別は今、上げてはいないところであります。

以上です。

○３番（泊ヶ山正文議員）

やはり、人間、生活する上で、そして生きていく中で、電気もなければガスも水もなければ困ります。しかし、この３つで一番ないで困るのが、私、水じゃないかと思うのでございます。ここで、もしある自治会でそういう事案が出たときに、１週間も２週間も水がないということになれば、大変でございます。

私の自治会でも数年前に、私の自治会は自治会のボーリングですけれども、地下の機械が故障いたしまして、１週間程度かかりました。私の自治会、七、八年前は

ほとんど家で牛を飼っておりました。今、５軒になりましたけれども、牛の水を飲む量というのはすごいものでございます。そのときに対応していただいたのが、消防団でございました。消防団の方が、牛の水は川からくんで、自治会まで持ってきていただきました。そういうことで、今後いろんなことを考えるときに、水道課だけでは対応できない部分が多々あろうと思うのでございます。

そこで、いろんなことが発生したときに、これも本当に申しわけない意見でございますが、災害レスキュー隊というような組織をつくっていただくお考えはないでしょうか。お伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

今回の財部の帯野の地区の水道のポンプが故障いたしまして、水不足をきたしておりまして、財部支所のほうに要請がありまして、水については市の水道を地元消防団の方々が支援をするという形で対応いたしました。

飲み水については、自分で最低限の確保はしていただきたいというお願いはいたしましたけれど、そういうふうに緊急が発生したときには、地元消防団をお願いして支援をしたいと思いますけど、今言われるような、緊急的な組織をつくるかどうかというのは、考えておりませんでしたので、また検討させていただきたいと思います。

○３番（泊ヶ山正文議員）

このことも、私ども自治会や他自治会の切なる思いの願いでございます。本当にハードルが高い案件でございますが、今ある集落水道をそのまま市で管理していただけないか、そういう声があるのでございます。しかし、今のことを聞いたときに、本当にハードルが高いようでございますが、もう一度見解を伺いたいと思います。

○市長（五位塚剛）

この間、曽於市に合併をいたしまして、集落水道を行っている自治会に対してアンケートをとりました。その結果、やはり今の状況の中で、した方が安くて運営ができるということで今なっておりますけど、例えば杢比野地区では、一時、産廃の問題がありまして、水源地に一定の支障があるということで、市営のほうに、市の水道とつないでもらえないかという要望がありましたけど、現実には多額な費用がかかるということで、現実には実現いたしませんでした。

そういう意味で、今後莫大な事業費になりますので、本当に今後の課題として新たな問題提起として水道課を含めて検討はしてみたいと思いますけど、非常にハードルの高い話だというふうに認識しております。

○３番（泊ヶ山正文議員）

山の麓から水道をとっている方からの声でした。もう年をとって、山の管理が大

変である。今回ボーリングをしたいと思っているが、何か対策はないかなあという声もございました。そこで、聞いてみたんですが、個人でボーリングをしたら、何も補助はないということでした。再度、確認いたします。

○市長（五位塚剛）

個人の水を引くものについては、今の市の条例上はそういう支援のものはありません。集落水道において、ポンプの取りかえとか新たな施設の改良工事については、どうしても集落的な組織ですので、市民課に申し出れば、一定の補助金はあるとこでございます。個人は申しわけないけどないとこでございます。

○３番（泊ヶ山正文議員）

それでは、大きな２番目の地元業者の活性化対策についてお伺いします。

いろいろ地元にお金を落としなさい、まず地元の方が積極的に地元にお金を落とすのが基本だと考えております。今回私がここに上げました、市報なり議会だよりの市内発注はできないかという声でございましたので、ここに上げたのでございます。今後、いろんな入札方法があると考えますが、例えば、ことしは市外の方も市内の方も含めた入札方法を、今度は来年は市内の業者ばかりによって入札を行うというような考えも考えられますが、こういう方法は今後できないわけですかね。

○市長（五位塚剛）

市が発注する事業、また物品購入については、市内業者を基本的にはやっぱり優先もしたいというふうに思っております。市内でどうしても確保できないものについては、市外からもそれは当然ながら入札いたします。

今回の市報、議会だよりについては、市内の業者も入札のメンバーには一応入っております。入札に入っておりますけど、結果的には、入札の結果、市内の業者が落札ができなかったという状況でありまして、市内の業者が再度頑張っていただければ、十分またそれも可能かと思っております。

○３番（泊ヶ山正文議員）

入札方法、入札金額に負ける。どのくらいのお開きがあるんでしょうか。

○市長（五位塚剛）

それでは、昨年の議会だよりと市報の予算と実際の入札結果は出ておりますので、担当課長から報告させたいと思います。

○財政課長（吉川俊一）

それでは、議会だよりと市報の入札結果につきまして、報告させていただきます。

今の平成23年から27年まで５年間で調べたところでございますけれども、一番市報が金額が大きいわけでございますけれども、市報で一番大きかったのが、契約金額が350万ほどあったときに差額が200万ほどありました。非常に大きい開きでござ

いました。昨年につきましては、契約額が420万ほどの金額に対しまして50万ほどの差額でございました。これは落札価格と市内業者の最低業者の価格ということでございます。

それから、議会だよりにつきましては、一番大きかったのが84万ほどの契約に対しまして、市内業者の落札額との差額が34万ほどございました。それから、昨年でございますけども、昨年は98万ほどの契約額に対しまして、18万ほどの差額がございました。

以上でございます。

○３番（泊ヶ山正文議員）

はい、よくわかりました。市内業者が負けるのは、どうしてもこの大きい入札金額の差でございます。私も答えをもらいましたので、そういうふうにおつなぎもできますので、そのようにしたいと考えます。

次に、来年４月、コミュニティＦＭの開局が始まりますが、これは、電器店からの生の声でした。私、病院に血圧の薬もらいに行っておりましたら「泊ヶ山さん、来年な、ラジオをなんか市が注文すったいやがち」いう話から、「どしてん、そういう話をしみっくいやんち」声でした。だから、ここの２番目に、市内電器店を通じての発注はできないかということで上げたわけですが、市長、再度答えてください。

○市長（五位塚剛）

コミュニティＦＭの今回の入札をどうするかということで、今、打ち合わせをいたしました。各家庭にラジオの子機を配布をいたします。

この子機の問題と親機の問題がありますけど、子機については、今ある大型店なんかで売っているラジオとはちょっと特殊でありまして、基本的には、緊急放送もぱっと入れるような特別なラジオになります。ただ、曽於市内の電器家電業者でも、これをちゃんと納入ができるという業者もいらっしゃるようでございますので、その方々は、基本的には入札の指名願を出しておられれば可能でありますので、対応はしたいと思います。

ただ、問題は、最終的には全体のトータルの大きな金額が出ますので、それに対して競争入札でありますので、やはり大手もそういう専門の業者も入ってきますので、それに打ち勝つだけの能力があれば、十分対応はできるんじゃないかと思います。

また、そういうメーカーとのうまく連絡がとれて、納入をするわけですので、その責任が持てるような、そういう電器業者だったら可能だというふうに思います。

○３番（泊ヶ山正文議員）

今回の受信機の購入費といたしまして、１億2,928万の予算計上がなされているようでございます。このような多額の金額は、初めてで最後の事業じゃないかと、私は個人的には思うのでございます。ぜひ、前向きに検討していただくことを切に望むものでございます。

そして、市長も議員時代にこのような地元活性化については、再三質問をされていたんじゃないかと考えます。ぜひ、このような声が、要は質問する立場から、質問を聞く立場になって、非常に大変でしょうけれども、このようなことを考えまして、前向きに地元業者、曽於市業者の発展につながっていくよう、今後考えていただければありがたいと考えます。

次に大きなふるさと寄附金についてでございます。

平成26年度、全国で１番寄附金が多かったのは、長崎県の平戸市の12億7,000万だったようでございます。約、前年の60倍と聞いております。

原因は、寄附額を有効期限なしのポイントに換算いたしまして、仕組みを導入いたしまして、ポイントをためてカタログから特典を選ぶようにしたのが好評だったとお聞きしました。この12億の中で、市は人口減対策に強力に頑張っていくんだと聞いております。

そして、平成26年度の２位が、佐賀県の玄海町でございました。９億3,206万、これは旬の特産品を贈られたのが効果を上げたようでございます。

私、この３位の北海道の上士幌町という町でございます。３位の北海道のこの町が９億1,098万でございます。これが何が魅力かというと、地元のブランド牛だそうです。ここがやはり注目する点じゃないかなと思うのでございます。

なぜかというと、私たち曽於市は畜産王国でございます。牛肉ではどこにも負けない、そういう意気込みがあるとするならば、まだまだ今後この寄附金は、鹿児島県内一はもとより、全国のベストテンには入れるぐらいの余地はあると考えますけども、市長、いかがですか。

○市長（五位塚剛）

昨年、実質９月から曽於市の特産品をお返しするふるさと納税をスタートいたしました。全国からたくさんの御支援をいただきました。

それを受けて私たちも、私と副市長、経済課長、また経済課職員、また財政課の職員を含めて、長崎県の平戸市に研修に行かせていただきました。大変勉強になりました。それを受けて、また今、新年度事業をやっております。非常にまたありがたいことに好調に今進んでおります。

今、言われるように、曽於市の特産品は、何といっても黒毛和牛の牛肉、そして黒豚の肉、そういうものが中心になってまいりますけど、北海道の士幌町に負けな

いようなことを決意しなさいということですけど、全国放送で曽於市を見ている方がいらっしゃいますので、今ここまでやりますと言うと、少し非常につらい部分がありますので、気持ち的には昨年以上にたくさんの特産が出るように、職員と一体となって頑張っておりますので、また、いい知恵がありましたらお力かしてもらえればありがたいというふうに思います。

○３番（泊ヶ山正文議員）

特産品の数はということで聞いたんですけども、合計で33ということでございます。

私思うのに、これは多ければ多いほどいいというわけではないと思います。やはり、さっき言いましたように、できれば曽於市はこれで勝負するんだというものを決めて頑張れば、本当に県内一はもとより、全国のベストテンに入るぐらいの寄附金は集まるんじゃないかと思ったところでございます。

そこで、今度は３番目のふるさと寄附金の周知状況でございますが、やはり先ほども言いましたけども、何もかも受身の態勢では事業は伸びません。攻めの態勢を示してこそ、何もかも事業は伸びるものでございます。

そこで、私、６月定例会でふるさと寄附金のことについて再度質問してみようかなと思って、日にちは忘れましたけども、財政課長のほうにお電話してみました。

私の本当の思いだったんですけども、やはり、声かけ運動、声かけ運動が大事ではないかなあということをお話しました。そこで、市の職員なり、私たち議員なり、強制ではございません、声かけ運動という形で何かしら対応できないもんじゃろかいなということを、財政課長とお話しました。

そしたら、何日かしたら送ってきました。「曽於市思いやりふるさと寄附金」のための紹介といった、ほんとに財政課長、素早い対応でございました。

（笑声）

○３番（泊ヶ山正文議員）

ほんと、ことしは２億5,000万が５億になるかもしれんですよ。私も多くは知りません。まず、同級生二、三人に、こういうのを書いて、メモをして持って行きたいと考えております。

本当にこの寄附金というのは、本当に財政の厳しい中にただで天から降ってきたような銭でございます。ぜひ、みんなとともに知恵を絞り頑張れば、明るい地域振興住宅もまだまだたくさんできるんじゃないかと思うのでございます。ぜひ、みんなで力を合わせて頑張っていけたらと思うのでございます。市長、何か見解がありましたらお聞かせください。

○市長（五位塚剛）

私も、いろんなところでお話をする機会がありまして、一つはふるさと曽於市会、末吉会、財部会、また、岩川会といいますか、そういう会があります。必ずそのふるさと納税のお話をいたしまして、ぜひ曽於市に応援していただきたいということで、パンフレットも持って必ず行っております。

また、曽於市内でいろんな大会がありますので、必ずふるさと納税のお話をして、自分たちの子供たちが都会にいる方、例えば都城にでもいらっしゃる方があれば曽於市にしてもらえれば、必ず曽於市のためになるんですよちゅうお話をいたしております。

それが、今いろいろ広がっておりますので、引き続き職員と一緒になって、そして今、議員の方々もいろんな形で応援してもらわれたらなと思っております。パンフレットを全ての議員の方々に10枚ぐらいはお届けをしたいと思いますので、泊ヶ山議員を先頭に、応援隊をつくってもらえれば、またありがたいなと思いますので、引き続き頑張っていきたいというふうに思います。

○３番（泊ヶ山正文議員）

最後になりましたけれども、４番目のトップセールスの取り組み状況はということでございますが、やはり、子供も親の背中を見て育つ、職場も社長の姿を見て動く、市役所も市長の動き・行動を見て動くんじゃないかと思います。今後、そういうような意を込めまして、市長の最後の御答弁をお聞きいたしまして、私の質問を終わりたいと思います。どうかよろしくお願いいたします。

○市長（五位塚剛）

もう泊ヶ山議員に対しては、本当に子供さんたちにも、立派な子供さんが成長されておりますし、まさしく、親の姿を見て頑張っておられるなというのを肌で感じております。市長としても、職員の先頭に立って一生懸命頑張っていきたいというふうに思います。

○議長（谷口義則）

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

次の本会議は、明日19日午前10時から開きます。

本日はこれにて散会いたします。

――――――・――・――――――

散会　午後　５時２６分

平成27年第２回曽於市議会定例会

平成27年６月19日

（第３日目）

平成27年第２回曽於市議会定例会会議録（第３号）

平成27年６月19日（金曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第３号）

第１　一般質問
通告第６　伊地知厚仁　議員
通告第７　八木　秋博　議員
通告第８　九日　克典　議員
通告第９　土屋　健一　議員
通告第10　渕合　昌昭　議員

２．出席議員は次のとおりである。（20名）

１番　岩水　豊	２番　渕合昌昭	３番　泊ヶ山正文
４番　上村龍生	５番　宮迫　勝	６番　今鶴治信
７番　九日克典	８番　伊地知厚仁	９番　八木秋博
10番　土屋健一	11番　原田賢一郎	12番　山田義盛
13番　大川内冨男	14番　大川原主税	15番　海野隆平
16番　久長登良男	17番　迫　杉雄	18番　坂口幸夫
19番　徳峰一成	20番　谷口義則	

３．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長	栄徳栄一郎	次長兼議事係長	浜田政継	総務係長	持留光一
参事補	津曲克彦				

４．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（24名）

市長	五位塚剛	教育長	谷口孝志		
副市長	八木達範	教育委員会総務課長	今村浩次		
副市長	大休寺拓夫	学校教育課長	中村涼一		
総務課長	永山洋一	社会教育課長	河合邦彦		
大隅支所長兼地域振興課長	松尾安次	経済課長	竹田正博		

財部支所長兼地域振興課長	富岡浩一	畜産課長	木佐貫育穂
企画課長	橋口真人	耕地課長	吉野　実
財政課長	吉川俊一	建設課長	高岡亮蔵
税務課長	中山浩二	水道課長	堀内光秋
市民課長	久留　守	会計管理者・会計課長	桂原光一
保健課長	丸野哲男	監査委員事務局長	高橋和弘
福祉事務所長兼福祉課長	川添義一	農業委員会事務局長	小浜昭二

開議　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（谷口義則）

おはようございます。これより本日の会議を開きます。

本日の会議は、配付いたしております議事日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　一般質問

○議長（谷口義則）

日程第１、一般質問を行います。

順次、質問を許可いたします。

通告第６、伊地知厚仁議員の発言を許可いたします。

○８番（伊地知厚仁議員）

おはようございます。本日のトップバッターの伊地知でございます。きょう一日が気持ちよい一日になりますよう、市長と教育長の前向きな答弁を期待いたしまして、３項目について質問をいたします。

まず、林業振興についてですが、昨年来、久しぶりに国産材丸太価格が回復し、県内産木材が輸出や木質バイオマス発電に利用され、この機会に少しでも現金を得ようとして皆伐に踏み切っている状況でございます。そういった山主がふえているように思われます。このこと自体は非難はできないんですが、しかし、多くの伐採跡地が再植林されず放置されたままの状態であるため、地表がむき出しになったままの伐採跡地が一段と目につく現況にあります。

この結果、伐採が、逆に森林崩壊を助長してるのじゃないかと森林伐採への不安もあり、このまま伐採が続き、再造林が停滞すれば、二酸化炭素の吸収など、あるいは水源涵養である森林としての環境など森林が果たしてきた機能が懸念されます。このような状況をどのように考えているか伺います。

また、伐採跡地の再造林の状況や山林所有者、伐採業者への植林の要請は行われているのか、環境を守る上での行政指導はできているのかお伺いをいたします。

次に、街路灯の設置や維持管理について質問します。

現在、市内には、市の管理、自治会の管理、商店街の管理などさまざまな街路灯がありますが、機器の経年劣化などによりまして、維持管理がなかなか大変な状況であると聞いております。現在、本市で管理を含めて街路灯及び防犯灯の設置状況はどうなっているのか伺います。

また、本市における街路灯、防犯灯の設置基準はどうなっているのか。商工業者、商店街組合で管理する街路灯への市の関与はどのような助成があるのか。また、街

路灯、防犯灯を設置する危険箇所の把握はしているのか伺います。

次に、３点目です。組織機構の再編・整備についてお伺いいたします。

平成の大合併で全国的な市町村合併が始まり、既にかなりの時間が経過しています。本市も合併から10年が経過しようとしている中、合併当初の均衡ある発展として特例的な行政体制を導入し、事務事業や行政サービスに係る軽減措置として支所体制を実施してきました。総合支所方式を基本とし、一部の機能が分散されている現状であります。合併10年を迎え、事務事業の効率化を図る観点から農業委員会、福祉事務所、教育委員会を今後どのように対応していくのかをお伺いをいたします。

次、文化財保護について質問します。文化財保護の観点により、セキュリティー対策についてお伺いします。

文化財は、先人から受け継いだ貴重な財産であり、豊かな歴史文化の象徴でもあります。旧町時代から行われてきた文化財の調査と保存は、それを継承し、その保存を守ることが重要であり、そのためには日ごろより保護管理意識を高め、損傷に注意を払わなければならない。文化財保護の観点により、防犯カメラの設置は考えられないかをお伺いします。

また、財部、大隅、末吉の３つの資料館の統合は考えられないかをお伺いします。

以上、壇上よりの質問とします。

○市長（五位塚剛）

それでは、伊地知議員に対しましてお答えしたいというように思います。

大きな１の林業の振興についての①でございます。森林伐採について、県内の人工林皆伐面積は、平成23年度が約522ha、24年度が約679ha、25年度が約681haとなっており、増加していると認識しております。

また、市内においても森林資源の充実に伴いまして、皆伐面積は、平成24年度が約136ha、25年度が約177ha、26年度が約315haとなっており、増加していると認識しております。

②についてお答えします。伐採跡地の再造林の状況は、県内では平成20年から24年度の５カ年平均で再造林率が約35％となっており、市内では、伐採届に基づく再造林率が、平成24年度で約46％、平成25年度で約47％、平成26年度で約59％となっております。

③伐採届が提出されたときに、窓口で届出者に対して植林の要請を行っております。また、森林組合とも連携を図りながら、国、県及び市単独の補助事業があることを伝えまして、直接、山林所有者に植林の要請も行っております。

さらに、平成27年度から臨時職員１人をお願いし、届け出のあった山林の現況、造林がなされていない山林の状況を調査して、森林組合と連携をとりながら、再造

林の推進を行っております。

また、市報に再造林推進についての記事を掲載する予定でございます。

④現在のところ、具体的な指導は行っておりませんが、今後も引き続き補助事業の活用などによる再造林の推進を関係機関と連携をとりながら進め、環境にも配慮した森林整備を行っていきたいと思います。

また、例えば、１カ所当たりの伐採面積を適正な規模にできないか、伐採地を分散できないかなどについて、県等の指導・助言も受けながら検討していきたいと思います。

大きな２の街路灯の設置や維持管理状況についての①でございます。街路灯の設置状況につきましては、財部地区に125基、末吉地区に522基、大隅地区に522基の合計1,169基が設置されております。

防犯灯の設置状況につきましては、合併後の設置数になりますが、財部地区に65基、末吉地区に106基、大隅地区に57基の合計228基が設置されております。

②についてお答えします。街路灯につきましては、一般的に道路照明灯と呼ばれ、夜間の交通事故防止に有効ですが、道路構造令第31条では、交通事故の防止を図るため必要がある場合には照明施設を設けるものとされており、本市においては、主要幹線道路や交差点、横断歩道、学校周辺、その他公共施設周辺、防火水槽設置箇所及び警察や交通安全協会から交通安全上の要請があった箇所に設置しております。

防犯灯につきましては、自治会または連合会等の地域団体から申請があった場合の設置補助になりますので、設置後の維持管理費は申請団体となっております。設置基準につきましては、要綱に伴って交付しております。

③商工業者、商店街の関与はという問題でございますが、現在、各商店街に設置されている街路灯につきましては商工会で管理していただいておりますが、平成26年度で財部地区95基、末吉地区82基、大隅地区173基の合計で350基を管理されています。電気料や保険料、修繕料、県道の道路占有料などの経費がかかっておりますが、市といたしましては、このうちの保険料、修繕料、県道の道路占有料等につきまして、165万円の助成をしております。

④街路灯につきましては、地域住民からの要望や警察、交通安全協会、学校等からの要望をもとに現地調査を行って、緊急度の高い箇所から順に設置年次計画に計上し、予算の範囲内でその設置に努めております。

防犯灯につきましては、自治会等からの要望により設置しており、申請後、設置箇所が適正かの確認をいたしております。

３、組織機構の再編・整備についての①でございます。

平成22年12月24日付の行政改革推進委員会答申では、今後の組織再編のあり方と

して、合併時の経緯から教育委員会、農業委員会及び福祉事務所について、組織及び業務の効率化に向けて、分庁舎体制のあり方の抜本的な見直しが必要であるとの答申を受けております。

特に、福祉事務所については、少子高齢化や国の制度見直しが進められていることから、本庁移管が適当とのことでございます。

本年度、新たに行政改革大綱を作成することから、事務の効率化や財政状況等を踏まえて行政改革推進委員会での検討課題として取り組んでいきたいと思います。

あとは教育長の答弁になります。

○教育長（谷口孝志）

３の組織機構の再編・整備についての②についてお答えいたします。

財部郷土館、大隅郷土館、末吉歴史民俗資料館については、現在のところ人的警備及び機械警備等のセキュリティー対策はとっておりません。

次に、③についてでございますが、３つの資料館を統合した場合、内容のより充実した資料館ができると考えておりますが、現在のいずれの施設に統合するとしても、展示スペースや収蔵庫などが大幅に不足すると考えられます。そのためには、大規模な増改築が必要となり、現在の財政状況では困難であると考えておるところであります。

以上です。

○８番（伊地知厚仁議員）

再質問をさせていただきます。

まず、林業振興の第１点でございます。市長の答弁に、一応面積が出ているんですけど、今現在の伐採状況が非常に進んでいるわけで、その伐採状況を、面積じゃなくて、市長自身がどういったふうに認識されているのか、もう一度そこら辺たいを聞かせていただければと思います。

○市長（五位塚剛）

現状といたしまして、私自身、直接、曽於市内の森林の状況を見ております。かなり、ここ二、三年、早いペースで伐採、全伐がされておりまして、問題は、後の再造林が非常に進んでないというのが実態であります。

その背景には、特に東南アジアに、志布志港からかなりの杉が行っております。これは、中国あたりで建築材料のコンパネの材料なんかに使われておることと、また、バイオの関係、相当な面積で伐採が進んでいくというのを認識しております。

○８番（伊地知厚仁議員）

今、市長の答弁されたとおりなんです。今のほとんどの県内産の杉、ヒノキが、ほとんど外国に輸出されているような状況でありまして、先般の新聞等によりまし

ても、その伐採した跡地の再造林ちゅうのが非常に進んでいないと。まず、県内の状況ですけど、先ほどもありましたように、35％しか再造林をされていない。これは県ですけど、経済課からもらった資料なんですけど、平成21年度に約640haぐらい伐採して、そのうちの86haしか再造林、22年度が、これもやっぱり600haぐらいして167、その再造林というのが非常に進んでいない。

ましてや、九州管内を見ましても、一番進んでいるのが熊本県でありまして、熊本が再造林率が95％、次に宮崎県が76％、大分県が70％、鹿児島県が35％というような非常に低い再造林率でございまして、県のほうもこの再造林に対して、何とか手だてはできないかということでやってはいるんですけど、それがそう簡単に再造林できるわけじゃございませんで、何で再造林ができないかといいますと、木を皆伐して売って、売った残りが再造林したら残らないと、そういった状況で、再造林に山主がどうしても踏み込めないというようなそういった状況でありまして、こういった状況をどうにか打開していかないと、先祖が残したこの山が、次の世代に引き継いでいかれないという状況であります。

ちなみに、我が曽於市の伐採状況を見ますと、平成24年度が136ha、そのうち再造林を植林されたのが54haです。再造林率が46％。平成25年度が177haのうち再造林が85haの、再造林率が47.5％。平成26年、去年ですけど、去年は伐採が一気にふえまして315ha、そのうちの再造林が187haで、再造林率が上がりまして約59.2％、60％近くになったんですけど、しかし、これを見ますと、昨年度よりも伐採面積が138haふえてるんですよ。だから、１年で相当な伐採が進んでおります。この伐採状況をどうしても打開しないと、我々曽於市内の森林がどんどん失われていく状況にあります。

ちなみに、我が曽於市内の面積が３万9,039ha、そのうちの、ざっと60％が山林としましても２万3,423haあるんです。この２万3,000haを今のような伐採でやりますと、再植林されなければ、五、六十年で我が曽於市から山がなくなる、木がなくなるとそういった状況で現在あるわけです。

ですので、県のほうも、その再造林率を2020年ぐらいには８割までぐらい持っていきたいというふうに県のほうは考えております。これは到底無理な数字かもしれませんけど、しかし、そのぐらいの意気込みを持って再造林に取り組んでいただきたいと。

ちなみに、我が曽於市の間伐あるいは再造林対策、市単独の補助があるわけですけど、間伐については、市長も議員時代に間伐推進でちゅうことで補助率を上げなさいちゅうことで１ha当たり１万円ずつ上がりまして、今現在４万円、市外の居住者が３万円というふうなことで上がってんですけど、25年度から再造林につきまし

ても市のほうからの補助がありまして、市内居住者に対して10％、市外居住者が８％、ただし面積が、市内居住者が75haまで、市外が20haまでなんですよ。合わして95ha。で、今現在、我が曽於市で、315haを伐採してるんです。そのうち曽於市が助成できるのは95haしかないんですよ。それでは再造林に踏み切る山主はいないと思うんですよ。そこを、もう少しこの面積をふやしてもらわんと、再造林は私は無理じゃないかと思うんですけども、市長どうですか。

○市長（五位塚剛）

市内における間伐に対して支援をするとは基本であります。鹿児島県の中で、この曽於市が、一番この支援体制はできておりまして、県もやはり曽於市を見習ってしていかなきゃならないということを言われております。そういう意味でも重要な役割があると思います。

１ha、１町歩再造林をすると、大体経費が69万9,000円かかります。これに対して、国と県が68％の47万5,000円を補助金としてあります。県が単独で8.6％の６万円、市が単独で１割、10％、６万9,900円をしておりまして、本人の方々がやはり13.4％の９万3,800円を持ち出しをしなきゃならないのが、これが現実でございます。今言われましたように、間伐の全体の面積からいったら、予算上は足らないわけです。

ただ、今言われるように、残念ながら地主さんが再造林をするという状況になってなくて、申し込みが少ないから今の予算の枠内でなっております。だから、この前も国のこの森林関係の市長会の総会がありまして、これに対しても、私も国に対して問題提起をいたしました。現状はこういうことだから、もっと国も補助を出していただいて、本当に地主さんが再造林をするという、なれるように支援してほしいというお願いをいたしました。基本的には、言われるとおり努力をしていきたいというふうに思います。

○８番（伊地知厚仁議員）

私も、今市長が答弁されたように、やっぱり市長会など、県、国通じて、そういった要望を上げないといけないというつもりやったんですけど、市長のほうが先に言われましたので、ぜひそれをやっていただきたいです。そうでないと、本当再造林は難しいです。本市においても、今言ったみたいに350haぐらい切ってて、再造林する保有率が95じゃ、やっぱり少ないですから、そこら辺たいは。県内の中では、確かに曽於市あるいは姶良は進んでいると新聞にも書いてあるんです。これを見て、多分、曽於市なんかのその再造林について、いろいろ視察が来るかもしれません。そういうのを考えれば、さらに、まだうちはこんだけ山やってるんだちゅうのを、ぜひ見してくださいよ。面積をまだふやすちゅうことですね、それはぜひ検討して

ください。

先ほど、再造林について市長もおっしゃったように、どのぐらい山主に残るかちゅう、さっきおっしゃいました。私もちょっと資料をつくっていただいて、まず、杉の40年杉を１町歩伐採したと、皆伐した場合に、立ち木収入が150万ぐらいです。そして、今度は再造林に対する経費ちゅうのが88万ぐらいかかるちゅう、ざっとした経費ですけど。150万から80万引けば、残らないんですよ。どうしても再造林するには、やっぱり、国、県の補助を上乗せしないと再造林はできないといったようなそういった状況があるんです。だから、どうしても、国、県に補助率をもう少し上げるなり、あるいは面積をふやすなりちゅうのをぜひやっていただきたいと、これが切なる訴えでございます。

それと、その再造林の今現在の状況といいますか、再造林に対してなぜ少ないかといいますと、やっぱり費用がかかるというのがあるんですけど、私ももらったんですけども、民間企業の伐採が非常に多いんじゃないかと。極端に言いますと、地元の森林組合を利用していないと。民間は、極端に言うと、木を切って、それだけの収入があればいいわけですけど、地元の山主にしても業者があるわけですから、そこら辺たいは、やっぱり地元の森林組合等を利用していただければ、再造林がまだまだ進むんじゃないかと思うわけでございます。

ちなみに、森林組合からもちょっと資料をいただいて、再造林に対して、森林組合がどのぐらい伐採跡地を再造林しているかといいますと、平成24年度が、伐採が136ha、そのうち54haが再造林されてるんですけど、そのうちの森林組合分は10haしかないんですよ。25年度も、植林されるのが85haのうちの森林組合の分が34ha、昨年度が187ha再造林されて、そのうちの森林組合分が47ha、かなり森林組合の再造林率が低いんです。私は、何でこんなに低いんだろうかと思うんですけど、市長の答弁の３番目に書いてあるように、やっぱり山主に直接、再造林の要請を行政側が何らかしていかないと無理じゃないかと。

今、森林組合は再造林に対して非常に取り組んでおります。木を伐採するときに、伐採と同時に再造林をするための地ごしらえちゅう、植えるところをずっとつくっていくんです。夏場に切っても夏場は植えられませんから、冬場に植えますので、そのために地ならし、地ごしらえをやっております。そして、経費を少しでも減らそうというふうに、山主に少しでも残そうということにやっておりますんで、ここら辺たいを森林組合あるいは経済課あたりとタイアップして、森林伐採者に要請はできませんから、お願いで、こうこうですからちゅうようなふうにやっていただきたいちゅうのがあります。ぜひ市長、そこ辺たいは考えて。

もう一つ、今、民間がやっていますから、民間にもその中に入っていただく。行

政、民間、業者、森林組合、タイアップして再造林対策ですか、そういった組織みたいなのをつくるか何か、ちょっと検討をしていただきたいんですが、どうですか、市長。

○市長（五位塚剛）

山を切る場合は、市役所の経済課に伐採届が出てまいります。多くの申請者が、地主さんの印鑑はもらっておりますけど、代行の木を切る業者の方々が非常に多い状況でございます。本来ならば、再造林をするという契約書は基本的にはうたわれているんです。だけど、これは必ず植えなきゃならないという法的な規制はありません。だから、必ず再造林、植林をするんですよという縛りがあれば、もっとこれは進むだろうと思います。このことも国に対しても要請をいたしました。

同時に、森林組合にお願いする場合は、必ず再造林を前提としてやっております。今言われるように、民間の方々がどうしても採算が合わないということで、現状はそういうところです。

しかし、今のまま放置しておくと、私たちが、人間が生きていくための空気を山が出してもらいますので、そういう意味では将来の子供たちのためには、どうしてもこれは大事な問題でありますので、今言われるような民間の方々との横のつながりができるかどうかというのを一つのモデルとして少しでもできないかということを、経済課等含めて検討はしてみたいと思います。

○８番（伊地知厚仁議員）

林業振興の４番目の環境を守るという点で質問をします。

今、市長がおっしゃったように森林の多岐な機能ちゅうのは、今おっしゃったように二酸化炭素とか、あるいは国土の保全とか人に安らぎを与えるとか、いろんな要素を持っております。

その中で、環境面で一番心配なのは、再造林されない山――、今、お配りしてあります溝ノ口洞穴の上層部の山林の写真があるんですけど、これは伐採されてから１年ぐらいになるんですけど、いまだに再造林はされておりません。この写真を見ますと、伐採した木を持ち出すために運搬車が通ったところが、やっぱ地肌が見えてるんです。これが、今ちょうど梅雨の長雨ですから大雨警報なんかも出ております。こういったときに、伐採して、この跡地の土砂災害、災害が一番危惧されるんです。この写真を見ていただければ、もう一目瞭然ですよね。この下流に人家があります。これは前、山田議員も質問したんですけど、この状況を何とか再造林するように持っていかないと、後々、我が曽於市の観光地である溝ノ口洞穴が崩壊、崩壊とまではいきませんけど、観光地にならないような状況であります。何とかして再造林を進めていただきたいと。ここら辺たいにカエデとかそういった落葉樹、そ

ういった樹木を植えて、一つのまたそれも観光資源としていくようなそういった体制がとれれば一番いいと思っておるんですけど。

それと、先般、市が購入した土地がありますよね。これは、まだ何も植えてないというふうに聞いてるんですけど、ここの辺たいはどうなっていますか。

○市長（五位塚剛）

昨年、議会の了解いただきまして土地を購入して、溝ノ口洞穴の山を守るということでいたしました。本来ならば、昨年、木を伐採した後に、すぐに植林をすればよかったんでしょうけど、これは県の指定文化財の一部でありまして、教育委員会との関係で、県との協議がまだ調いませんでしたので、この間ずっと協議をしてまいりまして、県の補助事業をもらって広葉樹を約１万本植えるということで、今準備が進んでいるところでございます。

○８番（伊地知厚仁議員）

それは本当、早くしていただきたいと思います。先ほど言いましたように、災害が起こってからは、またお金がかかります。ですから、いろんな木を植えて災害の起こらないようなそういった山づくり、再造林をしていただきたいと。その県、国の要望を、我が市でも補助率に対する面積をもう少しふやしていただきたいと、それ要請しておきますので。

続きまして、２点目の街路灯に移ります。

現在、街路灯がどのぐらい設置されてるかちゅうのをもらいまして、設置状況なんですけど。街路灯だけじゃないんですけど、自動の電気なんかもですけど、福島の原発以来、国民が、電気に対する関心ちゅうのが非常に高まっているわけです。メガソーラー発電とか、あるいは家庭でも屋根の上にソーラーを置いて、自前の電気はそれで確保するというようなそういった時代になっております。

そこで、市内の街路灯が116基あるんですけど、そこら辺たいはＬＥＤのエコ照明のそういった対策はどのぐらい進んでいるのか。街路灯でなくても、市の管理する庁舎にしても、いろんな管理棟があるちいいますか、そこら辺たいはどういった状況にあるのかをちょっとお聞きします。

○市長（五位塚剛）

まだ、曽於市内の街路灯について、ＬＥＤに対する支援というのはしてないわけですけど、市の公共事業において工事をするものについては、ＬＥＤができるものは随時、導入をしておりますけど、言われるような、まだ全体的なものにはなっておりません。価格が、通常にすると５倍近い高いということで、結果的には、長い目で見れば減価償却は十分とれるんですけど、まだ、そういうふうになってないのが現実でございます。

○８番（伊地知厚仁議員）

やっぱり、市長のおっしゃったとおりなんです。価格がちょっと高いもんですから、だから、すぐに全部ちゅうのは無理なんですけど、しかし、長い目で見れば市の財政あるいは市民負担が少なくなるわけですから、そこら辺たいは、できれば早目早目に取り組んでいただければと思っております。

ここに私が、街路灯と防犯灯の設置基準はどういうふうになっているかと聞いてるんですけど、街路灯につきましては、これは建設課で管理しておりまして、市道あるいは幹線道路なんかにあるんですけど。この防犯灯、自治会連合会が申請があったのが、数が、合併後10年にしては228基ちゅうのは少ないんじゃないかと私たちは思ったもんですから、この設置基準に、そんなに難しいのかなと、設置基準が、ハードルが高いのかなと思って、まだまだふえてもいいんじゃないかと思うんですけど、どうですか。これは、どこが管理、建設課ですか。

○総務課長（永山洋一）

お答えいたします。

防犯灯のほうは、市長のほうの答弁でもございましたが、これは自治会もしくは連合会のほうからの申請に基づいて設置しております。合併までにそれぞれの自治会のほうで、もうついているところがありまして、だから合併後がこの件数ということになります。

先ほど出ましたＬＥＤの関係でもございますが、取りつけ柱を除きまして、本体だけで大体１基が６万ぐらいかかります。その中で、今のところ水銀灯が限度額１万5,000円ということで、基本額が３万円の２分の１以内ということで１万5,000円を限度にしておりますが、それでも大体４万5,000円ぐらいの自治会の負担が出てくるような状況でございます。

蛍光灯につきましては、大体7,000円の補助ということでやっておりますが、今、ＬＥＤのほうの申請が多くなっております。ＬＥＤのほうは相当明るくて電力を余り消費しないということで、そちらのほうを勧めたいと思ってるんですが、今の１万5,000円ではまだ低いということで、今後はそういった防犯灯の設置に関しましては、またいろいろとそういった基本額等を見直すことができれば見直していきたいと思っております。

○８番（伊地知厚仁議員）

ぜひ、そこ辺たいを見直しをされて防犯灯をふやしていただきたいと思うんです。電気の明るさちゅうのは、やっぱり人を和ますし、また、安心安全を与える、そういった照明なんですよね。防犯上、どうしてもふやしていただきたいと。だから、緩和をするなり、あるいは予算を市長にお願いしてふやしてもらうなりして、そこ

ら辺たいをふやしていただきたいと思います。

これから言います。私は、今回の質疑で街路灯について一番言いたかったのは、今、商店街が管理する街路灯があるんですよ。この商店街が管理する街路灯が、非常に今、先行き不安な状況でありまして、財部が95基、曽於地区が82基、大隅が173基、合計して350基あるんですけど、この管理が、市のほうから年間165万円を助成してもらっているんですけど、これが電気料金にはほとんど入っておりません。電気料金はその商店街が負担しておりまして、ちなみに商工会から、その電気料金をどのぐらい負担してるかちゅうのをちょっと調べてもらいましたら、旧末吉町の街路灯管理組合なんですけど、ここでは年間、電気代が56万6,780円、財部の街路灯管理組合が110万8,080円、あけぼの商店街が133万1,100円、麓通り会が64万4,280円、岩川本町振興会が42万1,800円、全部合計した場合が407万2,040円、400万ぐらいの電気料金を支払いをしてるんです。

今、商店街ちゅうのが、大型店舗ができたために、ほとんどが店じまいをしている状況なんです。この店じまいをしている状況の中で、電気代だけは払っているわけです。これがどうも――商店街を明るくするためなんですけど――重荷になってきている。この街路灯は、ここ最近つくったもんじゃないんです。もう古いのになれば20年、30年なってて、その経年劣化が進んでおりまして、落下、スポンサーなんかが書いてあるところがありますね、あれが落ちてくるような状態であると。何とかしないといけないちゅうんで、やるんですけど、これが相当お金がかかるらしくて、もう店じまいした商店街の皆さん方に、改めて、これまで負担して取り除くなりするちゅうのは無理な状態であると、せめてそこら辺たいを市のほうにもある程度認識をしていただきたいという、そういった状況でございます。

これが何で出てきたかといいますと、ことしの２月に札幌で看板が落ちてきて、下の通行人をけがさしたと。調べてみれば、相当そういうのが全国的にあるということで、我が商工会もそれを調べてみたら、かなりありそうなんです。だから、そこら辺たいを市も見て見ぬふりじゃなくて、やっぱり話し合いをしていただきたいと思います。市長どうですか。

○市長（五位塚剛）

ただいまの御指摘のとおり、商店街どこを見ても、もう店をやめられた状態の中での街路灯、たくさんあるようでございます。そういう中で、全体で400万を超える負担を商店街の方がされているということについて、やはりこれは非常に大変だなと感じております。

今後の問題については、十分、商店街組合、また商工会とも相談しながら、市として何が支援できるかということについて、また検討してみたいというふうに思い

ます。

○８番（伊地知厚仁議員）

先ほど、私は電気代で市長に言いましたけど、そこら辺たいも含めて、この165万円が妥当な助成金なのかちゅうのも、これは再検討してください。

続きまして、３番目の組織機構に入ります。

市長答弁にありますように、平成22年の12月に行政改革推進委員会からの答申が出ているわけでありまして、市長がおっしゃったとおり、私もここへコピー持ってるんですけど、読んでみます。

「合併時の経緯から教育委員会、農業委員会及び福祉事務所においては、本所以外の支所に本庁機能を置くといわれる分庁舎体制となっているが、組織及び業務の効率化に向け、分庁舎体制のあり方の抜本的な見直しが必要である」と、「特に福祉事務所においては、指示、命令などの業務遂行の面で複雑かつ非効率となっている現況から、できるだけ早い時期に本庁機能を末吉庁舎に移管することが妥当である」と、「また、保健福祉部においては、少子高齢化の推進が加速する中、後期高齢者医療制度や介護保険制度の見直しが国において進められていることや、福祉事務所の本庁機能の末吉庁舎への移管を考慮し、その機能を保健・医療・介護・後期高齢者部門と福祉部門に分散することにより、安心して暮らせる社会環境づくりに向けた組織体制を強化することが妥当である」と結んであるんです。

これから５年たちまして、合併してちょうど10年目です。そろそろ、そこら辺たいの組織機構の改革をしていかなければならない時期に来てると思います。市長どうでしょう。

○市長（五位塚剛）

行政改革推進委員会で答申を受けております。基本的には、住民生活を守る、サービスが低下しないようにを守りながら、これを進めていかなきゃなりません。

今、役所の組織の改革も検討しておりますので、今言われたことについて、ことしじゅうに、また行革の検討委員会が開かれますので、その中で方向づけができると思いますので、先ほど言ったように、今後、５年後、10年後の先を見た段階の状況を踏まえて検討していきたいというふうに思います。

○８番（伊地知厚仁議員）

改革推進委員会でありますけど、これを、市長がおっしゃるように一気に何もかんもできるちゅうのは無理なんです。まず、庁舎がないです、それだけの人を集める余地がありませんから無理だと思います。また、これを増築してお金をかけてちゅうのも無理だと思いますけど。さっき言われるように、ただ本庁機能で即市長の考えがすぐ職員に伝わるような、そういうのは大切なんです。

それに、あと一つだけ提案があるんですけど、農業委員会を、今財部にあるんですけど、農業委員会の職員ちゅうのはそんな多い数じゃないんです。農業委員会だけでも本庁に移管することはできないもんかと私は思うんですけど、市長。

○市長（五位塚剛）

農業委員会の場合は行政と独立した機関でありまして、農業委員会の方々、事務局が、本庁のほうに移ってもいいよというふうになれば可能だと思います。

また、大隅、末吉については、場合によっては経済課の中に入っていただいて、いろいろとお互いに休みがとれるようなことも含めて、これは検討が大事だというふうに思います。

農業委員会の中で、まだ、そのことが議論されておりませんので、また相談したいというふうに思います。

○８番（伊地知厚仁議員）

ぜひ、それは農業委員会で相談し、市長からも提案していただきたいと思います。

この間の新聞の切り抜きなんですけど、大崎町の今度の６月定例議会で、東町長が農地中間管理事業の進捗状況について話してるんです。その中で、本年度の農地集積目標160haに対して、５月末で147ha、進捗率91.4％の見込みで県内でも先行しているとこういうふうに新聞に書いてあります。その後に書いてあるのが、農業委員会と農林振興課――いわゆるうちは経済課です――経済課が同一フロアで手続をすることで、迅速かつ正確な事務処理ができたとそういうふうに書いてあるんです。だから、いかに横の連携をとれれば実績が上がるかちゅうことです。ぜひ、農業委員会は本庁に移管するように、市長からも、ぜひそこら辺たいを働きかけていただきたいとそういうふうに思っております。

続きまして、今度は教育委員会です。教育長、出番が来ましたので。

財部郷土館と大隅郷土館、末吉の歴史資料館の、現在、防犯カメラはついていないんですけど。私もちょっと見てみました、見て言うんですけど。財部にしては、図書館は２階にあるんですけど、受付を通じて郷土館を見らしてくださいということで、職員が上がっていって、鍵をかけてありますから、鍵をあけて、電気をつけて「ごゆっくり御観覧ください」ちいうふうに言うんです。末吉の歴史資料館も、やっぱり同じなんです。鍵がかけてあるんです。大隅はたまたま鍵はかけてないんですけども、電気も消えています。

こういった状態で、我が曽於市内の古き農機具とか、あるいは生活用品とか、歴史的なそういった郷土の大切な品物があるんですけど、それを誰でも彼でも見に行けないちゅうので、ちょっと私は、こんな状況下でいいのかなと思って、今回質問したんですけど、教育長どうですか。ほかのところなんかもこんな状態なんですか

ね、ほかの自治体も。

○教育長（谷口孝志）

今議員のおっしゃったとおり、私も実際その建物に行きまして、財部、大隅、末吉、全て複合的な施設にしてあるわけですね。その関係で、合併以前からそのような状況もあったと思うんですが、下に図書館とかいうのがある関係で、そこの職員が、申し出があれば鍵をあけてという状況で今やっております。

ほかの市町村によっては、例えば郷土館なら郷土館だけで独立したところは、そこに専属の職員等を配置し、行けばすぐ、行けばというか、かねてもうあけてあって、職員が出るときは、自由に入れるという状況になっているわけですが。そこらのところをどういう形で運営した場合に、今議員がおっしゃるような誰でも自由に入れるというような状況にできるかは、またちょっと検討してみなきゃならないというふうに思います。

○８番（伊地知厚仁議員）

そこで私が提案したとが防犯カメラなんです。防犯カメラをつけとけば、郷土館には大切な刀剣類とか貴重品がいっぱいあるわけです。それを壊してもらったらどうにもなりませんので、そういった点から防犯カメラをつけとけば、ある程度そこら辺たいは抑止できるんじゃないかと、また、そういう防犯カメラがついていることによって、そういった損傷とか盗難とかいうのが起こらないんじゃないかと思うんです。

これも、ことしに入って、神社仏閣等に油をまくって、貴重な文化財を壊すというようなのがテレビ報道でありましたよね。あの犯人は捕まったんですけど、捕まったちゅうのは結局防犯カメラなんですよ。今の犯罪は、防犯カメラの役割ちゅうのは非常に大きいです。ですので、本市にもそういった大切な資料がある郷土館ですので、防犯カメラは設置が必要じゃないかと私は思うんです。だから、今度、質問したんですけど、警備員を置けちゅうわけじゃありませんので、防犯カメラだったらできるんじゃないかと私は思うんですけど、市長、あるいは――市長は財源握ってますから――教育長、そこら辺で市長と話し合いをしてやっていただきたい、一つの、あれであります。

３番目に、財部、大隅、末吉の資料館を統合する考えはないかということなんですけど、現在のこの３つのうちの１つかに、末吉の歴史民俗資料館に統合せいちいえば、ちょっと無理です、確かに。品物が膨大な品物ですから到底入り切ません。

私は、そこでちょっと提案をしたいんですけど、合併して10年になりまして、中学校の、統合したときの学校校舎が残ってるところが結構あるんです。この校舎棟を歴史資料館にできないかなと私はちょっと思いまして、私なんかの母校であるん

ですけど、月野中学校があるんです、国道269号線沿いに。あそこの建物は、本当まだいい建物です。この３つの資料館の資料を全部あそこに集めて、あそこに曽於市の民俗資料館ですよ。そして、小学生、中学生、高校生にあそこで研修してもらうと。かつて、我々の先祖のそういった貴重なあれを見てもらう、あるいは社会教育か何かで体験型農業で、そういった資料館にあるような品物を使って農業体験をさせるとかです。

我が曽於市内にも非農家やらのところにも、昔の品物がいっぱいあると思うんです。まだ貴重品なんかも。そういったのもどんどん提供してもらって、ふやしていって、あそこを曽於市の観光地の一つに持っていけないかなと、私はそういうふうに考えているんです。教育長、こういった構想を持っているんですけど、この構想に対してどげなお考えですか。

○教育長（谷口孝志）

ただいま、提案をいただいたことは検討に値するものであると思います。

ただ、例えば月野中学校は、耐震補強については十分にされてないというふうに、私のほうは今のところ認識しております。そうしますと、例えばそういう耐震工事も必要ですし、それから、あくまでも学校の校舎でしたので、当然、先ほどから出ましたセキュリティー対策も含めて改造等も必要になってくるだろうと思います。これにつきましては、先ほどの防犯カメラと合わせまして、また財政当局等とも相談をしながら検討してまいりたいというふうに思います。

○８番（伊地知厚仁議員）

なぜ、これを提案したかといいますと、我が曽於市は絵の町なんです、吉井画伯の誕生の地ですから絵の町。しかし、絵の町ちいう割には、どこに絵が飾ってあるけい、ですよね。美術館はどこにありますけ、ないんですよ。

ですから、ここの曽於市の歴史民俗資料館の２階を美術館にしてもらったらええち思うんです。今、庁舎内に飾ってある絵がありますよね、あれをあそこに飾って、これはうちの曽於市の美術館ですよと。何もかんも解決するんじゃないですか。財部と大隅は、２階は、まだまだ図書をふやせばいいんです。増冊して、子供たちにそれだけ見せられればいいんですよ。

ぜひ、美術館を、館ごとつくれちゃ無理ですから、今あるやつをうまく利用して、あそこに絵を展示して、市外から来られる人の吉井画伯の絵はありますよと、市内のこういった展示館に絵がありますよというようなふうにしていただきたいと思うんです。１つの提案です。ひとつ、教育委員会、市長、話し合って美術館の構想ちゅうのを考えていただきたいと。市長どうですか。

○市長（五位塚剛）

伊地知議員から意見がありまして、一応内部的には、高校は３つの高校が３月をもって廃校になりますので、その後の県からの話は具体的にできますので、その中で一部そういう形で利用できないかということも、今検討をしておりますので、その美術館の問題はまだ別として、やっぱり同じところにまとめて、また市民が持っていらっしゃるいい物を受けて、それを展示する場というのは大事だと思いますので、これは教育委員会と十分議論をして、また市民の皆さんたちの声も聞きながら検討したいというふうに思います。

○８番（伊地知厚仁議員）

ぜひ、それは前向きに検討していただきたいと思っております。

最初、私、森林伐採状況のときに１つ言い忘れまして、伐採をした材木を市道に山積みにしてある状況をたまに見受けるんです。県道やら市道やら、山積みして。それを今度、運搬車に入れるんですけど、そのときに業者から届けは出してありますか。

○経済課長（竹田正博）

お答えいたします。

今、経済課の関係では、伐採届という形で出されて来られますので、そういった伐採に関する事項につきましては、その都度、係のほうで指導はしているところでございます。

○建設課長（高岡亮蔵）

道路等の敷地を使われる場合は使用許可の申請をしていただくんですが、森林組合等は出されていると思いますが、一般の業者の方では出されてない方もいらっしゃると思います。

○８番（伊地知厚仁議員）

今課長が答弁があったように、森林組合は出してるち思うんです。しかし、一般業者は多分出してないち思うんです。そこら辺たいをもう少し指導をしないと、あの重機の爪みたいなやつに、こう、木材挟みますよ、あの挟んだのが道路まで傷つけるんです。あるいは、挟んだときの木の皮です、樹皮、あれなんかはそこら辺で散乱して、そのまま置いてあると、そういった状況も見受けられますので、そこら辺たいをちゃんと指導していただきたいと思います。

市長、いろいろ要請をしましたけど、この森林につきましては、本当、後世に残す財産でございます。ぜひ、森林の再造林をしていただきたい。それと、日本の国土の中の７割は山ですから、それと諸外国、カナダにしてもロシアにしても、今は中南米、あるいは森林資源を輸出している国も、あの国ちゅうのは切った後に造林しないんですよ、切ったら終わりなんです。ですから、資源はどんどん枯渇してる

んですけど、我が日本は切った後にちゃんと植林をしますから、その植林があれば、これは国の財産にもなるんです。後は、50年、100年後に、今度は、この日本の国産材を外国にどんどん輸出する時代が来るち、私は思うんです。いかに山の資源を大切にしないといけないかと。今は安いかもしれんですけど、将来は高くなるというようなそういった夢を持って、山を大切にしていただきたいと。そのためには行政もいろんな手助けしていただきたいとそう思います。

よし、これで終わります。

○議長（谷口義則）

ここで10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午前１１時０６分

再開　午前１１時１５分

――――――・――・――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、通告第７、八木秋博議員の発言を許可いたします。

○９番（八木秋博議員）

通告してありました２つの項目について質問してまいります。

まず１項目、曽於市高規格道路についてであります。

現在、我が曽於市を取り巻く高速道路事情は広域交通ネットワークと銘打って、高規格幹線道路の東九州自動車道で末吉財部、曽於弥五郎の２つのインターを有し、また、地域高規格道路として都城志布志道路では末吉インターチェンジがあり、それぞれ一部供用し、さらに整備が進められております。昨年末、東九州自動車道では、一部、曽於弥五郎インターから大隅縦貫道の串良鹿屋道路を含めて、鹿屋笠之原国道220号バイパス道路までの区間が供用されておりますが、大隅岩川、末吉の中心部を国道269号が縦断する曽於市にとって、どのような効果が生じているのか、どのような影響が出ていると感じていらっしゃるか、お伺いいたします。

また、地域高規格道路としての都城志布志道路は国の直轄事業、鹿児島県事業、宮崎県事業と区間によって事業主体が分かれて整備なされておりますが、約44㎞の全区間の進捗状況と曽於市にかかわる、いわゆる末吉道路分の予定計画をお伺いいたします。

また、全路線、都城志布志線はもちろん、大隅縦貫道、そして東九州自動車道に至っては鹿屋から志布志を通り、串間市、日南市、北郷、宮崎市に至る路線でありますが、全て開通したとき――いつになるかわかりませんが――そのときの曽於市

の将来はどうであるのか、どうあるべきと思い描くことができますか、御所見ください。

次に、もう１項目、鶴岡市との友好都市盟約締結についてでありますが、常任委員会調査における鶴岡市の対応のインパクトが強烈であったものが、この件について、二重に質問が通告なされました。重複する部分もありますが、通告書の要旨のとおり、合併10年間の行政間の交流経過はどうであったのか、先方も同じく来月で合併10周年であるようでございます。そして、今年度の事業交流予定はあるのか。それぞれ合併10周年という区切りを機に、改めて市と市の盟約は結べないものかお答えください。

以上、壇上からの質問を終わります。

○市長（五位塚剛）

それでは、八木議員の一般質問に対してお答えしたいと思います。

曽於市高規格道路についての①についてお答えしたい思います。

曽於市への効果、影響につきましては、国土交通省が行いました交通量調査によりますと、末吉財部インターチェンジから曽於弥五郎インターチェンジ間の交通量が開通後2.4倍に増加し、逆に国道269号の野方地区ですが、交通量が約半分に減少したと聞いております。市民やさまざまな産業において、高速交通網の恩恵を幅広く受けていると考えております。

また、道の駅すえよし内の四季祭市場の利用者数につきましては増加傾向にあり、売り上げもふえております。同じく道の駅おおすみ弥五郎伝説の里内のやごろう農土家市につきましては、若干の減少傾向にあるところでございます。

②についてお答えいたします。都城志布志道路の整備につきましては、鹿児島県内約22kmと宮崎県内約23kmの合計約45kmの整備が行われておりますが、そのうち鹿児島県内約８kmと宮崎県内約５kmの計13kmが供用開始されております。供用率は29％となっております。

鹿児島県内の残り14kmの平成26年度末の進捗状況は、事業ベースで47.6％となっております。このうち約３kmの末吉道路につきましては、同じく7.7％の進捗率となっております。宮崎県内の残り18kmの26年度末の進捗状況は、事業費ベースで約37.7％の進捗率となっております。

③についてお答えいたします。地域高規格道路の機能といたしましては、通勤圏の拡大や都市と農山村地域との連携の拡大を図る連携機能、貨物の流通、人の交流の活性化を促す交流機能、空港・港湾等の広域的交流拠点や地域開発拠点とを連絡する連結機能等が大きな機能として上げられます。都城志布志道路が完成しますと、救急医療体制を充実を含めて、それらの機能がもたらす効果が曽於市にも大きく及

ぶものと期待しております。あらゆる面で活性化した、便利で快適な暮らしやすい曽於市につながるものと考えております。

鶴岡市との友好都市締結についてですけど、迫議員にもお答えいたしましたが、①についてお答えいたします。平成17年の曽於市の合併直前の大隅町閉庁式には、温海町から助役、副議長、温海町おおすみ会の１名の合計３名が来町され、また、温海町の閉庁式には、曽於市大隅支所長及び大隅あつみ会１名、合計２名が参加しております。その後は行政間の交流はありません。

②についてお答えいたします。本年10月16日から18日に大隅町あつみ会が主体となり、温海町と出会って20周年記念事業の一環として、温海町のしな織りセンターで植樹祭や、これまでの交流を記録したパネル展及び交流会が行われると聞いております。市では、この交流に係る経費を支援することといたしております。

③についてお答えします。現在、鶴岡市は鹿児島市と昭和44年から兄弟都市盟約を結び、この間、長い交流の歴史を築き上げております。新たに曽於市と鶴岡市が盟約を締結するとなると、鹿児島市と鶴岡市が長年積み上げてこられた取り組みに対する十分な配慮が必要と考えます。

このようなことから曽於市といたしましては、これまでの経緯を踏まえて、平成13年度に締結された旧大隅町と旧温海町との友好都市姉妹盟約に基づく民間レベルでの交流を基盤として、これに対する支援をしていくことがよいのではないかというふうに今のところは考えております。

以上です。

○９番（八木秋博議員）

一通り答弁いただきましたですけど、まず最初の、この東九州自動車道、鹿屋までの効果、影響です。これは今答弁いただきました。野方が半分ぐらいの交通量とか答弁いただきましたですけど、聞くところによると、野方の商店街は、もう閑古鳥が鳴いていると。そして、同じ269号沿いの大隅町でも、ガソリンスタンドあるいはコンビニが少しシビアな部分でちょっと影響が出てるという、深刻なまではないですけど、現在、出てるということでございます。

このことについて、今のところは全面開通ではないですけど、もう影響は出てるということなんですけど、その影響が少しでよければいいんでしょうけど、道の駅は若干の減少傾向ということなんでしょうけど、ここについての市長の感想的な部分がありましたら。

○市長（五位塚剛）

鹿屋から末吉インターまで無料区間ということで全面開通いたしました。とりわけ、土曜日、日曜日というのは、大隅半島、要するに鹿屋から向こうの全体の人た

ちが、この道路を使って国道10号線に来て、末吉の道の駅でトイレ休憩をして、買い物をして、宮崎のほうに行って、また帰りに寄って、この人たちが物すごくふえてるのが状況でございます。

一方では、今言われたように269の国道沿いの方々については、そのような若干の影響があると思いますけど、これに対して対策とか、そういうのはなかなか現実的には難しいなというふうに思っております。

○９番（八木秋博議員）

気にされますけど、それは今後ということで。

２番目の都城志布志道路の進捗はということだったですけど、現在、建設促進協議会というのがございまして、市長を初め議長、それと私の建設委員会の委員長、あるいは建設課なり事務方として、そのメンバーに名を連ねて、鋭意努力して、現在進んでるということなんですけど。どうでしょうか、いろんな陳情あるいは要望とか、国、県とか参りますけど、実際のところ、曽於市にとっての立場――現在、負担は人口割とか財政割とかで、曽於市も志布志よりも負担しているあれがございますですけど、志布志あるいは都城の熱意からすると、鋭意努力しております。私なんかも一生懸命頑張ってるんですけど、本音の部分ではどうでしょうか。ちょっと引いている部分というか、遠慮してる部分とかいうのはございませんもんでしょうか。市長はいかがでしょうか。

○市長（五位塚剛）

引いてる部分というのはありませんけど、昨年も都城で決起集会がありました。建設促進のためのですね。また、都城市を含めて、志布志を含めて、国会のほうにも陳情も何度もいたしております。そういう意味では、署名も集めて出しまして、それが国に対して大きなお願いという形で行っておりますので、それは非常に有効だというふうに感じております。

○９番（八木秋博議員）

大局的に見ると、その相乗効果ということで、かなりあれなんでしょうけど、早うしっくいやい、それとか、待っちょっどというようなキャッチフレーズがございますんですけど、その地理的な部分もございまして、都城志布志道路を見ますと、インターは末吉が１つです。それと、志布志は６つございます。恐らく、今要望は６つ出しております。都城は９つも出しておるんです。位置的にも、曽於市を通る部分は、ほんの1.何kmしかないような計画みたいなんですけど。少し、私はちょっと引いてるような部分がございますけど、それは置いといて。

この３番目の全路線開通したときの将来像ということで、今、市長のほうから答弁がございましたですけど、これは本当にそうでしょうか。私は危惧するんですけ

ど。どういうことかというと、その位置を見ますと東九州自動車道都城志布志道路の狭間にあって、曽於市は、エアポケットにあるんです。エアポケットみたいな感じ。あるいは金魚鉢みたいな感じにあるんです。それからすると、下手すると、この開通によって曽於市は地盤沈下、過疎化に拍車がかかるんじゃないかというような危惧がありますけど、市長はそういう危惧はございませんですか。

○市長（五位塚剛）

どこの地域においても、いろんな取り組みがされます。当然ながら、言われるようなことも、多分心配される方もいらっしゃるかもしれません。しかし、目的は、やっぱりこれはちゃんと早めにしないとだめだと思います。同時に、並行的にまちづくりとしてどうすべきかというのは、また別問題として、一緒に市民と知恵を出し合ってしないと、言われるようなことは出てくる可能性もありますので、そうならないように、時の首長を中心として、議会と一緒になって、地域の方々と一緒になって、やっぱりまちづくりをちゃんとするというのが大事だというふうに思います。

○９番（八木秋博議員）

おっしゃるとおり、まちづくりについてですけど、本来、地方高規格道路のインフラ整備の狙いは、快適で住みやすい住環境をつくるため、道路整備を初めとした社会資本の充実が積極的に推進されることによって、商店街の活性化は活気に満ちた魅力あるまちづくりに欠かせないものです。マイカーによる買い物が一般化したことに加え、消費者ニーズが多様化している中、市では新たな魅力ある商店街の形成を進めていきます。ニーズを先取りする魅力的な商店街づくりということなんでしょうけど、そうでしょうか、今、市長のおっしゃったまちづくりは、曽於市に当てはまりますか。

○市長（五位塚剛）

高速道路の推進とまちづくりの問題、商店街の問題、これは非常に難しい部分があります。実際、今、商店街の方々が、商店街を活性化しようという気持ちはいっぱい持ってらっしゃるんでしょうけど、なかなか具体的に成功してないというのがあります。今、ある人たちが廃業か、また場合によっては国分のほうに、大隅町の一店舗が前向きであるというのもありました。そういう意味では、現実的には、非常にまちづくり、商店街づくりというのは簡単にはいかないもんだというふうに認識しております。

○９番（八木秋博議員）

先ほど、位置的なエアポケットに入るというような感じがすると申しましたですけど、要は立つ瀬がないということなんでしょうけど。そこで、高規格道路にまつ

わる３つの提案、質問を市長に問います。これは国、県への要望事項でございます。市長の見解を求めます。いいですか。

まず１つ、都城志布志道路の曽於市インターチェンジの数、場所、名称――名称は末吉、末吉って２つございますけど、これは置いといて、場所と数です。数も、本当は、より末吉の市街に近いところにインターということでしょうけど、それも恐らくかないませんでしょうから。そしたら、現在、計画してあるのが垂水南之郷線の主要県道がこれへのアクセスになっておりますけど、本来、利便性、活性化から考えると見帰二之方線、こっちからの乗り入れも利便性からするとずっと大きいと思いますけど、位置的にも離れてないんで、そういう要望はできないものか、市長はどういうふうに考えるかお伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

今言われるような内容について、乗り入れのインターチェンジについて、まだ私として、建設課等を含めて議論しておりません。また、もう計画が既にあるというふうに思っております。今からそういうのは可能なのか、建設課長が考えを持っていれば答弁をさしたいと思います。

○建設課長（高岡亮蔵）

末吉の部分、末吉道路としまして、25年度に事業計画を認めていただきまして、基本的な設計、用地交渉、今、橋梁を含めた細かい実施設計等がもう進んでおりますので、なかなか現実的には難しいんではないかと思っております。

○９番（八木秋博議員）

無理難題というのは、重々わかって質問しております。なぜかというと、実現もあるんです。東九州自動車道でも、野方のインターというのは、後で市民の要望があってできたインターでございます。それは、もう無理難題はわかってますけど、曽於市の利便性、活性化のためですんで、もしそれが同調いただきましたら、その動きにしていただければと思います。

もう一つ、３つ目のもう一つです。これも似たような感じなんですけど、これは東九州自動車道、現在、開通しておりますけど、インターは末吉財部です。これは10号線にアクセスしておりますけど、そのすぐ近くに光神山諏訪方線の県道が走ってるんです。本来は、こっちもアクセスをしていただきますと、曽於市の中心の末吉に直結ですし、それと市長の今、一番課題になっております胡摩地区の誘致地区もございますんですね、これはこの沿線です。どうですか、そう考えられませんですか。いい要望だと思うんですけど。

○市長（五位塚剛）

気持ちは、あそこに出入り口の、あるいはインターができれば、当然ながら利便

が非常に図られると思います。要望したときは、市の負担が、当然ながら国から市の負担を求められると思います。多分、何億単位のお金が出てくると思いますけど、それが財政的に可能なのかということもありますけど、多分、お願いしてもだめでしょうと言われると思いますけど、何かありましたら、一応声だけはかけてみたいと思います。

○９番（八木秋博議員）

近くに森山国会議員の秘書であります同級生の中村さんもいらっしゃいますし、ぜひ声をかけてみてください。

もう一つ、３つ目です。これは大事ですから控えてください。東九州自動車道、末吉財部インターと末吉都城道路の五十町インター、この間が10号線です。おおよそ９㎞でございます。これを２車線とか、あるいはバイパス化して、新しい都市化の構想というのはできないもんか提案します。

都城は、都城志布志道路によって、もう既に効果は上げております。何かというと、都城市内の企業立地が急増、都城はいいことがいっぱいなんです。曽於市は、このことによって、企業が敬遠したら元も子もないんです。ということは、このアクセスを、10号線がありますけど、これを２車線にして新しい町にすると、その効果というのは絶大じゃないかと思います。現在、ほかの都市を見ても、バイパス化されたところに新しい都市はできております。ましてや曽於市の工業団地もございますし、道の駅もございます。それと、話によると、民間ホテルが物色してると。なるほど、公共じゃなくて民間はこういうところに目をつけます。それに対しましては、行政がそれなりの手だてをするのが普通じゃないかと思いますけど、市長よく考えて回答してみてください。

○市長（五位塚剛）

鹿児島から宮崎に行かれる方は、えびの周りで行くのか、末吉インターでおりて都城まで行って、また高速に乗って行かれるか。今、やはりどちらかというと末吉まで来られて、おりて、都城からまた高速に乗られる方、非常に多いところでございます。

今言われるように、この10号線沿いのバイパス化といいますか、これは一つの案としては非常にいいことですけど、今、通山近辺は、残念ながら国に対して歩道をつけていただきたいという、わずか２ｍの歩道を要請しても、予算がないということで歩道さえもつけていただけません。また、10号線沿いは、特に道の駅の前寄りのアスファルトがすごいひどい状況になっております。それの全面的な舗装のやりかえもお願いしてますけど、なかなか予算もつきません。現実的には、八木議員が言われるように非常にすばらしい構想でありますけど、財政的には、国がなかなか

認めないのが現実じゃないかなというふうに思います。

○９番（八木秋博議員）

市長、消極的はいけません。きのうから話がありましたですけど、地方創生があるじゃないですか、地方創生が。格好の材料です。こっちを進めるべきだと思いますよ。

それと、喫緊の課題もございます。市長んちのそばの小倉ですか、谷、これも早く直さないかんですよ。これも含めて急ぐべき、これは曽於市がするんじゃないですよ、国がするわけですよ、国道ですから。国道も10号線です。第一級国道です。ぜひ、近くの秘書もおりますんで、そっちを進めてみてください。どうですか。

○市長（五位塚剛）

国道10号線の、これを拡幅するとなると、10号線沿いにたくさんの住居がありまして、その方々が同意ができるかというと、なかなかこれも簡単にいく問題ではありません。発想としては、非常に新しい意見だと思いますけど、私もまた家族でどこか別なとこに行くとなると、あそこに30年住んでおりまして、非常に愛着がありまして、なかなか現実は難しいかなというふうに思っておりますので、また何かの機会があったら小倉の人たちとも話し合いしてみたいというふうに思います。

○９番（八木秋博議員）

時間の関係もありますんで、先に進みます。

山形の鶴岡市の件なんですけど、友好盟約ですね。先日、山形県知事が来鹿なさったことを市長は御存じですか。

○市長（五位塚剛）

私は、ちょっと存じてないところでございます。

○９番（八木秋博議員）

新聞にも載っていましたですけど、山形県知事、女性の知事ですけど。これ、何でいらしたかというと山形屋フェア。山形屋の創始者は山形県出身なわけです。それからのあれでいらっしゃったみたいですけど、１人じゃなくて、議員を二十何名連れ、議員というか山形県議を連れて。それに対応して、鹿児島県側も伊藤知事を初め、県議が20名ほど歓迎セレモニーを行ったということです。それに、私どもの大隅あつみ会からも委員が３名ほど招待を受けて、そのパーティーに出ております。その中でも紹介がございまして、要は曽於市の大隅あつみ会は、そのいきさつが温海町との姉妹盟約云々ということで、山形県の知事、伊藤知事も周知のことということでございますんで、一応それは心の中にしめとってくださいませ。

坂口議員の去年末の一般質問で、友好都市盟約は、当然、引き継がれていると考えるということを市長は答弁なさっていますけど、確認しておきますけど、そうで

ございますか。

○市長（五位塚剛）

旧大隅町から基本的には友好はありまして、合併17年のときに、前池田市長のもとで、その基本条約というのはありまして、それは引き継がれてるというふうに思っております。

○９番（八木秋博議員）

基本条約は、これは友好の日を開設したと私は理解しとるんですけど。その双方の市の対応を見てもわかるんですけど、恐らく両方とも10周年、今度は10年なんです。大隅町時代の、要は合併協議会がこれを継承したのかちょっと疑問なんですけど、鶴岡市は鶴岡の紹介誌、あるいは議会概要、それとホームページも、しっかりと鹿児島県曽於市は友好都市でございますとうたってございます。曽於市は、「鶴岡」の「つ」の字も出てこないですね、ホームページを見ても。これは失礼なことじゃないかと思いますけど、どう思いますか、市長。

○市長（五位塚剛）

私も、市長になりまして、ちょうど２年目になるわけですけど、特に昨年から、この問題についての問題提起がありました。当然ながら、それを今まで推進してきた大隅町の団体の方々がいらっしゃいますので、その方々の御意見を尊重するというのは、もう基本であります。今言われるように、鶴岡市のほうは、そういうふうに友好的な感じで入ってるみたいですけど、曽於市としては、そのことについての取り組みが非常に気薄だったというふうに思っております。今回、いろいろ議員の方々からも御意見もありましたし、また、私も10月に出てまいりますので、向こうの行政のトップの方々と十分話をして検討していきたいというふうに思います。

○９番（八木秋博議員）

市長は10月に訪問なさるということは、その決断に対しましては評価さしていただきます。山形商人の義理がたさというのは、昨日もちょっと出ましたですけど、戊辰の役の東北戦争、これで西郷南洲翁が――庄内藩は賊軍となったんですけど、これに対して戦後処理を寛大な措置をしたということで、西郷南洲翁の記念館もございますし、その後、西南の役がございまして、西郷隆盛の名誉回復のためにも奔走したりとか、それと上野の西郷銅像、これも発起人は庄内藩の酒井という領主が発起人になって進めたということでございます。そういう義理がたさもあるということです。

さきの委員会で――昨日、迫議員のほうからキャッチボール、キャッチボールって話が出ましたですけど、ちょっと私のほうで補足さしてみますけど。委員会終了後、鶴岡の山本副市長が見えられまして、私どもに向かって、曽於市さん、はっき

りさせましょうよ、いい形になりましょうやというようなメッセージをいただきました。そのことが、私どもにボールを預けられたということで理解してくださいませ。

ということは、先ほど言ったように、この義理がたい薩摩人に対しましては、すこぶる好意的でございます、山形県人は。そういう意味も含んで対応していただきたいと思うんですけど、難しいことじゃないと思うんです。市長が10月にいらっしゃる――16、17、18ですか。16日は何か用事があって、17、18日に合流するということでしょうけど――それ以前に親書を送るなりして調印すればよろしいじゃないですか。答弁に「新しい」ということが出てますけど、新しく調印じゃございません。「改めて」の「改」です。ということは、現在あるわけですから、更新という意味で、市長のほうで心構えでいただけますれば、すぐできることじゃないかと思いますけど、市長いかがでしょうか。

○市長（五位塚剛）

今言われるように、新しくするものじゃないから、もう一回、過去の状況を見直しして、改めて調印すればいいのではないかということでございます。大事な御意見でございます。迫議員から、ボールは投げられてるんだということを言われまして、いつボールを投げられたのかって、ちょっと私もわからなかったんです。今、八木議員の中で、議会の皆さんたちにボールをちゃんと預かってきたというのが今わかりましたので、私自身、大隅のあつみ会の方々がいらっしゃいますので、その方々と十分協議をして、それを前提として、行政のほうともよく連絡取り合って、何らかの形で盟約はできないかということを、それまでに十分検討したいというふうに思います。

○９番（八木秋博議員）

10月に大きな目的ということがございましたんで、ぜひ、いい方向に進めることを期待しまして、私の質問を終わります。

○議長（谷口義則）

ここで昼食のため休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午前１１時５１分

再開　午後　１時００分

――――――・――・――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

次に、通告第８、九日克典議員の発言を許可いたします。

○７番（九日克典議員）

７番、自民さくら会の九日でございます。

初めに、先月29日、屋久島町口永良部島の新岳大噴火により、余儀なく避難生活を強いられておられます住民の皆様方に、衷心よりお見舞い申し上げます。

つきましては、議長の許可を得ましたので、先日通告しておりました一般質問の１番目、農業振興についてお伺いします。

本市も高齢化率40％に近い地域になりつつあります。団塊の世代が後期高齢者となる2025年までのこの10年間が、全産業において重要な時期だと言われております。

農業について、旧末吉町では、昭和63年度より、薬用作物ミシマサイコの栽培に取り組んでいた時期がありました。高齢者栽培に向いており、薬用メーカーとの契約栽培であり、安定収入の作物とのことで、約７年ほど栽培されました。しかし、薬用メーカーが薬用作物の栽培を中国へ移行するということで、契約が途切れた経緯があります。

そして、二十数年過ぎた現在において、生薬世界最大の生産国は、中国となっており、日本で使われる生薬の８割は中国産に依存する形になっております。

しかし近年、中国の経済成長に伴う人件費の上昇に加え、生薬を使う医薬品、化粧品の中国国内での需要量が増加していること、輸出制限規制等、医療価格上昇の要因となり生薬の価格が高騰しております。

業界では第２のレアアース問題として、危機意識を持っているとの新聞報道をされております。農水省では、漢方薬メーカーからの要望もあり、漢方製剤、生薬の原料となる薬用作物について、国内需要の拡大が見込まれ、また、耕作放棄地の活用や中山間地の活性化につながる作物として、国内で新たな産地を創出し、国内生産量を平成28年度までに平成22年度比1.5倍に拡大する政策目標を掲げ、支援事業の公募もされております。

つきましては、本市において、薬草栽培の普及推進に取り組む考えはないか、お伺いするものでございます。

２項目について、質問いたします。

消防団の現状について、消防団は地域の安心、安全のため献身的かつ奉仕的に地域に密着した活動をしておられ、身近な消防防災リーダーとして、コミュニティーの活性化にも大きな役割を果たしているところであります。地域住民の期待も大きいことは周知の事実です。特に、ここ数年、地震や台風、火災、活火山の噴火などの災害が多発しています。

大規模災害のうち、東日本大震災で被災した岩手・福島・宮城の３県で死亡・行方不明となった消防団員は253名に上ると言われています。うち、８割の方が住民

の避難誘導や救助活動中に被害に遭い、尊い人命が失われたという状況があります。

現在、消防団員の安全管理が重要な課題となっています。身近には、屋久島口永良部島新岳の大噴火において、地元消防団員が各機関と連携して昼夜を問わず、地域住民の避難誘導、救助活動に従事し、多くの住民を救出、救助している映像に感銘を受けたところであります。

つきましては、近年、全国的に消防団員の高齢化や消防団員数の減少が大きな問題となっています。また、現状において社会全体にサラリーマン人口の増加で団員獲得が難しいことや、サラリーマンを続けながら参加するサラリーマン団員がふえて、日常の活動になかなか参加できない割合も高い、すなわち、職業の関係で平日の緊急招集に即応できない団員の増加から、消防業務が十分に発揮できないことも想定されます。

そこで消防庁では、2005年機能別消防団員制度を施策として打ち出されています。本市では、その制度をどのように活用されているか状況をお伺いします。

以上で、壇上からの質問とします。

○市長（五位塚剛）

九日議員の一般質問に対して、お答えしたいというふうに思います。

大きな農業振興の中の推進の問題でございますが、薬用作物については、旧末吉町時代に製薬会社との契約栽培でミシマサイコを平成元年から平成９年までＪＡ部会を立ち上げて取り組んだ経緯がありますが、製薬会社からの生産調整により、平成９年産までで打ち切りとなりました。このような経緯があるので、今後、関係機関と協議の上、慎重に検討していきたいというふうに考えております。

次に、消防団の現状について、年齢別を含めた構成の問題でございますが、本年４月現在の消防団員の年齢層、就業形態別は次のとおりでございます。

20歳代は、被用者45名、自営業者21名の計66名で、全員が市内就業者でございます。30代は、被用者129名、自営業者77名の計206名で、うち市内就業者202名、市外が４名です。40代は、被用者96名、自営業者72名の計168名で、うち市内就業者158名、市外が10名です。50歳代は、被用者86名、自営業者54名の計140名で、うち市内就業者113名、市外が27名です。60歳代は、被用者11名、自営業者９名の計20名で、うち市内就業者19名、市外が１名です。合計いたしますと、被用者367名、自営業者233名の計で600名、うち市内就業者558名、市外が42名となります。

機能別消防団員制度の活用状況はということでございますが、団員が全ての活動に参加する基本的な制度の補完として、特定の活動のみに参加する団員の機能別団員制度と、特定の活動、役割のみ実施する分団の機能別分団制度があります。曽於市では、これまでいずれの制度も活用がありませんでした。

本年度、機能別分団としての女性消防隊を結成するため隊員を募集したところ、現在のところ、８名の応募がありました。正式な活動は、消防記念日に消防団員として辞令交付された後となりますが、高齢者や要配慮者宅の訪問、火災報知器の普及など、予防消防や広報活動を主に行っていく予定であります。

以上です。

○７番（九日克典議員）

私の勘違いといいますか、取り組みの状況を旧末吉町時代、平成元年ということでございますが、ＪＡの総代会資料見てみますと、昭和63年度に、新規作物としてやって、初年度２haの作付があったということです、初めての新規作物として取り組んだと。平均収量35kg、反収21万円という報告がなされております。

次の第２年度、面積につきましては、２haから５haにふえております。そして、第２年度の平成２年度につきましては、5.7haで収量も35.5kgにふえたというような報告もなされているようですので、参考にしていただければと思っております。

この、なぜ、この私が、ミシマサイコに限らず取り上げたのかといいますと、あさぎり町のホームページがございます。その中で、町長のコメントが入っております。企業誘致の中でするうちに、日本国内で作物を栽培する、してみたいという情報を得たということで、この町長さんはツムラに行って要請をしたと、つくらしてくれという要請をしたと、簡単にちょっと言いますけども、そうすると平成24年には16haで、１市３町２村の球磨地区と人吉の地方ですね、そのあさぎり町ですけども、24年には16haで、4,200万円の売り上げがあったということで、70戸の戸数であると。

その中で、ミシマサイコの大手のツムラさん、我々のこの当初は津村順天堂というバスクリンで有名な会社でありましたけれども、今、63年にツムラという会社に社名変更になったようでありますが、そのツムラさんから、球磨人吉で100haの栽培を目指してほしいと言われたということで、そういったところで、トップセールスをやられるというところでございますので、そういったところで、市長のほうも、この辺のトップセールス、きのうも話が出ましたけれども、こういった作物関係のトップセールスというものは、どのように考えておられるか、お伺いします。

○市長（五位塚剛）

市内の農家の方々に対して、いろんな農作物を選定して推進していくということは非常に大事なことでございます。

ミシマサイコについては、旧末吉町時代に今言われたとおりツムラとの契約の中で、途中で、契約を中止となりまして、やめた経過があります。

今後については、約束についてもいろんな書類がありますので、実際私たちのこ

の曽於市内には農地が十分余っているし、また、そういう農家の所得につながるものがあれば、当然、関係機関と相談してやっていくのは大事なことでありますので、今後の課題とさしていただきたいというふうに思います。

○７番（九日克典議員）

薬品メーカーとしては、自治体と連携協定して作物栽培をやりたいという企業もあるようでございます。今、ミシマサイコだけに限りまして、取り組みを検討するというような前提に立ってちょっとお聞きしたいと思いますが、生薬の種類が約260品目あると言われております。そして、その中の国内生産が97品目あるということで、地域の気象条件なり、土壌条件、品種の選定、あとは栽培マニュアルの作成とか、栽培技術の確立ということで、安定した収穫を得るような技術確立が必要だということでありますけれども、そういった取り組み、仮定の話はちょっと申しわけないですけれども、取り組むと仮定した場合、薬用食物研究会とかそういったものを立ち上げる考えはないですか。

○市長（五位塚剛）

末吉の旧学校調理場の跡に、ヨモギとスギナを活用した加工品をつくるということで、今、始まりました。市民の方々に、定期的に収めてもらう方を募集いたしまして今スタートしております。市内には、ドクダミを栽培して集めて乾燥して出している人もいらっしゃいます。漢方薬としてのいろんな取り組みが今広がっておりますし、薬用草としての畑の栽培というのもこれも非常に大事な問題であります。

実際、問題はその収穫した後、ちゃんと取引ができる、保証できる、そこがないと農家に勧めることができませんので、今後の非常に大事なことですので、薬用草含めた漢方薬も含めた、そういうのを経済課の中に、ちょっと検討委員会というのは大事だと思いますので、指示をしたいというふうに思います。

○７番（九日克典議員）

平成元年の取り組みはＪＡが取り組んだということでございますが、ＪＡとの協力というかそういったものもやはり要請されますか。

○市長（五位塚剛）

ＪＡさんのほうから、そういう要望は今は、全くありませんので、実際今後、規模拡大となってくると当然、ＪＡの方々とも相談しながら進めなければならないと思いますけど、まず、どういう薬草が曽於市内に栽培できるかということなんかも含めていきたいと思いますけど、ＪＡさんとの関係は、今後の問題というふうに思っております。

○７番（九日克典議員）

今、研究会を経済課に立ち上げを検討するということでございますが、市内には、

非常に薬草に詳しい方がいっぱいおられます。非常に独自で取り組んで、珍しいこの260品目の中の薬草を詳しい、専門家に近いような方もいらっしゃいますので、そういった方々の意見を聞きながら、その人たちも、そういう研究会にどしどし加入されて、参加されて、本市のこの農業振興なり薬用の栽培の取り組みに生かしていただければなというふうに考えます。

先ほど言いました、南日本新聞の４月２日に、４月１日に薬用作物栽培推進議員連盟ということで、尾辻秀久さんが会長になって発足されております。こういったところでこの議員連盟の超党派で立ち上げられてるわけですが、この点についての市長の考えがあれば、お聞かせ願いたいと思います。

○市長（五位塚剛）

議員連盟で、そのような立ち上げができたということでございますが、中身を詳しくはちょっと私も知りませんので、国会議員を挙げて、いろんな形で推進をしたいということでありますので、当然また、国の補助事業等が今後、出されるのではないかと思いますけど、例えば、鹿児島県の知名町は、町を挙げて桑の生産に取り組んでいろいろとやっております。今後、いろんな形の薬用関係の生産が進むんじゃないかなというふうに期待はしたいというふうに思います。

○７番（九日克典議員）

農水省が、新たな産地の創出と生産量の拡大を目指すための、薬用作物等地域特産作物産地確立支援事業ということで、２分の１の助成は打ち出しております。九州農政局で、こちらだったら鹿屋の地域センターが窓口になっているということであります。これには、この事業実施計画書を提出して公募されると、そして審査をこのセンターでやって、それからその事業が乗るかということでございますけども、こういった公募をされる考えはありませんか。

○市長（五位塚剛）

まだ、経済課の中で、具体的にこういう薬用作物を推進したいという具体的な話し合いが出てきておりませんので、先ほど言いましたように、市内には、いろんな形で取り組んでいる方もいらっしゃいますので、そういう方々も参考の意見を聞きながら、まず検討はしてみたいというふうに思います。

○７番（九日克典議員）

４月２日の南日本新聞によりますと、日置の農家の方がもう、この事業に取り組んでいると、薬用作物に取り組んでいるということでコメントとして、これが地方創生につなげてほしいというコメントが入っておりました。そういったことでは、市長はどのようにこの問題について考えておられるでしょうか。

○市長（五位塚剛）

今、北部畑かんを推進しているわけですけど、水を使った農業をどういうふうに推進していくかということで、非常に作物選定に苦慮しております。

今後、曽於市に合った薬用作物が選定ができて、またその売り先、メーカーを含めた薬品会社との、その取り組みが十分可能であるならば、引き続きいろんな形でのトップセールスはしていきたいというふうには思っております。

○７番（九日克典議員）

質問の１つに入っておりましたけれども、もう市長のほうで、さきに答えられていただきまして、グローバルフーズ、薬草の開発というのが入ってるんですね、企画課からもらったら。

こういったもんで、もう誘致企業との提携というか、そういったものも始められてるというところで、他の企業においてもそういった誘致企業のみならず、別の企業においても薬用メーカーについて、トップセールスをしてやっていただければなというふうに考えます。

ちなみに、余計な話ですけれども、この昭和63年、平成元年ですけども、この元年のミシマサイコの2haを新規作物に末吉にある場合、非常にこう新規作物にはなかなか農家は取り組まないんです。取り組まなくって、非常にこう推進作物として啓蒙された方がいるんです。その当時は役場ですが、くしくもグローバルフーズの社長のお父さんなんです。お父さん、増田忠さんという方でしたけども、この方が奔走されて、２町歩から５町歩、5.7町歩という、そういった何というか因果関係がありますので、非常にこの社長も理解をされてくれるんじゃないかなと思いますので、十分に連携しながら、珪藻関係の研究が発展されることを支援していただければなと思います。

続きまして、消防団のことについてお伺いします。

今、いただきました資料によりますと、非常にこの私は、市外勤務者が多いのかなと思ったものですが、案外少ない、ちょっと計算できないんですけども、わずか42名ですかね、42名ということですね、サラリーマン団員が多いのかなと思って言ったわけですけれども、この中で端的に申し上げます。

分団によって内容、事情は違うと思いますが、サラリーマン的な地域によって、分団によって、サラリーマンの方が多い分団、どことは言わないけども、過半数を占めているような分団というのはあるんでしょうか。

○市長（五位塚剛）

どこの分団も、平均的にすれば、そのサラリーマンの分団が多いということは多分余りないだろうというふうに思います。

曽於市内を見ると、大きな企業というのはもう限られてまして、例えば、ナンチ

クとかそういう会社がありますけど、そういう方々が、消防団に入って緊急のときに出ていくことはなかなかこれは、会社の経営上できないから、全体的には市内の中には、どこの分団がこの半分以上サラリーマンがいるとか、そういうことはないというふうに思います。

○７番（九日克典議員）

私がなぜこの問題を取り上げたかといいますと、ある消防団の顧問の方が、平日昼間に火災等があったら、誰も来る人はいないよと、もうそういったような危機的な状況があるんだということを言われましたので、インターネットで調べますと、この機能別消防団員制度があるということをちょっと知ったものですから、その中に、今、退団された方が、農業されたり地元にいらっしゃいます。高齢化とまではいかなくても、もう70歳でもばりばり仕事はできますし、活動もできます。それだけの知識も、消防団に対する知識なり、技術も習得されているわけですので、そこの中に、職団員ＯＢ団員というのがちょっと目についたものですから、ＯＢのこの人たちを何とか組織化して、そういう日中の火災があった場合に、何とか組織化して動員できないものだろうかということをお聞きしたいと思います。

○市長（五位塚剛）

消防団員として、長きにわたって活動された方々は、やはり地域に残っておられます。その方々は、消防後援会員として協力をいただいております。当然ながら、こういう火事が発生したときに、地元でしたときは、そういう元消防団員の方々も駆けつけて、一定の応援というのは、自主的にやっていらっしゃるみたいです。その全体の中で、ＯＢだけを集めて組織するというのは、なかなか今考えたことはないんですけど、そういうのができるのかどうかは、それは当然、消防団の幹部の方々と十分検討しないとできないというふうに思っておりますけど、そういう話が議会の中でありましたということだけつなぎたいというふうに思います。

○７番（九日克典議員）

ぜひ、やはり１回組織を離れてしまうと関係ないじゃなくてボランティア精神、やっぱり郷土愛というのは、ＯＢでも持っていらっしゃるので、そういった緊急事態の火災等が発生した場合はもちろん出動されます。ボランティア精神、やはり郷土愛がありますので。しかし、やはり組織として名前を残す、残してやるということになるとまた、責任感が違うんじゃないかなというふうに考えますけども、その辺はどうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

さっきも述べましたように、ＯＢの方でも、60歳ぐらいで若い人と交代をしなきゃならないということで、十分まだ体力的にも活動ができる方が地域に残っておら

れます。当然そういう方々が、地元で火災とか、何かありましたらいろんな形で協力をもらっておりますので、その方々の活動については尊重したいと思いますけど、今言われたように、新たな組織をつくるという問題については、いろんな費用も発生しますし、また、現消防団の活動の状況がありますので、その方々とちょっと検討はしてみたいというふうに思います。

○７番（九日克典議員）

先ほども言いましたけども、分団によって、いろいろ事情があると思いますので、その分団長の意見等がありましたら、その分団についてのそういったＯＢ等の組織編成関係も検討していただければなと思っております。

次に、この前、有線放送で女性消防団員を募集されておりました。やはりこれも機能別消防団員としての位置づけであるというふうに回答をいただいております。８名の応募があったということで、この８名の方の帰属はどこになるわけですか。

○市長（五位塚剛）

女性消防団をこの１年間かけて議論してきまして、正式にスタートしたいということで募集をかけました。８名の方がありまして、市内で働く方々、主婦の方、市の職員の方もいらっしゃいまして、これは直属という形になると思います。

○７番（九日克典議員）

もちろん非常勤でしょうけども、これは必要な出勤というか、出勤形態とかどうなっているのでしょうか。

○市長（五位塚剛）

火事が起きたときに出ていくということではなくて、先ほども言いましたように、いろんな啓蒙活動という形で、女性消防団の役目というのがありまして、そういう形でどこかの分団に入るんじゃなくて、この本部に直属という形になります。

○７番（九日克典議員）

そういったのは、職員と一緒の20日勤務とか、15日勤務とか、そういった勤務形態を知りたかったんですけども、関係ない。

○総務課長（永山洋一）

お答えいたします。

女性消防団の場合は、その勤務というか、非常勤ですので今の消防団員と同じです。

出動に当たりましては、先ほど市長から答弁がありましたとおり、予防消防、そういった広報活動等に主に従事いたします。それ以外では、大災害が発生したときは、女性消防団員も出動することになっています。その出動につきましては、消防団員と同じく費用弁償が支給されます。

以上です。

○７番（九日克典議員）

災害が発生したときに、だけ出るんだったらあんまり啓蒙というか、啓蒙ちゅうのはやはり、私の考えは日常的に回って、１軒１軒回っていただきたい。この女性消防団員の例として、今の宅配サービスがありました。宅配サービスにおいては看護師の資格を持っている人は応募できなかったと、応募されなかったということでありましたけども、別の例としては、高齢者のところを１軒１軒回って、非常に増加しているということで、普及啓蒙、消防のですね、防災啓蒙して、あとは見守りをするというところでヘルパー的な仕事もやって、期待しているところもあるわけですけれども、その辺のところはどのように考えますか。

○市長（五位塚剛）

この間、議論になりましたが、市内のお年寄りの見守りの状況というのはいろんな組織がありまして、それなりに役目があると思います。

今回の女性消防団の役目というのは、消防に対する、予防消防の啓蒙活動とか、また、いろんな活動があると思います。直接、団員がたくさんいらっしゃるわけではなくて、３町に２人ずつぐらいになりますので、８名ですので、できたら財部で、たくさんふえてくれば財部の中でもまた活動があるんでしょうけど、まだそういう域に達しておりませんので、まず、女性消防団という形でスタートいたしまして、女性ができるいろんな活動がありますので、それに協力してもらいたいというお願いでございます。

○７番（九日克典議員）

私は、この消防団員の方も社協なり在宅ヘルパーですか、指導員なり、そういった民生委員やら訪問専門員、社協と連携をして、そういったところで高齢者宅を訪問してれば、すぐ一要員になればなということが、私は希望するところです。

というのは、消防庁は消防団員定数の10％までに割合をふやしたいという方針を打ち出されております。ということは、今、曽於市は600名ほど団員がいるわけですので、60名ほどになるわけですけども、そういった方向性は考えていられないかお聞きします。

○市長（五位塚剛）

特に、たくさん消防団員の方々が多くなって、また、協力したいという声があれば、当然、全体枠がまだありますので一定はふえることはできますけど、その１割までふやすという形での、それはまだ決めてませんけど、この間、女性消防団を募集するに当たり議論しておりますので、総務課長から答弁させたいと思います。

○総務課長（永山洋一）

女性消防団員につきましては、現在、620名の定員の中でございますので、現在20名しか、20名ですね、定員を下回っている状況でございますので、今のところはそういった枠内で考えているところでございます。

それと、女性消防団員の活動の主なものといたしましては、住宅用火災警報器の普及促進、また、ひとり暮らし高齢者宅の防火訪問、そういった防火に対する啓発、それからまた、いろんな火災予防週間でのパレードとか、そういった分に普及活動に特に重点的についていただこうということでございます。

この前の消防団の本部会議の中では、ほかのところでは、操法大会とかというのもございましたが、現在のところは、先ほど市長が話をされましたとおり、まだ、発足したばかりでございますので、お隣の志布志市とか県下の中でも、大体19市の中で17市が女性消防団を一応導入しておりますので、そういったほかのところの活動状況等を見ながら、少しずつ、ステップアップできるような女性消防隊としていきたいと、最初は無理をさせますと長続きしない可能性もありますので、そこのところは温かく見守っていただければと思います。

以上です。

○７番（九日克典議員）

女性団員、きめ細やかな対応が持ち味ですので、高齢者に対して、そういった連絡網の中の一員としても活躍さしていただきたい。そして、ヘルパーの教育、資格を取らせられまして、徐々にそういった考えは市長は持ってないか、お伺いします。

○市長（五位塚剛）

そのことについて、具体的にちょっと議論したことはまだありませんので、そういう要望があるのかは、まだ全くわかりません。

今、課長が答弁いたしましたように、曽於市では初めて試みでございますので、活動する中で、そういう要望等が出てくれば、対応ができるものについては、対応して協力、支援したいなというふうに思いますけど、今後の問題だというふうに思っております。

○７番（九日克典議員）

消防団員は、やはり地域のリーダーであり活性化の牽引役でもありますので、ぜひ女性の団員もふやしていただいて、活性化につながしていっていただければなというふうに考えます。

最後にちょっとつけ加えますけども、先ほど鶴岡市の姉妹盟約の問題ですが、通告外ですけれども、私も建設経済委員として参加しまして、鶴岡市の副市長が、２時間ほどの研修を終わった後に、特別に、こういうふうに話をする時間をくださいということで来られて、10分ほど、先ほど同僚の迫議員やら八木委員長も言われ

ましたが、そういったような状況を非常に熱意を持った発言をされましたので、何にも鹿児島に遠慮はすることはないと、いうことまではっきり言われましたので、市長はそちらのほうも自信を持って曽於市の代表として臨んで盟約を結んでいただければなと思います。

ちょっと余分でしたけれども、以上で私の質問を終わります。

○議長（谷口義則）

ここで10分間休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午後　１時４３分

再開　午後　１時５２分

―――――・――・―――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

次に、通告第９、土屋健一議員の発言を許可いたします。

○１０番（土屋健一議員）

一般質問をいたします。

梅雨前線の活動が活発で、大雨による土砂災害、河川の氾濫等々心配されるところでありますが、大きな災害にならないように祈るばかりであります。

実は、昨日12日、市議会本会議終了後の全員協議会において、今般の曽於市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び人口ビジョンについて説明を受けたところでありますが、10月の総合戦略の決定並びに人口ビジョン案の作成に、大きな期待を寄せるものであります。私は今回、公共施設に関して、一般質問の通告をいたしましたけれども、まち・ひと・しごと創生に、若干の関連をする事項でもあると思っております。

質問の趣旨は、各公共施設を市民にとって、使い勝手のよいものにすべきであろうとの考え方に立つものであります。

まず質問の１番目でありますが、末吉・大隅・財部の中央公民館、末吉総合センター、末吉ふれあい広場、大隅文化会館、財部きらめきセンター、各体育館の利用状況を報告してください。次に、利用者数の減少傾向はないのか。３番目に、過疎振興計画以外に、大規模な改修の必要性はないのか。次に、各団体や市民から、どのような要望が今、寄せられているのか。５番目に、管理条例や施行規則は守られているのか、管理上の問題点はないのか。６番目に、利用者のモラルやマナーは守られているか。どういうふうに評価されているのか答弁をしてください。

以上、壇上からの質問といたします。

○教育長（谷口孝志）

土屋議員の、公共施設の有効活用についての質問に、お答えいたします。

まず①ですが、末吉中央公民館の年間利用者数は、平成24年度２万331人、平成25年度２万483人、平成26年度１万9,836人。大隅中央公民館は24年度１万1,260人、25年度１万1,745人、26年度が１万1,043人。財部中央公民館は24年度１万9,479人、25年度１万3,078人、26年度9,474人となっています。末吉総合センターは、24年度５万551人、25年度４万7,230人、26年度３万8,474人。末吉ふれあい広場は、24年度5,237人、25年度5,848人、26年度7,409人。大隅文化会館は、24年度１万9,774人、25年度１万7,023人、26年度１万7,264人。財部きらめきセンターは、24年度7,730人、25年度6,060人、26年度5,560人となっております。また、末吉総合体育館は、24年度３万1,661人、25年度２万9,949人、26年度２万5,403人。大隅総合運動公園体育館は、24年度１万3,303人、25年度１万3,733人、26年度１万5,006人。最後に、財部農業者トレーニングセンターは、24年度１万3,232人、25年度１万337人、26年度１万2,540人となっております。

②についてお答えいたします。それぞれの施設におきましては、若干の増減はありますが、全体的に見れば、利用者数は減少傾向にございます。

③についてお答えいたします。過疎計画の中では、現在のところ、末吉総合センターの吊り物等改修工事と、大隅文化会館の照明設備改修工事の計画がございます。過疎計画以外に改修の必要が予想されるものにつきましては、末吉総合体育館においては、平成32年度に、第75回国民体育大会での公開競技武術太極拳が開催されることが決定しており、また競技団体から、平成28年度に、九州大会を開催したいとの要望もあり、それに備えた改修が必要だと思われます。このほか、大隅文化会館が空調の改修、末吉総合センターが客席椅子の改修があります。その他、大隅運動公園体育館、財部農業者トレーニングセンター、末吉中央公民館、大隅中央公民館、財部中央公民館などがかなり老朽化しており、駐車場等も含めて改築、改修の時期であります。これらの改修については、財政課で平成27年度、28年度で実施する公共施設等総合管理計画の策定結果を踏まえて、具体的検討に入りたいと思っております。

次に、④についてお答えいたします。先ほど、答弁いたしましたとおり、どの施設も老朽化していることから、利用者の方から、建物が古いので建てかえてほしいとか、薄暗いからＬＥＤにかえてほしいとか、使用料が高いのでもっと安くしてほしいなどの要望が寄せられておるところです。

⑤についてお答えいたします。基本的には、各施設、条例及び施行規則等に基づいて使用されており、特に問題点は見受けられないところでございます。

最後に、⑥についてでございますが、施設の利用については、一部ごみ等の処理が完全でない場面も、たまに見受けられますが、大方の利用者についてはモラル、マナーは守られており、特に、体育施設等では小中学生及び高校生の利用に当たっては、指導者の方々の教育により、来たときよりも美しくというようなことが徹底されているようです。今後も、利用者の方々がお互いに気持ちよく使えるように、健全な施設運営に努めてまいりたいと思っております。

以上です。

○１０番（土屋健一議員）

①でありますが、施設によっては横ばいのところもありますし、一旦下がってまた盛り返している利用状況もありますが、確かに答弁のとおり、全体的には若干の減少をしているのかなとそういうふうに思っているところでありますが、実は、私が感じるところは、財部のきらめきセンターの利用状況なんですけれども、これは、一番多かった時期より、約３分の１に減っているんじゃないかなというふうに思っています。それを、どういうふうに評価するかといいますと、当然、社会教育団体、スポーツ文化団体の利用、あるいはイベント、そういったものが減少しているんだなということを考えておりますけれども、これもまた、人口減少とか高齢化であるとか、いたし方のない裏付け材料があるような気がしてならないわけであります。②が、そういう評価でございますけれども、③の、過疎計画以外の必要な改修の部分でありますけれども、太極拳のことも答弁をされましたけれども、曽於市として、恥ずかしくない改修を進めていただきたいなとそのように要望をしておきたいと思います。

それから、④でございますけれども、各団体や市民からどのような要望が寄せられているか、老朽化の問題も出ているということ、それからＬＥＤにかえてほしいということ、使用料のことが出されておるようでありますけれども、これも住民のニーズになるだけ応えていただくような、有効活用策を考えていただきたいとそのように思っています。

⑤の、管理条例や施行規則は守られているのか、というところでありますけれども、これも、ほぼ問題点は見受けられないということでございますので、実は、一議員としては安心をしたところであります。

そして、６番目のモラルやマナーは守られているかと、それを管理者としては、どういう評価をしているかということに関しては、まあ一部に、ごみ等の処理が完全になされていないところが見受けられるけれども、モラルやマナーは守られているというふうに評価をされておりまして、特に子供たちの場合は、指導者の方々の教育によって、来たときよりも美しくというようなことが徹底されているようです、

という御答弁でございますけれども、実は、今回の質問の一番大まかなところは、⑥の、市民が公共施設を使うときにモラルやマナーが守られているか、ということは、私にとって大変重要な材料でございます。なぜかといいますと、具体論に入ります。市長にも御答弁をいただきます、教育長にも御答弁をいただきますが、実は、ある文化団体から、市民祭のときに、販売をしたいけれどもできなかった。中央公民館で、展示会を開いて販売をしたけれども、それができなかったと。実は、25年度まではできていたんです。26年度に、できなかったという私に対する要望が参りました。25年度まではできていたのに、26年度ができなかったんですね。それはどういうことかなと。たしか、以前は私も買ったこともあるし、「並べて販売をしてて、とてもいい雰囲気でしたよね」というような話を、実はゆうべもしまして、26年度ができなかったんだということでございました。実は、市民団体を育成するとか、例えば活動費を捻出していただくとか、そういったためには、別に市民祭で、その展示会場で販売をしても、誰も何も困らないんです。誰も何も困らない。大会に大きな支障は、いや大きな支障も、小さな支障もないんです。それがやっぱり、どういうわけかできなかったというところまで、26年度は発展したんだそうです。そこで実は、各条例・規則、社会教育法、それから地方自治法、ダウンロードしまして、公の施設の販売禁止条項があるのかどうか調べてみましたけれども、一つもありません。そういう類の、販売情報は禁止するという法令はありません、条例もありません、規則にもありません。それを、なぜそういうことになったか、どなたか答弁をしてもらえませんか。市長でも、副市長でも、教育長でも、その原因が欲しいんです。どうぞ答弁してください。――わからなきゃいいですよ。

○社会教育課長（河合邦彦）

市民祭のときの文化祭で、昨年度、販売ができなくなったということでございますけれども、済みませんけれども、実際のところ、私もその状態を見ておりません。それ以前について、販売されたということをお聞きしまして、文化祭に関しては、多分以前も、販売はされてなかったはずだと思っておりました。はい。昨年、販売できないというような、多分社会教育課の方でそういう指導というか、そういうことをしたんだと認識してますけれども。はい。以前につきましては、多分販売という形をとっていたとは、認識しておりませんでした。

以上です。

○１０番（土屋健一議員）

私も、事前の打ち合わせの段階で確認をすべきだと思ってですね、ゆうべ夕方６時半ごろ、当事者たちとお話をしました。おととしまでは売っていたんだと、去年だめだったんだと。規則も何もないんですよね、何を根拠に、そういうふうにな

ったのか、その人もわからないんです。ただ、よくないということで、やりませんでしたということです。ですから、何も支障はないですよね。例えば、山野草のグループ、オモト・寒蘭のグループ、盆栽のグループ、それを展示会場の片隅に並べて、定価をつけて、販売することに何もおかしくはありません。どの法令も、地方自治法でも、社会教育法でも、それをとがめることは一切書いてないです。条例もそうです、規則もそうです。そのことは念押ししたいと思ってるんですが、教育長、25年度までは、これをやっていたんです、いかがですか。申請があれば認めたいという気持ちになられませんか。答弁してください。

○教育長（谷口孝志）

私も、社会教育課長やらと話をする中で、これまでずっと、そういうことで、販売はできないということになっていたんだろうというふうに認識しておりました。それで、土屋議員のこの質問を受ける中で、それをできないという規定は、おっしゃるとおりないわけですね。ただ、許可なく販売してはならないということにはなっております。今、わたしの今捉えておりますのは、その市民祭の中において、市民祭の一環として、体育館では絵画とかの展示、それから手づくりの竹細工のよい品物ですね、それから、焼き物等もありますかね。それと、武道場のほうで、蘭、オモト、あるいは山野草までですか、あったと思うんですが、販売されないのが、もうそういう決まりになっているんだろうなと、その市民祭を実施する上でですね、と思っていたものですから。ただ、市民祭の実施に当たっては、私どもこう話す中では、栄楽公園のグラウンドではテントが張られて、いろいろと物品の販売等されているわけですね。その一環で考えると、例えば、市民祭の実行委員会の場に、この件を提案して、同じように、一部即売というのがあるとしたら、認めることもできるんじゃないのかなと、そのような検討を、今しているところなんです。私どもが、25年度まで、仮にできたということですので、それが、26年度にできなくなったのは、先ほど課長は、社会教育課のほうで指導したのではないかということを言いましたけど、そこのところも、しっかり精査をして、どういう経緯でそういうふうになったのか。それから、担当のほうから聞く中では、文化面の展示等については、文化協会が総括しているようなことも聞いておりますので、そこらとの兼ね合いがあるのかどうか。そのもろもろも、考えながらちょっと検討してみたいと。議員のおっしゃるように、いわゆるその専ら営利を目的として販売する場合に、公共施設をそのために供してというのはどうかなっていうのも、法の規定等の上でもあるとは思いますが。そのような、お互いに栽培技術を高めようとか、そういうようなことで、これをちょっと参考に分けてもらってとかいうのがあるとすれば、そのあたりはどうなんだろうかな、抵触しないっていうことも、ありうるんではないか

と。それに関連する国のほうからの指導の通知等も、たしか今、課長が持っておったと、私今ちょっと今持って来ていませんので、ちょっと課長のほうで、そこのところ補足させてみたいと思います。よろしくお願いします。

○社会教育課長（河合邦彦）

少々お待ちください。

時期が、たしか平成７年だったと思いますけれども、広島県の教育委員会から、文科省のほうに、質問というかいきまして、その中で、専ら販売についてはできませんよと。済みません、平成７年９月でした。「社会教育法における民間営利社会教育事業者に関する解釈について」ということで文科省のほうに照会をしておりまして、民間事業者が行う組織的な教育活動、一般的に駅前留学とか、いろいろ英会話教室とかございますけれども、その主たる目的が、営利じゃないという団体ですね、それに関して、照会がございまして、文科省の解釈が、「営利事業を援助することに該当しない限り、差し支えないと解釈する」と。専ら販売を目的として、そこの場で、販売するんでなければよろしいでしょうと。要は解釈として、その生涯学習の講座みたいなものを、やはりそのオモト蘭の方々は、自分たちの教養を高めるためにやってらっしゃる事業ですので、それに関しては、販売はできないってことはないという回答の文書でございます。

ちょっと長かったですけれども、以上です。

○１０番（土屋健一議員）

短く終わらせたかったんですけれども、若干、込み入ってきましたので、話をさせていただきますが、実は、同じようなことで陶芸教室の方にも、お話をしてみました。ぜひ賛成だと。「我々も、日々お稽古がてら陶芸をつくった、お皿をつくった、花瓶をつくった、500円とか1,000円とか、そういったものが販売できればいいですね」というお話です。要するに、市民の皆さんですよ、市民の皆さんがそう言われる、いいですね。それから、竹細工の方々にも、これは事前からお話が来ていました。「我々が、まあちょっと見てくれはまだ悪いけれども、1,000円でも500円でも、定価をつけて並べておったら売れたと、そういうのがあればうれしいんですがねえ。」という、二、三日前の電話でのやり取りですよ。要するに、市民というのは、そういうものなんですよ。自分たちが趣味でやっているのが、山野草があった、２つのうち１つは、もう誰か欲しい人がいれば持っていけばいいよと、そのレベルなんですね。それまで、何かこう規制をかけるような、市の行政ではよくないと私はそう思います。

そこで、教育長、もう早い話、前向きにそういうことができるように検討してくれませんか。どうですか。

○教育長（谷口孝志）

先ほど、答弁の中でも申し上げましたように、とりあえず市民祭の中でのことが、一つ事例になっております。それを拡大して、普通の場合でもということにもなるかもしれませんが、繰り返しになりますけど、ここらのところが、そのような先ほどの、あの広島からの文科省への問い合わせの回答等もあります。私ども教育委員会内、さらにはまた市長部局のほうとも、一緒に検討しながら、できれば前向きにというふうに考えております。

○１０番（土屋健一議員）

前向きに検討いただくだろうと期待はしておりますが、市長、感想を聞かせてください。

図書館の指定管理を、ワタミという会社が、指定管理を受けました。カフェと一緒に営業しております。図書館の隣でカフェが、建物の中で。実は、もう規制緩和の時代に入っているわけなんです。教育長も考えておいてください。世の中は規制緩和に、市民の皆さんが使い勝手がいいように、役所のレベルじゃなくて、使う市民の側にとって都合のいいように、実は時代が変わっているわけです。感想を聞かせてください。指定管理の図書とカフェと同時に経営をしていくような、そういう時代に入っているわけですが、感想をお願いします。

○市長（五位塚剛）

基本的には、図書館をそういう形で民間委託するという、それはまた別問題として、私はこの前も総務省に行きましたら、総務省の１階にスターバックスが入っておりまして、コーヒーの売店から、いろんなパンを販売しております。それはもうそういう形で、ちゃんと契約を結んで、使用料をもらって、それじゃ国もやっております。隣の志布志市も売店をおいて、職員やら市民の方々が利用して、いろいろやっております。私たちのこの曽於の市役所の中も、ちゃんと届け出を出して、牛乳販売とか、昼のパンの販売とか、いろいろやっております。それは、ちゃんとルールに基づいて手続踏んでやれば、市民が本当に利用しやすい、そういうのは非常にもう大事なことだと思いますので、それはもう当たり前のように、今までそれができなかったということ自体が、問題があったのではないかと思います。特に市民祭などは、多くの市民が、市民祭の中で売店を開いてやっているわけですから、何も問題ないというふうに思います。

○１０番（土屋健一議員）

もう少し時間をいただいて、実は先ほど、話が戻りますが、オモトとか蘭とか、これは、実は、熊本からお見えになります。鹿児島市内からも来られます。宮崎市内、日南からも来られます。最低150人は市外から来られるであろうという、きの

う話を電話でしたところです。それだけ集客力があるグループですから、来られれば、2,000円の定価が貼ってあれば、何とか記念に買って帰りたいなと、そういうレベルの、実は、話を、きょうは許可してくれというレベルで、お話をしたところなんです。今、市長の、大変前向きな答弁がございましたけれども、市長、教育長、皆さんの前に並んでいる人たちは、十人十色、もういろんな性格の人たちがおられるわけです。今度、逆に後ろを向いていただきますと、当局の執行部の課長さん方がおられますが、課長さん方も、十人十色なんです。一人一人意見を拝聴すれば、いろんな意見が教育長のもとには来ます。市長のところにも。で、十人十色ですから、非常に慎重な職員もおれば、開放的な職員もおります、ちょうど折衷案を出す職員もおります。ですから、そこあたりはにどがみをよくされながら、部下職員の発言を受けとめられたほうが、よろしいのかなとそのように思います。そして、市長にお願いをしますが、実は、イベント、よくも悪くも最終的には市長に行きます。はい。これはもう、市民の皆さんは独特の分析をしますので、市長がここまでしてくれたとか、今度の文化祭にぎやかだったな、よかったなと、そういう評価は、市長評価としてこれが出されてきますから、ぜひ、そこあたりは念頭に置かれて、市民が主役のまちづくりというものを進めていただきたいと、そのように思っています。

最後に、私も勉強不足でしたので、反省する材料で、社会教育法は、我々は余り日ごろ目にいたしません。もうなれ合いになってまして、社会教育法とはこんなものなのかというのを、ともにここで確認をしたいと思います。社会教育の定義、これは第２条にあるんですが、第３条に、「国及び地方公共団体の任務」というのがあります。任務があるんです、地方公共団体の。それは、「社会教育の奨励に、全ての国民があらゆる機会、あらゆる場所を利用して、みずから実際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成するように努めなければならない」環境醸成は、公共団体の任務なんです。これは、全課長さん、知っておいてくださいよ。市民のために、環境をつくるということ、環境醸成をするんだということを、念頭に置いてください。そして、第２項に、「生涯学習の振興に寄与するように努めなければならない」要するにスポーツ団体であるとか、文化団体であるとか、市民の皆さんが一生懸命学習できるように、寄与しなければならない。まだまだいっぱいあるんですが、その基本的なことは、ひとつ念頭に置いていただきたいと思っています。それともう一つ、地方自治法の中に、公の施設というのがうたわれております。第244条第２項「普通地方公共団体は、正当な理由がない限り、住民が公の施設を利用することを拒んではならない」拒んではならないと。そこには、いろいろ秩序を乱すとか、あるいは器物を損壊するとか、いろいろ制約はあると思いますけど、

基本的には、拒んではならないというふうに、うたわれているわけなんです。つまり、今この２つの法律は、住民にとって、なるだけ使いやすい、使ってほしい施設にしてくださいと、公共団体が。そのことを、言っているわけでございますので、今後の、いろいろ協議をされる段階では、この法律が求めるものを、十分意識した上で、御協議をいただきたいと思っています。そこで、市長、一つだけお聞きしておきたいのですが、末吉ふれあい広場というのがありますね、これの所管はどこになりますか。

○市長（五位塚剛）

以前、建物は、旧末吉町時代に田崎町長さんがおられまして、私は、田崎町長に、ああいう屋根つきの施設をつくって、町民が雨の日でも、楽しめる施設をつくってほしいということで提案をいたしまして、あれができた経過があります。基本的には、社会教育課のほうで管理しているというふうに思っておりますけれど、教育長から、再度、確認の意味で、答弁をお願いしたいと思います。

○社会教育課長（河合邦彦）

末吉ふれあい広場は、社会教育課が担当しております。

以上です。

○１０番（土屋健一議員）

ここに、条例をダウンロードしたんですが、ふれあい広場の設置及び管理に関する条例、管理第３条、市長が管理し、第４条、あらかじめ市長の許可を受けなければならない、となってるんですが、その関係はどうなってますか。

○市長（五位塚剛）

基本的には、どこの施設も、市長の許可を得るということで、しかし、基本的に、私が全部印鑑を打つわけにいきませんので、全ての施設に、管理する組織がありますので、体育館のほうで受け付けて許可をもらっているというふうに認識しております。

○１０番（土屋健一議員）

運用上、そうされることもいたし方ないと思いますけれども、要するにこの条例上も、市長の権限ということになっているわけなんです。それで、教育委員会の皆さん、市長に批判が行かないように、柔軟な姿勢を持っていかないと、市民は勝手に批判しますよ、そういうことも、含んでおいてください。最後に教育長、検討をしていただくということですが、検討の結果はいつごろ出していただけますか。

○教育長（谷口孝志）

基本的には、市民祭の実行委員会等に諮って、お互いに了解をとってもらって、共通理解してもらってというふうに考えておりますが、事前に協議できるものであ

るとすれば、できるだけ急ぎたいと思います。

○１０番（土屋健一議員）

実は、末吉の中央公民館、７月にそのオモトと寒蘭のグループが、150名、200名のお客さんを市外から迎えて、展示会をするんです。そこで、やっぱり販売の申請をして、許可を得て、やりたいということでございますね。７月の、中旬です。できれば、今月いっぱいに、この、市長権限でいいんですよ、文化祭の検討が、どうのこうのじゃないですよ、市長がうんと言えば、できるわけです。どうですか、7月の中旬には、もうイベントが迫っているんですが、お願いします。

○市長（五位塚剛）

中央公民館については、教育委員会で管理をしておりますけれども、基本的には、全てのものについては市長が責任を持つということですので、それは当然、市民が利用しやすいように、販売できるようにしたいというふうに思います。

○１０番（土屋健一議員）

大変前向きな、積極的な答弁をしていただきまして、恐らく、市民の皆さんが拍手をして喜ぶであろうと、そのように考えております。

私の、一般質問を終わります。

○議長（谷口義則）

ここで、10分間休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午後　２時３１分

再開　午後　２時４０分

―――――・――・―――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

次に、通告第10、渕合昌昭議員の発言を許可いたします。

○２番（渕合昌昭議員）

２番、自民さくら会、渕合昌昭です。

先ほど、土屋議員の一般質問の後ですけども、精いっぱい頑張りますのでよろしくお願いします。

１つ目に、自治会未加入について。

①曽於市内地区別（旧町ごとの）未加入世帯が何世帯か詳細に聞きたい。

②行政として未加入世帯に対して対応策を聞きたい。

③自治会と未加入とに問題点があるとすれば、どのような内容か。

２番目、グラウンドゴルフ場建設とフラワーパーク計画予定跡地利用について。

①市長は、新地公園にグランドゴルフ場の計画を予定しているが、面積、総工費の予算総額を聞きたい。

②新地公園のグランドゴルフ場の管理費の計画を示せ。

③市長は胡摩地区に企業誘致の考えだが、９月までに結論を出すと答弁しているが、結論が出なかったときの考えを聞きたい。

胡摩地区に多額の予算を投入した胡摩地区の土地を利用してグラウンドゴルフ場にする考えはないか。

以上２点、壇上から終わります。

○市長（五位塚剛）

それでは、淵合議員に対してお答えしたいと思います。

自治会の未加入の問題ですけど、迫議員からも質問がありまして、ダブる面もありますけどお答えしたいと思います。

世帯数ですが、曽於市全体では、１万8,279戸のうち、4,683戸25.6％が未加入世帯となっております。

地区ごとでは、財部地区が4,299戸のうち818戸19％が、末吉地区が8,592戸のうち2,796戸32.5％、大隅地区が5,388戸のうち1,069戸19.8％が未加入となっております。

未加入者には、隠居世帯や外国人も含まれておりますので、実際の未加入率についてはこれよりも下がるものと考えます。

対応策を聞きたいということでございますが、自治会への加入促進に向けた現在の取り組みとしては、転入者に対して自治会組織の概略と自治会での催し物等を記載した冊子を配布しております。

また、自治会加入促進補助金として、新規加入１戸につき１万円の補助を自治会に対して支払っております。

問題があるとすれば、どのような内容かということで、未加入率の高い自治会は、市外の中心部付近が多いようでございます。一概に断定できるものではありませんが、単身世帯の多い民間の集合住宅や分譲地における新築がふえていることが、要因の一つとして考えられます。

また、外国人が集合住宅の一室に住んでいる場合も、1人１世帯として計算されていることも要因の一つとなっております。

そのほか、自治会へ新規加入する際に加入金を求められるとか、行事が多いとか、すぐに役員を割り当てられるから加入したくないとか、行事不参加で違約金を取られたため脱退したといったそういう声も聞かれているのが状況です。

次に、グラウンドゴルフ場の関係でお答えしたいと思います。

グラウンドゴルフ場の整備につきましては、新地公園の未供用部分の約２haに周辺の山林を買い足して、約2.8haの敷地として整備する予定ですが、実際のグラウンドゴルフがプレイできる芝生広場の面積といたしましては1.6haから1.7haになると考えております。

総工費につきましては、１億3,500万円程度を予定しております。

②管理費につきましては、電気料、水道料、下水道料の基本的経費と芝生等の管理費を見込んでおりますが、年間約420万円程度と考えております。

③胡摩地区が企業誘致の考えだが、９月までに結論を出すと答弁しているが、結論が出なかったときのことということでございますが、胡摩地区の用地につきましては、購入時の契約に条件があり、契約者の一部からの用途変更の同意が得られず、外山木材株式会社さんが、事業を急ぐ必要があるからということで、他の地区への進出の今、相談がありました。

今後、契約者の全てが用途変更に同意していただけたならば、用地の売買または貸し付けについて、企業誘致等の公募を引き続き行いたいと考えております。

胡摩地区にグラウンドゴルフ場にする考えはないかということでございますが、グラウンドゴルフ場につきましては、27年度から28年度で、曽於市民プール隣接に整備計画しておりますので、胡摩地区への建設予定はないところでございます。

以上です。

○２番（渕合昌昭議員）

大変難しいと申しますか、この質問した背景には、やはりこの未加入の人たちを何とか食いとめたいという思いできょうは立ちました。

やはり市民の方々からいろんな声が聞こえてきます。私自身も３月、４月という中で、各自治会を回ったり、あるいは総会に出席とかして、懇談する中で、やはり渕合さんって、ちょっと自治会加入数が減ってないかっていう、自治会に入っている人は少なくないか、ということもありました。当然、今市長が言われたように市外区のほうが中心になると思うのですが、やはり昔から、伝統的でできた自治会の今のパーセントを何とか減らしたいということがありまして、実は、これ私、資料を持っているのですが、平成20年度、5月現在ですけれども、現在の数を持ってるのですが、末吉町が、未加入が24.5％、今は32.5％、８％の減。それから大隅が14％、27年度19％、５％の減。財部は13.7％、27年度19％、減の5.7％。全体的には、20年度が18.7％で、今年度25.6％という数字です。私、この数字見て本当にびっくりしたんですけども、実質18％か20％くらいと思ったのですが、こういう現状です。市長どうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

この間、言われるように相当な方々が自治会からやめられた方もありますし、未加入がふえているというのは、もう数字で出ております。これについて、市当局としても、いろんな対策を練っているところでございますけど、数字を見て、非常に未加入者が多いなというのを実感しております。

○２番（渕合昌昭議員）

冒頭申し上げたとおり、大変難しい問題だということを言いましたけども、やはり、これ、強制力がないということもあります。ただ、強制力がないからでは見ておくのかではいけないわけですよね。何とか行政としても、そういった手だてをして、やはり一応の窓口は、市民課にあるわけですけども。まず、転入したときの市民との対応、今やる中では、パンフレットをやるとか、あるいは、そういった自治会に入ってくださいという話はしていると思うんですけど、もっと違う形のものはないかということで、ないでしょうか。お伺いします。

○市長（五位塚剛）

この問題というのは、非常に難しいものでありまして、渕合議員も認めておられるように強制的にできるものではありません。

加入しない、おのおのの理由がありまして、結果になっておりまして、今、迫議員にも答弁いたしましたが、何らかの対策を検討すべき時期に入ってるというふうに考えております。

○２番（渕合昌昭議員）

やはり、普段から、私思うんですが、普段から啓発活動を主でやり合っていくことが大事なんじゃないかという気がします。

実は、この話は、迫議員も同じ様に質問をしたんですけども、議会報告会の中で出ました。私も聞いたり、たまたま市民からのそういった声が大きかったので、今話をしているんですけども、消防会のことのもあります。これは、消防の後援会のことも含みもあります。

きのうから、同僚議員から出てますけども、消防の団員のいろんな日ごろの活動に関しての後援会ですので、それも減っていると、いうこともあります。それはどうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

迫議員にも答弁いたしましたように、地元消防団の後援会費が減っておりますので、そのことも影響あるということを答弁したところでございます。

○２番（渕合昌昭議員）

会員が減っている、負担金がふえるわけですね、個人個人の負担金が、絶対量を40とすると、やはりその辺のことで、市民が減るほうですから、ふえるほうはない

わけですから、できれば、この辺のことで歯どめしたいということの中でいくと、もうちょっと思いきった策はないのかという気がしてなりません。

なので、若干前後するんですけど、市長、違う考え方、今、出たように自治会のほうには１万円ということは来るんですが、その新加入の方にある程度メリットみたいなのを、出ないのか、出せないのかについて、お願いします。

○市長（五位塚剛）

加入促進のために、そこの自治会に入ってもらえば、そこの自治会運営費という形で、1人世帯１万円を出すようにして、この何年かの間で効果はありますけど、今言われるように、もうちょっと何か工夫する必要はある時期に来てるんだろうというふうに思っておりますので、総合的にいろんなところのほかの自治体の教訓になるところを含めて、勉強していきたいというふうに思います。

○２番（渕合昌昭議員）

これは総務課です、この末吉町のとこなんですが、今年度32.5％という中でいくと、大体この地区がもしわかったら、教えてください。

○総務課長（永山洋一）

それではお答えいたします。

先ほども市長の答弁にございましたが、やはり市街地中心部が特に高いということでございます。未加入率の高い自治会ということで、これにつきましてはあくまでも住民の方々の住民票をもとにしまして、その地区にある自治会に加入したものとして、その自治会にいるものとして算定した数字でございますが、未加率の高い自治会におきましては、末吉町では、未加入率の一番高いところは89.3％というのがございます。ほかに、80.2、73.1、70％を超えている自治会というよりも、その地域が４カ所ございます。大隅では、一番高いところは45.8ということでございますが、地域的には集合住宅がたくさんあるところ、もしくはそういった分譲地の住宅は、新築住宅が多いということで、なかなか、自治会の名前は言いにくいところですが、地区として捉えていただければと思います。

菅渡住宅、新住吉、向江南、向江東、そういったところが大体もう70％超えている状況でございます。大隅では、あけぼの地区、それから財部は一番高いところでも40％なんですが、そちらが正ヶ峯地区というところでなっているようでございます。

以上です。

○２番（渕合昌昭議員）

今、聞いてびっくりしたんですけども、89.3％ということは、どういうことかなって一瞬思ったんですが、10人おったら２人いないということですよね、そういう

考えでいいですよね、未加入のところですね。

本当に、こう何かの啓発活動できないのかって思うんですが、本当にこれは、先ほど言いますように、公民館あるいは自治会長の推薦というのも確かに必要だし、行政も合わせて、必死になってやらなきゃいけないというものですが、どうでしょうか市長。

○市長（五位塚剛）

そこの自治会、特に町の中で、町の中に自治会がいろいろありますけど、特にこの分譲地になるようなところが大きいという答弁がありましたけど、そこの自治会の総意が必要だと思います。その方々、自治会に行政が回ってそこに入りなさいということで、お願いするというのは、もうこれは大事ですけど、果たして今度は受け入れる側が、そのように全て全部受け入れていいように合意ができているかというと、まだそうでない部分が実際ありまして、これは非常に難しい部分もあります。しかし、現状としては、一部のちょっと転入がしやすい新興住宅のところが、全体的に大きくなってという背景があるというのは実態でございます。

○２番（渕合昌昭議員）

もう一つ聞きたいんですけども、今、市の住宅がありますね、川内団地とか、いろんな団地があるんですが、そういった入居者の割合を教えてください。未加入があれば。

○市長（五位塚剛）

川内団地についても基本的には全て、そこの自治会に入ってもらって、班ごとがありますので、そのように分けていると思います。

また、ほかの財部で、大隅についても、市の住宅については、基本的には入ってもらうようにお願いしてありますので、数字が必要なんですか、数字がわかっていたらお答えをさせます。

○総務課長（永山洋一）

今の川内団地の関係でございますが、川内団地につきましては、未加入率が21.1％となっております。

市営住宅等につきましては、一応、建設課のほうで入居の際に自治会に入ってくださいとお願いはしているということでございますが、そういった意味で、未加入が発生しているようでございます。

以上です。

○２番（渕合昌昭議員）

全体的なパーセントは、課長わかりますか。

住宅に入っている方の、要するに未加入の数字わかりませんか、市営住宅の。教

えてください。

○建設課長（高岡亮蔵）

申しわけありません。そういった指導はしているんですけども、そういった数字的なものはちょっと、つかんでおりません。

○２番（渕合昌昭議員）

もう１つなんですが、市の職員のことを聞いてもいいですか。市の職員は未加入はないですかね。

○市長（五位塚剛）

市の職員でも、一部の振興住宅に住宅をつくったり、そういうところで、まだ未加入になっているところも、何人かいるところでございます。

○２番（渕合昌昭議員）

これは、市長が、今、未加入がいますということなんですが、やはりこの市の職員は、そういった指導的、リーダー的立場を考えたときは、私は市の職員は入るべきじゃないかと思うんですが、どうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

市の職員も町に住みながら、自分が生まれ育ったところに親元があって、そちらで加入している職員もいますし、いろいろな状況があります。基本的には、そこの住んでいるところの周りに入れる条件がある人については、全て入るように指導したいというふうに思います。

○２番（渕合昌昭議員）

市民から、私なんかこういう質問しても、市の職員が未加入だからということを言われたら、もうそれで終わりなんですね。そういうことをなくすためにも、ぜひともこの市の職員だけ、せめて入って見本を見せるという姿勢は、私は大事だと思っています。もう１回答弁をお願いします。

○市長（五位塚剛）

新しい集合住宅というのが市内にもたくさんできつつあるんですね。これは不動産業者がありまして、そこで賃貸契約しているんですけど、その集合住宅全体が、そこの地域の自治会に全て加入しているかというと、そうなってないものがありまして、そこに市の職員が賃貸で入っている例もありますので、そういうこともそこの地域の方々とその賃貸住宅がちゃんと入れるようなシステムをつくる必要があると思いますので、市の職員の意見も聞きながら、なるべく基本的には加入するように指導したいというふうに思います。

○２番（渕合昌昭議員）

それでは、２番目に入りたいと思いますが。この若干、今、１番と２番と一緒だ

ったということもあるんですが、私はもう一つ、今、市長が言われたんですが、民間の住宅です。最近出ている、大東建ですかね、いろんなこう、特に末吉町におりますと、市外区のほうにいっぱい出てきてます、アパートが。これは、民間の例えば、不動産とかいう方、あるいはその辺のあっせんする方にも、あるとき協力をもらって、市としては、できるだけ自治会のほうに入会を勧めているんですがという話もしていいと思うんです。どうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

民間のいろんな不動産の方々が、市内にもたくさん今、集合住宅を建設が始まっておりますので、そういう不動産業者の方々にも基本的には曽於市内に入居されたら、地元の自治会に入っていただきたいということについて、お願いをしたいというふうに思います。

○２番（渕合昌昭議員）

よろしくお願いします。

そして、３番目のところもちょっといったんですが、この問題点ということで、私、質問した中でいくと、新規の加入者、未加入の方ですが、市長が答弁あったとおり、新規に対する加入金とか、あるいはすぐ役員をさせられるというのも、これはもちろん、一つのルールと申しますか、集落関係あるいは公民関係のそういったもの。

ただ、私はいつも思うんですが、公民館、あるいは集落行事というのは、いろんなところで場所と道路を使うにもしてもですね、それから地域の中で生活するわけですから、ある程度のこの、そういったもののしわ寄せというのか、負担というのは当たり前だと思うんですね。逆に言いかえると、私、そういうことをすることによって、ああ、末吉町っていいところだなというのを実感すると思うんですよ。ただ、これ、ただ住んでいるから、隣同志が誰もわからないと、つき合いもないというんでは、末吉町つまんないなということになるんじゃないかと思うんですが、どうでしょうか、市長、その辺のことは。

○市長（五位塚剛）

今、末吉町を例えて言われましたけど、今の若い人たちの考え方というのは、非常に今の私たちとは、若干違いまして、非常に隣に誰が住んでいても、余り干渉しないというような、これはもうここだけではないんですよ。全国的な流れがありまして、非常に隣近所と日ごろからおつき合いするという、その地域とのいろんな交流に交わるという、これが非常に、今、若い人たちが今あんまりなじまないというのが実際ありまして、これを本当に解決しないと若い人たちが、曽於市に来ても自治会に入らないという、それがあるわけですので、そのことを含めて、曽於市のよ

さをどういうふうに出すかというのがまた、課題だというふうに思っております。

○２番（渕合昌昭議員）

そうですね、一番生活の中で、行くのが、毎日のように困っているのがごみ出しだと思うんですが、市民課長そういうなことは、ごみのは誰かな、担当課長は、ごみの面とかそういうことの問題というのはないんでしょうかね。お聞きします。

○市長（五位塚剛）

ごみの問題は、もう曽於市内、どこの自治会でも未加入の方々とのトラブルが実際、いっぱいあります。また、そこの自治会でないところに、全く別の人が持ってきて、名前も書いていないということで、収集しないという中で、置き去りにしているというのがありまして、その苦情が市民課のほうにも相当出ているのが実態でございます。

○２番（渕合昌昭議員）

そうですね、私もそう思っています。

今、市長が言われたとおり、やはりこの辺のことを含めながら、先ほど冒頭申し上げましたけど、この急激な未加入のところ、全体でいくと20年度から27年度の７年間で6.9％減というこの世帯数です。曽於市内から見た場合です。何とかここで歯どめをさしたいというのが本当の気持ちなんですけども、そういったところでの啓蒙というか、啓蒙活動とか、いろんな啓発活動しながら、ぜひとも住みよい環境づくり、あるいは、未加入の方を1人でも加入させるための努力をぜひとも行政として、私なんかも頑張っていきますので、ぜひともよろしくお願いしたいと思います。

それでは、次の点にいきます。

２番目ですけども、グラウンドゴルフ場も市長が聞きあきたかも知れませんけども、済みませんけれども、また質問をさせていただきます。

１つ目は、市長は、新地公園にグラウンドゴルフ場の計画をしているが、総工費を聞きたいということで聞きました。

その中で、ちょっとお聞きしたいんですけども、ここで、市長、何コースできる予定でいましたんですか。

○市長（五位塚剛）

もう、前もお答えいたしましたが、４面のコースで、ダブルでできるように一緒に８コース試合ができるように検討してるとこでございます。

○２番（渕合昌昭議員）

市長、質問したいんですが、グラウンドゴルフ同好会の人員は、何名くらいか御存じですか。

○市長（五位塚剛）

今ここに、数字は持っていませんけど、数を知りたいですか。

社会教育課長、数を今、答弁できますか、協会に入っている人だけですよ。

○２番（渕合昌昭議員）

多分、1,600名です。

なぜ聞くかというとですね。

私、この４面じゃ少ないんじゃないかという気がして聞きました。あえてですね、私が調べたんですけど、そういうことです。

一部、財部地区のグラウンドゴルフ会の方が、４面では少ないと、いう意見があった、全体的な、曽於市全体の大会をするには、ということが出たらしいですけど。どうでしょうか、市長。

○市長（五位塚剛）

これを計画するに当たって、３つのグラウンドゴルフの協会の幹部の方々、役員の方々に、来ていただいて、十分検討いたしました。

大きな施設があれば、それはたくさんあればそれにこしたことはないでしょうけど、これでも非常にありがたい、十分だというのを一応、基本的には了承いたしておるところでございます。

○２番（渕合昌昭議員）

今、先ほどの市長の答弁の中で、全体的な面積のことも、そして総工費のことも出ていますけども、これは、市長、全体的で2.8haでよろしいんですよね。

○市長（五位塚剛）

今回の整備は、駐車場とか管理棟とか、いろんなのをしますので、全体的にはそれぐらいになると思うんですけど、実際使われる面積は、1.6から1.7の面積になるというふうに思います。

○２番（渕合昌昭議員）

このグラウンドゴルフ場の、今言っている市長がでた中で、1.6から1.7ということですが、後の細かい数字、例えば駐車場の問題とか、あるいは、トイレやら今言った細かい数字がわかったら教えていただければ。わかりませんか。

○市長（五位塚剛）

まだ、細かい数字は、発表できるかわかりませんけど、駐車場の問題で今また、見直しも含めて、市の保留地のとこなんかも利用できないかということを含めて、今ずっと再検討していますけど。大枠で、建設課長のほうで答弁できますか。

○建設課長（高岡亮蔵）

駐車場に関しましては、現在プールの横に175台程度ございます。それに、新規

に設けている、今基本的な計画の中では、それに35台くらい、合計すると210台くらい駐車が可能ということで、考えておりますけれども。プールとか生きいき健康センターの利用者も同時にいらっしゃいますので、例えば、大会をするときは、その新地公園の入口のところに空き地がございますけれども、そこが約1,000ｍ²ほどございますが、そういったところに50台程度、あとすぐ近くに保留地もございます、そこがまた40台程度とか、駐車可能ですので、そういった場所の駐車場等も含めて考えております。

また、設計のほうを発注いたしまして、今細かい設計に取りかかるところでございますけれども、公園内にもまだ利用可能な部分がございますので、できるだけ駐車台数を確保できるように計画していきたいと考えております。以上です。

○２番（渕合昌昭議員）

今、課長から説明があったんですけども、大変、駐車場のことも含めて、ちょっと狭いんじゃないなという気がしてなりませんけども、やはりこれは私だけじゃなくて、いろんなことを聞いています。

今、課長から出ましたけど、生きいきセンターを含めて、あの施設の中のいっぱい施設があります。大変、生きいきセンターの人気度も高くてね、そういう中での、グラウンドゴルフ場の駐車場の心配もするんでしょうか、どうでしょうか、市長。

○市長（五位塚剛）

今、グラウンドゴルフをされる方々は、大会があるときは、もうほとんど乗り合わせて、お互いに声をかけあって、一緒に行こうじゃないかということで誘って、行かれているようでございます。ですから、大会のときは基本的には、乗り合わせしてもらうというのが、基本でお願いしたいというふうに思います。

通常は、末吉の方々が中心として、あそこを利用されるでしょうから、大会のときは、市のいろんな保留地のところが、まだまだたくさんありますので、そこは、また利用できるように体制はちゃんとつくりたいというふうに思います。

○２番（渕合昌昭議員）

もう１つなんですけども、たいへんのあの場所ってわかりにくいところがあるんですね。私、ちょっと市外の人から言われたんですが、看板整備もでしょうけれども、すごくわかりにくいというのがあるんですけれども、そういう話を聞いたことはないですか、市長は。

○市長（五位塚剛）

温水プールに行くのに、実際、非常にわかりにくいという声は聞いたことはあります。今回は末吉小学校の裏門から、裏門というか裏の通りから、真っすぐ行くと松島さんの製茶工場がありますので、そのところからもちゃんとは入れますので、

両サイドから入れるようになると思いますので、十分完成したら看板も含めて、わかりやすい、入り易い状況にはしたいというふうに思います。

○２番（渕合昌昭議員）

やはり、県道に面しているというのもあって、多少なりとも、事故とかそういうのがなきゃいいなということで、私、通ってみました。今の生きいきセンターから大きい道路に出るときは、とまれの標識、今ないんですね、あそこ。見てください。私、見てきました。だからないんですよ。

本当にこう危なかったというか、私、知ってるからとまるんですけども。知らない人は、とまらないっていうのがあるんですけど。市長、見たことないですか。

○市長（五位塚剛）

車の運転する場合は、交差点がある場合は、やはり一旦停止をするなり、また徐行するなりして事故が起きないようにするのは基本でありますけど、そういう非常に事故的に遭いそうなところについては、また、当局としても調査をして何らかの対策はしたいというふうに思います。

○２番（渕合昌昭議員）

今、事故がないのが不思議なぐらいですので、ぜひとも早急にこれは考えていただきたいと思っています。よろしくお願いします。

それから、２番目に行きますけど、２番目のグラウンドゴルフ場の管理費ということですけども、管理費として、大きく電気料と水道料と下水道料と、あと基本的な経費ということで、入っています。年間、420万円程度ということで答弁いただきました。この中の内訳を教えていただければ助かります。

○市長（五位塚剛）

管理については、いきいきセンターのところで、受付をしてもらって、なるべく経費を浮かせたいというふうに思っております。

電気料含めたこの420万円の内訳は、建設課長がつかんでおりますので、答弁させます。

○建設課長（高岡亮蔵）

420万の管理費の内訳でございます。照明を一応管理用の電気等を夜間の防犯灯のためにつけますので、電気料が5,000円の12カ月で６万円。それから水道料ですが、4,000円の12カ月で、４万8,000円。下水道料も同じく、4,000円の12カ月で、４万8,000円。これが合計しまして、15万6,000円と考えております。

それから、芝生の管理が非常にグラウンドゴルフの場合、大事ですので、除草に係る経費としまして、人力除草を周辺も含めまして、２万m^2を年３回。それから、薬剤も若干使う必要があるかと思いますので、そういった薬剤の散布で２万m^2の

年４回。

それから、芝の刈り込みでございますが、２万m^2のこれが、４月から11月にかけて、月、最低でも３回ということで、８カ月の３回の24回。　それから、肥料とか土壌改良ということで、そういったものを年４回と、そういった作業に係る経費と諸経費と消費税を足しまして、404万4,000円ということで、合わせて420万という内容でございます。

以上です。

○２番（渕合昌昭議員）

先ほど、聞けばよかったんですけど、これは市長、ナイター設備のほうはないわけですかね。

○市長（五位塚剛）

基本的にはナイターができるようにということで、計画はしておりませんでしたけど、設計はそのようになってないですよね。設計はそのようになってないと思います。

○２番（渕合昌昭議員）

今の夏の暑い時期から、今から梅雨が明けてくると、暑くなりますけど、暑い時期というのはこれは難しいと思います。難しいほうがおかしいんですが、朝のうちか日中はできませんので、やはりこれは、そうですね二、三時間のことなんですけども、やはりナイター設備があったほうがいいんじゃないかという気がするんですけど、どうでしょうか、市長。

○市長（五位塚剛）

あったことにこしたことはないと思いますけど、それはまた、相当な予算が出てまいりますので、なるべく経費をかけない形での整備をしたいというお願いをいたしましたので、そのうちにふるさと納税がたくさん集まって、ちょっと貯蓄ができたときは、また、そういうことも含めて、検討させていただきたいと思います。

○２番（渕合昌昭議員）

市長、本当に納税のことを期待されているみたいですけれども、当然、グラウンドゴルフの場合は、高齢者の方が多いですので、涼むじゃないんですけどもそういった面では、ぜひとも検討していただきたいと思っていますので、よろしくお願いします。

次に行きます。３番目ですけども、胡摩地区に市長が９月までに結論を出すという答弁をされたということですけども、この実際、市長、この木材、外山木材ですね。これ一応しないというのはいつごろ話が出たんですか。

○市長（五位塚剛）

外山木材さんのほうが、ここ２週間ぐらいの間に市役所に来られまして、今の状況でいけば、市民の中にフラワーパーク事業をしたいというふうに思ってたということで、おられてまだ、今後のこの企業誘致ということで、同意をもらえていない人がおりまして、それがまだ数名いらっしゃいますので、そういう状況やら、議会でのいろんな動きを見て早く進出をしたいということで、別なところも今、検討が始まっているところでございます。

○２番（渕合昌昭議員）

市長、これは補助金の問題がネックだったんですか。

○市長（五位塚剛）

補助金は、必ず企業誘致といいますか、この事業をするためには、企業の方が土地を取得して、事業の計画書をつくって、前年度に基本的には国に申請をするわけですけど、県を通じて。まだそういう段階に、うちは土地の取得は売買できていないわけですから、今の計画でいったら非常に難しいなということで、場所の選定を今変更しながら進めているところで、補助金はまだどこもついてないと思います。

○２番（渕合昌昭議員）

私、勘違いをしてたかしらないんですが、補助金を国のほうに申請して出たらという話を聞いていたんで、私の間違いだったんですかね、これは。お聞かせください。

○市長（五位塚剛）

事業というのは必ず申請をして、ある程度県を通じて内諾を受けて、国が事業を予算を確定したらちゃんと事業として認められるわけですけど、予算はまだついてないわけですのでどこも、だからどっちにしても今後の問題だと思います。

○２番（渕合昌昭議員）

市長は国のほうに何回か行かれたという話はされてませんでしたか、議会の中で。

○市長（五位塚剛）

国にこのことについて、いろいろとお願いに行きました。

○２番（渕合昌昭議員）

これは企業誘致をするからということで地元の、要するに雇用ということも含めて、そういった面で行かれたんじゃなかったんですかね。

○市長（五位塚剛）

企業誘致ということで農水省にも行って、いろいろとお願いをいたしました。

農水省のこの事業は、今まで基金事業という形で今まではしておりましたけど、ことしから国の基金事業がなくなりまして、単年度の予算で今始まりました、ことしから。

だから、ことしの単年度の予算の中には、当然ながら、うちの曽於市の外山木材さんの場合には土地がまだ確定してないわけですので、入ってないわけです。

そういう状況です。

○２番（渕合昌昭議員）

ちょっといまいちわからないんですけども、外山さんがじゃあ土地を買えばできたということですか。

○市長（五位塚剛）

まず、この間議会でも説明をいたしましたように、地権者がいらっしゃるわけですから、地権者の方々は人は、フラワーパーク事業で事業を推進しますということで契約しているわけですから、で、それを今、市の土地ですけど、目的が今のところ変更するわけですから、当然ながら議会から同意をもらいなさいということでしたから、変更の同意をもらっている最中ですけど、それが全てもらえれば、それを外山さんにその土地を売買して、事業を進める予定でしたけど、そういうように今はなってません。

ですから当然ながら、土地が確定してなければこの事業というのは、全国どこでもそうですけど同じだというふうに思います。

○２番（渕合昌昭議員）

12月だったですかね、間違ってたら済みません。

胡摩地区の方が地権者の方々が、要するに、この昔から先祖がいた土地を、フラワーパークができるという条件で譲渡したんだという話のことですね、市長が言ってるのは。どうですか。

○市長（五位塚剛）

もう何度も答えますように、この事業は前市長がフラワーパーク事業をやるということで胡摩地区の土地を市が取得をしたわけです。

それについては条件が入っていますので、だからこの条件を企業誘致ということで、目的を変更してするための同意を今ずっとお願いをして回っていましたけど、まだ数名残っているということで、それまでに外山木材さんが全部買えるような状況じゃないために、ちょっと別なところを探してみますということでございます。

○２番（渕合昌昭議員）

この話は途中で昨年度の26年度の中で、私も、議会の中で出ましたけども、わかっておりますけども、私の記憶の中では、その前に市長が国のほうに行って補助金をという話を聞いた覚えがあるんでけども、どうでしょう、市長その辺は。

○市長（五位塚剛）

何度も言いますように、外山木材さんは全体的には20億ぐらいの事業を計画をし

たいということでございました。

これについては国がこういう材木業の事業を始めるためには、国の事業があるんですね、その事業を受けて、あと、自己資金を足してやりたいという考えを持っていらっしゃったから、だから当然ながら私たちの曽於市に企業誘致として入りたいという、その雇用を国につないで予算をぜひとっていただきたいというお願いをしてきました。

ただ、前提となるのは、外山さんが土地を必ず取得をしてくださいということで、これがスタートでしたのでその努力までしたところでございましたけど、残念ながらまだ企業誘致という形で、同意が全部いただいていないというところで、もう間に合わないということで、別のところを検討したいという今申し入れがあったところでございます。

○２番（渕合昌昭議員）

今ですね、市長からあったとおり外山木材来ないということは、ほかの要するに企業誘致という考えでよろしいでしょうか。

○市長（五位塚剛）

１回目の答弁のときにお答えしましたように、まず地権者の方々に企業誘致してもいいですか、目的変更してもいいですかという同意が全部もらえたら、また新たに、場合によってはまた外山さんが手を挙げるかもしれません。

基本的にはそれができた後、また基本的には企業誘致を目指したいというふうに思います。

○２番（渕合昌昭議員）

それじゃ、もしその辺の地権の方が、いやフラワーパークじゃなくてグラウンドゴルフにしたいと言ったとしたらどうされるんですかね。

○市長（五位塚剛）

グラウンドゴルフについては、今新地公園の中のこの場所を市の財源を使って、事業を今お願いしているわけですから、今さら胡摩のところにまた別な事をつくるという考えは、基本的にはもうありません。

○２番（渕合昌昭議員）

この話本当に私毎回言ってるんですけども、市長、私思うんですが、今財部町の悠久の森、あるいは道の駅、そして今の胡摩地区のグラウンドゴルフというのは素晴らしいのができると思うんですよ。

私は、大隅町と財部町と条件も一番広域農道等ですごくわかりやすくていいなと思っているんですが、どうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

渕合議員は、まだ議員になられてそれほどたっておりませんので、このフラワーパーク事業を池田市長が提案したときに、かなり議論いたしました。

あそこの胡摩地区は、周りが畜産をされているいろんな施設がたくさんありまして、昼時間に弁当を広げると残念ながらハエがいっぱい寄ってきまして、お客さんを呼べるようなそういう環境の場ではないということで、いろんなことを申し上げました。

そういう意味で申しわけないんですけど、あの場所はそういうところではないということを御理解いただければありがたいなと思います。

○２番（渕合昌昭議員）

私も今市長の話とおり行ってみました。

本当、臭くないです。

（笑声）

○２番（渕合昌昭議員）

私ちょうど雨のときだったんですが、雨の日だったんですけども、本当にそんなにおいするのかな、鼻が悪いのかなと思ったぐらいににおいしなかったんですけども、市長の中でいくと反対ということで、そういう話出たと思うんですけども、私自身はそう感じしなかったんですけども、私としては、ぜひできれば新地公園じゃなくて、できれば今のフラワーパーク跡地にぜひしていただきたという考えを持っています。

で、これは本当に先ほど言ったとおりいろんな中であって、もう出た中ですけども、ぜひとも検討しないでしょうけども、意見として申し上げときます。

以上、終わります。

○議長（谷口義則）

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

次の本会議は６月22日午前10時から開きます。

本日は、これにて散会いたします。

――――――・――・――――――

散会　午後　３時３６分

平成27年第２回曽於市議会定例会

平成27年６月22日

（第４日目）

平成27年第２回曽於市議会定例会会議録（第４号）

平成27年６月22日（月曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第４号）

第１　一般質問
通告第11　岩水　　豊　議員
通告第12　今鶴　治信　議員
通告第13　宮迫　　勝　議員
通告第14　坂口　幸夫　議員

２．出席議員は次のとおりである。（20名）

１番　岩　水　　豊	２番　渕　合　昌　昭	３番　泊ヶ山　正　文
４番　上　村　龍　生	５番　宮　迫　　勝	６番　今　鶴　治　信
７番　九　日　克　典	８番　伊地知　厚　仁	９番　八　木　秋　博
10番　土　屋　健　一	11番　原　田　賢一郎	12番　山　田　義　盛
13番　大川内　冨　男	14番　大川原　主　税	15番　海　野　隆　平
16番　久　長　登良男	17番　迫　　杉　雄	18番　坂　口　幸　夫
19番　徳　峰　一　成	20番　谷　口　義　則	

３．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長　栄　徳　栄一郎　次長兼議事係長　浜　田　政　継　総務係長　持　留　光　一

参事補　　津　曲　克　彦

４．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（24名）

市長	五位塚　剛	教育長	谷　口　孝　志
副市長	八　木　達　範	教育委員会総務課長	今　村　浩　次
副市長	大休寺　拓　夫	学校教育課長	中　村　涼　一
総務課長	永　山　洋　一	社会教育課長	河　合　邦　彦
大隅支所長兼地域振興課長	松　尾　安　次	経済課長	竹　田　正　博
財部支所長兼地域振興課長	富　岡　浩　一	畜産課長	木佐貫　育　穂

企画課長	橋口真人	耕地課長	吉野　実
財政課長	吉川俊一	建設課長	高岡亮蔵
税務課長	中山浩二	水道課長	堀内光秋
市民課長	久留　守	会計管理者・会計課長	桂原光一
保健課長	丸野哲男	監査委員事務局長	高橋和弘
福祉事務所長兼福祉課長	川添義一	農業委員会事務局長	小浜昭二

開議　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（谷口義則）

おはようございます。これより本日の会議を開きます。

本日の会議は、配付いたしております議事日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　一般質問

○議長（谷口義則）

日程第１、一般質問を行います。

順次、質問を許可いたします。

通告第11、岩水豊議員の発言を許可いたします。

○１番（岩水　豊議員）

おはようございます。自民さくら会の岩水豊です。今回の６月議会開催に先立ち、職員の不祥事が発覚したことが報告されましたが、非常に残念であります。公務員として襟を正してほしいとの思いでいっぱいであります。

今回、大きく２項目について質問いたします。

日本経済の好循環を確かなものとし、地方にアベノミクスの成果を広く行き渡らせるためには、地方への好循環拡大に向けた緊急対策が平成26年12月27日、閣議決定されました。また、平成27年２月３日に成立した国の平成26年度補正予算を含めた今後の公共工事の迅速かつ着実な実行が重要と国より通達が来ていると思います。

具体的な内容として、緊急対策では建設産業の担い手を確保するとともに、発注平準化等の施工確保対策を講じるなどとされています。このため各地方自治体は、さきの緊急経済対策、公共工事の入札及び契約の適正化の推進を平成26年10月27日付けで要請が国からあり、今後の公共工事の円滑な施工確保を図るように、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に基づき要請があったことと思います。

そこで、今回はまず公共事業の円滑な施工確保について、次の５点につき伺います。

まず１番目に、適正な価格による契約について、今年度の現在までの入札状況を示してください。

２番目に、ダンピング対策の強化について、対策をどのようにしているか、お示しください。

３番目に、低入札価格調査の状況を示してください。

４番目に、技術者の専任等に係る取り扱いについて、主任技術者の専任、現場代

理人の常駐義務緩和について、昨年度からの市の対応の状況を示してください。

５番目に、施工時期等の平準化について、現状と昨年からの改善点を示してください。

次に、胡摩地区の買収地の現状について伺います。

さきの５月24日に開催しました議会報告会でも、この件について賛否分かれた質問や法律上の問題点を無視することを重要視する質問があり、市民の関心が大きいことを感じました。

また、市長に申し入れした市民に回答がないこともあり、今回も質問いたします。

まず、市長は当初契約のままでは公園以外の目的に使用することを違法とし、企業誘致として活用することができないとして、再契約をするとさきの議会で答弁されました。

１番目に、現在の再契約の状況を示してください。これは市民が非常に注目していることですので、正確に示してください。

次に、雇用確保のために企業誘致をするとしていますが、その結論を９月としていますが、予定している国、県の事業があるのか、活用できるのか、見通しと現状をお示しください。

次に、買収地の現在までの市の投資額を示し、今後必要とする投資はないか、また企業誘致で投資額を回収できるか、示してください。

最後に、排水工事の必要はないか、再度確認を含めて示してください。

以上、壇上からの質問とします。誠意ある答弁を期待します。

○市長（五位塚剛）

岩水議員の一般質問に対してお答えしたいと思います。

１、公共事業の円滑な施工確保についての①でございますが、今年度の入札状況については、建設工事で53件を執行し、その内訳は、条件付き一般競争入札が７件、指名競争入札が14件、随意契約が32件であります。

平均落札率は92.57％で、平成26年度年間落札率と比べ4.61％低くなっております。

２、ダンピングの対策の問題ですが、本市のダンピング対策については、予定価格が300万円を超える建設工事の発注において、低入札調査基準価格を設定し、入札金額が低入札調査基準価格を下回るときは、その価格により入札した理由等を聴取し、当該契約の内容について適合した履行が可能かどうかについて調査を行うことにしております。

また、予定価格を事後公表する案件については、最低制限価格を設定しております。

３についてお答えします。

低入札価格調査においては、平成20年度からこれまで12件実施しております。内訳は、平成20年度に１件、平成21年度に６件、平成22年度に４件、平成25年度に１件であります。

工種別では、電気工事が４件、管工事が５件、水道施設工事が１件、防水工事が２件となっております。

なお、低入札価格調査を行った案件は、全て契約に至っております。

次、４ですけど、主任技術者の専任につきましては、建設業法第26条第３項において、工事１件の請負金額が2,500万円（建築一式工事の場合は5,000万円）以上のものについては、専任の技術者を置くことができるとなっております。建設業法施行令第27条第２項に主任技術者の兼務の取り扱いについての規定があり、密接な関係のある工事や近接した場所での兼務は認められているところです。本市の26年度工事においては、申請はありませんでした。

現場代理人につきましては、請負契約書の中でその設置と常駐を求めておりますが、平成26年度より常駐義務の緩和を行っており、平成26年度におきましては８件の申請があり、適用したところでございます。

５についてお答えいたします。

施工時期の平準化につきましては、国から指導等もあり、市といたしましても努力しているところでございます。

現状につきましては、４月の工事発注件数が13件の昨年４月の倍となっており、５月は18件で昨年並みとなっております。

改善点につきましては、測量設計の早期発注に努めるとともに、継続事業等については測量設計を次年度分まで含めて発注し、用地の確保を急ぐこととしております。

次に、胡摩地区の買収地の現状についてという中の１です。

胡摩地区の用地については、購入した面積28万8,578m^2のうち、19万5,002m^2、57人の契約者が契約時の条件の用途の変更に同意しております。残り15人、９万3,576m^2が用途変更に未同意となっているところでございます。

２は、胡摩地区へ進出を希望されていた外山木材株式会社さんは、事業を急ぐ必要から、他の地区への進出を報告に参りました。よって、外山木材株式会社さんは希望されている国県の補助金の活用の検討は、現段階ではなくなったところでございます。

３、買収地の関係ですが、パークゴルフ場・フラワーパーク等整備事業につきましては、平成23年度から平成26年度までに１億5,620万円を支出しております。

今後、契約時の条件である用地の用途変更の同意が全て得られたとしたら、新たに土地の利用については企業誘致等の公募を行う予定です。

また、用地については、市で整備することなく現状での売買または貸し付けを行う予定です。

購入した全ての土地を売買できれば、支出額の回収もできると思いますが、現段階では未定であります。

排水の問題ですが、現在のところ、事業の計画がないため、市での排水計画は現段階ではないところでございます。

以上で、１回目の答弁を終わります。

○１番（岩水　豊議員）

まず、公共事業の円滑な施工確保についてということで、私、昨年の６月に当初これについて質問をいたしております。その中で諸経費の工事の積算、価格の決定について見直しはどのように平成27年度からなったか、お示しください。

○市長（五位塚剛）

諸経費について見直しをいたしましたので、財政課長から答弁をさせたいと思います。

○財政課長（吉川俊一）

それでは、諸経費率につきまして御回答申し上げます。

ことしの４月１日から諸経費率につきましては、昨年までは市独自の諸経費率を採用した部分もございましたので、これにつきましては一律全て標準積算に基づく諸経費率に改正したところでございます。

○１番（岩水　豊議員）

昨年の６月に指摘しまして、ことしからそういうふうに、私から言いますと普通になったと、標準に戻ったと、今までが業界のほうにしわ寄せが来ていた部分がきれいになったということでありますが、それについては早速１年がかりでありましたが実行されたということですので、これについては評価いたします。

引き続き建設関係の業者の施工技術の向上と、そこで働く人たちの安定した雇用、そしてまた災害時の対応、地域環境の技術の担い手としての配慮ということについて、市長としてはこれからもそういうふうな対応ということで、建設業界の育成ということは重要視されているかどうかをお伺いします。

○市長（五位塚剛）

市長に就任をいたしまして、曽於市に入札指名を提出している企業の方々を参加いただきまして、文化センターで市当局の基本的な考えをお伝えいたしました。曽於市内において建設業の方々が一定の従業員を雇用されておりますので、できる限

り１年間雇用型の会社として頑張っていただきたいというお願いもいたしました。だから、引き続き市といたしまして、協力できるものについては一定の支援もしたいという考えも含めてお願いをいたしましたので、業者の方々が基本的には災害等も含めていろんな形での支援をしたいという状況であります。

○１番（岩水　豊議員）

今年度の落札率が92.57％、26年度より4.61％低くなってきておるという現状を踏まえてみますと、入札については適正に執行されているという判断をされているかどうか、そしてこれはどういう経過でここまで下がってきているのか、この辺についての見解があったらお聞かせください。

○市長（五位塚剛）

市といたしましては、いろんな形で歩切りの廃止、また諸経費の見直しを含めて、予算についても一定の予算を出しております。その中で該当する企業の方々が指名競争入札、また制限付きの条件付きの入札についても競争性が高められた結果の入札の公平な状況だというふうに判断しております。

○１番（岩水　豊議員）

それでは、１番、２番、３番、ちょっと重複する部分がありますので前後しますが質問いたします。

２番目のダンピング受注、工事を安く受注されるということについては、それについてもしそういう形になった場合、工事の手抜きとか下請へのしわ寄せ、工事で働く従業員の賃金、労働環境の悪化等がつながりかねないということで思っております。

ここで、最低制限価格と低入札調査基準制度について、今年度の内容がちょっと出てないようであります。この辺について、３番のところの実績で25年度まで出ているようでありますが、26年、27年度の状況はどうであったか、お伺いいたします。

○財政課長（吉川俊一）

本年度の最低制限価格につきましては、運用につきましてまず御説明若干申し上げたいと思います。本市におきましては、ダンピング受注防止のために低入札価格調査制度と、それから最低制限価格を設けておるところでございます。これを併用して運用しているところでございます。

まず、低入札価格調査制度につきましては、先ほど市長のほうで冒頭でも説明がございましたけれども、300万を超えるものから、それから土木では2,500万未満、それから建築一式では5,000万円未満のものにつきまして価格を設定しているところでございます。

今年度の実績につきましては、低入札価格で入札された件は一件もないところで

ございます。

それから、最低制限価格につきましてでございますけれども、これにつきましては土木では2,500万以上、それから建築一式では5,000万円以上のものに対しまして、最低制限価格を設定しております。これについては全て設定をしておりまして、それにつきましては全て公表しているということでございます。

○１番（岩水　豊議員）

それでは、低入札価格を下回った入札は、26年、27年度はないということでよろしいんでしょうか。

○財政課長（吉川俊一）

ございませんでした。

○１番（岩水　豊議員）

現在、私もちょっと市の要綱を調べさせていただいたんですけど、工事の低入札価格の基準がおおむね、要綱を見てみますと６割から７割の範囲内で設定されるというふうになっておるんですね。端的に言いますと、1,000万の仕事が600万から700万ぐらいでというような線で設定されている状況にあると思います。これで間違いないでしょうか、伺います。

○財政課長（吉川俊一）

そのとおりでございます。

○１番（岩水　豊議員）

それについてですが、現在、国、県、隣接する志布志市などの最低制限の価格、低入札価格の制限価格が大幅に食い違っているんですね。普通言いますと、大体平均いたしまして、志布志市、県と国もですが、大体3,000万から２億ぐらいの仕事にしても、88％ぐらいが調査基準価格、最低制限価格というようなことで今なっているんですね。曽於市の場合は、それが約２割まだ低いところでなっているわけなんですね。その辺についての議論というのは、冒頭申し上げました公共工事の品確法の適用等に昨年改定がありました、それについての対応はどのように考えていらっしゃるか、お伺いします。

○財政課長（吉川俊一）

価格の設定の件でございますけれども、本市におきましてのまず低入札調査価格につきましては、これは国においては公契連モデルといったような設定がございますけども、本市におきましては独自方式といったような形で設けておるところでございます。それにつきましては、先ほどございました最低制限価格につきましても同じような独自方式を設けておるところでございます。

県内の状況等も調べてみたんですけれども、最低制限価格につきましては、そう

いった国のモデルを採用しているところが19市中９市ございます。それから、独自の方式を設けているところが半分の９市でございます。それで、鹿児島県、それから近隣の志布志市におきましては、これにつきましては公契連モデルを準用した形で、若干少しそれよりも違う形で運用されているようでございます。

○１番（岩水　豊議員）

市長、ここでお伺いしたいんですが、最低制限価格の設定について市独自でやられているということであれば、市独自のその価格になるという根拠はどういうような考えでやっているのか、担当課長でも結構ですが、それについてお示しください。

○市長（五位塚剛）

年間たくさんの公共事業の入札を発注をいたします。当然ながら入札をする試算の内訳がこちら持っているわけですけど、最低価格を設けて、それを切った場合はやはり工事の品質、いろんな問題に支障があるということで、ちゃんと制限を設けております。それに近いところで予定価格を下回って、最低価格を下回らないところで入札してもらえれば、当然ながら市の財政が非常にそういう意味では競争性が高まって市の支出が少なくなるわけですから、これは何も問題ないということで、そのような形で独自でしているところでございます。

○１番（岩水　豊議員）

それでは、公共工事の品質確保の促進に関する法律の改定が昨年度ありました。それの改正の一番大きなポイントとして挙げてあるのが、工事をしてつくってもらった品物、道路にしろ建物にしろ、そういうものが発注者側として現在及び将来の公共工事の品質を確保、できたものが品質が確保できるということ、担保として設定しないといけないというふうに書いてあります。私、考えた場合に、1,000万でつくる家を600万でつくってくれますと言うた業者と、いやもう880万ぐらいじゃないと無理ですよというときに、やはり私としてはそれを600万で頼もうという気にはなかなかならないですけど、その辺は市長はどのような見解をお持ちでしょうか。

○市長（五位塚剛）

工事を発注して、当然どこか落札したときは、それに伴って設計と後の管理も含めて出しております。ですから、事業の内容は材質を含めて、また中の工期も含めて、仕事の内容を含めて、十分監督も含めてやっておりますし、基本的には問題はないというふうに思っております。そのためにこの低入札になったときに、そこの聞き取り調査もして、市が求めるものについてできますかということで、やりますということですので、これはだからやる中でちゃんと設計管理を含めてやっていくから問題ないというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

それでは、国、県並びに隣接する志布志市は、それが国が示している、大体先ほど財政課長が言いました計算でいきますと、八十七、八％になるわけですね。工事価格が1,000万円ですよというときに、大体850万から880万円ぐらいが、それ以下の金額で入札した場合は品質を確保できないという判断をしているんですね、国も県も。曽於市はそれが品質が確保できるという基準を出しているんであれば、やはり公契モデルで出している部分なりのやはり根拠ある計算というのが必要ではないんでしょうか、いかがでしょうか。それが同じにできると、同じ市内で工事をする場合、県の工事をする場合と市の工事をする場合と、昨年度もそれで諸経費の問題でも議論をしました、市長と。市長は、上げる必要はないと言われましたけど、結果的に国からの法律の改正にのっとりやるということになりました。ですから、私としては市独自の基準を設けるんであれば、県並みにそういう明確な確立されたものがないと納得できないんじゃないかと、品質が確保できないんじゃないかというような考えがあるんですね。できたものがやっぱり悪いものを我々市民に利用させるということは、行政としてやっぱり大きな問題にもなりかねないと思うんですね。そこで働く人たちが八十数％で高いのと六十何％という中で、同じような品質が保たれるということが本当にあるんでしょうか。どこかに先ほど申し上げたところにしわ寄せが来るんじゃないかなというような心配があるんですけど、いかがでしょうか、そういう心配はないでしょうか。

○市長（五位塚剛）

東京で同じような仕事をしたときは、東京の場合はやはりいろんな意味で制約があって、たとえ駐車場一つとってもなかなか周りに工事現場の中に駐車場がないために、近くのいろんなところに駐車場を借りて、そういう諸経費が相当膨らみます。また、もともと東京の労働者の賃金を比べたときに、私たち鹿児島と全くこの差があります。いろんな材料の仕入れもかなりの開きがあります。公共の物価版で積算するのを国は実際それを指導しておりますけど、実際私たちの地方で入る単価は現況の価格はかなり安く入るということで、同じ商品であってもそういう業者の努力が相当ありますので、全然問題ないというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

やはりこういう安い金額で基準を決める、そして低入札調査基準価格に関する要綱というのを見させていただいたんですけど、それで算定基準があるわけですね、これについて。算定基準をしていくと、それぞれ例えば直接工事費と共通仮設費と現場管理費の額に５分の１を乗じて出た金額を工事価格で差し引いた割合、といいますと課長はわかられると思うんですけど、これされていますから、した場合には、全部10分の７、７割から６割という、７割の線を超えるんですね、建設課長いかが

ですか、超えていませんか、お伺いします。

○建設課長（高岡亮蔵）

計算上は超える場合もあるかと思います。先ほどありましたように、最低調査価格として６割から７割でやっているというのが現状でございます。

○１番（岩水　豊議員）

これは考えましたら、私これだけの考えはそれでもいいと思うんですよ、工事の原価、直接工事費という工事がありまして、現場を施工するために共通仮設現場管理費というのがやっぱりかかります。そういう部分を計算して出た数字を最低制限価格に持っていくというのはいいと思うんですね。しかし、それを便宜上、市は超えたら70％切ります、下回ったり６割上げます。この７割とか６割とかいう決め方というのが、非常に不合理じゃないかと思うんですね。ですから、当初の決めた基準があるわけです。そして、出たのは今全部70％を超えるわけなんですよ、計算したら。これ自体を考えたら、今度諸経費の見直しをされました。見直しといいますか、これは県の法律改定によります執行しなければいけないということでされました。そしたら、こういう要綱に関しても見直すべきじゃないかと思うんですが、見直しの余地はないでしょうか、お伺いします。

○市長（五位塚剛）

今、入札の状況を見ますと、大体予定価格の９割前後で推移をしております。ですから、入札される方々も今積算のちゃんと裏づけを出しなさいということも言っておりますので、そういう形でしております。ただ、業者によってはやっぱり仕事を確保したいということで、一定の企業内努力によって材料の軽減を図るとか、工事の短縮を図るとか、いろんな形でそうした中で最低価格に近いところでもとりたいという業者がいらっしゃるわけですけど、それはあくまでも自由競争の中でありますので、今の数字は今変えるということは考えておりません。

○１番（岩水　豊議員）

私が一番申し上げるのは、公共工事の品質の確保、それともう一つ、一番冒頭壇上で言いましたが、担い手の中長期的な育成、確保を国はしなさいと、そのために地方自治体もその努力をしなさいと、こういう法律の改正にのっとってやりなさいということが出ているんですね。ですから、それがまだ私から言いますと法律の通達が来たのに改定されていないんじゃないかというような気がするんですね。ですから、国、県、市がやっている最低制限価格の算定基準と、曽於市が私から言えば７割、６割という明確な基準、私は先ほど言った要綱の中で出ている計算式で出た数字をそのまま活用するんであるけど、便宜上７割に切ってしまう、このやり方はというのは非常に横暴であり、無謀なやり方じゃないかなと思うんですね。やはり

根拠のあるこういう要綱にしていただかないと、業者の方々としてはやはりそういう担い手、労働者の方を含めた技術者を含めてそれなりの確保、育成ができるのかと、そしていい工事をつくってもらえるのかという心配があると思うんですね。いかがでしょうか。

○市長（五位塚剛）

私もことしに入って市がいろいろと事業を発注いたしました。その中身も分析をいたしました。私も少なからずこういう建設業に携わってまいりましたので、今計算したらかなりの発注した内容が公共的な仕事として十分利益があるような状況に試算がされております。ですから、そのために基本的には市も歩切りはやめる、また諸経費もちゃんと見直しをするということでいたしましたので、市といたしましてもそういう努力をいたしております。今のような、それは市独自の最低価格の問題は、ちゃんと認められておりますし、市の独自のやり方であるし、それも問題ないというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

根拠をやはり業界の皆さん方は、なぜ70％なんだろうか、なぜ60％なんだろうかという根拠というのが、大きな工事にしろ小さな工事にしろ、一括して同じような考えの中で動いているということについて、非常に危惧されている部分があるんですね。ぜひそこについては今後再度見直しを要望したいと思います。

あわせまして、低入札価格で落札した工事があったと説明が、全て契約に至っておるという説明がありましたが、低入札調査にかかった工事と、それを下回らなかった工事と、発注者側の監督、施工監理、段階計算等含めて、体制は一緒かどうかお伺いします。

○建設課長（高岡亮蔵）

調査価格を下回った場合は聞き取りで、先ほどもございましたようにこの値段でできるのかということで、市の求めるものに十分対応できるのかということを確認して契約をいたすわけでございまして、工事の中身、それから出来高、品質等については、検査でチェックをいたしますし、また施工途中の監理も監督員がいたしますので、そこには差はないところでございます。

○１番（岩水　豊議員）

国等は、この88％という数字を下回った場合で落札する場合が、やっぱり調査してたまにあります。その場合、工事の施工途中の段階の検査、やぶ払いして測量したときの立ち会い、そして床掘りをしたときの立ち会いとか、そういうのが通常の場合よりも安い価格でとった場合は、やはりちゃんとした品質のものを確保するために、発注者側としては責任がありますので、非常に安い価格でとられた場合には、

通常の工事よりも倍以上、極端に言えば倍、３倍ぐらいの書類の要求と監督員の現場立ち会いというのがあるんですが、そういうことは全然考えていないということでいいんですか。

○建設課長（高岡亮蔵）

特に多くのそういった資料を求めるとか、そういうことはしておりません。

○１番（岩水　豊議員）

それであれば、現場が本当にそういう価格でできるのかという心配、我々が家を頼んで、先ほどの話になりますけど、1,000万かかるなというやつを600万でとった人の場合には、十分注意してちょこちょこ見て、本当にちゃんとするかな、手抜きせんかなとかというような、粗悪な工事にならんかなというようなことで見ると思うんですね。ですから、こういう調査基準価格も受けてするということであれば、それに見合う今度は品質を確保するために、監督側として発注者側として通常の工事以上の監理が必要じゃないかと思うんですけど、いかがですか。国もそうしていますよ。

○市長（五位塚剛）

市が発注する事業において、例えば空調の仕事を発注したときに、安くとれたかそれは別として、当然、市との関係で材料を納めるときは、市が積算書の中でちゃんとメーカー名をうたって、同等品を納めなさいということをしております。当然、納入に対して、市にその納入書の書類を出しますので、それが適正であるかどうかちゃんとチェックいたします。同時に、納入するときに市の職員も立ち会って現物確認、また何を納めたかというのを写真を撮って、随時確認していきます。立ち入りも職員がやっていきますし、基本的にはそういう材料の確認、また適正に仕事をされているかというのを現場監理人を含めていろんな形でチェックしていきますので、基本的にはそういうところを全部クリアしながら、その関係では良質な仕事をしてもらうというのが、もうこれは基本ですので、それはチェック体制はできているというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

私、どうも普通に考えて、安くでとった場合に、じゃあちゃんとした品物を納めてくれたということであれば、どこかに何かしわ寄せが行かないと、私できないような気がするんですね。簡単に言う企業努力というもので済まされる問題かと思うんですね。

例えば、現場代理人、主任技術者の配置の問題、施工体制の問題で、そこに支障はないか、そういう安い価格で受注した場合の支障はないかということは、現場を預かる建設課長としては不安はありませんか。チェックは必要だとは思われません

か、お伺いします。

○建設課長（高岡亮蔵）

先ほど申しましたように、調査委員会の中で確認をいたしておるわけでございます。私の記憶している中では、電気とか浄化槽の工事等もございましたけど、大きな理由はもう材料関係が安く入るんだと、これまでの付き合いといいますか、取引の実績があることで、そういった材料関係が安く入れられるといったことでの理由等があったかと思います。材料等については、また現場に搬入の際、先ほどもありますように監督員と一緒にチェックをいたしますので、そういった面では問題はないと、工事をちゃんと品質を確保して竣工するということに関しては問題はないと考えております。

○１番（岩水　豊議員）

それでは、先ほどに戻りますけど、国、県はそういう基準を設けてやっているわけですね、公契モデルというタイプでやっております。それを市はそういうのを持っていない中で、全く独自といえば格好いいですけど、ある意味適当と言ったほうがいいんじゃないかというような気がするんですね。これが0.7なのか0.8じゃいかんのか、0.9じゃいかんのかという、0.5でもじゃあいいんじゃないかとかいう議論にもなってくると思うんですね。ですから、やはり適正な品物を納めてもらうということと、担い手の確保、やはり発注者として私も自分で自分の家を頼むとき、1,000万の仕事を900万ぐらいかでしてくれたら安いわいねと思うけど、それを600万、700万といったらちょっと不安だなという気持ちがしてなりません。

ですから、ここについては国の品確法の改定がありました。もう少しこの辺の議論を行政側としても深めていただきたいと思います。

それとあわせまして、次に公共工事の平準化発注について、国といたしましては、今言っているのが債務負担行為等を十分活用して、施工する側が工事業者が平均して社員の確保ができるような状況、急に春先から夏場にかけて仕事がないということで、従業員を失業保険を取らせないかんというような状況とか出てくるような状況があると思うんですね。ですから、これを国も非常に言っております。地方創生法との兼ね合いもあると思いますが、景気対策としていかに地方公共団体の長はそういう責務があると出ております。ですから、いかにここをクリアして、前年度も言いましたが、15から13ということで言いました。ことしは４月に13件、５月は18件の発注ということで、大分昨年の倍ということで評価しておりますが、まだまだ発注の時期を考えて、ことしも債務負担行為が上がっておりましたが、また一層のそういう努力ということを努めていただきたいんですが、いかがでしょうか、市長。

○市長（五位塚剛）

年間の仕事をやはり４月から早目に発注できる体制をつくるということを指導いたしました。ただ、やっぱり市単独の事業の場合は、それが十分可能でありますけど、これが国県との絡みの事業については、やはり内示がないとできない部分もありますし、非常に難しい部分もあります。

今、市は事業を発注したら中間支払いも認めるようにいたしましたので、そういう意味では非常に業者にとってはありがたいというふうに思っております。なるべく一つでも多く早目に発注できるように、また指導はしたいというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

公共工事の法律改正、先ほど申しました品質確保促進の法律の改正について、これを所内での議論はされたんでしょうか、お伺いします。

○市長（五位塚剛）

先ほどもこの間もお話しいたしましたように、歩切りをしないという問題、諸経費の問題含めて、国からの指導がありましたので、こういう工事を持っている事業系の課長を含めて、内部では十分検討した結果で今提案しているところでございます。

○１番（岩水　豊議員）

さらなる改善を要望いたしておきます。これは私、批判ではありません、提案であります。と受け取っていただければいいと思います。あくまでも批判だけではありませんので。

次に、胡摩地区の買収地の現状についてお伺いいたします。これについては、何度も何度もお伺いしているところでありますが、どうも今のままではどうかという思いもありますので伺います。

まず、約３割の面積が同意を得られていないということでありますが、農地、山林の内訳をお教えください。

○企画課長（橋口真人）

面積でお答えいたします。まず、山林でございますが、８万6,894m^2、畑につきましては6,682m^2が未同意となっております。

○１番（岩水　豊議員）

同意できない理由、具体的に出せませんか。

○企画課長（橋口真人）

今回、２月から５月にかけまして契約者の方々にまず事業の変更をした説明に参りました。その中で、今は同意できないという理由でございましたので、それ以上は質問はしていないところでございます。

○１番（岩水　豊議員）

その6,682㎡の農地、この中に当初企業誘致を予定していた約６haの土地の中にこれが入っておりますか、入ってないですか。

○企画課長（橋口真人）

購入したうちの面積ですので、入っております。購入したうちの6,682ですので、入っております。

○１番（岩水　豊議員）

企画課長、私が言うのは企業誘致を予定していた６haがありましたよね、その６haの中にどれだけあるかということをお伺いしているところです。わかりますか。

○企画課長（橋口真人）

企業誘致を考えていたところにつきましては、こちらから行きまして左側の手前の部分でございます。そのところに畑がございますので、その部分が全て入っているところでございます。

訂正させていただきます。同意されている畑もございます。未同意となっているのが6,600でございます。

（何ごとか言う者あり）

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。畑の全体の面積が１万3,655㎡でございます。そのうちの未同意が6,682㎡でございます。

○１番（岩水　豊議員）

答弁が明確でないですよ。ということは、6,682㎡の未同意というのは、当初企業誘致６haを計画していた中に全部入るということですか。そこ説明してください。それ言わんとわからんですわね。では、この人たちの同意できない理由というのは、全く聴取はしていない、対策についてどうしようとかいうことはあり得ないことなんですか、今のとこ。

○市長（五位塚剛）

この残りの15人の地権者の方々は、周りの方々が同意されれば同意をしますよという方もたくさんおられます。場合によっては、もともとフラワーパーク事業で契約書を結んだんだから、それをしてもらいたいという方もおられます。それはまた今後の課題として市がやはり地域活性化のために用途変更したいということですので、誠意を持ってお願いしたいというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

今の発言を中止していただきたいんですよ。周りがすれば同意しますよという方がたくさんいますとかいう表現ですね。やめていただけませんか。15人しかいない中のたくさんと言われたら、市民がこれ全国放送の中で聞いていたら、ほとんどの

人は賛同しているんじゃないかというふうに捉えられます。発言には注意してください。これ全国放送になっておりますから。訂正。

○市長（五位塚剛）

15人の方々のうち、私がほとんど理解している方です。ですから、半分ぐらいはちゃんと私がお願いに行けば、多分同意ができるんじゃないかなというふうに思っておりますので、たくさんという表現をいたしました。

○１番（岩水　豊議員）

半分ぐらいとか言われます。具体的に何名なんですかと聞きたくなるところなんですね、そういう方が。確約がとれる人が何名いらっしゃるかと聞きたくなるんですよ。いかがですか。

○市長（五位塚剛）

今、私が直接行っておりませんので、今何名できるとか、それは言うことはできません。

○１番（岩水　豊議員）

でしたら、今のような答弁は十分に控えてください。でないと、一部だけを聞いた方からすれば、非常に同意している人がこの15人の中にいるみたいに聞こえます。しかし、同意しなかったということは、明らかに今企業誘致についての説明をした場合、同意できないということですよね。同意できないということは、契約できないということです。これが結論なんじゃないですか。しかし、市長が言われることは、私が行ったらできるんです。それじゃあ何なんですか、この調査は、今の現状は。ここは発言には十分注意していただいて、全国放送で流れているということを認識した上で、言葉の一つ一つを十分注意して発言していただきたいんですけど、正確な数字の中で言われるんであれば、確かにそれで結構です。しかし、不明瞭な部分をぼかした形で拡大解釈されるような発言というのは撤回してください。

○市長（五位塚剛）

この事業は、フラワーパーク事業は基本的には中止をしますということで市民が私を選んでいただきました。その後、30人の検討委員会をつくりまして、十分検討いたしました。その中で企業誘致ということを議論もしていただきまして、提案をしていただきました。これに基づいて今までずっと進めてきまして、今の段階において指摘がありましたので、もともとの契約書がフラワーパーク事業だから、やはり取得した市は、その内容の変更を含めて同意をもらいなさいということでしたので、今それをずっと進めてきました。その中には、職員が回る中では、ほかの皆さんたちの状況を見て同意をしますという方もたくさんおられましたので、そういうことで表現しただけでございます。

○１番（岩水　豊議員）

たくさんと言ったらもう人数になります、数に。抽象的な発言をされますと。

（何ごとか言う者あり）

○１番（岩水　豊議員）

でも、たくさんということは少しじゃないということですね、たくさんの反対は少しですよ。そういう表現をされると、聞いている人たちからすれば、非常に同意していない一部の方がどういう気持ちになられますか、市民が当初買収に応じられた方が正確に判断、自分の気持ちで判断できるようにするためには、周りから紛らわしいような発言をされるということは、市長がされるということは、非常に当事者としては不安になる部分も十分あると思うんですね。ですから、私が指摘したことは、前回申し上げたとおり、企業誘致ありきで進むんじゃなくて、こういういろんな問題をクリアしないといけない問題があるんじゃないかということを見据えた上で、やっていないというのがあらわになったわけだと思いますが、いかがですか。

○市長（五位塚剛）

まだ同意をされていない方々について、やはり誠意を持って、できたら市の活性化のために変更したいと思っておりますので、企業誘致を含めた、具体的に企業誘致をしますよと今回同意しておりませんので、誠意を持ってまた職員を含めて、場合によって私も出ていって市の考え方をお伝えしたいというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

議論がかみ合わない部分がたくさんあるようですが、時間も限りがありますので次にまいりますが、先日、金曜日の渕合議員への答弁で、土地の契約ができたら事業の申請をするというのが出て、土地取得が明確にならないとそういう補助事業等についての確定していないという答弁がありましたが、私が前回質問したときには、補助事業が確定しないと進みませんよという答弁なんですね。私、議事録を確認してみました。インターネットで録画配信されている分を見ました。本人もそう答弁しております。市長、答弁が食い違いますよ。そのときそのときの答弁になっているんじゃないですか。前回言われたことと今回答弁されたことの違いについて、訂正されませんか。

○市長（五位塚剛）

昨年度までは、農水省の中の森林関係の基金という事業がこういう製材業の方々の補助事業としてありました。ただ、ことしからは基金事業というのはなくなりまして、国の新年度予算の中で決定になって、各県に配分がされるわけです。その中に外山木材さんが進出すれば、土地を取得すれば、県を通じて申請をして補助事業に乗ってもらうという、その段取りでしておりましたので、基本的には前に答弁し

たことは変わっていないというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

それでは、丁寧な答弁をしていただいて、一貫性のある答弁をしていただきたいと思います。

ちょっと話題変えますが、外山木材が急ぐということで他の地区への進出の報告がありました。どこに移るとかいう話はお伺いされていないでしょうか、伺います。

○市長（五位塚剛）

外山木材さんも企業ですので、やはり年度いろんな計画をされているようでございます。具体的にどこの土地、そういうことは聞いておりません。

○１番（岩水　豊議員）

ということは、市内じゃないのは確実ですか。

○市長（五位塚剛）

市内であればまた私のほうに相談があるでしょうけど、基本的にはこの場所についてはなかなか今のような議会の状況が続いておりますので、ほかをちょっと探したいということでございました。

○１番（岩水　豊議員）

それでは、今、市外ということであれば、雇用確保のための土地、利活用の第１段目、外山木材進出ということは、これでもう全くなくなったということでよろしいですね。

○市長（五位塚剛）

外山木材さんには、引き続きこの土地について用途について市の活性化のために変更の同意をもらうということを引き続きやりますということを伝えました。全ての方が同意がもらえれば、また場合によっては外山さんにもお願いすることがありますよというのはお伝えしました。

○１番（岩水　豊議員）

この外山さんからの申し出があったのはいつありましたか。

○市長（五位塚剛）

５月29日に市長室に来られまして、一応話し合いをしたところです。

○１番（岩水　豊議員）

先月ですね、じゃあ、ということであれば何らかの機会をもって我々議会、市民にも早目にそういう情報を流していただければ、また次の手を打つための我々議員としても方策もあると思いますので、できるだけそういう情報については早目に我々に報告してほしいと思いますけど、いかがですか。

○市長（五位塚剛）

外山さんとの関係は、この間の議会の流れで企業誘致という要望がありましたので、議会にもお示ししました。外山さんと契約書を結んでいるわけではありませんので、議員の方々に特別に報告したわけではありません。当然ながら、こういう議会の中で質問がありましたのでお答えしただけでございます。

○１番（岩水　豊議員）

ということであれば、今回こういう質問がなかった場合には、我々議会に対しても報告はないということですか。そうとられますけど。

○市長（五位塚剛）

それは先ほどから言いましたように、この土地について随時企画課を中心として今同意をもらっている最中でございましたので、それが当然決まれば、外山さんに買ってもらうという金額を議会に提示して議決を得なければなりません。当然ながら、議決を得るということは、議会に議案として提案いたしますので、最終的にはそういう方法によって企業誘致事業に進む予定でありましたので、随時議会に報告することになると思います。

○１番（岩水　豊議員）

それでは、今、この買収地に投資された金額が先ほど１億5,000万という数字が出ておりますが、遺跡調査がされたと思うんですけど、遺跡調査費と報告書をまとめた費用というのはおおむねどれぐらいになったのかと。遺跡調査の結果、どうであったか、大まかで結構ですので社会教育課長説明を求めたいんですが、いかがですか。

○社会教育課長（河合邦彦）

お答えします。

平成26年度の決算額というか、1,971万856円です。これにつきまして、時代は古代、中世代でございます。及び縄文時代晩期の遺物が出ております。

なお、報告書につきましては、整理作業として27年度、28年度に計画しております。報告書に関しましては、まだ未定案でございます。

以上です。

○１番（岩水　豊議員）

市長、調査して結果が来年度に向けて報告があると思うんですが、予算の執行というのは基本的に現年度支出が基本にあると思っております、私は。遺跡発掘調査をする場合に言われたのが、企業誘致に活用するから早くせないかん、早くせないかんと言われました。しかし、現時点ではその判断をしてから１年以上２年近くになります。そうしている間に遺跡調査はしましたが、税金が無駄になるというようなことにはなりかねないでしょうか、伺います。

○市長（五位塚剛）

企業誘致であれ、今の畑を何に転用するに当たり、これは埋文の調査をしておらないと前には進まないんですよ。多分、岩水議員もそのあたりは理解されていると思っているんだけど、もしそうでないとなるとまた全部詳しく説明しなきゃならないんですけど、やはり基本的には先にそういう予算をもらってあの地域をちゃんと発掘調査して、しかし企業誘致でも何らかの形でもやっても問題ないという結論を出すために、こういう調査をしたところでございます。だから、税金の無駄遣いということはないと思います。

○１番（岩水　豊議員）

私が言うのは、今、高速道路や高規格道路が工事をしてて、あちこちで遺跡発掘調査があります。しかし、それははっきりして道路をつくるとか高速道路をつくるとか、もう決まっているところで遺跡発掘調査は始まっているんですね。はっきりとここからここよと、ここからここをするんだよとはっきり決まった中で。ですから、私はそれは市長が言われるとおり調査はしないといけない、これはもう義務ですから、責任があるからしないといけない。しかし、いつ必要なのかと、急を急ぐのか、急がんのか、限られた市の予算を執行するに当たって、現年度執行というのが基本にはあると思うんですね。ですから、何年先になるかわからない。ひょっとしたらことしやったかも。早くしとってよかったという結論も出るかもしれないと。しかし、結果として調査したけど今の段階でいけば、用地がまとまって企業誘致になったとしても、現実進むのは少なくとも来年でしょうね。そして、後を考えれば２年早くそういうことを執行してしまったと。しかし、ほかにするべきことがあったんじゃないかということになってくると思うんですね。ですから、当初の計画を立てたときに、いかに計画的にやっているかやっていないか。今しないといけない問題。私が一番言ったのは、契約が落ち度があるよと、契約の見直しをしなさいというのが、それが１番目にあったと思うんですよ。そして、その結果、同意が100％得られるという見通しがついた時点で、では遺跡発掘に入りましょうというのが道筋であったと思うんですね。しかし、遺跡発掘を急いだ。同意は得られない。それはどうでしょう、このままで行ったら、今の現状で考えれば無駄になるという可能性が非常に高いと思うんですけど、いかがですか、順番として。

○市長（五位塚剛）

この間、フラワーパーク事業で取得した市の土地をやはりどうしても無駄な事業として終わりたくないという願いのもとに、やはりあの土地を有効活用するということで企業誘致をしたいということを発表いたしました。その中で、都城の方が、ほかにもたくさんいらっしゃいましたけど手を挙げていただきました。それを実現

するためには、同時並行的に事業を進めなきゃなりません。その状況の中で、やはり順番として予算をもらって、皆さんの議会の承認をもらってやったわけです。ですから、結果的に今まだ全て変更の同意をもらえていませんけど、引き続き同意をもらえたら、また企業誘致としてあそこの畑の部分まで含めて、ぜひ有効活用したいというのは基本的な考えでございますので、特に誤ったことをしているというふうには思っておりません。

○１番（岩水　豊議員）

それでは、もう一つ基本というか、思っているんですが、跡地計画を企業誘致等の活用するというときに、用地買収の問題のほかに何もないですか、もうこれで完璧に進めていけるという状況でしょうか、伺います。

○市長（五位塚剛）

あそこの土地を有効活用すれば、林地開発の問題とかいろんな問題がまだ出てきます。市がやるべきなのか、企業がやるべきなのか、企業がもしやったときにどんな事業になるか、それによっては排水の問題が出てきます。それをどうするのかという問題も当然出てきますので、具体的に何か確定しないとまだ言えない部分もあるんだろうというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

私も企業が進出する土地を活用するという問題以前のことはもう別に何もないということでよろしいですか。いいですか。

それでは、どうも一つだけ私気になることがあったんですが、企画課長、今、買収地の農地、これは山林を含めて登記は全部完了しているんでしょうか、伺います。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。

農地につきましては、仮登記ということで登記は完了しておりません。

○１番（岩水　豊議員）

それでは、仮登記の土地の固定資産税の納税義務者はだれにありますか、税務課長、専門だと思うですが、話が飛んですみませんが、仮登記の土地の固定資産税の納税義務者はだれにあるか、お答えください。

○税務課長（中山浩二）

お答えいたします。

固定資産税の納税義務者につきましては、地方税法の343条第１項、そして市税条例でも54条第１項でございますが、固定資産税は固定資産の所有者に課するとありまして、原則といたしましては毎年賦課期日、１月１日現在ですが、におきまして登記簿に所有者として登記されている者に対して課税することとなっております。

したがいまして、仮登記の場合でも従来どおり登記簿に登記されている方に課税しているところでございます。

○１番（岩水　豊議員）

さあ、この問題はどのような対応をされるんですか、26年度、27年度の税金が土地を売った人にまた固定資産税の税金は通知が農地の仮登記の部分については来ているわけですね。企画課長、対応はどうされるんですか。

○市長（五位塚剛）

基本的には、今のような流れでございます。当然ながら、市がもう売買をしておりまして、お金についてはもう市が払ってしております。ただ、仮登記の状態でございます。ですから、課税されているものについては、市とちゃんと話し合いをして、当然市が場合によっては全部免除するなり、市がいろんな形でやりたいというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

では、26年度の納税はどういうふうな状況だったんでしょうか。26年度分の課税状況ですね、わかりますか。

○市長（五位塚剛）

26年度については、今の所有者である農家の方の支払いになっているようでございます。

○１番（岩水　豊議員）

私が質問したところに何とか見繕うような答弁じゃなくて、26年度は現実として所有者が固定資産税を払っている実情ですよ。しかし、今指摘したら、そうしますとか言う。しかし、これは私が言いましたね、契約を見直ししないといけないというのに合わせて、そういう部分というのも正確に見直ししていかなければならなかったんじゃないですか。現に、それをしていないわけですから、今通知は本人たちに行っているわけですから、そこが対応が私は計画性がないと見ているんですけど、どうでしょう、現状、地権者との関係、企画課長はわかるんだったら教えてください。

○市長（五位塚剛）

農地法の関係で、市が取得したものを農地として登記をすることはできません。試験栽培用とか特別な理由があれば行政も取得はできますけど、今回の場合はフラワーパーク事業で契約を結んだけど、事業にまだ入っておりませんでした。この中で今のような問題が発生しております。当然、これがもう同意が得られれば転用の手続をいたします。転用ができれば、当然市の名義変更ができるわけです。場合によっては、直接そこから市が取得をしてある企業に売る場合は、転用した状態で売

買をしますので、そういう形でのときはもう当然ながら税金の問題も含めて、ちゃんと問題がないようにしたいというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

昨年度の税金は登記されている方が支払いしたということですよね。ですか。それについては対応は全然今までしていなかったということですね、お答えください。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。

今の件につきましては、５月に私のほうでもわかりまして、税務課とは協議をしておりまして、その中で市長のほうからも話が出ましたけれども、免除という方法もあるかもしれないということで、昨年度は例えばそれが認められれば還付なり、今年度につきましては減免なり、そういう形もできるかどうか、今税務課と協議中でございます。

○１番（岩水　豊議員）

そういう条例があるわけですか、要綱があるわけですか、伺います。

○税務課長（中山浩二）

お答えいたします。

減免につきましては、条項の最後のほうに、市長が特別に認めるときという条項があることはあります。ですから、その判断はもう市長が決めるということになります。

○１番（岩水　豊議員）

そうであれば、還付をするとか、ことしは免除にするとかいうやり方ではなくて、事前にそういうところをしっかり計画を立ててやれば、そういう今度は売った市民の方々からやはり不信を買わないと思うんですね。今の状況というのは、こうやって後からやっていく。当初の計画に問題はないかというところをしっかり考えていないというような気がするんですけど、固定資産税を含め、先ほど言われました仮登記の問題、市に簡単に企業進出ということで、市長の先ほどの答弁では、市にいったん登記を直す予定なんですね、伺います。

○市長（五位塚剛）

この契約書は、前市長の池田孝さんと結ばれております。この契約書はですね、売買契約が結ばれております。ですから、今言われるような問題が発生しましたので、当然ながら対応しなきゃなりません。そのために今協議をしておりますけど、基本的には市が企業誘致をするということでしたので、企業誘致のやり方もいろいろあると思うんですよね。土地は市のままでしてもらってする場合は、当然もう市が財産も土地にしたいというふうに、場合によっては全てのものを全部企業に買っ

てもらうという、その方法がありましたので、今そのことをずっと検討しながら進めてきました。今の段階になってまだ全て全部目的変更でいいですよということに至っておりませんので、畑の部分をまだ名義が直せないという状況でございますので、誠意を持って対応したいというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

市長、端的にお答えください。土地の再契約が整った場合、農地、山林をいったん市の所有とするのかしないのか、市に所有して、それから企業に貸し出しかもしくは売買で売るか、そういうのを計画、まず市のものにするかどうかだけの確認です、そこだけです。

○市長（五位塚剛）

市の所有にしたいと思います。

○１番（岩水　豊議員）

農地法上の問題は発生しないでしょうか、できますか。

○市長（五位塚剛）

先ほども説明いたしましたように、企業誘致、場合によってはまた別な目的で市民の方がいいですよとなれば、市の事業にすることはできますので、当然目的に合った土地の転用を農業委員会に申請をしたいというふうに思います。ですから、基本的には市の土地にしないと、企業誘致にしてもどこにしても山も含めて今市の土地なんですよ、一緒に売れないんですよ。だから、市の土地に名義を直したいというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

といいますと、農地もいったんは市の土地にするという考えでいいんですか。

○市長（五位塚剛）

そのとおりです。

○１番（岩水　豊議員）

これは農地法上問題はないという考えでよろしいですね。わかりました。ここの発言重要ですので、これから私もそれについてはまた調べてみたいと思います。今の発言というのは、重要な問題だとして受けとめておきます。

私といたしましては、行政の長としていかに計画性を持つ、そして議会から我々一議員から法律違反ではないかということを指摘されるようなことのないように、執行側としては今の固定資産税を含めた問題、現に前年度分は登記されている本人が払っているはずです。市長は市のものですと言いながら、向こうが払っているわけです。そういう問題が、やはりこれ自体も問題になることだと思います。そういうことを含め、もうちょっとさまざまな要因を判断し、公約は市民が惑わされるこ

とがないように、実現可能な公約で、そして実現可能な執行方法で計画的にプランを立ててやっていただきたいと思います。もう一度見直しをして、問題点はないかということを見ていただければと思います。

同じく退職金の話の問題についてもしかり、早く結論を出すべきであり、毎年退職金の掛金は支払っている状況であります。しかし、市民に示すべきであることを私は今の現状というのをしっかり訴えて、私の一般質問を終わりとします。

排水工事の件については、先ほどの市長の答弁で結構ですので、これにて一般質問を終わります。

○議長（谷口義則）

ここで10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午前１１時２３分

再開　午前１１時３２分

――――――・――・――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、通告第12、今鶴治信議員の質問を許可いたします。

○６番（今鶴治信議員）

６番、自民さくら会、今鶴です。議長の許可を得ましたので、私は大きく４項目について教育委員長、市長に質問いたします。

まず第１に、スポーツ振興について。

①鹿児島国体の種目の発表があり、曽於市は公開競技の武術太極拳に決定しましたが、これまでの経緯について。

②会場の予定地はどこか。

③曽於市内のスポーツ少年団、中学校、高校で九州大会や全国大会で上位入賞した競技があるのか、教育委員長に質問いたします。

２番目に、財政について。

①東京オリンピックの関連で曽於市の事業の予算執行に影響が出ていると聞いたが、事実であるのか、市長にお伺いします。

３番目に、議会報告会の財部会場で市民の方からの質問がありましたので、新地公園に計画予定のグラウンドゴルフ場について。

①維持管理費はどれくらいか。

②駐車場は最大何台とめられるのか。

③曽於市のグラウンドゴルフ競技人口は現在何名いるのか、質問いたします。

最後に、廃ビニール処理場建設について。

今回、６月２日に地元諏訪地区から陳情が出されていますが、諏訪地区に廃ビニール処理場の建設予定があると聞いていますが、これまでの経緯はどうであるか、市長に質問いたします。

以上、壇上からの私の１回目の質問を終わります。

○市長（五位塚剛）

それでは、今鶴議員の一般質問に対してお答えしたいと思います。

スポーツ振興については、後で教育長が答弁をしたいというふうに思います。

２の財政についての東京オリンピックの問題でございますが、東京オリンピックが曽於市の事業の予算執行に影響しているとの明確な話は聞いておりません。都城志布志道路の県の予算が大幅に減らされており、東京オリンピックの関連で関東地方の大きな道路整備計画の影響があるようだという話は少し出たところでございます。

グラウンドゴルフ場の問題ですが、維持費については年間420万円程度考えておりますが、できるだけ経費がかからないように今後努めてまいります。

駐車場の問題です。駐車場につきましては、既存の駐車場が175台あり、新しく整備する駐車場が35台程度ですので、合計210台程度の駐車場を確保できると考えておりますが、プールや生きいき健康センターの利用もありますので、大会時の折には公園入り口の空き地、49台駐車可能や、近くの保留地、42台も可能ではございますが、そういう場所を活用したいと思います。また、公園内にもまだ未使用の部分もありますので、駐車場としての活用を検討いたします。

グラウンドゴルフの競技人口は何名いるのかということでございますが、曽於市グラウンドゴルフ協会に登録されている方は1,285人ですが、協会に属さない方もいられると思われますので、正確な競技人口としての数字は把握できておりません。

大きな４の廃ビニール処理場建設についての①でございます。

４月上旬に末吉町諏訪方の蔵之町周辺に農業用廃プラの処理施設ができるとの情報提供があったところです。それによりますと、事業主は鹿児島市の方で、末吉町諏訪方蔵之町自治会内の山林等9,526ｍ^{2}造成し、農業用廃ビニールを農家から買い取り、洗浄、プレスして、中国、ベトナム方面に輸出するらしいとのことでした。

その後、４月19日に業務提携先の従業員による地元説明会が行われましたが、事業主が不在のため、地元住民からの質問に明確な回答が示されず、地元住民の理解が得られなかったと聞いております。

２度目の説明会も予定されましたが、事業主から突然の説明会中止の連絡があり、開催できませんでした。地元ではさまざまな理由から建設反対の運動が持ち上がり、

６月２日に市と市議会に建設反対の陳情が提出されたところでございます。

市におきましては、このことを重く受けとめ、６月15日に副市長、関係課長で構成する曽於市環境保全推進協議会を開催し、事業者の出席を求め、事業内容の収集、現地調査等を行いました。

その結果、事業計画については県と調整し、事業のスキームを変更する考えがあるが、それらは法令に適合するように行うとのことでした。

また、今後、住民の理解を得るための地元説明会の開催予定について尋ねたところ、希望があれば開催する予定ですと言われており、また施設の完成予定時期については、７月末を予定しているとの回答でした。

今後、市といたしまして騒音や排水処理、水田への影響などの問題が懸念される場合は、指導を行ってまいりたいと考えます。

以上です。

○教育長（谷口孝志）

１番目のスポーツ振興についての①と②は関連いたしますので、あわせてお答えいたします。

平成24年10月の要望調査で、本市は卓球、柔道、空手道を正式競技として希望しておりましたが、競技団体と国体準備課との協議で、これらは曽於市での開催は難しいとの回答でありました。

その後、曽於市ではゴルフの少年の部を開催する方向で進めておりましたが、会場に予定していたゴルフ場の閉鎖により開催が不可能となりました。

そのため、開催未決定の競技種目について、本市での開催に向け国体準備課と協議を重ねてまいりましたが、既に競技団体と開催自治体との協議が整いつつあり、本市での開催は難しい状況でした。

しかしながら、本市議会からの要請もあり、また本市での開催種目がゼロという危機的状況を打開するため、地元県議の協力も得ながら、市長みずから要望に出向いた結果、昨年12月、競技団体が末吉総合体育館を視察に訪れました。そして、本年１月に日本武術太極拳連盟の理事会で曽於市での開催が決定され、先般開催された国体準備委員会で正式決定という運びになりました。

会場予定地につきましては、曽於市末吉総合体育館で決定しております。

③についてお答えいたします。

24年度から３年間の結果で申し上げますが、平成24年度は、スポーツ少年団では九州大会のカヌーカヤックシングルで３位、全国大会ではビーチバレーで３位、高校では九州大会のボクシングでミドル級２位、ライトフライ級３位でございました。

平成25年度は、スポーツ少年団では、九州大会のカヌーカヤックシングル及ペア

で優勝、小学校では、西日本大会のソフトテニスの個人で４位、同じく団体で３位、中学校では、九州大会のソフトボールで優勝、柔道男子個人で３位、高校におきましては、九州大会の女子円盤投げで優勝と３位、女子砲丸投げで３位、弓道で３位でした。

平成26年度は、スポーツ少年団では、九州大会でカヌーカヤックシングル及びペアで優勝、全国大会では男子ともにカヌーカヤックシングル及びペアで優勝、高校では、九州大会の女子円盤投げで優勝、ボクシングウエルター級で３位でした。

以上です。

○６番（今鶴治信議員）

それでは、１回目の答弁をいただきましたので、順次質問項目に従って再質問をいたします。

まず、スポーツ振興についてでございますが、教育長より説明がございました。先日の議会の全員協議会でも詳しく説明していただきましたので、重複するところは避けたいと思います。

当初、少年のゴルフが決定していましたけど、三州カントリーが廃止になったということで、これは本当残念な結果だと思っておりました。その後、議員文化観光連盟で迫会長とともに、市長、教育長に国体種目のお願いに行った経緯がございます。その点につきましては、この前説明がございましたが、何か国体競技がせっかくだから曽於市にと思っていたところに、今回の武道太極拳が決定したということで、公開競技ではございますが、各関係者の御努力に感謝したいと思っております。

そこで、先日の同僚の土屋議員の質問の中でも出てきましたけど、今回、国体に向けて末吉総合体育館が会場であるとありましたけど、これに向けての補修をするという答えがございましたけど、具体的にどういうことか、お伺いいたします。

○社会教育課長（河合邦彦）

補修内容といたしましては、まず照明、そして壁の傷みが激しいですので壁、そして床の平準化を予定しております。

以上です。

○６番（今鶴治信議員）

この前の説明の中でもございましたけど、いろんな競技が来るに当たって、曽於市での宿泊が問題であるとございましたが、選手の内容とかでもこの前の全員協議会の資料にありましたけど、選手、大会関係者の数はどれくらいか、またその方々の宿泊の対応はどうされるのか、今のところまだ未定かもしれませんけど、どういう方向性であるかをお伺いいたします。

○社会教育課長（河合邦彦）

まだ確定ではございませんけども、応援も含めて約五、六百名と聞いております。宿泊地につきましては、一番近いところを霧島市と考えてはおります。

以上です。

○６番（今鶴治信議員）

曽於市のメセナ温泉も少しは対応できると思いますけど、そこら辺も利用される予定はあるのか、お伺いいたします。

○社会教育課長（河合邦彦）

メセナ温泉も当然構想には入っております。

以上です。

○６番（今鶴治信議員）

今度の第75回国民体育大会について、以前、同僚の迫議員が平成24年６月の一般質問をされております。その中で、曽於市の競技力の向上や選手の発掘及び育成についての質問に対し、当時の植村教育長が競技力向上推進総合計画を立てて取り組む協議団体の組織の強化や競技力の向上に努め、新しい選手の発掘、育成に努めると答弁されましたが、この競技力向上推進総合計画は実際どういうことをされたのか、もしわかっていたらお伺いいたします。

○社会教育課長（河合邦彦）

当然ながら、国体に向けて競技力の向上というものを考えております。市、体育協会、市のスポーツ少年団と今後連携をとりながら、競技力の向上に図りたいと思っております。

以上です。

○６番（今鶴治信議員）

先ほどスポーツ少年団、中学校、高校でのそれぞれの協議での結果を聞いて、大変我が曽於市の少年たちも活躍されて、５年後の国体に大きく入賞の期待がかかっているところでございます。

その中で、今、議会の中でもよくその関係者の方から物品販売のお願いを今の時期は多いと思いますけど、そういうことでいろいろ活動費の運営費に充てていると思っておりますけど、今、課長の説明にございましたけど、強化に対してこの種目に限らずですけど、大きく入賞の可能性があるところに、私が聞いたところ、監督とかの旅費等はある程度助成があるが、コーチとかスタッフの皆さんのがなかなかこれまでなかったということで、その辺に対してもこの競技力向上のための強化費として、今後予算化される予定があるか、お伺いいたします。

○社会教育課長（河合邦彦）

今年度決定いたしましたので、今後、来年度に向けて補助金の要綱等を考えてみ

たいと思っております。

以上です。

○６番（今鶴治信議員）

また、最初のほうに返りますけど、この武術太極拳というのが決定されましたけど、曽於市内でこの競技に取り組んでいらっしゃる団体また個人等はいらっしゃるのか、お伺いいたします。

○社会教育課長（河合邦彦）

今年度、曽於市総合大学のほうに講座を開設いたしまして、本年度から振興に図ってまいりたいと思っております。今年度につきましては、13人の希望がございました。

以上です。

○６番（今鶴治信議員）

曽於市のほうでもそういうのができているということで、国体に向けて市民の武術太極拳の、私も余りこういうことには詳しくないんですけど、啓蒙また興味を引いていただきたいと思っております。

それとまた、それぞれの競技に対する強化費も、特にふるさと納税をたくさんいただいておりますので、そういうのも向けていただくと、また曽於市の選手が活躍するとますますもって曽於市に応援のそういう寄附金も市内出身の方から来るんじゃないかと思いますので、その点についてお伺いいたします。

○教育長（谷口孝志）

先ほどの今鶴議員の質問の中とも関連すると思いますが、今後、国体における公開競技につきましては、先ほどもありましたように施設の改修整備等を含めまして、計画的に予算化しながら対応してまいりたいと思いますが、国体に向けてのいわゆる選手強化につきましては、今後体協を中心としまして各競技団体とも検討を重ねながら、特に例えば曽於市としてはどれを重点的な種目にするかとか、そういう焦点化した強化策等についても考えていかなければならないんじゃないかと考えております。

そういう意味で、今後また市長とも相談をしながら、国体に向けた本市の選手の強化策について十分実の上がる方法で検討していきたいと考えております。

○６番（今鶴治信議員）

先ほどの迫議員の質問に、当時の池田市長に対しても本市において何か国体を誘致する考えはないかという質問に対して、当時の池田市長は、国民体育大会における競技種目の誘致は、市民のスポーツに対する関心を高め、競技力を向上させるよい機会になる。曽於市を全国にアピールし、加えて経済効果も期待できる。曽於市

においても市民の皆様がなじみやすい種目の誘致に努めたいと答弁されていますが、種目はもう決定したところでございますが、この点について市長はどういう見解を持っておられるか、質問いたします。

○市長（五位塚剛）

５年後の国体において、どこの市町村も自分のところで何か競技を誘致したいということでいろんな取り組みがされてきました。残念ながら曽於市は宿泊施設がほとんどないということで、なかなか難しい部分がありまして、また競技場の問題とかいろんな問題がありまして、最終的には武術太極拳の公開競技だけになってしまいましたけど、引き続きスポーツ少年団を初め各子供たちが相当頑張っておりますので、また送れるような形を支援したいというふうに思います。

○６番（今鶴治信議員）

あと国体の年はまた東京オリンピックも開催されますので、その中で上位入賞されたらオリンピックに出場する可能性もありますので、ぜひ市長を初め教育長も強化に御尽力いただくことを願って、この質問は終わります。

○議長（谷口義則）

ここで昼食のため、今鶴議員の一般質問を一時中止して休憩いたします。午後はおおむね１時再開いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午前１１時５４分

再開　午後　１時００分

――――――・――・――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開き、今鶴議員の一般質問を続行いたします。

○６番（今鶴治信議員）

それでは、第２項目の財政について質問いたします。

先ほど答弁をいただいた中では、オリンピック関連かはわからないけど、都城志布志道路の予算が大幅に減らされているという答弁でございました。

そこで、大休寺副市長にお伺いいたしますけど、私も参加しました５月16日のかごしま末吉会で最後の挨拶で大休寺副市長が、東京オリンピック関連で国の補助事業も大変厳しい状況であるということを含めて、ふるさと寄附金のほうもできることなら財源の大事なお金であるのでよろしくお願いしますという挨拶をされました。また、同僚議員によりますと、５月24日の東海地区曽於市会の中の挨拶でも、そういう内容の話をされたと聞いておりますが、大休寺副市長、事実をお伺いします。

○副市長（大休寺拓夫）

道路整備関係の補助金がことしは内示が少なかったという関連のことはお話をしております。

○６番（今鶴治信議員）

東京オリンピックという言葉が出ましたので、私もオリンピックと市とどういう関係がある、オリンピックだったら文部科学省の関連かと思いますけど、実際的に志布志道路だけのことであったのか、お伺いいたします。

○副市長（大休寺拓夫）

都城志布志道路につきましては、都城のほうが昨年度の2.5倍で結構たくさんついておりましたけれども、鹿児島県のほうの県がする高規格道路については予算が減っているということは、これは国全体では減っておりませんので、そこをお尋ねしたところは供用開始がまだ明示されていないということで、そこあたりで予算がつかなかったのだろうということです。

あと市道の整備にかかります社会基盤整備交付金なるものがありますが、それが非常に曽於市が50％ぐらい通常は最終的にはなるんですが、30％前後ということで、県なんかに問い合わせをしますと、これはもう鹿児島県内全市町村一緒の率ということで、どういうことかとお聞きしたら、そういう東京オリンピックもありますけども、そういう影響もあるのかなという、その程度のお話でありました。

○６番（今鶴治信議員）

私は、防火水槽関係でもやはりオリンピック関係、そこはわからないけど、それでないかというのも聞いておりますけど、防火水槽関係でも何かそういう影響が出ているか、お伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

曽於市は、ことしの予算で防火水槽をつくる申請を６基いたしましたが、国の補助対象になっておりません。これは曽於市だけではありません。鹿児島県10市町村で27基の防火水槽の申請がありましたが、鹿児島県はどこもついておりません。県の国会議員の方々とミーティングがありましたので、そのこともお願いいたしましたが、最終的には今後また国の補正を組むか、今協議中でありますけど、北海道を含めた消防関係のデジタル化が進んでおりまして、そちらのほうの配分が非常に大きかったということでも背景があるようでございます。

○６番（今鶴治信議員）

森山事務所のほうにも私もちょっとこういうことがあるのかというお伺いを立てたころ、オリンピック関係で東京のほうに予算を集中しなくちゃいけないけど、国の税収はアベノミクス効果で３兆円増収している、その配分についての問題はあるが、それで予算が減らされたということは聞いていないという答えをいただいてお

ります。

また、防火水槽関係も私もそういう話も聞きましたのでお伺いしたところ、南さつま市かどこかに１基は鹿児島県についたんじゃないかという話でございましたが、今、市長がおっしゃったように、防火水槽は今年度は予算を減らして、曽於市の場合はデジタル化が進んでおりますけど、新しい消防署で、消防署のデジタル化に予算を大きく配分したと聞いております。

副市長が何人ぐらいですかね、私も末吉会に行きましたけど、地元出身の七、八十名いらっしゃる中で、やはりこういう東京オリンピックで減ったとかいうニュアンスの挨拶をされることは、非常に誤解を招くことだと思いますけど、この件に関して庁議とかの中で市長がそういう挨拶をされたことがあるのか、お伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

私自身がそういう話をしたことはありません。

○６番（今鶴治信議員）

いろいろ挨拶の中でございましたけど、副市長しか聞いていないということでございますが、私もオリンピックでそういう防火水槽とか道路関係で相当曽於市に影響が出ているかというふうに不安に思っておりましたけど、しかしながら今補正予算に出ている学校関係の非構造部材については、教育総務課長から満額の回答をいただいたという徳峰議員の質問の中にも出ましたけど、整合性がとれないなと思っているところでございました。

もう一回伺いますが、東京オリンピック関係で予算が曽於市に対して減っているということはないのでありますか、もう一回伺います。

○市長（五位塚剛）

東京オリンピックが５年後に開かれるために、国もそれなりの予算をつけて準備はされるんでしょうけど、そのことで曽於市の予算が減らされることはありません。ただ、志布志都城道路の関係で鹿児島県の割り当ての部分が少なくなったということで、その話が志布志の本田市長を含めた中で、ひょっとした東京オリンピックの中で減らされたんじゃないかということを聞かれたという話は聞きましたけど、それも事実であるということではありません。

○６番（今鶴治信議員）

はっきりしましたので、この点については終わります。

続きまして、３番目のグラウンドゴルフ場について質問いたします。

この質問につきましては、先日同僚の渕合議員も質問されましたので、重複するところは避けようと思っていますが、この維持管理費の420万円に対して、建設課

長でしたかね、水道とかいろいろ電気代とかいうのでかかるということでございましたけど、芝を張った場合に水道は4,000円ぐらいだという話でございましたけど、もうちょっとたくさん水をまいたりするので、4,000円は額を低く見積もりすぎじゃないのかお伺いします。

○建設課長（高岡亮蔵）

先日、水道料につきましては4,000円の12カ月で４万8,000円というお答えをいたしたところでございます。芝を張りました直後といいますか、乾燥が続けば水を大量にやらなくてはいけない、またその後も日照り等が続けば大量にやらなければいけないときもあるかと思いますけど、基本的なトイレとか水飲み場で使う水道料として月4,000円という計算をしたところでございます。

○６番（今鶴治信議員）

今のところは予定ということですね。先日の先ほど言いましたように、財部地区でこの点について市民の方が質問をされましたので、後で宮迫議員も上げられていると思っていますけど、その中で以前胡摩地区のグラウンドゴルフ場についての私も議会だよりをさかのぼって見ましたところ、130万円の維持管理費で、使用料は120万円であるという前市長の答弁がありました。その中で、この前も無料だということでございましたが、その市民の方も無料というのは維持管理費を考えたらおかしいんじゃないかということで、以前の120万が200円ぐらいの利用料だったかどうかはっきりしないところですけど、今回はいつも市長が市の施設で南之郷の憩いの森が毎年維持管理費の赤字を出しているということを強く言われてきましたけど、420万円としても以前の池田市長のときも収支に詰めが甘いという意見でございましたけど、今回は使用料100円も一つも取らない予定なのか、お伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

グラウンドゴルフについては、住民の方々から、また協会からも議会にも陳情がありまして、こういう形で提案をいたしました。やはり市民がこういう場所で本当に皆さんたち一緒に楽しくスポーツをしてもらうということは、健康管理のためにも非常にいいということで、基本的にはもう無料ということでしたいというふうに思います。

○６番（今鶴治信議員）

また、その中で私もグラウンドゴルフは校区内では運動場でするのは参加したことがありますけど、本格的な大会はないものですから、その中でその方がおっしゃるには、４コースでは曽於市全体の大会は到底無理である、６コースは必要なのに、公認コースで４コースということでございましたけど、公認コースにこだわる必要はないんじゃなかろうかと、６コースはつくるべきだという意見がありましたけど、

この点に対しては、先日グラウンドゴルフ協会の方々と話し合いをされたということでございましたが、意見は出なかったのか、お伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

公認コースというのは、前回もお答えいたしましたように一定の距離が必要でありますので、それに対応したいと思います。それで、今回計画しているのは、４面のダブルでしますので８コースできますので、今、財部の方かわかりませんけど、十分８コースでできますので、広いことにこしたことはないんですけど、今回の場合はそういう形で進めていきたいというふうに思います。

○６番（今鶴治信議員）

私も素人ながら４コースのダブル何とかで８だから大丈夫じゃないんですかと言ったら、そんなことは十分承知して言っているということで、６面で12コースないとだめだがなと感じたところでございます。

それと引き続き、今まで私もグラウンドゴルフ場の陳情が出たとき、全会一致で賛成したときにも議員でありましたので、よく内容は存じております。その中で、大隅町、財部町には既存のグラウンドゴルフ場がある、しかしながら末吉や栄楽公園ではグラウンドゴルフ場としては全てを使えないのであそこじゃいけないということで、どこかにということで今回になっているということを思っています。その中で、弥五郎の里のグラウンドゴルフ場の年間利用者数は何名か、お伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

非常に大隅のところもグラウンドゴルフの方々が本当によく利用させていただいております。今、実数はつかんでいないみたいですけど、後で答弁しますということですけど、それでいいですか。

○６番（今鶴治信議員）

また、グラウンドゴルフだからそこら辺も通告外というほどでもないんですけど、弥五郎の里の維持管理費も把握していないですかね。

○市長（五位塚剛）

大隅の弥五郎の里公園につきましては、大隅の社協の方々が全体の敷地を管理していただいておりまして、その管理費の中に入っておりますけど、数字もちょっと今金額的なものは今手元に資料がないということですけど、今までも決算で一応全部出てきておりますけど、後でどうしても必要だったら出させます。

○６番（今鶴治信議員）

そしたら、財部の城山公園のグラウンドゴルフ場の年間利用者数はおわかりですか。

○社会教育課長（河合邦彦）

年間の利用者数はわかっておりませんけども、財部の城山運動公園は月曜日から金曜日の午前中、ほとんど毎日練習として使われております。

○６番（今鶴治信議員）

城山公園の維持管理費はどのくらいかわかりますか。

○財部支所長兼地域振興課長（富岡浩一）

城山運動公園の管理につきましては、所管がいろいろ分かれているかと思っております。主にグラウンドゴルフで使っていただいておりますふれあい広場、こちらのほうは財部支所の産業振興課のほうで管理をいたしておりますので、そちらのほうで人数、それから年間の維持費等は持っているところでございます。

○６番（今鶴治信議員）

グラウンドゴルフ場についてと書いていて、新地公園と想像をされて今の状況かもしれませんけど、引き続きこの新地公園につくられた場合の年間の利用者数の予定はどのくらいとお考えか、お伺いします。

○市長（五位塚剛）

今回、つくるに当たりまして３つの町のグラウンドゴルフ協会の方々とお話をいたしました。大体基本的には大隅は大隅のところ、財部は財部、末吉は中心としてなってくるんでしょうけど、今後大会をどのように開くか、いろんな形が出てきておりますので、全体的に１年間に今これだけという数字はつかんでおりませんけど、今後具体的にはもう事業を提案いたしましたので、各皆さんのいろんな要望に基づいた事業計画書というのをつくりたいというふうに思います。

○６番（今鶴治信議員）

今まで五位塚市長は、市議の時代に胡摩地区のパークゴルフ場、グラウンドゴルフ場、フラワー公園はともかくとして、どれだけの団体、どれだけの競技人口があるのかと、散々前池田市長に質問をされました。今、私が質問をグラウンドゴルフというところで職員の方を責めるんじゃございませんが、弥五郎の里の人数、財部で利用している人数もぱっと出てこない、そしてまた今回いろいろ予算は１億3,000万でしたっけ、出されている中で、どれだけ利用するというのがわからずにコースを設定して、後でまた聞きますけど駐車場も利用者数を大体年次計画的にせずに、駐車場の台数、そういうことも引き出せるんでしょうか、余りにもこの計画がずさんでないのか、お伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

先ほどの１回の答弁で、約1,300名近くの方々がグラウンドゴルフ協会に登録をしていますという答弁をいたしました。それに入っていらっしゃらない愛好者もお

られます。それで、３つの団体の方々とこの間協議をしてまいりまして、この方々が1,000人ぐらいを規模に大会をしたときのことを前提として駐車場も計画いたしました。

○６番（今鶴治信議員）

私も以前、都城の霧島酒造が持っているあのグラウンドゴルフ場も公認コースかと思いますけど、市外の方、都城市外の方いろんな方が大会を催されます。その中で、曽於市のグラウンドゴルフ場ということで、曽於市の人たちだけの大会しか利用できないのか、お伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

曽於市外の方が使えないのかということでございますが、基本的には曽於市の方を優先的に申し込んでもらってお願いしたいと思いますけど、曽於市外の方々も使えないということはないと思います。

○６番（今鶴治信議員）

霧島酒造のところのグラウンドゴルフ場もかなり整備されて広いです。やはり大会とかあると、それは有料です。やはり市外から来られる方のためにも、市内の人たちに対する説明にもなると思いますので、そこら辺はやっぱりある程度個人的じゃなくて団体が利用するときに、維持管理費も幾らぐらい費用がかかるというので、大会ごとか何かに利用を設定する必要があるんじゃないか、お伺いします。

○市長（五位塚剛）

今後については、やはりグラウンドゴルフ協会の方々とよく相談して、せっかくつくるわけですので、利用をふやしたいというふうに思います。そのかわりに利用料については、市外の方が来るからということで入場料を取るという考えはありません。

○６番（今鶴治信議員）

駐車場もきのう渕合議員のところでも質問が出ましたので、また答弁書でもいただいております。その中で、年に大会を何回するかというのは今後の運営でございましょうが、実際上は私も生きいき健康センターの駐車場も平日の雨の日でしたが、半分くらい埋まっております。特に夕方はトレーニングセンターに来られるというので満杯状態でございます。そういう中で、既存の駐車場175台はフルにはなかなか使えるとは限らない。また、新しく整備するのが35台で、210台でございます。あとは公園入り口の空き地、保留地を考えたいということでございますが、いつこれも購入したいという人があって保留地なんかも駐車場として利用できないかもしれないわけでございますが、曽於市の全体のグラウンドゴルフ場としてお考えだったら、今後のことでございますけど、そういう駐車場に対してはしばらくの間これ

で対応できると思いますけど、今後の対応等も実際的にはお考えか、お伺いします。

○市長（五位塚剛）

今の状況で1,000人規模ぐらいの方々が利用できるようなグラウンドゴルフ場という形で、面積もありまして計画をいたしました。当然、大会を開くとたくさんの方が来られますけど、大体今までのグラウンドゴルフの方々に聞いてみますと、この前もお話ししましたように、もう大体乗り合わせをしてくださいということでお願いして、皆さん話し合いをしてそういう形で来られるみたいです。大体皆さんたちはそういう今もどこも大会をする場合はあるようですので、どうしても駐車場が足らないといったときには、先ほど言ったように区画整理地域内の保留地のこの公園に近いところは売却しないように今考えているところでございます。

○６番（今鶴治信議員）

私もうちの地元のグラウンドゴルフの皆さんが大変期待しているので、余りこの件について言いたくないところではございますけど、やはり曽於市のグラウンドゴルフ場とした場合の問題が多々ありますので、質問をしているところでございます。

やはり末吉町のグラウンドゴルフ場だったら十分活用できて、場所も生きいき健康センター、またプールがあって、立地条件も集合したところにいいところだと思いますが、しかしながら曽於市全体のグラウンドゴルフ場とするには、ちょっといかんせん今から購入をされてふやすということでございますけど、手狭な感じがしますけど、私もそっちのほうの専門じゃございませんので、その辺に対してはグラウンドゴルフ協会の人たちは十分広いという感じにお考えか、お伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

基本的にグラウンドゴルフ愛好者の方々は、まず今鶴議員も理解していると思うんですけど、自分の校区、あとは自治会、私も深川の坂下も個人の人の土地を提供していただいて、そこで日常的には練習をしているようでございます。ちょっとした大会があるときに、栄楽公園でちゃんと会場を借りてやっております。そういう栄楽公園の少なくとも面積的には２倍から３倍に近いところの今度の施設になりますので、基本的には今の範囲内で楽しんでもらえばありがたいというふうに考えております。

○６番（今鶴治信議員）

そこで先ほどにまた返るんですけど、やはり大隅の弥五郎の里でどのぐらいの人が年間使っているか、また城山公園でもどのぐらい使っているか、こういうのがデータとしてちゃんとないと、今、担当はすぐ答えられるぐらいちゃんと煮詰めた計画でないと、駐車場は足りるとおっしゃいますけど、年間どれだけ使うかもまだ決まってない、駐車場も今ここを残すということで前向きな対応だとは思っており

ますけど、実際上、大きな場所だったら県の大会とか、最初きょうも私が国体の話をしましたけど、公開競技でグラウンドゴルフ場を曽於市は望むというのも以前あったと思います。そういう場合に、鹿児島県内からもし集めるという場合に、ここの場所で、曽於市を前提にされているんでしょうけど、そういうふうに対応ができるかどうかまでは考えていないか、お伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

鹿児島県内には、そういう大会をするために相当お金をかけているところがたくさんあります。それで、グラウンドゴルフについてもたくさんの自治体が手を挙げて、立派なところがありますので、市としてそういう方々と一緒になって誘致しようという考えはありませんでした。

○６番（今鶴治信議員）

先ほども健康増進のためのグラウンドゴルフ場であるという市長の答弁がありましたが、健康増進の市民のためのグラウンドゴルフで、交流人口的に都城、市外からいいところであるということで人を呼ぶという考えはないということですかね、お伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

特に、今度つくるグラウンドゴルフ場整備のところが、都城やらほかのところからどんどん呼んで大会を開くとか、そういう前提で提案したわけではありませんので、だけどいろんな友達もいらっしゃいますので、そういう仲間を連れてきて空いているときに使ってもらうというのは、何も問題ないというふうに思います。

○６番（今鶴治信議員）

先日の渕合議員も、この件については詳しく質問しましたので、せっかくつくるのでありますので、うまく運営ができることと、事前にことしは造成と用地買収の予算であると思いますけど、今後グラウンドゴルフをつくるに当たって、そこら辺も相当綿密に計算をしてやっていっていただきたいと思います。

以上、この件につきましては質問を終わります。

続きまして、４番目の廃ビニール処理場建設についてです。

この件につきましては、水利組合、地元の公民館、陳情が出ております。私たち自民さくら会でも６月９日に現地調査をしまして、地元の方の代表の説明を受けました。この中で市の対応も先ほど答弁いただきましたが、１回目に地元の説明会ということで企業のほうから来ていただいたけど、実際上は事業主じゃなかったから地元の人のいろんな質問に答えられなかったと聞いておりますが、市のほうとしていろいろ今のところはなかなか現行法では難しいというような答弁でございますが、どのようにこれからこのビニール処理場について対応していく考えがあるのか、お

伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

今回の蔵之町に事業として来られるこの会社が、ビニールを処分する産廃の事業であるのか、それとも農業用のビニールマルチを洗浄して洗って、それを地元の用水路とかそういうのに流さないという意味での単なる企業であるのか、そのことを含めて今県のほうにその事業の確認といいますか、申請がされているようですので、まだその状況を見て判断しなきゃならない問題であります。現段階のところにおいて、市の何らかの許可を求めなきゃならないというところに今なっておりませんので、十分地元の方々の御意見も聞きながら、今後慎重に進めていきたいというふうに思います。

○６番（今鶴治信議員）

ここの地区は、２つの水利組合がある、またすごく住宅街であり、騒音等いろいろ心配されているという話でございました。まして今まで操業していたところにも現地に地元の代表で行かれたということで、垂水にある類似施設に行かれたということでございましたが、これが立退きをしなくちゃいけないということで、もうほとんどフレコンバッグに詰めてなくなっているということでございましたが、地元の住民はこれが泥つきのポリだったもんで、そういうリサイクルにできずに輸出ができなくてここが破綻に追い込まれたという説明でございました。この地元の人は、これがフレコンに入ったのが、また蔵之町地区に来るんではないかという心配をされておりますが、その辺のことはつかんでいらっしゃるのか、お伺いします。

○市長（五位塚剛）

この会社の今の計画では、農家から出る農業用ビニールを買って、農家にはまたお金を払うということですけど、それを持ち込まれたものを基本的には買って、そして洗浄をして、それで外国のほうに輸出をするというような基本的なスタンスであるようでございます。泥つきのフレコンのものを持ってくるとかという、それについてはまだ詳しくはつかんでいないところでございます。

○６番（今鶴治信議員）

ここの敷地の中に先ほどの答弁でもございましたが、畑1,052ｍ^{2}がございます。これについては、そこの管理外ということであるかもしれませんけど、農地法の転用申請は出ていないということでございますが、もう所有権が変わっているのかどうかもわからないということであるかどうか、お伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

農地にしても売買契約はされているようでございます。農地については、取りつけ道路という形で一部農地のところを分筆をして、ちゃんと農業委員会で許可をも

らって使用するという計画のようでございます。

○６番（今鶴治信議員）

また、鉄板で側溝の上に入り口を設けているということで、施工承認、また排水については道路占用許可が必要となりますという答弁でございますが、これまでにそういう許可をいただく手続をされていますか、お伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

詳しくはつかんでおりませんけど、工事のために今もう済んでおりますけど、具体的な市に必要な手続についてはしなさいということで指導されたみたいですけど、事実かどうかというのは建設課長が答弁をしたいというふうに思います。

○建設課長（高岡亮蔵）

入り口の鉄板で市道の側溝の上にかぶせてあってつくってありますけれども、先般、業者さんを含めまして協議がございましたけれども、その中で施工承認が必要であるよということで、それについては認識がなかったということで、今もう実際は済んでいるわけですけど、一応施工の申請自体は今建設課に上がってきているところでございます。

○６番（今鶴治信議員）

現行法では廃棄物処理法、水質汚濁防止法、騒音規制法などいずれも基準以下、また規制対象外ということであるということで、市としてできることは、実際に無断でそうやっていることに罰というのはできないのかもしれませんけど、地元の今説明会、同意等もないところで、今のところ出せないということで引き延ばしは可能なのか、お伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

先ほどもお答えいたしましたように、市の許可がないと今のところ事業はできないという法的な裏づけがありません。今、県のほうに申請がされていますので、その状況を見て、また同時に最終的に事業計画の内容が確定したら、やはり地元説明会を開いていただいて、地元の方々が納得してもらえるかどうかわかりませんけど、まずそのように進むんではないかなというふうに思います。

○６番（今鶴治信議員）

県のリサイクル対策課にお願いをしているということで、市長も以前農業委員のときありましたけど、財部で、これは廃プラスチックですけど、堆肥をいったん産廃として取り扱って堆肥化したら肥料だということで、法律的には肥料だからといって幾ら土の中に入れても畑に入れても問題はない、合法でございます。また、この廃プラも私も結構出るもんですから、市のほうで安価で引き取っていただいて、今本当に助かっているところでございますが、これを幾らかお金を払うと言えば、

農家の方もこの事業が本当適正にしていただければ、喜ばれる事業だと思っております。しかしながら、ただわずかなお金を払って産廃が有価物ということで、こういう産廃処理業者じゃないということが認められたら、これから今後類似したのがたくさん来るんじゃないかと思いますけど、県の判断でございますけど、市長として今現時点でどういうふうに認識されているか、お伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

こういう事業というのが今後もまた予想されます。そのときそのときに当然ながら地権者、地元の土地を持っている方々に相談があるわけですけど、地権者が土地を売らないとなれば、この事業なんかを基本的にはとめることはできるんですけど、もう事前にそういう内容がある程度理解されない中で、売買契約書を結んでお金の支払いが済んでいる中でここまで来ております。また、１町歩を超えない形の開発行為を伴わない形で、また建物も200ｍ^{2}以内の、要するに建築基準法に適しない形のやり方とか、いろいろ専門的な知識を持った方が中に入って指導されておるようでございますので、基本的には事業の内容はやっぱりそこの地域のためになるのか、また市全体の発展につながるのか、それは総合的に判断しないと、市が許可できないということには、今のところは市が権限が何もありませんので、推移を見守って、指導できるものは指導したいというふうに思います。

○６番（今鶴治信議員）

市長の立場として、事業をこうやって合法的にやろうという方を規制を余りかけるというのもいかがなものかというとこもありますが、しかしながら私たちがこの前調査したときに感じたのは、地元の人がいろんな不安、疑問を持っている中で、業者側の誠意ある説明がなされていないということで、こういう反対陳情が起こったのではないかと思っております。

そういう中で、先ほど建設課長の質問でございますが、今、地元のそういう合意ができていない状態で排水処理の道路占用許可、また施工承認を出さないとは言えないんでしょうから、先延ばすことは考えていらっしゃらないのか、お伺いいたします。

○建設課長（高岡亮蔵）

今、建設課関係で出てきているのは、建築工事届、都市計画外ということで200ｍ^{2}以下ということで、その届がまずは一つ出てまいりました。法的には拒否するといいますか、保留にする理由はございませんので、一応申請を受け付けております。

それから、施工承認につきましては鉄板の部分ですね、もう既に御存じのようにつくっておられまして、それについては仮設だということで、入り口を正式なもの

をちゃんとしたものをつくって再度施工承認を出したいということでございました。

それから、排水問題につきましては、向こうの主張では、要するに高いところから、雨水に関してですけれども、低いところに水は自然と流れると、これは民法のほうでもそれを拒否することはできないんだというようなことで、側溝に直接排水管をつなぐことはしないと。実際、つないでありましたので、それについては占用が必要ですよという先方に伝えたわけですけれども、であったら雨水であると、水は自然に高いところから低いところへ流れ、それは民法でそのことは認められているといったような言い方でございましたけれども、現在はそういった状況にあるところでございます。

○６番（今鶴治信議員）

沈砂地として素掘りの少し水は雨が多いもんですからたまっているということで、本当大人でも落ちたら滑って上がれないようなところです。敷地内に勝手に入ったからいけないと言われればそこまででございますが、子供とかはそういうことを理解しなずに通学道路であるということで、ちょっと冒険心で入ったりすると非常に危ないところがあると思います。ましてや、何度も言うように地元の人に対して誠意ある説明をなされていない。また、建築許可で200ｍ^{2}以内の施設であるということでありますが、こういう大型のプラント的なものをするのに200ｍ^{2}で済ますというのが、そもそも地元市民が不安に思っていることと思います。これを水洗いする施設、排水、そしてまたこれを乾燥する施設、それが200ｍ^{2}ぐらいの施設で可能か。

私も以前、無料だということで串良のほうですかね、あそこに持っていったことがあります。地元の方ももちろんそこも視察に行っておられました。そこは結構敷地も広く、今でも操業されております。ちゃんとコンパクトに梱包されて、そのとき中国のほうに送られるということでございました。

それと比べると、人の企業の悪口を言うわけじゃありませんけど、この前垂水に行かれたときの写真は、本当もう野積みにしてあって環境も悪く、蚊やらなんかも発生する、こういうのが来るんじゃないかというので不安を持っていらっしゃいます。

その中で、今、森林の伐採跡地がこの前、伊地知議員の植林の質問の中にも出てきましたが、相当あります。この前、350ha伐採されたと聞いてびっくりしたんでございますが、私の地域も私の本当家の前のほうに伐採して高速道路の資材置き場だという購入の場合は聞いておりましたが、これが広島県の産業廃棄物の鉄鋼スラブが持ち込まれました。その中で私も知らないことでしたが、業者にもいろいろ連絡して、話が違うということで地元説明会をしてくれ、水田の方々も呼んで行いま

した。そこが違うところが、製品ということで砂利みたいなやつです、鉄鋼スラブ、それは表面上に使うのは許可が出ているということで、県のほうも埋め立てには使えないということで、市の建設課、経済課、市民課の公害担当の方々にも何回も来ていただきました。その中で、製造元責任があるということで広島の本社のほうからも来られて、いろいろ説明をして、うちのほうも水田に対して高アルカリ性の物質だったもんですから、水田に影響がないかとか、下流はもっと広い水田があるので、その人たちも含めた協定書を結んでくれという、ものすごい意見が出たところです。今のところ、もうそういうことだったらもう撤退するということになって、しかしながらもう半分鉄鋼スラブが入っておりますので、それをどかすまでは心配なところがあります。

今回もこの伐採の後で、本当１ha未満は届け出で済む、森林整備計画の中でも植えなさいという指導はできるけど、絶対植えなくちゃいけないという規則はないということで、本当埋め立てとかそういうのもたまたま下に農業用水路、また県道の排水があったもんですから、いろいろ強く指導していただきました。市の中でも今建設課長に聞くと、なかなかそういうことでとめられない。そうした場合、今後、これから五位塚市長、曽於市の問題でありますが、今の現行法ではどのようにもこういうところがかいくぐって進出する可能性がたくさんあるわけです。その中で、やはりこれから山林転用なんかに対して規制緩和の世の中でございますが、市独自で何らかの規制をする必要があるんじゃないか。また、地元に対する十分な説明、また同意をする前のこういう事業は市独自で条例化するべきじゃないかと、現行法でとめられない場合は思いますけど、その点について市長はどうお考えか、お伺いします。

○市長（五位塚剛）

今回の問題だけでなく、過去にもいろんな例がありました。やはり曽於市内におけるこういう問題が発生したときに、やはり地元の皆さんたちの合意が前提だというふうに思います。そういう意味では、今後何らかの形での条例をつくる時期に来ているんだろうと、私も認識しております。今後、よく内部で検討していきたいというふうに思います。

○６番（今鶴治信議員）

とにかく地元の人の要望がいろいろ不安や疑問があるから、誠意ある地元説明会をぜひ開いてほしい、それに対しては市のほうから指導していただけないかということで、市のほうでも市環境保全推進協議会ですか、こういうのもあっていろいろ事業者を呼んでいろいろ説明を聞いたということでございましたが、この中でとにかく地元の人が反対陳情が出ているわけで、この事業に対しての私が言った以上の

疑問点があると思います。それをぜひ業者のほうにも一つ一つこういうことはこういうふうに対応します、排水に対しても責任を負いますとか、覚書でもひとつ書いていただければ、地元の人もかなり安心されるんじゃないかと思いますので、そこら辺に対しての地元説明会を開くように市長のほうでも指導していく、市のほうでもというのはいかがですか、お伺いします。

○市長（五位塚剛）

この問題について、会社の経営者の方々、また代表の方々、工事に関係する方を呼んで市も聞き取りをいたしました。その中で地元の方々が説明会を開いてほしいというのであれば、対応しますということでありますので、当然そのことを地元の方々にも伝えて、市も中に入って一緒に住民の人たちが基本的には全部理解できるような形での説明会を開いてもらうように、市も支援はしたいというように思います。

○６番（今鶴治信議員）

とにかく現行法ではなかなかとめる手だてはないと、いろいろ説明を聞いた中で私も感じております。先ほど市長が答弁された市独自の規制じゃないんですけど、せめて地元の同意は求めていく事業でないと、今後ずっと続けていかれる事業だと思いますので、この件にかかわらず早急な、９月議会でもこういう条例案を出していただければ、議会もこれには賛成していきますので、どうかその辺も市のほうで対応を考えていただきたいと思います。この件について、市長はお考えをお伺いします。

○市長（五位塚剛）

９月議会で出せるかわかりませんけど、早急に内部検討はしていきたいと思いますけど、議会が賛成できるかどうかというのは、ちょっと私もわかりませんけど、基本的には市といたしましては、住民に迷惑をかけないように一生懸命努力したいというふうに思います。

○６番（今鶴治信議員）

今回、２つの同じ地域で陳情が出ております。1,000名近くの方々の署名がついておりますので、本当五位塚市政の正念場だと思っておりますので、どうか地元の人たちの要望にかなう対策をしていただきたいということで、私の一般質問を終わります。

○財部支所長兼地域振興課長（富岡浩一）

先ほどのグラウンドゴルフの利用状況について、御報告申し上げます。

財部管内でございますが、主にグラウンドゴルフに利用されておりますのが、上のほうにございますふれあい広場というところでございまして、こちらのほうが26

年度の実績でございますが、年間１万2,490人の利用がございました。また、管理費につきましては、145万8,000円となっております。

このほかに陸上競技場というのがございまして、その上の段のほうに芝生広場がございます。こちらのほうで時々利用がございまして、こちらのほうが年間1,500人程度の利用というふうになっているということでございます。

以上です。

○大隅支所長兼地域振興課長（松尾安次）

続きまして、弥五郎伝説の里の利用状況でございますが、平成25年度でございます。３万5,672名の利用ということになっております。また、26年度につきましては、まだ集計がとれておりませんが、同程度の人数ということになるようでございます。

続きまして、管理費でございますが、総体の管理費としまして3,459万円でございます。その中のグラウンドゴルフの利用する場所でございますが、そこだけの集計というのは現在とられておりませんので、総体の芝刈り等も一緒にされますので、全体の管理費しか出ておりませんので、よろしくお願いします。

○議長（谷口義則）

ここで10分間休憩いたします。

―――――――・――・―――――――

休憩　午後　１時５５分

再開　午後　２時０５分

―――――――・――・―――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、通告第13、宮迫勝議員の発言を許可いたします。

○５番（宮迫　勝議員）

日本共産党の宮迫勝でございます。質問に入る前に今、国会で審議されています安全保障関連法案について、一言述べさせていただきます。

この法案は戦争法案とも言われ、アメリカが世界のどこであれ戦争を起こした場合に、日本が兵たん支援をするというものであります。また、戦地近くで襲撃されれば、武器を使って反撃することになり、殺し殺されることになります。多くの憲法学者から憲法違反との指摘がなされています。

日本国憲法第９条は、「日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。２　全項の目的を達するため、陸海空

軍その他の戦力は、これ保持しない。国の交戦権は、これは認めない。」と戦争の放棄を高々にうたっています。

国会で審議中の安保法案は、どう見ても憲法違反であります。今の日本は、戦争か平和か、最大の歴史的岐路にあります。日本共産党は、党創立から93年間、反戦平和を貫いてきました。国会で審議している戦争法案は直ちに撤回し、憲法９条を守り、平和な国日本を目指すことを強く訴えるものであります。

さて、私は今回、３つの事柄について質問します。一つ目は、定住促進対策についてであります。

小さな一つ目で、人口減少を防ぐ対策として、定住促進と子育て支援の政策が効果的であると思います。曽於市の事業で主なものに、地域振興住宅や高校生相当時までの医療費無料化があります。そのほかに、どのような事業があるか、また担当課はどこかお尋ねいたします。

２番目に、よりよい事業にするためには、若い人の感性とアイデアが必要だと思います。若い職員が定住促進事業に参加して、若者の感性で意見を出していけば、もっと身近な政策ができると思うがどうでしょうか。所見を求めます。

３番目に、曽於市の提案制度はどうなっているのか、直近３年間の実績を伺いたい。

４番目には、定住促進のためにはＵターン者、Ｉターン者の方々への呼びかけが必要だと思います。そこで、この呼びかけをどう思うかお尋ねします。また、曽於市にはＵターン者、Ｉターン者の定義をどのように捉えているのか、お尋ねいたします。

５番目に、曽於市内に新築や中古住宅の取得をしないで定住を希望する方への支援策への支援策、地域振興住宅は除きます。これはどのようなものがあるか、お尋ねいたします。

６番目に、新規就農者支援事業の概略を伺いたい。そして、この制度を定住促進にどう反映させていく考えか、お尋ねいたします。また、直近５年間の対象人員の数と、要綱で示されている４条１から４の該当額ごとの人数はどうなっているのか、答弁を求めます。

２つ目は、住宅問題についてであります。

１つ目には、既存の市営住宅のバリアフリー化は困難であることは理解しますが、これから建設する市営住宅のバリアフリー化についてはどのような考えか伺いたい。

２番目に、市営住宅への入居に関して、母子や高齢者、体に障がいのある方を住宅の困窮度の高い人から順に登録をしておき、主に空き家住宅をあっせんする優先入居、ポイント方式をとっている自治体もあります。曽於市の実情はどうなってい

るのか伺いたい。

３番目に、26年３月議会でも質問をいたしましたが、農村地域への地元若者が入居できる市営住宅の建設については、空き家等の活用が含め検討したいということでありました。つくるつくらないは別として、どのような議論がなされたのかお尋ねいたします。

４番目に、空き家活用については、所有者へアンケートを送ったとありました。どのような回答が返ってきているのかお尋ねいたします。

３つめは、グラウンドゴルフ場建設についてであります。

新地公園に建設するグラウンドゴルフ場は、４つの公認コースにしたいということであります。公認コースとはどのようなものか、定義をお尋ねいたします。

２番目に、公認コースにする目的とメリットは何かをお尋ねいたしまして、１回目の質問といたします。

○市長（五位塚剛）

宮迫議員の一般質問に対してお答えしたいというように思います。

大きな１の定住促進対策についての問題でありますが、まず、住宅政策から説明をいたしますと、住宅取得祝い金制度や住宅リフォーム促進事業、定住促進住宅用地分譲事業、危険廃屋解体撤去補助事業、住宅用太陽光発電システム設置補助事業等があり、いずれも企画課が担当しております。

また、住宅用地の分譲については、末吉上町地区区画整理地域内の保留地販売も行っております。これについては、建設課が担当しております。

また、生活するには雇用対策が重要であり、企業誘致促進対策事業を企画課で担当し、農林畜産業や商工業の後継者対策を経済課が担当しております。

そのほか、定住促進は住みやすいまちづくりでもあり、思いやりバス等の運行や高齢者福祉、障がい者福祉、また社会教育事業の充実など、複合的に行っているところです。

次に、子育て支援について説明いたしますと、保育園や幼稚園等の保護者負担金の低減、第３子出産祝い金の支給、放課後児童クラブ事業、家庭児童相談室設置事業、地域子育て支援拠点事業などを福祉課が担当しております。

また、教育委員会では、学力向上と児童生徒の一人一人の状況に合ったきめ細かな教育とサポート体制により、子供の将来に夢、希望を持てる教育を行い、子育て中の保護者に信頼され、安心できる教育行政にも努めているところでございます。

２の問題ですが、今年度策定する曽於市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定については、作業部会に課長級や中堅の係長、採用２年目の職員まで、さまざまな階層から構成されております。

また、職員提案制度もあり、年齢、性別、役職にかかわらず、だれでも提案できる制度もあります。

そのほか若手職員による勉強会も立ち上げられているところです。若い人に限らず、女性の視点、ベテランの視点、それぞれ重要な意見については取り入れていきたいと考えております。

３の直近３年間の実績を伺いたいということでございます。平成24年度から平成26年度の３カ年の実績は２件となっております。平成25年度、平成26年度にそれぞれ１件ずつの提案でありました。そのうち１件については採用となり、実施しております。

４、Ｉターン、Ｕターンの問題でございますが、定住促進には少子化対策や住宅対策、雇用対策など、あらゆる角度からの政策が必要であります。ＵターンやＩターンを希望される方々のニーズ等を把握し、積極的な対策とその広報に努めてまいります。

また、Ｕターン者等は、地方で生まれ育った人が、都市圏で勤務経験を経た後に再び地方へ戻って働き生活される方であり、Ｉターン者とは、都市圏で生まれ育った人が、仕事等により地方へ転入し生活する人ととらえております。

曽於市へＵターン、Ｉターンされた方々の意見も把握しながら、定住促進に取り組んでいきたいと思っております。

５、定住を希望する方の支援策ですけれども、住居の支援については、地域振興住宅のほかに市営住宅や市有住宅もあります。また、子育て支援や定住促進については、先ほどの１の１でお答えしました支援策もあるところでございます。

現在、インターネットでの「曽於市移住・田舎暮らし情報サイト」を構築中であり、そのメニューとして、不動産事業者の協力を得ながら、市内の空き家や借家の情報等を発信していきたいと考えているところです。

現在、曽於市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定しているところですが、その戦略の中でも、効果的な方策を検討してまいります。

６は、直近５年間の対象人数の問題です。

本事業は、農林業の就業者育成及び担い手確保のため、農林業以外の仕事に従事していた者、または就学していた者が、本市に居住かつ施設を所有し、申請時において年齢が18歳以上、55歳以下で、就農後２年以内の者に対して、就農実態に応じて月額５万円から15万円までの補助金を２年間交付し、就農初期の経営を支援する制度でございます。

認定された就農者は、補助金交付終了後、５年以上農林業に従事する者とし、支援期間中、支援期間終了後５年間は、毎年、就農状況報告書を提出することになり

ます。

補助金の額については、親等の経営基盤を全く引き継がず新規で経営する場合が単身で就農する場合は月額10万円、夫婦で就農する場合は月額15万円となります。また、親等の経営基盤を引き継ぎながら規模拡大及び経営改善を行う者が単身で就農する場合は月額５万円、夫婦で就農する場合は月額７万円となります。

直近５年間で、平成22年度から平成26年度までですけれども、補助金交付認定者数は64人で、交付月額別の認定者数は、月額10万円が４人、月額15万円が１人、月額５万円が49人、月額７万円が10人となっております。

今後、この制度を活用された就農者が、地域の担い手農家として経営の安定化を図り、地域での中心的な役割を果していくことが、定住促進につなげていけると思っております。

住宅問題の１ですけど、バリアフリーの問題でございます。

川内団地など既存の市営住宅につきましては毎年、計画的に階段の段差の解消や手すりの設置等の福祉対応改善工事を進めております。

現在、建築中の財部の前玉団地につきましては、住宅の性能評価の基準で、高齢者等の移動及び介助のための基本的な措置を満たすように設計をされております。２階建てですので、階段はありますが、通路の段差の解消や室内の段差解消に配慮した高齢者でも住みやすい住宅となっております。

また、今後整備予定の桜ケ丘団地につきましては、一部を除き木造平屋を基本としており、バリアフリーには十分配慮してまいりたいと思います。

２のポイント制を含めですけど、市営住宅に入居につきましては、申し込みがあった場合は、申し込み順に登録をしており、空き家が出た場合は、順番に紹介しておりますが、特に高齢者や障がい者の方々で階段等が使えない方については、１階があいた場合など、優先的に紹介もしております。

次に、３月議会で質問をされた問題でございますが、空き家の活用については、アンケート結果から、空き家バンクが開設された場合の登録希望が39件あり、そのうち末吉小学校区、岩川小学校区及び財部小学校区を除いた農村地域については25件あったところです。

今年度は、ホームページの移住、田舎ぐらいサイトを構築中であり、その中の情報として、市内の不動産事業者の協力も得ながら、空き家の家賃や売買、市内の貸家情報等を発信していきたいと考えているところでございます。

４、アンケートの回答の結果でございますが、アンケートについては、空き家と見込まれる346件に送付したところ、197件の回答があり、回収率は56.9％になりました。

問１では、空き家に居住する予定について問いましたところ、住む予定が9.5％、住む予定がないというのが61.9％でした。

問２では、住む予定のない家について問いましたところ、取り壊したいが17.4％、そのまま残したいが25.6％でした。

問３では、残す場合の利用方法を問いましたところ、第三者へ売却、または貸し付けが42.8％、将来住む予定が12.3％でした。

問４では、売却または貸し付けについての相手先を問いましたところ、相手先が決定しているものは4.4％でした。

最後に、問５では、売却先または貸付先が決まっていない方に空き家バンクの登録を問いましたところ、33.9％の方が検討したいと回答しております。また、検討したい住宅は39件となりました。

大きな３、グラウンドゴルフ場建設についての問いでございますが、公認コースの定義を伺いたいということでございます。公認コースにつきましては、公益社団法人日本グラウンド・ゴルフ協会が認定しておりますが、その認定の条件として10項目が定められております。

１、16条ケ条のルールでプレーができるコースであること。２、グラウンドゴルフの専用コースであること。３、標準コースの距離がとれ、協会認定のホールポスト及びスタートマットがコース数常備されていること。４、８ホール単位として、ホールの表示はナンバー１から８、２コース以上の設置の際も通し番号にしない。５、安全に配慮されていること。６、各ホールともホールインワンが可能であること。

７、コースは芝、人工芝、土、砂いずれでもありでございます。８、同じ距離のホールが連続をしないこと。９、利用者に制限のないこと。10、名称に「グランドゴルフ」を入れること。

以上、10項目について審査を受け、認定されることが必要であります。

公認コースにするメリットは何かということでございますが、公認コースのメリットにつきましては、協会のホームページに載りますので、知名度が上がることや、大会等を行う場合、ルールに沿った大会運営など、参加者へのアピールがしやすい等のメリットがあると考えます。

以上で終わります。

○５番（宮迫　勝議員）

それでは、２回目以降の質問に入ります。まず、定住促進対策についてであります。

今、答弁をいただきましたが、この幾つか上げられましたそれぞれの事業で、主

なものでいいですけども、どのような効果を上げられているか。主なもので結構ですので、あげてください。

○市長（五位塚剛）

まず、地域振興住宅の問題でございます。特に、これは多額の予算を必要といたしますけど、基本的には曽於市外から曽於市内に若者が定住していただきまして、特に農村部の小学校の生徒がふえて、非常に活性化につながっておりまして、これは大きな制度だというふうに思っております。

また、保育園、幼稚園等の料金を１万円以下にはできませんでしたけれど、１万2,000万円まで軽減して、非常に若いお母さんたち、お父さんたちに子育てしやすいということで喜ばれております。

また、高校生当時までの医療費の無料化は、非常にこれも子供を持つ親から喜ばれておりまして、またほかの市町村からもぜひ取り組んでみたいという声も上がっているところでございます。

そのほか定住をふやすためのいろんな施策もやっておりますけど、以上のことがいいのかなというふうに思っております。

○５番（宮迫　勝議員）

それでは、今言われました事業、ほかのも含めてですけども、担当課同士、横の連携っていうのは、これは密にとれていると思いますか。

○市長（五位塚剛）

密にとれるように、建設課と企画課、また福祉のほう、市民課を含めてそういう指導はしておりますけど、特に住宅リフォームの関係とか、そのためには、申請は企画であったり、その紹介は建設課だったりいろいろありまして、全てとられているとは思っておりませんけど、努力はさせております。

○５番（宮迫　勝議員）

利用者の方から見て、１カ所で済む、もしくは少なくとも２カ所ぐらいで済むというのが、便利な制度だと思いますけども、市長はどう思いますか。

○市長（五位塚剛）

そのこともこの間ずっと議論してまいりました。やはり、これは言われるとおり、窓口を一本化するというのは大事だというふうに思っております。

そのために、機構改革を今、検討中でありますので、その中でも検討したいというふうに思います。

○５番（宮迫　勝議員）

先日の上村議員の答弁で、窓口の一本化については、支援をしたいという答弁でありました。

ちょっと私、この市長の言われていることが、どう理解したらいいのかなと考えたけども、ちょっとわからないので、この市長が言われた窓口の一本化について支援したい、この市長の旨を教えてください。

○市長（五位塚剛）

曽於市内に、ほかから来たいという人は、インターネットでの紹介か、また曽於市内の方が自分の知り合いの方々に、市の広報を持って知らせるとか、いろんな方法があると思うんですけど、やはり情報を皆さんが共有できるような体制と、まず曽於市に来たいと思ったときに、どんな事業があるかという紹介を含めて、やはり曽於市のメリットを知らせる窓口をちょっと整備化したいと思います。

同時に、曽於市に来て子育て事業が始まったときに、子育て支援のための担当はどこかというと、保健課であったり福祉課であったりいろいろありますので、そのあたりの整備を含めて、もっとわかりやすいやり方にしたいなというふうに思います。

○５番（宮迫　勝議員）

上村議員も紹介していました三重県鳥羽市、ここでの取り組みは、企画財政課の中の企画経営室というのを別に設けてまして、こういう子育て支援と定住促進を一本化して対応してるんですね。だから、非常に対応がスムーズにいってるし、また中の事業に取り組みやすい。職員が、非常にスムーズに入っていける。で、利用者の方、市民の方、それから市外の方も含めて、対応がスムーズにいっていると思います。ぜひこの点は、今言われた窓口の一本化、これをぜひ実現化してほしいと思います。

次に、若者の間とかの関係についてお尋ねいたします。この鳥羽市の企画財政課企画経営室の担当者も、非常に若い職員の方々でした。この方々が、一生懸命やっているんですね。見ていて、はつらつしているから、非常に気持ちよかったんです。私は、やっぱり若者の感性とやる気を引き出すのは、トップの市長の仕事だと思いますけども、市長はどうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

全職員を集めて新年度、事業をスタートしたときに、市長の考えをお伝えいたしました。基本的には、一人一人の職員が、市長のつもりで頑張っていただきたいというお願いをいたしました。同時に、今言われるような一職員が、いろんなアイデアを持っておりますので、積極的に出してほしいということを言いまして、その中で、少しずつ今、効果が出ているというふうに思っております。

○５番（宮迫　勝議員）

次の提案制度も絡めてくるんですけども、この前、総務課長に聞きましたら、11

人の方がここ数年間で18件の提案をしていると。そのうちの８件を採用したと。総務課長、毎年１人か２人なんですけども、同じ方の提案でいいんですか。

○総務課長（永山洋一）

お答えいたします。同じ人間ではございません。これまで制度ができましてから、平成17年度ですが、それから11人で18件の提案があったところでございます。以上です。

○５番（宮迫　勝議員）

この中で、どういう基準で提案を募集しているのか、ちょっとこれを教えてください。

○総務課長（永山洋一）

それでは、職員提案制度について御説明申し上げます。

提案事項については、職員の総意による具体的かつ建設的なものでないといけないということで、また実現可能である必要があるということでございます。

その中の大きな３つの条件といたしまして、まず、住民サービスの向上に対するもの。２番目が、市の活性化及びまちづくりに対するもの。３番目に、職場の活性化に対するものということでございます。

それで、この提出されたものに対しまして、職員の提案審査会がございます。その中で、審査の基準といたしましては、住民サービスの向上の程度、住民ニーズ、必要性の程度、それから公共、行政関与の程度、行政が関与する必要があるのかということです。あと経済性の程度、実現可能性の程度、創造性及び調査研究の程度ということで、６項目の審査基準がございます。

提案者の職名、氏名については、かくしたままで一応審査といった形になるところでございます。

結局、この審査会を経て、採否の決定をいたしますが、それに基づいて、審査会で採用するべきじゃないかという意見が出ましたら、その後、市長のほうで最終的に決定して、決定についてはまた本人に決定通知書を送っているというような状況でございます。以上でございます。

○５番（宮迫　勝議員）

そこで、こういういい提案があったんで採用しましたというもの、１つか２つ紹介してもらえればありがたいんですけども。

○総務課長（永山洋一）

実際は、どういったことについてということで、今のところ公表してないところでございますが、一つには、全国曽於市出身者及びその家族との交流事業とまた市報の発送とか、こういうのが採用されているところでございます。

あと、職員の喫煙問題ですね。職場関係でございますが、そういった分について、喫煙場所等の設置とか、それについても採用されているところでございます。

そのほか、事務的なものでございますが、いろいろとシステム上にいろんなフォルダーに情報等を保管しているわけですが、それについて、パスワードによる共有フォルダー等の管理ということで、ほかの課の方が入って、消さなくてもいいものを消したりとかそういった事故が発生しますので、それぞれその課においてパスワードを設定する必要があるんじゃないかという意見がございまして、それについては全部採用されたところでございます。以上です。

○５番（宮迫　勝議員）

さっき平成17年から前年までで、約11人で18件。結構少ないなと思ったんです、素直に。この提案制度をもっと活用すればいいんじゃないかなと思うんです。

例えば、採用されたら玄関の横に張り出すとか、または、多分もう物品とか金銭は渡せないので、表彰をするとか、こういう方法があると思うんですけども、どうでしょうか、市長。

○市長（五位塚剛）

職員の中には、いろんな優れた御意見を持った方がいらっしゃいますので、積極的に提案してもらうという方向でしたいと思います。

同時に、今、採用されたことについて、やはりどの職員の方がこういうのを提案したということを、いい意味で励ます意味でも大事なことでしょうけど、そのことについては、もう一回、内部で検討をさせていただきたいと思います。

○５番（宮迫　勝議員）

提案制度、最後に私のほうからもちょっと提案がありまして、やっぱり定住促進とか子育て支援というのは、もう私なんか子育てが終わっていますので、あんまりこういうことをしてほしいな、こういう制度があったら助かるなっていうのは、なかなかアイデアとか要望が湧いてこないんですね。だから今、独身の方も含めて、子育て中の人、そういう若い職員のアイデアをどんどん提案として上げていただき、ほんとに曽於市の活性化のために使っていただきたいと思います。

次に、４番目のＵターン者とＩターンについてお伺いします。

私たち、去年の11月に、秋田県の羽後町というところに、定住促進の関係で研修してまいりました。ここでは、Ｕターン者という定義をこう定義していました。町民であった者が町外に転出し、５年以上町外で生活した後、再び羽後町に住民登録して、生活の基盤が羽後町にある者をいうと。Ｉターン者とは、町外出身者であって、新たに羽後町に住民登録し、生活の基盤が羽後町にある者を言うという。

この中で、羽後町は、Ｕターン、Ｉターンの方にいろんな方法で呼びかけをして、

住んでもらう、定住をしてもらうというんで、居住を始めて１年後に申請をしてもらうんですね。これが、単身だと20万円、家族連れだと30万円で、子供１人中学生以下が５万円プラス加算されると。

これを３年なり５年なり居住してもらうことが条件になるんですけれども、やっぱりこういう制度も今、曽於市には必要じゃないかなと思うんですけど、市長、どうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

曽於市外から市内に来てもらって、住宅をつくる場合は一定の支援しておりますけど、全くそうでない市が行っている事業に何の対象にならない人たちが、相当いらっしゃいます。そういう方々が、曽於市に今、大分ふえておりますけど、やはり１人人口がふえると、地方交付税を含めてかなりのお金が市に入ってきますので、何らかの形でそういう支援できれば非常にいいなと思いますけど、多額な市の財政が必要となっております。それをどう補うかということで、ふるさと納税が今、非常にありがたいことに、億単位で入ってくるようになりましたので、その一部をそういう形でもできないかというのは今後、検討をさせていただきたいなというように思います。

○５番（宮迫　勝議員）

先ほど答弁でありました地域振興住宅、これが一番、若い人たちに受けるんです。だけど、大体１軒につき1,500万円の予算がかかる。多額な予算がかかる。となったら、こういうお金をかけないでＵターン、Ｉターン者に呼びかけて定住してもらう。私は、これ非常に安い費用で多大な効果を生むと思うんですけども、市長どうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

10万円差し上げますから、曽於市に来て住んでもらえんですかといって、はいわかりましたといって来るというのは、なかなか簡単にはないと思います。やはり何かのきっかけがあって、もともと奥さんか旦那さんのどっちかが曽於市出身であって、定年して、お互いのふるさとに帰ってきて、老後を暮らそうじゃないかというこういうきっかけには、いろいろなると思います。

それと、やはり若い人たちでもこの曽於市に住んで、子育てがしやすい、高校生、大学生まで子供をやっぱり支援できる環境が非常に整っているんだという、そういう意味でのよいインパクトの強いものがあれば、また来られると思いますので、そういうことも含めて、今度の創生事業の中でも生かせるものは十分生かして、検討をしていきたいというふうに思います。

○５番（宮迫　勝議員）

そういう身内が曽於市出身だから帰ってくるっていうんじゃなくて、やっぱりＩターン者は曽於市出身者じゃない人がいっぱいいるわけですから、ホームページで制度を紹介する、そういう方法があると思うんですけど。やっぱり呼びかけをしないと答えてこないと思うんですよ。ぜひ、ここは検討してほしいと思います。

今言ったことが、５番目の新築や中古住宅を取得しないで定住を希望する、この支援策、やっぱりこれに絡んでくるんです。27年度で９件の地域振興住宅、でこの漏れた方々は、ああ曽於市がいいなと思っても、そういう制度がないためにあきらめるしかない。こういう方があると思うんですよ。

市長の答弁では、創生総合戦略で方策を検討していきたいということです。しかし、やっぱり何が求められているかっていうのを考えていかないとだめだと思うんです。一つに、住宅の関係で出ましたけども、例えば地域振興住宅に漏れました。曽於市に住みたいけど、じゃ、建設課長でいいですかね。市営住宅にすぐ申し込み、入居できますか。

○建設課長（高岡亮蔵）

市営住宅の入居につきましては、現在、団地によってはあいているところがございますので、条件を満たせば入れるわけですけれども、入居の条件としまして、同居親族要件とか、あと収入が規定額以下とか、市税を滞納していない者、そういったもろもろの条件があるところでございます。それを満たせば、あいているところには入ることはできます。

○５番（宮迫　勝議員）

では、一つに限って質問します。

さっき言われた中で所得制限、これが一番問題になるんじゃないですか。所得制限について、幾ら以上あれば無理だっていうのをちょっと教えてください。

○建設課長（高岡亮蔵）

所得制限につきましては、一般の申し込み者につきましては、収入月額が15万8,000円以内ということでございます。収入月額につきましては、給与所得控除後の給与所得の額となりまして、世帯構成に応じた所定の額を控除した額となります。

そのほか裁量階層対象者ということで、収入月額が21万4,000円以下でございますけれども、これは一定の障がい者、高齢者、小学校就学前の子供さんがいらっしゃる世帯等に適用するものでございます。

○５番（宮迫　勝議員）

都会で、家庭を持って仕事をしている人が、月額15万円とか21万円では生活できないですよ。その方々が、思いきって田舎暮らしをしようと思って帰ってきたときに、一番頼りになるのが市営住宅なんですね。ところが、これに入れなかったら、

じゃどうしようかと。

隣の都城市では、仕事をやめて転入した場合は、離職証明書があれば、現在の収入、もう仕事をやめているんで無職、収入ゼロで判断するということでした。ただし、その場合は、民間の住宅に３カ月間だけ入居して、都城市の市民だよっていうことが必要ということでありましたけども、こういう緩和っていうのは、これは曽於市ではできないもんなんですか。

○建設課長（高岡亮蔵）

市営住宅につきましては、公営住宅法に基づいて曽於市は行っております。ほかに市有住宅等がありますので、そちらについては所得制限を設けてないところでございます。

○５番（宮迫　勝議員）

市有住宅があっても無理なんですよね、現状からいけば。だから、こういう方々の希望に沿うように制度を見直していく。定住促進するんだったら、やっぱり見直していく必要がある、こう思うんだけど、市長、空き家にもかかわってくるんですけども、これはやっぱり空き家の活用ですよ。急いでしていかないと、こういう方々の希望に沿えないんじゃないかと思うんです。

ここはやっぱり、空き家のアンケートもいろいろ返ってきていますので、ぜひ急いで進めてほしいんですけども、どうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

市内の空き家については、アンケートもいたしまして、結果も出ましたので、貸してもいいですよ、売却してもいいですよというのはもう具体的になってきましたので、これについて、民間の不動産業者なんかの力も借りて、やはりもっとホームページを含めて活用して、曽於市内に居住してもらえるように手だてをしたいというふうに思います。

○５番（宮迫　勝議員）

ぜひ取り組んでいただきたいと思います。

次、６番の新規就農支援事業についてお伺いいたします。この中で、補助金の額の差があるんですけれども、親等の経営基盤を引き継ぐ、引き継がない、これについてちょっと詳しく説明してください。

○経済課長（竹田正博）

御説明申し上げます。親等の経営基盤を全く引き継がず新規経営する場合につきましては、全く新たに農業に取り組むと、全く農地なり機械なり、そういったものありませんと、そういった方々が新規に取り組まれますということであります。

経営基盤を引き継ぐという形につきましては、親なり親族、そういった方々が農

地、あるいは農業用機械、そういったものを持っておられて、それを引き継いで経営される場合というふうに認識しております。

○５番（宮迫　勝議員）

引き継ぐとは譲り受けるですか、それとも借りる、リース的な感覚、これはどうなりますか。

○経済課長（竹田正博）

お答えいたします。それを引き継ぐという形につきましては、今までは、いわゆる農地であれば賃貸借契約ですね、そういったものも含まれておりますし、またその登記を自分に直すということも考えられますが、いわゆる機械等もリースという形でとっている方はいらっしゃいます。

○５番（宮迫　勝議員）

去年の６月でしたか、財部に名古屋から30歳と28歳の夫婦の方が、農業をしたいということで来られました。おじいちゃんがおられるんで、おじいちゃん農業をやめてもう久しいんですけども、そこを借りる。実際は、農業委員会を通じて貸し付けしてあったので、それを順次返してもらって、自分たちが借りてやっていく。

当然、この新規就農支援事業を申し込んだけども、あなたは親との経営を引き継ぐので満額の対象にはなりませんと、こう言われたんです。私は、せっかく曽於市に住みたい、曽於市で農業をして、全国に元気をアピールしたいっていうこういう若い方を支援する、これ大事じゃないかなと思うんですけど、市長どうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

曽於市外の若者が、いろんな情報を得て全く自分の両親がいない中で、つながりを持ってこられて、そういう形で新規で農業をするというその気持ちというのは、非常に私は大切であると思っております。そういう方々に対して、行政としては、なるべく支援をしたいというふうに思っておりますので、中身をよく精査して、助成ができるものがあれば助成をしたいなというふうに思います。

○５番（宮迫　勝議員）

今ある新規就農支援事業ですね。私は、これだめだとは言わないんですよ。ただ、現実に合った制度に見直しをするべきだと、こういう立場なんですね。

ほんとに曽於市で農業をしたいっていう方がわざわざ来られたら、私はもろ手を挙げて大歓迎だと。こういう若者たちに寄り添った政策が、支援策が必要だと思うんです。

この若者は、こう言っていました。都会の若者には、田舎の風景や水、空気、星空にあこがれている人がいっぱいいますよ。曽於市には、高齢の方が多くて、使っていない土地、あいている土地がいっぱいある。もったいない。若者の支援策さえ

あれば、移住してくる人はいっぱいいますよって言うんですね。

市長、やっぱりここは私、この人のほんとの、切実な願いとともに、希望だと思うんですね。この人に、曽於市に来てどういうところがよかったですかって聞いたら、制度のことは言わなかったです。曽於市に来てよかったことは、近所の人が非常に優しい。周りの人がとてもいい人で、温かい。だから、自分も自治会に加入をして、行事にも積極的に参加している。こういうことでした。

だから、こういう若者が、これから曽於市に来て定住をして、その人はインターネットもやってますんで多分、全国的に発信をしてくれると思います。だから、地域振興住宅みたいに1,500万円の住宅じゃなくても、今ある制度を精一杯活用して、支援していただきたい。ここは要望しておきます。

次に、住宅問題についてお伺いします。

私は、障がい者に優しい町は健常者にも優しい町だと思います。これを今、答弁を見ますと、１階につきましてはいいんだけども、２階がちょっとかなということです。確認しますけども、これからつくる財部の前玉団地については、１階は、入り口から含めて、スロープを含めてバリアフリーと考えていいですか。

○建設課長（高岡亮蔵）

財部の前玉団地につきましては、バリアフリーの関係で、高齢者への配慮の仕方ということで、いろいろ水準がありますけれども、その中で、性能評価というのをするわけですが、財部の場合は等級の３ということで、高齢者等の移動及び介助のための基本的な措置ができている。それを満たす住宅としてつくっております。

玄関の上がりかまちとか、そういったものはある一定基準以下であれば、そういったものは認められております。階段についても手すり等をつけなさいといったこと。バリアフリー法がございますけども、その中の基準を満たす形で建設をしているところでございます。

○５番（宮迫　勝議員）

ということは、これから建設をする前玉団地は、じゃ、わかりやすい言葉でいうと、スロープから玄関、それから上がりかまちまではバリアフリーと考えていいですか。

○建設課長（高岡亮蔵）

バリアフリー法に適合した住宅となっております。

○５番（宮迫　勝議員）

次は、住宅問題の２番目について質問をいたします。

アンケートの結果から、空き家バンクが開設された場合の希望者が39件あったと。この中で、ちょっと私意味がわからないんですね。田舎暮らしサイトを構築中であ

り、その中の情報として市内の不動産業者……。現に財部の農村部に今、親元とか、それからもしくはちょっと離れた民間のアパートに住んでいる人が、市営の住宅が欲しいね。やっぱり民間は高いよねっていうんで希望したことなんですね。わざわざサイトの中をのぞいてするんじゃなくて、やっぱりこれも市営住宅、誰でも入れる市営住宅の建設が急がれるんじゃないですか。もしくは、さっきも言った空き家を活用する。これはやっぱり急ぐ必要があると思うんですけど、市長どうでしょう。

○市長（五位塚剛）

先ほども答弁いたしましたが、市内に民間の空き家があるということがわかりました。その中で、貸してもいいよという方もわかりました。売ってもいいよという方もわかりましたので、その後の対策としては、市が場合によっては手を入れてしなきゃならないのか。そこまで詰めておりません。

ですから、農村部の地域に市営住宅をつくるのが、限界がありますので、そういう民間のものを借り上げて、市営住宅ということで支援をするものか。新たにここも詰めてみたいというふうに思います。

○５番（宮迫　勝議員）

これはぜひ、急いで詰めていただきたいと思います。

これは、次の４番の空き家活用についても同じなので、グラウンドゴルフ場についてお伺いします。

皆さんにもグラウンド・ゴルフ協会の認定コース規程っていうのが、資料で行っていると思いますので、ちょっとこれもごらんください。

課長、確認しますけども、議会の中で公認コースっていう言葉がありましたけども、正式には、これは認定コースとしたほうがいいんじゃないですか。

○建設課長（高岡亮蔵）

グラウンドゴルフの場合は、公益社団法人日本グラウンド・ゴルフ協会の認定コース規程というのがございまして、認定コースという表現を使われておりますので、認定コースが正しいと思います。

○５番（宮迫　勝議員）

これからは、正しくは認定コースで私なんかも質問をしたいと思います。

そこで、この規程を見ると、認定コースはグラウンドゴルフの専用である。ということは、このコースは固定化されるわけですか。

○建設課長（高岡亮蔵）

認定の条件の中には、固定という表現は出てこないんですけれども、その件については協会のほうに問い合わせましたところ、場所によっては固定ができないところがあるけれども、固定ということでお願いしているということでございました。

○５番（宮迫　勝議員）

固定なんですね。だから、申請をした後に、日本グラウンド・ゴルフ協会の方が現地まで来て確認をする。そして、認定コースだよっていう認定書を渡すわけです。

そこで、固定化して、そうしたらグラウンドゴルフしか使えないんだけど、固定化しないで使うときにポールとかを設置して、多目的に使ってほうがいいんではないかと思うんですけど、どうなんでしょうか。

○市長（五位塚剛）

グラウンドゴルフも協会に認定してもらってすれば、基本的にはちゃんとした10の項目を満たしておれば認められるわけでございます。それで、ちゃんと認定書をもらえるわけです。で、何もしないフリーの状態で、市民が何かに使うということがあれば、それはそれで別に問題はないと思います。それ以外に使っちゃいかんということはないわけですので、グラウンドゴルフをする場合は、その規程に基づいたものはちゃんとするということでありますので、特別野球をするとか、サッカーをするとか、そういうところじゃありませんので、市内の子供たちがキャッチボールするとか、何も問題ないと思います。

○５番（宮迫　勝議員）

なぜこういう質問をするかというと、議会と執行部側が、グラウンドゴルフのこの認定コースについての認識を共有化しないと、これから先、議論がかみ合わないと思うんですよ。だから聞いたんですけど、さっき私、建設課長に確認しました。このコースは、いろんなポールとかを固定するんですね。固定することが認定コースですよね。課長そうでしたよね、確認します。

○建設課長（高岡亮蔵）

固定をお願いしているというような表現でございました。絶対条件ですよという表現ではなかったと思います。

○５番（宮迫　勝議員）

じゃ、曽於市のこの認定コースっていうのは、固定じゃなくて取り外し可能なコースですか。

○市長（五位塚剛）

基本的は、コースをつくるときにちゃんとこれに合ったコースづくりができるように設計をしますので、だからといって、いつも玉を入れるところを常時そこに固定化しているということではありませんので、当然それは直して、また使うときに出していきますので、基本的にはグラウンドゴルフの方々が、最優先したつくるところを認定をしますので、あいてたときに、さっき言ったように、子供たちがちょっとしたキャッチボールでもやりたいと言えば、ちゃんとあいてれば可能だという

ように思います。

○５番（宮迫　勝議員）

２枚目のこの地図っていうか、図面が入ったところをちょっと見てください。大体、こんな感じで１ホールの長さが50m、30m、次が50m、３コースが30mという具合に、コースの長さが指定をされているわけですよね。これにのっとってやるわけですけども、じゃ認定コースで取り外し可能だったら、別にわざわざ日本グラウンド・ゴルフ協会にお金を払って、３年間、５年間の認定料を払う必要はないんじゃないかなと思うんですけど、どうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

認定の申請をすると、公認のコースとして認めてもらうわけです。そうなると、ホームページを含めて、またいろんな協会の方々が、曽於市のこのグラウンドゴルフ場は公認コースだよということで証明してもらえますので、いろんな方々が大会をすると思えば、いろんな競技の大会のそれにちゃんとできますので、それが基本であって、別に認定を受けなくてもこういうようにして使ってもいいんですよとなれば、何も問題はないんです。

ただ、やっぱりたくさんここに、グラウンドゴルフをする方々が、いい意味での競技をするためには、やはりそのほうがいいんじゃないかなと思っております。

○５番（宮迫　勝議員）

グラウンド・ゴルフ協会に確認したところ、どういう方がこの認定コースの申請をするんですかって聞いたときに、ホテル、もしくは温泉等が人を呼んで、使用料を取ることがある。だから、さっき市長が言われた鹿児島県内も、10カ所ぐらいかな、認定コースがありました。そのために、ホームページとかいろんなところに名前を載せてもらうために、認定コースにするんだと、こう理解していいんですか。

○市長（五位塚剛）

一般的には、そういう形でやっぱり認定をもらうわけですから、それをもらったら曽於市のグラウンドゴルフ場は、そういう公認ですよということを公に認められるわけですから、それに基づいて、言われたような大会を開いて、いろんな形の交流を深めることになると思います。

ただ、今まで聞きましたら、やはり認定は受けたけど、もうそれ以上のものは求めないということで、認定を取り消したところもたくさんあるようでございます。

○５番（宮迫　勝議員）

確かに、それはグラウンド協会の方もおっしゃっていました。

そこで違う質問をいたしますけれども、このグラウンドゴルフ場の管理はどこがやりますか。

○市長（五位塚剛）

まだ最終的には決めておりませんけど、あそこは都市計画区内の公園整備の一角でありまして、通常は、公園というのは建設課で今も管理しております。今後は、後の管理を生きいき健康センターの中でやりますので、これは保健のほうでやっておりますので、その事務を鍵を申し込みしたりいろいろそういうのもありますので、最終的に、その申し込みはそうなのかもしれないけど、全体の管理は、やはり建設課のほうにお願いするか、あとはいろんな施設がありますけど、社会教育課が多目的広場を扱っているように、そういうのもあります。もうちょっとよくこのあたりを横の連携を取り合って、最終的には皆さんが借りやすい方法で管理を決めたいと思います。

○５番（宮迫　勝議員）

先日の質問の中で、もう設計に取りかかっているっていうことでした。ということは、どっか参考にしたと思うんですけども、建設課長、どこのグラウンドゴルフ場を参考にされたんですか。

○建設課長（高岡亮蔵）

建設課内でも、担当の職員等と先進地研修をいたしておりますけれども、以前、南日本新聞に出たことがあります錦江町のグラウンドゴルフ場と鹿屋市に、田崎町に広いグラウンドゴルフ場がありますけど、その２カ所を視察をいたしております。

○５番（宮迫　勝議員）

前の質問で、私は、設計の段階から曽於市のグラウンド・ゴルフ協会の関係者等との意見交換をしながらアドバイスをもらい、使いやすい施設をつくるべきじゃないかということを申し上げて、市長もそのとおりにしたいって言っていました。

今回のこの土地取得も予算が上がり、もう設計の段階に……。設計まだ終わってないですよね。その段階で、やっぱりいろんな意見を聞くべきだと思うんですけど、その考えはまだ変わりありませんか。

○市長（五位塚剛）

この間、グラウンド・ゴルフ協会の方々に来ていただいて、いろいろと意見要望もお聞きいたしました。土地はもうある程度確定しておりますので、特別に大きく変更というのはないと思います。要するに、公認をするために、コースの長さを決めなくちゃいけませんので、それのうまく配置の仕方と、休憩場所、またいろんな施設を含めた、駐車場を含めたものを含めて、ある程度、担当課で素案を出しておりますので、それも１回参考にお見せいたしました。引き続き、まだ実際の工事は来年度になりますので、十分また利用される方の御意見も聞きたいというふうに思います。

○５番（宮迫　勝議員）

ぜひ関係者の声を再度聞いて、よい施設をつくっていただきたいと思います。

そして、グラウンドゴルフをプレーしている高齢者からの意見をちょっと紹介します。

今度の末吉のグラウンドゴルフ場、お金をかけない施設がいいんですけどねっていう声がありました。ありがたいんだけども、維持管理にやっぱり年間420万円もかけなくてもよい施設。その分浮いたお金は若い人に回してもらえないかなという声もありました。市長、どう思いますか。

○市長（五位塚剛）

お金をかけるやり方というのは、贅沢に設計すれば幾らでもお金はかけられるんですね。しかし、地形的にああいう土地ですので、当然、へこんだところには土砂を入れて、やっぱり高低差をつけていきますので、基本的には利用しやすいような平面的なものと、またちょっとした勾配をつくって楽しめるものを含めてやりますけど、なるべくお金をかけないやり方で、設計と後の維持管理もしていきたいと思います。

その残ったお金を若い人たちに使ってほしいというその気持ちはありがたくいただきたいというふうに思います。

○５番（宮迫　勝議員）

ちょっと順番が後先になりますけども、この新しくできるグラウンドゴルフ場、みんながみんなクラブを持っているわけではありません。そういう人たちや小学生の子供たちがプレーをしたいなっていうときのクラブ等の貸し付け、これはできるのかどうか、どう考えているのか。

○市長（五位塚剛）

今でも末吉のグラウンドゴルフするためには、そういう貸し道具もありますし、十分それは、基本的にはもう当たり前のことだというふうに思います。

○５番（宮迫　勝議員）

ぜひ誰でも楽しめる施設を整備してほしいと思います。

さっきの関係で、今後、維持管理費ありました。大隅と財部のグラウンドゴルフです。維持管理費が、さっき出てたんですけども、末吉のグラウンドゴルフ場は新しくてぴかぴかなんだけど、財部、もしくは大隅の弥五郎の里で、ちょっとこういうところ直してほしいなっていう施設の改善とか、そういう要求があったら、これに、希望に沿えるかどうかお尋ねします。

○市長（五位塚剛）

今、利用されております大隅町の弥五郎の里の公園の施設の中でも、要望があり

まして今、そのための予算も出しております。また財部のほうも休憩をする施設をつくってほしいという要望がありまして、新年度の予算に入れてありまして、引き続きその人たちが利用する中で、そこの場所もまた管理してもらいますので、清掃含めてですね。それ、ほんとに皆さんたちが楽しく利用できるように、市としては、支援できるものは精一杯支援したいというふうに思います。

○５番（宮迫　勝議員）

最後に１点だけ。無料にしたいという。私、この位置づけがすごく弱いと思ったんですね。だから、さっきの今鶴議員とのやりとりを聞いていて、健康増進を図ってほしいんだと。グラウンドゴルフをやることによって、健康維持で、医療費の抑制を目指す。また、市外の方の無料については、道の駅、もしくはメセナ温泉もありますから、そこを利用してくださいと呼びかける。こういう位置づけでいいのか。最後にここを確認したいと思います。

○市長（五位塚剛）

グラウンドゴルフ場に来られて、この人は都城の人だからお金をください、市内の人はただですって。これはなかなか区別ができる問題でもないし、基本的には無料化で多くの方が、特に市民の方々が利用していただきたいと思います。利用することによって長生きして、元気で長生きという曽於市を目指したいと思います。

そういう意味で、健康増進ということで、26年度の国保会計の決算状況が出まして、医療費が、前年度より伸び率がマイナスになりました。これはかつてないことでございます。だから、健康増進につながるということは、結果的に国保会計への一般財源の持ち出しが少ないということで、非常に私はいいことだと思っておりますので、家に閉じこもるのではなくて、積極的に市の施設を使っていただいて、頑張っていたければありがたいなというふうに思います。

○５番（宮迫　勝議員）

以上で、私の一般質問を終わります。

○議長（谷口義則）

ここで、10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午後　３時１８分

再開　午後　３時２８分

――――――・――・――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、通告第14、坂口幸夫議員の発言を許可します。

○１８番（坂口幸夫議員）

さきに通告しておきました案件につきまして、質問をいたします。

まず、第１点目であります。曽於市の高齢化率とそれに伴う自治会組織のぜい弱化について質問をいたします。

南日本新聞の３月３日の朝刊に、ほころぶきずな、地域コミュニティーの今と題して、３日から10回程度シリーズで掲載されておりました。私は、このシリーズの記事に大変な興味を持ち、私どものふるさと曽於市とダブって、熟読いたしたところであります。

シリーズの1回目は、消滅集落のテーマでありました。中身の主たるものは、つながりやきずなを断つ集落の消滅は、鹿児島県内では珍しい事態でなくなりつつあるということであります。

また、国が行った調査によると、2010年度の県内の集落は4,349。2006年度に比べ、129減り、そのうち65歳以上が人口の半数を占めるのは819、集落機能の維持が困難な集落は230、消滅可能性があるとされたのは201に上がっております。今後も少子高齢化が進む以上、集落消滅が加速するのは確実であると記載されております。

今、地方創生という名のもと、どこの自治体も地方版総合戦略の策定に全力で取り組まれているところであります。私は、地方創生総合戦略の中で、曽於市の高齢化率を正確に把握するのが、策定の中でも重要な、基本的な考えの主でもあると思い質問することであります。

そこで、①曽於市の高齢化率は、現時点で幾らか示してください。

②に、旧３カ町ごとの高齢化率は幾らか、それぞれ示してください。

③に、旧３カ町ごとの校区別で高齢化率の高い校区とそれぞれ３校区示してください。

④に、旧３カ町ごとの自治会で高齢化率の高い自治会、上位５自治会をそれぞれ20戸以上を対象として示してください。

⑤に、市長として、市内自治会組織の機能、充実度をどのように把握され、今度どのように推移していくと考えておられるのかお伺いいたします。

⑥に、市内自治会の限界集落をどのように認識されておられるのかお聞かせください。

⑦に、今後、市長は脆弱な自治会に対してどのような活性化策、救済策を考えておられるのか伺います。

次に、大きな２点目であります。

市の木、市の花である桜、ツツジによるまちおこしについてであります。ことしの春も、曽於市内各地で桜、ツツジの美しい花を見て感動を覚えたところでありま

す。また、曽於市外からも大勢の花見客が曽於市に来られたのではないかと思うことであり、改めて桜、ツツジのまちおこしの必要性を強く思うことであります。

そこで、①として、平成26年第２回定例会において、市の木、市の花のまちおこしについて、私一般質問をしました。その後の検討はどうであったのか示してください。

②に、今後の具体的な計画があるならば示してください。

③に、４月初旬に実施された桜まつり、焼き肉大会の開催のことでありますが、開催までの経緯を示してください。

④に、桜まつりの反省点と今後も実施されるお考えか示してください。

⑤に、中学生の卒業記念として、各学校に桜の苗木を１本ずつでも贈って、それぞれの学校敷地内か、または市内の公園等に記念樹として植えたらどうかとの質問に対しまして、検討すると答弁されましたが、結果はどうであったか示してください。

次に、大きな３点目であります県有地の有効活用についてであります。

まず、①、いよいよ市内３高校、来年の３月までということで、閉校まで残り10カ月を切ったところであり、改めて寂しさを強く思うことであります。この件につきましては、数回質問をいたしております。直近では、平成26年第４回定例会で質問をしております。市長も最大限の努力をして、県へ要望をしていくとの答弁でありましたが、その後の活動について報告してください。

②に、私は、特に岩川高校跡地活用について強く要望をしてまいりました。今でも、岩川の皆さんは、一段と期待されております。この件に、具体的に市長の考えがあれば示してください。

③に、閉校後、岩川の皆さんは、早い時期での有効活用を期待されておりますが、市長は、県への要望を今後どのように考えておらえるのか、お尋ねいたします。

④に、先般行われました議会報告会で、大隅会場で、岩川高校第２グラウンド、野球場を曽於高校の野球部に利用させていただくことはできないかとの質問がありました。そこで、市長の考えを示してください。

次に、大きな４点目であります。教育行政について質問をいたします。

①として、平成27年３月実施された公立高校入試結果を受け、曽於市立の３中学校それぞれ、どのように評価、分析されたのか示してください。

②に、平成17年７月１日、曽於市が誕生し、９回目の公立高校の入試であったと思いますが、９回の入試の中で、今回の入試結果はどれぐらいの水準であったのか示してください。

最後に、今後の公立高校入試へ向けての学力向上、生徒指導をどのように展開さ

れていかれるのか、教育長の考えを示してください。

以上で、演壇からの質問を終わります。

○市長（五位塚剛）

それでは、今回の６月議会の最後の坂口議員にお答えしたいというように思います。

曽於市の高齢化の問題でございますが、自治会加入者の高齢化率は、加入者２万9,040人のうち、65歳以上の方が１万2,283人で、42.3％となりました。

②、旧３カ町ごとの高齢化率は幾らかということでございますが、地区ごとの高齢化率は、財部地区が加入者7,463人のうち3,188人で42.7％、末吉地区が加入者１万2,549人のうち5,424人で43.2％、大隅地区が加入者9,028人のうち3,671人で40.7％となっております。

旧３カ町ごとの校区別高齢化率の高い比率の校区を出しなさいということでございます。財部地区では、高い順から財部北校区の56.9％、財部南校区の48.2％、財部校区の39.6％となっております。

末吉地区では、岩北校区の54％、高岡校区の52.9％、岩南校区の51.9％の順となっております。

大隅地区では、菅牟田校区の55.2％、恒吉校区の54.7％、大隅南校区の52.1％の順となっております。

旧３カ町ごとの高齢化率の高い自治会ということです。自治会全戸数20戸以上の自治会で、高齢化率の高い自治会は、財部地区では上大川原自治会80.6％、上大峯自治会79.5％、下大峯自治会73.8％、上今別府自治会65.9％、本切通自治会65％の順となっております。

末吉地区は、深川東自治会で81.8％、平沢津自治会80％、外園中自治会78.8％、外園前自治会並びに大路自治会の76.7％の順となっております。

大隅地区は、藤ケ峯自治会76.7％、大路自治会72.7％、蕨谷自治会及び東久木山自治会が同じ72.2％、下須田木自治会71.1％の順となっております。

⑤、今後どのように推移していくかをどのように考えているかという問題です。

自治会は、住民にとって最も身近なものであり、地域コミュニティーの中心であります。しかしながら、これまで述べたように、構成員が高齢化、減少する中で、組織としての機能が著しく低下してきています。

具体的には、今まで実施していた美化活動等各種行事が継続できなくなったり、自治会長等の役員の選出が難しくなっている自治会がふえております。全自治の運営が困難になる自治会も出てきており、人口減少を考えれば、今後も増加すると思われます。このことは、地域コミュニティーの崩壊につながり、市全体にとって大

きな懸念事項になると考えます。

限界集落をどのように認識しているかということで、市内482自治会のうち、高齢化率50％以上の自治会が213自治会あり、また18歳以下の世帯員がいない自治会が90自治会となっています。この現状から、限界集落と言われる自治会は、半数近くになります。ほとんどが、市街地から離れた地域になります。

限界集落とは、経済的、社会的共同生活の維持が難しくなり、社会単位としての存続が危ぶまれている集落とありますが、限界集落の増加は、本市にとっても深刻なりであると考えます。

次に、どのような活性化策、救済策を考えているかということでございますが、先ほどの質問に関連すると思いますが、高齢化が進めば普段の生活すら困難になります。過疎地域に住んでいるからといって、日常生活に不便を感じるようではならないと考えています。それを解消するためにも、宅配サービス事業や乗り合いタクシー事業を役立てていかなければいけないと思います。

自治会への活性化、救済策についてですが、これまでも自治会振興補助金を初め各種補助金で対応しております。資金的な援助が、必ずしもこの状況を好転させるものでもなく、また市といたしまして、財政的な限界があるところです。

今後は、過疎債等有利な事業によるインフラの整備等に加え、空き家バンクを活用した定住促進等ソフト事業の活用を図っていく必要があります。そのため、市として具体的に何ができるか、何をすべきか、自治会検討委員会を中心に検討を進め、自治会支援に向けた取り組みを始める必要があると考えます。

大きな２の市の木、市の花の問題でございます。市の木、市の花である桜、ツツジによるまちおこしについてお答えしたいと思います。

現在、桜の名所として弥五郎伝説の里がありますが、この場所を南九州一の桜の名所となるようさらに整備していきたいと考えております。桜といえば、曽於市の弥五郎伝説の里と言われるよう、市内外から多くの方においでいただき、楽しんでいただけるような形でまちおこしを進めていきたいと考えております。

具体的な計画ということでございますが、今後の具体的な計画ですが、市制施行10周年記念事業として、平成28年２月14日に、弥五郎伝説の里で記念植樹祭を計画しており、早咲きのカワヅザクラ、遅咲きのヤエザクラを植栽し、現在、植栽されていますソメイヨシノと一体となった桜の名所として整備し、道の駅、横の岩ツツジも含めて、桜によるまちおこしを進めていきたいと考えております。

平成28年度に、曽於市で開催が予定されています曽於・肝付地区植樹祭においても、桜を植栽したいと考えております。

４月初旬に実施された桜まつり、焼き肉大会の開催までの経緯を示されたいとい

うことでございました。ことしは、曽於市が合併して10周年に当たりましたので、曽於市を盛り上げるために、曽於市商工会に協力をいただき、商工会主催の市の木、桜が約1,300本植樹してある弥五郎伝説の里の満開の桜のもとで「弥五郎どん・桜・焼肉大会」と題して、３町の交流会を計画していただき実施をいたしました。

④、桜まつりの反省点と今後のことです。市の木である桜の満開のもとで開催したかったのですが、桜の開花が早く、また雨天のため、曽於中央家畜市場多目的広場での開催となってしまいました。

反省点といたしましては、開催日と雨天時の開催場所の検討が必要かと思います。今後は、皆様方の御理解、御協力がいただければ実施し、３町からの参加者をもっと募って開催したいというように思っております。

次は、３の県有地の有効活用についてということでございます。

（何ごとか言う者あり）

○市長（五位塚剛）

いいんですよね。この１は、最初、私が答えたいと思います。

昨年12月の議員の質問後、本年１月に、市教育委員会が県教育委員会高校教育課を訪問し、本市の現状等をお伝えして、県の状況や考え方について協議してまいりました。

県の考え方は、岩川高校、財部高校の跡地については、県として活用する計画がないことから、できるだけ地元の要望に沿いたいとのことでありました。しかしながら、在校生がいる来年の３月までは、生徒の心情に配慮して、跡地活用について、余り表面に出してほしくないとの話を承ったところであります。

そのようなこともあり、その後は、県との協議をしていないところであります。

②、具体的な市長の考えがあれば示されたいということでありますが、これについては、学校施設、公共施設、社会教育施設の移転など、さまざまな面から活用が考えられますが、まだ本格的な検討をしていないところであります。

次、県への要望を今後どのようにするかということでございますが、これについては、市財政計画に掲載される大型事業の実施時期を考慮しながら、できるだけ早い時期に、市としての跡地活用策を決定し、有効活用していきたいと考えております。

県への要望については、適切な時期に、市長として強く要望してまいりたいというように思います。

曽於高校のグラウンドの要望の問題ですが、曽於高校野球部の関係者から、岩川高校第二グラウンドの利用希望があるとのことを聞いております。岩川高校、曽於高校ともに県の所管でありますので、基本的には県の判断にゆだねることになりま

すが、今後、市として支援できることがあれば、検討していきたいと考えております。

あとは、教育長が答弁をいたします。

〇教育長（谷口孝志）

それでは、坂口議員の大きな２項目めの⑤について、私のほうから答弁いたします。

中学校の卒業記念として、各学校が桜を植樹することは、卒業生や在校生に桜が市の木であることを強く認識させることや、記念植樹したことを記憶にとどめることにより、曽於市への愛着、ふるさとへの愛着を長く持ち続けてもらうことにもつながり、とても意味のあることだと考えております。

現時点では、具体的な計画は立てておりませんが、今後、前向きに検討してまいりたいと考えております。

大きな４項目の教育行政についての①についてお答えいたします。

高校入試結果については、受験した学校や学科が異なることから、３中学校の結果を単純に比較し、評価することは難しいと考えております。ここでは、教育委員会として、市全体の高校入試結果を総括した評価分析について、述べさせていただきます。

今回の入試では、いわゆる難関校にも合格者が出る一方で、公立高校入試第一次選抜において、15名もの生徒が不合格になるなど、厳しい結果となったことを教育委員会としても重く受けとめております。

高校入試の結果を受けて、各学校の進学指導のあり方や学力を定着させるための手立て、さらに内申書や面接の結果が加味されることを踏まえた上で、事前指導のあり方について、十分検討していく必要があると考えております。

②についてでございますが、高校入試の結果については、合併当初の資料等がないため、直近の過去５年分の資料をもとに、今回の入試結果の状況について御説明いたします。

過去の入試結果と比較し、今回の入試結果がどのくらいの位置にあるかということについては、曽於学区は、高校再編によって学校数が２校に減った上に、希望する学校や学科の受験者数や受験倍率が毎年変動してきており、単純には、過去の入試結果と比較できないものと考えております。

また、中学校では、受験校を決定する際、基本的に、本人や保護者の希望を重視した進路指導を行っており、客観的に合格が厳しいと思われても受験させる場合もございます。さらに、高校によっては、募集定員に達していなくても、入学後、高校生活に耐え得るかどうかを判定基準にして合否を決定する場合もあります。

このように、一概に入試結果だけで比較することはできませんが、今年度多くの受験生が希望する高校に入学できなかったことについては、教育委員会としてもその結果を真摯に受けとめており、学校と協議しながら、来年度に向けて、必要な対策を講じていきたいと考えております。

③についてお答えいたします。

生徒がみずからの生き方を考え、主体的に進路を選択することができるようにすることが、進路指導の大きなねらいの一つであります。そのために、志望する高校へ合格できるような学力や技能を身につけさせることも、中学校に課せられた極めて重要な使命であり、責務でもあります。

教育委員会としては、現在推進している教師の指導力向上や授業改善への取り組みを通して、本人の進路選択に応じた学力や技能の定着、向上が図られるよう努めてまいりたいと考えます。

また、将来に対する不安をなくし、自己の適正や興味等を生かした適切な進路選択ができるように、１年生から系統的な進路指導を行うとともに、明確な目的意識を持って、充実した中学校生活が送れるように、教師と生徒との信頼関係づくりや、全職員による指導体制の構築など、生徒指導の充実にも努めていく所存であります。

このような取り組みを通して、曽於市内の中学生が15の春に笑顔で飛び立てるよう学校とともに全力を挙げて取り組んでまいります。

以上でございます。

○１８番（坂口幸夫議員）

当席から、再度質問させていただきますが、もう簡潔に質問をいたします。

大きな１番目の曽於市の高齢化率と、それに伴う自治会組織の脆弱化についてということで、非常に今の数字を見て、私も想像以上の高齢化率の数を認識しました。市長はどうですか、この実際の数字を見て。

○市長（五位塚剛）

高齢化率の計算が、65歳以上という計算でありますので、65歳が高齢者かというと、実際はそうでもないというふうに思っております。しかし、全国的な数字の統計の仕方としてこれ使われておりますので、やはりずっと、非常に急激に年齢を……。増す方がふえているということは、実態として非常に大変だなというように認識しております。

○１８番（坂口幸夫議員）

今度は、④番目の20戸を対象とした場合の高齢率の高い自治会を述べなさいということで、ここに数字が80％、70％やらすごい数字ですよね。これはどのように認識されますか。

○市長（五位塚剛）

農村部の特に若い人がいないところが、高齢化率が高いわけですけど、それがもう80％といったら、住んでいる方が、もうほとんどそういう方だけという方になっていくわけですので、ほんとにあと５年、10年したら、察することができないような状況に今、進んでいるなという、実感として感じます。

○１８番（坂口幸夫議員）

市長、今、私は、20戸以上を対象として数字を上げてもらったわけなんですけど、実際、まだ20戸以下ですよ。いっぱい自治会があって、ほんとはその自治会まで入れたら、またすごい高い率だと思うんですが、いかがでしょうか。

○市長（五位塚剛）

言われたように、20戸以上という前提でありましたから、大体20戸以下というのは、自治会がちょっと分散をしてなったところなんかもあると思うんですけど、うちの近くの畝ケ山というところも約20戸近くありますけど、非常にここも、もう60歳以下というのはだれもいらっしゃらないというところで、非常に、現実的にどこもこういう状況が来るだろうという心配しております。

○１８番（坂口幸夫議員）

そこで、市内自治会の限界集落を市長のほうからのお考えを今、答弁の中で聞いたんですけど、びっくりしました。482の自治会の中で半数近い自治会が、もう50％以上ということで、高齢化率が。ほんとはもう自治会が脆弱化して、公民館、自治会の機能がほんとになくなりつつあるということで、大変な数字だと思っております。

今後、５年、10年後を見たとき、これがまたひどくなると思うんですけど、その辺の認識をまたお示しください。

○市長（五位塚剛）

今、市道の整備について、そこの自治会の近くの市道の清掃をお願いしておりますけど、もうこれが平均で70歳以上の方々が中心で、中には80歳も出てしているところもありまして、もうできないよという声も相当今出てきておりまして、行政上、いろんな支障が出てくるという心配をいたしております。

○１８番（坂口幸夫議員）

市長もその辺のところは十分認識されて、救済策、活性化策についても今まで以上に取り組むようなことを答弁されていらっしゃいますけど、それがどれぐらい効果があるか、考えをお示しいただければと思います。

○市長（五位塚剛）

この高齢化率に対して、特効薬というのは実際ありません。やはりそこの限界集

落に、その子供たちが帰ってきて、その地域でまた子育て支援をできるかというと、若い人たちは、やはり町部のほうに住んで、ときどき田舎に帰って手伝いをするというのが現実な状況でございます。それを食いとめることはできません。

しかし、何らかの形で支援をしないと、もうそこの集落が消滅をしてしまうというそういうおそれがありますので、市といたしましても、このことについて真摯に受けて、何らかの検討を鋭意進めていきたいというふうに思います。

○１８番（坂口幸夫議員）

私は、曽於市の発展、振興というものは、やはり曽於市全体が、元気がなければならないと思っております。そういう中で、やはりこの限界集落、山間部の自治会でも元気が必要だと思いますけど、その認識はどうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

必要性は、もう十分に感じております。あるところによっては、公民館単位で、やはり今手を打たないと大変になるということで、地域おこしをやろうということで、60代の方々が一生懸命自分の集落に帰ってくるように、いろんな取り組みをされているところもありますので、参考にして、そういうのを教訓化して、市としても支援をしたいというふうに思います。

○１８番（坂口幸夫議員）

なかなか活性化振興策というのは難しいと思いますけど、今、全国で、先ほど私が申し上げましたが、地方創生という言葉があります。市長は、地方創生の地方というものをどのように考えていらっしゃいますか。

○市長（五位塚剛）

私も18歳で東京に出まして、10年したら自分のふるさとに帰ってきて、地域に役立つ人間になりたいと思って生きてきました。ですから、やはりふるさとというのは人間を育てるし、また非常に大事な場所であるし、私はふるさとをほんとに大事にするような曽於市のそういう、何といいますか、若者を含めて、またできるように頑張りたいというふうに思います。

○１８番（坂口幸夫議員）

今、市長わかりました。

私は、この曽於市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定方針の中で、地方を市長はどこに押さえているかということなんです。地方創生、市長の考えっていうのは、地方創生の地方というのはどこに当てているのか、そこを聞きたいんですよ。国から地方創生という言葉が出てるけど、地方創生はどこを指しているのか。

○市長（五位塚剛）

最終的には、やはり人だというふうに私は思います。人です。やはり人をつくら

ないとだめだと思います。なぜ自分のふるさとに帰ってこないか、やっぱその理由があると思うんですね。だから、その人のやっぱりふるさとに帰ってこられるような人づくりを今、手を打つべきだなというふうに思います。

○１８番（坂口幸夫議員）

私の持論なんですけど、この地方創生、地方というのは、国から見たら曽於市のことで、はっきりと申し上げますと、末吉の町とか財部の町とか岩川の町、それを指していると思うんですよ、地方創生というのは。そこに人口増、少子化対策、それから定住化促進とかいろんなものがあって、私はこの地方創生の中で、地方の地方創生というものを考えていかなければいけないと思うんです。それが、地方の地方創生。地方創生が、この限界集落とか中山間の該当するような自治体のことも考えていかなければならないと思っております。

ほんとにこの地方のことを思っているんだったら、地方の地方創生という言葉でもいいんじゃないかと思いますけど、どうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

地方の地方創生、そのとおりだと思うんですよ。言われるとおり、やはり地方の人たちは、その地方をどういうふうに活性化するかということで、どこの地方の首長も、独自の事業を展開してきました。だから、本来ならば、その独自展開している事業に対して、もっと市が自由に使いなさいとなるともっとやりやすいんですけど、非常に制約があるわけです、この事業についてはです。だけど、今言われるように、地方を大事にする。自分のこの曽於市の財部、末吉、大隅のこの農村の地方が基本だと思います。

○１８番（坂口幸夫議員）

やはり先ほども申し上げましたように、曽於市の発展というのは、山間部を切り捨てたら絶対だめ。今のこの地方創生を見ても、地方というのは町方しか私はないと思うんですよ。地方の地方創生という考えのもとで、この戦略も練っていただきたいと思うんです。

３つの部会があります。今この中で、市長もいい言葉をいっぱい述べていらっしゃいますけど、一番身近な直近のものは、その戦略の中に、その策定の中に載せて、今までの方針の中でも、いいという文言も持っています。絶対に先のいわば少子高齢化と定住促進、そればかりじゃなくて、現状の山間部の限界集落なんかの考えが、部会の中でも話し合っていただきたいと思います。

もう脆弱化して、限界集落、消滅集落になっていっても、それはやはり責任を持って頑張っていただきたいと思います。リーダーを養成をする、自治会の再編もする、郷土芸能もやる、古民家の活用、空き家政策、いろんなものがあろうかと思い

ます。ぜひ地方の地方創生ということで、戦略を練っていただきたいと思いますが、どうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

今後、３つの部会で、やっぱ具体的に市民の声も聞きながら、検討をしたいというふうに思います。大事な御意見ですので、真摯に受けていきたいというふうに思います。

○１８番（坂口幸夫議員）

５年間の策定ということですので、５年間先は、まだすごい限界集落じゃなくて、消滅集落がいっぱい出てきますよ。今回のこの戦略の中で、ぜひこの限界集落、中山間の自治会のことを思った戦略を練っていただきたいと思います。強く要請いたしておきます。

次に、大きな２項目のまちおこしについて再度質問をいたします。

市長が前向きに、この桜、ツツジによってまちおこしを積極的にやられてるということは、評価したいと思っております。その中で、弥五郎伝説の里を一番のメインと考えていられるようでありますけど、弥五郎の里もそうなんですけど、また末吉にも財部にも、いっぱいそういう名所的なところがありますので、その辺の考えはどうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

この間、お答えはしておりますけど、やはり財部の悠久の森というところは、非常にウオーキングするところには、もう最高の景観の場所だと思います。それから、溝ノ口洞穴までのこの三連轟を含めたこの施設というのは、ほんとに、私は自信を持って日本全国にＰＲできるというふうに思っておりますので、ちょっとやっぱり整備をやる必要があると思っております。そういうことで今、計画をいたしております。

それと同時に、末吉も観光地としてなかなか呼べるところは少ないんですけど、南之郷の花房峡のところは、またそういう自然的な場所でもありますし、今あるところについては、やっぱり守っていくというのは基本だというふうに思っております。

特に、大隅については、弥五郎の里の施設については、やはり桜、ツツジを含めたいろんな観光地にできるところだというふうに思っております。

○１８番（坂口幸夫議員）

今、市長の答弁で了解するんですけど、弥五郎の里をメインとして、曽於市全体のやはり桜、ツツジのまちおこしに努力していただきたいと思っております。

今度、③のほうで、弥五郎の里に植栽、何月だったですか、２月でしたか、来年

の。弥五郎の里に植栽されるっていうことなんですけど、弥五郎の里もいろんな行事が毎年開催されていて、ある一部の方々が、若干心配されている面もあるんです。商工会主催の夏まつりがあれば、花火の打ち上げも場所とか、それから遊具とかあって、また子供たちの遠足があって、いろんな遊ぶゾーンとかいろいろあるみたいです。

どこでもかしこでもっていうのはないと思うんですけど、今まで利用されていた曽於市の商工会大隅支部の津曲会長さんとか所長の松尾さんなかを通じて、ちゃんと植栽される場所を前もって検討して、いい方向でやっていただきたいと思いますけど、どうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

当然、桜を植える場合は、焼き肉をする場所がありますので、そういう確保はしたいというふうに思います。また、子供たちが新しい施設ができましたので、その近辺の子供たちが遊べる場所は、また確保したいと思います。

それ以外にも、花火大会がありますので、花火大会についても十分、下の駐車場とかいろいろなところでまた利用ができますので、全体的な配置を見て、もう何度も見ております。最後には、担当課を含めて、十分検討して植えたいと思います。

○１８番（坂口幸夫議員）

曽於市の大隅支所の商工会の方々が、花火のことを非常に心配されておりましたので、十分検討して、協議して、前向きに進めていっていただきたいと思います。

３番目の焼き肉、桜まつりということで、私も参加させていただきましたけど、いつぐらいからこの話が出たのかなと思って、私の考えとはちょっと準備不足というか、余りにも急な話だったような気がしますので、その辺の経過を話していただければと思います。

○市長（五位塚剛）

結果的に、200名の方が参加していただきました。当初、大体200名を目標にしておりましたけれど、計画的には２カ月ぐらい前から、一応、私のほうから提案をいたしました。もっと準備の仕方、だれにお願いするかということについて、少しばたばたした経過がありましたけれども、今回それを受けて反省をいろいろしまして、もっと市民の方々が参加できるようなものについて、来年からちょっと生かして、検討したいというように思います。

○１８番（坂口幸夫議員）

やはり準備不足というのが一番だったと思います。券もなかなか売れないということで、商工会の方々も大変だったお思っております。そういうことで、私もチケットを買って行ったんですけど、人数も200名ということで、少ないなと思って、

どうせ計画するんだったら、雨天であそこの競り市場の会場だったんですけど、あそこであってもまだあの３倍から４倍ぐらい入ると思うんです。雨、いろんなことを検討しなければなりませんけど、いろんな組織と協力して、あの日のことを思えば、役所の皆さんとか商工会の皆さん、ちょっとかわいそうだったなという気がしましたので、こういう質問をさせていただきました。

皆さん方の協力をいただければ、また今年度やるということですけど、前もって準備を十分しながら、いろんな団体に声をかけて、1,000人からのやはりそういう大がかりなイベントとして、町と曽於市の大きなイベントにしていただければありがたいと思いますけど、いかがでしょうか。

○市長（五位塚剛）

桜を見ながら焼き肉大会をするとなると、ちょうど３月の終わりから４月の初めになります。夜はどうしても寒いのと、そういうのがありまして、やはり昼間でないと厳しいかなというふうに思っております。そうなると、土曜日、日曜日になりますけど、ちょうど４月の始めの土日というのが、ちょうどまた自治会の総会の時期と重なりまして、非常に無理もできないということでございます。

隣の都城市なんかはいろんな形で、焼き肉大会ということで何千人単位でやっておりますけど、それはやっぱり時期を変えてやっておりますので、非常に計画をまた練る必要があると思います。

やはり弥五郎の里のあのすばらしい桜を見ながら焼き肉大会を、地元の特産の焼き肉をみんなで食べながら、おいしい焼酎を飲みながら、坂口議員と曽於市の将来を語り合えると、こういう飲み方は最高だと思っておりますので、やはり今言われるように、1,000人まではいきませんけど、来年にはもっと、さらに広げて、また来年も坂口議員と焼酎を交わせたらいいなというふうに思います。

○１８番（坂口幸夫議員）

市長の答弁に乗って、声をまだ言おうと思うんですけど、きょうは真面目に行きます。

市長、やはり宣伝もしていただきたいと思いますね。全然、宣伝がわからなかったですよ。だから、私はあのとき見たけど、ほとんどもう大隅が６割、末吉は４割、財部の方はどうだったかなというぐらい、頭をひねるぐらいの結果だったんではないかと思います。

今回は、事前に早く宣伝、いろんな団体と協力し合って、より一層の本当に桜まつり、焼き肉大会、名実ともに曽於市を挙げたような行事の一つになっていただくように、さらなる検討をお願いしたいと思います。

それから５番目、これ市長でいいんですけ、⑤。教育長にお尋ねしていいんです

かね。僕は、この中学校の記念樹ですよ。たった３本買えば、幾らですかね。僕は学校を建て変えてくれとか、体育館をつくってくれとか言ってないですよね。あれから１年ですよ、もう。どうなされたんですか市長。多分、教育長はいらっしゃらなかったかもしれないけれど、片や市長は桜で市の活性化をお願いしながら、ただ今度は教育委員会は、たった３本の桜を検討しますって。残念で極まりない。もう一回、説明してください。

○教育長（谷口孝志）

実は、私自身が、この昨年の第２回の定例会で、このようなやりとりがあったということを認識しておりませんで、誠に申しわけないと思います。あわててもう一回、振り返ってみましたら、そのように検討するというふうに書いてございました。ということは、坂口議員のほうにそのような約束をしておるわけでありますので、前向きに検討をしたいと考えておりますと申し上げましたのは、今、各学校に１本というふうにおっしゃいましたが、学校と協議をしながら、場合によっては、例えば末吉中学校でいきますと、百七、八十人学年でおるわけですので、そうすると、学年で１本だけというのもどうかなと。できることなら学級ごとに植えさせたりとか、そういうことも検討できないかなと思っておるところであります。

○１８番（坂口幸夫議員）

１本で十分だと思いますね。よっぽど管理が悪ければです。卒業式の前の日でもいいんですよ。去年の答弁は、住まいの環境が変わったから、記念樹はできなくなりましたと。でも、市の花であれば、市の木であれば、卒業する前に、学校の一角でもいいですがね。桜を植えて、高校、卒業、成人式、いろいろ同窓会のとき、桜の下で昔の話をすれば、夢と希望が膨らみますよ。どう思いますか。

○教育長（谷口孝志）

大変すばらしいことだと思います。

○１８番（坂口幸夫議員）

記念樹のことで非常にこだわっていらっしゃいますけど、大隅中学校に行けば、一番真ん中に、どうどうと会社の記念樹がありますがね。あんなのを許可して、こっちの夢と希望あふれる曽於市の木、桜。やっぱり残念ですね。今村課長、いつやるんですか。

○教育委員会総務課長（今村浩次）

お答えをいたします。先ほど言われましたとおり、経費的にはそんなにかかるものではございません。ちょっと支柱もつけなければなりませんけれども、今度できるように検討していきたいというふうに思います。

○１８番（坂口幸夫議員）

今村課長、あなたの課長の名前は今でしょう。今しかないんですよ、課長。ぜひ検討じゃなくて、検討ってやらないことですからね、もう現に言えば。ぜひ実行してください。以上です。

（「終わっていい」と言う者あり）

○１８番（坂口幸夫議員）

いや、今のは。今度３番目に行きます。県有地です。

市長、これ４回、５回質問をしてますけど、一歩前進したと思ったら二歩下がっていますよ。５回すりゃ五歩下がっちょるわけですよ。全然前には進まないですね。

この中で一番ショックを受けたのは、県の教育委員会が何て言ったって書いてありますかな。在校生がいる来年３月までは、生徒の心情に配慮して、跡地活用について、余り表面に出してほしくないと。こんなのみんな閉校になるってわかっていますがね。よくぞこんな言葉書いてくれたと思いますね。

有明高校の場合はどうなんですか、有明高校の場合は。記事に載った瞬間に、町長は動いているんですよ。私は、こんな言葉じゃだまされんですよ、市長。再度答弁をお願いします。

○市長（五位塚剛）

もう言われるとおりだと思います。県の一応立場も配慮して、こういう文章を書きましたけど、やはり言われるように、もう来年の３月ですので。具体的に後の交渉に入るように、もう指示はしてありますので、早速いろんな形でやりたいというふうに思います。

○１８番（坂口幸夫議員）

もうこれは、あとは市長の努力ですよ。やはり遠慮なんかしたら大変なことですよ。岩川の皆さん方に、まだ全然わからんげなどっていうことなんか、僕は言えないです。岩川高校の議員さん方は、まだ言えないですよ。ぜひ市長の最大限の努力をやっていただきたいと思います。もう一回、答弁をお願いします。

○市長（五位塚剛）

曽於市における県の高校の跡地利用ですので、当然のことながら、曽於市のために利用活用ができるように今後、積極的に交渉に行きたいというふうに思います。

○１８番（坂口幸夫議員）

ぜひ最大限の努力をしていただきたいと思います。

④の議会の報告会の大隅会場で出された意見ですけど、私も、これはもう県のことですので、一応市長には話しをつないでおきますっていうことで言いましたけど、大体、高校再編のとき、県の教育委員会は最高の環境整備をして、すばらしい曽於高校にやりますというふうに私らの前で言っているんですよ。それを今度は野球場

がないからとか、岩川高校の第二グラウンドを使わせてくださいと。これは、県の教育委員会はこのことを知ってるんですかね。校長は知ってるんですかね、この現状というものを。もう市長に言っても一緒なんですけど、強く言ってください。楠隼高校ばかりお金を使うなって。せめて二之方の近くに、第二グラウンドぐらいはつくるような要請をせないかんですよ。どうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

曽於高校をほんとに鹿児島県内、また隣の宮崎県にも、こういうすばらしい高校が、また私たちの曽於市にあるんだということを、これはもうＰＲする時期に来てると思います。そういう意味でも、県の教育委員会も含めて、一生懸命、私のほうも曽於高校の先生たちと一緒になって、意見を申し上げていきたいと思います。

○１８番（坂口幸夫議員）

ぜひ要請していただきたいと思います。

最後の教育行政ということで、なかなか３中学校、評価、分析というのは難しいということなんですけど、私たちどもの評価というのは、こういう教育委員会、立派な先生方の評価とは違って、教育長、何人通ったか、何人ひっちゃれたか、そこが一般人の評価のあり方なんですよ。

そういう中で、十分わかりますよ、答弁についてはですね。でも、私どもは、何人落ちたかということもやっぱり知らないといけません。この中で、私は14名かなと思ってたんですけど、15名なんですか。中身を教えていただけませんか、中学校ごとの。もし、支障がなければ教えていただきたいと思います。

○学校教育課長（中村涼一）

それでは、お答えいたします。

末吉中学校が４名、大隅中学校が11名、財部中はゼロです。

○１８番（坂口幸夫議員）

南日本新聞の５月21日付で、15年度鹿児島県公立高校入試、過去10年間の中で社会、数学、10年で最低という記事が載っていました。ちょっと読ませていただきます。

鹿児島県教育委員会は20日、2015年度公立高校入試結果の概要を発表しました。各教科90点満点の平均点は、社会と数学は、過去10年間で最低となりました。５教科平均も前年度より3.7低い229.3で、過去10年間のうち２番目に低かった。

ということなんです。それで、こういう新聞を見たもんですから私は、この曽於市内の中学校、公立高校の入試はどうであったかということで質問をしたところです。

全体的な質問になるんですけど、10年間わからないということだったんですけど、過去５年間を見て、どういうふうに分析されますか。難しいことじゃないんです。いわば、去年が何名落ちて、おとどしは何名、そういう中で、５年間のうちでは悪かったです。もうそれぐらいしか、私たちはわからんわけですよ。そういう、こんな微に入り細に入り、もう私どもは頭がちんぷんかんぷんで、私ももうちょっといい高校を受けたかったんだけど、先生が行んなっち言やったんですよ。だから、この答弁とは全然違うような回答も出てきてるんですよね。

いわばこれを見れば、教育長、親が聞かんじ、学校の先生の言ったことを聞かないで、学校を受験したら落ちたちゅうということ書いちょですがね。中ではですよ僕なんかは、まだよか学校に行きたかったんだけど、先生がわいがびんたじゃだめだって言われたんですよ。そういう学校現場なのかなと思って、その辺のところをちょっと説明してください。

まず、直近から５年間のその状況を。

○学校教育課長（中村涼一）

それでは、直近の５年間の不合格者数を申し上げます。平成23年ですが、全体で申し上げます。平成23年が３名、平成24年入試が12名、平成25年が７名、平成26年が11名、で27年が先ほど申し上げました15名となっております。

○１８番（坂口幸夫議員）

合否で評価すれば悪いかもしれませんけど、さっき申し上げましたように、生徒数が減っている中、学校も減っている中、どこの学校を見ても定員割れがほとんどですがね。そういう中で、15名という数字が、私はちょっと異常な数字だと思うんですが、いかがでしょうか。

○教育長（谷口孝志）

先ほどの答弁で申し上げましたとおり、私どもも非常に深刻な、大きな課題であるというふうにとらえております。

○１８番（坂口幸夫議員）

人生の中で、最初の大きな岐路が高校入試だと思いますけど、どうでしょうか。

○教育長（谷口孝志）

おっしゃるとおりだと思います。今、高校への進学率は非常に高くなっておりますが、やはり義務教育から、いわゆる自分の選択による新しい道へということになりますので、大きな岐路であるということは確かだと思います。

○１８番（坂口幸夫議員）

岐路で、もし落ちた場合、やはり相当なショックを受けると思いますよ。ほんとに15歳ぐらいの年で、簡単に受けて不合格になった。もう最初の大きな選択の中で、

失敗という言葉は悪いかもしれませんけど、大変なショックを受けると思いますよ。ぜひそういうショックがないように、全員合格を目指すのが私は当然だと思います。

この親がどうのこうのと、そういう問題じゃないですよ。学力もあるし、生徒指導のほうもあると思いますけど、この落ちた、落ちたという言葉は申しわけない、不合格になった方々は、この進路の生活指導としてはどうだったんですかね。いわば生活態度ですよ。学習態度、学校での態度です。普通であったのか。答えられなければいいですよ。

○教育長（谷口孝志）

個別のことになりますけど、確かに生活指導の上で、先生たちも若干、難儀をした子供たちもいるというふうに捉えております。

○１８番（坂口幸夫議員）

そういう子供たちが卒業して、新しい年度の中では芽が摘まれたと思いますか。新３年生の生徒たちは前の３年生、いわばちょっと元気ぼが卒業しました。今の新３年生は、そういう面はないんですかということを尋ねているんです。

○教育長（谷口孝志）

全くありませんということはないと思います。ただ、私どもは、今回の結果も踏まえて、３中学校と協議をしながら、やはり先ほど答弁の中で申し上げましたように、必ずしも学科の試験の結果だけじゃなくて、面接等では調査書等にも若干、合格の判定の参考にもされるということもありますので、生活態度も含め、それから子供たちが、少なくとも……。

先ほど答弁の中で、誤解を受けると大変ですけれども、一応、学校は、子供たちが希望したときに、保護者が希望したときに、その生徒の成績、学力の問題から見たときには、ちょっと厳しいんじゃないかということは一応、話はしますけど、最終的にはそういうふうな決定になるということでありまして、先ほどの答弁はです。

で、私どもは、やはりそういう場合に子供たちが、あるいは保護者が、やはりどうしてもここに行きたいと言ったら、それをクリアできるような学力をつけさせる、これもまた大事なことだと思うんですね。

ですから、生活態度についても、やはり高校生活の中で、また友達と一緒に学んでいくわけですから、その生活を続けるに当たって支障のないように、やはり人として守るべきは守る、そういうことがきちっとできるような子供を育てるために。

今、各学校でも、そのようなこともしっかり意識しながら、学力指導とともに生徒指導にも力を入れていくように今、やっているところであります。

○１８番（坂口幸夫議員）

教育長、私は岩川高校の評価委員会の委員をやっているんです。その中で、高校

の先生方が、大隅中学校の子供たちが授業中に、当然、中学校も授業中ですよ、ロケット花火を上げたっていうんですよ。高校のほうに。それは高校かどこかはわかりませんけど、それで、後から中学校の校長先生も評価委員でしたので来られて、謝られましたよ。

３年生が卒業して、あとは皆さん正常かと思えば、そうじゃないですよ。それはもうちゃんと、そういう報告は入っていますか、ロケット花火の打ち上げ。どうでしょうか。

○学校教育課長（中村涼一）

その件については、校長のほうからすぐ連絡がございました。

○１８番（坂口幸夫議員）

私は、財部の中学校が荒れている時期、末吉の中学校が荒れている時期、大隅の中学校が荒れている時期っていうのは必ずあると思うんです。でも、そこには学校が毅然とした態度で臨まないといけないと思っています。

ぜひ学校、受験ばっかりを僕は言っているんじゃなくて、学校、それから保護者、先生方、教育委員会連携をとって、ぜひ学力向上、生徒指導にも努めていただきたいと思います。

教育長、教育委員会はやっぱり、現状、生を見るためには、足を運ぶことだと思うんですけど、いかがでしょうか。

○教育長（谷口孝志）

おっしゃるとおりだと思います。今年度も、指導主事に中学校籍の指導主事がまいりましたが、この中学校籍の指導主事を中心としまして、現場のほうにできるだけ行って、自分の目で確かめる。そして、校長先生を初め先生方と意見交換をしながら、そして問題点をまた持ち帰って、こちらのほうで対応も一緒に考えていくというようなことに努めております。

○１８番（坂口幸夫議員）

教育委員会が一生懸命やっているのは、十分もう私も理解しています。油断することなく、子供のために、学校現場一緒になって、保護者も一緒になって、最大限努力していただきたいと思います。

最後の答弁をお聞かせください。

○教育長（谷口孝志）

さっきも申し上げましたとおり、私どもも非常に大きな課題と考えておりますので、教育委員会も学校と一緒になって、本気に取り組んでおりますので、しばらく見守っていただきたいというふうに思います。

○１８番（坂口幸夫議員）

精いっぱい頑張ってください。見守っています。終わります。

○議長（谷口義則）

以上で、本日の日程は全部、終了をいたしました。

次の本会議は、明日23日午前10時から開きます。

本日はこれにて散会いたします。

――――――・――・――――――

散会　午後　４時３２分

平成27年第２回曽於市議会定例会

平成27年６月23日

（第５日目）

平成27年第２回曽於市議会定例会会議録（第５号）

平成27年６月23日（火曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第５号）

（以下２件一括議題）
第１　議案第40号　曽於市過疎地域自立促進計画の変更について
第２　議案第41号　辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について

（以下３件一括議題）
第３　議案第42号　曽於市いじめ防止対策委員会設置条例の制定について
第４　議案第43号　曽於市いじめ問題調査委員会設置条例の制定について
第５　議案第44号　曽於市青少年問題協議会設置条例の一部改正について

（以下２件一括議題）
第６　議案第45号　曽於市営住宅条例の一部改正について
第７　議案第46号　曽於市有住宅条例の一部改正について

第８　議案第47号　平成27年度曽於市一般会計補正予算（第１号）について

第９　議案第50号　平成27年度曽於市介護保険特別会計補正予算(第１号)について

（以下３件一括議題）
第10　陳情第６号　教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度２分の１復元をはかるための2016年度政府予算に係る意見書採択の陳情について
第11　陳情第７号　曽於市末吉町諏訪方蔵之町地区内の廃ビニール破砕洗浄処理施設建設に反対する陳情書
第12　陳情第８号　末吉町諏訪方蔵之町地区に建設予定の廃ビニール破砕洗浄処理施設建設に反対する陳情書

第13　鹿児島県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙

２．出席議員は次のとおりである。（20名）

１番　岩水　豊	２番　渕合昌昭	３番　泊ヶ山正文
４番　上村龍生	５番　宮迫　勝	６番　今鶴治信
７番　九日克典	８番　伊地知厚仁	９番　八木秋博

10番　土屋健一	11番　原田賢一郎	12番　山田義盛
13番　大川内冨男	14番　大川原主税	15番　海野隆平
16番　久長登良男	17番　迫　杉雄	18番　坂口幸夫
19番　徳峰一成	20番　谷口義則	

３．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長　栄徳栄一郎　次長兼議事係長　浜田政継　総務係長　持留光一

参事補　津曲克彦

４．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（24名）

市長	五位塚剛	教育長	谷口孝志
副市長	八木達範	教育委員会総務課長	今村浩次
副市長	大休寺拓夫	学校教育課長	中村涼一
総務課長	永山洋一	社会教育課長	河合邦彦
大隅支所長兼地域振興課長	松尾安次	経済課長	竹田正博
財部支所長兼地域振興課長	富岡浩一	畜産課長	木佐貫育穂
企画課長	橋口真人	耕地課長	吉野実
財政課長	吉川俊一	建設課長	高岡亮蔵
税務課長	中山浩二	水道課長	堀内光秋
市民課長	久留守	会計管理者・会計課長	桂原光一
保健課長	丸野哲男	監査委員事務局長	高橋和弘
福祉事務所長兼福祉課長	川添義一	農業委員会事務局長	小浜昭二

開議　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（谷口義則）

おはようございます。これより本日の会議を開きます。

本日の会議は、配付いたしております議事日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　議案第40号　曽於市過疎地域自立促進計画の変更について

日程第２　議案第41号　辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について

○議長（谷口義則）

日程第１、議案第40号、曽於市過疎地域自立促進計画の変更について及び日程第２、議案第41号、辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定についてまでの２件を一括議題といたします。

これより質疑に入ります。

質疑通告のありました徳峰一成議員の発言を許可します。

○１９番（徳峰一成議員）

まず、議案第40号について質問をいたします。

質問の第１点は、平成27年度分のこの各市債、記載の内訳についてトータルを報告してください。合併特例債を初めとしていくつかありますけれども、それぞれ総額が27年度いくらであるのかですね。

第２点目に、今回のこの自立計画は、平成27年度までの変更後の金額が掲載がされております。もともと曽於市の一般会計における計画と事業については、１つは今、出されております過疎自立計画並びに総合振興計画、そして３つ目に財政計画があります。

例えば、財政計画の場合は、平成35年度までの、いわば毎年の計画が掲載されております。また総合振興計画につきましても、平成28年度分までの毎年の実施計画があります。確か昔は、この自立計画も当年度だけじゃなくて、今後２年、３年後の毎年の事業費についても掲載されていたと記憶いたしております。私はやはり長期的に、この財政健全化を進める中での事業を積極的に進めるためには、27年度で終わるんじゃなくて、28年度以降も少なくとも28、９年ごろまではこの自立計画に掲載して、そして議会の審議を仰ぐべきじゃないかとも思っておりますが、なぜ27年度で終わっているのか。これが質問の２点目であります。28、９年度、30年度ごろまでは自立計画にも入れるべきじゃないかといった立場からの質問であります。

第３点目は、この曽於市の27年度を含めた、いわゆるこの起債を使った事業についての基本的な考え方をお聞かせ願いたいと思っております。１回目の質問に重な

りますけども、起債はいくつかの起債がありまして、それぞれ特徴がございます。それらを組み合わせて行っておりますが、その基本的な考え方をお示ししていただけたらと考えております。後ほど審議されます教育委員会関係の起債は、まだ新たな起債であります。そうした関連性も財政状況との関係でございますので、質問であります。これが３点目。

それから、第４点目の、まとめて質問いたしますけれども、質問は、この27年分の事業について二、三具体的に質問をいたします。

この議員に示された資料によりますと、まず質問の第１点でありますけれども、この４の15ページの中の観光レクリエーションの項目でありますけども、28年度にこれ、赤でありますので、新規と受け止めたいんですけども、四季祭市場の管理費の駐車場整備工事に200万円が新規ということで新たに取り入れられております。

質問の内容は、この200万円は市の一般財源を使っての、この事業を考えているのかどうか。それとも今、先日の全員協議会でも示されましたけども、この四季祭市場を初めとした、この事業負担については、これまでトータルで4,800万円ほどの剰余金が計上されております。この剰余金を使っての200万円であるのかの質問でございます。

これまで、この道の駅が建設されて以降、共産党議員団は議会審議の中で、この事業を道の駅等にはいわゆる減価償却が入っていない、減価償却を入れるべきじゃないかといった提案と要求を行ってきた経過があります。これに対して、当時の池田市政は、たびたびの議会答弁の中で、それはできないけれども一応、余った剰余金の応分の金額については一般会計のほうに戻したいって。つまり、一般会計のお金、かなり使っておりますので、起債を含めて。ですから、剰余金が出たらその都度、応分の金額については一般会計のほうに、いわば繰り戻したいといった答弁を何回かされた経過があります。

それに照らしても、減価償却が計上されていない4,800万円の大きな剰余金がありますので、このその中からこの計上されております駐車場の事業については、使う考えであるのかを含めて、今後のこうした道の駅の使い方にも関連性がありますので、基本的な考え方を市としての、お聞かせ願いたいと考えております。

次に、具体的な質問の中で、この八合原の排水事業、私を含めて同僚議員の何名から八合原の排水事業がやはりもっとピッチを上げて進めるべきじゃないかといった要求が議会でも出されておりますが、この事実計画を見る限り、新たな排水事業が取り込まれてないようでありますけども、実際、どうであるのか。やはり取り組まなければ逆算から考えて、なかなか前に住民が納得する形じゃ進まないんじゃないかということを心配いたしておりますが、なぜ入れなかったのか、入っているの

かどうかを含めて、今後の考え方を含めてお聞かせ願いたいと考えています。副市長が答弁ができたら、副市長を含めてお願いいたします。

最後に、小学校の整備費でございます。これは確認かたがたの質問であります。

今回のこの補正案、提案されています補正予算の中で後ほど審議がありますけれども、約３億4,000万円ほどの小学校の改築、起債が約２億2,000万円でありますけども、を使った事業が補正予算で出されております、後ほど審議がされますけれども。

この起債については、今回、提案されているこの自立計画の中に全額、新規として入っているのかどうか、これは確認かたがたの質問であります。当然、入れなければいけないと思います。本年度の、27年度の事業でありますから。見渡す限り、これが明確でありませんので、これは確認がたがたの質問であります。

次に、議案の第41号について質問をいたします。

辺地債を使った事業であります。辺地債は最も曽於市が今、使っている、この起債の中では、恵まれた、条件のよい事業の１つでありますけれども、まず質問の第１点、市内で辺地債が使えるこの対象地域、曽於市内では財部、末吉、大隅、それぞれどの地域がいわば基準点に合致して対象となっているのか。そのあたりからまず説明してください。そうした中での今回の提案でございます。

質問の第２点目。具体的に今回、提案されている中で、いわゆる地方から、地域から、荒川内にかけての道路整備でございます。

質問の第１点でありますが、まずこの、あの市道から荒川内までの、市道の総延長ですね、この起点のほうから。大体どれくらいの距離であるのか、総延長が。その中での限られた今回の提案であります、総延長。

それから、第２点目。その中での今回は800ｍほどの整備の提案であります。

質問の第２点目、事業年度が27年度から31年度までとなっておりますが、説明もありますように、27年度が300ｍ、28年度が430ｍっていうことで、残りは29年度以降、３年間にわずかに70ｍということで、配分がアンバランスでありますけれども、これはどういったことでしょうか。70ｍぐらいだったらもう29年度でできるはずなんです、28年も430ですから。どういった経緯でしょうか。今後の事業の内容を含めてお聞き願いたいと考えています。

それから、質問の関連して、もう１点でありますけれども、先ほど申し上げました総延長が荒川内までですね、私も何回も通ってますけども、中で、残りの区間は整備されたと理解していいのかどうか。あるいは残りの区間は、今後の整備として課題として残されているのかどうかですね、について、市の考え方と今後のことについてお聞かせ願いたいと考えています。

なぜ、そういったこと言いますかと言いますと、荒川内も最も財部の中でも高齢化が非常に高いと言いますか、高齢者中心の自治会でありまして、やるんだったら思い切ってやはり３年間かけて、先ほど70m含めてやる。残りについてもやはりそういった地域の条件も考えながら、やはり進めるべきではないかと個人的に思っております。そうした疑問点もありますので、残りの総延長に対する区間の整備についての考え方を示していただきたいと思っております。

以上です。

○市長（五位塚剛）

事前の質問通告に基づきましたものについては、打ち合わせしておりますので、担当課長から答弁をさせたいと思います。

今、質問の中で、道の駅の問題が出ました。200万の予算というのは当初予算の中で、経済課の中で、駐車場整備ということで予算を計上しております。これは、末吉の道の駅四季祭市場が、非常に駐車場が今、手狭になっておりまして、裏側のほうの土地を賃借をいたしまして、そこで整備する計画でございます。現段階で全て整備をかけると1,000万を超える費用がかかるために、今、お願いしているのは、市の公共事業で伴って出た砂を今、入れて埋め立てをして、お金をかからないようにしております。

あと、一般財源で当初予算で出してあります。道の駅の株式会社メセナ末吉の4,800万から使うということはありません。

それで、減価償却のことも言われましたが、基本的には会社の経営の中で、トータルでそういう剰余金が出ておりますが、一応、私も会社の役員に入っておりますので、そのことを提案いたしまして、会社の運営上、支障がない程度に、できたらぜひ市にまた寄附という形でいくらかお願いしたいという申し入れをいたしておりますので、今後、役員会議の中で検討がされて、また一定の方向づけができるんじゃないかなと思っております。

あと、大隅の排水事業の問題でありますが、当然、事業に載せられるものについては事業に載せようということで、計画は進められているところでございます。

また、一般質問の中でありました、大隅の八合原のところについては、やはり排水がないと住宅がなかなかできないということで、そのことも県営事業に載せて計画を進めているところでございます。

あと、細かいところについては担当課長から随時、説明をさせたいと思います。

○財政課長（吉川俊一）

それでは、質問に対しましてお答え申し上げます。

まず、27年度分の各市債の内訳ということで、全体的な市債につきまして、市の

方針、それから今後の課題と、それから27年度の主な事業といったようなことでございますので、まとめて答弁申し上げたいと思います。

まず、27年度分の市債につきましては、今回の補正予算（第１号）までに34億4,620万円を計上いたしております。26年度の財政計画と比較をいたしますと、３億円程度減額となっております。これにつきましては、国営の畑かん事業の負担金、これは基金取り崩しで対応いたした、それで減額となっているところでございます。

それから、各市債の運用についてでございますけれども、財政計画を基本といたしております。それと、また公債負担率等の目標数値を掲げておりますけども、それを達成するということを基本としておりまして、毎年度の元利償還金に費やす一般財源を30億円を抑えるようにということで、借り入れを抑制しております。

それから、また借り入れに対しましては、交付税の算入率の高い辺地債そして過疎債、合併特例債の借り入れを原則といたしておるところでございます。

それから、各市債の方針と課題、それから主な事業でございますけれども、まず、過疎債につきましては、補正予算（第１号）までに７億110万円を計上いたしております。28年度以降におきましては、地方交付税を初めとする国の状況にもよりますけれども、歳出に対する不足する財源を６億円から７億円を過疎債で補いたいといったようなことで、財政計画も定めているところでございます。

今年度は主に道路改良事業等に充当させていただいております。

それから、辺地債についてでございますけれども、辺地債は当初予算で8,700万円計上いたしております。財政計画におきましては、毎年１億円の起債を計画いたしておりますけれども、今年度は道路改良事業整備のために起債をさせていただいております。

それから、合併特例債でございますけれども、予算総額を17億5,160万ということで計上いたしております。これにつきましては、発行の期限が32年度までとなっておりますけれども、今後につきましてはクリーンセンターの大規模改修とかいったようなことがございますけれども、そういった特殊な要因を除きまして32年まで平準化しながら借り入れをしたいというふうに考えておるところでございます。

今年度は主に県営の土地改良事業の負担金、それからコミュニティーＦＭ事業の整備事業、それから学校整備事業等に充当いたしております。

それから、今回、補正予算で計上いたしました全国防災事業債、それから緊急防災減災事業債といったような起債を今回、計上させていただいておりますけども、２億2,650万円計上いたしております。これにつきましては、小学校の学校の外壁等の落下防止を対象事業とさせていただいております。

それから、最後でございますけれども、臨時財政対策債、これは当初予算に６億8,000万円計上いたしております。これは国の財源不足によりまして、増発させる地方債でございまして、今年度100％交付税算入がされる起債でございます。

以上でございます。

○企画課長（橋口真人）

私のほうからは、議案第40号の過疎計画の実施計画27年度まではなぜかという点と、それから議案第41号、市内の辺地地域についての辺地債が適用対象となる地域について、お答えいたします。

まず、過疎計画の件でございますけども、現行の過疎法につきましては22年度から27年度までの時限立法でございまして、その期間につきまして計画をして、今回、変更したものでございます。

なお、この過疎法は24年の３月に変更がございまして、延長となっております。そのため、28年度からの５年間につきましてこれから計画を策定し、３月の議会に提案をする予定となっているところでございます。

それから、市内で辺地債の適用対象となる地域でございますが、辺地債の適用対象となるには、当然、辺地地域の指定を行うわけでございますが、現在、曽於市の辺地地域の指定につきましては10地域を対象としております。この中で27年度の事業を計画しているものは４地区でございます。

以上でございます。

○１９番（徳峰一成議員）

まず、27年度で終わったのはなぜかということについて、今、課長答弁にもありましたように、27年度の時限立法のために一応一旦は終わる。そしてまた今後５年間延長といいうことで、来年の３月議会で新たな５年間の事実計画については発表したいということでありました。それを確認しての質問に移ります。

まず、今後のこの現在、本年度を含めてのいわゆるこの起債を使った事業については、財政課長から詳しく説明等、答弁がありました。今のこの財政状況を繰り返しますが、財政計画とセットで総合振興計画含めて考えていくことが、これまで以上に大事じゃないかと思っております。いくつかの理由があります。１つの事業の新たな側面としては、一般質問でも同僚議員から再三論議がありました、いわゆる地方創生に基づく毎年、数億円規模になるでしょうか。本年度を除いて４億円、４年間の総額20億円を超えるであろう事業も当然、一定の起債が必要となるのではないでしょうか。これも自立計画にもし必要だったら取り入れる必要がありますけども。しかし、これまでなかった、いわば新たな起債であり、結果として新たな財源の持ち出しとなります。

今の財政状況について一言、二言、確認の意味を含めて財政課長に質問いたします。基本的には健全財政を運用するという点から言いまして、事実計画を含めて、いわば、かなり考え抜かれた計画が出されていますけれども、それは今までの、やはり財政課を中心とした十分な検討の上での、しっかりした財政計画があったからだと思っております。

今の、この財政状況について言いますと、例えば合併特例債も課長、一応、平成32年までですよね、そして段階的に削減されますが間違いないかどうか、それを踏まえてもう少し詳しく説明してください。

第２点目、特に私が心配してるのは、普通交付税でございます。普通交付税は早速、来年度、平成28年度から曽於市の場合は毎年、恐らく１億円から２億円、カットされるでしょう。これも確認してください。ですから、一方でふるさと特産物の３億円を超えるであろう売り上げによりまして、その半額の１億5,000万円が今後も入ってきたとしても、普通交付税が削減されることで、プラスマイナス帳消しとなる財政的には１つの側面があるかと思っております。

そして、何と言っても普通交付税も平成33年度合併特例債が一応、なくなる同じ年の33年度ごろになりますと、今の国の方針では、曽於市の場合は毎年10億円から11億円、現在までに比べて交付税が削減されるといった説明でしょう。間違いがないかどうか。これは大変な金額ですよ。

ですから、特例債あるいは交付税１つ、２つ取っても、厳しい財政の中での今後の来年度以降の自立計画になりますので、そのあたりを含めて、私が言った点が間違いがないかどうかを含めて、改めて、市のしっかりした今後の財政方針については報告をしていただきたいと考えております。

それから、第２点目、先ほど答弁もでありました八合原については、私だけじゃなくて同僚議員の何名かが一般質問でもこれまで２年、３年、要望を含めて出されているわけです。それが新たに取り入れられてない、もちろん県営事業もありますよ、ありますけども。その点は私、はっきり弱いんじゃないかと思うんですね、全体から見て。あるいは逆算から見て。その点で副市長が一番、八木副市長が御存じでありますので、やはりなぜ新たに、せっかくのことでありますけども、入れなかったのかとか。逆算でやっぱり対応すべきじゃないでしょうか。もう人が住んでる。新たにふえてる。そうした現実がありますので、やはりそこは直視した上でやっぱり対応すべきじゃないかと思っております。その点での説明をしていただきたい。今回は無理だったら、来年度はぜひその点は取り入れるべきじゃないかと思っております。そのことを含めて答弁をしてください。

最後に、この項では、いわゆるこの四季祭市場については5,000万近くの利益剰

余金がありますけれども、やはりこれをどういった方向で今後、一般会計にまた戻すか。それも一定の、やはり方針と計画を持つべきじゃないでしょうか。方針と計画はありますか。来年度、あるいは再来年度、大体どれだけ戻します。将来的にはどういった、今度は事業が修繕費用、あるために、また逆に一般会計から含めてどれだけ取り組むことになるであろうといった方針と計画のもと、やはり戻す金額についても出すべきじゃないでしょうか。その点で、計画があったら、もしなかったら今後、十分に内部で検討をすべきじゃないかと思っての質問と提案であります。

それから、先ほどの、この辺地債扱った荒川内方面については、十分な答弁がなかったですね。再度、２回目で答弁してください。１回目の質問、分かってるでしょ。課長ですかね、答弁はですね。全体の総延長はいくらあって、そして今回が５カ年事業でありますけれども、実質、もう１年と２年でほとんど済ますって。そうやったらもう３年間で済ましたらいいんじゃないかという素朴な質問であり、残りについてはどういった考え方か、もう整備済みという解釈であるのか、それを新たに今後、また辺地債かどうかわからんけれども、事業を取り組もうとしてるのかどうか。私の疑問点は、繰り返しますが、荒川内方面の高齢化の状況から見て、やるんだったらもっと、せっかく辺地債という有利な事由がありますので、もっと積極的に事業は、よい事業は取り入れるべきじゃないかという観点からの質問であります。重ねて答弁をしてください。

以上です。

○市長（五位塚剛）

末吉の道の駅を含めた株式会社メセナ末吉のことでございますが、道の駅は御存じのように財部の道の駅、それで末吉の温泉センター、そして財部の今度は温泉ですね、そして開発のセンターを含めて５つを運営しておりますので、当然、全体の会社の運営費が必要でありますので、一定のその剰余金というのは、もう会社ですから当然、必要でございます。

会社のこの運営以上に利益が出た場合が、当然市が、一定の支援をしておりますので、それはまた役員会の中で相談して、市にいろんな形で返してもらう、その条件が整えばそれが十分、可能だというふうに思っております。そのことについては随時役員会で、会社の役員会の中で議論されるべき状況でございます。

あとの問題については、副市長含めて担当課から答弁させたいと思います。

○副市長（大休寺拓夫）

八合原の件について、お答えします。私のほうが建設課を所管をしておりますのでお答えいたしますが、以前、整備検討委員会を八合原の進めてまいりまして、その計画で今、動いているところです。予算につきましては、八合原整備という言葉

を使っていなくて、先ほどの議案第40号の参考資料の８ページですけど、その他のところに排水路整備事業というのがあります。そこに１億1,400万ほど入れておりますので、その中に西竹山線、持留あけぼの線、あと東八合原線ということで排水事業を入れております。もちろん道路のほうも、道路の項目、入れておりますので、毎年の予算の状況を見ながら計画に沿って進めているところでございます。

以上です。

○財政課長（吉川俊一）

それでは、財政状況につきましての質問でございますけれども、現在の曽於市の財政状況につきましては、数値的には非常に健全な財政を行っておりまして、財政指数も良好な数値でございます。

しかしながら、公債費等につきましては、将来に対する負担を残すといったような考え方もございますので、できる限り公債負担を減らそうといったような形で、26年度におきましても３億円程度の繰り上げ償還をいたしました。そういうことで、少しずつ将来負担を減らしていきたいという考えを基本的に持っておるところでございます。

それから、まず合併特例債でございます。おっしゃるとおり、合併特例債につきましては、32年度で終わりといったようなことでございます。曽於市におきましては限度額を171億8,230万といったような限度額を持っておるわけでございますけれども、これにつきましても32年度まで使用する大型事業等への充当といったような形で、モデル財政計画の中で計画を組んでおるところでございます。

それでもって、もし、この合併特例債が終了いたしましたら、この合併特例債は非常に有利な起債でございます。充当率95％、交付税算入率70％といったような非常に有利な起債でございます。この起債がなくなるということになりますと、非常にこの32年度からの財政運営は厳しくなるんじゃなかろうかといったような心配をいたしておるところが現実でございます。

それから、交付税の、普通交付税の減額についてでございますけども、当初、国のほうからは本市の場合、27年、本年度まで算定替をということで、合併以前の３町の合算額で交付税をいただいておるわけでございますけれども、来年28年度からそれが減額されるということで、なっておりました。それで、32年度までで全て、もっと曽於市は１本といったような形の交付税であるということになりますと、当初10億円程度の減額を想定しておりました。

しかしながら、国のほうで、まだ合併市町村に対しましては、まだ合併してから10年そこそこということで、地域のそういった合併後の体制ができてないといったようなこともございまして、ことしの３月の交付税法の改正によりまして、数値的

には、これをそのまま曽於市にいくら反映するかは試算しないとわからないんですけれども、一応、減額幅の７割を確保するということでございますので、曽於市の場合はその７割を計算いたしますと、10億ほどの減額が４億ほどに縮減されるといったようなことを考えております。

しかしながら、４億円ほどの一般財源の減額ということになりますと、非常に大きな減額幅でございます。前の計画からしますと、大分、緩和されましたけれども、しかしながらその４億の削減となりますと、非常にいろいろな事業に対する見直し等も行っていかなければ財政がもたないといったような考えを持っておるところでございます。

（何ごとか言う者あり）

○財政課長（吉川俊一）

来年からのことなんですけども、既に今、必要経費につきましてはその分が反映させていただいております。それで、数値的には、まだ今から数値等の試算をしないというのが、諸経費とか消防に対する経費とか、そういったもの等の項目につきまして、その見直しをしようといったような国の考えでございますので、そこについてはもう１回試算をいたしまして、財政計画に反映させたいというふうに考えておるところでございます。

○企画課長（橋口真人）

私のほうからは、先ほどの辺地計画の事業経過について御説明いたします。

まず、今回の辺地計画につきましては、荒川内八ヶ代線の改良舗装でございますが、総延長が430ｍでございます。

まず、事業につきましては５年間でするわけでございますが、平成27年度、今年度につきましては、まず測量設計と用地取得を先行して行います。それから28から31までは、今度は工事を主体として毎年2,000万程度で計画をしてるところでございます。

この中で期間を短くしたほうがいいんではないかという御意見でございましたが、辺地債につきましては国の枠も非常に少ない状況でございまして、曽於市の枠ではございませんが、曽於市が希望する額を１億円程度というふうに考えておりまして、辺地地域の整備につきましては末吉地区、大隅地区もございますので、そういうほかの地区との工事量を考えまして2,000万で４年間で工事をする形で計画をしているところでございます。

それから、今後の32年度以降の件でございますが、32年度辺地計画につきましては５年間が最大でございますので、32年度以降につきましては財政状況とかその他の辺地地区の道路整備状況を勘案しながら、また計画を進めてまいりたいと考えて

いるところでございます。

（何ごとか言う者あり）

○企画課長（橋口真人）

済いません、ちょっと、今、把握してないところでございます。後ほど調べて。

○建設課長（高岡亮蔵）

済いません、正確な総延長はちょっと今、手元にないところですけども、図面等で見ますと430ｍ建設課の約3.5倍あるようでございます。1,500ｍ程度ということで、今回、430整備しますと残りが1,100ｍ程度、また残るということでお願いしたいと思います。

○１９番（徳峰一成議員）

これは、どこの地域もこの、いわゆる農村部の場合は、特に辺地の対象となるところはそうであるでしょうけれども、この荒川内、まず辺地の41号から質問いたします。

ただいま、２人の課長から説明がありましたように、この1,500ｍの中で４年間、５年間をかけて430ｍでしょう。そこに住んでおられる方々はもう高齢化がすごいんですよね。そうした中で、残りの約1,000ｍ以上については、全然めどが経たないわけですね。言葉は悪いですけども、やらんよりはいいでしょうけれども、やはり一定の計画性が必要じゃないでしょうか。ですね。これはもう、辺地を使う以上は、やっぱそのあたりはそれなりの逆算で、辺地だけに頼るんじゃなくて、ほかの事業とセットでやることを含めてやることも考えるべきじゃないかと思うんですね。そうじゃないと遅れは10年、20年、それ以上かかるかも知れんですよ、ですね。ですから、そのあたりは再検討が必要じゃないかということを問題提起をしております。どなたか答弁があったら答弁してください。

それと、40号について１点だけ。四季祭市場道の駅にこだわるようでありますけども、大事な問題でありますので私、取り上げております。市長に質問いたします。

4,800万円のこれまでの経営努力によりまして、そして幸いなことに利益剰余金が生まれております。今後も道の、温泉については、特にもう建設20年経っておりますし、やはり今後、この大きな改修を含めてかなりのお金がかかろうかと思っております。ですから、基本的にはやっぱり減価償却のやり方が、手法が望ましいんですけれども、それが無理だったら、これまで、旧、もとの池田市政が取っておられた、やはり利益が出たら応分のお金を一般会計に戻すというか、ことを五位塚市政の場合も投資をされるのであったら、やはり議会質問に答えられる形で、役員でもありますので、役員会でどうするかというのを、少なくともまず第１点、議論をしていただきたい。そして議論した上での方向、一定の方向性をやはり議会に示す

べきではないかと思うんですよね。議会もその点でお互い共有、協議をする、そして共通のできたら認識に立つという、お互いの取り組み方、ある面では努力が必要じゃないでしょうか。今後の課題として、5,000万といったら大変なお金であります。また、大きな努力によってのことでありますので、それをどのようにやはり計画的に活用するかを含めて、あるいはそれを預貯金化することを含めて、やはり議会に示していくべきじゃないかと思っております。

この点での基本的な今後の方向性について、市長から答えていただきたいと思っております。以上ですが。

○市長（五位塚剛）

道の駅の関係の会社の剰余金の問題でございますが、これは特に私が、この末吉道の駅に建設に当たり加わっていた経過もありまして、一定の剰余金が出た場合に、やはり町、市に返すべきじゃないかということを前市長に、前社長に議会で一般質問いたしました。当初はそういう、利益金を返すことはできないという答弁をされておりましたけど、全国的にいろんな例があるから研究してほしいという中で、今、5,000万、市に返していただきました。

これについては先ほども言ったように、会社が今、新たな施設を、委託を今、受けておりますので、全体的な会社の経営がやっぱり順調でなければいけませんので、それは総合的に判断していきますけど、会社の運営費というのが当然ありますので、現金を動かすために運営費が必要ですので、そのためにはやっぱり二、三千万は常に確保しておかないとだめでございます。その中で、一定以上は十分、市に返してもいいという状況が出て来たときには、当然、そういう形で返していただきたいと思います。そのことについてこの前の役員会で、そのことを提案をいたしました。だから、それはまた今後、また検討されるというふうに思います。

あと、財部の荒川内地域の辺地債の問題でございますが、辺地債が利用できるところはもう限られておりますので、やはりその有利な事業を継続してやるというのを基本にしております。今の状況が20年後にその事業がなるということはないと思います。１日も早く有利な状況を見て、なるべく早く改善できたら、改良工事を終わらせたいというふうに指導はしていきたいというふうに思います。あとは担当課長から答弁させます。

○企画課長（橋口真人）

先ほどの荒川内八ヶ代線の総延長でございますが、2,086.3ｍでございます。

それから１点、私のほうから答弁漏れございまして、今回の計画に小学校整備事業がなぜなかったのかということでございますが、過疎地域自立促進計画の今回の変更につきましては、曽於市の27年度当初予算に計上されたものにつきまして、

４月28日に県との協議を終えたものでございまして、今回、それを提案したところでございます。また、この改修事業につきましては、過疎債の対象事業ではなかったところであります。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑はありませんか。

○６番（今鶴治信議員）

通告しておりませんでしたけど、１項目だけお伺いいたします。

過疎の４ページの弥五郎伝説の里の5,433万について、どういう内容か、改修工事についてお伺いいたします。

○大隅支所長兼地域振興課長（松尾安次）

弥五郎の里におきましては、空調設備等の工事でございます。

○６番（今鶴治信議員）

27年度までしか出てないとこでございますが、来年度以降も弥五郎の里についての改修予定があるのか、お伺いいたします。

○大隅支所長兼地域振興課長（松尾安次）

来年度以降の工事についてもございます。銅像の塗りかえとか補修関係を考えております。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案２件は、配付いたしております議案付託表のとおり、総務常任委員会に付託いたします。

――――――――・――・――――――――

日程第３　議案第42号　曽於市いじめ防止対策委員会設置条例の制定について

日程第４　議案第43号　曽於市いじめ問題調査委員会設置条例の制定について

日程第５　議案第44号　曽於市青少年問題協議会設置条例の一部改正について

○議長（谷口義則）

次に、日程第３、議案第42号、曽於市いじめ防止対策委員会設置条例の制定についてから日程第５、議案第44号、曽於市青少年問題協議会設置条例の一部改正についてまでの以上３件を一括議題といたします。

これより質疑に入ります。

質疑通告がありますので、順次発言を許可します。

まず、徳峰一成議員の発言を許可します。

○１９番（徳峰一成議員）

42、３、４号一括して質問いたします。中身は文厚委員会で審議されますので、この全体の問題について教育長になるか市長なのか、質問をいたします。

まず、質問の第１点ですね。この42、43、44号のそれぞれの所管課について、説明をしてください。

それからもう２回目以降の質問、まとめて質問いたします。

２番目の質問は、これ、一読したら皆さん、お気づきだと思うんですが、42、43、44号、切り口というか、は違うでしょうけれども、しかし、基本的には同じ意味・内容の条例の提案じゃないかと思っております。いじめの防止にかかわる条例提案であります。

私が奇異と言いますか、表現がいいかどうか、奇異に感じたのは、同じ子供ですよね、あるいは同じ子供たちですよ、曽於市内の子供たちですよ、つまり対象が決まっております、対象となる子供たちが。その子供たちに対して３つの条例をつくって、３つの課で対応する、市長部局、教育長所管を含めて、いうやり方が、やはりいいのかどうか、大きな観点から見ましてですね、それが違和感とまでいきませんけども、奇異な感じを受けました。当然、制定提案するに当たって議論が詰められたと思っております。なぜ別々、同じ意味・内容の条例案を議会に提案されたのか。これが質問の第２点目であります。

関連いたしまして３点目。一般論から言いますと、私は、やはり条例は一本化して、そして特に教育長、包括的、包括的な、全体を包み込むような条例をつくって、そして最終的な窓口は、例えば教育委員会の教育委員会の学校教育課だったら学校教育課にやって、そして包括的な内容で例えば社会教育課、ある面では教育委員会の総務、ある面では市長部局の福祉事務所も含めて、それぞれ窓口は小分けに分けるようなやはり条例のつくり方が、私はやはり合理的と言いますか、ではなかったかと思っております。そのあたりの議論もされたと思うんですね。その点でお聞かせ願いたいと考えております。

そして、もう附随的な質問でありますけども、これもこの議案の42号と43号がここ辺も記載されておりますように、費用弁償が１万円を超えております。この１万円は曽於市の費用弁償の項目でも、最も高い金額であります。少ないのでは5,000円、6,000円です、ほとんどが、ほとんどが。それがこの42、43号では１万2,000円、4,000円と非常に大きいんですね。これについては、なぜこういった大きな最高額に近い日当を払うようになったのか。

ちなみに43号の、これまであった青少年関係の協議会についての日当はどれだけ

ですか。そのことを含めて答弁してください。１回目、とりあえずそれだけお願いいたします。

○教育長（谷口孝志）

ただいま、徳峰議員からの質問でございますが、詳細につきましては、最初の所管課につきましては、条例提案化になりますので、第42号は学校教育課が担当課でございます。第43号が総務課ですね、そして第44号は社会教育課が所管課でございます。

先ほど、同じ子供が対象であると、なぜ３つの条例が必要かということでしたが、これにつきましては、私どもも条例整備等を図るに当たって、国のほうで制定されましたいじめ防止対策推進法に基づいて、県がまたそれをもとにして県の基本方針を出しております。そして、基本方針の中でも市町村においてはこのような対応が必要というのが示されておりましたので、それに基づきまして必要な条例制定をしたわけであります。特に44号につきましては、現在、青少年問題協議会というのがあるわけですけど、その国及び県の指針の中で、それに既存の協議会等を充ててもいいというような指導もありまして、２つの協議会つくるよりも、その協議会に性格を併せ持たせたほうがいいというようなことでしたものでございます。

それから、費用弁償等１万円以上になってるがなぜかということと、それから43条の日当はどの程度かということにつきましては、それぞれ担当課長に答弁させますので、よろしくお願いします。

○学校教育課長（中村涼一）

費用弁償についても、弁護士及び大学教員、そういう専門職にある方を委嘱するということで、それに見合った金額ということで設定してあります。一般的には5,350円でこれまでやっておりますが、特殊な専門職ということでこの金額に設定してあります。

○総務課長（永山洋一）

今の報酬の関係で若干の補足させていただきます。

１万2,000円の根拠でございますが、曽於市財務会計処理マニュアルに掲載する報酬費の標準額が、今、学校教育課長のほうから言いましたとおり、委員の構成が大体法律・医療、そういった専門家になるということでございまして、大学教授・医師・弁護士等の１時間当たりの金額が6,100円となっておりますが、これにつきましては県の報酬単価に準じてる金額であります。

また、平成26年３月31日に国の各府省等の各省庁のまちづくり事項で、小規模な会合につきましては、時間単価6,100円、日額１万2,200円となっております。

また、この申し立て事項の中で、会長につきましては、大体、時間単価7,300円

ということで、日額については１万4,700円となっております。このことを根拠としてるところでございます。

以上でございます。

○１９番（徳峰一成議員）

繰り返しの質問でありますが、教育長に質問をいたします。

当然、ここに記載されていますように、国の法律にのっとっての、それを受けての条例化ということはもちろん前提としての質問であります。ほとんど全てと言っていいくらい、国がいわば支持を出しまして、それに基づいて市町村は条例化等を図っております。それはそれで、やはり１つのあり方だと思うんですよ。大事なのは、それはそれで一応、考えながらも、我が曽於市におって、曽於市の状況から見て、効率的・効果的に今後、進めていくためには、組織運営をこうした３本立てでいいのかどうかという単純な質問なんですよ。メンバーもダブる人たち、多いですよ。言葉は悪いですけども、１年間単位で見たら、会議倒れになりかねないかなというのも１つの杞憂というか、心配なんですよ。

ですから、繰り返しますが、包括的な中でもっと十分議論して、やはり部会を含めて分けて対応するようなやり方。１本締めはこの学校教育課になるかどうかを含めて、やはりやっていくやり方が、また１つの方法論ではなかったかと思います。そうした議論はなかったのか。

やはり、我が曽於市のことだから、全ての課について言えるんですが、やはり国が、あるいは県を通して実施したからということだけを、いわば頭の中心に置いてやるっていうのも、そろそろ我が曽於市も卒業したほうがいいんじゃないか。曽於市独自のスタイルを、私は知恵と工夫と議論の積み重ねによって、やはりこの文章１つ、条例１つをつくっていくべきじゃないかと思うんですね。残念ながら議論はなかったようですけども、２回目にとどめますので質問をいたします。

次に、それに実際、運営上、大事なのは、やはりこのいわば合理的な、効果的な、やはり対応をやっていくことが大事じゃないでしょうか。そのためには３つの課があります。同じ教育委員会とはいえ、やはり元締めの課をいわば決めるべきではないでしょうか。そのあたりは議論されてるかどうかを含めてお聞かせ願いたいと考えています。

先般、私たちのこの文厚委員会で長野県の２つの市を調査いたしました、いじめ問題で。特に松本市で感心して、私も質問も行ったんですけども、あそこの場合は、福祉関係の課がやはり１つの窓口とこれまでなっておりましたけども、もちろん、教育長、いじめ問題というのは各課にまたがる問題ですよね。教育委員会だけじゃなくて、また考えられるのは、福祉課関係のほうとか、絶対、関わりがありますよ。

場合によっては３つ、４つの課にまたがるような、そうした問題が発生するのじゃないかと思っております。その場合に、やはり基軸となる課はつくるべきじゃないか。そして、基軸の課の担当の責任者は、横の連携、先日、お話、変わりますけれども、宮迫議員を含めて同僚議員の何名から、やはり縦割り行政を解消するための提案と質問がありました。今回のこのいじめ問題についても基軸となる課を設けて、そこのやはり職員、責任者も１回１回、上司に伺いを立てなくても必要だったら福祉課関係、あるいは保健課関係の関係する職員も来てもらって、協議を重ねるというか、いう形態をぜひこれを契機につくったらどうかと思っております。

私、松本でお聞きしたんです、１回、１回、上司の了解はもらってないということだったです。そして、さらに聞いたところ、これはほかの事業でも、私が聞く限りにおいては、松本市の場合は関係する課については日常的に、日常的に、やはりお互いの職員が協議したり会合を重ねたりやってるって、これは答弁でありました。私は個人で最も勉強になった１つであります。

五位塚市政も新しく誕生しましたので、ぜひそのあたり、新しい方向性の縦割り行政を解消する立場からの、やはり今後、取り組みを、試みの案を含めて試行すべきじゃないかと思っております。教育長の答弁をいただきたいと思います。

以上です。

○市長（五位塚剛）

この条例を提案するに当たり、これは昨年度から前総務課長のもとで議論してまいりました。教育委員会だけの、子供たちだけのいじめ問題をするんであれば、教育委員会に全てお願いすれば、見方によってはすっきりするわけですけど、市長がやっぱり諮問して、市長の権限がこれ、入ってきますので、そういう意味で、いじめでもいろいろ問題ありますので、そこで、この教育委員会と市長部局と分けた部分があります。決して議論してなかったわけではありません。かなりの議論をして、結果、このような形で提案をいたしました。

あとは教育長から答弁させます。

○教育長（谷口孝志）

ただいま市長のほうからもありましたが、この条例整備については昨年度から取り組んできたことでありまして、質問等、ちょっと離れますが、本来ならさきの第１回定例会、３月議会で提案する用意をしておったところですが、私どもの事務的なちょっとミスで、この費用弁償等の予算化を失念していたために、改めてこの６月議会に持ってきたところでございます。

先ほど、国が指示すれば市町村がしていくというようなことをおっしゃいました。確かに、それ、現実的にはあると思うんですが、３本立てが必要かということでお

っしゃいましたが、法に基づきまして、曽於市でもいじめ防止基本方針等を定めました。そして、42号にあります、いじめ防止対策委員会につきましては、通常の場合は、いじめ防止対策でどのようなことがより必要かというようなことを専門的な立場から提言等ももらう、そういう意味で開催するわけですが、年に何回も開催するわけではございません。

ただし、学校等でいじめ事案が起きたときに、例えば、非常にトラブルが大きくなって、そしてまた、あるいはいじめ防止基本方針にも記載しておりますが、重大事態と呼ばれるような事案が発生したときに、学校等の調査結果、あるいは教育委員会も一緒になってするわけですが、それについてもう少し深く掘り下げて、調査をする必要があるというような場合には、このいじめ問題、いじめ防止対策委員会の委員の専門的な立場から調査をすることがございます。

ただ、この43号で定めました、いわゆる市長部局のこの調査委員会につきましては、基本的にはこれが発動しないのが一番いいわけです。例えば、大津市の例でありましたように、不幸なことに少年が命を落としました。それに対して、遺族側も納得しない。その対応に納得しない。それから調査結果にも納得しない。そして、教育委員会もやったわけですけど、それに対して市長に報告したところ、市長のほうでも、これでは不十分だということで緊急に再調査を行った。そのときに必要になってくるのが、この42、43号に基づくこの調査委員会になってくるわけでありまして、私どもはこのような事態を起こさないことに、まず力を注がなければならない。そういう意味で、今度は総括的に青少年の健全育成という、総括的な立場に立って考えるときには、いじめ問題に特化しないで青少年問題協議会というのがあるわけですけど、このような社会情勢でもありますので、その場で学校現場のみならず、広くいじめ問題等について、その防止対策等について議論をしていただく、提言をしていただくという場で、このいじめ問題対策連絡協議会というのを合わせれば、これまでの青少年問題協議会に性格としてあわせ持たせたと、このようなことで結果的に３本立てにならざるを得なかったということであります。

それに基づいて２問目ですが、合理的な対応をしなさいと、包括的な対応をすべきだということでありましたが、当然、それが必要だと思います。この委員会とかのこれに基づいて、これは我々のとこじゃないじゃなくて、常に例えば、生徒指導面でも常にスクールソーシャルワーカーとか、あるいはスクールカウンセラー等々と連携を保ちながらやっているのと同様に、かねてから、やはりこのいじめ問題については、広くさまざまな方面から知恵を絞りながら、まず起こさない、怒らない、しかし、いじめはどこでも起こり得るという認識に立って備えをすることが必要でありますので、もし、いじめ問題等が起きた場合には、ただ学校だけに任せるだけ

じゃなくて、教育委員会も積極的に乗り込み、また先ほど言いましたスクールカウンセラーとか、あるいはスクールソーシャルワーカーとか、あるいは場合によっては弁護士の専門家とか、そういう方たちにも知恵をもらいながら、より早い段階できちんと解決するように手を打って行く。それが大事なことだと。

繰り返しになるんですが、何よりいじめを起こさない。あるいはいじめはトラブらないという取り組みをしていくことが必要だと考えております。

（「基軸の課はつくらんでいいですか。基軸となる課」と言う者あり）

○教育長（谷口孝志）

主軸になる課という、例えば単独でも動けるような課を設置しなきゃっていうようなことでしたが、現在のところは教育委員会がその立場にありますので、教育委員会の例えば社会教育課、学校教育課、総務課というその枠にとらわれないで、事案に応じては常に全体制でやっていく。必要に応じてはまた市長部局とも、市長部局の福祉関係とか、そういうところとも連携を取っていくことになっていくと思います。やはり主軸課は今のところ私どもでやっていくことだろうと、学校教育課ということになるかと思います。

○１９番（徳峰一成議員）

もう答弁よろしいですけど、一応、基軸課は学校教育課ということですね。

なぜそういうことを言うかというと、一般の市民は、普通の市民は、関係者を含めて、このそうした仕組み、体制についてはまったく知っておられないわけですよ。何かがいじめ問題が発生した、発生した。じゃあ、今回は教育委員会あるいは市のほうにも持ちかけるかといった場合に、ゼロからのいわば出発であります。

ですから、やはりそのあたりは、中心となる課を、何の問題もそうです。活性化対策を含めて基軸となる課は設けるべきじゃないですか。その基軸となる課が中心となって、例えば社会教育課あるいは教育委員会総務、あるいは市長部局にも関連するんだったらそこにつないでいくっていうか、役割分担としてですね。あくまでも役割分担、行政の事情でつくらざるを得なかった、つくった役割分担であります。

市民・関係者、まったく関係ないんですよ。一本化が一番望ましいんですよね。包括的な体制が一番望ましいんですよ。やむを得なく、やはり、それを課にまたがっていたら、くどうようでありますけども、中心となる課を設けて、そこがつなぐことを含めて、やはり最終責任は、いじめ問題としては責任の対応をしていくという、そうしたやはり組織運営が今後は望ましいんじゃないか。一般論から言いましてもですね、いう点での質問でありました。一応、学校教育課ということで理解してよろしいですね。

○教育長（谷口孝志）

それで結構です。

ただ、基本的には学校教育課、今、議員もおっしゃったように、児童・生徒にかかわることになりますので、例えば一般社会でのことになったときには、議員もおっしゃったように市長部局のあるいは関係課等にまたつないでいくということになるかと。

○議長（谷口義則）

ここで、10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午前１１時０６分

再開　午前１１時１６分

――――――・――・――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

次に、上村龍生議員の発言を許可します。

○４番（上村龍生議員）

議案の第42、43、先ほどとダブる点もあるかもわかりませんけれども、若干視点を変えて説明お願いしたいと思います。

このいじめ問題、大変に非常に大事な問題でもありますし、難しい、困難な問題でもあります。それはもう当然、認識をしてるんですが、関連で、42、43、４項目ほど。それから、44号が１項目ほどです。

まず、１項目めが、この曽於市のいじめ防止対策委員会、教育委員会の委員会とその市サイドで設置をするいじめ問題の調査委員会との、これの１つの視点として必要性、なぜ必要なのか、この２つが。それと、もう１点は、その効果のほど。有効性をどう説明するのか。この必要性と有効性の点からの説明を求めます。

２つ目。２つ目は、今回、今度は効率性の観点からの質問でありますが、この同じような２つの委員会で、先ほども説明が入っていたと思うんですけども、最近、二重行政、かれこれの問題もありましたが、これを効率性の観点から、効率性がいかに担保をされているかという視点からの説明を求めます。

３番目、それぞれの委員会の設置時期、４番目が、これもダブってる委員もあるのかなという気がしてならないんですけれども、どのような委員の人選を考えているか。

次は、議案第44号であります。44号につきましては、第３条の２項、これが全面的に変更になってますが、それの変更理由、内容的な理由を求めます。

以上です。

○学校教育課長（中村涼一）

それでは、お答えいたします。

まず１つ目の、曽於市いじめ防止対策委員会と曽於市いじめ問題調査委員会の必要性と有効性ということですが、まず初めに、この国のいじめ防止対策推進法の大きなねらいというのが、いわゆるいじめ防止といじめ被害者の救済という、この２つが大きな目的でございます。それを十分考慮して今回、曽於市のいじめ基本方針を、いじめ防止基本方針を教育委員会でも策定いたしました。

曽於市のいじめ防止対策委員会は、教育委員会の附属機関として、いじめ防止のための有効な対策について審議を行うこと及び学校から報告されたいじめ事案や調査結果に対して、教育委員会が調査を必要と判断した場合に調査を行うことを目的とする組織であります。

一方、市長部局のほうの曽於市いじめ問題調査委員会は、市長部局の市長の附属機関として、重大事態が発生した学校及び教育委員会から調査報告を受けた市長が、再調査が必要であると認めた場合に第三者による調査を行うことを目的とする組織でございます。両委員会とも学校による重大事案の調査報告について、中立公正な立場から調査を行い、その事実関係を明らかにし、いじめ被害に遭った児童・生徒・保護者の支援・救済措置を講ずること、同じような事態が二度と発生しないような対策を講じるために必要な組織と言えます。

それでは２点目の、効率性の観点から二重行政になっていないかということで、そのことについてお答えいたします。

いじめ防止対策推進法第28条第１項により、学校でいじめによる重大事態が発生した場合、教育委員会及び学校は、重大事態に係る事実関係を明確にするための調査をそれぞれ行うことが求められております。

曽於市いじめ防止対策委員会は、教育委員会の諮問を受けて、教育委員会にかわり調査を行う組織であります。

一方、市長部局の曽於市いじめ問題調査委員会は、市長が重大事態に関する学校及び教育委員会の調査・報告に対し疑義を持ち、再調査が必要と判断したときに設置される組織であり、構成員は中立・公正を保つために第三者によって構成される組織となっております。

重複する内容ですが、それぞれこのような２つの組織を設けたのは、先ほど申し上げましたように被害者を救済すると、そのために二重体制で調査を行うと。これは、もう教育長の説明も先ほどありましたが、大津市でのいじめ事案の時ですね、教育委員会が隠蔽をしたと、そういう疑いを持たれて、市長があえてまた再度、調査委員会をつくったという事例がございます。これを受けて、国のほうもいじめ防

止対策推進法を制定するときに、二重のチェック体制ということで、こういうふうになっております。被害者救済という観点からすると、このような形は必要なのかなと思っております。

次に、それぞれの設置時期はってことになっておりますが、教育委員会の曽於市いじめ防止対策委員会は教育委員会による諮問またはいじめによる重大事態が発生した場合に一応、設置する予定でございます。

それぞれ委員はどのような人選を考えているかということですが、曽於市いじめ防止対策委員会の構成員は、専門的知識及び経験を有する者として、弁護士、大学教授、臨床心理士、社会福祉士、それから警察ＯＢ等、考えております。

以上です。

○社会教育課長（河合邦彦）

第３条第２項、各項の変更理由について、お答えします。

議案第44号の曽於市青少年問題協議会設置条例の一部を改正する条例は、既存の青少年問題協議会にいじめ防止対策推進法に基づくいじめ問題対策連絡協議会としての性格をあわせ持たせるために提案したものでございます。そのために、いじめ問題等にもより重点的に協議できるように、柔軟に委員の選任ができるようにするために、第３条第２項を変更するものでございます。

以上でございます。

○総務課長（永山洋一）

それでは、１と２については教育委員会のほうから答弁がありましたので、関係する３と４についてお答えいたします。

まず、それぞれの設置時期の市長部局でのいじめ問題調査委員会につきましては、当該学校・教育委員会からの重大事案に係る調査結果報告に対しまして、再調査が必要と市長が判断した場合に設置することになります。すなわち、いじめ問題調査委員会の設置は重大事案が非常に切迫し、深刻な状態にあると考えております。

それから、それぞれの委員の人選でございますが、条例にありますように法律・医療・教育・心理等の各分野の専門家のうちから委嘱したいと考えております。いじめ問題調査委員会委員はその性格上、いじめ防止対策委員以外及び事案の関係者と直接の人間関係や特別の利害関係がない第三者である必要があります。そのことを見極め、委員を選出する必要があります。教育委員会の調査は迅速な対応が必要ですが、それ相当の時間を要することは考えることから、教育委員会がいじめ防止対策委員会を設置して調査を始めた段階で速やかに人選し、委嘱することで対応は十分可能かなと考えております。現段階では具体的な人選はいたしておりません。

終わります。

○４番（上村龍生議員）

教育長、これは一連の流れを防止委員会、教育委員会と今の市との関係、非常にわかりやすい説明だったと思うんですけども、それと、通常は学校でそのいじめが起きると、学校内にいじめ関連の調査をされると思うんですよね。その学校の現場での委員会の設置というのは、非常にこの大事だし、やらないといけない。当初に。その後の流れがまたその、いわば２つ上に乗っかるような形で、非常に煩雑さという印象は拭えないんです。ですから、その３つの関係、もう簡潔に、その流れをどういう関係になるというところだけの説明を、ちょっと２回目ですけどできますか、お願いします。

○教育長（谷口孝志）

先ほども申し上げましたが、言い方がまずかったかも知れませんが、今、議員が指摘をされましたように、基本的には学校でこのいじめ事案が起きたときには、もう解決されなければならないわけです。しかし、例えば学校側の調査結果等で、例えばアンケート調査等を実施して、その事実関係等を把握し、こういうことでありましたということで報告をした場合、特にいわゆるいじめの被害に遭ったほうの側が、本人及び保護者がそれじゃあ納得しないと、これ、おかしいと、そういうわけやないというようなことになったときに、教育委員会もじゃあ、今まで調査結果はどうであったか、調査の方法はどうであったかということについて、教育委員会も一緒になって再度調査したほうがいいということになった場合に、教育委員会が設置するいじめ防止対策委員会が発動することになると思います。

先ほど総務課長のほうからもありましたように、その結果というのは、例えば学校からの調査結果というのは教育委員会にまいりますので、教育委員会が学校の結果報告の中、当然、加害者側、それから被害者側の受け取り方も当然、記載されますので、そういうこともわかるわけですので、そこで、これで一応、落ち着きましたということになれば、もうそこで一応、終わりなんですけど、それが落ち着かない場合に、片づかない場合に教育委員会も乗り出すということになります。

その上で、再度、専門家等を入れながら調査をするわけですが、その結果というのは当然、この条例にも基づきまして市長のほうに報告をいたします。市長のほうで報告したときに、恐らくこの市長のほうに報告する段階では、これで一応、本人、それからいわゆる当事者は納得しておりますという形で報告できた場合には、もうそれでおさまると思います。

ただし、また先ほども言いましたように、それでもおさまらない場合が市長は、これではここの調査結果に疑義があるんではないかということで受け取られた場合は、調査委員会を発動して再調査ということになります。

しかし、市長のほうも、うん、今、教育委員会のほうでこれでいいんじゃないかと、このことが妥当じゃないかと受け取ってもらえれば、再調査にはかからないということになると思います。

したがいまして、この市長部局に設置する調査委員会が発動する事態というのは、非常にもう逼迫した状態ということを先ほど言われましたけど、非常にトラブルが大きくなって、こじれている状態になっている。そして、また被害の子供も重大な事態に陥っていると、そういう状態になってきます。

学校で、まずは片づくことが前提。それでも片づかない場合に教育委員会。それでもまだ片づかない場合に、再度、市長部局に設置される調査委員会が発動ということになると思います。

○４番（上村龍生議員）

要するに、３段階の順番で上がってくるという理解でいいわけですね。それはもう答弁、結構です。

いじめ問題、非常にこの難しい問題で、困難な事柄が多いと思います。学校でやっぱり一番、教育現場で子供たち、それから保護者、かなり言えない部分で、悩んでおられる人たちが非常に多いのは事実です、いろんな意味でですね。ですから、これ、いろいろと制度的にはいろんな問題があるかもしれないんですけれども、いじめ防止に対した、これをしっかり教育委員会サイドで運用していっていただいて、効果を上げていただきたいということで、質問終わります。

○議長（谷口義則）

次に、宮迫勝議員の発言を許可します。

○５番（宮迫　勝議員）

質疑に入る前に、ちょっと苦言を呈したいと思います。

今回、この議案を勉強しているうちに、いじめ防止対策推進法第14条第３号及びとこう、いじめ防止法のこの対策推進法って出てくるんですね。これは何ぞやと思ったときに、我々、全然、資料がなかったんですよ。この資料を後でもらったんだけど、やっぱりこれは議案を出すときに一緒に出すべきじゃなかったかなと思ってます。これは、まず指摘したいと思います。

通告書に従って質疑いたします。

まず、議案第42号です。第１条では、設置するということをうたってあるんですよね。だけど、普通、条例であれば、何のためにつくるのか。この目的が書かれていかなきゃいけないんじゃないかなと思うんだけど、そういう目的がないから、さっき徳峰議員みたいに、この３つの条例、一緒でいいじゃないかとか、出るんじゃないかなと思うんです。まず、この条例であれば目的を明確にすべきじゃないかな

と思ってます。これが第１点です。

第２点は、第２条で定義、「この条例において使用する用語は、法において使用する用語の例による」。これも抽象的なんですね。やっぱりこれも審議するにおいては、やっぱりその法においての使用する、我々一般的にその、使わないですよね。これもやっぱり参考で、何か出すべきじゃないかと思いました。

３番目に、第３条の所掌事務、「曽於市いじめ防止基本方針に基づくいじめ防止等のための調査・研究またはその有効な対策を検討するための審議に関すること」。この、「その有効な対策を検討するための審議に関すること」とは何なのか。これ、ちょっとわかりやすく説明してください。

あと、同じく３条の２項で、「教育委員会が調査を行う必要があると判断したときの調査」とは、大体今、質疑の中でわかってきましたけども、これをもう１回、説明してください。

第４条、組織２項「教育に関して学識経験者を有する者」とは、どのような人のことを指すのか。これはもう具体的に言ってください。

３番目、「その他教育委員会が必要と認める者」。これももう具体的に説明してください。

委員会での調査等の結果は、誰に報告するのか。これを見ると８条で守秘義務があるんですね。ということは、委員会で調査したことは、この委員会の中だけでとどめておくのか。ちょっとこれを報告してください。

次、43号、これは総務の所管なんですけども、さっきの資料がなかったために、私は通告出しましたけれども、法律の28条第１項とか言ったけど、これはもう資料読んだのでわかりましたから、答弁はいいです。

２番目の同じく、委員会の調査等の結果は誰に報告するのか。これも、この１点だけですね、総務課は。

次、44号です。１つ目には、第１条で追加された括弧書きの「及びいじめ防止法対策」、これをもう、１番目は資料があったのでいいですね。２番目の第３条第２項「市長が任命する」から「市長が委嘱し、または任命する」と、委嘱を追加した理由、これをちょっと教えてください。

３番目に、第３条第２項の１項で「関係団体の代表者」、２項で「関係行政機関の代表者」、３項で「関係教育機関の代表者」、４項で「青少年問題に関し識見を有する者」とはどのような人を指すのか、これも具体的に出してください。17の代表からこの上記の４つの代表にした理由ですね。これもちょっと教えてください。

以上です。

○教育長（谷口孝志）

条例案を提出するに当たりまして、推進法とか、それから基本方針とか、そういう資料をつけなかったことについては配慮が足りなかったと思います。今後、十分注意いたします。

なお、質問につきましてはそれぞれ担当課長に答弁をさせます。

○学校教育課長（中村涼一）

それではお答えいたします。

設置の目的は何なのかということでありますが、この設置条例自体がいじめ防止対策推進法に基づいてということで設定しております。本年３月に曽於市におけるいじめ防止対策を総合的に推進するために策定した曽於市いじめ防止基本方針にも基づくものであります。この基本方針において、いじめ問題に対して迅速かつ適切な対策を行ったり、いじめによる重大事案が発生した場合に、その事実関係を調査したりすることを目的とした組織として、曽於市いじめ防止対策委員会を設置することとなり、委員の費用弁償等が必要となりましたので、今回、その根拠となるべき条例案を提出したところでございます。

次に、定義の部分で、法において使用する用語とは何かということでございますが、いじめ防止対策推進法の定義が、非常にこれまでと、例えばいじめ１つについても以前と我々が文科省から受けていたいじめの定義と大きく変わっております。そういった意味で、いじめ防止対策推進法の中で、それぞれ定義がなされております。それに基づくということで今回、改めて法において使用する用語ということで定義したところでございます。

それから、所掌事務のことについてですが、どのようなものを審議するのかということですが、曽於市いじめ防止対策委員会においては、教育委員会の諮問に応じていじめ防止対策、具体的には教職員の資質向上を目的とした研修等のあり方に関する提言や、いじめ問題の啓発にかかる施策、そういうものについての提言を想定しております。

それから、教育委員会が調査を行う必要があると判断したときの調査とは、どのような状態を指すのかということでございますが、曽於市いじめ防止対策委員会が調査を行う状態というのは、いじめ防止対策推進法第28条第１項に掲げられています、いじめにより児童生徒の生命、心身または財産に重大な被害が生じた場合は、相当期間、学校を欠席せざるを得なくなった場合などの重大事態が発生した状態であり、学校からの報告等を検討しながら、その状況に応じて調査を行う予定でございます。

次に、教育に関して学識経験を有する者とはどのような人かということでございますが、学識経験者としては大学教員や臨床心理士、教員ＯＢ等も想定しておりま

す。

次に、その他教育委員会が認めるものとはどのような人かということですが、スクールソーシャルワーカーや社会福祉に携わっている方、それから警察ＯＢ、そういう方を想定しております。

次に、委員会での調査等の結果を誰に報告するのかということでございますが、教育委員会の附属機関であります曽於市いじめ防止対策委員会は、教育委員会へ調査結果を報告いたします。教育委員会はそれを市長へ報告するという形になっております。

以上です。

○総務課長（永山洋一）

それでは、宮迫議員の御質問に対して説明申し上げます。

議案43号の２の２番目の質問の、委員会の調査等の結果は誰に報告するのかということでございますが、委員会の調査結果は市長の諮問機関として設置されますので、まず市長に報告されます。その後、市長はいじめ防止対策推進法第30条第３項の規定に基づき、当該調査結果を議会に報告するようになっているところでございます。

終わります。

○社会教育課長（河合邦彦）

お答えいたします。第３条第２項「市長が任命する」から「市長が委嘱しまたは任命する」と、委嘱の追加した理由は何かについてお答えいたします。

一般的に、審議会や委員会等の委員を選任する場合は、公務員から選任する場合を「任命」、民間から選任する場合を「委嘱」と表現しております。今回の場合は公務員と民間のいずれからも選任することから、「委嘱しまたは任命する」と表記いたしました。

続きまして、各４項の組織の内訳の代表にした理由をお答えいたします。

第４号の組織の内訳は、第１号関係団体の代表者として、ＰＴＡ連絡協議会の代表者、校外生活指導連絡協議会の代表者としております――を予定しております。

第２号、関係行政機関の代表者として、副市長、教育長、教育委員会委員の代表者、社会教育委員の代表者、民生児童委員の代表者、曽於警察署長、児童相談所担当職員、法務局担当職員、福祉課長等を予定しております。

第３号関係教育機関の代表者といたしまして高等学校長の代表者、小学校長の代表者、中学校長の代表者等を予定しております。

第４号青少年問題に関し執権を有する者といたしまして、地域女性団体連絡協議会の代表者、保護司の代表者、校区公民館の代表者を予定しております。

また、４つの代表者とした理由といたしまして、いじめ問題等にもより重点的に協議できるように、柔軟に委員を選任できるようにするためでございます。

以上です。

○５番（宮迫　勝議員）

やっぱり目的が、説明されてわかるけど、条例見たときに、すぐにぱっとわかりづらいですよね。誰が見ても、この条例開いたときに、何の目的でこの条例があるのか。やっぱしこれはうたうべきじゃないかと思います。答弁を求めます。

それと、私の認識では、いじめの定義というのが、今回、この法律も、それから曽於市の資料を見ても、「教育を受ける権利を著しく侵害し」とあるんですね。私は、いじめは人間としての基本的人権の侵害であり、暴力だと思ってました。この定義では、このいじめの問題がちょっと弱いんじゃないかなと、位置づけがですね。ちょっとここは考えてほしいところです。

それと、例え話で、出水市で女子中学生が新幹線に飛び込んで自殺しました。この問題で、出水市の教育委員会は調査をしたけども公表しなくて、今、裁判になってます。もし、仮に曽於市の学校関係で危機事態が重大なことが起きたときに、調査した結果は基本的に全部、公表されるのか。

それと、先ほど42号では、教育委員会は市長に報告する、市長のほうの議案第43号は、市長が議会に報告するとあったけれども、教育長、教育委員会から市長に報告して、その結果は、これは議会に報告されますか、確認です。先ほど、調査結果はどこに報告しますかと聞いたら、教育委員会は市長にでしたよね。その先は市長止まりか、それとも議会のほうにもちゃんと報告があるのか、確認です。

それと、42号の第３条の２項ですね。「教育委員会が調査を行う必要があると判断するときの調査」、こういう、まどろっこしい、書かないで、もう重大事態とか、はっきり書かれたほうがいいんじゃないかと思うんですね。でないと、個人的な考えで、これは重大じゃないやとか出てくるんじゃないかなと、抽象的な言葉だと。やっぱりある程度、もう緊張感を持った表現がいいんではないかなと。

以上です。

○学校教育課長（中村涼一）

まず、目的の定義ですが、第１条で、いじめ防止対策推進法に基づきということで、いわゆるこの条例がいじめ防止の対策推進法にのっとった形で今回、条例を設置するということで、そちらのほうに目的がうたってありますので、今回の設置条例のほうにはあえて目的ということではうたっておりません、具体的な。

それからいじめの定義でございますが、今回、国が出したいじめ防止対策推進法っていうのは、もう簡単に言えば、私はいじめを受けましたと子供が感じた瞬間に、

それがいじめ事案になるということです。客観的な事実とか、それらは後で調査するっていうことになります。これは非常に学校にとっては厳しい内容です。先ほど申し上げましたが、この法律自体がいじめ被害者の救済というところからできている法律ですので、いじめの事実があったか、なかったっていうことは二の次で、いじめを受けたという子供がいれば、そこからいじめについて学校は対応すると、そういうふうになっております。ある面では非常に厳しい、学校にとっては厳しい法律だと思っております。いじめの定義についてはこの推進法のこの中身でやっていくということに決まっておりますので、学校でもそういう対応を取っております。

○教育長（谷口孝志）

条例設置の目的並びにいじめの定義については、課長が申し上げたとおりです。

出水市での例をもとにして、例えば調査をした場合に、その調査結果は全て公表するかということでございましたが、基本的には公表する種類のものになると思います。出水市の場合でも、例えば個人名が出てるところについては黒く塗ってというようなことでの公表をしたと伺っておりますので、基本的には公表、当然、情報公開のものになると思います。

それから、教育委員会から市長へは報告するが、いわゆる対策委員会の結果を、議会へ報告するかどうかということでしたけど、案件にもよると思うんですね。

先ほど課長のほうの答弁でも何回も言っておりますが、この条例は、いじめ防止対策推進法に基づくものであって、要するに被害者の救済ということが基本にあります。ただ、教育委員会が乗り出し、あるいは市長部局が乗り出すということになってきた場合には、非常に重大事態になってる場合が多いわけですね。ですから、この教育委員会から市長に報告しますけど、当然、市長のところともまた協議しまして、これについては、議会のほうにも報告したほうがいいんじゃないか、これ、いいんじゃないかというような判断は、その段階でしております。報告するものも当然、出てくるだろうと思います。

それから、重大事態というふうに書いたほうがいいんじゃないかということでありましたが、これについては今、あくまでも判断は市長のほうがするわけでございますので、市長がそこに疑義を感じた場合という、その書き方でよろしいんじゃないかというふうに考えております。

○５番（宮迫　勝議員）

目的について１つだけ言っておきます。私は、勉強した範囲内では、条例を設置する場合は、ほかの法律とかを開けないとわからないような条例はつくるべきではないという、私なんか、そういう、教わった気がします。だから、ここは所管の委員会で、ぜひ議論してほしいと思います。

以上です。

○議長（谷口義則）

以上で、通告による質疑は終わりました。

ほかに質疑はありませんか。

○１０番（土屋健一議員）

通告しておりませんので、簡単に質問をいたします。

この３つの条例が出されましたけれども、委嘱行為についてお尋ねをしてみたいと思います。

なぜかと言いますと、自分がもし委嘱の相談を受けたらお断りしようと、私は思っておりました。なぜなら、政治的に公平な立場におりません。おわかりですか。政治的に、このような委員の方々は、政治的に公平な立場でおられる方、あるいは政治的な立場におられない方が、こういった方を委嘱されたほうが妥当だろうなと思っておるんですが、市長、教育長、そういった心の準備があるか、ないか、お尋ねしておきます。

○市長（五位塚剛）

市長部局はいろんな問題で市民の方に、こういうことを含めてお願いする場があります。なるべく基本的には議員の方々については、やはり政治的に中立な立場というのを保つ場合は、非常に難しい部分もありますので、今は曽於市の議会においては、なるべく公職のある議員の方々については、市の審議会を含めて、できたら遠慮していただきたいということで、今、そういう方向、進んでおります。今、言われるように、議員以外でもいろいろ教育の分野、また社会的・人間的に立派な方、いっぱいいらっしゃいますので、そういう方々をよく選任して、基本的にはお願いするというのが基本だろうというふうに思います。

○教育長（谷口孝志）

教育委員会が所管しますこの対策委員会につきましても、議員がおっしゃるとおり、やはり個人的に、あるいは公的な立場から、いろいろ利害関係が絡むような方は避けていきたいというふうに思っております。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑はありませんか。

○１７番（迫　杉雄議員）

通告外の、また所管でもありませんので、確認がてら１点、質問いたします。

今、同僚議員がこの条例制定についていろいろ質疑・質問いたしましたが、この中に、どうしてもこのいじめ防止推進法かれこれの中に「児童」という言葉１点のみが出てるのか。私の手元には25年法律第71号というのは手元にありませんが、先

ほどから答弁されております、第22条とか28条の中にも、学校内におけるいじめというニュアンスが出て来ないし、学校内における児童というふうに条例の文言も私自身取ってますが、一番目新しい事案としても、皆さん方が御案内のとおり、本市における学校内での教職員のいじめ事件・事案、大きなものであったと、検討、曽於市においての損害額も大きなものであったと、まだ記憶に新しいし。またその前も深川小学校では、教員が灯油をかぶって自殺未遂の一命を取りとめた事案があります。

そういうところで、本市の今回の制定に対するいじめについては、学校内におけるいじめ防止には関係しないのか。当然、人間社会にはどこにもある、いじめというのがあります。学校分野では、児童だけがいじめと取るのはいかがなものか。そこらあたりまで議論されたこの条例の制定なのか、確認と答弁を求めるところです。

本市はその事例・事案があるということから、やはり議論の端に制定の位置づけはなければいけないし、あったのかの確認です。答弁求めます。

○教育長（谷口孝志）

今回の条例制定については、基本的に学校におけるいじめ事案を想定しております。

ただ、先ほど徳峰議員の質問の中で、いわゆるその主管課っていうか、そこをすべきじゃないかということがありました。当然、このいじめ防止対策の設置条例を出してみますと、場合によってはいろんな一般の部分も来るかと思います。ただ、学校におけるいじめ事案で、今回の条例は基本的には児童・生徒を想定しておりますけど、当然、学校で起きた場合は今の教職員がかかわるようなものについて、学校長から教育委員会にも連絡が当然、入るものと思いますので、そういった場合には、また教育委員会内だけで対応できるのか、あるいはまた関係部局等々連携しながらいかなきゃならない、そういうことを判断して対応していくことになるかというふうに思います。この条例は、基本的には学校における児童・生徒の間のいじめ、それを想定したものでございます。

○１７番（迫　杉雄議員）

今の答弁で、児童・生徒を想定したものというふうに答弁されたようですが、この中で、第３条における、第２項における、学校におけるいじめ事案について当該学校からの報告に基づき教育委員会が調査を行う必要があると判断した調査に関すると、これが入っているから確認で今、質疑をしてるところですが、この中に、本市においては過去の事例を、事案を教訓にすべきだと。再度言いますが、深川小における、ある教諭の灯油自殺未遂ですね、これについては時の教育委員会もさらさら取り上げない、当然、これがなかったからと言えばそれなんですが、本人は悩み

悩んで、いろいろ相談もしましたけど、やっぱりこの教育委員会の体質を認識しておりました。ですから、あえて最後はＡ県、Ｂ県のほうのＡ県で学校をそのまま離れましたが、その後の行方はわかりません。これは紛れもない、末吉町における事例です。そういうのが今後ないよということはまずあり得ないわけですし、またそれに対応するという教訓も持ってなきゃいけないし、今回の制定に、そこは議論しましたということの確認をしたいと思います。

以上です。

○教育長（谷口孝志）

ただいま、迫議員からあったような事案につきましては、当然、大人社会におけるいじめというのも当然、あるわけですので、ただ、教職員が絡むものにつきましては、このいじめ防止対策委員会の設置条例に基づくというよりも、教員、教職員に係ることでございますので、当然、学校からの報告もあるという、こうなってきますと、私どもは、このことについては県のほうにも報告をして、県の教職員課等の所管からの支持も受けながら、私どもがまた直接、調査することもあるし、そしてまた県からの調査も入って来ると思います。いわゆる教職員における事案ということで対応していくことになると思います。

○１７番（迫　杉雄議員）

今、教育長の答弁であれば、今日までの対応というふうに捉えます。新しく曽於市において、いじめ防止条例というのと、若干、今の答弁では過去ずっと県教委か鹿児島県にある対応というふうに受けておりますが、それであれば、先ほどさかのぼった事案を申しましたように、そのときの内容はとてもじゃないけど県とか、この末吉町教育委員会ですね、これも目に見えて議題に上げた様子もなかったと。ですから、今回、ここに議案第43号は曽於市いじめ問題調査設置条例ですが、これは、今度は市長がお聞きになるわけですが、市長、こういう問題のときは、この議案第43号は全く関知しないのか。するべき要素がないのか。やっぱり何かの形で市長部局側もやっぱり対応すべきだと思います。流れは先ほどの同僚議員の質疑の中でわかりましたが。けど、やっぱり教育委員会だけじゃなくて、最後の締めができるのが今度のねらいだと思っておりますので、そういう事案が出おたときは、市長部局は出て来れるのか、また確認です。

○市長（五位塚剛）

この条例の中身と目的、また運用については教育長から詳しく説明がありました。

今、迫議員が質問あったように、学校現場における子供以外の先生の問題含めて、当然ながら私たち曽於市内における問題が発生したときには、やはり教育委員会が県教委と相談して対応しますけど、それは当然ながら市長部局のほうにも事例の内

容の説明が必ずあると思います。それについてどういうふうに対応するかというのは今後、また十分検討していきたいというふうに思います。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結します。

ただいま議案となっております議案３件は、配付いたしております議案付託表のとおり、それぞれ所管の常任委員会に付託いたします。

ここで昼食のため休憩いたします。午後は概ね１時再開いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午後　零時０４分

再開　午後　１時００分

――――――・――・――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

――――――・――・――――――

日程第６　議案第45号　曽於市営住宅条例の一部改正について

日程第７　議案第46号　曽於市有住宅条例の一部改正について

○議長（谷口義則）

次に、日程第６、議案第45号、曽於市営住宅条例の一部改正について及び日程第７、議案第46号、曽於市有住宅条例の一部改正についてまでの２件を一括議題といたします。

これより、質疑に入ります。

質疑通告のありました上村龍生議員の発言を許可します。

○４番（上村龍生議員）

議案の第45号でありますが、１点だけ質問をいたします。

議案第45号、柳迫の第２団地の家賃ですね、これについては公正、公平性の観点からの質問であります。建築年月日、床面積の観点から、どのように公平性が保たれるか、基準等設けているか、それの説明を求めます。

○建設課長（高岡亮蔵）

柳迫第２団地の家賃の件でございます。今回、市有住宅として譲与を受けます曽於警察署の職員住宅２棟につきましては、構造が木造平屋、床面積が71.18ｍ^2、約22坪でございます。建設年度が平成４年度で約22年度経過した建物でございます。

家賃につきましては、近くの柳迫団地など平成６年から平成９年にかけて建設されたほぼ同じ大きさの旧地域活性化住宅の家賃が、床面積76.61ｍ^2、約23坪で２万1,000円と制定されておりますので、建設年度が若干古いことや、面積も約１坪ほど狭くなること等を考慮し、1,000円安い２万円としたところでございます。公平性は保たれていると考えています。

○４番（上村龍生議員）

まあ、相対的にといいますか、ぱっと一目で見たときの感覚では、そう理解できます、私も。ここで全体的なことで、例えば広さ的に言うと、坪でいくらぐらいを目安にするとか、建築年月日で言うと大体いつからいつぐらいのものであれば、この坪でいくらぐらいの換算でいきますよとか、それから木造なり、建物の種類に応じても若干、見直しを、こういうことでありまして、全体的な対外的に説明のできる基準というのを持つべきではないのかなという意味で質問をしました。

ですから、相対的に今、言われた家賃の額というのは大体、理解のできる範囲なんですけれども、そういう全体的な何らかの基準を示して説明をしたほうが、説得力はあるんじゃないかという思いで一応、質問をしておりますが、その辺、どうですかね。

○建設課長（高岡亮蔵）

市有住宅の家賃につきましては、合併当初、それぞれ各、旧３町の値段がございまして、いろいろばらつきもございまして、それを何回か、私は22年からでしたけれども、それからも３年ほどにわたっていろいろと家賃のほう、改定して来て、そこの差が地域のばらつきとか、住宅によってのばらつきとかができるだけなくなるようにということで、調整をしてまいっております。

その基本的な考え方としましては、市営住宅の家賃の算定に係る条件がいろいろございます。市営住宅はその所得によっても影響するわけですが、その建物の建設年度、場所ですね、それからトイレが水洗化とか、あとまあ、給湯施設はどうだとか、そういったことで条件がございますけれども、そういったことに市有住宅もずっと、そういった検討する段階で計算式を当てはめまして、それで出てくる標準的なところに近づけるということでいろいろ調整をして、今、ほぼあまり地域的な差とか、建物による差が調整されてきたんではないかと考えております。

そういった流れがございまして、そういった今までの家賃が決まってきた経緯の中で、その近くの比べるべき住宅が、似たような住宅がございますので、そういうのと照らし合わせて設定したということでございます。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案２件は、配付いたしております議案付託表のとおり、建設経済常任委員会に付託いたします。

―――――・――・―――――

日程第８　議案第47号　平成27年度曽於市一般会計補正予算（第１号）について

○議長（谷口義則）

次に、日程第８、議案第47号、平成27年度曽於市一般会計補正予算（第１号）についてを議題といたします。

これより質疑に入ります。

質疑通告がありますので、順次発言を許可します。

まず、徳峰一成議員の発言を許可します。

○１９番（徳峰一成議員）

議案の47号について。まず、予算内容の説明を中心として、６、７項目質問いたしますので、説明答弁をしてください。

まず、説明書の35ページの事業費の3,687万8,000円について、内容を説明してください。

次に、38ページの事業費が9,330万円についての内容説明をしてください。

次に、39ページの416万4,000円についての内容説明をしてください。

次に、40ページの300万円について説明をしてください。これは３月議会での……。

（「3,000万じゃない」と言う者あり）

○１９番（徳峰一成議員）

3,000万です。3,000万について説明をしてください。これは、３月議会での地域創生にかかわる多額の数億円規模の提案がされて、この７月１日からこれについては、商品券については一応、年内の12月いっぱい実施されることになっておりますが、この関連を含めて、この今の補正の段階で3,000万もの多額の予算提案がされた経過を含めて内容説明をしてください。

次に、41ページ、43、44ページですね。いわゆる、この３つの道の駅でこの車の電気自動車の購入をするための予算提案でありますが、これもいきさつを含めて説明してください。この６月の補正の段階で提案された、つまり当初の段階では市の計画に入ってなかったと思うんですね、３月段階までは。このいきさつを含めて説

明をしてください。もちろん、市の財産でありますので、道の駅に第三者に貸し与えるということになりますけれども、そのことを含めて説明してください。

また、48ページの2,308万3,000円についても内容説明をしてください。これも、よっぽど多面的機能支払交付金事業ということで、誰一人として内容説明を受けなければこの説明書、市の説明書を見ただけでは内容が理解できない内容であります。

一般論から言いまして、こうした抽象的な内容の説明あるいはこの予算指数っていうのはよっぽど考えなければ、税金の結果的に、効果的な活用にはなかなかつながらない。もっと言いますと、税金の無駄遣いともなりかねない、私はこれまでの過去の経験から見て、事業費になるだろうと心配をいたしております。その点で内容説明を含めて、またこれはそれぞれの地域団体、自治会に対しての単年度だけの補助であるのか、単年度だけでどれだけ効果あるのかを含めて、ちょっと疑問点もありますので、説明をしてください。

次に、49ページの1,554万4,000円、地域振興住宅９カ所ですね、もう決まったはずでありますので、場所を含めて説明をしてください。また、選考の過程ですね、応募者は結構あったと思うんですけども、最終的にどういった基準でこれを９カ所と決めて、そして建設をされるのか。

次に、52ページの小学校の施設整備費の３億3,922万2,000円ですね。内容についてはさきの全員協議会の中でも資料として出されてたし、文厚委員会でも今後、審議されますので、全く質問はいたしません。まだ内容的にはよい内容、評価すべき内容であるからであります。しかし、この点について、市長、教育長含め、最も私が本日の議会では質問したい点であります。

まず、教育長に質問をいたします。こうした多額の予算が年度途中の段階で予算計上されたということは、いわばめずらしいと言いますか、もっと言いまして変則的でございます。オーソドックスではありません。

オーソドックスな予算、あるいは変則的な予算を含めて教育長、議会との関係で言いますと中身、内容とまた別個に、しっかりと計画に入れて、そして計画で議会でも審議、もんでいただいて、そしてそれを踏まえて予算提案というのが、これが原則的な議会とのかかわり、関係でございます。

今回のこの提案については、いろいろ事情はあったとしても、結果的に議会との関係で見たら、突如として出された予算提案でございます。総合振興計画には全く入っておりません。これは、率直なところ、チェック機能を行使する議会としては、あるいは私、議会人としては、最中に最も気になった、あるいは納得できない、もっと言いまして、提案でございます。

なぜ総合振興計画に入れなかったのか。時間的な理由で入れなかったということ

は、これは当局の事情でありまして、議会は関係ない、あるいは理由になりません。なぜ入れなかったのかでございます。

もっと言いますと、３回しか質問がないからまとめて言いますけども、もともと、この学校関係の改築については、壁等の老朽化に対する整備を含めて、これまで教育委員会にとっても今後、修繕すべき１つの課題であったわけでしょう、課題ですね。課題であったけれども、それが例えば総合振興計画の中に入っていないんですよ、入っていないんですよ、本年度だけじゃなくて27年度、28年度、29年度に入ってないんですね、総合振興計画の中に入ってないんです。

あるいは議会でも私、文厚委員会の委員会にも、この点でこれまで示された、まとまった形で教育委員会からまとまって示されたことは、記憶する限り１度もございません。そうした経過がございます。

ですから、まず第１としては、もともと、やはりこうした多額の予算を伴う内容については、あそこもここも老朽化していると、そして教育委員会としては今後、年次計画を立てて、そしてできたらこの起債も受けながら、借り入れも行いながらやっていきたい。１つの今後の教育委員会としての学校整備の中の１つの課題でありますという形で、議会にも報告がされて、議会の、特に委員会としても一定それなりの周知をするように当局としてはこの間、報告する機会はもう幾度となくありましたけれども、行われてない。なぜそうした中で今回、突如として出されたのか。これが質問の疑問点の１点であります。

加えて言いますと、なぜ総合振興計画に入れなかったのか。総合振興計画は、毎年２月前後に開かれているわけですよ。ことしの場合も２月に企画審議会が開かれまして、そして総合振興計画の手直しもされております。そうした中でも、出されてないんですね。これは国からちょっと話があった云々の問題じゃないんですよ、それは。それは当局の事情ですから。ただ、なぜ２月の段階で入れなかったのかでございます。

なぜ、私が教育長にお聞きしてるかと言いますと、担当課長の今村課長教育委員会、あるいは市長は部局の担当課長の企画課長も、この４月から異動によって就任されたために、ちょっとお２人の課長にここでお聞きするのはちょっと気の毒って言いますか、でもあったために、ですが教育長は昨年来、就任されておりますので、また最終的な責任がありますので、くどいようですが、なぜ入れるチャンス、機会があったのに入れなかったのかでございます。

質問の２点目。これは、率直に言って市長にも質問をいたします。

私たち共産党議員団は長らく五位塚市長も20年以上議員をしましたけど、やはり議会審議の中では、こうしたやはり議会人としての立場で、この種の問題には最も

敏感でありまして、私を含めてこの間、取り上げてきた経過があります。つまり、計画をしっかりと持って予算活用を行うように。予算の中身とは別にですね。

ですから、恐らく五位塚市長も議員で、今現在、議員だったら、本日は同じような質問、してると思うんですよ。立場が変わりまして、今度は市長になりました。ですから、今回のこの問題にかかわらず、あらゆる問題について、やはり予算を立てる場合は、その前提として計画に入れると。これは先ほどの自立計画、あるいは財政計画を含めて入れた上で、議会で審議してもらって、そして予算化するという。

この点で常に各課に対して、特に市の幹部に対して徹底をしていただきたいと思うんですね。これには５年、10年って時間がかかるかと思っておりますけども、この点は徹底してやっていただきたいと考えております。これがやはり議会との信頼関係に大きくつながることになるんじゃないかと思っております。

繰り返しますが、中身、内容以前の、その最初の問題としての大事な点であるからでございます。市長の見解、決意の方針を含めて、お答え願えると考えております。

３点目。企画課長に質問をいたします。橋口課長にですね。２月の時点では、課長もまだ財政課におられましたので問いません。４月以降の問題について質問をいたします。

質問の第１点でありますけども、教育委員会から今回のこの予算提案につきまして、企画課のほうに話が何らかの形で伝わったのは、何月の大体いつごろの時点でしょうか。これが第１点でございます。

第２点目は、なぜそのことを聞くかと言いますと、その時点では少なくともまだ企画課サイドの総合振興計画には入ってないわけですよね。入ってないわけですよ。ですから、当然、担当部署の企画課の課長としては、企画審議会入ってない。入ってなかったら審議会を開いた上で、開いた上で総合振興計画の計画案に入れると、その立場に立つべきだと思うんですよ。そのための課長であり、そのための企画審議会でありますので。なぜ開こうとしなかったのか、あるいはそういった相談をトップの人とされたのかどうかですね。このことを含めてお答え願いたいと考えています。率直に言うと、これは課長の私は責任じゃないかと思っております。

そして、関連いたしまして、総合振興計画を開かないまま、いわば予算提案をしたというのは、ある意味では企画審議会の方々に対するいわば、ないがしろにしたということですね。事後、文書で通知はされていますけれども、いわば失礼な話なんですよね。企画審議会もメンバーも、いろんな団体で忙しい中、承諾されてなっておられる方々ばかりであります。こうした形で、これぐらいは入れなくていいだろう、審議会は開かなくていいだろうという、その判断のもとに開かなくて、しか

し、３億何がしかを振興計画入れましたということで文書でメンバーには通知するって。全く失礼な話なんですよ。

私がもしメンバーだったら、抗議いたしますね。私たち企画審議会の委員を何と思ってるのかって。市にとって都合のよい、言わば集団として扱ってるんじゃないかって。結果として、形として、そう映らざるを得ないやり方なんですよね。

関連して、もう１点質問いたします。議会に対しましても、この３億何がしについは６月の、ことしの６月８日づけで事務連絡ということで企画課長の名前でもって、この学校施設関係等の防止事業については、総合振興計画の実施計画に新たに追加いたしましたという報告が文書で届いております、届いております。こうした非常に変則的なやり方、取ってると。

この点でもお聞きいたしますが、これはもう議案の議員に対する６月補正の補正予算を含めた議案の配付は、もう５月に行われてるんですよ。行われた後に、この文書が議員に６月８日名で渡されてると。これも議員に対しても失礼な話なんですよ。計画が先じゃなくて、議案が先に出て、あと、この追加の通知が後に出されてるって。議員の立場で考えていただきたいと思うんですよね、議員の立場で。

ちなみにお聞きしますけど、これは何月何日でもって市当局としては追加の作業と確認を行ったんですか。連絡は６月８日でありますけど、何月何日をもってこれは追加ということになったんでしょうか。企画審議会が開かれてないから、これ、わからんとですよ。何月何日かをお答え願いたいと考えております。

これ、市のトップと確認して、副市長を含めて、こうした３億円事業ですよ、３億円事業、確認されたんでしょうか。以上１回目、これが私の質問であります。

○市長（五位塚剛）

学校関係の事業が今回、補正でお願いいたしました。

これのもとになるのは、昨年度の予算の中で、外壁等調査業務委託という形で耐震を終わったところの学校で、あと何が必要かということで、危険落下防止を含めた、それが予算に出ております。それで十分、議員の方々には説明をして、予算をいただきました。それが今、業務委託が全部ですね、まとまった段階で終わりました。まだ、その後のことについては市としては具体的にはまだどうするかというのは決めておりませんでした。

しかし、県からその業務委託の後の内容について、どれぐらいの内容がかかるかということを県のほうから一応、計画書出してほしいということで、言われました。各課で検討して、それらは出しておきました。

それが、急遽、国のほうから県を通じて、やはり子供たちのそういう危険防止のために国が予算を特別につけるということで、５月の段階で市のほうにも連絡があ

りました。この事業は、もうほぼ市としては持ち出しがないという状況で、非常に辺地債と同じぐらいの有利な事業でございます。もし、今回、県を通じてやれたこのことについて、県が、市がやらないということになれば、ほぼ来年度も予算はつかないだろうという、大体のニュアンスでありました。

ですから、教育委員会も含めて各課とよく相談して、６月のこの議会でとりあえず予算化することが非常に大事だろうということでお願いいたしました。総合計画を含めてみなさんたちに示すことができなかった、そういう時間的な経過がありますので、理解していただきたいというふうに思います。それは、徳峰議員の考え方ですので、申しわけない。そういう経過がありますので、そのためにこういう形で、議会に提案をして、説明をしているところでございますので、理解をしていただきたいと思います。後は担当課を含めて答弁させたいと思います。

○経済課長（竹田正博）

私のほうからは、ページ35から44ページまでの補正予算についてを御説明させていただきたいと思います。

まず、35ページの3,687万8,000円についてでございますが、これにつきましては、お茶の活動火山周辺防災営農対策事業という県の事業でございまして、本事業につきましては財部地区の野田茶生産組合、正部茶生産組合、新田茶生産組合、この３組合がお茶の乗用型摘採機能のついた降灰除去機を導入するものであります。野田茶生産組合が１台、正部茶生産組合が１台、新田茶生産組合が３台の計画でございまして、補助率は県が65％、その補助残につきましては受益者の負担ということになっております。

続きまして、38ページ、9,330万円についてでございますが、これにつきましては、農山漁村活性化対策整備交付金事業ということで、そお鹿児島農業協同組合が大隅町境木町72番地ほか１筆、土地の面積が5,879ｍ^{2}でございますが、ここに農産物の直販施設を整備するということで申請を上げられました。この申請を上げられまして決定がまいりましたので、直売施設の面積が349ｍ^2、トイレ34ｍ^{2}を計画しているところであります。内容といたしましては、ＪＡの組合員による野菜や加工品の販売、牛肉・豚肉及び加工品の直販施設というふうになっております。

総事業費といたしましては１億8,660万円を予定しておりまして、そのうちの２分の１が国の交付金となります。

なお、この直販所のオープンにつきましては、28年４月を予定しているとのことでございます。

続きまして、39ページでございます。416万4,000円についてでございます。これにつきましては、県単林道事業についてでございます。３月に全員協議会でも御説

明させていただいたと思っておりますが、岩穴線の崩壊したのり面の復旧工事施工のために、ここが県の文化財でもあることから地質調査を実施して、その結果を受けて、県の文化財審議会の承認を得てから、復旧方法を決定するということになっております。従って、今回お願いする予算につきましては、その復旧工事の方法を決定するために地質調査が必要ということでありまして、その地質調査の委託にかかわる予算でございます。

次に、40ページでございます。3,000万円の地域商品券発行事業についてでございますが、これは先ほど御質問ございました、地域消費喚起型の４億9,800万円のいわゆる20%、プレミアムのついた商品券がございますけれども、この商品券につきましては、プレミアム分は７月から12月末で全て終了という形になります。この半年間で終了となります。

したがいまして、その後に発売する商品券、これがございませんので、今回、８月から、これはプレミアムのついていない部分、通常券となりますけれども、その部分を3,000万円分発行する、いうことの予算でございます。これにつきましては、26年の実績上、住宅取得祝金なり、それから敬老祝金なり、そういったものの実績が約2,990万上がっておりましたので、この部分で3,000万円お願いをする部分でありまして、期間としましては１年６カ月を予定しております。

続きまして、41ページから44ページまでの703万7,000円についてでございますが、これにつきましては、電気自動車の急速充電器の設置委託料ということになります。電気自動車の普及が急速に進んできておりまして、全国的にこの充電の箇所の設置が進んでおります。今回、経済産業省の外郭団体であります次世代自動車振興センターが27年の３月から12月までに行う、このインフラ整備促進事業でほぼ定額の助成を受けられるというような形でございます。そうした観点から全国の道の駅については、設置されるときはほとんど定額でできるというようなことで充電設備等の設置と案内板、それから附帯設備工事費、いずれもこれを３カ所の道の駅に整備をお願いするものであります。

なお、あと、このうちの道の駅の連絡会の負担金がありますが、この分が3,000円から２万円に増額をされたために、補正の予算をお願いするものでございます。

（何ごとか言う者あり）

○経済課長（竹田正博）

充電器ですので、充電器を設置して、市が設置をしまして、それを。

（何ごとか言う者あり）

○経済課長（竹田正博）

これはもう譲与と言いますか、市が設置しますので100%補助金であげますよと

いう形になります。

以上でございます。

（何ごとか言う者あり）

○経済課長（竹田正博）

先ほどお茶の摘採機の関係で、もう１回、答弁を差し上げます。

新田茶生産組合でございますが、35ページですよね、大変申しわけございません。台数が４台でございます。訂正いたします。

○耕地課長（吉野　実）

ページ48ページの2,308万3,000円について御説明申し上げます。

今回の補正は、本年度から新たに取り組む11地区、末吉が３地区、大隅が８地区の活動組織に対する交付金2,227万6,000円と、事務費80万7,000円でございます。事業費2,227万6,000円は、国が２分の１、県が４分の１、市が４分の１を負担するものでございます。事務費につきましては、国の100％負担となっております。

なお、昨年度から活動する組織21地区、末吉が７地区、大隅が12地区、財部が２地区ということで、今回11地区新規が加わりまして、全体で、曽於市全体32地区となるものでございます。

なお、この多面的機能支払交付金事業につきましては、平成25年度までは事業名が農地水保全管理支払交付金事業というふうになっておりまして、昨年度から多面的機能支払交付金というふうに名称がなったところです。なお、平成27年度、本年度より法制定によりまして、国なり県から補助金が市に入りまして、市が４分の１をつけまして、各団体に交付する事業となったものでございます。

（「１年限りの」と言う者あり）

○耕地課長（吉野　実）

これは法的に、とりあえず、今は５年間は継続できるということで、今のところ半永久的と言いますか、継続事業でできるというふうになっているものでございます。

それから、この事業の内容ですが、農地維持支払交付金とは、いわゆる農道、水路等の草払いの作業に対する事業に対する交付金、それから維持向上支払交付金の共同活動というのがありますが、これはいわゆる景観作物、ヒマワリを植える、コスモスを植える、そういう活動に対しての交付金です。

それから、同じ向上支払交付金の中に長寿命化というのがあります。これは、道路側溝なり砂利、泥に対するコンクリート製品を敷設するなり、生コン舗装することについての交付金でございます。以上のような中身の多面的機能支払交付金事業でございます。

以上で終わります。

○建設課長（高岡亮蔵）

49ページの地域振興住宅の補正1,554万4,000円について御説明申し上げます。

本年度の地域振興住宅につきましては、１月の13日から３月の31日にかけまして募集を行っております。49名の申込みがあったところです。その後、４月と６月に入居者選考審査会を開催しまして、選考基準等に照らしながら建設箇所と入居者の選考を行ったところでございます。

本年度は財部が財部北地区、大川原でございますが１棟、財部南地区、馬立でございますが１棟、中谷地区、堤でございますが１棟、財部地区が計３棟でございます。それから、末吉地区は岩南地区１棟、高岡地区１棟の計２棟でございます。大隅が月野地区、これは八合原に２棟と広津田に１棟、予定いたしておりますが、計３棟で、月野地区が３棟。それと菅牟田地区が１棟ということで、合計の４棟、３地区あわせまして合計９棟ということで建設予定となっております。

補正の中身につきましては、今回、1,554万4,000円の増額補正をお願いしておりますけれども、これにつきましては、本年度建設します９棟の地域振興住宅の建設箇所がほぼ決定したことに伴い、必要となった建築確認手数料や不動産取り引き仲介手数料の増額補正13万8,000円、不足する敷地造成設計業務と建築確認申請業務の委託費の増額補正111万2,000円、それから地質調査の結果で発生する地盤改良工事や不足する造成工事費に要する工事請負費の増額補正として1,411万円、その他水道組合やテレビ受信組合への負担金の増額補正18万4,000円をお願いするものでございます。

以上です。

○教育長（谷口孝志）

先ほどの３億3,922万2,000円の補正についての御質問にお答えいたします。

議員もおっしゃいましたように、教育環境の整備というのは、教育委員会の重要課題の１つでありまして、計画的に進める必要があると考えております。今回の事業は補助率３分の１の国庫補助金が採択となった場合に、残りの部分についてはより交付税導入率の高い有利な起債を借りることができる、非常に市にとっては有利な事業であります。

今回の防災機能強化事業を２月に総合振興計画に載せなかった理由でありますが、２月の段階では、国に申請しておりました補助金採択の動向がまったく不明であったことと、平成26年度予算で執行中でありました外壁等調査業務委託の結果が出ていなかったことにより、今回の事業を全校実施するのか、一部の学校を実施するのか、あるいはまったく実施しないかの判断がつかなかったため、平成27年度当初予

算への計上及び総合振興計画への掲載を見送ったものであります。

なお、今回の事業を総合振興計画実施計画に追加することについては、国庫補助金の内示通知がありまして、市として防災機能強化事業に取り組むことに決定した段階で企画課と協議を行い、追加掲載することになったものでございます。

以上でございます。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。私のほうから、まず最初に企画課へ話があった時点でございますが、これにつきましては４月から５月にかけて、６月に提案する一般会計補正予算の要求がございますが、それと並行してお話があったところでございます。

それから、２番目の、審議会を開くべきではなかったのかという意見でございますが、審議会でございます。総合振興計画の審議会につきましては、２月９日に会議を行って答申をいただいたところであります。この際、この会議におきまして、年度途中の新規事業におきましては、その都度、審議委員のほうへ通知を行うことにより、総合振興計画の変更を認めていただくことは了承されているところでございます。

それから、この総合振興計画の変更の決定日はいつかということでございますが、変更につきましては、審議員のほうに通知をいたしました６月８日が決定日として私たちは認識しているところでございます。それを受けまして、議員の皆さんにも６月８日付で御報告をさせていただいたところでございます。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

この総合振興計画に入れなかった点、まったく納得できない答弁でそれぞれありますので、絞って教育長、市長、これが副市長が、八木副市長ですか、担当は。八木副市長の３名に同じ質問を申し上げます。

私は、２月と言ったのは、１つの、いわば必要最小限の捉え方でありまして、もっとそれ以前に本来、すべきだったんですよ。昨年の12月に予算が出された段階で、もっと言いまして、１回目も申し上げましたけども、一応、教育委員会としてはいわば補助事業を起債を借りて、この防壁等の修繕したいという考え方、方針があったら、一応、事業課と相談して、事業化っていうのはどれぐらいの予算を伴うかであります、事業費を。

そして、その段階で総合振興計画に入れるべきだったんですよ。もともと総合振興計画とはそういったことを目的にしてるのが総合振興計画でしょう。既に予算が固まってから出してるわけじゃないんですよ、ほとんどが。例えば、もうこの一番新しい総合振興計画は平成28年度までですよ。28年度予算は、何一つまだ時間的に

今現在、予算化されていないんですよ。それが全て基本的には各課、計上されている、この掲載されてるんですよ。これがそもそも計画でしょう。計画でしょう。

これは自立計画だって同じですよ。今後５年間建てるっいうことですよ。平成28年度から。５年後の自立計画の内容についてはまったくまだめどが立たない。しかし、財政計画との関連上、財政計画は先ほど言いましたように午前中、平成35年ですよ。財政計画との関連上、まったくめどはないだけども一応、計画に入れるかっていうことで、昔からですけど、今も自立計画に入れてる。そして、幸い起債対象となったら予算化する。あるいは予算化が難しかったら、今回もありましたが先送り。あるいはちょっと厳しかったら計画で言ったけども、その次はもう一応削除と。これはもう、当たり前でしょう、計画を入れるのは。だからもっと早い段階で入れられたんですよ。それをなぜ入れなかったか。

その計画は、一括して単年度で３億円は難しかったら、おっしゃるように２回にわけてやったかもしれない。そして、結果的として分けたとしても、ことしになって幸い、教育長が答弁がありましたように、３月、４月の段階で大きな補助がついたって市長の答弁がありましたように、ほとんど手出しはないと。ことで、いわば計画を先送りしてもう27年度にまとめてやる。ことは、方法論としてあったと思うんですよね。それが、だからくどいようでありますけど、計画だと思うんですよ。特に規模が大きいから。３億円規模ですから。

だから、今回はともかくとして、やはり大きな議論にならないよう、今後は１つの教訓にしていただきたいと思っております、思っております。中身以前の問題としてですね。もう中身は質問いたしません。私も基本的にはよく承知してるからであります。再度、もう３回目、質問とならないよう、答弁をしていただきたいと思っております。３名。

○市長（五位塚剛）

内容については、御理解できたと思うんです。

ただ、総合計画に入れるためには、26年度のこの外壁調査の設計委託をいたしました。そうすると、当然、何社かこの事業、ずっと調査いたしまして、その、どういうことを修理したらいいかというのは、まだその段階で出ておりません。それが３月末で全部出てまいりました。

それで、市としては今後の、具体的にはどうするかというのは、基本的には今からそれを検討する予定でございました。ただ、５月の段階で、県を通じて国が今後、小学校の新築も認めない、大型改修も認めないという状況に変わってきました。その中で、このような危険を伴う小学校なんかの外壁については、ほぼ各自治体が手出しがない形でのことをどうされますかというのを言ってきました。それで、もし

それが今回、手を挙げなかったら、あとはいつになるかわかりませんよということも言われましたので、最終的にはこの３億数千万という予算が、私たち曽於市内の業者に27年度事業でできるということでありましたので、これら地元の活性化にもつながるし、また子供たちの教育上の安全性にもつながるということで、鑑みて決定をいたしたところであります。

ですから、残念ながら。

（何ごとか言う者あり）

○市長（五位塚剛）

そういう形で入れてなかったのは事実であります。今後は、入れれるようなときは必ず入れますけど、入れられなかったということも事実でありますので、理解をしていただきたいと思います。

○教育長（谷口孝志）

先ほども申し上げましたが、教育環境の整備というのは教育委員会の重要課題であります。したがって、議員のおっしゃるとおり、整備計画を振興計画の中に明記しておくことも当然、必要だっただろうと思います。

ただ、先ほどから市長も申し上げておりますように、私どもの外壁調査業務委託の結果を待って、外壁調査の外壁等の調査業務委託をしておりましたので、26年度の予算で。その結果を待って、その内容によって、例えば単年度でやってしまうか、あるいは何年かの計画にするかというその判断を、その結果を待ってしようということで検討しておりましたので、先ほどからありますように、その結果が出たのが３月になってからということでありまして、一方では、県の主導によって国への補助金申請も上げておりました。対象となるところ、全て網羅して上げたほうがいいということで、全校の分、上げとったわけです。そうしたところが、国のほうからはその上げていた全校分の補助金対象ということで、通知が来たということです。

そうであれば、この事業、この27年度、例えば補正にかけるか、あるいは28年度からの、何か年計画かにすれば、あるいは単年度にするか、そういう検討を担当課と市長部局のほうともしまして、こういう有利な事業であるとすれば、ここで金額的に見ても補正にかけるような内容ではないんだけど、ここで一括やってしまったほうがいいんじゃないかと。そういうことでこのような結果になったわけでありまして、一番の原因として、私がここにきてましてからのことですが、考えておりますのが、この業務委託の結果を待ってするということでやっていたところが、ちょっと時期的にずれたということでございます。

○副市長（八木達範）

それではお答えします。

基本的なことにつきましては、今、市長、教育長が答弁したとおりでございます。

徳峰議員の指摘のとおり、今後は、今回の場合はなかなか先が見えませんのも事実でした。今後はこういう事業等々につきましては、担当課とも、あるいは上司とも十分協議をして、できるだけ慎重に進めていきたいというふうに思っております。

○１９番（徳峰一成議員）

もう３回目の質問。どうしても私は聞く印象として、議員の皆さん、どうでしょうか、弁明的に聞こえるんですよ、弁明的に。２回目の質問の繰り返しますけども、そもそも計画というのは、去年の11月の予算化した段階で、考えると弁明的にならざらないんですよ。そうすると、一応、業務委託して行う。そしてどういった予算がつくかということで、県・国との関係でずるずるになって、結果的にはもう予算提案に入ってしまったと。

だから、先ほどの質問を繰り返しますけど、そもそも計画としては、振興計画としてはもう去年の早い時期、場合によってはおととしの段階で計画を入れるべきだったんですよ。それが計画でしょ。くどいようですけど。だから、28年度も計画、入ってるんですよ、28年度。まだ全然予算計画されてないし、業務委託されてないですよ。それが計画でしょう。特に金額が３億円って大きいから質問してるんです。

なぜ、こんなことを言うかと言いますと、この１年間に今回で３事例なんです、３事例。億円単位の、いわば計画に入ったのが予算化されたのは。第１事例が昨年、６月から９月にかけて。末吉と財部町の２つの保育園に対しての何億円単位での事業ですね。これも計画に入れなかった。これはだけどいたし方ない面があります。だから、私は問いませんでした、これは。

もう２つ目は、これはことしに入ってからの、特に３月議会中心としてのいわゆる安倍内閣の創生計画に伴う。これ、もうことしに入ってからであって、もう計画に入れようがない。しかし、だからといって、曽於市全体としてはやはり財政事情があるわけですから、曽於市のお金を１円も使わないわけじゃないから、だからいいことじゃないってことで、本会議であえて取り上げました。五位塚市長の答弁としては、28年度からしっかりと計画に入れたいという答弁でありました。これも致し方ない面がありました。

で、今回が３回目。今回は１回目と２回目の事例が若干、違うと思うんですよ。もっと曽於市としての、いわば事業主体としてのいわば重みが違うでしょう。計画に入れようと思ったら、26年度の最初の段階で、場合によっては25年の段階でそれなりに入れられたんですよね。もちろん、結果としていろいろ国の交付金、補助金を含めて返ってきましたから、大幅な計画変更はあり得たかもしれませんけれども。

しかし、３億円を超える事業だったら、所管の議員だけじゃなくて、恐らく全議

員が頭の中にいわば叩き込んだと思うんですよ、こういった事業がやっぱあるんだなということで。それが文厚委員会を含めてないんですよね。全体の事業が、計画として示されてなかったから。今度、予算書を見て、初めてわかったんですよね。

だから、もう答弁、よろしいですけど、今後、こうしたことがないようにやはりしていただきたいと考えています。答弁、よろしいです。

○議長（谷口義則）

次に、宮迫勝議員の発言を許可いたします。

○５番（宮迫　勝議員）

さっき徳峰議員が聞いてくれたんで、重ならないところを聞きます。

まず、41ページ、43、44ページ、経済課、道の駅の電気自動車の充電関係、充電器を利用する場合の料金設定と、それから料金回収を含めた管理、これはどこがやるのか、これが１点です。

それと45ページ、畜産課。高齢者肉用牛飼養子牛せり市引付補助金で、要綱の一部改正による増加分とありますが、どのように改正されたのか、説明を求めます。

あと、49ページの建設課には、ちょっと一言だけお願いっていうのか、今回、私はこの予算書を見たときに、１棟分、地域振興住宅を建てるのかなと思いましたが、聞いてみましたら９棟分の場所が決まったんで、それに伴う手数料等のことでした。やっぱり説明資料の中で、一言、地域振興住宅９棟分の手数料とか書いてもらえれば、すんなりいけたと思うんですね。これはこの後、してもらえればありがたいです。

あとは54ページの学校教育課。適応指導教室には、今現在、何名の児童・生徒が在籍しているのか、またこの教室の授業の内容と児童・生徒の反応はどうであるかをお伺いします。

○経済課長（竹田正博）

私は41ページから44ページの急速充電器のことについて、お答えいたします。

この充電器の料金についてはということなんですけれども、この次世代自動車振興センターにお尋ねしましたところ、まちまちであるという回答がありましたけれども、概ね１回につき500円程度取っているところが多いというところを聞きました。そして、この回収については、管理については道の駅にお願いしようと思っておりますけれども、またこの、今はプリペイドカードとか、そういった形での充電もされてるかたがあるというようなことでございますので、基本的には500円ぐらいをめどに考えていきたいと思っております。

○畜産課長（木佐貫育穂）

45ページの高齢者肉用牛飼養子牛せり市引付補助金要綱の一部改正でありました

が、これまで70歳以上の畜産農家並びに65歳以上の寡婦者の畜産農家で、子牛市場出場名義を名義者を対象にしておりましたけれども、今回、70歳以上の畜産農家はそのままで65歳以上の寡婦者畜産農家を年齢制限を撤廃いたしまして、母子及び父子並びに寡婦福祉法による結婚して死別・離別したなど、現に結婚していない配偶者のない女子とし、また身体障がい者福祉法による身体上、障害がある18歳以上の者で身体障がい者手帳を交付されているものを追加したところであります。

○建設課長（高岡亮蔵）

地域振興住宅の補正につきましては、表現の仕方が少し足りなく、誤解を招くところがあったという御指摘でございます。今後、内容等がわかりやすい表現にしていきたいと思っております。

○学校教育課長（中村涼一）

適応指導教室の現在の状況についてということで、現在、適応指導教室には５月から中２の男子生徒が１名、それから６月から中３の男子生徒１名、合計２名が入室しております。適応指導教室では、指導員の支援のもと、自学・自習を基本に指導員とともに学習に取り組んでおります。

入室してる子供たちの様子ですが、規則正しい生活を送る中で、現在、それぞれの目標に向かって取り組んでおり、学校復帰を目指して頑張っております。

以上です。

○５番（宮迫　勝議員）

２回目の質問で、学校教育課にお尋ねいたします。この児童生徒が適応教室に通った場合、学校の、通常の学校の出席日数にカウントされるのか。この点をお尋ねいたします。

○学校教育課長（中村涼一）

適応指導教室に通った場合は、出席扱いとなります。

○５番（宮迫　勝議員）

最後に、多分、現在も多いと思うんだけど、今現在の各学校の不登校の児童・生徒、合計で何名ぐらいいるのか。それと私、一般質問がいいんだけども、若干、気になったんでお聞きいたします。こういう不登校を防ぐにはスクールソーシャルワーカーの役目が一番大事だと思うんですね。確か２名だと思うんですけど、この２名で足りるのかどうか。この点を最後にお尋ねいたします。

○学校教育課長（中村涼一）

６月ののはまだ出ておりませんが、５月の段階で不登校が13名ぐらい。これ、済いません。ちょっと正確な数は把握していませんが、出ております。13名だったと思います。

それからスクールソーシャルワーカー、今、２名体制で取り組んでいるんですが、状況としては２名、昨年度は１名だったので、ことしは非常にいい形で回っておりますが、ただなかなか家庭的にいろいろ課題を抱えているところも多くて、できれば将来的には増員も必要だと思うんですが、現在のところは２名体制で回っております。

以上です。

○議長（谷口義則）

次に、今鶴治信議員の発言を許可いたします。

○６番（今鶴治信議員）

私は20ページのコミュニティー助成事業について質問いたします。

この事業の財源はどうなってるのか。昨年度も同じような事業が２地区ございましたが、地区公民館の選定は計画的に行っているのか、というのをお伺いいたします。

そして、今、何人もの議員から質問がございましたけれども、私は41ページの電気自動車急速充電器設置委託料の財源と１カ所だけでしたけど、３つの道の駅の今度は設置する財源はどこから来るのか。あと、それぞれの３つの道の駅のどこら辺に設置する予定であるかを伺います。

それと、通告しておりませんでしたけど、49ページの建設課の地域振興住宅は今回、９カ所出ましたけど、私が当初予算のときに総括質疑でちょっと質問しましたけど、以前、同僚の原田議員が質問されたとき、深川小学校、橲小学校の児童数の減が５年後に相当あるということで、そこら辺も含めて希望があった場合には要綱にあれがあるんでしょうけど、優先的に考えてくれないかとはいったんですが、そこら辺からは今回は出ていなかったのかを伺います。

○市長（五位塚剛）

地域振興住宅の問題でございますが、１回目で答弁がありましたけど、実際、深川のほうからも数名の申し込みがありました。ですから、まず優先すべきところは、市の土地が今、確保されてるところ、それと農村部の小学校区で急激に生徒数が減る見込みがあるところで、そこに申し込みがあったところ、あと子供が実際、小学生に入るとか、そこに子供たちが何人かいらっしゃるとか、そういういろんなこと、配慮して、ちゃんと検討した結果でございました。

深川については、土地の確保がどうしてもできませんでしたので、今後の予算の中でまず土地の確保をして、来年に向けて進めていきたいというふうに思います。

○企画課長（橋口真人）

私のほうからは、コミュニティー助成事業についてお答えいたします。

まず、この事業の財源でありますが、宝くじの社会健康法事業によるものでございまして、その財源の原資は宝くじの販売受託からの収入となっております。

次に、地区公民館の選定は計画的であるかでございますが、本助成事業につきましては、昨年の８月に市広報に助成事業の案内を掲載いたしましたところですが、申し込み期限内に５つの公民館から申請があったところでございます。その全てを県を通じまして、助成元の自治総合センターに申請いたしました。その後、本年３月25日に５件のうちの２つについて採択の通知があり、残りの３つの公民館につきましては不採択という通知があったところでございます。

○経済課長（竹田正博）

私のほうからは、電気自動車の急速充電器の設置についてということで、この財源につきましては、経済産業省の外郭団体という形でいいと思うんですが、次世代自動車振興センターという、これは一般社団法人でございます。ここが今回の予算で300億の予算枠を持っているというようなことで、ここがいわゆる補助金として定額で流すということでございまして、いわゆる設置費にかかわる分については、道の駅については定額助成、ただし消費税分については助成はありませんよということになっております。

設置場所はどこかということでございますが、道の駅の駐車場の状況等を勘案しながら採択をされましたが、やはり真ん中ということにはいかないでしょうですので、一般の車両の駐車の状況を効率的に使えるところを勘案しながら設置をしたいというふうに考えているところです。

以上です。

○６番（今鶴治信議員）

今度、コミュニティーについて、助成事業について伺います。

財部北地区公民館がテントほか備品整備等ございますが、テントはわかりますけど、ほかにまた大きな予算が、ほか備品で大きな予算がつくものがあるのか伺います。

それから、地域振興住宅も深川地区が希望があったけど、土地とかの取得が間に合わなかったということで、私の意見でございますけど、そういう感じで今後、小学校の児童数が減りそうなところも、そこの審査内容に加味しながらやっていただきたいと思っております。

以上、そこについて伺うのと、あと電気自動車は今回、その全国で300億の予算と聞きましたけど、これは道の駅だけが対象になるのか、今後、来年に向けてほかの地区でも希望があったらできるのか、お伺いいたします。

○企画課長（橋口真人）

財部北校区公民館の分についてお答えいたします。

財部北公民館につきましては、そのほかに陶芸用のろくろ、発電機、グラウンドゴルフセット、それから記録用のノートパソコン、それからベンチ、真空包装器、ポリタンク等を申請されているところであります。

○経済課長（竹田正博）

急速充電器についてでございますが、この次世代自動車振興センターの補助金に関しましては、自治体が策定するビジョンに示された場所かつ公共性を有する場所ということになっておりますので、いわゆる公共の場所であれば希望して、センターがそれを認めれば設置ができるということであるようでございます。

以上です。

○６番（今鶴治信議員）

ちなみに、５カ所申し込みがあって２カ所採択されたということで、あと残りの３公民館を、もしよかったらお教えいただきたいと思います。

それと、電気自動車の公共場所ということで、来年度に向けてももし助成があったら市の公共的なところで設置を考えられるのか、お伺いいたします。以上です。

○市長（五位塚剛）

急速充電器の問題でありますが、これは昨年、こういう話がありました。そのときはやはり基本は道の駅がやはり最初でございまして、しかし、そのときは市の負担がありましたので見送ったところでございました。

また、今後どうするかという問題でありますけど、公共的なところでそういう電気自動車が普及が非常に広がって来て、また市民の中で要望が出てくるようだったら、それはそのときに検討はしたいというふうに思います。

○企画課長（橋口真人）

それでは、５つのうち残り不採択になったものでございますが、財部の東部地区公民館――ごめんなさい、間違えました、末吉の東部地区の公民館、末吉の諏訪校区公民館、それから財部の正ヶ峯地区公民館の３つでございます。

○議長（谷口義則）

以上で、通告による質疑は終わりました。

ほかに質疑はありませんか。

○１番（岩水　豊議員）

通告外ではありますが、通告の締め切りを過ぎてからちょっと二、三、気がついたところがありましたので、質疑させていただきたいと思います。

まず、46ページの大鳥線、これの計画してる具体的な場所がわかりましたらお教えください。

それと、49ページ、49ページの今度、1,500万の事業費の増なんですが、地方債のほうが320万。一般財源のほうから1,234万4,000円となっておりますが、当初、27年度の当初予算の中身を見ますと、１億5,815万の内訳を見ますと、地方債が１億1,830万、約75％、一般財源が3,985万になっております。地方債のほうが約75％ですね。今回は内訳を見ますと地方債、過疎債ということで４ページに出ておりますが、この分だと思うんですが、20.5％、これが先ほどありました議案第40号の11ページの上から２段目の１億7,374万3,000円の総額が出ておるわけなんですが、ここのところで、もし、私の考えといたしましては、当初のとおり地方債のほうをこの補正分についても75％前後、一般財源の持ち出しをいかに少なくしてほかのところに使うということはできなかったのか、この辺についてちょっとわかりづらいのでお教えください。

合わせまして、ページ52ページのこれの非構造物の学校の件ですが、年度内の完成ができるのかということについてお伺いします。

○市長（五位塚剛）

学校の非構造物の事業でございますが、基本的には年度内完成を目指したいというふうに思います。それには、当然ながら防水工事の資格を持った方々が市内に限られておりまして、当然ながら、これがほかの県内でも事業、始まりますので、どれだけ協力もらえるかというのがあります。その状況を見て、結果になりますけど、基本的には完成を目指したいという指示をしたいと思います。

検討相談する中で、どうしてもやむを得ない場合は、繰り越しでも問題ないということは了承いただいております。

後のことについては、担当課長から答弁させたいと思います。

○耕地課長（吉野　実）

それでは、ページ46ページの大鳥線の場所でございますが、269を野方のほうに向かって行きますと、月野の畜産基地の手前、トンネルがあると思いますが、その手前を右のほうに曲がったところに、約100ｍか150ｍ前後ですが、その中で40ｍほどこの事業をするわけですが、これにつきましては御承知のとおり一昨年のＰＥＤの防疫対策としまして、全車両を対象に道路の機能と合わせて消毒槽を４カ所設けたところでございます。その場所を今回、補正で上げるものでございます。

以上です。

○建設課長（高岡亮蔵）

地域振興住宅の起債の関係でございますけれども、当初予算では約75％の計上でございます。財政のほうで調整をされておりますけれども、過疎債の全体額の中で、全てを、同じパーセントで充当する、実際借りることができなかったと、枠の内で

借りるということで320万ということになったと理解しております。

○財政課長（吉川俊一）

それでは、地域振興住宅の起債の関係の質問でございますけれども、今回の予算の中で、工事請負費と申しますか、住宅工事のほうが1,411万ほど補正予算で増となっておりますけども、今回の補正の中で起債対象にならない部分がございます。これにつきましては、例えば外構工事とか、申しわけございません、地盤改良工事とか、そういったものについては起債対象外となるところでございますので、対象外のものを除いて当初予算と精査した結果が差額が320万といったようなことでございまして、今回、起債だけが320万の追加補正をしたということでございます。

○１番（岩水　豊議員）

それでは、まず、46ページの施工場所をお伺いしたんですが、昨年から、一昨年、弥五郎インターから鹿屋まで高速道路が通りまして、その区間の工事期間中に国土交通省の工事で利用した道路、特に市道・農道、県道等については国土交通省のほうで補修をしているところで、申請を取りまとめて出すようになってるということで伺っておりましたが、この道路についても国土交通省工事車両のダンプが非常に多く通りまして、その工事以前はさほど、いくらかは荒れてましたけど、そうでもなかったと思うんですね。これについては、私もぜひそっちのほうでしてほしいと、市の持ち出しがない形で、大型車両が通常想定してない道路を通ったということで、大型車があれだけ台数が通るのを想定した道路ではなかったので傷んだんだよということで、市の建設課のほうにも支所のほうにお願いをしたところでありましたが、そちらのほうからの対応はできなかったのか、お伺いします。

それと、49ページの件につきましては、起債の地方債を、過疎債を活用できる部分はめいいっぱい活用したのかどうかをお伺いします。

それと、52ページの施工の件については、地元建築業者に発注をする予定かどうか、お伺いします。

○市長（五位塚剛）

高速道路をつくるに当たって、市道及び市の施設を、それに対する国の支援ですけど、基本的には畑かんの場合もそうでしたけど、後で一番最後に事業で使ったときの大きな被害があったところについては補修をしていただきました。今回の場合もそういうことを含めて、大隅の弥五郎の里の公園の敷地内に車の集合場所がありましたので、その部分については今回、アスファルト舗装をしていただきました。

外壁工事については、市内業者を限定するのかということでございます。基本的には市内の業者に仕事が全部終わるように、市内の業者を優先という形で発注を考えております。

○財政課長（吉川俊一）

それでは、地域振興住宅建設事業の起債の関係でございますけれども、今回の補正につきましては、起債対象となるものは全て起債対象としまして、その結果を補正したところでございます。

（何ごとか言う者あり）

○耕地課長（吉野　実）

先ほどの質問でございますが、私のほうからは、この高速道路関係で、この路線についての話は私、聞いてないところでございます。

（何ごとか言う者あり）

○１番（岩水　豊議員）

それでは、１点、２点、３回目、質問させていただきますが、国土交通省から大隅支所の建設水道課に農道、市道を含めて工事用車両で傷めた箇所については集約して建設課のほうで岩川の国交省の駐在所と協議してすると、そのために各地域の箇所を出しなさい、出してください、で施工しますという取り決めがなっております。

その中に、あそこも工事車両が十分通ってるんです。その中で傷めております。私がなぜ詳しいかと言うと、横の田んぼが私の田んぼですので、常時、見ておりますのでわかっております。ですので、市の財源を考えれば、それだけたくさんの車が通る、工事車両が通って来たわけですから、近辺の方々からすれば、高速道路の恩恵よりも高速道路の工事による負のほうが考えてる方もいらっしゃいますので、１回、ここはもうちょっと審議をして、きょう、答弁が、通告なしでしたのでできない部分があるかと思いますが、できる範囲で結構ですので、再度お願いしたい。

それと、耐震非構造物の工事について、市長からありがたい答弁をいただきました。地元の業者に出していただくこと、平準化を兼ねて、慌てて設計するよりも、しっかりした設計をして、言われました、平準化に向けた債務負担行為ということで、年度を超える可能性があるちゅうのはそういうふうに受け取っていいかどうかを、もう１回、お願いいたします。

○市長（五位塚剛）

今、提案しております予算が認められましたら、当然ながらこの事業について基本的には、内容は本当に貴重な財源をいただいて行うわけですので、十分立派な仕事ができるように、どうしても３月末で終わらない場合は、県の許可もいただき、平準化という形で進めていきたいというふうに思います。

あと、国のこの道路の、高速道路に伴う問題については、多分、建設課長含めて、内容については大隅の支所長が実際、その市道農道だったのか、答弁させたいと思

います。

○大隅支所長兼地域振興課長（松尾安次）

それでは、お答えいたします。

国土交通省のほうで傷めた道路等の補修をしてくださるということで、伺っておりました。確かに大鳥線も通られましたので、一応、応急的な補修はしていただいたところでございます。完璧ではございませんところもあったとは思いますけれども。そのかわり、先ほども市長が申されました、弥五郎伝説の里にも駐車されましたので、そちらのほうもお願いしまして、ある程度、舗装していただいたところでございます。市道・農道につきましても、傷めたようなところがございましたら、建設水道課と協議をして補修をしていただいているところでございます。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております、議案第47号は配付いたしております議案付託表のとおり、各常任委員会に付託いたします。

ここで10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午後　２時２５分

再開　午後　２時３３分

――――――・――・――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

――――――・――・――――――

日程第９　議案第50号　平成27年度曽於市介護保険特別会計補正予算（第１号）について

○議長（谷口義則）

次に、日程第９、議案第50号、平成27年度曽於市介護保険特別会計補正予算（第１号）についてを議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案第50号は、配付いたしております議案付託表のとおり、文教厚生常任委員会に付託いたします。

――――――・――・――――――

日程第10　陳情第６号　教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度２分の１復元をはかるための2016年度政府予算に係る意見書採択の陳情について

日程第11　陳情第７号　曽於市末吉町諏訪方蔵之町地区内の廃ビニール破砕洗浄処理施設建設に反対する陳情書

日程第12　陳情第８号　末吉町諏訪方蔵之町地区に建設予定の廃ビニール破砕洗浄処理施設建設に反対する陳情書

○議長（谷口義則）

次に、日程第10、陳情第６号、教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度２分の１復元をはかるための2016年度政府予算に係る意見書採択の陳情についてから、日程第12、陳情第８号、末吉町諏訪方蔵之町地区に建設予定の廃ビニール破砕洗浄処理施設建設に反対する陳情書までの以上３件は、配付いたしております陳情文書表のとおり、それぞれ所管の常任委員会に付託いたします。

――――――・――・――――――

日程第13　鹿児島県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙

○議長（谷口義則）

次に日程第13、鹿児島県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙を行います。

鹿児島県後期高齢者医療広域連合議会議員は、県内市町村の長及び議員のうちから、市長区分６人、市議会議員区分６人、町村長区分４人、町村議会議員区分４人から構成されています。

現在の広域連合議会議員が平成27年７月１日をもって任期満了となることから、広域連合議会の議員の選挙に関する規則の規定に基づき、選挙の告示を行い、候補者の届け出を締め切ったところ、市議会議員から選出すべき人数を超える７人の候補者がありましたので、広域連合規約第８条第２項の規定により選挙を行います。

この選挙は、同条第４項の規定により、全ての市議会の選挙における得票総数の多い順に当選人を決定することになりますので、会議規則第32条の規定に基づく選挙結果の報告のうち、当選人の報告及び当選人の告知は行いません。

そこで、お諮りいたします。選挙結果の報告については、会議規則第32条の規定にかかわらず、有効投票のうち候補者の得票数までを報告することとしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

御異議なしと認めます。よって、選挙結果の報告については会議規則第32条の規定にかかわらず、有効投票のうち候補者の得票数までを報告することに決しました。

選挙は投票により行います。

議場の閉鎖を命じます。

（議場を閉める）

○議長（谷口義則）

ただいまの出席議員数は20人であります。

次に、立会人を指名します。会議規則第31条第２項の規定により、立会人に坂口幸夫議員及び徳峰一成議員を指名いたします。

候補者名簿を配付します。

（候補者名簿配付）

○議長（谷口義則）

候補者名簿の配付漏れはありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

配付漏れなしと認めます。

投票用紙を配付します。

（投票用紙配付）

○議長（谷口義則）

投票用紙の配付漏れはありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

配付漏れなしと認めます。

念のため申し上げます。投票は単記無記名です。

投票箱を点検します。

（投票箱点検）

○議長（谷口義則）

異状なしと認めます。

ただいまから投票を行います。

事務局長が議席番号を読み上げますので、順番に投票願います。

○議会事務局長（栄徳栄一郎）

それでは、議席順に申し上げます。１番、２番、３番、４番、５番、６番、７番、８番、９番、10番、11番、12番、13番、14番、15番、16番、17番、18番、19番、最

後に20番。

（投票）

○議長（谷口義則）

投票漏れはありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

投票漏れなしと認めます。

投票を終了いたします。

開票を行います。坂口議員、徳峰議員の立ち会いをお願いします。

（開票）

○議長（谷口義則）

選挙の結果を報告いたします。投票総数20票、これは、先ほどの出席議員数に符合いたしております。そのうち有効投票20票、無効投票ゼロ票です。有効投票のうち、前之園正和君２票、上野一誠君ゼロ票、新屋敷幸隆君ゼロ票、湯之原一郎君ゼロ票、上村　環君17票、菊永忠行君ゼロ票、仮屋秀一君１票。

以上のとおりであります。議場の閉鎖を解きます。

（議場を開く）

○議長（谷口義則）

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

次の本会議は７月３日午前10時から開きます。

本日はこれにて散会いたします。

――――――・――・――――――

散会　午後　２時４５分

平成27年第２回曽於市議会定例会

平成27年７月３日

（第６日目）

平成27年第２回曽於市議会定例会会議録（第６号）

平成27年７月３日（金曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第６号）

（以下２件一括議題）
第１　議案第40号　曽於市過疎地域自立促進計画の変更について
第２　議案第41号　辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について
（総務常任委員長報告）

（以下３件一括議題）
第３　議案第42号　曽於市いじめ防止対策委員会設置条例の制定について
第４　議案第43号　曽於市いじめ問題調査委員会設置条例の制定について
第５　議案第44号　曽於市青少年問題協議会設置条例の一部改正について
（総務常任委員長・文教厚生常任委員長報告）

（以下２件一括議題）
第６　議案第45号　曽於市営住宅条例の一部改正について
第７　議案第46号　曽於市有住宅条例の一部改正について
（建設経済常任委員長報告）

第８　議案第47号　平成27年度曽於市一般会計補正予算（第１号）について
（総務常任委員長・文教厚生常任委員長・建設経済常任委員長報告）

第９　議案第50号　平成27年度曽於市介護保険特別会計補正予算（第１号）について
（文教厚生常任委員長報告）

（以下５件一括議題）
第10　議案第48号　平成27年度曽於市国民健康保険特別会計補正予算（第１号）について
第11　議案第49号　平成27年度曽於市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）について
第12　議案第51号　平成27年度曽於市公共下水道事業特別会計補正予算（第１号）について
第13　議案第52号　平成27年度曽於市生活排水処理事業特別会計補正予算（第１号）について
第14　議案第53号　平成27年度曽於市水道事業会計補正予算（第１号）について

第15　陳情第６号　教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度２分の１復元を図るための2016年度政府予算に係る意見書採択の陳情について

（以下２件一括議題）

第16　陳情第７号　曽於市末吉町諏訪方蔵之町地区内の廃ビニール破砕洗浄処理施設建設に反対する陳情書

第17　陳情第８号　末吉町諏訪方蔵之町地区に建設予定の廃ビニール破砕洗浄処理施設建設に反対する陳情書

第18　発議第４号　曽於市議会会議規則の一部改正について

第19　発議第５号　安全保障法制の慎重な審議を求める意見書案

第20　閉会中の継続審査申出について

第21　閉会中の継続調査申出について

第22　議員派遣の件

追加
（第６号の２）

第１　議案撤回の件

追加
（第６号の３）

第２　発議第６号　教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度２分の１復元を図るための2016年度政府予算に係る意見書案

第３　発議第７号　平和安全法制整備法案と国際平和支援法案等に対する慎重な審議を求める意見書案

第４　地方創生調査特別委員会の設置について

２．出席議員は次のとおりである。（20名）

１番　岩水　豊	２番　渕合昌昭	３番　泊ヶ山正文
４番　上村龍生	５番　宮迫　勝	６番　今鶴治信
７番　九日克典	８番　伊地知厚仁	９番　八木秋博
10番　土屋健一	11番　原田賢一郎	12番　山田義盛

13番　大川内　冨　男	14番　大川原　主　税	15番　海　野　隆　平
16番　久　長　登良男	17番　迫　　杉　雄	18番　坂　口　幸　夫
19番　徳　峰　一　成	20番　谷　口　義　則	

３．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長　栄　徳　栄一郎　次長兼議事係長　浜　田　政　継　総務係長　持　留　光　一

参事補　　津　曲　克　彦

４．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（24名）

市長	五位塚　剛	教育長	谷　口　孝　志
副市長	八　木　達　範	教育委員会総務課長	今　村　浩　次
副市長	大休寺拓夫	学校教育課長	中　村　涼　一
総務課長	永　山　洋　一	社会教育課長	河　合　邦　彦
大隅支所長兼地域振興課長	松　尾　安　次	経済課長	竹　田　正　博
財部支所長兼地域振興課長	富　岡　浩　一	畜産課長	木佐貫　育　穂
企画課長	橋　口　真　人	耕地課長	吉　野　　実
財政課長	吉　川　俊　一	建設課長	高　岡　亮　蔵
税務課長	中　山　浩　二	水道課長	堀　内　光　秋
市民課長	久　留　　守	会計管理者・会計課長	桂　原　光　一
保健課長	丸　野　哲　男	監査委員事務局長	高　橋　和　弘
福祉事務所長兼福祉課長	川　添　義　一	農業委員会事務局長	小　浜　昭　二

開議　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（谷口義則）

おはようございます。

これより、本日の会議を開きます。

本日の会議は、配付いたしております議事日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　議案第40号　曽於市過疎地域自立促進計画の変更について

日程第２　議案第41号　辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について

○議長（谷口義則）

日程第１、議案第40号、曽於市過疎地域自立促進計画の変更について及び日程第２、議案第41号、辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定についてまでの２件を一括議題といたします。

議案２件については、総務常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。総務常任委員長の報告を求めます。

○総務常任委員長（海野隆平）

総務常任委員会付託事件審査報告。

総務常任委員会に付託された議案４件、陳情４件を６月24日、25日に委員会を開き、執行部及び陳情者の出席を求め、慎重に審査した結果、議案４件、陳情２件についてそれぞれ結論を得ましたので報告します。

まず、議案第40号、曽於市過疎地域自立促進計画の変更について。

過疎地域自立促進計画の一部を変更する計画については４の生活環境の整備（３）廃棄物処理施設ごみ処理施設の計画に曽於市クリーンセンター施設整備事業を追加したため提案するものであります。

総事業費は15億2,469万7,000円で、施設の老朽化及び今後のごみの搬入量の増大に対応できるよう、２つの炉を大規模改修行う計画であります。

委員より、平成27年度は一般財源、平成28年度は一般財源とその他の財源、平成29年度から平成31年度は合併特例債を借入れると説明であったが、この計画は過疎計画に掲載されているが、一般財源については過疎債の借入れはできなかったのかとの質疑に対し、平成27年度は計画策定、平成28年度は環境調査であり、どちらともハード事業でないため対象外であるとの答弁でありました。

今回は、施設の長寿命化を目的とした大規模改修の計画であるが、ごみを分別することにより、ごみの量を減らすことができ、焼却炉の寿命や埋立地の延命にもつながる。今後も徹底した分別収集に努めるべきであるとの意見がありました。

以上、審査を終え、委員会としては本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

続きまして、議案第41号、辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について。

本案については、現地調査を実施いたしました。この計画は、財部の古井・荒川内地区の整備計画であり、本路線は急カーブが多く、幅員も狭く、地域住民の利便性の向上を図るため、この路線の改良舗装を行うものであります。

総延長は2,086.3ｍで、このうち、平成27年度から平成31年度にかけて430ｍを改良舗装するもので、平成27年度は用地の取得と測量設計となっています。

委員より、辺地の要件についての質疑があり、これに対しては、当該地域の中心を含む５㎢以内の面積中に50人以上の人口を有し、辺地度点数が100点以上である地域。また、辺地度点数は、地域の中心から駅、学校、医療機関、郵便局、市町村の事務所等までの最短距離や地域における公共交通期間の運行回数などにより算定されたものであるとの答弁がありました。

以上、審査を終え、委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

以上であります。

○議長（谷口義則）

ただいまの常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

委員長に１点質問いたします。

合併前におきましては、委員長ももう長く議員されておりますので御承知のように、旧町におきましては起債事業といいますと、ただいま審議をされている過疎自立の過疎債が起債の中心でございました。

ですから、恐らく考えるに、総務省としては通知という形で、この過疎債について一定額の規模の変更があったら必ず議会議決を行うよう、これまで通知指導がなされて、今回も出されているのではじゃないかと理解いたしております。

ところが、合併後は、曽於市における起債事業も金額を含めて大きくかわっております。例えば、本年度平成27年度を今現在見た場合に、過疎債を使っての事業は７億110万円であります。一方、合併特例債が、合併後使うようになりましたけれども、27年度本年度は、過疎債の２倍以上の17億5,160万円でございます。

さらに、平成13年度から御承知のように、一応、起債としての範疇にありますけれども、臨時財政対策債というのが新たに出まして、本年度27年度は、いわゆる、臨特債が６億8,000万円でございます。

さらに、辺地債も8,700万円あり、特に、今回の補正予算でも、学校関係の緊急

対策費と出ました２つありますけども、大きな起債は全国防災事業債が２億9,980万円でございます。

つまり、今も現在、曽於市におきましても過疎債は確かに大事ですけども、全体の本年度、今現在、一般会計で34億4,620万円の起債全体の中で７億110万円の過疎債は率にして20％でございます。だから、これを軽視するということではないですが。

質問でありますけども、やはり、議会サイドとしても、過疎債を含めて、現在、あるいは、今後、いかにしっかりした総合振興計画のもと、いわゆる、適債事業を進めながら、やはり、大事な目的である健全な財政化を今後も維持していくという。

そのためには、過疎債も含めて曽於市独自の、ほかの市町村がやってなくても、曽於市独自の、やはり、今後の事業と過疎債を含む各起債の今後の事業計画をそれぞれに検討をして、そして、当局はつくり、そして、議会に報告する。

議会にそれなりの、やはり、議論も委ねていくということを、今後は行ったほうが、曽於市全体の財政の健全化を果たす意味からも非常に大事じゃないかと思っております。特に、平成28年度来年度以降は、年度ごとに国からの交付税額が減額されます。一方、これまでと違って、28年度以降は、平成32年度までの残りの数年間の合併特例債はほとんど決まったこと以外は使えない厳しい状況であります。

ですから、繰り返しますが、やはり、総合的な起債事業についての、当局として議会に報告するようなシステム、ルールをつくるべきじゃないかと思っておりますが、議論がされていたらお聞かせ願いたいと思っております。議論がされてなかったら、今後の方向性についての所見も伺いたいと思います。

以上です。

○総務常任委員長（海野隆平）

総括質疑の中でも、かなり、質疑があったんじゃないかなというふうに理解をいたしておりますけど、今後の財政運営を含めて過疎債のあり方等、今、質疑があったところでありますが、総括質疑の中でも答弁もあったと思うんですけど、平成27年の起債については、補正予算第１号までに30億4,620万円を計上しているところで、先ほどおっしゃったとおりであります。

26年度の財政計画と比較しますと３億円程度減額になっているところでありますけど、国営事業の負担金と基金を取り崩したために、これは減額になったというところであります。

各市債の運用についてでありますけど、各市債の運用については、財政計画を方針の基本といたしまして、やはり、公債費の負担比率との目標数値を達成するとともに、毎年度の元利償還金を費やす一般財源を30億円程度に抑えるよう借入額を抑

制していくということになっているところであります。また、交付税参入率の高い辺地債、また、過疎債、合併特例債等の借り入れ等を、今後、財政の借り入れの基本原則としているというようなこと等があったところであります。

過疎債は、補正予算（第１号）までに、今、おっしゃったとおり、７億110万円を計上いたしております。平成28年度以降は、国の地方交付税の状況にもよりますが、歳出に対しまして、不足する財源に対して、６億円から７億円程度を過疎債で補いたいとのことであります。27年度は、主に、道路の改良舗装整備事業等に対しまして、起債をしたというところであります。

合併特例債の予算総額は17億5,160万円。先ほど委員のほうから話があったところでありますけど、発行期限が平成32年度までとなっており、クリーンセンターの大規模改修計画等の特殊要因を除きまして、32年度までを平準化することにしているということで、27年度は主に県営事業負担金やコミュニティーＦＭ整備事業、学校整備事業等に充当といたすところあります。

全国防災事業及び緊急防災減災事業債は、補正予算（第１号）に２億2,650万円を計上いたしまして、小学校の外壁関係ですね。今度、落下防止等に対しまして起債対象といたしているところであります。

臨財でありますけど、臨財は当初予算に６億8,000万円を、先ほど話し合ったとおりであります。計上いたしております。国の地方財源不足に対処するため、増発される地方債であり、一般財源充当として起債いたしているところであります。

平成28年からの過疎計画はどうなっているのかというような御質問もありましたけど、現行の過疎地域自立促進特別法は、平成27年度で終了というふうになっているわけでありますけど、平成24年度の法改正によりまして、平成33年３月末日までに延長されたところであります。

基本的には、やはり、33年度まで、新たなやる過疎計画にかわるものが出てくることを期待したいなというふうに思っているとこであります。委員会では、そういうところが出たとこです。

以上であります。

○１９番（徳峰一成議員）

１回目と同じ質問でありますけど、再度、質問いたします。

過疎債については、今回を含めて毎年６月議会で、一応、過疎債をつくった事業については事細かに報告書が、一応、議会にも報告と提案がされております。しかし、過疎債以外、例えば、合併特例債を使った現在と今後の事業については、そうした過疎債と同様な報告が全くされていないわけですね。

総合振興計画には盛られているだけであります。特に、繰り返しますが、特例債

は、本年度も過疎債の２倍以上の金額でございますし、今後、どんどん、この起債も中身内容がかわってくるような今の財政状況でございます。

ですから、議会サイドとしては、受身的に対応するんじゃなくて、やはり、曽於市として、現在と今後の起債を使った事業はどうなっているかを過疎債のように過疎債を含めて、やはり、当局に報告義務を求める。そうした、やはり、対応のあり方が、これは当局にとっても大きな目で見て大事じゃないかと思っておりますが、議論がされてなかったら、その方向で議論をしていただきたいといった質問でございます。再度、答弁をいただきます。

○総務常任委員長（海野隆平）

合併特例債につきましては、先ほど報告いたしたとおりでありますけど、32年度まで平準化するということで、具体的に、執行部に云々というようなことは、委員会では出ていないところであります。

今回の、それと、議案40号の３項、これは、もう、ほとんど参考資料として見ていただきたいわけでありますけど、議員も知っていらっしゃるとおり、今回、事業度の達成率20％を超えない範囲内での追加削減等でありますから、いずれも、国へ提出する必要がないということで、今回、参考資料として提出いたしているところであります。

以上であります。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論、採決に入ります。討論、採決は１件ずつ行います。

まず、議案第40号、曽於市過疎地域自立促進計画の変更について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第40号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めま

す。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第40号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第41号、辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第41号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第41号は原案のとおり可決されました。

――――――・――・――――――

日程第３　議案第42号　曽於市いじめ防止対策委員会設置条例の制定について

日程第４　議案第43号　曽於市いじめ問題調査委員会設置条例の制定について

日程第５　議案第44号　曽於市青少年問題協議会設置条例の一部改正について

○議長（谷口義則）

次に、日程第３、議案第42号、曽於市いじめ防止対策委員会設置条例の制定についてから日程第５、議案第44号、曽於市青少年問題協議会設置条例の一部改正についてまでの以上３件を一括議題といたします。議案３件については、それぞれ所管の委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。

まず、総務常任委員長の報告を求めます。

○総務常任委員長（海野隆平）

議案第43号、曽於市いじめ問題調査委員会設置条例の制定について。

曽於市いじめ問題調査委員会設置条例は、いじめ防止対策推進法第30条第２項の規定の基づき、市長の附属機関として設置するものであります。

いじめ問題調査委員会は、当該学校、教育委員会から重大な事案に係る調査、結果、報告に対して、再調査が必要と、市長が判断した場合に設置し、調査するもの

であります。

委員より、第１条の設置で、この条例は何の目的で制定されたのか。この条文で理解されるのか。条文は、市の職員のためにあるのではなく市民のためにあるわけで、市民にわかりやすく明確な表現にするべきであるとの質疑に対し、今後については、わかりやすい条例にしていきたいとの答弁でありました。

第７条の委員及び会議に出席した者については、行政側は誰を想定しているのかとの質疑に対し、総務課が主管であり、総務課長、担当職員及び教育委員会職員等を考えているとの答弁でありました。

いじめ防止対策委員会が設置され、その報告を受けて市長が必要と判断したときに、いじめ問題調査委員会を設置するとあるが、自動的に調査委員会は開催できないのかとの質疑に対し、市長が一人で判断するということよりもその前の教育委員会のいじめ防止対策委員会の委員で弁護士等を含めた専門家が協議した結果において判断されます。

その後に市長に報告がありますが、行政側も、当然、教育委員会からの情報をもらう必要があります。そこで、市長と総合的に判断した結果で、この調査委員会が設置されるとの答弁でありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

以上であります。

○議長（谷口義則）

次に、文教厚生常任委員長の報告を求めます。

○文教厚生常任委員長（今鶴治信）

文教厚生常任委員会付託事件審査報告。

文教厚生常任委員会に付託された議案４件、陳情１件を６月24日、25日に委員会を開き、執行部の出席を求め、慎重に審査した結果、それぞれ結論を得ましたので報告します。

１、議案第42号、曽於市いじめ防止対策委員会設置条例の制定について

２、議案第44号、曽於市青少年問題協議会設置条例の一部改正について

以上、２議案について審査過程での主な質疑内容と結果を一括して報告いたします。

学校教育課の議案第42号は、平成25年６月にいじめ防止対策推進法の法律が成立したため、本市においても学校、設置者、自治体がそれぞれ対策を講じるため、教育委員会が調査機関として、曽於市いじめ防止対策委員会設置条例を定めるものであります。

いじめ防止のための対策は、学校の内外を問わずいじめが行われなくなること、児童生徒はいじめは絶対許されない行為であることを十分理解できるようにすること、及び学校、家庭、地域、その他の関係機関との連携のもと、いじめ問題を克服することを旨とし、行わなければならないという市の説明がありました。

委員より、曽於市いじめ防止対策委員会設置条例の第４条の委員会は５人以内をもって組織するとなっているが、どのような委員の選任を考えているのか。また、第７条の会議はいつごろ開くのかとの質疑があり、委員は弁護士、大学教授、臨床心理士を市外から、警察ＯＢ、教職員ＯＢは市内から選任し、会議は予算成立後、早目に第１回目の会議を開きたいという趣旨答弁がありました。また、学校におけるいじめ事案について、当該学校からの報告は、正確な情報かつ敏速に報告すべきであるという意見がありました。

次に、社会教育課の議案第44号は、曽於市青少年問題協議会設置条例の一部を改正するものであります。既存の青少年問題協議会に、いじめ防止対策推進法に基づくいじめ問題対策連絡協議会としての性格を合わせ持たせるため、また、いじめ問題等にもより重点的に協議し柔軟に委員の選任ができるように改正するものであるという市の説明がありました。

委員より、青少年の年齢は何歳から何歳までの対象年齢を示すかとの質疑があり、特に規定はしてないが、おおむね小学校１年生から20歳未満までという趣旨の答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会は議案第42号について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第44号について、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

以上です。

○議長（谷口義則）

ただいまの各常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

文厚関係の質問がちょっとできかねますので、総務委員長にただいま報告がありましたいじめ問題調査委員会設置条例について、特に、今、文厚委員長から報告がありました関連した２つの対策委員会、協議会との関連性を含めて、広く、曽於市における今後、いじめ等が発生した場合の市長部局と教育委員会関係との連携、関連性について、一言、質問をいたします。

今回の、この43号の提案も、報告がありましたように、いじめ防止対策推進法に基づきましての、いわば、条例の制定ではないかと思っております。

この議案43号は、報告にありますように、具体的ないじめが発生した場合に、教育委員会部局の対策委員会と、いわば、連携して、それを受けての調査委員会でございます。

これはこれとして非常に大事でありますが、やはり、市長部局としても、いじめ問題については、それなりの、やはり、組織としての対応、対策が必要じゃないかという考え方も一つとしては成り立つかと思っております。

質問でありますけども、現在、そうした全体にわたる対策委員会は、文厚委員長が報告がありました青少年問題協議会だけでございます。これはこれでつくりかえて、さらに、充実させることは当然だとしても、また、そのメンバーに市長部局も入っておりますけれども、質問でありますけども、市長部局としても、もっと積極的なこの問題では、関わり方をすべきじゃないかと思っておりますが、そうした議論がされなかったのか。されたとして、それに対する当局としての、市長部局としての考え方はどうであったのか。その点での質問であります。

○総務常任委員長（海野隆平）

第43号のほうでお答えしますけど、人選であります。

条例にあるように、法律、医療、教育、心理等福祉の各分野の、いわゆる、専門家の方々に委嘱するということで、第三者として、人間関係の上で、特別、利害関係のない人、また、現在の段階では、具体的な、まだ、人選はいたしていないというようなことであります。

両委員会とも、学校による重大事態の調査報告について、忠実、公正な立場から調査を行います。

その事実関係を明らかにし、いじめ被害に遭った児童生徒の保護者の支援、仲裁負担を講ずること。同じような事態が二度と発生しないような対策を講じるために必要な組織ということであろうというふうに答弁があったところであります。

以上であります。

○１９番（徳峰一成議員）

再度繰り返します。

例えば、いじめ等に問題についての行政としての、やはり、対策委員会、これが現在まで曽於市では、青少年問題協議会でございました。

協議会というのを引き続き、名前としても残すということには、ちょっと違和感があるんですが、いずれにいたしましても、これを、今後、発展的につくりかえるということへの議案44号であります。

これは、全国的に、恐らく、市町村によって、教育委員会の部局に設けるか、対策委員会を市長部局に設けるかはさまざまじゃないでしょうか。

例えば、私たちの文教厚生委員会で先ごろ視察した長野県の松本市におきましては、たしか、市長部局に設けておりました。市長部局が中心となって、もちろん、教育委員会とも連携を取りながらやっていくような組織じゃなかったかと思います。

曽於市の場合、教育委員会に中心を置くとしても、もっと、積極的な市長部局としての関わりは、今後、研究すべきじゃないかと思っております。

この青少年問題協議会に市長部局からも入っているから、これはこれで大事なんですが、済ますのじゃなくてですね。そうした議論がされていたら、２回目でありますけども、審議の中で報告をしてください。

○総務常任委員長（海野隆平）

設置の発端は大津事件と滋賀県の事件が発端となっただけでありますけど、第42条でいじめ防止対策委員会。これはもう教育委員会の附属機関と。第43号は曽於市いじめ問題調査委員会、これは市長部局の附属機関ということで、いわゆる、ダブルで二重にチェックするということになろうかと思います。

それで、また、あと、どなたを委員として指名するかはそれぞれの担当課のほうで、先ほど話したとおりでありますけど、指名されるというふうに思うところであります。

以上です。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑はありませんか。

○４番（上村龍生議員）

文教厚生委員長に１点だけ質問をしたいと思っております。

総務委員会のほうでは、学校教育委員会等への設置をしたときに積極的に関わるというような議論があったところですけども、文教委員会のほうで、特に、学校教育委員会でいじめ等が発生して、その問題解決のこの委員会を設置したときに、これまでの反省点からいうと、非常に閉鎖的なところがあって、なかなかわからない部分があったというような反省をもとに、総務委員会ではそういう議論があったんですが、文教委員会のほうでもそのような議論がなされたのか。もしなされていれば、その報告。なされてなかったら、どういうことだったのかの説明を求めます。

○文教厚生常任委員長（今鶴治信）

委員会のほうでも、特に、これまでのことを踏まえて、隠蔽をなくして、早急に取り組んでいくようにという意見が出たとこでございます。

以上です。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて終結いたします。

これより討論、採決に入ります。

討論、採決は１件ずつ行います。

まず、議案第42号、曽於市いじめ防止対策委員会設置条例の制定について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第42号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第42号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第43号、曽於市いじめ問題調査委員会設置条例の制定について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第43号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第43号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第44号、曽於市青少年問題協議会設置条例の一部を改正について討論

を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第44号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第44号は原案のとおり可決されました。

――――――・――・――――――

日程第６　議案第45号　曽於市営住宅条例の一部改正について

日程第７　議案第46号　曽於市有住宅条例の一部改正について

○議長（谷口義則）

次に、日程第６、議案第45号、曽於市営住宅条例の一部改正について及び日程第７、議案第46号、曽於市有住宅条例の一部改正についてまでの２件を一括議題といたします。

議案２件については、建設経済常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。建設経済常任委員長の報告を求めます。

○建設経済常任委員長（八木秋博）

建設経済常任委員会付託事件審査報告。

建設経済常任委員会に付託された議案３件について、６月24日に委員会を開き、執行部の出席を求め、慎重にした結果、議案３件について、それぞれ結論を得ましたので報告します。

議案第45号、曽於市営住宅条例の一部改正について。

本案は末吉町深川小学校に隣接する原口団地の市営住宅１棟２戸を老朽化によりその用途を廃止するため、当該条例の一部を改正するものであります。市営住宅1,029戸のうち用地廃止予定の住宅が278戸あり、そのうち、今後５年間で104戸を建てかえる計画であるとのことであります。

以上、審査を終え、本委員会としては本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

議案第46号、曽於市有住宅条例の一部改正について。

本案は、鹿児島県警察の駐在所再編に伴い、廃止された旧深川駐在所住宅を市有住宅として活用するための条例改正であります。

土地につきましては、市が鹿児島県へ810.87ｍ²を貸し付けしていたもので、建物については、本年６月26日に、鹿児島県から市に無償譲渡されております。なお、入居につきましては、市報８月号にて公募する予定であります。また、家賃については、近隣の市有住宅、柳迫団地等にある建設年度が近い同規模の住宅の家賃と比較検討し、２万円に設定するということであります。

以上、審査を終え、本委員会としては本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

以上です。

○議長（谷口義則）

ただいまの常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより、討論、採決に入ります。討論、採決は１件ずつ行います。

まず、議案第45号、曽於市営住宅条例の一部改正について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第45号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第45号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第46号、曽於市有住宅条例の一部改正について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第46号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第46号は原案のとおり可決されました。

―――――・――・―――――

日程第８　議案第47号　平成27年度曽於市一般会計補正予算（第１号）について

○議長（谷口義則）

次に、日程第８、議案第47号、平成27年度曽於市一般会計補正予算（第１号）についてを議題といたします。

本案については、各常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。

まず、総務常任委員長の報告を求めます。

○総務常任委員長（海野隆平）

議案第47号、平成27年度曽於市一般会計補正予算（第１号）について所管分であります。各課ごとの審査における質疑内容と結果について報告いたします。

総務課関係では、総務管理事務費の９万6,000円でありますが、曽於市いじめ問題調査委員会設置条例に基づく予算を計上しています。

選挙管理委員会費は、投票所再編による先進地視察研修の旅費が主なものであります。

委員より、研修先はどこを計画しているのか。何を研修するのかとの質疑に対し、島根県の松江市が山間地で11カ所に臨時の期日前投票所を開設している。また、投票日当日に投票所を巡回する無料バスの運行をしているため、研修地に選んだとの答弁でありました。

財政課関係の歳入では、財政調整基金繰入金475万5,000円の減額は人件費が主なものであります。

教育債の小学校施設整備事業は、外壁等落下防止事業に対する起債であります。

全国防災事業債は充当率100％、交付税参入率は80％、緊急防災減災事業債は充

当率100％、交付税参入率が70％であります。

歳出の思いやりふるさと寄附金推進事業の広告料194万4,000円はふるさと納税ポータルサイトのトップページに掲載するための広告料であります。７月から９月までの寄附金は年末ほど見込めないため、広告料３カ月分を計上したとの説明でありました。

財部支所庁舎管理費については、高圧区分開閉器、高圧ケーブル、高圧開閉器が耐用年数を過ぎているので、停電になるとの支所周辺に影響が出る恐れがあるため、修繕を行うものであります。

企画課関係では、広報費50万円は、市の自主文化事業や曽於市のイベントの告知を行うために都城シティＦＭ広告料として計上しております。シティＦＭの企画事務費の500万円は、一般財団法人自治総合センターからのコミュニティー助成事業の決定によるものであります。

財部北地区公民館の総事業費は、265万6,000円。内訳は、補助金250万円、自主財源は15万6,000円、南部地区公民館（末吉）の総事業費は258万7,000円。内訳は、補助金250万円、自主財源８万7,000円で、いずれも公民館のコミュニティー活動のための備品購入への助成であるとの説明がありました。

市民課関係では、歳入歳出とも社会保障、税番号制度にかかる通知カード、個人情報カード関係事務補助金及び負担金であります。

委員より、社会保障、税番号制度に関わる通知カード、個人番号カードは全市民に発送するのかとの質疑に対し、本年の10月に全市民を対象に通知カードを発送します。また、全国もおいても、一斉に配付するとの答弁がありました。なお、個人番号カードについては希望者のみであるとの答弁でありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定されました。

以上であります。

○議長（谷口義則）

次に、文教厚生常任委員長の報告を求めます。

○文教厚生常任委員長（今鶴治信）

議案第47号、平成27年度曽於市一般会計補正予算（第１号）について所管分。

本案の審査過程での主な質疑内容と結果を報告いたします。

福祉事務所関係の児童福祉事務費は末吉本庁の事務補助臨時職員賃金１人分と、子育て世帯臨時特例給付事業費補助金９万円の還付金であります。

社会福祉費事務費について262万5,000円の増額は、臨時福祉給付金給付事業事業費国庫補助金257万5,000円と事務費分５万円の還付金であるという趣旨の説明であ

りました。

委員より、生活相談支援センターの相談内容について質疑がありました。

これに対しましては、就労相談は４月、５月が25人で、延べ67回の相談がありました。また、ハローワークへ一緒に行き、面接の練習や履歴書の書き方等の手続関係を対応しているという趣旨の答弁がありました。

保険課関係については、国、県負担金の低所得者保険料軽減負担金の交付。

平成26年度事業の精算及び人事異動に伴う職員給の変更による歳入歳出の追加、または、減額が主な内容であります。

教育委員会総務課関係の事務局費は、財部、末吉分室の事務補助臨時職員賃金２人分であります。

学校整備費について、３億3,922万2,000円の増額は、小学校施設整備事業の防災機能強化事業（非構造部材の耐震化事業）として、外壁部等の改修16校分（校舎15校、屋体６校）であるという趣旨の説明がありました。

委員より、小学校施設整備事業について、今回、事業計画になかった岩川小の改築はいつごろを考えているのかという質疑がありました。これに対しましては、現時点では、財政事情を考慮し平成31年度以降の見通しであり、改築までに校舎外壁等の落下の恐れがある場合は、児童の安全確保のため一般財源で対応する予定であるとの説明がありました。

また、当初予算の段階で、当該事業を総合振興計画に掲載していなかったことについては、平成26年度当初予算に、小学校施設整備事業の調査設計委託費を計上した時点で、総合振興計画に盛り込むべきであったと反省しているとの答弁がありました。

今後は、今回のように、前年度に、国、県への補助金交付申請をしているものの、採択予定に見通しが立たず、当初予算計上をしにくい事業については、財政課、企画課等と協議を行い、一定のルールをつくることを考えているという趣旨の答弁がありました。

なお、本委員会では、改修予定の16校のうち３校（校舎３校、屋体２校）の現地調査を実施し、委員より、早急に対応すべきであるという意見がありました。

学校教育課関係の学校教育総務費12万7,000円の増額については、曽於市いじめ防止対策委員会設置条例制定に伴う委員の報酬と費用弁償という趣旨の説明がありました。

委員より、適応指導教室指導員設置事業について、利用状況はどうであるかという質疑があり、５月から中学校２年生１人、６月から中学校３年生１人の生徒が通っており、２人とも保護者が送迎し、適応教室指導員のもとで、午前９時から午後

４時まで自学自習しているという趣旨の答弁がありました。

社会教育課関係の大隅運動公園施設修繕費30万円の増額については、平成27年３月に実施した研修館の受電設備保安管理総合点検により、高圧ケーブルが経年劣化しているため漏電する恐れがあると報告を受け４月に修繕を行ったが、ほかの修繕費が不足を生じたため予算を計上したという趣旨の説明がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

以上です。

○議長（谷口義則）

次に、建設経済常任委員長の報告を求めます。

○建設経済常任委員長（八木秋博）

議案第47号、平成27年度曽於市一般会計補正予算（第１号）について所管分。

本案に係る所管分は、歳入については、国庫支出金9,330万円、県支出金5,982万円、財産収入3,000万円の増、歳出については、農林水産業費１億6,196万7,000円。商工費5,357万1,000円。土木費1,554万4,000円の増が主なものであります。

次に、質疑の概要を申し上げます。

まず、経済課関係について、林業事業の地質調査業務委託における場所と整備内容及び工期はどうなっているのかという趣旨の質疑がありました。これに対しましては、場所は溝ノ口岩穴線の林道で、３月の大雨によるのり面崩壊後を中心に、県文化財指定である溝ノ口洞穴を調査し、県の内示後８月着工、年度内完了の運びとなる復旧工事計画であるという答弁でありました。

なお、この件に関しましては、委員より、曽於市観光の目玉として注目されているところでもあり、目先だけの整備でなく、道路、駐車場、トイレ等年次的ビジョンを立て、抜本的対策を取ってほしいという意見がありました。

次に、畜産課関係について、畜産振興費のシルバー和牛振興対策事業について、要綱の一部改正による増加分の内容と把握してある対象者はいかほどかという趣旨の質疑がありました。

これに対しましては、これまで対象者を満70歳以上の畜産農家並びに65歳以上の寡婦者畜産農家であった者が70歳以上の者。母子及び寡婦。それと、身体障害者手帳保持者となり、現時点では、寡婦33人の45頭、身体障害者21人の99頭、合計54人の144頭であるとの答弁でありました。

なお、委員より、対象枠が広がったことにより、シルバー和牛振興対策事業という名称検討の意見がありました。

次に、耕地課関係について、農地整備費の多面的機能支払交付金事業で、今回の

新規活動組織11地区を含めて、市内全組織の各町内訳と全体対象農用地はどうなるのかという趣旨の質疑がありました。

これに対しましては、末吉10地区、田256ha、畑184ha、大隅20地区、田415ha、畑539ha、財部２地区、田80ha、畑45haで、合計32地区、田751ha、畑768haになるとの答弁でありました。

このあと、財部が極端に少ない理由は何かという趣旨の質疑がありました。これに対しましては、以前はほかに数地区の取り組みがあったが、事務・会計が煩雑していることやこの事業が国庫支出金を伴うため活動への制約が多いことから離脱された経緯があるとの説明がありました。

このことについて、委員より、近年、事業の見直しや効果が高いこと、並びに、旧３町のバランスで見たら事業推進に努めてほしい旨の意見がありました。

次に、建設課関係について、住宅対策費の地域振興住宅建設事業で、これまでの事業進捗状況はどうであるか。また、工事請負費補正額1,411万円の内容はとの趣旨の質疑でありました。

これに対しましては、地域振興住宅入居応募は49人の申し込みがあり、現在、予算の関係上９人ほどを内定しており、そのうち、５カ所については新規に用地を購入する予定である。

また、工事費、工事請負費については、不足する地盤改良工事費５棟分と外構工事費９棟分に要する費用を補正計上した旨の答弁でありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

以上です。

○議長（谷口義則）

ただいまの各常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

まず、総務委員長に１点質問いたします。

委員長報告にもありましたけども、22ページの思いやりふるさと寄附金でございます。質問は２点でございます。

第１点は、昨年、曽於市が取り組んで、最初、手探りの状態からで、やむを得ない点があるんですが、補正、本予算を含めて、今回を含めて、予算計上がされております。

報告にもありましたけども、今後、昨年度同様、大きな収入が期待できるかは不透明でありまして、そのため、今後の、曽於市の、また、創意のある取り組みが必要かと思っております。

この点で質問でありますが、委員会として、今後の新たな曽於市としての取り組みについての方針が出されていたら報告をしてください。また、議会として意見が挙げられていたら、合わせて報告してください。

質問の２点目は、先ほど申し上げましたように、金額が２億円、３億円を超える大きな事業でありながら昨年から始まったということで、また、曽於市としても、これを、特に、収入の中でいかに使うかは、市長答弁がありますけれども、まだ、方向性がはっきり定まっていないように感じられます。例えば、27年度の当初の予算では、収入、支出も２億円が計上されております。

財政計画の見直しが間に合わなかったといったらそれまでですけども、見る限り、財政計画には、27年度は10万円しか計上されていないようでございます。ですから、やはり、議会サイドとしても、思いやりふるさと寄附金については、収入、支出も、今後、永続的な、やはり、事業に、しかも、金額の大きい事業になろうかと思いますので、しっかりした、やはり、市としての、方向性もしっかり定める必要があるんじゃないか。あるいは、ルールづくりも必要があるんじゃないかとも思っておりますが、この点で議論と意見が挙げられていたら報告してください。

次に、建経委員長に３点質問いたします。

第１点は、39ページの御報告がありました林業事業でございます。

質問の第１点でありますけれども、非常に、これ、今、雨が多いんですけども、８月以降の工事に間に合うのかどうか。この点では、現地調査をされたのかどうかが第１点でございます。

今回、議会で予算を可決したとして、それから、業務委託。そして、早くても、８月以降の工事になろうかと思いますが、大丈夫なのかどうかが、非常に、気がかり心配であります。

質問の第２点目。今後の業務委託を受けての規模と内容ですね。災害復旧等についての。これについても、議論がされていたらお聞かせ願いたいと考えております。

せっかくやることでありますから、この報告にも、若干、ふれられておりますけども、後になって後悔がないように、しっかりした対応、対策が必要じゃないかといった立場からの質問であります。

第２点目は、これも委員長報告にありますけども、耕地課サイドの農地整備費の多面的機能支払交付金事業でございます。これも、非常に、全体として、金額が大きい国の支援事業であります。

質問でありますけども、これまでの効果は、この予算の内容からしてどれだけ効果があったと考えられるのか。委員会でも議論がされていると思います。この支払交付金事業についての、いわば、委員会としての評価、あるいは、位置づけについ

て質問をいたします。議論がされていたら報告してください。

最後に、49ページの地域振興住宅でございます。

先日の議案提案でも同僚議員からも質問がありましたが、報告にありますように、今回は入居応募が49人、その中で予算制約がありまして、９人が内定をしております。この９人に内定するために、やはり、当局としても、建設課では内規をつくりまして、そして、当然のことながら、これを９人に絞ったと思います。

委員会審議の中で、この９人に絞るための、いわゆる、内規の規定についても、議論がされたのか。ベストととかいうことにはいきませんけれども、議会サイドから見て、よりベターな内規であるのか。これ、やはり、議会サイドからも議論が必要じゃないかと思っております。

これは、毎年の大変重要な、一方、これまで違って、どうしても希望者の多さに比べて、この決まる方々が非常に少ないというジレンマがありますので、この内規のあり方を含めて議会サイドとしても、一定の方向性を持つべきじゃないかという点からの質問であります。議論がされていたらお聞かせをください。

以上です。

○総務常任委員長（海野隆平）

今回、思いやりふるさと寄附金推進事業についての新たな取り組みは、今後、どういった取り組みを考えているのかというような質疑であったというふうに思っておりますけれど、今回は、一応、ポータルサイトのトップページに掲載するための広告料ということで、先ほど報告いたしたところでありますけど、具体的なものについては委員会の中では質疑いたしておりません。

以上であります。

○建設経済常任委員長（八木秋博）

３ついただきました。

まず、39ページの溝ノ口岩穴線の復旧工事ですけど、これは、報告したとおり、県の内示後、８月着工ということですんで、７月１日に、何か文化財の方も視察にいらっしゃったということで、その経過は聞いておりませんけど、現地調査は、現在、梅雨の末期ということもありまして、もう、報告でもかなり危険な状態であるということで断念した経緯がございます。

工事の内容的には報告にあるように、３月に、のり面崩壊部のほうを中心の復旧工事ということです。

それと、報告書にあるように、意見としては、曽於市観光の目玉であるから目先だけの整備じゃなくて、今後、抜本的に対策を取ってほしいという意見があったということを報告しておきます。

それと、48ページですね。多面的機能支払交付金事業ですけど、これの効果とその位置づけということなんでしょうけど、効果のほうは、一番先駆者が、まあ、大体、大隅町が中心のところなんでしょうけど、特に、大隅町でも大隅北校区が、かなり、事業取り組んでいる箇所数も多くて、その重要性はまして取り組みが密になっているということで評価がなされております。

それと、地域振興住宅の９人、内定分ですね。49ページ。

これについては、内規がございますんですけど、かなり絞ったということで、地域性、子供の人数、世帯員数、それで、現在の小学生の人数、未就学の人数等を点数で抜き出して、それを参考に選考なさったということでございます。

今後も、場所の選定も含めて住民希望の場所か。あるいは、政策的に地域性を考えても、今後は、進めていくという報告でございます。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

２回目の質問に移ります。

地域振興住宅の内規、私も承知しているんですが、やはり、非常な大事な問題であり、議会サイドとしても、これは内規の点数の配分を含めて、今後は議論した上で、やはり、大きな立場から、必要ならば当局に意見を申し上げというのも大事じゃないかということで質問いたしました。これは答弁よろしいです。

この林道事業についての、これについても意見を申し上げたということでありますが、これは県に対しては意見は言われたんでしょうか。御承知のように、今、鹿児島県全体も、非常に予算が制約されておりまして、大事な市の立場から見ても、大事な事業であってもどうしても思うどおりに予算配分がつかない点がありますので、まさに、意見を言うんだったら、今だと思うんですね。

その点で、意見は言われたのか。あるいは、今後、言われる方向性は議論されなかったのか。この１点でございます。

○建設経済常任委員長（八木秋博）

そうですね。場所的に考えて、上の山も伐採の状況であるということ。水も岩穴のほうに流れてくる。もっと、前倒ししてやるように県に訴えてほしい。また、現場も上から見てほしいということを議会側から要望があったということを伝えてほしいということの意見が出ております。

以上です。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより、討論に入ります。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第47号を採決いたします。本案に対する各常任委員長の報告は可決であります。本案は各常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第47号は原案のとおり可決されました。

ここで10分間休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午前１１時０７分

再開　午前１１時１６分

―――――・――・―――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開きます。

―――――・――・―――――

日程第９　議案第50号　平成27年度曽於市介護保険特別会計補正予算（第１号）について

○議長（谷口義則）

次に、日程第９、議案第50号、平成27年度曽於市介護保険特別会計補正予算（第１号）についてを議題といたします。

本案については、文教厚生常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。文教厚生常任委員長の報告を求めます。

○文教厚生常任委員長（今鶴治信）

議案第50号、平成27年度曽於市介護保険特別会計補正予算（第１号）について、本案の審査過程での主な質疑内容と結果を報告いたします。

介護保険特別会計予算の補正については、平成26年度事業の精算及び人事異動に

伴う職員給の変更による歳入歳出の追加または減額が主な内容であります。

介護保険制度改正に伴う介護保険システム改修委託料208万1,000円、平成26年度事業費の精算による国、県、支払基金への償還金、一般会計繰出金及び人事異動に伴う職員給増減に伴い、それぞれの財源として、歳入の国庫支出金、県支出金、支払基金交付金、一般会計繰入金及び繰越金を増額するものであります。

以上、審査を終え、本委員会としては、議案第50号について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

以上です。

○議長（谷口義則）

ただいまの常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより、討論に入ります。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第50号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第50号は原案のとおり可決されました。

―――――――・――・―――――――

日程第10　議案第48号　平成27年度曽於市国民健康保険特別会計補正予算（第１号）について

日程第11　議案第49号　平成27年度曽於市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）について

日程第12　議案第51号　平成27年度曽於市公共下水道事業特別会計補正予算（第１号）について

日程第13　議案第52号　平成27年度曽於市生活排水処理事業特別会計補正予算（第１号）

について

日程第14　議案第53号　平成27年度曽於市水道事業会計補正予算（第１号）について

○議長（谷口義則）

次に、日程第10、議案第48号、平成27年度曽於市国民健康保険特別会計補正予算（第１号）についてから日程第14、議案第53号、平成27年度曽於市水道事業会計補正予算（第１号）についてまでの以上５件を一括議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております議案５件については、会議規則第37条第３項の規定により、委員会の付託を省略いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

御異議なしと認めます。よって、議案５件については、委員会の付託を省略することに決しました。

これより、討論、採決に入ります。討論、採決は１件ずつ行います。

まず、議案第48号、平成27年度曽於市国民健康保険特別会計補正予算（第１号）について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第48号を採決いたします。本案は原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第48号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第49号、平成27年度曽於市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第49号を採決いたします。本案は原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第49号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第51号、平成27年度曽於市公共下水道事業特別会計補正予算（第１号）について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第51号を採決いたします。本案は原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第51号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第52号、平成27年度曽於市生活排水処理事業特別会計補正予算（第１号）について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第52号を採決いたします。本案は原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第52号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第53号、平成27年度曽於市水道事業会計補正予算（第１号）について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第53号を採決いたします。本案は原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第53号は原案のとおり可決されました。

―――――・――・―――――

日程第15　陳情第６号　教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度２分の１復元を図るための2016年度政府予算に係る意見書採択の陳情について

○議長（谷口義則）

次に、日程第15、陳情第６号、教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度２分の１復元を図るための2016年度政府予算に係る意見書採択の陳情についてを議題といたします。

本件については、文教厚生常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。文教厚生常任委員長の報告を求めます。

○文教厚生常任委員長（今鶴治信）

陳情第６号、教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度２分の１の復元を図るための2016年度政府予算に関わる意見書採択の陳情について。

本陳情は子供の教育の機会均等と学びの保障の観点から一人一人の子供に対するきめ細やかな対応や学びの質を高めるための教育環境を実現するためには、教職員定数改善が不可欠であり、教育水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担割合を２分の１に復元することを求める内容であります。

以上、審査を終え、本委員会としては、本陳情について採決の結果、全会一致で採択すべきものと決定しました。

以上です。

○議長（谷口義則）

ただいまの常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより、討論に入ります。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより陳情第６号を採決いたします。本件に対する常任委員長の報告は採択であります。本件は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、陳情第６号は採択することに決しました。

――――――・――・――――――

日程第16　陳情第７号　曽於市末吉町諏訪方蔵之町地区内の廃ビニール破砕洗浄処理施設建設に反対する陳情書

日程第17　陳情第８号　末吉町諏訪方蔵之町地区に建設予定の廃ビニール破砕洗浄処理施設の建設に反対する陳情書

○議長（谷口義則）

次に、日程第16、陳情第７号、曽於市末吉町諏訪方蔵之町地区内の廃ビニール破砕洗浄処理施設建設に反対する陳情書及び日程第17、陳情第８号、末吉町諏訪方蔵之町地区に建設予定の廃ビニール破砕洗浄処理施設の建設に反対する陳情書を議題といたします。

陳情２件については、総務常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。総務常任委員長の報告を求めます。

○総務常任委員長（海野隆平）

陳情第７号、曽於市末吉町諏訪方蔵之町地区内の廃ビニール破砕洗浄処理施設建設に反対する陳情書及び陳情第８号、末吉町諏訪方蔵之町地区に建設予定の廃ビニール破砕洗浄処理施設建設に反対する陳情書。

この陳情については、審査に入る前に現地調査を実施いたしたとこであります。また、参考人として、陳情者の代表者２名の出席のもと、審査をいたしました。

陳情第７号は、曽於市末吉町諏訪方9907番地１、蔵之町地区連合会長の谷元清己氏ほか３団体と合わせて839名の署名を添えて提出されたものであります。

陳情第８号は、曽於市末吉町深川12451番地の３、村山水利組合委員長吉山弘己氏ほか１団体と合わせて208名の署名を添えて提出されたものです。陳情者にこれまでの経緯と陳情の趣旨について説明をしていただきました。

蔵之町の建設予定地は山林の伐採、土地の売買も済んでいたため、地元説明会を業者側に求めたところ、平成27年４月19日に説明会が開かれ、業務提携先の従業員からの説明がありましたが、資料等も一切なく事業主は欠席していたため、出席者からの質疑に対しても事業内容がわからず、不明確な説明でありました。

再度、５月10日に地元の申し出による説明会を開催する予定でありましたが、５月７日に事業を保留にしたい。10日の説明会は取りやめるように連絡してくれとの連絡があり、説明会は中止となりました。

事業の保留ということで安心していましたが、5月15日に、いきなり、建設予定地の入り口にプレハブが設置され、電話や電気も引かれ、５月７日の連絡は何だったのかと信用ができないと思ったところです。

５月21日に合同会議を開き、建設反対の看板設置と署名活動を実行するよう決めました。６月２日に市議会議長に陳情書を提出したものであります。

また、建設予定地から排出される下流域には、蔵之町水利組合と村山水利組合があります。いまだ、水利組合に対しても何ら説明もされておらず、信用ができません。どのくらいの汚水を流すのか。どのようにして排水するのか。薬品は使わないのか。排水計画すら提示されません。水利組合を無視した施設建設は反対であるとの陳情書を提出したところであります。

委員より、地元に不安を与えており、設置者はしっかりとした説明をすべきである。地域住民を無視した施設建設は反対である。最初からしっかりとした説明があれば反対する自治会ではないと言われた。

そこを進出する企業が履き違えており、地元住民の不安に対し、しっかりと説明すべきであるとの意見がありました。

以上、審査の上、本委員会としては、陳情７号については、採決の結果、全会一致で採択すべきものと決定しました。

次に、陳情第８号について採決の結果、全会一致で採択すべきものと決定しました。

以上であります。

○議長（谷口義則）

ただいまの常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

陳情７号と８号も一緒に質問をいたします。

今回の陳情を含めて、私たち議会が、常に市民の立場に立つという気持ちは共通のお互い認識じゃないかと思っており、私もそうした立場で質問をいたします。

今回の陳情に対する委員長報告は、総務委員会では全会一致で採択されておりますが、その経過については、ただいま委員長の御報告にあったとおりであり、私もそのように受けとめております。大事なのは、今申し上げましたように、市民の立場、陳情者の立場で、いかにこれを、いわば、常時といいますか、阻止するからではないかと思っております。

その点では、今後、当局と市当局と一体となった当局のその立場に明確に立っていただく。そうした立場で、やはり、取り組みが大事ではないかと思っております。

質問の第１点でありますから、その点で、総務委員会としては、市当局にも来ていただいて審議に参加していただいたのか。この第１点でございます。

第２点目、もし、それがされないんならば、何らかの形で市当局に議会としても市民の立場から幾つか意見を申し上げるということが、私は非常に大事じゃないかと思っております。その点で、委員会に出席していただいたのか。あるいは、いただかなくても、何らかの意見を議会として陳情者の立場で上げられたのか。まず、これが第１点でございます。

第２点目は、報告にもありますように、今までのところ、この業者は全くの無礼といいますか、ある地域、私も見ておりますけども、山林であっても周辺は、いわば、集落であります。

集落を十分な説明もなく、そして、山林を伐採して、そして、説明会についても、この末吉町出身の議員には、地域の方々から一緒に参加してくれと要請もあったと思うんですが、この説明会が業者の都合で流れている。その後、これも無礼なことに、地元、住民にとっては、今後の建設は保留にしたいと言いながら、その後は、電線を引っ張ったり、付属施設をつくったりしている。

これが現在の経過なんですが、これに対して、やはり、議会として、業者が来るかどうかは別にして、総務委員会の審議にも来ていただいて、業者の考え方を含めて聞くというのも、私は必要かと思っております。その点で、来てもいただいたのか、あるいは、要請されたのか。まず、この２点について伺います。

○総務常任委員長（海野隆平）

２点についてお答えいたします。

まず、市当局に審議に参加していただいたのかということでありましたけど、６月25日でありますが、最初、現地を見させていただきました。その後戻ってまいりまして、２人の陳情者の意見を聞き、その後、市民課の課長に来ていただきまして、６月15日に、曽於市環境推進保全協議会ということで、業者と、また、執行部との話し合いがなされておりますので、その状況についてお聞きいたしたところであります。

（「議会としたら、そのとき、意見を言われたのかということ。注文つけられたのかということ」と言う者あり）

○総務常任委員長（海野隆平）

今までの経過について、一応、お聞きしただけでありまして、どうこうといったようなことについては、当局のほうには申し上げてはおりません。

（「業者は呼んだのか」と言う者あり）

○総務常任委員長（海野隆平）

業者を呼んだかということでありますけど、業者につきましては、最初、陳情があったときに、業者のほうに、今、現状を説明してくれということで申し出をいたしましたが、もう、対応がされませんでしたので、現地は自分たちで見ましたけど、地元、その業者を呼んで審査をしたということはありません。

以上であります。

○１９番（徳峰一成議員）

これは、先の一般質問でも今鶴議員からも同僚の質問がありましたけれども、また、当局答弁にも一部ありましたけれども、法律上は、なかなか、最初からシャットアウトする、規制するということは難しいようでございます。

しかし、先ほど言いましたように、地元の方々が反対している。で、多くの署名を添えた陳情書が出されている以上、繰り返しますが、当局も、やはり、議会も、陳情者の立場に明確に立つ。その立場で、今後の一体となった、創意のある取り組みが必要じゃないかと思っております。これからが、私は、やはり、大事だと思っております。

その点で、第１点でありますが、仮に、本日、議会で可決されたとして、議会はそれで終わりにするのではなくて、今後の、やはり、取り組みが必要かと思っております。できたら、議会の特別委員会をつくる。

それができなかったら、やはり、引き続き、総務委員会として公害関係の調査が管轄される総務委員会で引き続き継続して、この問題は、この陳情を受けて、その立場で、やはり、今後、対応するというのが大事じゃないかと思っております。特別委員会なり、管轄の総務委員会で。この点での報告をしてください。これが第

１点でございます。

第２点目は、今いいましたように、法律上は明確な歯どめ策はなかったとしても、やれないことは思っております。過去、末吉町におきましても、例えば、モーテル建設について、町当局の取り組みと努力によりまして断念させた例が複数例あります。ですから、その点で知恵を出しながら対応するということが大事じゃないかと思っております。

その第１点は、市当局がその立場で対応しやすいように、市として、今鶴議員のさっきの質問にもありましたように、可能な限り、全国の市町村の進んだ例も勉強、研究しながら、条例等を整備してつくっていく。

やはり、市当局は、一方で、中立性、公平性という大事な問題もあります。しかし、一方で住民の立場に立って、ジレンマ、矛盾等もないわけでありませんが、そのためにも、当局としてしっかりとした、やはり、条例等をつくることが、今後にとっても、ほかの類する陳情が出された場合に対応するためにも必要じゃないかと思っております。

９月議会までには、市当局として、これを早急に研究して出すよう、総務委員会として、もし、意見が出されていたらお聞かせ願いたいと考えております。出されてなかったら、その方向で、ぜひ、一応、何らかの形で議会は当局に要求をすべきじゃないかと思っております。これが第１点。

合わせて、第２点目は、私たち議員を含めて地域の住民、あるいは、市民の今後の対応が大事じゃないかと思っております。

現地に行きますと、既に、建設を前提として、廃ビニールについては、泥がついたビニールでもいいから受け付けますということですね。もう、書かれてあるんですね。これも、地元住民だけでなくて、議会も陳情が出される段階で、いわば、無視しているような業者の対応でございます。

ですから、じゃ、それならば、地域の方だけじゃなくて曽於市民の方々が、もう、あそこには、廃ビニールは、現在の段階では持ち込まないという。そうした、やはり、世論をつくっていくという。そのことも大事じゃないでしょうか。知恵を出したらいろんな形でやろうと思うんですね。ですから、そういった形で議論がされていたらお聞かせ願いたいと考えております。

以上、２点です。大きく。

○総務常任委員長（海野隆平）

総務委員会としての対応でありますけど、今回、閉会中の事務調査ということでやる環境調査、公害調査等も入っておりますので、今、採択ということで報告書は出しておりますが、今後も見守っていきたいというふうには思っているところであ

ります。

それと、条例等であります。なかなか、環境条例、また、騒音防止法。いろいろありますけど、それに規制する法令がないということで、非常に苦労したしているのは事実であります。

条例につきまして、当局のほうも、これはそれぞれ各課で検討しているというふうには思っておりますけど、９月議会で出すのかどうか。今、ここで、私がしなさいというわけいきませんので、一応、要望はしていきたいというふうには思っております。

それと、市民を無視した対応であるということで、具体的にどうこうというような、今、その行動というか、そういったものについては、委員会としては考えてないとこであります。

以上でございます。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより、討論、採決に入ります。討論、採決は１件ずつ行います。

まず、陳情第７号、曽於市末吉町諏訪方蔵之町地区内の廃ビニール破砕洗浄処理施設建設に反対する陳情書の討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

○２番（渕合昌昭議員）

陳情第７号、第８号ですけども、今、徳峰議員から質問出た内容と一緒なんですけども、この諏訪地区の一番中心的なとこなんですけども、やはり、すごく平和なところの町に、こういう形のものが陳情書があった中で、本当に、集落の方も困惑しています。ぜひとも、これを賛成の立場で申し伝えておきます。

ぜひ、御採択いただきますようによろしくお願いします。終わります。

○議長（谷口義則）

反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより陳情第７号を採決いたします。本件に対する常任委員長の報告は採択であります。本件は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、陳情第７号は採択することに決しました。

次に、陳情第８号、末吉町諏訪方蔵之内に建設予定の廃ビニール破砕洗浄処理施設建設に反対する陳情書の討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより陳情第８号を採決いたします。本件に対する常任委員長の報告は採択であります。本件は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、陳情第８号は採択することに決しました。

―――――・――・―――――

日程第18　発議第４号　曽於市議会会議規則の一部改正について

○議長（谷口義則）

次に、日程第18、発議第４号、曽於市議会会議規則の一部改正についてを議題といたします。提出者の提案理由の説明を求めます。

○１６番（久長登良男議員）

発議第４号、曽於市議会会議規則の一部改正について。

上記の議案を別紙のとおり、曽於市議会会議規則を第14条第１項の規定のより提出します。

曽於市議会議長、谷口義則殿。

提出者、曽於市議会議員、久長登良男。

賛成者、同上、迫杉雄、同上、岩水豊、同じく今鶴治信、同じく八木秋博、同じく海野隆平、同じく徳峰一成。

提案理由、標準市議会会議規則の一部改正に伴い、本市議会においても、男女共同参画を考慮した議会活動を促進するため、その手続等の規定を追加する必要があり、本案を提案するものであります。

曽於市議会会議規則の一部を改正する規則（案）、曽於市議会会議規則の一部を次のように改正する。第２条に次の１項を加える。

２、議員は出産のため出席できないときは、日数を定めて、あらかじめ、議長に欠席届を提出することができる。第91条に次の１項を加える。

２、委員は出産のため出席できないときは、日数を定めて、あらかじめ、委員長に欠席届を提出することができる。

附則、この規則は公布の日から施行する。

以上でございます。皆さんの御賛同をよろしくお願いいたします。

○議長（谷口義則）

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております発議第４号については、会議規則第37条第３項の規定により委員会の付託を省略いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

御異議なしと認めます。よって、発議第４号は、委員会の付託を省略することに決しました。

これより討論に入ります。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより発議第４号を採決いたします。本案は原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、発議第４号は原案のとおり可決されました。

―――――――・――・―――――――

日程第19　発議第５号　安全保障法制の慎重な審議を求める意見書案

○議長（谷口義則）

次に、日程第19、発議第５号、安全保障法制の慎重な審議を求める意見書案を議題といたします。提出者の提案理由の説明を求めます。

○１９番（徳峰一成議員）

発議第５号、安全保障法制の慎重な審議を求める意見書案。

上記の議案を別紙のとおり、曽於市議会の会議規則第14条第１項の規定のより提出いたします。

平成27年７月３日。曽於市議会議長、谷口義則殿。

提出者、曽於市議会議員、徳峰一成。

賛成者、宮迫勝でございます。

提案理由は、お手元にありますように、国会で審議中の安全保障法制は、戦後70年間、平和憲法のもとで我が国が貫いてきた海外で武力行使をしないという原則を大きく転換しようとしているにも関わらず、国民への丁寧な説明や国会の徹底審議を不十分であり、結論ありきで法改正を強行しようとする政府の姿勢は容認できるものではありません。よって、関係機関に意見書を提出するものでございます。意見書並びに提出先は、お手元の資料にございますのでお目通しをください。

政府や国会に、これは反対ではなく慎重審議を求める内容の意見書でありますので、できますならば全会一致での御採択をお願いしたいと思います。議員の皆さん方の御審議を賜り、御協力を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

○議長（谷口義則）

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１０番（土屋健一議員）

これを一生懸命検討する時間があればよかったんですが、それがないわけでございますので、二、三、お尋ねをしてみたいと、そのように思っています。

そして、曽於市議会として、これを、意見書を認めるかどうかということになりますと、また、この文面の中身も非常に慎重に考えなきゃならないと、そういうふうに思っておるところでありますけれども、慎重に審議をしてほしいという思いは、大変、私は一市議会議員として強く思っているところであります。しかし、一方ながら、偏見的な文章表現では、曽於市議会としては、これはよくないだろうと、そのように思っているところでありますが。

そこで、提出者にお尋ねしたいのは、しばらく休憩をとって、修正に応じる文面

の簡単な、簡潔な修正に応じる用意があるかどうか。そのことをお尋ねしたいと思います。

○１９番（徳峰一成議員）

修正には結論から言って全面的には応じます。要は、タイトルにありますように、慎重な審議を求める意見書でございます。反対の意見書ではございません。各種世論調査でも、率直に言って、自民党や特に公明党の方々、支持者の方々は、多くが慎重審議を求めております。

ですから、率直に言っても、いろんな立場の考え方の違いを超えて、曽於市議会としては、とにもかくにも大事な法案でありまして、慎重審議を求めていただきたい。そのことに尽きます。その点で応じます。

○１０番（土屋健一議員）

それでは、まず、４行目。戦後70年間、平和憲法のもとで云々。これも、確かに、ここに書かれているようでございますが、その５行ですね。政府の姿勢は容認できないという表現。ここまででございますけれども、ここに、再検討を加える必要はないか。

それから、次の平和安全法制整備法案で、ここのところはいいとしまして、自衛隊のその２行下、自衛隊の出動を認めているが、国会での議論を通じて、その要件が曖昧であり、歯どめとして機能していない。ここの自衛隊の出動を認めているというところまでは認められても、国会での議論を通じて、その要件が曖昧であり、歯どめとして機能していないという表現を再考できないか。

それから、これらの法案では、国際平和のために活動する他国の軍隊への後方支援活動について、自衛隊が活動できる地域が拡大され武力行使の一体化につながりかねない内容が盛り込まれていると。ここも、やっぱり、再考すべきではないかなと思っています。

後は、最後のほうにある国会での審議を慎重かつ丁寧に進めるよう要請する。この言葉も大賛成でございますので、発議者におかれて、しばらく休憩でも取られて、その準備をされる用意があるかどうか。

また、今、私もよくわかりませんが、この意見書に、ずばり、このままで賛成、反対をすべきなのか迷っているところであります。発議者、お願いします。

○１９番（徳峰一成議員）

休憩を挟んでできるのどうか。後ほど、議会事務局とも議論しなけりゃいけませんが、ただいま土屋議員から言われました３点ですね。率直に言って、１番目の問題、２番目の問題も、これは考え方によっては、当然の疑問点じゃないかと、私も認めます。ですから、削除を含めて全く同意いたします。

３点目については、ちょっと自分の考え方があるんですが、やはり、土屋議員をはじめとして同僚議員の中で疑問点があったら、これも修正することは全くやぶさかではございません。全面的にその立場で応じたいと思います。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑はありませんか。

○４番（上村龍生議員）

今の意見と全く内容的には同じだと思うんですが、表題の慎重な審議を求める意見書は全く賛成なんですけども、この意見書の内容的な文言については賛成できる部分というのは、私が賛成できるところだけを言いますと、下から７行目の政府には安全保障政策を構築する責任があるという文言と、国会での審議を慎重かつ丁寧に進めるという文面は、これはもう同じなんですけれども、それ以外のところでは、これは内容的には全く賛同ができない内容なんです。これは、反対の立場からの意見という、私は認識を持っております。

もし、修正に応じられるのであれば、全面的にかえていただかねばならないのじゃないかなという意見でございます。

○１９番（徳峰一成議員）

基本的に、先ほどの繰り返しますが、やはり、タイトルにありますように、慎重な審議を、はっきり言って、党派を超えて求める意見書が眼目でございますので、可能な限り修正に応じたいという、個人的な気持ちがあります。で、どこまで応じられるか。文脈のこともありますので、ですから、そのあたりは、やはり、一定の整合性が必要じゃないかと思います。

基本的には、やはり、疑問を持っておられる方、それぞれ、固有の意見を持っておられる方がいるということは、非常に大事なことであります。議会人としてですね。それを尊重したいと思っております。

以上です。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ここで、昼食のため休憩いたします。午後の再開は予鈴をもってお知らせいたします。

―――――・――・―――――

休憩　午前１１時５８分

再開　午後　２時５２分

―――――――・――・―――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開きます。

ここで、追加日程配付のため、しばらく休憩いたします。

―――――――・――・―――――――

休憩　午後　２時５２分

再開　午後　２時５４分

―――――――・――・―――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開きます。

お諮りいたします。ただいま会議規則第19条の規定により、徳峰一成議員ほか１人から議案撤回の申し出が別紙のとおり、提出されました。これを日程に追加し、直ちに議題といたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

御異議なしと認めます。よって、議案撤回の件を日程に追加し、直ちに議題とすることに決しました。

―――――――・――・―――――――

追加日程第１　議案撤回の件

○議長（谷口義則）

追加日程第１、議案撤回の件を議題といたします。

本件について、撤回理由の説明を求めます。

○１９番（徳峰一成議員）

午前中に発議第５号を提案いたしましたけども、お２人の同僚議員から御指摘がありまして、そして、検討した結果、内容的に、一応、撤回のほうがよいだろうということで結論に達しましたので、撤回をさせていただきます。

○議長（谷口義則）

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております議案撤回の件は、これを承認することにいたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

御異議なしと認めます。よって、議案撤回の件は、これを承認することに決しました。

―――――・――・―――――

日程第20　閉会中の継続審査申出について

○議長（谷口義則）

次に、日程第20、閉会中の継続審査申出についてを議題といたします。総務常任委員長から、目下、委員会において、審査中の事件につき、会議規則第111条の規定により、お手元に配付のとおり、閉会中の継続審査の申し出があります。

お諮りいたします。常任委員長からの申し出のとおり、閉会中の継続審査とすることに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

御異議なしと認めます。よって、常任委員長からの申し出のとおり、閉会中の継続審査とすることに決しました。

―――――・――・―――――

日程第21　閉会中の継続調査申出について

○議長（谷口義則）

次に、日程第21、閉会中の継続調査申出についてを議題といたします。各常任委員長及び議会運営委員長から会議規則第111条の規定により、お手元に配付のとおり、閉会中の継続調査の申し出があります。

お諮りいたします。各常任委員長及び議会運営委員長からの申し出のとおり、閉会中の継続調査とすることに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

御異議なしと認めます。よって、各常任委員長及び議会運営委員長からの申し出のとおり、閉会中の継続調査とすることに決しました。

―――――・――・―――――

日程第22　議員派遣の件

○議長（谷口義則）

次に、日程第22、議員派遣の件を議題といたします。

お諮りいたします。議員の派遣については、会議規則第166条の規定により、次期定例会までお手元に配付のとおり、議員を派遣することとし、変更が生じた場合

は、議長において決定することにいたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

御異議なしと認めます。よって、お手元に配付のとおり議員を派遣することとし、変更が生じた場合は、議長において措置することに決しました。

ここで、追加日程配付のためしばらく休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午後　２時５８分

再開　午後　２時５９分

―――――・――・―――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開きます。

お諮りいたします。ただいま会議規則第14条第１項の規定により、発議２件が別紙のとおり提出されました。また、特別委員会設置の件についてを日程に追加し、直ちに、議題といたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

御異議なしと認めます。よって、発議２件及び特別委員会設置についてを日程に追加し、直ちに議題とすることに決しました。

―――――・――・―――――

追加日程第２　発議第６号　教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度２分の１復元を図るための2016年度政府予算に係る意見書案

○議長（谷口義則）

追加日程第２、発議第６号、教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度２分の１復元を図るための2016年度政府予算に係る意見書案を議題といたします。提出者の提案理由の説明を求めます。

○２番（渕合昌昭議員）

発議第６号、教職員定数改善と義務教育費国庫負担金２分の１の復元を図るための2016年度政府予算に係る意見書案。

上記議案を別紙のとおり、曽於市議会会議規則第14条第１項の規定により提出します。

平成27年７月３日、曽於市議会議長、谷口義則殿。

提出者、曽於市議会議員、渕合昌昭。同じく今鶴治信、同じく原田賢一郎、同じ

く大川原主税、同じく久長登良男、同じく坂口幸夫、同じく徳峰一成。

提案理由、将来を担う子供たちの教育は、極めて重要であり、子供たちが全国どこに住んでいても教育の機会均等が担保され教育水準が維持向上されるように施策を講じる必要があることから、関係機関に意見書を提出するものであります。意見書につきましては、別紙のとおり、お目通しください。御採択をよろしくお願いします。

以上で終わります。

○議長（谷口義則）

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております発議第６号については、会議規則第37条第３項の規定により、委員会の付託を省略いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

よって、発議第６号は委員会の付託を省略することに決しました。

これより討論に入ります。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

御異議なしと認めます。

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより発議第６号を採決いたします。本案は原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、発議第６号は原案のとおり可決されました。

―――――・――・―――――

追加日程第３　発議第７号　平和安全法制整備法案と国際平和支援法案等に対する慎重な審議を求める意見書案

○議長（谷口義則）

追加日程第３、発議第７号、平和安全法制整備法案と国際平和支援法案等に対する慎重な審議を求める意見書案を議題といたします。提出者の提案理由の説明を求めます。

○１０番（土屋健一議員）

発議第７号、平和安全法制整備法案と国際平和支援法案等に対する慎重な審議を求める意見書案。

上記の議案を別紙のとおり、曽於市議会会議規則第14条第１項の規定により提出いたします。

平成27年７月３日、曽於市議会議長、谷口義則殿。

提出者、曽於市議会議員、土屋健一。賛成者敬称を略します、曽於市議会議員、迫杉雄、同じく原田賢一郎、同じく坂口幸夫、同じく山田義盛、同じく伊地知厚仁、同じく泊ヶ山正文、同じく八木秋博。以上の議員の方々であります。

提案理由でありますが、国会で審議中の安全保障法制等に、国民は丁寧な説明と慎重な審議を求めています。よって、関係機関に意見書を提出するものであります。

意見書の内容については、別添のとおりでございますので、よろしく御賛同方お願いを申し上げます。

○議長（谷口義則）

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております発議第７号については、会議規則第37条第３項の規定により委員会の付託を省略いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

御異議なしと認めます。よって、発議第７号は委員会の付託を省略することに決しました。

これより討論に入ります。反対の討論はありませんか。

○４番（上村龍生議員）

本意見書に反対の立場からの討論をいたします。

まず、冒頭に、本表題にあります慎重な審議を求めるということに関しては同じ意見でございます。しかし、意見書の内容的に、私は日米安保を堅持するのであれ

ば、集団的自衛権なくしては日米安保は達成はできないものと考えております。

この集団的自衛権の限定的な行使を認める、今国会の平和安全保障整備法案の成立をするために徹底的な審議をすることに対しては、認めるという立場でございます。

したがいまして、賛成の立場からの慎重審議を求める文案になっていない本意見書に対して賛成をすることはできません。したがいまして、反対をいたします。

終わります。

○議長（谷口義則）

賛成の討論はありませんか。

○５番（宮迫　勝議員）

平和安全法制整備案と国際平和支援法案等に対する慎重な審議を求める意見書に賛成の立場で答弁いたします。

戦後70年間、憲法がこれまで日本の平和を守ってきたということは、大変重要なことであります。同時に、このことは、日本人の誇りでもあると思います。一方、国際情勢の変化で、今までの日本のあり方を見直すべきではないかという声があるのも事実であります。

国民からは、今回の安保法制の中身がよくわからないというような声が多数出てきています。国民の中には、いっぱい疑問が出ています。だからこそ、丁寧な説明と慎重な審議が必要ではないでしょうか。国会が国民の理解を置き去りにしないように、地方議会が意見書という形で民意を国政に届けることは大切ことであります。

同僚議員の皆さん、このことを御理解いただき、御賛同くださるようお願いいたしまして、賛成の討論といたします。

○議長（谷口義則）

反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより発議第７号を採決いたします。本案は原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立多数であります。よって、発議第７号は原案のとおり可決されました。

お諮りいたします。ただいま意見書案が２件議決されましたが、その提出手続関係及び字句、数字その他の整理を要するにものにつきましては、その整理を議長に委任されたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

御異議なしと認めます。よって、その提出手続及び字句、数字その他の整理は議長に委任することに決しました。

――――――・――・――――――

追加日程第４　地方創生調査特別委員会の設置について

○議長（谷口義則）

次に、追加日程第４、地方創生調査特別委員会の設置についてを議題といたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております特別委員会の設置については、国は地方創生に関する関連法が制定され、地方創生に関する緊急的取り組みに対する措置がなされているところであります。

そのような中、地方においては、地方創生に関する市町村総合戦略を策定し、諸施策の推進及び効果、検証等も各団体において十分に議論するよう求められています。本市議会においては、曽於市が将来にわたり、魅力的で活力にあふれる町としていけるよう、地方創生の諸施策への対応等を検討するために、地方創生調査特別委員会を設置するものです。

そこで、議長を除く議員19人をもって構成する地方創生調査特別委員会を設置し、これに付託の上、調査が終了するまで、閉会中も継続して調査することにいたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

御異議なしと認めます。よって、本件については、議長を除く議員19人をもって構成する地方創生調査特別委員会を設置し、これに付託の上、調査が終了するまで閉会中も継続して調査することに決しました。

委員会条例第９条第２項の規定により、地方創生調査特別委員会の委員長及び副委員長を互選することになっております。また、同条例第10条第１項の規定により、委員長及び副委員長がいないときは、議長が委員会の招集、日時、場所を定めて委員長の互選を行わせることになっております。

ここで、地方創生調査特別委員会を開会していただき、委員長及び副委員長の互

選をお願いいたします。

地方創生調査特別委員会開会のため、しばらく休憩いたします。議員の皆さんは、議員控室にお集まり願います。

―――――・――・―――――

休憩　午後　３時１８分

再開　午後　３時２２分

―――――・――・―――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開きます。

ただいまの休憩中に開会されました地方創生調査特別委員会から、委員長及び副委員長の互選の結果について議長に報告がありましたのでお知らせいたします。

地方創生調査特別委員会委員長、迫杉雄議員、同副委員長、海野隆平議員、以上のとおりであります。

以上で、今期定例会に付議された事件は閉会中の継続審査として議決されたものを除き、全て議了いたしました。

ここで、市長より発言を求められておりますので、これを許可いたします。

○市長（五位塚剛）

本定例会におきまして上程いたしました一般会計の補正予算並びに条例の制定について、全て原案どおり承認していただきまして、本当にありがとうございました。

予算の執行に当たりましては、各議員の皆さんたちからいろいろ御意見があったものについて、誠意を尽くして執行していきたいというふうには思っております。

また、７月１日が曽於市合併の10周年ということで、この間10周年事業を進めてまいりました。特に、６月27日、28日のＮＨＫののど自慢大会については多くの方々が喜んでいただき、曽於市を盛り上げていただきました。

また、今度の日曜日、７月５日は10周年記念事業を準備しております。多くの市民の参加と、また、議員各位の参加を心からお願い申し上げまして御挨拶にかえさせていただきたいと、本当に、ありがとうございました。

○議長（谷口義則）

以上をもちまして、平成27年第２回曽於市議会定例会を閉会いたします。

―――――・――・―――――

閉会　午後　３時２５分

別紙

委員会審査報告書

本委員会に付託された事件は、審査の結果、次のとおり決定したので、会議規則第110条の規定により報告します。

総務常任委員会

事件の番号	件名	審査の結果
議案第４０号	曽於市過疎地域自立促進計画の変更について	全会一致 原案可決
議案第４１号	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について	全会一致 原案可決
議案第４３号	曽於市いじめ問題調査委員会設置条例の制定について	全会一致 原案可決
議案第４７号	平成27年度曽於市一般会計補正予算（第１号）について（所管分）	全会一致 原案可決

文教厚生常任委員会

事件の番号	件名	審査の結果
議案第４２号	曽於市いじめ防止対策委員会設置条例の制定について	全会一致 原案可決
議案第４４号	曽於市青少年問題協議会設置条例の一部改正について	全会一致 原案可決
議案第４７号	平成27年度曽於市一般会計補正予算（第１号）について（所管分）	全会一致 原案可決
議案第５０号	平成27年度曽於市介護保険特別会計補正予算（第１号）について	全会一致 原案可決

建設経済常任委員会

事件の番号	件名	審査の結果
議案第４５号	曽於市営住宅条例の一部改正について	全会一致 原案可決
議案第４６号	曽於市有住宅条例の一部改正について	全会一致 原案可決
議案第４７号	平成27年度曽於市一般会計補正予算（第１号）について（所管分）	全会一致 原案可決

別紙

委員会審査報告書

本委員会に付託された陳情は、審査の結果、次のとおり決定したので、会議規則第143条の規定により報告します。

総務常任委員会

事件の番号	件名	審査の結果
陳情第７号	曽於市末吉町諏訪方蔵之町地区内の廃ビニール破砕洗浄処理施設建設に反対する陳情書	全会一致採択
陳情第８号	末吉町諏訪方蔵之町地区に建設予定の廃ビニール破砕洗浄処理施設建設に反対する陳情書	全会一致採択

文教厚生常任委員会

事件の番号	件名	審査の結果
陳情第６号	教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度２分の１復元を図るための2016年度政府予算に係る意見書採択の陳情について	全会一致採択

教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度２分の１復元を図るための
2016年度政府予算に係る意見書

日本は，OECD諸国に比べて，１学級当たりの児童生徒数や教員１人当たりの児童生徒数が多くなっています。しかしながら，第７次教職員定数改善計画の完成後９年もの間，国による改善計画のない状況が続いています。自治体が見通しを持って安定的に教職員を配置するためには，国段階での国庫負担に裏付けされた定数改善計画の策定が必要です。一人ひとりの子どもたちへのきめ細かな対応や学びの質を高めるための教育環境を実現するためには，教職員定数改善が不可欠です。また，新しい学習指導要領により，授業時数や指導内容が増加しています。日本語指導などを必要とする子どもたちや障害のある子どもたちへの対応，いじめ・不登校などの課題もあります。離島・山間部の多い鹿児島県においては２学年の子どもが一つの教室で学ぶ複式学級が多く，単式学級で学ぶ子どもたちと比較したとき，憲法が要請する教育の機会均等が保障されているとは言えません。子どもの教育の機会均等と学びの保障の観点から，複式学級の解消は，極めて重要な課題です。

こうしたことの解決にむけて，少人数学級の推進を含む計画的な教職員定数改善が必要です。

いくつかの自治体においては，厳しい財政状況の中，独自財源による定数措置が行われていますが，国の施策として定数改善にむけた財源保障をすべきです。

三位一体改革により，義務教育費国庫負担制度の負担割合が２分の１から３分の１に引き下げられました。その結果，自治体財政が圧迫され非正規教職員も増えています。子どもたちが全国どこに住んでいても，一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請です。

子どもの学ぶ意欲・主体的なとりくみを引き出す教育の役割は重要であり，そのための条件整備が不可欠です。こうした観点から，2016年度政府予算編成において下記事項が実現されるよう，強く要請いたします。

記

１．子どもたちの教育環境改善のために，計画的な教職員定数改善を推進すること。
２．教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため，義務教育費国庫負担制度の負担割合を２分の１に復元すること。
３．離島・山間部の多い鹿児島県において，教育の機会均等を保障するため，国の学級編成基準を改めて複式学級の解消に向けて適切な措置を講ずること。

以上，地方自治法第99条の規定により，意見書を提出いたします。

平成27年７月３日

鹿児島県曽於市議会

内閣総理大臣	安倍　晋三　殿
文部科学大臣	下村　博文　殿
財務大臣	麻生　太郎　殿
総務大臣	高市　早苗　殿

平和安全法制整備法案と国際平和支援法案等に対する
慎重な審議を求める意見書

政府は，集団的自衛権の行使を容認する憲法解釈を前提として，武力攻撃事態法，ＰＫＯ法などの改正を行う平和安全法制整備法案と，他国の軍隊等に対する協力支援活動等に関する新法である国際平和支援法案を提出した。

平和安全法制整備法案では，昨年７月に閣議決定された武力行使に関する「新三要件」に基づき，我が国と密接な関係にある他国に対する武力攻撃が発生した場合にも，自衛隊の出動を認めている。

政府には，憲法の平和主義，専守防衛の原則を堅持した上で，国民の生命及び財産並びに我が国の領土，領海及び領空を確実に守る観点から安全保障政策を構築する責任がある。

以上のことから，本市議会は，政府に対し，世論の把握に努め，これら法案に関する国民の疑問や不安を真摯に受け止め，国民への丁寧な説明を行い，国会での審議を慎重かつ丁寧に進めるよう要請する。

以上，地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成２７年７月３日

鹿児島県曽於市議会

内閣総理大臣　　安倍　晋三　殿
防　衛　大　臣　　中谷　　元　殿
衆議院議長　　大島　理森　殿
参議院議長　　山崎　正昭　殿